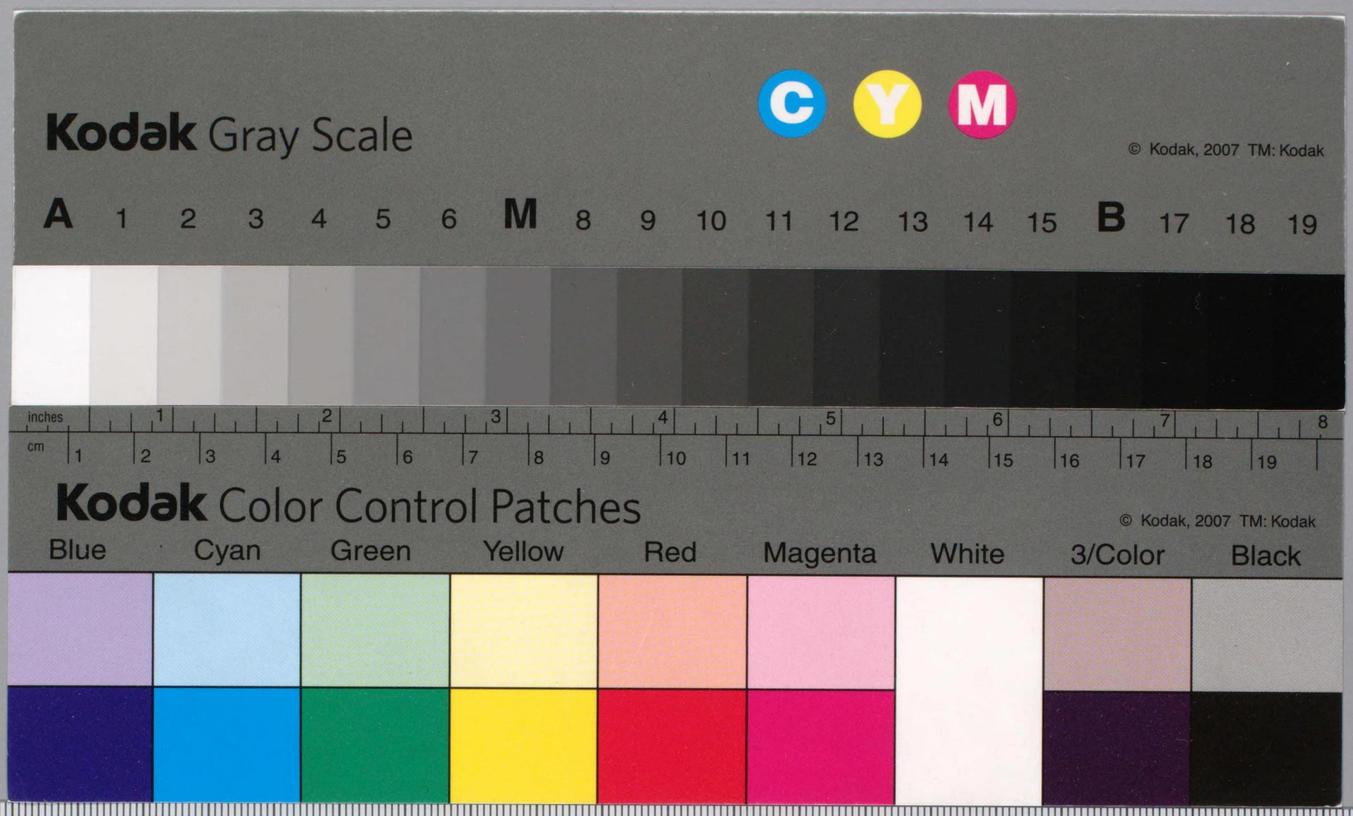
Kodak Gray Scale
C Y M
© Kodak, 2007 TM: Kodak
A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19
inches 1 2 3 4 5 6 7 8
cm 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19
Kodak Color Control Patches
© Kodak, 2007 TM: Kodak
Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black

F1K2K-32

最高裁判所図書館

法律図書目録

和書の部

第1分冊

1964

320.31

最高裁判所図書館

法律図書目録

和書の部

第1分冊

昭和37年12月末現在

(庁内資料)昭和38年3月末現在

最高裁判所図書館

1964

320.3/
Sa211k

第 1 分 冊 序

この目録は1冊本として刊行する予定であったが，諸般の事情によって，分冊刊行のやむなきに至った．現在のところでは2分冊に纏めたいと思っている．そこで分冊をそのまま合本すれば，おのずから目録の結構が整うように工夫しようと思う．

第1分冊には基本資料篇，法学篇，公法篇及び民法篇の大半を収載した．それぞれの図書記録の中には，簡略な記録から精しい記録に対して通し番号によって案内したものが数多い．これらの通し番号による参照は第1，第2分冊全般に亙っているので，この第1分冊だけでは用を充すことができないことは大変残念であるが，分冊刊行のやむなきに至った事情を諒として，第2分冊の刊行を待っていただきたい．

☆分冊本の標題紙は第2分冊の巻末につけます．

最高裁判所
39. 5. -6
図書館蔵書

642078

ま え が き

昭和24年7月1日当図書館が設立されてから，14年の歳月を経過した．設立当初，焦土の中から辛くも保管された旧大審院の蔵書約6,000冊を基礎として発足して以来，年々にその内容を充実し，ここに法律和書目録を刊行することになったのは，当図書館としてまことに喜びにたえない．

このことは，館界，学界等関係各方面の多大なご協力の賜物であり，ここに厚く謝意を表するとともに，今後の変らぬご指導をお願い致したい．

さて当図書館における法律和書目録は，これが最初のものではなく，発足後間もない昭和26年に刊行した1950年版があるが，これは閲覧需要に応ずるために急遽印刷したいわば中間版であった．その後1冊に纏まった目録を編む事業は中断していたが，その間，裁判所各庁をはじめ法曹界等の調査図書資料の需要は年ごとに増加し，前記の '50年版及び当館発行の「図書月報」だけでは，庁内における現下の諸需要を充すことが困難になった．このたびこの新編を刊行する所以である．裁判業務上はもとより，広く法律に関する業務上に活潑に利用されることを期待したい．

なお，この目録には，幾多の工夫改善を要する点が多いものと思う．編さん上のことでお気づきの点があれば，事の大小を問わず，ご教示を賜りたい．

昭 和 38 年 7 月

最 高 裁 判 所 図 書 館

第１分冊目次

まえがき
編集の方針……(1)
編集の形式……(1)

1. 基本資料篇

320 基本資料 …… 1

.3 参考図書総覧 …… 1
.31 辞典，事典 …… 1
.311 法学辞典(一般) …… 1
.312 法学辞典(特殊) …… 1
.313 一般参考辞典 …… 2
.34 用語 …… 6
.35 便覧，要覧 …… 7
.36 人名辞典，人名録 …… 7
.361 法律関係人名録 …… 7
.362 一般参考人名録 …… 7
.38 年表 …… 8
.39 図書目録，書目，索引 …… 8
.391 一般参考目録 …… 8
.392 官公庁およびその他の団体刊行目録 … 8
.393 雑誌目録 …… 9
.394 特殊専門書誌 …… 9
.395 蔵書目録 …… 10
.4 記念論文集総覧 …… 11
.5 逐次刊行物総覧 …… 13
.51 官報 …… 13
.52 都道府県公報，例規集 …… 14
.53 国会会議録，国会法律集 …… 14
.53A 帝国議会 …… 15
.53A-1 帝国議会議事録 …… 15
.53A-2 帝国議会制定法 (法律と資料) …… 15
.53B 国会 …… 16
.53B-1 国会会議録 …… 16
.53B-2 国会制定法 (法律と資料) …… 26
.55 雑誌，逐次刊行資料 …… 28
.59 年鑑，年報，統計 …… 94
.59A 年鑑 …… 94
.59A-1 年鑑 (一般) …… 94
320.59A-2 年鑑 (特殊) …… 94
.59B 年報 …… 95
.59C 統計 …… 95
.59C-1 統計 (一般) 及び人口統計 …… 95
.59C-2 統計 (特殊) …… 96
.6 会同，会議議事録総覧 …… 96
.8 叢書，全集総覧 …… 99
.8A 法律叢書 (一般) …… 99
.8B 法律叢書 (特殊) …… 109

H 法令集 …… 110
H0.3 法令索引 …… 110
.8 一般法令集 …… 111
H3 憲法，行政法関係法令集 …… 112
.2 憲法，憲法関係 …… 112
.3 国会法 …… 113
.37 選挙法 …… 113
.5 行政法 …… 114
.51 行政組織法 …… 114
.52 国家公務員法 …… 114
.54 行政訴訟，訴願法 …… 115
.56 国家賠償法 …… 115
.57 土地法，治水法 …… 115
.6 警察法 …… 116
.68 軍事法 …… 117
.7 財政法 …… 117
.711 国家財政法 …… 117
.712 地方財政法 …… 117
.72 会計法 …… 118
.74 国有財産法 …… 118
.75 税法，国税 …… 118
.752 地方税 …… 120
.8 地方自治法 …… 120
H4 民法関係法令集 …… 121
H5 商法関係法令集 …… 122
H6 刑法関係法令集 …… 123
H7 司法制度，訴訟手続法関係法令集 …… 125
.1 司法制度，訴訟手続法一般 …… 125
.2 民事訴訟法 …… 126

H7.3 強制執行法 …… 126
.4 人事訴訟手続法 …… 126
.42 家事審判法 …… 126
.5 民事調停法 …… 127
.6 刑事訴訟法 …… 127
.7 人身保護法 …… 128
H8 諸法関係法令集 …… 128
.1 経済産業法 …… 128
.11 経済統制法 …… 128
.12 企業法 …… 130
.13 水産業法 …… 130
.14 鉱業法 …… 131
.15 工業法 …… 131
.16 商業法 …… 131
.17 金融法 …… 132
.2 無体財産法 …… 133
.21 工業所有権法 …… 133
.26 弁理士法 …… 133
.27 著作権法 …… 133
.3 農事法 …… 133
.31 農林業団体法 …… 134
.32 農地法 …… 134
.33 農業金融法 …… 134
.35 森林法 …… 135
.37 畜産業法 …… 135
.4 交通法．通信法 …… 135
.41 軌道交通法 …… 135
.42 道路交通法 …… 135
.43 海上交通法 …… 135
.44 航空法 …… 136
.46 通信法 …… 136
.6 労働法 …… 136
.61 労働基準法 …… 137
.62 労働団体法 …… 137
.63 労働関係調整法 …… 138
.65 職業安定法．職業訓練法 …… 138
.67 労働保険法 …… 138
.7 社会厚生法 …… 138
.71 社会福祉法 …… 139
.72 医事法 …… 139
.73 薬事法 …… 139
.74 公衆衛生法 …… 140
.75 社会保険法 …… 140
.8 文化法 …… 140
.81 宗教法 …… 140
.82 教育法 …… 140
H8.83 出版法 …… 141
.86 図書館法 …… 141
.87 文化財保護法 …… 142
H9 外国の法令集 …… 142
.2 アジア諸国 .21 朝鮮 .21A 大韓民国 .21B 朝鮮民主主義人民共和国 .22 中国 .22A 中華民国 .22B 中華人民共和国 .225 満洲国 .226 蒙古 .23 東南アジア諸国 .231 ヴィエトナム .235 カンボディア .236 ラオス .237 タイ(シャム) .238 ビルマ .24 インドネシア .2435 サラワク .248 フィリピン .25 インド .257 パキスタン .2599 セイロン .26 西南アジア諸国 .262 アフガニスタン .263 イラン(ペルシャ) .266 トルコ .28 アラブ諸国 .281 イラク .282 シリア .283 レバノン .287 サウジアラビア .3 欧米諸国 .331 イギリス .332 アメリカ合衆国(ハワイ→.76) .34 ドイツ .34A ドイツ連邦共和国(西独) .34B ドイツ民主主義共和国(東独) .343 バイエルン .345 スイス .346 オーストリア .347 ハンガリー .348 チェッコスロヴァキア .349 ポーランド .3499 ダンチッヒ .35 フランス .358 ベルギー .3589 ルクセンブルク .359 オランダ .36 スペイン .369 ポルトガル .37 イタリア .378 ヴァチカン .38 ロシア(ソ連邦) .385A エストニア .385B ラトヴィア .385C リスアニア .386 フィンランド .388 スウェーデン .3889 ノールウェー .389 デンマーク .3899 アイスランド .39 バルカン諸国 .392 ギリシャ .393 アルバニア .394 ブルガリア .395 ルーマニア .396 ユーゴスラヴィア .4 アフリカ諸国 .42A エジプト .42B アラブ連合共和国 .431 リビア .443 リベリア .444 ガーナ .487 南アフリカ連邦 .5 北アメリカ諸国 .51 カナダ .53 アメリカ合衆国→.332 .56 メキシコ .571 グァテマラ .572 エル・サルヴァドル .573 ホンデュラス .575 ニカラグア .576 コスタ・リカ .578 パナマ .591 キューバ .593 ハイティ .594 ドミニカ .6 南アメリカ諸国 .613 ヴェネズエラ .614 コロンビア .62 ブラジル .63 パラグァイ

H9 .64 ウルグァイ .65 アルゼンティン .66 チリ .67 ボリヴィア .68 ペルー .7 オセアニア諸国 .71 オーストラリア .72 ニュー・ジーランド .76 ハワイ

R 判例集．判例評釈，批集評 …… 168

R1 判例集 …… 168
1A 判例全集，総覧 …… 168
1B 大審院判例集 …… 170
1C 最高裁判所判例集 …… 171
1D 下級裁判所判例集 …… 171
R1.3 憲法，行政法関係判例集 …… 171
.32 憲法 …… 172
.337 選挙法 …… 172
.35 行政法 …… 172
.36 警察法 …… 174
.37 財政法 …… 174
.38 地方自治法 …… 175
.4 民事判例集 …… 175
.4A 民事法一般 …… 175
.4B 大審院民事判例集 …… 176
.4C 最高裁判所民事判例集 …… 177
.4D 下級裁判所民事判例集 …… 178
.4E 民事関係特殊判例集 …… 178
.5 商事判例集 …… 179
.5A 商事法一般 …… 179
.5B 商事関係特殊判例集 …… 179
.6 刑事判例集 …… 180
.6A 刑事法一般 …… 180
.6B 大審院刑事判例集 …… 181
.6C 最高裁判所刑事判例集 …… 181
.6D 下級裁判所刑事判例集 …… 182
.7 司法制度，訴訟手続法判例集 …… 182
.71 裁判官弾劾裁判 …… 182
.72 民事訴訟法 …… 182
.73 強制執行法 …… 183
.74 人事訴訟法 …… 183
.742 家事審判法 …… 183
.743 非訟事件手続法 …… 183
.76 刑事訴訟法 …… 184
.8 諸法関係判例集 …… 184
.81 経済産業法 …… 184
.82 無体財産法 …… 185
.83 農事法 …… 185
.84 交通法・通信法 …… 185
.86 労働法 …… 185
.87 社会厚生法 …… 186
(.8 文化法 …… 187)
.882 教育法 …… 187
R2 判例評釈，批評集 …… 187
.3 憲法．行政法 …… 189
.4 民事法 …… 189
.5 商事法 …… 191
.6 刑事法 …… 191
.7 訴訟手続法 …… 192
.72 民事訴訟法 …… 192
.73 強制執行法 …… 192
.76 刑事訴訟法 …… 192
.8 諸法 …… 193
.81 経済産業法 …… 193
.82 無体財産法 …… 193
.84 交通法．通信法 …… 193
.86 労働法 …… 193
.87 社会厚生法 …… 193
R3 仲裁，裁定，審決，命令集 …… 193
R4 学説判例要旨集 …… 194
.35 行政法 …… 195
.4 民事法 …… 195
.6 刑事法 …… 196
.7 訴訟手続法 …… 196
.8 諸法 …… 196
R5 質疑回答集 …… 196
.3 公法 …… 196
.4 民事法 …… 197
.6 刑事法 …… 198
.7 司法制度．訴訟手続法 …… 198
.72 民事訴訟法 …… 198
.76 刑事訴訟法 …… 199
.8 諸法 …… 199
R9 外国の判例，判例批評集 …… 200
.21 大韓民国 .22 中華民国 .33 イギリス，アメリカ合衆国 .34 ドイツ

2. 法学篇

321 法学 …… 201

321.03 参考図書……203
.04 論文集……203
.049 評論．論説．エッセイ……214
.05 逐次刊行物……216
.059 年報……216
.06 学会……217
.07 指導．研修法．テキスト……217
.08 叢書．全集……218
.1 法哲学……219
.2 法学史．法思想史……224
.21 日本法思想史……224
.22 東洋法思想史……224
.23 西洋法思想史……224
.28 法学者（学説と伝記）……225
.3 法解釈学……226
.4 比較法学……226
.6 法社会学……226
.7 法心理学……228

322 法制史（法律史）．外国法……228

.04 論文集……229
.05 逐次刊行物……230
.08 叢書……230
.09 雑纂……230
.1 日本法制史……230
.1A 通史（一般）……230
.1B 通史（特殊）……231
.103 書目……232
.104 論文集……232
.12 古代法……232
.13 公家法（藤原時代）……232
.14 武家法：前期と中期（鎌倉～桃山時代）…233
.16 武家法：後期（徳川時代）……234
.17 現代日本の法律（明治～）……236
.18 地方法制史……237
.19 土俗法制．慣例．慣行……238
.2 東洋法制史……238
.21 朝鮮……239
.22 中国……239
.224 台湾……241
.225 満洲．関東州．蒙古……241
.23 東南アジア……242
.25 印度……242
.3 西洋法制史……242
.31 古代法……242
.312 バビロニア法……242
.314 ギリシャ法……243
.315 ローマ法……243
.316 ゲルマン法……244
.319 中世法．教会法……244
.32 近世法……245
.39 その他……245
.9 外国法……245
.92 中国法……246
.93 英米法……246
.9331 イギリス法……247
.9332 アメリカ法……247
.94 ドイツ法……248
.95 フランス法……248
.98 ソ連法……248

3. 公法篇

323 憲法．行政法．公法一般……250

.02 公法史……250
.03 参考図書……251
.04 論文集……251
.05 逐次刊行物……251
.08 叢書……251
.1 国家学……252
.2 憲法（国法学）……253
.202 憲法史，史料……255
.202A 「大日本帝国憲法」関係……255
.202B 「日本国憲法」関係……256
.203 参考図書……258
.205 逐次刊行物……259
.206 研究機関及びその報告書類……260
.21 基本的人権……261
.22 大日本帝国憲法（明治憲法）……264
.23 日本国憲法……265
.231 天皇．天皇制……271
.232 戦争の放棄……272
.233 国民の権利と義務……272
.239 憲法改正……273
.28 皇室法．皇室制度……275
.3 国会法．議会（立法府）……275

323.3A 国会（議会）制度……275
.3B 帝国議会……276
.3C 国会……276
.33 衆議院……277
.34 貴族院．参議院……277
.37 選挙法．選挙制度……277
.37A 選挙および選挙制度……277
.37B 選挙法（一般）……279
.373 衆議院議員選挙法……279
.374 参議院議員選挙法……280
.375 公職選挙法……280
.376 政治資金規正法……280
.377 選挙取締，罰則……280
.378 選挙訴訟．選挙争訟……281
.379 直接民主制……281
.38 政党法……281
.5 行政法．行政制度……281
.5A 行政学……282
.5B 行政法……282
.51 行政組織法……286
.52 国家公務員法……287
.521 職階制……289
.522 給与．手当．旅費……289
.523 任免．任用……290
.525 服務……290
.526 退職手当．恩給……290
.527 保障．分限……291
.528 研修制度……291
.53 行政作用……291
.54 行政訴訟法．訴願……291
.55 行政執行法……293
.56 国家賠償法……293
.57 土地法．治水法……293
.571 土地区画整理法……294
.572 土地開発法．水面埋立法……294
.573 都市計画法……294
.574 建築物法．建築基準法……294
.575 道路法．宅地法．公営住宅法……294
.576 公園法．温泉法……295
.577 土地収用法……295
.578 治水法……295
.579 災害および災害補償法……295
.6 警察法．警察制度……296
.6A 警察（一般）……296
.6B 警察法……296
.61 警察組織……297
.62 警察作用．行政警察（一般）……298
.622 風俗取締（風俗警察）……298
.623 営業取締（営業警察）……298
.624 危険物取締……298
.625 外国人取締……298
.626 交通取締（交通警察）……298
.627 経済取締（経済警察）……299
.628 衛生取締（衛生警察）……299
.68 軍事法……299
.7 財政法．財政制度……299
.71 財政法……300
.711 国家財政……300
.712 地方財政……301
.72 合計法……301
.74 国有財産法……302
.75 税法．税制……302
.75A 税制……302
.75B 税法……303
.751 国税……304
.751A 共通篇．国税徴収法．国税取締法…304
.751B 直接税……305
.751C 所得税……305
.751D 法人税……305
.751E 資産再評価法……306
.751F 相続税．富裕税．譲渡税．贈与税……306
.751G 関税……307
.751H 関接税……307
.751J 酒税……307
.751K 物品税……307
.751L 取引高税……307
.751M 印紙税．登録税……307
.751N 税務訴訟……308
.752 地方税……308
.752A 地方税制……308
.752B 地方税法……309
.752C 固定資産税……309
.752D 地租……309
.8 地方自治法．地方制度……309
.81 地方自治法……312
.82 地方公務員法……313
.9 外国の憲法，行政法……313

21 朝鮮（大韓民国．朝鮮民主主義人民共和国） 22A 中華民国 22B 中華人民共和国 .225 満洲国 231 ヴィエトナム

323. 237 タイ 24 インドネシア 25 インド 2599 セイロン 3 欧米諸国 33 英米 331 イギリス 332 アメリカ合衆国 34 ドイツ 34A ドイツ連邦共和国(西独) 34B ドイツ民主主義人民共和国(東独) 345 スイス 346 オーストリア 348 チェッコスロヴァキア 349 ポーランド 3499 ダンチツヒ 35 フランス 358 ベルギー 359 オランダ 36 スペイン 369 ポルトガル 37 イタリア 38 ロシア(ソ連邦) 388 スウェーデン 394 ブルガリア 395 ルーマニア 396 ユーゴースラヴィア 56 メキシコ 6 南アメリカ 62 ブラジル 65 アルゼンテイン 66 チリ 71 オーストラリア

4. 民法篇

324 民法. 私法一般 ……332

.01 民法理論 ……335
.02 民法史. 立法資料 ……337
.03 参考図書 ……338
.04 論文集 ……338
.05 逐次刊行物 ……341
.059 民事統計 ……341
.06 会同議事録, 会議録 ……341
.07 研修教材 ……341
.08 叢書 ……343
.1 民法総則 ……343
.11 人. 自然人 ……345
.12 法人. 法人格 ……345
.14 法律行為 ……345
.17 時効 ……345
.2 物権法. 財産法 ……345
.22 占有権 ……347
.23 所有権 ……347
.26 永小作権 ……347
.27 入会権 ……348
.28 水に関する権利 ……348
.3 担保物権法 ……349
.31 留置権 ……349
.33 質権 ……349
.34 抵当権 ……349
.35 譲渡担保 ……349
.4 債権法. 債権総論 ……350
.42 債権の効力 ……351
.45 債権の消滅 ……352
.5 債権各論 ……352
.52 契約法 ……353
.522 贈与 ……354
.523 売買 ……354
.524 消費貸借 ……354
.526 雇用 ……354
.527 請負その他の契約 ……354
.53 事務管理 ……354
.54 不当利得 ……355
.55 不法行為 ……355
.6 親族法(家族法)及び家族制度, 家族問題一般 ……356
.6A 「昭22法222」以前の親族法 ……360
.6B 「昭22法222」以後の親族法 ……361
.62 婚姻 ……363
.623 夫婦財産制 ……363
.624 離婚 ……363
.625 内縁 ……364
.63 親子 ……364
.64 親権 ……365
.65 後見 ……365
.66 扶養 ……365
.67 親族会 ……365
.68 隠居 ……365
.7 相続法. 相続制度 ……365
.7A 「昭22法222」以前の相続法 ……366
.7B 「昭22法222」以後の相続法 ……366
.8 民事特別法 ……367
.81 借地法. 借家法 ……367
.82 登記法. 不動産登記法 ……369
.83 財団抵当法 ……370
.84 抵当証券法 ……371
.85 供託法 ……371
.86 信託法 ……371
.87 戸籍法. 寄留法. 戸籍行政 ……372
.89 その他の民事特別法 ……374

第2分冊内容(大要)

4. **民法篇** .89 その他の民事特別法〔つづき〕.9 外国の民事法
5. **商法篇** 325 商法 .1 商法総則 .2 会社法 .3 商行為法 .4 保険, 保険法 .5 海商法, 海事法一般 .6 有価証券法 .9 外国の商事法
6. **刑法篇** 326 刑法 .1 刑法総論 .2 刑法各論, 犯罪の類型 .3 刑事学(犯罪学), 刑事政策 .4 行刑, 矯正 .7 法医学 .8 刑事特別法 .9 外国の刑法
7. **司法制度, 訴訟手続法篇** 327 司法制度, 訴訟手続法, 法務 .1 司法制度 .2 民事訴訟法 .3 強制執行法 .4 人事訴訟手続法, 家事審判法, 非訟事件手続法 .5 調停制度, 民事調停法 .6 刑事訴訟法 .7 人権擁護法 .8 訴訟事件(裁判事件), 訴訟記録(裁判記録) .9 外国の司法制度, 訴訟手続法
8. **諸法篇** 328 諸法 .1 経済産業法 .19 外国の経済産業法 .2 無体財産法 .29 外国の無体財産法 .3 農事法 .39 外国の農事法 .4 交通法, 通信法 .49 外国の交通法, 通信法 .6 労働法, 社会法, 労働政策, 労働行政 .69 外国の労働法 .7 社会厚生法, 社会保障法 .79 外国の社会厚生法, 社会保障法 .8 文化法 .89 外国の文化法
9. **国際法篇** 329 国際法 .1 平時国際法 .2 国際団体法, 国際機関法(国際組織) .3 国際紛争処理, 平和的変更 .4 戦時国際法(戦争法, 交戦法規) .5 世界法 .6 国際私法 .7 国籍法, 外国人関係法, 外地法 .8 管理政策, 管理法 .9 国際条約, 条約集 .92 国際判例集
10. **明治文庫**

増補篇

付録 著者索引. 事項索引

合冊用標題紙

総目次

編集の方針

1. 収載図書

昭和37年12月末現在（ただし庁内資料は昭和38年3月末現在）

さきに刊行した「法律図書目録 和書の部 1950」は当館の創設以降昭和26年6月までに受入整理された分を収載したものであったが，この目録はそれらをも併せ含めて，その後昭和37年12月末（庁内資料＜最高裁，法務省刊行物＞は昭和38年3月末）までに増加した邦文法律図書資料の全部を編集網羅したものである．

上記の'50年版収載の分は記事を簡略にしてあるので精しい記述が載っている'50年版の記事に対して参照しておいた．

2. 収載図書の範囲

純粋法律図書だけでなく，法律周辺科学のうち，特に法律に関係の深い図書資料をも併せて選択採録するように努めた．

また，専門とする学問，業務の如何を問わず常に座右に必要である基本的な資料，即ち辞書，書誌，年鑑，年表，雑誌の類をも出来るだけ多く採録するように配慮した．

3. 分 類

分類は当図書館分類表(1958年版)に拠る．ただし編集上，この目録だけに限って独自に工夫したところが数ヶ所ある．また分類表中にない新項目や，分類名辞もかなり採用した．

4. 分類重出記入と分出記入

4-1. 重出記入

2つ以上の主題に関係のある図書資料は，そのいずれからも検索できるように重出記入をつくった．

4-2. 分出記入

Ⓐ 2人以上の執筆者よりなる論文集については，その1つ1つの論文の分出記入をつくり，それぞれ関係法律の下に収載した．ただし昭和20年以降のものに限る．終戦時以前のものについては，これを作らず，その欠陥は著者索引によつて補うことにした．（付録．著者索引凡例参照）ただし外国の法律に関する論文は執筆年代，刊行年の如何を問わず分出記入をつくった．

Ⓑ 一個人の論文集に収載されている個々の論文は原則として分出していない．ただし外国の法律に関する論文は分出した．

Ⓒ 雑誌の特集号（1冊特集，部分特集を問わず）は単行書として扱い分出記入をつくった．ただし昭和20年以降昭和35年分に限る．昭和36年以降のものは当図書館発行「法律雑誌記事索引・年報」の1961年版以降に収録されているので，それについてみられたい．

Ⓓ 外国の法律に関する論文．前述ⒶⒷの項で述べたように外国の法律に関する論文は刊行年代の如何を問わず分出採録することに努めた．

編集の形式

（凡 例）

1. 図書記録の記載の順序

1. 標目（見出） 2. 標題（書名，副書名，版表示，著者表示等） 3. 出版事項（出版者，刊年，刷次等） 4. 対照事項（頁数） 5. 注記（双書注記，一般注記） 6. 参照注記 7. 内容 8. 請求記号 9. 通し番号

2. 排 列 一項目の中はそれぞれの図書の見出し（標目）のABC順に排べたることを原則とする．ただし法令集は同じ法律の中は，図書の刊行年によって，古いものから新らしいものへの順序によって排べた．また同じ項目の中で，更に細区分を要すると思われるところはリーダー（……）を用いて区分した．

3. 目録規則

日本目録規則（N. C. R.）に拠る．ただし独自に工夫したところがかなりある．（これはこの目録を諸般の事情により，圧縮版としたために採ったやむを得ない処置である）

4. 標目関係

4-1. 団体著者

a．国の機関で「課」が実際の編著者であっても，これを省略し，標目は局どまりとする．課名は著者表示の位置に記載する．ただし大臣官房に属する「課」は採る．

例：外務省　欧米局英国課．イギリスの公務員制度　は，外務省　欧米局．イギリスの公務員制度　…英国課　とする．

b．編著者名が書名に冠せられているものは書名より採る．

例①：東京第一弁護士会．東京第一弁護士会名簿　は
東京第一弁護士会名簿　より採る．

例②：穂積重遠．穂積重遠論文集　は
穂積重遠論文集　より採る．

例①②のごとく編著者名が書名中に完全に記載されているものは著者表示を省略する．

c．記念論文集は原則として書名より採る．

例①：中川善之助還暦祝賀論文集刊行会．中川善之助還暦祝賀論文集　は
中川善之助還暦祝賀論文集．〔同〕刊行会　とする．

例②：今中〔次麿〕教授還暦祝賀論文集．九州大学法政学会

d．雑誌特集号

例：法学セミナー第46号特集号．1959年裁判白書　は
法学セミナー　特集(46)　1959年裁判白書　とする．

但し記念論文集は単行本の記念論文集と同じ扱いにして雑誌名は注記にまわす．

例：菊池勇夫教授還暦祝賀論文集(法政研究 21-1～4)

また特集に編著者があるときは普通の単行書と同様に扱う．

例：法務省調査課．少年犯罪について（法律時報 8-4特集)

5. 標題関係

5-1.　書　名

a．書名の冠称で，版関係の表示又は編集形態を表示したものは書名のあとにまわす．

例：校訂，改訂，増補，再訂，最新，問答式，問題別，公務員用など

ただしこれらの分離冠称でも明らかに書名の一部をなしているものは採る．例：最新刑事訴訟法

b．部分冠称はそのまま採る．

ドイツにおける裁判制度，公務員のための旅費法

c．欧文の別書名はすべて省略．ただし図書の内容が欧文と邦文とが併記されているものは採る．例：マグナ・カルタ：Magna Carta.

d．分出記入の副標題は原則として省略した．

5-2.　著者表示

a．「共著」は省略．団体の「共編」も同様．(ただし個人の共編，合編，共纂，合纂等は「編」とする)

b．団体の場合の事務局，本部，事務総局，省大臣官房，大臣官房等はすべて省略．(4-1a参照)

例：司法省大臣官房調査課は「司法省　調査課」とし著者表示もしない．

c．共著の場合３名まではそのまま併記するが４名以上の場合は〔ほか〕とし二番目の著者以下は省略．

6. 出版事項

6-1.　出版地

東京が出版地である場合「東京」の表示はすべて省略．地方でも書名その他に出版地と同じ地名が用いられている場合には出版地を省略．

例：神戸法学会雑誌．神戸　神戸法学会　は
神戸法学会雑誌．〔同〕会　とする．

6-2.　出版者

a．標目，著者表示と全く同じ出版者は省略．

b．標目，著者表示と一部分異なる場合にはその異なる部分だけを記載する．

例：早稲田大学法学部．比較法の研究　早稲田大学法学部出版会　は
早稲田大学法学部．比較法の研究　…出版会　とする．

c．「株式会社」はすべて省略．

例：第一出版株式会社　は
第一出版　とする．

6-3.　刊年

a．年号の「明治」「大正」「昭和」は「明」「大」「昭」と省略．

b．西暦はすべて省略．ただし図書にその記載のあるものはこれを採り年号を省略．

c．外国の西暦によらない年代(号)表示は西暦を補う．例：中華民国12年　民国12('23)
康徳２年　康徳2('35)
檀紀4282　檀紀4282('49)

7. 出版事項

7-1.　頁

a．後づけ，前づけ頁は省略，ただし50頁以上のものは原則として採る．

例：〔14〕, 320, 〔28〕p　は　320p　とする．
〔78〕, 750, 〔20〕p　は　〔78〕, 750p　とする．

b．図版，挿図，口絵，表などはすべて省略．ただし「雛形」「様式」は採る．

c．２冊以上で一部を成す図書で通し頁になっているものは次のごとく記載する．

例：第１冊：1～601p　第２冊：602～1080pは
２冊：1080p　とする．

7-2.　図書の大きさはすべて省略する．

7-3.　「非売」「部内」など販布(売)に関係ある事項もすべて省略．

ただし「秘」「部内秘」などは採る．

8. 注　記

8-1.　叢書注記

a．「第」「号」「巻」「輯」などはすべて省略．

例：司法資料第13輯第３号は「司法資料13-3」とする．
現代法学全集　第４巻は「現代法学全集　4」とする．

b．「法学論叢第４巻５号」のごとき誌名も叢書注記に準じて（法学論叢 4-5）とする．

8-2.　一般注記

標目注記，標題注記，著者表示注記の順とし，次に内容注記を採り，出版地その他の注記はそのあとにまわす．

a．一般注記はすべて「　」でつつみ注記が２種類以上あるときはピリオドで区切りつづけて記載．

c．参考項目に関する注記はすべて『　』で包つみ記載．例：『文献―付録』『関係法令―巻末』

（参考文献，参考書，引用書一覧などはすべて「文献」とする．）

9. 内　容

a．内容記載のはじめには＊印をおき６ポイント活字を用い，他の記載事項と区別した．

b．内容の論文名につけられた副題はよほどそれが重要でない限りすべて省略．

c．内容中に記載されている論文排列に用いられている1, 2, 3……等の順序数はすべて省略．

d．内容中に法律以外の論文が混入しているものは原則としてこれを除き，内容記事のおしまいに〔その他〕と記載した．

10. 重出記入

重出記入の記載事項は標目，標題，刊年の３項目だけとし精しい記入へ参照番号によって案内した．

11. 分出記入

分出記入の注記に記載した編著者，書名は簡略にした．

例①：国立国会図書館調査立法考査局　は
国会図調立局　とする．

例②：田中耕太郎還暦祝賀記念論文集　は
田中還暦論集　とする．等々．

12. 記　号

a．＊は「内容」を意味する．

例：＊月1p50 は“内容は月報 No. 1 の50頁に記載されている”の意．
＊月1516 は“内容は月報通し番号 1516 に記載されている”の意．
（内容の月報への案内は月報第44号までは号数と頁数を併記，第45号以降への内容案内は通し番号による<通し番号は第45号より使用>）

b．➡は“くわしくは○○を見よ”の表示．

例：➡㊿p185 は“くわしくは法律図書目録1950年版185頁を見よ”の意．

c．→：“をも見よ”の意．

d．→　“を見よ”の意．

e．▽ 分出記入の見出し語の前に付けておいた．

f．★　見出し語の前に★印がついているものは庁内資料<最高裁，法務省刊行物，外郭団体<例：刑務協会，法曹会>は含まず)である．（戦前，戦後を問わず）

13. 異版　がある図書は最新版を掲げ旧版はその下に版次の古いものから順に併記した．ただし版(刷)が異っていても，内容が同じものは最新版のみを掲げ，他の版はすべてこれを省略した．

14. 外国名

法令集その他の図書の内容中において外国名が扱われているものは次の略称によって記事を簡潔にした．

外国名略語表

大韓民国	韓国
朝鮮民主主義人民共和国	北鮮
支　那	支
中華民国	中国
中華人民共和国	中共
蒙　古	蒙
フイリッピン	比
インド	印
ヨーロッパ	欧
イギリス	英
イングランド	英蘭

スコットランド	蘇格蘭
アイルランド	愛
アイスランド	氷島
ドイツ	独
プロシャ	普
ドイツ連邦共和国	西独
ドイツ民主主義人民共和国	東独
スイス	瑞西
オーストリア	墺
ハンガリア	洪
チェッコスロヴァキア	チェコ
ポーランド	波
フランス	仏
ベルギー	白
オランダ	蘭
スペイン	西
ポルトガル	葡
イタリア	伊
ロシア	露
ソヴィェトロシア社会主義連邦	ソ連
フィンランド	芬
スウェーデン	瑞典
ノルウェー	諾
デンマーク	丁
トルコ	土
ギリシャ	希
ブルガリア	勃
ルーマニア	羅
コーゴスラビア	ユーゴ
エジプト	埃
南アフリカ	南ア
カナダ	加
アメリカ合衆国	米
メキシコ	墨
南アメリカ	南米
ブラジル	伯
アルゼンティン	亜
チリー	智
オーストラリア	濠
ニュー・ジーランド	新西蘭

15. 請求記事

請求記号のうち［ ］に包んであるのは別途に保管しているもの．また請求記号の記載を欠くものが若干あるが（逐次刊行物中）これは受入だけを済ましたもの．いずれも閲覧には差しつかえないので収載した．

分類記号の中には不適切なもの，また統一を欠くものが若干あるが，閲覧上のことを考えてこれらはそのままにしておいた．（分類改訂は他日を期す）

16. 通し番号

相互参照用に，また「著者索引」上の便宜を考えて記事ごとに通し番号をつけておいたが番号の付け方が不都合なところが若干ある．これはこの目録編集完了後諸般の事情から記事を削除または簡略にして圧縮版にせざるを得なかった為に来たしたやむを得ない不統一であった．

また通し番号中にはａｂｃを使って割り込ませた記事が相当数あるが，これは編集完了後刊行予定期日が延引されたため，延引中増加した図書資料を増補するために採った処置のためである．

17. 結び

活字の種類を制限しなければならなかった上に記事の組み方も圧縮せざるを得なかった為に見ずらい点が多いことゝ思う．残念なことであるが各位のご寛恕を得たい．

最高裁判所図書館
法律図書目録・和書の部

320 基本資料
.3 参考図書総覧
.4 記念論文集総覧
.5 逐次刊行物総覧
.6 会同録総覧
.8 双書, 全集総覧
H 法令集総覧
R 判例集総覧

320 基本資料

320.3 参考図書総覧

320.31 辞典. 事典

320.311 法学辞典（一般）

大日本百科辞書編輯部. 法律大辞書 明42~44 第1~6冊 ➳⑤⓪p35 /320.3-D25-1 ⌞1
大思想エンサイクロペヂア. 32: 政治・法律辞典 春秋社 昭4 342p /031-D27-1(32) ⌞2
東川 徳治. 典海 昭5 ➳⑤⓪p35 /320.31-Te36 ⌞3
法律学小辞典. 青林書院 ⌞4
憲法 →5134
民法 →7534
商法 →9271a
刑事法 →10429
民事訴訟法 →12435
国際法 →16580
法律研究会. 新法学辞典 法学書院 昭25 304p /320.3-H89-ア 《旧版》—— 昭24 264p /-H89 ⌞5
法学小辞典全書. 一粒社 ⌞6
1. 憲法辞典 →5135
3. 民法辞典 →7538
4. 商事法辞典 →9271b
5. 民事訴訟法辞典 →12434b
6. 刑事法辞典 →10428a
7. 労働法辞典 →15132a
法典質疑会. 法律辞書 明法堂 明35, 36 3冊 /[320.31-H96] ⌞7
井上 忻治. 独和法学大辞典 東海堂 明42 1120p /320.33-I.57-1 ⌞8
—— 最新独和法律経済辞典 東海堂 大15 5版 1183p 「初版: 大3」/320.33-I.57《旧版》—— 大11 1166p /-I.57-ア ⌞9
伊藤 重治郎. 増補和英法律語辞典 大学書房 昭28 346p /320.33-I.89 ⌞10
増島 六一郎. 英法辞典 昭23 ➳⑤⓪p35/320.33-Ma67 ⌞11
三潴 信三. 独逸法律類語異同弁 昭23 ➳⑤⓪p35 /320.34-Mi65 ⌞12
中川 善之助. 法律学小事典 中川善之助, 木村亀二 監修 有信堂 昭36 743p /320.3-N32 ⌞12a
小串 任. 露和法律治政用語辞典 昭16 ➳⑤⓪p35 /320.33-O.26 ⌞13
小田 豊. 英米法学辞典 昭28 →4851 ⌞14
★最高裁判所. 和英法律語辞典 '50 896p「編纂: 伊藤重治郎」/320.33-Sa21 ⌞15
佐藤 達夫. 法令用語辞典 学陽書房 昭29 685p 「執筆: 佐藤達夫ほか25名」➳月27p5/320.34-Sa85-a《旧版》—— 昭25 657p /-Sa85 ⌞16
—— 法令用語辞典 追補 学陽書房 昭27 295p /320.34-Sa85-1 ⌞17
末弘 厳太郎. 法律学辞典 昭9~12 5冊 「共編者: 田中耕太郎」➳⑤⓪p35 /320.31-Su16-1 ⌞18
—— 法律小辞典 ダイヤモンド社 昭27 310p /320.3-Su16-2 ⌞19
末川 博. 法学辞典, 新訂 日本評論新社 昭31 1090, 120p /320.3-Su16A-a 《旧版》—— 日本評論社 昭26 [212], 982, [58]p /-Su16A —— 追録1 昭28 59p /-Su16A-1 ⌞20
—— 法学用語辞典 末川博監修, 評論社詳解法学便覧編集部編 評論社 昭35 510p 「詳解法学便覧別巻」/320.34-Su16 ⌞21
—— 新法学辞典 昭12, 13 ➳⑤⓪p35 /320.31-Su17-2 ⌞22
田畑*忍. クライネス法学・政治学辞典 創元社 '52 412p /320.33-Ta11 ⌞23
高柳 賢三. 英米法辞典 昭27 →4852 ⌞24
鵜崎 充矢. 法律類語辞典 ダイヤモンド社 昭31 285p 「林信雄監修」/320.31-U99 ⌞25
我妻 栄. 岩波法律学小辞典 昭12 「共編者: 横田喜三郎, 宮沢俊義」➳⑤⓪p35 /320.31-W14 ⌞26
—— 新法律学辞典 有斐閣 昭27 1014, 179p /320.31-W14-1 ⌞27
渡辺 万蔵. 法律辞書 昭4 ➳⑤⓪p36 /320.31-W45 ⌞28

320.312 法学辞典（特殊）

天城 勲. 教育法令事典 昭25 →16367 ⌞29
有泉 亨. 労働法辞典 昭35 →15132a ⌞29a
東 季彦. 新法律辞典民法篇 東季彦, 野津務 弘道館昭24 462p /320.3-A99 ⌞30
東川 徳治. 支那法制大辞典, 増補 昭8 →4632 ⌞31
銀行研究社. 信託辞典 昭8 →8658 ⌞32
芳賀 四郎. 国際連合小事典 昭26 →16705 ⌞33
法律実務研究会. 契約の小百科 昭35 →8039 ⌞34
伊沢 孝平. 商法事典 昭31 →9270 ⌞35
菊井 維大. 民事訴訟法辞典 昭37 →12434b ⌞35a
木村 亀二. 刑法事典 昭34 →10430 ⌞36

清宮 四郎. 憲法辞典 昭34 →5297 └37
協和会. 土地用語辞典 康徳6('39) →6157 └38
三戸岡 道夫. 会社法ハンドブック 昭33 →9473 └39
宮田 豊. 憲法小辞典 昭32 →5298 └40
中川 善之助. 民法事典 昭34 →7533 └41
大隅 健一郎. 商法事典 昭34 →9271 └42
★裁判所書記官研修所. 検証小事典 昭31 →13087 └43
★最高裁判所. 検証小辞典 昭30 →13088 └44
佐藤 功. 憲法辞典 昭35 →5135 └45
世界経済研究所. 世界憲法辞典 昭26 →6786 └46
園部 敏. 行政法事典 昭29 →5760 └47
末川 博. 民事法学辞典 昭35 →7535 └48
鈴木 竹雄. 商事法辞典 昭37 →9271 b └48 a
立花書房. 公安・警備警察事典 昭27 →6221 └49
滝川 幸辰. 刑事法学辞典 増補版 →10432 └50
田岡 良一. 国際法・国際政治事典 昭31 →16581 └51
東鉄労働法令研究会. 労働基準関係法令事典 昭28 →2194 └52
上田 章. 民商法辞典 昭35 →7536 └53
我妻 栄. 民法辞典 昭34 →7538 └54
山内 一夫. 教育法規辞典 昭35 →16368 a └54 a
横溝 光暉. 特高新辞典 昭4 →6222 └55

320.313 一般参考辞典

≪一般辞典≫

大百科辞典 1～28, 新補, 新補遺 1～3 平凡社 昭7～25 /031-H51-1 └56
現代百科用語辞典 小山湖南 昭24/031-Ko97 └57
話の大事典 1～4 日置昌一 昭25, 26 /031.4-H62-1 └58
国民百科大辞典 1～14, 別冊 富山房 昭9～13 /031-Ko48-1 └59
世界大百科事典 全32 平凡社 昭30～34 /031-Se22 └60
人間科学の事典 河出書房 '51 /031-N76 └61
新百科辞典 三省堂 昭28 /031-Sh31 └62

≪図書館. 書誌学≫

本の小事典 江守賢治 昭30 /020.3-E54 └63
欧・中・和対訳 図書館大辞典 改訂増補版 間宮不二雄 昭27 /010.3-Ma42-1 └64
学術用語集 図書館学編 文部省 昭33 /010.34-Mo32 └65
図書・図書館事典 植村長三郎 昭26 /010.3-U42 └66

≪哲学. 宗教≫

仏教大辞典 1～5, 別巻, 付録 望月信亨 昭6～12 /180.3-Mo12-1 └67
現代哲学辞典 岩崎書店 昭26 /108-I.96 └68
現代哲学辞典 新版 三木清 昭16 /103-Mi24 《旧版》 —— 昭11 /-Mi24-2 └69
岩波小辞典 哲学 粟田賢三, 古在由重編 昭33 /103-A97 └70
岩波 哲学辞典 宮本和吉[ほか]編 昭2 /103-Mi78 └71
岩波 哲学小辞典 伊藤吉之助 昭23 /103-I.89 └72
カトリック大辞典 1～4 上智大学, 独逸ヘルデル書肆共編 昭23～29 /190.3-J99 └73
基督教大辞典 [及び] 増補版 高木壬太郎 昭3, 9 /190.3-Ta29-1 └74
明解西洋思想家辞典 玉城肇 昭27 /130-Ta78 └75
倫理学事典 金子武蔵 昭32 /150.3-Ka53 └76
精神分析心理学辞典 大槻憲二 昭27 /140.3-O.89 └77
世界思想辞典 高島善哉[ほか]編 昭25 /103-Ta42 └78
世界思想用語辞典 世界思想研究所 昭27 /103-Se22 └79
支那学芸大辞彙 近藤杢 昭20 /122.03-Ko73 └80
新哲学思想辞典 由良哲次 昭23 /108-Y99 └81
神道大辞典 1～3 平凡社 昭12～16 /170.3-Sh62-1 └82
新約聖書神学辞典 小塩力 昭24 /190.3-Ko87 └83
歴史辞典 (大思想エンサイクロペヂア 33) 昭4 /081-D27-1(33) └84
思想家人名辞典 (大思想エンサイクロペヂア 24) /081-D27-1(24) └85
思想用語辞典 (大思想エンサイクロペヂア 25) /081-D27-1(25) └86
宗教辞典 宗教辞典編纂会 昭26 /160.3-Sh99 └87
哲学辞典 (大思想エンサイクロペヂア 26) /081-D27-1(26) └88
哲学辞典 ヴォルテール著 安谷寛一訳 昭7 /080-Se22-1 └89
哲学入門辞典 岩崎書店 昭27 /103-Te86 └90
哲学小辞典 甘粕石介 昭24 /103-A43 └91
哲学用語辞典 出隆, 古在由重 昭26 /080-A53-1 └92
東洋思想辞典 (大思想エンサイクロペヂア 28) 昭4 /081-D27-1(28) └93
唯物論辞典 ミーティン; インチェンコ編 広島定吉訳 昭12 /111.7-Mi61 └94

≪歴史. 地理≫

世界固有名詞辞典 C.O.S.マウソン著 大江専一訳 昭10 /203-Ma97 └95
世界歴史事典 1～25 平凡社 昭26～30 /203-Se22B-1 └96
世界史辞典 東京大学文学部門世界史辞典編纂委員会 昭25 /203-Se22A └97
世界歴史辞典 伊豆公夫[ほか] 白揚社 昭25 /203-I.99 └98

西洋史辞典 原随園, 井上智勇 創元社 昭25 /230.03-H31 └99
東洋歴史大辞典 1～9 平凡社 昭12～14 /220.03-To81-1 └100

国史辞典, 皇紀2600年記念 1～4 富山房 昭15～18 /210.03-F99-1 └101
皇室事典 井原頼明 昭13 /288.4-I.25 └102
郷土史辞典 大塚史学会 昭30 /210.03-O.88 └103
日本近代史辞典 京都大学文学部国史研究室 昭33 /210.03-Ky6-1 └104
日本歴史大辞典 1～22, 別巻 河出書房新社 昭31～36 「欠: 6」 /210.03-N77 └105
日本史辞典 京都大学文学部国史研究室 昭29 /210.03-Ky6 └106
日本歴史事典 和歌森太郎 昭27 /210.03-W21 └107
有職故実辞典 関根正直, 加藤貞次郎 昭18 /210.09-Se39 └108

人文地理辞典 工藤暢須 昭32 /290.3-Ku17 └109
世界地名大辞典 上, 中, 下, 索引 小林房太郎 昭10 /290.3-Ko12 └110
世界地名事典 1～5 平凡社 昭25, 26 /290.3-Se22-1 └111
日本地名大辞典 1～6 日本書房 昭16 /291.03-N77B-1 └112
日本地名事典 1, 2 朝倉書店 昭29, 30 /291.03-N77C-1 └113
最新朝鮮地名姓便覧 加藤全吾 昭34 /292.1-Ka86 └114
現代中国事典 中国研究所 '59 /292.2-C62-1 └115
支那地名集成 改訂増補 外務省情報部 昭13 /292.2-G15 └116
満洲国地名大辞典 山崎摠与 昭16 /292.2-Y48 └117
大南洋地名辞典 3, 4 南洋経済研究所 昭17, 18 /292.3-N48C-1 └118

≪社会科学≫

コンサイス経済語辞典 木村孫八郎 昭24 /330.3-Ki39 └119
英訳財政経済用語集 大蔵財務協会 昭23 /330.3-O.57 └120
現代経済学辞典 岩崎書店 昭25 /330.3-G34 └121
現代社会思想辞典 思想教育研究会 昭24 /303-Sh91 └122
英仏独和保険用語新辞典 下村重美 昭5 /339.03-Sh53 └123
・人民の辞典 正旗社 昭24 /303-Se18 └124
最新警察辞典 警察法研究会 昭28 /317.7-Sa22 └125
経済学大辞典 1～3 中山伊知郎 昭30 /330.3-N45-1(1) └126
経済学辞典 大阪商科大学経済研究所 昭11～15 /330.3-O.73 └127
経済学辞典 上, 中, 下 改造社 昭7, 8 /330.8-Ke29-1 └128
経済学事典 平凡社 昭29 /330.3-H51 └129
経済学入門辞典 岩崎書店 昭27 /330.3-Ke29 └130
経済学小辞典 大阪市立大学経済研究所 昭26 /330.3-O.73-5 └131
経済語新辞典 有沢広己 昭26 /080-A53-1 └132
経済辞典 (大思想エンサイクロペヂア 31) 昭3 /081-D27-1(31) └133
経済思想史辞典 堀経夫監修 昭26 /331.2-H87 └134
経済用語和英辞典 東洋経済新報社英文部 昭24 /330.3-To81 └135
金融大辞典 1～3 橋爪明男 昭9 /338.03-H38-1 └136
子供の事典 USA政府児童局監修 大森和子訳 昭27 3冊 /599-A44-1 └137
故事伝説辞典 井上義昌 昭25 /380.3-I.57 └138
公務員事典 京都大学法制経済研究会 昭24 /317.3-Ky6 └139
教育学辞典 1～5 阿部重孝[ほか] 昭11～14 /370.3-A12-1 └140
内外経済問題辞典 大阪毎日新聞社エコノミスト部 昭13 /330.3-O.73A └141
日米会計術語要覧 岩田巌, 番場嘉一郎 昭23 /679-I.97 └142
日米労働問題用語集 産業労働調査所 昭23 /366.03-R59B └143
日本経済史辞典 日本経済史研究所 昭17 /330.3-N77B └144
日本社会民俗辞典 1～4 日本民族学協会 昭33～35 /380.3-N77-1 └145
労働辞典 町田充 昭25 /366.03-Ma17 └146
労働科学辞典 労働科学研究所 昭24 /366.03-R59 └147
労働科学辞典 鈴木進[ほか] 昭24 /366.03-Su96 └148
労働問題辞典 山内房吉 昭23 /366.03-Y38 └149
労働用語辞典 労働省 昭33 /366.03-R59G └150
労働用語辞典 武居郷一 昭14 /366.03-Ta62 └151
最新経済新語辞典 日本経済新聞社 昭25/330.3-N77A └152

政治学事典　平凡社　昭29　／310.3-H51　└153
政治経済大辞典　日本経済機構研究所　昭27／303-N77　└154
新らしい政治経済辞典　柳春生　昭23　／310.3-Y52　└155
社会学辞典　福武直，日高六郎，高橋徹　昭33　／361.03-F84　└156
社会保障辞典　大川秀吉　昭33　／364.3-O.46　└157
社会辞典　(大思想エンサイクロペヂア 30)　昭3　／081-D27-1(30)　└158
社会科学大辞典　社会思想社　昭7　／303-Sh12　└159
社会科学辞典　河出書房　昭24　／303-Sh12B　└160
社会科学辞典　中山伊知郎[ほか]　昭21　／303-N45　└161
社会科学小辞典　国際社会科学協会　昭23　／303-Ko51　└162
社会科辞典　1～10　平凡社　昭24　／303-H51-1　└163
社会経済辞典　大学新聞聯盟　昭24　／330.3-D16　└164
社会問題辞典　高畠素之　昭4　／360.3-Ta33　└165
社会労働問題辞典　中央労働学園大学　昭24　／366.03-Sh12　└166
社会思想史辞典　新明正道[ほか]　昭25　／363.03-Sh64　└167
新独逸政治・経済語彙　小林良正　昭17　／303-Ko12　└168
新経済事典　毎日新聞社経済部　昭23　／330.3-Ma31　└169
新労働事典　労働評論編集部　昭24　／366.03-R59　└170
体系経営学辞典　高宮晋　昭37　／335-Ta43-1　└170a
統計学辞典　中山伊知郎　昭26　／350.3-N45　└171
和英労働用語辞典　労働省渉外課　昭25　／366.03-R59A　└172

世界現勢事典　東京堂　昭27　／302-Se22　└173
現代中国事典　中国研究所　昭34　／292.2-C62-1　└174
支那問題辞典　中央公論社　昭17　／303-Sh59　└175
ソヴェト・ロシヤ辞典　ロシヤ問題研究所　昭3　／303-R89　└176

≪自然科学≫

地理学小辞典　古今書院　昭23　／450.3-C48　└177
岩波理化学辞典　井上敏[ほか]　昭28　／403-I.57　└178
岩波 数学辞典　日本数学会　昭29　／410.3-N77　└179
化学大辞典　1,3～6　共立出版　昭35,36　／430.3-Ka16-1　└180
Kagaku no Ziten〔科学の事典〕　岩波書店　昭25　／403-Ka16　└181
注解英和科学用語辞典　佐藤重平[ほか]　昭27　／403-U32　└182
日本動物図鑑　内田清之助[ほか]　昭25　／480.3-N77　└183
理化学辞典　第1～4冊　石原純[ほか]　昭20　／403-R41　└184
最新薬学大事典　1～3　誠文堂新光社　昭33,34　／499-Sa22-1　└185
資源植物辞典　柴田桂太　昭24　／470.3-Sh18　└186
自然科学辞典(大思想エンサイクロペヂア 27)　昭4　／081-D27-1(27)　└187
集成新植物図鑑　村越三千男　昭24　／470.3-Mu46　└188
図解科学技術史事典　加茂儀一[ほか]　昭27　／403-Ka41　└189

≪化学．工学(業)≫

化学商品新辞典　今泉善夫　昭16　／570-Ka16　└190
化学商品辞典　津田幹夫，堀江不器雄　昭17　／570.3-Ts34　└191
最新工業大辞典　非凡閣　昭15,16　／503-Sa23-1　└192
繊維辞典　通商繊維局監修　昭26　／586-Se65A　└193
食料品辞典　清水勝太郎　昭16　／596-Sh49　└194

≪産　業≫

貿易手続事典　日本関税協会　昭37　／328.16-N77-1　└194a
電信電話事典　〔同〕辞典編集部　昭26　／694-D59　└195
和英産業・貿易用語辞典　通商産業省　昭26　／603-Ts91　└196
農業大辞典　佐藤寛次　昭9　／610.3-Sa25-1　└197
水産辞典　天然社　昭26　／660.3-Su51　└198
日英米独仏露華対訳鉄道辞典　運輸調査局　昭27／516-U77　└199
鉄道用語辞典　大阪鉄道局　昭11　／516-O.72　└200

≪芸　術≫

芸能辞典　河竹繁俊監修　昭30　／770.3-G32　└201
現代美術事典　滝口修造[ほか]　昭27／703-Ta71　└202

近代美術事典　内田巌[ほか]　昭25　／720.3-U14　└203
日本美術辞典　野間清六，谷信一　昭27　／703-N94　└204
日本色名大鑑　上村六郎，山崎勝弘　昭23　／703-U42　└205
書体大字典　野本白雲　12冊　昭14　／728-Sh96-1　└206
陶器用語辞典　塩田力蔵　昭23　／751-Sh77　└207

≪国語(漢和，外来語を含む)≫

標準語引分類方言辞典　東条操　昭29　／818-To27-1　└208
大言海　1～4，索引　大槻文彦　昭8～16　／813.1-O.89-1　└209
大漢和辞典　1～12，索引　諸橋轍次　昭30／813.2-Mo75-1　└210
外来語辞典　荒川惣兵衛　昭17　／813.7-A63　└211
当用漢字現代かなづかい新送りがな用字の技術　広田栄太郎　昭34　／810.9-H74　└212
言林　新村出　昭24　／813.1-Sh64　└213
★隠語符牒集　法務府研修所　昭23　➡50 p35　／320.3-H83　└214
隠語辞典　棋垣実　昭31　／814.9-U65　└215
辞苑　新村出　昭19　／813.1-Sh64-1　└216
字源　簡野道明　昭24　／813.2-Ka57　└217
辞海　金田一京助　昭27　／813.1-Ki42-1　└218
角川 漢和中辞典　貝塚茂樹[ほか]　昭34　／813.2-Ka21　└219
角川 国語辞典　武田祐吉，久松潜一　昭31　／813.1-Ta59　└220
新修漢和大字典　小柳司気太　昭24　／813.2-Ko97　└221
広辞苑　新村出　昭30　／813.1-Sh64-2　└222
広辞林　金沢庄三郎　昭23　／813.1-Ka48-1　└223
続故事ことわざ辞典　鈴木棠三　昭33　／813.4-Su96-1　└224
増修故事成語大辞典　簡野道明　昭17　／813.4-Ka57　└225
国語学辞典　国語学会　昭30　／810.3-Ko47　└226
古典読解辞典　白石大二[ほか]　昭28　／810.3-Sh82　└227
古典要語有職図辞典　野本米吉　昭27　／813.6-N94　└228
明解古語辞典　金田一京助　昭28　／813.6-Ki42-2　└229
明解国語辞典　金田一京助　昭28　／813.1-Ki42　└230
俚諺大辞典　中野吉平　昭8　／818-N39　└231
類語辞典　広田栄太郎，鈴木棠三　昭31　／813.5-H74-1　└232
新聞語辞典　朝日新聞社　昭37　605p　『海外人名録一付』　／813.7-A82-4　└233
新聞用語辞典　朝日新聞社　昭27　／813.7-A82-1　└234
新聞雑誌語辞典　新修改版　第一政経研究所　昭23　／070.3-D18　└235
新語辞典　新語研究会　昭24　／813.7-Sh62　└236
新字鑑　塩谷温　昭32　／813.2-Sh75-1　└237
新字鑑 学生版　塩谷温　昭23　／813.2-Sh75　└238
新旧かなづかい送りがな辞典　新版　西沢秀雄　昭35　／810.9-N81　└239
新旧かなづかい要説　三宅武郎　昭23　／810.9-Mi76　└240
詳解漢和大字典，新訂　服部宇之吉，小柳司気太　昭27　／813.2-H44　└241
集成漢和大辞典　手塚良道　昭24　／813.2-Te95　└242
綜合日本民俗語彙　1～5　民俗学研究所　昭30,31　「柳田国男監修」　／818-So28　└243
総合用字用語辞典　広田栄太郎　昭28／813.5-H74　└244

≪外国語≫

世界新語辞典　東京大学新語研究会　昭24／813.7-To46　└245

中国語学事典　中国語学研究会　昭33　／823-C62　└246
新修平仄字典　林竹次郎　昭16　／821-H48　└247
井上支那語辞典　井上翠　昭7　／823-I.57　└248
満和辞典　羽田亨　昭12　／829.6-H11　└249
漢字索引日華大字典　服部操　中外出版　大14／823-H44　└250
最新支那語大辞典　石山福治　昭10　／823-I.83　└251
支那語大辞彙　石山福治　昭8　／823-I.83-1　└252
支那語新辞典　竹田復　昭16　／823-Ta56　└253

馬来語大辞典　武富正一　昭18　／829-Ta66　└254
日土土日大辞典　日土協会　昭11　／829.5-N71　└255
タイ日大辞典　奥野金三郎　昭33　／829.3-O.56　└256

米語辞典　斎藤静　昭24　／833-Sa25-1　└257
米語辞典　高部義信　昭23　／833-Ta28　└258
大英和辞典　市河三喜[ほか]　昭21　／833-I.14　└259
熟語本位英和中辞典　斎藤秀三郎　昭24／833-Sa25　└260
英和活用大辞典　勝俣銓吉郎　昭31　／833-Ka88　└261
英和固有名詞辞典　有朋堂　大15　／833-Y96　└262
現代米語解説活用辞典　水庭進　昭25　／833-Mi96　└263
岩波英和辞典，新版　島村盛助[ほか]　昭33　／833-Sh39　└264
時事英語辞典　研究社辞書部　昭35／833-Ke45-a　└265
研究社 英語学辞典　市河三喜　昭15　／830.3-I.14　└266
研究社 新英和活用大辞典　勝俣銓吉郎　昭33　／833-Ka88-2　└267

研究社 新ポケット和英辞典 増田綱 昭35 ／833-Ma66 └268
研究社 和英大辞典 勝俣銓吉郎 昭29 ／833-Ka88-1 └269
ポケット英和辞典 岩崎民平 昭23 ／833-I.96 └270
最新コンサイス英和辞典 三省堂 昭27 ／833-Sa22A └271
最新コンサイス和英辞典 三省堂 昭28 ／833-Sa22 └272
最新英米略語辞典 阿久津謙二 昭28 ／833-A39 └273
新英和大辞典 岡倉由三郎 昭25 ／833-O.41 └274
新英和大辞典 岩崎民平[ほか] 研究社 昭35 ／833-Ke45-1a └275
新和英大辞典 武信由太郎 昭24 ／833-Ta64-1 └276
スタンダード英和辞典 竹原常太 昭24 ／833-Ta61 └277
スタンダード和英辞典 竹原常太 昭25 ／833-Ta61-1 └278

コンサイス独和辞典 山岸光宣 昭25 ／843-Y23 └279
大独日辞典 登張信一郎 昭8 ／843-To13-2 └280
独逸文法辞典,改新 片山正雄 昭13 ／845.03-Ka85 └281
独和言林 佐藤通次 昭23 ／843-Sa85 └282
独和新辞典 権田保之助 昭24 ／843-G63 └283
Großes Deutsch-Japanisches Wörterbuch 相良守峯 昭33 ／843-Sa16-1 └284
岩波独和辞典 小牧健夫[ほか] 昭28 ／843-Ko58 └285
雙解独和大辞典 片山正雄 昭10 ／843-Ta85-1 └286
和独辞典 木村謹治 昭16 ／843-Ki39-1 └287
和独辞典 奥野彦重 昭34 ／843-O.57 └288
和独辞典 権田保之助 昭24 ／843-G63-2 └289
和独[辞典] 相良守峯 昭32 ／843-Sa16 └290

コンサイス仏和辞典 丸山順太郎 昭27 ／853-Ma59-1イ └291
マルタン仏和大辞典 白水社 昭28 ／853-Ma53 └292
模範仏和大辞典 丸山順太郎 昭16 ／853-Mo17 └293
模範仏和大辞典 白水社 昭25 ／853-Mo17-1 └294
新仏和中辞典 井上源次郎,田島清編 昭30 ／853-I.57-2a └295
スタンダード仏和辞典 鈴木信太郎[ほか] 昭32 ／853-Su96 └296
和仏大辞典 G. Cesselin 昭15 ／853-C29 └297
和仏辞典 丸山順太郎 昭15 ／853-Ma59 └298

ギリシァ・ラテン引用語辞典 田中秀央,落合太郎 昭12 ／891-Ta84 └299
葡和辞典 大竹和三郎 昭9 ／869-O.82 └300
伊日辞典 伊日辞典刊行会 昭13 ／873-I.55 └301
伊太利語辞典 井上静一 昭17 ／873-I.57 └302
蘭和大辞典 拓殖大学南親会 昭18 ／849.3-Ta74 └303
西和辞典 村岡玄 昭24 ／863-Mu55 └304
西和辞典 高橋正雄 昭35 ／863-Ta33 └305
コンサイス露和辞典 井桁貞敏 昭29 ／883-I.22 └306
標音露和辞典 岩沢丙吉 昭18 ／883-I.96 └307
松田和露大辞典 松田衛 昭23 ／883-Ma74 └307a
露和大辞典 満鉄東亜経済調査局 昭8 ／883-Mi38 └308
露和辞典,岩波版 八杉貞利 昭18 ／883-Y63 └309
露和略語辞典 松岡斌 昭4 ／883-Ma86 └310
露和辞典 島野三郎 昭3 ／883-Sh43 └311
ソヴェト・ロシア略語新語辞典 タイムス出版社 昭6 ／883-So91 └312
Nemzer, L.A. 和露辞典 昭27 ／883-N64 └313
羅和辞典 田中秀央 昭27 ／892-Ta84-2 └314

≪文 学≫

文芸辞典 (大思想エンサイクロペヂア 29) 昭3 ／081-D27-1 (29) └315
現代文学人名辞典 東京大学学生文化指導会 昭23 ／903-To46 └316
世界文芸大辞典 1～7 吉江喬松 昭10～12 ／903-Y87-1 └317
世界文学辞典 研究社辞書部 昭29 ／903-Ke45 └318
現代日本文学辞典 近代文学社 昭24 ／910.3-Ki42 └319
日本文学大辞典 1～7,別巻 藤村作 昭26 ／910.3-F63-2 └320
日本文学史辞典 日本評論社 昭29 ／910.3-N77 └321
研究社 英米文学辞典 斎藤勇 昭12 ／930.3-Sa23 └322
ドイツ文学辞典 日本独文学会 昭31 ／940.3-N77 └323
現代フランス文学辞典 マルセル・ジラール 渡辺淳訳 昭26 ／950.3-G47 └324
フランス文学辞典 東大フランス文学会 昭25 ／950.3-To46 └325

320.34 用語 ☆法令用語,公用文など.

早川 武夫. 法律英語の常識 日本評論新社 昭37 204p ／320.34-H46 └325a
林 修三. 法令用語の常識,新版 日本評論新社 昭37 169p 「初版: 昭33」 ／320.31-H48-a 《旧版》 ── 昭33 199p ／-H48 └326

法令普及会. 法令用語の送りがな 井上書房 昭35 145p 「監修: 法制局」 ／320.34-H87 └327
堀内 庸村. カナ・ローマ字共通 やさしい分かち書き法 ダイヤモンド社 昭34 141p ／811.7-H89 └328
国語協会 法律部. 判決の国語化 その他一論説と文例 昭14 260p ／320.34-Ko46 └329
国税庁 総務課. 公用文の書き方,新編 弘進社 昭25 220p ／810.9-Ko54 └330
文部省. 法令用語の改正 明治図書出版 昭30 72p (国語シリーズ 25) ／320.34-Mo31 └331
★裁判所書記官研修所. 現代表記法概論 昭31 167p (研修教材 60) 「執筆: 松下史生」『文献-巻末』付録. 公用文作成の要領 ／M327-Sa17A-60 └332
★最高裁判所. 判決文と用字・用語について 昭32 31p 「"改編公文用語の手びき"その他より抜萃」 ／320.34-Sa21 └333
★──── 送りがなのつけ方・当用漢字音訓索引 昭37 118p (訟廷執務資料 35) 「下級裁判所司法行政文書取扱要領より抜萃」 ／M327-Sh96-35 └333a
高橋 宮二. 法律文例 大8 ➳㊿p35 ／320.34-Ta32 └334
渡辺 万蔵. 現行法律語の史的考察 万里閣 昭5 338p ／320.34-W47 └335

320.35 便覧. 要覧

中央法律会. 人事百般法律顧問, 紛争問題解決の手引 鷲ノ宮書房 昭27 432p ＊月10p1 ／320.35-C66 └336
同人社. 無産者法律必携 '32 ➳㊿p36 ／320.35-D83 └337
高木 右門. 実用法律相談 平和出版社 昭24 285p ／320.35-Ta28 └338
我妻 栄, 家庭の法律百科 我妻栄,海野普吉編 日本評論新社 昭33 620p ／320.35-W14 《旧版》 穂積重遠 ── 日本評論社 昭25 634p ／-H97 └339
我妻 栄. 小六法の友 法律案内 我妻栄,宮沢俊義編 有斐閣 昭32 228p 「"日本の主な法令"など13項」 ／320.35-W14-1 └340
読売新聞社. 新法律の手引 昭24 ➳㊿p36 ／320.35-Y81 └341

320.36 人名辞典, 人名録

320.361 法律関係人名録

第一東京弁護士会会員名簿 (昭24.3.1現在) 70p ／320.36-D18 └342
第二東京弁護士会々員名簿 (昭24.6.1現在) 61p ／320.36-D25A-49 └343
大日本法曹大. 観[同]大観編纂会 国民社 昭11 690p ／320.36-D25 └344
法曹会. 裁判所法務省検察庁職員録 ／320.36-H95 ≪所蔵≫ 大12,13, 昭2,3,5,9,11～16,18,19, 23年現在～ └345
(注) 標題: 昭23年版までは司法部職員録, 昭24～27年版は"…法務府…", 昭28年版より上記の標題となる.
──── 司法大観 昭32 1183p ／320.36-H95-1 └346
刑務協会. 行刑大観 昭16 ➳㊿p36 ／320.36-Ke25 └347
日本弁護士連合会. 日本弁護士名簿 ／320.36-N77-1 ≪所蔵≫ 昭26,33,35年度版 └348
(注) 昭33は"自由と正義"第9-8付録, 昭35は11-8付録
日本弁護士連合会会員名簿 (昭37.7.10現在) 346, [56]p ／320.36-N77-1 (62) └348a
大阪弁護士会. 会員名簿 (昭22.8.15現在) 52p ／320.36-O.73 └349
大阪不動産鑑定協会. 鑑定人名簿 昭34 [11]p ／320.36-O.73A └350
★司法省 保護課. 保護観察所職員名簿 昭12 124p ／320.36-Sh31 └351
帝国法曹大観. 昭4 ➳㊿p36 ／320.36-Te24 └352
東京弁護士会. 会員写真帖 昭11 ➳㊿p36 ／320.36-To46 └353
東京司法保護委員会名簿. 東京司法保護常務委員会 昭14 ➳㊿p36 ／320.36-To46A └354
★全期会会員名簿. 全期会(司法研修所内) 昭36 236p ／320.36-Z3 └354a

320.362 一般参考人名録

名乗辞典 荒木良造 昭34 ／281.03-A64 └355

大人名辞典 全10冊 平凡社 昭28～30 ／280.3-D19 └356
現代世界人名辞典 平凡社 昭24 ／280.3-G34 └357
世界の顔国際人名辞典 朝日新聞外報部 昭23 ／280.3-A82 └358
国際問題用語人名辞典 小椋広勝,岡倉古志郎 昭26 ／080-A53-1 └359
二十世紀世界人名録 (時事年鑑 '51付録) ／280.3-J49 └360
世界人名百科辞典 世界人名百科辞典刊行会 昭26 ／280.3-Se22A └361
世界人名辞典 荒正人[ほか] 昭26 ／280.3-A61 └362
世界人名辞典 西洋篇,東洋篇 東京堂 昭27 ／280.3-Se22-1 └363
新撰大人名辞典 第1～9巻 平凡社 昭16,17 ／281.03-Sh69 └364
思想人名辞典 [同]編集部 昭26 ／280.3-Sh91 └365

文化人名録　（著作権台帖）　日本著作権協議会　／281.03-N77c　└366
≪所蔵≫　昭26, 27, 30, 32, 34, 36, 37, 38年版
大日本人名辞書, 新訂版　1～5　〔同〕刊行会　昭12　／281.03-D25-1　└367
学士会．会員氏名録　昭34, 35年用　／281.03-G16-1　└367a
現代出版文化人総覧　日本出版協同　昭22, 23　／281.03-G34　└368
人事興信録　第16, 20版　人事興信所　昭26, 34　2冊　／281.03-J52　└369
各庁職員抄録　昭22, 23　印刷局　／281.03-Ka28　└370
官公衙職員録（加除式）　台本：昭25.6　日本産業通信社　「中止：昭33.3.1」　└371
日本官界名鑑　中央編　昭26年版　日本官界情報社　／281.03-N77A-1　└372
日本紳士録　第53版　交詢社　昭37　／281.03-N77E-63　└373
日本紳士録　東京篇　ジャパン・クレジット・ビューロー　昭24　／281.03-N77　└374
日本紳士録：現代国際人名辞典　交詢社　昭33　／280.3-N77　└375
日本職員録　人事興信所　／281.03-N77　└376
≪所蔵≫　昭24, 26, 27, 35年版
ポケット会社職員録　第7回　ダイヤモンド社　昭17　／281.03-Ka21　└377
新日本名士録　朝日通信社　昭26　／281.03-Sh64　└378
職員録　大蔵省印刷局　／281.03-Sh96　└379
≪所蔵≫　明22年度～　欠：明31, 大3, 5, 9, 13～昭2, 8, 12, 17～23, 25, 29
大衆人事録　10冊　帝国秘密探偵社　昭15～18　／281.03-Ta24　└380
帝国大学出身名鑑　校友調査会　昭9　／281.03-Te24　└381
全日本紳士録　人事興信所　／281.03-Z3　└382
≪所蔵≫　昭25, 28年版

朝鮮人名辞典　朝鮮総督府中枢院　昭13, 14　／282.03-C54-1　└383
現代中国人名辞典　霞関会　昭32　「外務省アジア局監修」　／282.03-Ka79　└384
現代支那人名鑑　外務省政務局　2冊　「大正1, 5年現在」　／282.03-G15　└384a
現代東亜人名鑑　昭25年版　外務省調査局　／282.03-G34　└385
岩波西洋人名辞典　亀井高孝〔ほか〕　昭7　／280.3-Ka34　└386
岩波西洋人名辞典　昭31　／280.3-I.95　└387

320.38　年　　表

人事院．公務員制度関係法令年表　→1559　└388
厚生省 医務局．日本看護制度史年表 昭35 →16218　└389
厚生省年表（厚生省20年史 巻末）　／323.51-Ko83　└390
労働争議調査会．労働年表　→15144　└391
恒藤 恭．法・法学年表（日本）恒藤恭監修　日本評論新社　昭29　144p　（法律学体系　2　法学理論篇 166b）「作成：恒藤恭ほか3名」　／320.8-H89-2（166b）　└392

井上 幸治．年表世界歴史　昭24　／203-I.57　└393
京都大学．世界史大年表　…西洋史研究室　上巻　昭24　／203-Ky6-1　└394
西岡 虎之助．新日本史年表　昭30　／210.03-N86　└395
鈴木 俊．年表　鈴木俊〔ほか〕　昭11　／208-Se22A　└396
――― 世界歴史大年表　鈴木俊〔ほか〕　昭23　／203-Su96　└397

320.39　図書目録．書目．索引

320.391　一般参考目録

川島 五三郎．全集叢書総覧　（明治初年～昭30年）　3訂版　川島五三郎, 八木敏夫　昭31　／027-Ka97-a　└398
日本の参考図書．〔同〕編集委員会編　日本図書館協会　昭37　353p「編集委員：藤川正信ほか8名」
＊総記人文科学　社会科学　科学技術　／025-N77　└398a
出版年鑑．出版ニュース社　／025.8-Sh99　└399
≪所蔵≫　'51年版～
出版総覧．'59年版　出版タイムス社　／025.8-Sh99A　└400
全集総合目録．戦後の継続全出版物　昭37　出版ニュース社　157p　／027-Sh99-1　└400a

320.392　官公庁およびその他の団体刊行目録

★法務（司法）資料, 司法制度調査資料既刊目録　（昭31.3.11現在）　法務省調査課　110p　／320.39-H83B　《追録1》昭33.12.31現在　法務省司法法制調査部　25p　／-H83B-1　└401
★法務府（司法省, 法務庁）刊行資料目録　（昭20.9～25.12）　法務図書館, 法務府法制意見第四局資料課　昭26　53p　（レファレンスシリーズ2）／320.39-H83-1　└402

国立国会図書館．官庁刊行物総合目録　／027-Ko49-1　└403
≪所蔵≫　第1～8巻（昭20～33）
（注）編さん：第1～7巻は支部図書館部, 第8巻は収書部
日本電信電話公社刊行資料目録　昭28　→14924　└404
農林省刊行図書資料総覧　→14730　└405
農林省刊行物目録　→14738　└406
★最高裁判所事務総局刊行物一覧〔同〕総務局　4冊　〔1〕昭25.3現在　78p　〔2〕昭25.4～26.12　126p　〔3〕昭27.1～12　46p　〔4〕昭28.1～12　60p　／320.39-Sa21　└407
（注）標題：最高裁判所事務総局各局課刊行物一覧（昭25）→　…事務総局刊行物一覧
★最高裁判所．刊行物一覧　昭31　'57　384p　「最高裁判所および法務省（司法省を含む）発足以来昭34.12までの刊行物を集録」『法律部門分類表―巻末』　／320.39-Sa21-56　└408
★最高裁判所刊行物目録（昭20.9～25.12）　最高裁判所図書館　22p「謄写」／320.39-Sa21A-1　└409
政府刊行物普及協議会．政府刊行物目録　／027-Se17　└410
≪所蔵≫　第1, 2巻（昭32, 33）

320.393　雑誌目録

北海道図書館逐次刊行物目録　昭35　／029-H82-1　└411
日比谷図書館．雑誌新聞目録　和文編　（昭36.4.1現在）　／027-To46B　└411a
関西大学雑誌目録　和文篇　（昭32.1.1現在）〔同〕大学図書館「編集：天野敬太郎, 宮中市子」　／029-Ka59　└412
経済資料協議会．経済学雑誌総合目録　昭35　／330.3-Ke29C　└413
国立国会図書館．日本学術雑誌目録　'52　／050.3-Ko49　└414
国立国会図書館 国際業務部．逐次刊行物受入一覧（国内中央官庁編）　予備版　（昭34.3現在）　／029-Ko49D　└415
文部省 大学学術局．学術雑誌綜合目録　人文科学和文編　昭29　／029-Mo31　└416
長崎大学和洋雑誌目録 第1版　（昭33.10現在）〔同〕大学図書館　／029-N21　└417
天理大学学術雑誌綜合目録　（昭20～32年）〔同〕大学人文学会　／029-Te37A　└418
天理図書館所蔵逐次刊行書目録（昭29.3現在）　／029-Te37-3　└419

320.394　特殊専門書誌

天野 敬太郎．法制・経済・社会論文総覧　〔正篇及び追篇〕　昭2, 3　／303-A43-1　└420
朝日新聞社 調査研究室．　極東国際軍事裁判記録目録及び索引　昭28　→16850　└421
中央更正保護委員会．犯罪学文献集録　昭25　→10840　└422
電力中央研究所．図書目録　昭34　→14366　└423
外務省 条約局．国際法及国際私法論題輯覧→16579　└424
★法務図書館．飜訳原稿目録　昭24　→㊿p36　／320.39-H83　└425
★――― 法律関係雑誌記事索引　／320.39-H83-2　1. 昭20～26　2. 昭27・28　3. 昭29・30　4. 昭31・32　5. 昭33・34　└426
★――― 新憲法に関する文献　昭24　→5299　└427
本庄 栄治郎．日本経済史新文献　昭17　／330.3-H85-1(2)　└428
――― 日本経済史第3文献　昭31　「復刻版」　／330.3-H85-1(3)　└429
――― 日本経済史第4文献　昭34　／330.3-H85-1（4）　└430
法律時報編集部．戦後法学文献総目録　第1, 2集　日本評論新社　昭29, 30　2冊　「戦後より昭28.12まで」　／320.39-H89-1　└431
法制史学会．文献目録　→4427a　└431a
――― 法制史文献目録　→4427b　└431b
池辺 義象．日本法制史目解題　大7　→4428　└432
関西大学論文目録, 関西大学機関誌論文集総合索引（昭32.12.31現在）〔同〕大学図書館「編集：天野敬太郎」　／039-Ka59　└433
経済資料協議会．経済学文献季報　／330.3-Ke29A　≪所蔵≫　第1～12号　└434
神戸高等商業学校 商業研究所．経済法律文献目録〔第1輯〕, 第2輯　宝文館　／303-Ko13-1　└435
1. 大5～14　2. 大15～昭5
国家学会雑誌 特集（66-4）戦後の外国文献紹介　昭27　／M320-Ko42　└436
国立国会図書館．議会政治文献目録　…議会開設70年記念展示会　'61　444p　／310.3-Ko49　└436a
国立国会図書館 調査立法考査局．　日本国憲法関係文献目録　昭29　→5138　└437
――― レファレンス文献要目 第1集　（昭34.11現在）「議会, 政党, 行政, 司法その他」／303-Ko49-2　└438
――― 選挙制度関係文献目録　→5639　└439
――― 諸外国政党関係文献目録　昭29　／315.03-Ko49　└440
国立国会図書館 閲覧部．国際連合資料利用の手引　昭35　／020.7-Ko49-2　└441
国立国会図書館 一般考査部．　アメリカ原子力委員会寄贈文献目録　昭30　→14372　└442
――― 明治以降都道府県統計書総合目録（昭31.6現在）　／351-Ko49-2　└443
国立国会図書館 受入整理部．雑誌記事索引　創刊：昭24.2　／M039-Z1　└444
≪所蔵≫　《人文科学篇》　第2, 3, 6～8, 10, 11巻　＜通号第5～16, 53～64, 69～76号＞（昭24～34）　《自然科学篇》第1～7巻　（昭25～31）

国際法学会．国際法及国際私法論題輯覧 →16579
公正取引 特集(72) 独占禁止法関係雑誌論文総目録 →14259 └445
――― (92) 独占禁止関係文献 →14260 └446
京都大学 経済学部． 支那鉱工業に関する主要文献目録 昭15 →14533 └447
――― 支那農業に関する主要文献 昭15 →14860 └448
文部省 教学局． 大学高等専門学校教職員著書論文目録 法学篇 昭16 441p ／320.39-Mo31 └449
日本電信電話公社図書館．電信電話事業関係雑誌記事索引 →14923 └450
日本経済史研究所．経済史文献解題 昭34年版 ／330.3-N77B-1(59) └451
日本労働協会労働図書館．和書目録 昭35 →15145 └452
日本ユネスコ国内委員会．世界人権宣言に関する文献目録 昭35 →5143 └453
林野庁．権利関係を中心とした部落有林文献目録 昭35 →14834 └454
農業綜合研究所．戦後に於ける農村婦人問題文献目録 昭26 ／367.03-N96 └455
農政調査会．農地改革に関する文献目録 昭26 →14779 └456
農林省 農業改良局．農業経済関係文献集 昭26～29 →14776 └457
農林省図書館．農林文献解題 昭30～35 →14732 └458
労働科学研究所．少年労働に関する文献抄録 昭18 →15797 └459
労働省 労働統計調査部．法令を中心とせる労働関係文献目録 昭25 →15146 └460
――― 戦後労働問題文献目録(単行書の部) 昭26 →15147 └461
★最高裁判所．家族法関係判例研究文献目録 昭32 →3405 └462
★――― 家族法関係判例研究文献目録 追録1 昭35 →3406 └463
★――― 司法制度関係文献目録 →12067a └463a
★最高裁判所 第三調査官室．刑事法研究資料目録 昭24 →10434 └464
★最高裁判所 家庭局．家族法参考文献目録 昭27 →8161 └465
★最高裁判所図書館邦文法律雑誌記事索引年報 ／320.39-Sa21A-2 └466
≪所蔵≫ '57～
専門図書館協議会．日本統計総索引 昭34 ／350.3-Se69 └467
出版ニュース社．辞典・事典総合目録 昭36 ／027-Sh99 └467a
高田 源清．商法・協同組合法統制法文献解題(研究論集9-1・2合冊) ／320.39-Ta28 └468
高市 慶雄．明治文献目録 昭7 ／025-Ta34 └469
東北学院大学 経理研究所．会計学文献目録 昭29 ／679.03-To25-54 └470
東京市政調査会．緑地問題文献目録 昭27 →6158 └471
東京都議会図書館．地方自治関係新聞記事索引 →6654
上野図書館．琉球文献目録稿 昭27 →16676 └472
渡辺 義通．日本社会主義文献解説 渡辺義通，塩田庄兵衛編 昭33 ／363.03-W46 └473

320.395 蔵書目録

防衛庁図書総合目録 防衛庁図書館 ／029-B62 └474
≪所蔵≫ 昭〔31〕，33，34年度
★大審院図書目録 和書ノ部 (昭10.3現在) 212p ／320.39-D27 └475
電力中央研究所．図書目録 昭34 ／029-D59 └476
同志社大学図書館増加図書目録 ／029-D88-1 └477
≪所蔵≫ 第1～3巻(昭31～34)
外務省 経済局．蔵書目録 昭32 ／029-G15 └478
広島大学和漢図書目録 増加第4号 〔同〕大学図書館 昭33 ／029-H83 └479
北海道大学付属図書館．本館増加図書目録 1(昭30.4～32.3) ／029-H82A-1 └480
★法務図書館図書月報 第1巻 昭25 ／029-H83-1 └481
法政大学図書館報 ／029-H91-1 └482
≪所蔵≫ No. 1～8(昭32～34)
法制局図書館図書月報 和書の部 昭31年度 ／029-N28 └483
法制局図書館図書目録 和書之部 追録1('56.4～'60.3) ／029-N28-1 └484
自治省図書館蔵書目録 昭37年 361p 「昭27.9～37.9」 ／029-J47 └484a
慶応義塾大学図書館月報 ／029-Ke26-1 └485
≪所蔵≫ 第1～30号(昭29～32)
警察庁図書館．図書総合目録 2 昭35 「収録：昭31～35」 ／029-Ke27-1 └486
国立国会図書館(中央館)参考図書総合目録 (昭29.6現在) ／028-Ko49 └487
国立国会図書館行政司法支部図書館図書総合目録 〔同〕館支部図書館部 ／029-Ko49-2 └488
≪所蔵≫ 昭27～32年度
国立国会図書館収書通報 〔同〕館受入整理部編 〔同〕館管理部 ／029-Ko49A-1 └489
≪所蔵≫ No. 1～40，第86，87号 (昭23～33)
国立国会図書館蔵書目録 第2編 社会科学 昭35 「収録：昭23～33」 ／029-Ko49E-1 └490
国際事情研究所．図書目録 第1巻 '54 ／029-Ko51 └491
九州帝国大学図書目録 ／029-Ky9-1 └492
≪所蔵≫ 第1，2巻，補遺増加篇，増加篇第3巻(昭7～13)
松山商科大学付属図書館．総合図書目録 和漢書の部(昭30.7現在) ／029-Ma91 └493

日本国有鉄道鉄道図書室蔵書目録 和書の部 昭33 ／029-N77 └494
農林省図書館．日本農業文庫目録 1～3 昭32～34 →14731 └495
農林省図書館収書目録 ／029-N96-3 └496
≪所蔵≫ 追録第1，2号(昭26.4～28.3)
農林省図書館蔵書目録 (昭20.9～26.3) ／029-N96-2 └497
農林図書資料月報 創刊：昭25.2 ／029-N96-4
≪所蔵≫ 第1～10巻(昭34) 欠：第5巻4号 └498
大阪商工会議所商工図書館第2回追加目録 (昭17.6～31.10) ／029-O.73A-1 └499
立命館大学図書館増加図書目録 創刊：昭26 ／029-R48-1 └500
≪所蔵≫ 第8巻(昭35)
(注) 昭26より昭31までは通し番号，昭32を第7巻として月刊となり昭33より年刊となる．
★最高裁判所図書館．法律図書目録 和書の部「'50.6現在」 278，104p ／320.39-Sa21A └501
★最高裁判所図書館図書月報 創刊：昭26.6 ／M02-Sa17 └502
≪所蔵≫ 第1号～
総理府統計局図書館増加図書年報 ／029-So55-3 └503
≪所蔵≫ 第4～6号(昭27～30)
総理府統計局図書館蔵書目録 和書の部 昭30 568p 「昭29.11現在」 ／029-So55-5 └504
総理府統計局図書館増加図書年報 「前掲目録の追録」 ／029-So55-3 └505
≪所蔵≫ '56～59：追録2～5号
東京弁護士会図書目録 〔同〕会図書館 昭35 544p 「収録：明34～昭34.10」 ／029-To46E └506
東京大学和漢図書目録 増加第7 〔同〕大学付属図書館 「収録：昭17～20」 ／029-To46-2 └507
東京都議会図書館図書目録 ／029-To46C-1 └508
≪所蔵≫ No. 3，4：昭22.10～26.12
富山大学増加図書目録 昭34年度 〔同〕大学付属図書館 昭35 「昭34.4～35.3」 ／029-To79 └509
郵政省図書通報 第3号 〔同〕省文書課 「昭26.12現在」 ／029-Y99-1 └510

320.4 記念論文集総覧

☆ここには各種の論文集のうち特に個人と団体の記念論文集を集めた．その他の論文集は直接それぞれの関係主題を見よ．例：法哲学論文集→321.04 民事法関係論文集→324.04

会田〔範治〕博士喜寿記念論文 法哲学と法史学の諸問題 昭32 →3777 └511
青山衆司博士還暦記念論文 商法及保険の研究 昭6 →9277 └512
有馬忠三郎先生追悼特集 昭33 →4259 └513
道工隆三先生還暦記念論集 民事法特殊問題の研究 昭37 →7542a └513a
藤井〔新一〕先生還暦記念 法政の諸問題 昭28 →3782 └514
舟橋諄一先生還暦記念，契約法大系 昭37 →8039a └514a
春木〔一郎〕先生還暦祝賀論文集 昭6 →3784 └515
林頼三郎先生追悼記念号 →9029 └515a
故 林頼三郎博士追悼刑事法学論集 昭35→10439 └516
故 法学博士林頼三郎先生追悼号 昭34 →10440 └517
林頼三郎先生追悼記念号 フランス民法典改正草案 昭33 →9029 └518
土方〔寧〕教授在職25年記念私法論文集 大6 →7543 └519
広浜〔嘉雄〕先生追悼記念論文集 法と法学教育 '62 →3785a └519a
穂積〔陳重〕先生還暦祝賀論文集 大4 →3811 └520
穂積〔重遠〕先生追悼論文集 家族法の諸問題 昭27 →8202 └521
今中〔次麿〕教授還暦祝賀論文集 昭30 →3813 └522
石田文次郎先生還暦記念 私法学の諸問題 1，2 昭30 →7551 └523
石本雅男先生還暦記念，契約法大系 昭37→8039a └523a
石崎〔政一郎〕教授退官記念特輯号 昭34 →3816 └524
板木郁郎，園部敏教授還暦記念論文集 昭34→3911 └525
板倉卓造，西本辰之助先生謝恩記念論文集 昭31 →3815 └526
岩松〔三郎〕裁判官還暦記念 訴訟裁判 昭31 →11914 └527
岩崎〔卯一〕教授在職35年記念論文集 昭33→3817 └528
故 岩崎卯一教授追悼特集 昭37 →3817a └528a
筧〔克彦〕教授還暦祝賀論文集 昭9 →3820 └529
加藤正治博士追悼号 中央大学法学会 昭27 →12373 └530
加藤〔正治〕先生還暦祝賀論文集 昭7 →3822 └531
加藤正治先生追悼号 イラン石油国有化法の国際的効力 昭29 →16610 └532
故 河村東洋教授追悼論集 昭32 →3823 └533
菊池〔勇夫〕教授還暦祝賀論文集 昭34 →3826 └534
菊池勇夫教授60年祝賀記念論文集 労働法と経済法の理論 昭35 →15167 └535
木村〔亀二〕博士還暦祝賀 刑事法学の基本問題 昭33 →10451 └536
木村健助教授在職30年記念特集 昭35 →3827 └537
北村五良教授還暦記念号 昭31 →3828 └538
小岩井浄教授還暦記念〔号〕 昭33 →3835 └539
江家義男教授刑事法論文集 昭34 →10452 └540
小町谷〔操三〕博士退官記念特輯号 東北大学法学会編 良書普及会 昭31 →9286 └541
久保岩太郎先生還暦記念論文集 国際法の基本問題 昭37 →16905a └541a
故 草野豹一郎教授追悼号 昭26 →10458 └542
牧野〔英一〕教授還暦祝賀 法理論集 昭13→3862 └543

牧野┌英一┐教授還暦祝賀　刑事論集　昭13 →10475 └544
牧野┌英一┐先生還暦祝賀論文集　法律に於ける思想と論理　昭13 →3863 └545
松本┌烝治┐先生古稀記念　会社法の諸問題　昭26 →9402 └546
松波┌仁一郎┐先生還暦祝賀論文集　昭3 →3864 └547
松岡熊三郎教授在職40年記念論文集 →3864 a └547 a
松岡┌修太郎┐教授退職記念特集　昭35 →3864 b └547 b
松坂佐一先生還暦記念，契約法大系　昭37 →8039 a └547 c
美濃部┌達吉┐教授還暦記念　公法学の諸問題　昭9 →4944 └548
美濃部┌達吉┐先生の追憶　昭23 →4264 └549
宮本┌英脩┐博士還暦祝賀　現代刑事法学の諸問題　昭18 →10476 └550
宮崎┌道三郎┐教授在職25年記念論文集　大3 →3871 └551
宮沢俊義先生還暦記念，日本国憲法体系　昭36 →5377 └552
中川善之助教授還暦記念，家族法大系　昭34, 35 →8162 └553
故 中井┌淳┐博士追悼論集　昭30 →3873 └554
中村宗雄教授還暦祝賀論集　昭29 →11922 └555
中村宗雄教授還暦祝賀論集　訴訟法学と実体法学　昭30 →11922 └556
中村進午博士追悼記念　時局関係国際法外交論集　昭15 →16587 └557
中田┌薫┐先生還暦祝賀　法制史論集　昭12→4357 └558
中谷敬寿教授在職30年記念特集　昭35 →3874 └559
仁保┌亀松┐博士，織田┌万┐博士還暦祝賀論文集　昭3 →3876 └560
西村┌信雄┐教授還暦記念論文集　'60 →3885 └561
西村信雄先生還暦記念，契約法大系　昭37→8039 a └561 a
野村┌淳治┐教授還暦祝賀　公法政治論集　昭13 →4945 └562
野村┌兼太郎┐博士還暦記念論文集　封建制と資本制　昭31 →4358 └563
故 大石┌兵太郎┐博士追悼論集　昭30 →3889 └564
故 岡本真一教授追悼号　昭33 →3890 └565
岡野敬次郎先生教授在職25年祝賀記念　商法論文選　大10 →9295 └566
小野┌清一郎┐博士還暦記念　刑事法の理論と現実　昭26 →10485 └567
斎藤┌常三郎┐博士還暦記念 法と裁判 昭17 →11927 └568
坂本太郎博士還暦記念　日本古代史論集　上，下　昭37 →4432 a └568 a
佐々木┌惣一┐博士還暦記念　憲法及行政の諸問題　昭13 →4948 └569
佐々木┌惣一┐博士還暦記念　国家及法律の理論　昭13 →3898 └570
佐藤┌丑次郎┐教授退職記念　法及政治の諸問題　昭14 →3899 └571
島本┌英夫┐教授還暦記念論集　法学の諸相　昭29 →3910 └572
園部敏教授，板木郁郎教授還暦記念論文集　昭34 →3911 └573
末弘┌厳太郎┐博士還暦記念論文集　団結権の研究　昭25 →15182 └574
末弘厳太郎博士追悼号　昭26 →3912 └575
末川┌博┐博士還暦記念　昭28 →3913 └576
末川┌博┐先生還暦記念　民事法の諸問題　昭28 →7584 └577
末川┌博┐先生還暦記念　労働法経済法の諸問題　昭28 →15183 └578
末川┌博┐先生古稀記念　権利の濫用　上，中 →7584 a └578 a
杉山┌直治郎┐教授還暦祝賀論文集　昭17 →3915 └579
立┌作太郎┐教授還暦祝賀　外交史論文集　昭9 →16591 └580
立┌作太郎┐教授還暦祝賀　国際法論文集　昭9 →16592 └581
高橋┌貞三┐教授還暦記念論集　昭34 →3917 └582
竹田┌省┐先生古稀記念　商法の諸問題　昭27 →9299 └583
滝川┌幸辰┐先生還暦記念　現代刑法学の課題　昭30 →10497 └584
故 田村┌徳治┐博士追悼論集　昭34 →3920 └585
田中┌耕太郎┐先生還暦記念　自然法と世界法　昭29 →3923 └586
田中┌耕太郎┐先生還暦記念　商法の基本問題　昭27 →9301 └587
田中保太郎教授還暦祝賀記念号 →3923 a └587 a
寺尾元彦博士追悼記念論文集　昭20 →3924 └588
富井┌政章┐先生還暦祝賀法律論文集　大7 →3927 └589
外岡茂十郎教授還暦祝賀論集　昭34 →3929 └590
豊島┌直通┐博士追悼論文及遺稿集　昭8 →10498 └591
恒藤┌恭┐学長還暦記念論文集　2　昭24 →3930 └592
恒藤┌恭┐博士還暦記念　法理学及国際法論集　昭24 →3931 └593
恒藤┌恭┐博士還暦記念　法と経済の基本問題　昭24 →3932 └594
恒藤┌恭┐先生古稀祝賀記念　法解釈学および法哲学の諸問題　昭37 →3932 a └594 a
恒藤┌恭┐先生古稀祝賀記念　法解釈の理論　昭35 →3933 └595
恒藤┌恭┐先生退任惜別記念号　昭33 →3934 └596
梅謙次郎博士記念特集号 →7590 └597
梅┌謙次郎┐博士追悼記念論文集　法政大学　明44 →3935 └598
我妻┌栄┐先生還暦記念　損害賠償責任の研究　昭32, 33 →7589 └599

渡辺宗太郎博士還暦記念　公法学の諸問題　昭31 →4949 └600
矢部┌克己┐先生古稀祝賀　戦後法律学の諸問題　昭29 →3901 └601
山田┌三良┐教授還暦祝賀論文集　昭5 →16595 └602
山之内一郎教授還暦記念┌論文集┐　昭31 →3941 └603
山之内┌一郎┐先生還暦記念　社会主義法の研究　昭33 →4919 └604
山戸嘉一教授還暦記念号　昭30 →3945 └605
横田┌秀雄┐博士還暦教授25年祝賀記念論文集　大10 →3947 └606
横田┌喜三郎┐先生還暦祝賀　現代国際法の課題　昭33 →16596 └607
吉田一枝教授還暦記念　法学及び政治学の諸問題　昭32 →3948 └608
吉益脩夫教授還暦記念　累犯の研究　昭35→11062 └609
柚木馨先生還暦記念，契約法大系　昭37→8039 a └609 a

アンリ・カピタン教授追悼講演集　昭13 →4278 └610
モンテスキュー歿後二百年記念号　昭30 →4277 └611

愛知大学10周年記念論文集　昭31 →3776 └612
青山学院創立85年青山学院大学法学部創設記念特集号 '59 →3777 a └612 a
中央大学50周年記念論文集 法律之部　昭10→3779 └613
中央大学70周年記念論文集　昭30 →3780 └614
福岡大学．創立25周年記念論文集　法学編 '59 →3783 └615
広島大学政経学部創立10周年記念号 昭35→3785 b └615 a
一橋大学75周年記念号　昭25 →3786 └616
一橋大学創立80周年記念号　一橋学問の伝統と反省　昭30 →3787 └617
一橋大学創立80周年記念論集　昭30 →3788 └618
北海道大学法学部10周年記念　法学政治論集　昭35 →3798 └619
法政大学創立30周年記念論文集　明42 →3809 └620
法政大学創立30周年記念論文集「法学志林」→3809 └621
関西大学法学論集　創立70周年記念特輯　昭30 →3820 a └621 a
関西学院法政学会．学院創立70周年記念特集号　昭34 →3821 └622
慶応義塾大学法学部法律学科開設70周年記念論文集　昭35 →7558 └623
慶応義塾創立百年記念論文集　昭33 →3825 └624
神戸大学法学部創設記念特集　昭26 →3829 └625
神戸経済大学創立50周年記念論文集　法学編　昭28 →3830 └626
京大訣別記念法学論文集　昭8 →3837 └627
九州帝国大学法文学部10周年記念法学論文集　昭12 →3838 └628
九州大学法学部30周年記念論文集　法と政治の研究　昭32 →3839 └629
九州大学社会法講座30周年記念　社会法綜説　昭34 →14977 └630
九州大学法学部独立記念論文集　昭25 →3840 └631
松山商科大学．開学10周年記念特集号 →3864 └632
明治大学創立満50年記念論文集　法学篇 →3866 └633
明治大学法学部75周年記念論文集　昭32 →3867 └634
日本大学政治経済学科開設20周年記念論文集 '61 →3879 a └634 a
日本大学創立70年記念　日本法学論文集　昭34 →3878 └635
日本大学法学会．創立60周年記念論文集　昭24 →3877 └636
新潟大学 人文学部．開学10周年記念特集　昭35 →3884 └637
岡山大学創立10周年記念，法学と法史の諸問題　昭34 →3891 └638
立命館35周年記念論文集　法経篇　昭10 →3895 └639
立命館創立50周年記念論文集　法学篇 '51→3896 └640
成蹊大学創立10周年記念論文集　昭34 →3900 └641
★ 司法研修所創立7周年記念論文集　昭30 →3907 └642
★ 司法研修所創立10周年記念論文集 昭32 →3908 └643
東北帝国大学法文学部10周年記念法学論集　昭9 →3925 └644
東京都立大学．創立10周年記念論文集　法経篇　昭35 →3926 └645
和歌山大学．開学10周年記念特別号　昭34→3936 └646
早稲田大学法学会．創立70周年記念論集　昭27 →3937 └647
早稲田大学創立70周年記念　法学論文集　昭28 →3937 └648

法学協会50周年記念論文集　昭8 →3795 └649
法制史学会創立10周年記念，刑罰と国家権力　昭35 →4351 └649 a
公法研究会20周年記念論談　人間生活と法及び政治　昭24 →3836 └650
国家学会創立満30年記念　明治憲政経済史論　大8 →4940 └651
国家学会50周年記念 国家学論集　昭12 →3834 └652
日本労働法学会．学会創立10周年記念号　昭35 →15171 └653

320.5 逐次刊行物総覧

320.51 官　報

官報　創刊：明16.7.2 ／320.51-K a 58 └654
≪所蔵≫ 明16.7～23.12, 25.1～昭18.11, 19.1～20.3, 20.6～22.4, 22.6～ 欠：明22.6.1～27

官庁別官報集録 技報堂 ／320.51-Ｋａ58Ａ └655
≪所蔵≫ 昭23～28年
官庁別いろは別 官報年間索引 昭24年度 日本法令通信社 昭25 330ｐ ／320.51-Ｋａ58Ａ-49Ａ └656

320.52 都道府県公報，例規集

☆例規は「H法令集」中よりここに移す．☆特定の法律に限定されている県市の法規集はそれぞれ関係法令の下に収む．例：広島県税規則→H3.752(地方税法令集)

北海道公報 昭24.1～ ／-H82 └657
札幌市例規類集(加除式) 台本：昭35.1 札幌市総務部 《旧台本》 —— 昭28.1 └658
青森県報 昭25.1～ ／-Ａ51 └659
青森県例規全集(加除式) 台本：昭36.3(改訂版) 帝国地方行政学会 「初版：昭7.12. 改版：昭23.6」《旧台本》 —— 昭23.6 └660
岩手県報 昭23.12～ ／-I.97 └661
宮城県公報 昭23.9～ ／-Mi73 └662
宮城県例規集(加除式) 台本：昭34.9(改編) 帝国地方行政学会 《旧台本》 —— 昭24.7 └663
仙台市例規(加除式) 帝国地方行政学会 「台本：(1,2)昭28.3 (3)昭30.2」 └664
仙台市例規類集(加除式) 台本：昭24 仙台市役所 └665
秋田県公報 昭30.10～ ／-Ａ37 └666
秋田県例規集(加除式) 台本：昭24.7 帝国地方行政学会 「改版：昭33.8」 └667
山形県公報 昭23.12～ ／-Y22 └668
山形県例規集(加除式) 台本：昭35.5～8(改訂) 帝国地方行政学会 《旧台本》 —— 昭24.5 └669
福島県報 昭24.5～ ／-Ｆ83 └670
福島県例規集(加除式) 台本：昭24.8 帝国地方行政学会 「改訂：昭32.4」 └671
茨城県報 昭24.8～ ／-I.12 └672
茨城県例規集 台本：昭25.3 帝国地方行政学会 └673
栃木県公報 昭23.11～ ／-Ｔｏ16 └674
栃木県例規集(加除式) 台本：昭32.7(改訂) 帝国地方行政学会 「初版：昭24.6」 └675
群馬県報 昭24.1～ ／-G94 └676
埼玉県報 昭23.11～ ／-Ｓａ24 └677
千葉県報 昭23.12～ ／-Ｃ42 └678
東京都公報 昭23.12～ ／-Ｔｏ46 └679
東京市例規類集(加除式) 台本：昭8 東京市役所 └680
東京都条例集(加除式) 台本：昭28.7(再版) 第一法規 「中止：昭33.2.5. 初版：昭26.2」 └681
東京都令規集(加除式) 台本：(1,2)昭25.10～12,(3～5)昭26.1～3 帝国地方行政学会 └682
神奈川県公報 昭23.12～ ／-Ｋａ44 └683
神奈川県例規全書(加除式) 台本：昭23.7 帝国地方行政学会 └684
横浜市例規類集(加除式) 台本：昭24.4 帝国地方行政学会 └685
新潟県報 昭23.12～ ／-N72 └686
新潟県自治法規全集(加除式) 台本：昭24.2(改版) 帝国地方行政学会 └687
富山県報 昭23.9～ ／-Ｔｏ79 └688
現行富山県例規全集(加除式) 台本：昭34.7(改訂) 帝国地方行政学会 《旧台本》 —— 昭23.9 └689
石川県公報 昭24.4～ ／-I.76 └690
福井県報 昭24～ ／-Ｆ76 └691
福井県条例規則集(加除式) 台本：昭25.7 帝国地方行政学会 └692
山梨県報 昭24～ ／-Y35 └693
山梨県例規集(加除式) 台本：昭28.7 帝国地方行政学会 └694
長野県報 昭24.4～ ／-N16 └695
岐阜県公報 昭23.9～ ／-G43 └696
静岡県公報 昭24.2～ ／-Ｓｈ94 └697
静岡県例規集(加除式) 台本：昭35.8～11 帝国地方行政学会 《旧台本》 —— 昭24.3 └698
愛知県公報 昭24.5～ ／-Ａ23 └699
名古屋市会関係例規(加除式) 台本：昭26 名古屋市会事務局 └700
滋賀県公報 昭23.11～ ／-Ｓｈ27-1 └701
滋賀県例規集(加除式)台本：昭36.3～5(改訂)・帝国地方行政学会 《旧台本》 —— 初版：昭3.2, 改訂：昭24.2, 改訂：昭27.4 └702
三重県公報 昭23.12～ ／-Mi15 └703
三重県例規集(加除式) 台本：昭26.3 帝国地方行政学会 「廃止：昭36.3」 └704
京都府公報 昭25.4～ ／-Ｋｙ6 └705
京都府例規集(加除式) 台本：昭35.10(改訂) 帝国地方行政学会 「初版：大10.11, 改版：昭24.7」 └706
京都市例規類集(加除式) 台本：昭7(再版) 京都市役所庶務部調査課 └707
大阪府公報 昭23.11～ ／-Ｏ.73 └708
大阪府法規集 昭35年版 …総務部文書課，学陽書房編 …総務部文書課 └1380┘ｐ ／H3.81-Ｏ.73 B-60 └709
大阪府例規集(加除式) 台本：昭23.10 帝国地方行政学会 └710
└大阪┘市会関係法規集(加除式) 台本：昭24 大阪市会事務局 └711
兵庫県報 昭23.10～ ／-H99 └712
神戸市例規類集(加除式) 台本：昭24.12 帝国地方行政学会 └713
奈良県報 昭24.4～ ／-N51 └714
奈良県例規集(加除式) 台本：昭24.7 帝国地方行政学会 └715
和歌山県報 昭24.3～ ／-W28 └716
徳島県報 昭24.1～ ／-Ｔｏ43 └717
徳島県例規集(加除式) 台本：昭24.4 帝国地方行政学会 └718
香川県報 昭23.9～ ／-Ｋａ17 └719
愛媛県報 昭24.4～ ／-Ｅ35 └720
愛媛県令規類纂 愛媛県内務部 明29 3冊 ／└-Ｅ35┘ └721

現行愛媛県令達索引 明6～24年 松山 向陽社 明25 73丁 和 ／└-Ｅ35┘ └722
高知県公報 昭23.12～ ／-Ｋｏ15 └723
鳥取県公報 昭24.5～ ／-Ｔｏ74 └724
鳥取県例規全集(加除式) 台本：昭24.11(改版) 帝国地方行政学会 └725
島根県報 昭24.6～ ／-Ｓｈ42 └726
島根県令規全集(加除式) 台本：昭24.1 帝国地方行政学会 └727
岡山県公報 昭24.6～ ／-Ｏ.47 └728
岡山県例規全集(加除式) 台本：昭26.7 帝国地方行政学会 └729
広島県報 昭24.1～ ／-H73 └730
山口県報 昭25.1～ ／-Y24 └731
山口県例規集(加除式) 台本：昭24.5(改版) 帝国地方行政学会 「初版：大10.12」 └732
現行山口県条例規則集(加除式) 台本：昭26.6 帝国地方行政学会 └733
福岡県公報 昭26.5～ ／-Ｆ82 └734
福岡県例規全集(加除式) 台本：昭24.9 帝国地方行政学会 └735
佐賀県公報 昭24.1～ ／-Ｓａ15 └736
佐賀県例規全集(加除式) 台本：昭24.10 帝国地方行政学会 └737
長崎県公報 昭25.1～ ／-N16 └738
長崎県例規集(加除式) 台本：昭24.9 帝国地方行政学会 └739
熊本県公報 昭23.12～ ／-Ｋｕ34 └740
大分県報 昭23.12～ ／-Ｏ.34 └741
大分県例規集(加除式) 台本：昭33.2(改訂) 帝国地方行政学会 「初版：昭24.9」 └742
宮崎県公報 昭23.12～ ／-Mi88 └743
鹿児島県公報 昭23.9～ ／-Ｋａ19 └744

320.53 国会会議録．国会法律集

☆ここには国会の会期ごとにまとめた会議録と，編年体に編集されている国会制定法律を収む．☆特定の法律に限定されている国会会議録はそれぞれ関係法律の下に収む．例：会社更生法に関する議事審議録→327.39

320.53Ａ 帝国議会 1890～1947

320.53Ａ-1 帝国議会議事録

大日本帝国議会誌 第1～17巻└及び┘索引 └同┘刊行会 大15～昭5 18冊 「貴衆両院本会議録」 ／320.53-Ｄ25-1 └745
1. 第1～3議会 2. 第4～7議会 3. 第8，9議会 4. 第10～13議会 5. 第14～20議会 6. 第21～23議会 7. 第24～26議会 8. 第27～30議会 9. 第31～36議会 10. 第37～39議会 11. 第40～42議会 12. 第43，44議会 13. 第45議会 14. 第45，46議会 15. 第48～50議会 16. 第51議会 17. 第52～54議会 18. 総索引
衆議院議事録 └746
第89回(臨時) 会期：昭20.11.27～12.18
2. 委員会議事録 ／320.533-Ｔｅ24-89
「労働組合法案，昭20勅542ポツダム宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件等13項目」
第90回(臨時) 会期：昭21.6.20～10.12
1. 議事速記録 ／320.53-Ｔｅ24-90
2. 委員会議録 3冊 ／320.533-Ｔｅ24-90
「食糧緊急措置令，労働関係調整案等36項目」
第91回(臨時) 会期：昭21.11.26～12.26
1. 議事速記録 ／320.53-Ｔｅ24-91
2. 委員会議録 ／320.533-Ｔｅ24-91
「皇室典範案，内閣法案等10項目」
第92回(臨時) 会期：昭21.12.28～22.3.31
1. 議事速記録 ／320.53-Ｔｅ24-92
2. 委員会議録 ／320.533-Ｔｅ24-92
「教育基本法案，行政官庁法案等23項目」
衆議院議案件名録，第1～40回議会 大8 └876┘ｐ (参考叢書2) ／320.53-Ｓｈ99 └747
貴族院議事録 └748
第89回(臨時)
2. 委員会議録 「労働法案等9項目」 ／320.535-Ｔｅ24-89
第90回(臨時)
1. 議事速記録 ／320.53-Ｔｅ24-90
2. 委員会議録 2冊 「生活保護法案，帝国憲法改正案等34項目」 ／320.535-Ｔｅ24-90 (1)
第91回(臨時)
1. 議事速記録 ／320.53-Ｔｅ24-91
2. 委員会議録「皇室経済法案，国会法案等29項目」 ／320.535-Ｔｅ24-91,92
第92回(臨時)
1. 議事速記録 ／320.53-Ｔｅ24-92
2. 委員会議録「国会法案，裁判所法案，検察庁法案等31項目」 ／320.535-Ｔｅ24-92

320.53Ａ-2 帝国議会制定法(法律と資料)

└第52，53回帝国議会┘新法令・理由及要綱 帝国議会特別委員会政府説明 中央社 昭2 └222┘ｐ 「花柳病予防法など56件」 ／H0,1-27(5) └749
★第73回帝国議会通過ノ重要法律集 司法省刑事局 昭13 「日満司法事務共助法など19件」 ／H0.5-38(4)-73(1) └750
第73帝国議会新法律の解説 法学協会 昭13 258，└237┘ｐ 「編さん：我妻栄．執筆：杉村章三郎ほか87件」 ／H0.5-39(9)-73 └751
★第73回帝国議会通過の重要法律説明書 司法省刑事局 昭13 131ｐ「国家総動員法ほか3件の解説」 ／H0.5-38(4)-73(2) └752
第74議会の協賛を経たる新法律 法律時報編輯部 日本評論社 昭14 136ｐ 「法律89件．法律時報11-5 別冊付録」 ／H0.5-39(5)-74 └753
第74議会通過新法令集 現行法令出版社 昭14 219ｐ 「支那事変特別税法(改正)ほか58件」 ／H0.1-39(4) └754
★第74回帝国議会通過ノ重要法律集 司法省刑事局 昭14 364ｐ 「米穀配給統制法など23件」／H0.5-38(4)-74(1) └755

第74帝国議会新法律の解説　法学協会　昭14　224, ［134］p　「編さん：我妻栄．執筆：来栖三郎ほか．法律89件」　／H0. 5-39(9)-74　└756
★第75回帝国議会通過ノ重要法律集　司法省刑事局　昭15　329p　「国民体力法など22件」　／H0.5-38(4)-75(1)　└757
第75議会の新法律　法律時報編輯部　日本評論社　昭15　88p　「法律108件」(法律時報12-5　別冊付録)　／H0.5-39(5)-75　└758
第75帝国議会新法律の解説　法学協会　昭5　298, ［218］p　「編さん：我妻栄．執筆：宮沢俊義ほか．法律108件」　／H0.5-39(9)-75　└759
★第75回帝国議会通過の重要法律説明書　司法省刑事局　昭15　115p　「国民優生法など13件」／H0.5-38(4)-75(2)　└760
第76議会の新法律　法律時報編輯部　日本評論社　昭16　99p　「法律87件」(法律時報13-5別冊付録)　／H0.5-39(5)-76　└761
第76帝国議会新法律の解説　法学協会　昭16　291, ［120］p　「執筆：宮沢俊義ほか．法律87件」　／H0.5-38(9)-76　└762
★第76帝国議会新法律関係資料　上　司法省調査部　昭16　1099p　(司法資料　別冊6)「法律68件の正文，新旧対照，提案理由，質疑応答の抜萃及び各庁提出の諸資料」『文献—前付』　／M320-Sh31B-1(6)　└763
★第77回乃至第79回帝国議会通過重要法律集　司法省刑事局　昭17　279p　／H0.5-38(4)-77～79
第77回(昭16)　「産業設備営団法ほか1件」
第78回(昭16)　「戦争保険臨時措置法ほか3件」
第79回(昭17)　「裁判所法戦時特例ほか44件」　└764
★第77・78・79・80回帝国議会新法律関係資料　上，中　司法省調査部　昭17　2冊　(司法資料　別冊13, 14)『文献—各巻前付』／M320-Sh31B-1(13, 14)
上．＊第78回：戦時犯罪処罰ノ特例ニ関スル法律　第79回：戦時民事特別法ほか4件　294p
中．＊内閣ノ部：(第79回) 恩給法中改正法律ほか4件　内務省ノ部：(第77回) 防空法中改正法律　(第78回) 言論出版集会結社臨時取締法　外務省ノ部：(第79回) 戦時ニ於ケル領事官ノ裁判ノ特例ニ関スル法律　大蔵省ノ部：(第77回) 酒税等ノ増徴等ニ関スル法律　(第78回) 敵産管理法ほか1件　(第79回) 社債等登録法ほか26件　［382］p　└765
第77帝国議会新法律の解説　法学協会　昭16　47p　「編さん：我妻栄．執筆：杉村章三郎ほか．法律9件」　／H0.5-38(9)-77　└766
第78帝国議会新法律の解説　法学協会　昭17　52p　「編さん：我妻栄．執筆：川島武宜ほか．法律5件」　／H0.5-39(9)-78　└767
第79・80帝国議会新法律の解説　法学協会　昭17　291, ［128］p　／H0.5-38(9)-79～80　└768
第79回　「執筆：杉村章三郎ほか．法律83件」
第80回　「執筆：石井照久ほか．法律3件」
第79議会の新法律　法律時報編輯部　日本評論社　昭17　88p　「法律81件」(法律時報14-4　別冊付録)　／H0.5-39(5)-76　└769
★第80回及第81回帝国議会通過重要法律集　司法省刑事局　昭18　550p　／H0.5-38(4)-80～81　└770
第80回(昭17)　「産業設備営団法中改正法律」
第81回(昭18)　「戦時行政特例法ほか20件」
第81議会の新法律　法律時報編輯部　日本評論社　昭18　179p　「法律85件」(法律時報別冊付録15-5)　／H0.5-39(5)-81　└771
★第81回帝国議会新法律関係資料　司法省秘書課　昭18　778p　(司法資料　別冊22)　「法律41件の正文，提案理由，質疑応答の抜萃及び各庁提出の諸資料」　／M320-Sh31B-1(22)　└772
第84議会の新法律　法律時報編集部　日本評論社　昭19　63p　「法律33件」　(法律時報16-4別冊付録)　／H0.5-39(5)-84　└773
新法律(第90帝国議会を通過した)の解説　［1, 2］日本評論社　昭21　(法律時報 18-11, 12)　／M320-H89D　└774
［1］「新憲法逐条解説1(美濃部達吉)ほか1件」
［2］「新憲法逐条解説2(美濃部達吉)ほか4件」
帝国議会通過法律審議要録　衆議院法制局　参議院法制局　／320.53-Te24-1(89)　└775
≪所蔵≫　第89～92帝国議会
(注)　第90回の書名：日本国憲法及び第90回帝国議会通過法律審議要録

320.53B　国会　1947～

320.53B-1　国会会議録

衆議院会議録　└776
(注)　各委員会のあとに＜　＞で包んであるのは請求記号の第3位目の記号である．
第1回(特別)　会期：昭22.5～12.9
1.　衆議院会議録　／320.532-Ko43-1
2.　——委員会議録　／320.533-Ko43-1
外務，治安及び地方制度，国土計画＜以上 -1(1)＞　司法＜-1＞　文教，文化，厚生，労働＜-1(1)＞　農林，水産，商業，鉱工業，電気＜以上 -1(2)＞　運輸及び交通，通信，財政及び金融，予算＜以上 -1(3)＞　決算，議院運営，図書館運営，懲罰＜以上 -1(4)＞
3.　——特別委員会議録　／320.533-Ko43-1(4)
隠退蔵物資に関する——，政党法及び選挙法に関する——，海外同胞引揚に関する——，皇室経済法施行法案——，水害地対策——
4.　両院法規委員会議録　／320.533-Ko43-1(4)
第2回　会期：昭22.12.10～23.7.5
1.　衆議院会議録　上，下　／320.532-Ko43-2「上：昭22.12.10～23.6.30　下：23.7.1～5」
2.　——委員会議録　／320.533-Ko43-2
外務，治安及び地方制度，国土計画＜以上 -2(1)＞　司法＜-2～4＞　文教文化＜-2(1)＞　厚生，労働，農林，水産，商業，鉱工業＜以上 -2(2)＞　電気，運輸及び交通＜以上 -2(3)＞　予算，決算，議事運営，図書館運営＜以上 -2(4)＞

3.　衆議院特別委員会議録　／320.533-Ko43-2(5)
隠退蔵物資に関する——，政党法及選挙法に関する——，海外同胞引揚に関する——，水害地対策——，不当財産取引調査——
4.　両院法規委員会議録　／320.533-Ko43-2(5)
第3回(臨時)　会期：昭23.10.11～30
1.　衆議院会議録　／320.532-Ko43-3
2.　——委員会議録　／320.533-Ko43-3
内閣，人事，地方行政，経済安定＜以上 -3(1)＞　法務＜-2～4＞　大蔵，文部，厚生，商工農林，水産＜-3(1)＞　運輸，通信，労働，予算，決算，議院運営懲罰，図書館運営＜以上 -3(2)＞
3.　——特別委員会議録　／320.533-Ko43-3(2)
不当財産取引調査——，海外同胞引揚に関する——，災害地対策——
第4回　会期：昭23.12.1～23
1.　衆議院会議録　／320.532-Ko43-4
2.　——委員会議録　／320.533-Ko43-4
内閣，人事，地方行政＜以上 -4(1)＞　法務＜-2～4＞　外務，大蔵，文部，厚生，農林水産運輸，逓信，労働＜以上 -4(1)＞　建設，予算，議院運営，懲罰，図書館運営＜以上 -4(2)＞
3.　——特別委員会議録　／320.533-Ko43-4(2)
不当財産取引調査——，海外同胞引揚に関する——，災害地対策——
4.　両院法規委員会議録　／320.533-Ko43-4(2)
第5回(特別)　会期：昭24.2.11～5.31
1.　衆議院会議録　／320.532-Ko43-5
2.　——委員会議録　／320.533-Ko43-5(1)
内閣，人事，地方行政，経済安定＜以上 -5(1)＞　法務＜-5＞　外務＜-5(1)＞文部，厚生，商工＜以上 -5(2)＞　農林，水産，運輸，通信＜以上 -5(3)＞　労働，建設，予算，決算，議院運営懲罰，図書館運営＜以上-5(4)＞
3.　——特別委員会議録　／320.533-Ko43-5(5)
海外同胞引揚に関する——，災害地対策——，考査——，選挙法改正に関する——，政府支払促進に関する——，観光事業振興方策樹立——
4.　両院法規委員会議録　／320.533-Ko43-5(5)
第6回(臨時)　会期：昭24.10.25～12.3
1.　衆議院会議録　／320.532-Ko43-6
2.　——委員会議録　／320.533-Ko43-6
内閣，人事，地方行政＜以上 -6(1)＞法務＜-6～8＞　外務，大蔵，文部，厚生＜以上-6(1)＞農林，水産，通商産業，運輸，郵政，電気，労働，建設，経済安定＜以上 -6(2)＞　予算，決算，議院運営，懲罰，図書館運営＜以上 -6(3)＞
3.　——特別委員会議録　／320.533-Ko43-6(3)
選挙法改正に関する——，海外同胞引揚に関する——，災害地対策——，観光事業振興方策樹立——，政府支払促進に関する——
第7回　会期：昭24.12.4～25.5.2
1.　衆議院会議録　／320.532-Ko43-7
2.　——委員会議録　／320.533-Ko43-7
内閣，人事，地方行政＜以上 -7(1)＞　法務＜-6～8＞　外務＜-7(1)＞　大蔵，文部，厚生，農林＜以上 -7(2)＞水産，通商産業，運輸，郵政，電気通信，労働，建設＜以上 -7(3)＞　経済安定，予算，決算，議院運営，図書館運営＜以上 -7(4)＞
3.　——特別委員会議録　／320.533-7(4)
選挙法改正に関する——，海外同胞引揚に関する——，災害地対策——，考査——
4.　両院法規委員会議録　／320.533-Ko43-7(4)
地方税法案両院協議会委員議長副議長互選会議録，地方税法案両院協議会会議録
第8回(臨時)　会期：昭25.7.12～7.31
1.　衆議院会議録　／320.532-Ko43-8
2.　——委員会議録　／320.533-Ko43-8
内閣，人事＜以上 -8(1)＞　法務＜-6～8＞外務，大蔵＜以上 -8(1)＞　文部，厚生，農林，水産，通商産業＜以上 -8(2)＞　運輸，建設，郵政，電気通信，労働，経済安定，予算，決算，議院運営，図書館運営＜以上 -8(3)＞
3.　——特別委員会議録　／320.533-Ko43-8(3)
海外同胞引揚に関する——，災害地対策——，考査——
第9回(臨時)　会期：昭25.11.21～12.9
1.　衆議院会議録　／320.532-Ko43-9
2.　——委員会議録　／320.533-Ko43-9
内閣，人事，地方行政＜以上 -9(1)＞　法務＜-9～12＞外務，大蔵，文部＜以上 -9(1)＞　厚生，農林，水産，通商産業，運輸，郵政，電気通信，労働，建設，経済安定，予算，決算，議院運営，図書館運営＜以上 -9(2)＞
3.　——特別委員会議録　／320.533-Ko43-9(2)
海外同胞引揚に関する——，災害地対策——，考査——
4.　両院法規委員会議録　／320.533-Ko43-9(2)
第10回　会期：昭25.12.10～26.6.5
1.　衆議院会議録　上，下　／320.532-Ko43-10「上：昭25.12.10～26.5.18　下：昭26.5.20～6.6」
2.　——委員会議録　／320.533-Ko43-10
内閣，人事，地方行政＜以上 -10(1)＞　法務＜-9～12＞　外務，大蔵＜以上 -10(2)＞　文部，厚生＜以上 -10(3)＞　農林，水産＜以上 -10(4)＞通商産業，運輸＜以上 -10(5)＞郵政，電気通信，労働，建設，経済安定＜以上 -10(6)＞　予算，決算＜以上 -10(7)＞　議院運営，懲罰，図書館運営＜以上 -10(8)＞
3.　——特別委員会議録　／320.533-Ko43-10(8)
海外同胞引揚に関する——，行政監察，公職

選挙法改正に関する調査――，皇太后陛下崩御につき弔詞起草委員会の会議録
4. 両院法規委員会議録 ／320.533-Ko43-10(8)
地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特別例に関する法律案両院協議会協議委員議長副議長互選会議録，両院法規委員会議録，日本国有鉄道法の一部を改正する法律案両院協議会会議録，教育公務員特例法の一部を改正する法律案両院協議会会議録，関税定率法の一部を改正する法律案両院協議会会議録，地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案両院協議会会議録
第11回(臨時) 昭26.8.16～8.18
1. 衆議院会議録 ／320.532-Ko43-11
2. ――委員会議録 ／320.532-Ko43-11
人事，地方行政，法務＜9～12＞ 文部，厚生，農林，水産，通商，運輸，建設，議院運営，図館館運営
3. ――特別委員会議録 ／320.532-Ko43-11
海外同胞引揚に関する――，公職選挙法改正に関する調査――
第12回(臨時) 会期：昭26.10.10～11.30
1. 衆議院会議録 ／320.532-Ko43-12
2. ――委員会議録 ／320.533-Ko43-12
内閣，人事，地方行政＜以上 -12(1)＞ 法務＜9～12＞ 外務，大蔵，文部，厚生，農林，水産，通商産業＜以上 -12(2)＞ 運輸，郵政，電気通信，労働，建設＜以上 -12(4)＞ 経済安定，予算，決算＜以上 -12(5)＞ 議院運営，図書館運営＜以上 -12(6)＞
3. ――特別委員会議録 ／320.533-Ko43-12(6)
平和条約及び日米安全保障条約――，公職選挙法改正に関する調査――，海外同胞引揚に関する――，行政監察――
4. 両院法規委員会議録 ／320.533-Ko43-12(6)
第13回 会期：昭26.12.10～27.7.31
1. 衆議院会議録 上，中，下 ／320.532-Ko49-13 「上：昭26.12.10～27.5.22 中：昭27.5.24～7.30 下：昭27.7.31」
2. ――委員会議録 ／320.533-Ko49-13
内閣，人事＜以上 -13(1)＞ 地方行政＜-13(2)＞ 法務＜-13(14)，-13(15)＞ 外務＜-13(3)＞ 大蔵＜-13(4)＞ 文部，厚生＜以上 -13(5)＞ 農林，水産＜以上 -13(6)＞ 通商産業＜-13(7)＞ 運輸，郵政＜以上 -13(8)＞ 電気通信，労働＜以上 -13(9)＞ 建設，経済安定＜以上 -13(10)＞ 予算，決算＜以上 -13(11)＞ 議院運営，懲罰，図書館運営＜以上 -13(12)＞
3. ――特別委員会議録 ／320.533-13(12)
公職選挙法改正に関する調査――，海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査――＜以上 -13(12)＞ 行政監察――＜-13(13)＞
4. 両院法規委員会議録 ／320.533-Ko43-13(13)
一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案両院協議会協議委員議長副議長互選会議録，労働関係調整法等の一部を改正する法律案外1件両院協議会協議委員議長副議長互選会議録，日本電信電話公社法案両院協議会協議委員議長副議長互選会議録，通商産業省設置法案外9件両院協議会協議委員議長副議長互選会議録，国家公務員法の一部を改正する法律案外1件両院協議会協議委員議長副議長互選会議録
第14回(臨時) 昭27.8.26～8.28
2. 衆議院委員会議録 ／320.533-Ko43-14
地方行政，外務，大蔵，水産，電気通信，議院運営
3. ――特別委員会議録 ／320.533-Ko43-14
海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査――，公職選挙法改正に関する調査――，行政監察――
第15回(特別) 会期：昭27.10.24～28.3.14
1. 衆議院会議録 上，下 ／320.532-Ko43-15 「上：昭27.10.24～28.2.23 下：昭28.2.25～3.14」
2. ――委員会議録 ／320.533-Ko43-15
内閣，人事，地方行政＜以上 -15(1)＞ 法務＜-15＞ 外務，大蔵＜以上 -15(2)＞ 文部，厚生，農林＜以上 -15(3)＞ 水産，通商産業，運輸＜以上 -15(4)＞ 郵政，電気通信，労働，建設，経済安定＜以上 -15(5)＞ 予算＜-15(6)＞ 決算，議院運営，懲罰，図書館運営＜以上 -15(7)＞
3. ――特別委員会議録 ／320.533-Kρ43-15(7)
海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査――，公職選挙法改正に関する調査――，行政監察――
4. 両院法規委員会議録 ／320.533-Ko43-15(7)
第16回(特別) 会期：昭28.5.18～8.10
1. 衆議院会議録 上，下，付録 ／320.532-Ko43-16 「上：昭28.5.18～7.21 下：昭28.7.22～8.10 付録：昭28.8.10」
2. ――委員会議録 ／320.533-Ko43-16
内閣，人事，地方行政＜以上 -16(1)＞ 法務＜-16＞ 外務＜-16(2)＞ 大蔵，文部＜以上 -16(3)＞ 厚生＜-16(4)＞ 農林，水産，通商産業＜以上 -16(5)＞ 運輸，郵政，電気通信＜以上 -16(6)＞ 労働，建設，経済安定＜以上 -16(7)＞ 予算＜-16(8)＞ 決算，議院運営＜以上 -16(9)＞ 懲罰，図書館運営＜以上 -16(10)＞
3. ――特別委員会議録 ／320.533-Ko43-16(10)
昭和28年度一般会計暫定予算につき同意を求めるの件外6件，海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査――，公職選挙法改正に関する調査――，行政監察――，水害地緊急対策――
4. 両院法規委員会議録 ／320.533-Ko43-16(10)

農業災害補償法の一部を改正する法律案，両院協議会協議委員議長副議長互選会議録，衆議院両院法規委員会議録
第17回(臨時) 会期：昭28.10.29～11.7
2. 衆議院委員会議録 ／320.533-Ko43-17
内閣，人事，地方行政，外務，大蔵，文部，厚生＜以上 -17(1)＞ 農林，水産，通商産業，運輸，郵政，電気通信，労働，建設，経済安定＜以上 -17(2)＞ 予算，決算，議院運営，図書館運営＜以上 -17(3)＞
3. ――特別委員会議録 ／320.533-Ko43-17(3)
海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査――，公職選挙法改正に関する調査――，水害地緊急対策――
第18回(臨時) 会期：昭28.11.30～12.8
1. 衆議院会議録 ／320.532-Ko43-18
2. ――委員会議録 ／320.533-Ko43-18
内閣，人事，地方行政，法務，外務，大蔵，文部，厚生，農林，水産，通商産業＜以上 -18(1)＞ 運輸，郵政，電気通信，労働，建設，予算，決算，議院運営，図書館運営＜以上 -18(2)＞
3. ――特別委員会議録 ／320.533-Ko43-18(2) 海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査――，公職選挙法改正に関する調査――，行政監察特別――
第19回 会期：昭28.12.10～29.6.15
1. 衆議院会議録 上，中，下 ／320.532-Ko43-19 「上：昭28.12.10～29.3.31 中：昭29.4.1.～5.31 下：昭29.6.2～6.15」
2. ――委員会議録 ／320.533-Ko43-19
内閣，人事，地方行政＜以上 -19(1)＞ 法務＜-19＞ 外務＜-19(4)＞ 大蔵＜-19(5)＞ 文部＜-19(6)＞ 厚生＜-19(3)＞ 農林 上，下＜-19(7,8)＞ 水産＜-19(9)＞ 通商産業＜-19(10)＞ 運輸＜-19(11)＞郵政，電気通信＜以上 -19(12)＞ 労働＜-19(13)＞建設，経済安定＜以上 -19(14)＞ 予算＜-19(15)＞決算＜-19(16)＞ 議院運営，懲罰，図書館運営＜以上 -19(17)＞
3. ――特別委員会議録 ／320.533-Ko43-19(18)
海外同胞引揚及び遺家族援護に関する――，公職選挙法改正に関する調査――，行政監察――，補助金等の臨時特例等に関する法律案――
第20回(臨時) 会期：昭29.11.30～12.9
1. 衆議院会議録 ／320.532-Ko43-20,21
2. ――委員会議録 ／320.533-Ko43-20
内閣，人事，地方行政＜以上 -20＞ 法務＜-20～22＞ 外務，大蔵，文部，厚生，農林，水産，通商産業，運輸，郵政，電気通信，労働，建設，経済安定，予算，決算，議院運営，図書館運営＜以上 -20＞
3. ――特別委員会議録 ／320.533-Ko43-20
海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査――，公職選挙法改正に関する――
第21回 会期：昭29.12.10～30.1.24
1. 衆議院会議録 ／320.532-Ko43-20,21
2. ――委員会議録 ／320.533-Ko43-21
内閣，人事，地方行政＜以上 -21＞ 法務＜-20～22＞ 外務，大蔵，文部，厚生，農林，水産，通商産業，運輸，郵政，電気通信，労働，建設，経済安定，予算，決算，議院運営＜以上 -21＞
3. ――特別委員会議録 ／320.533-Ko43-21
海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査――，公職選挙法改正に関する調査――，行政監察――，貿易振興に関する調査――
第22回(特別) 会期：昭30.3.18～7.30
1. 衆議院会議録 ／320.532-Ko43-22 「上：昭30.3.18～6.29 下：昭30.7.1～7.30」
2. ――委員会議録 ／320.533-Ko43-22
内閣＜-22(1)＞ 地方行政＜-22(2)＞ 法務＜-20～22＞ 外務＜-22(3)＞ 大蔵＜-22(4)＞ 文教＜-22(5)＞ 社会労働＜-22(6)＞ 農林水産＜-22(7)＞ 商工＜-22(8)＞ 運輸＜-22(9)＞ 通信＜-22(10)＞ 建設＜-22(11)＞ 予算＜-22(12)＞ 決算，議院運営＜以上 -22(13)＞
3. ――特別委員会議録 ／320.533-Ko43-22(14)
海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査――，公職選挙法改正に関する調査――，行政監察――，貿易振興に関する調査――，補助金等の整理等に関する――
第23回 会期：昭30.11.22～12.16
1. 衆議院会議録 ／320.532-Ko43-23
2. ――委員会議録 ／320.533-Ko43-23
内閣，地方行政＜以上 -23(1)＞ 法務＜-23～24＞ 外務，大蔵，文教，社会労働，農業水産，＜以上 -23(1)＞ 商工，運輸，逓信，建設，予算，決算，議院運営＜以上 -23(2)＞
3. ――特別委員会議録 ／320.533-Ko43-23(2)
海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査――，公職選挙法改正に関する調査――，行政監察――，科学技術振興対策――
第24回 会期：昭30.12.20～31.6.3
1. 衆議院会議録 上，中，下 ／320.532-Ko43-24 「上：昭30.12.20～31.3.20 中：昭31.4.3～5.16 下：昭31.5.17～6.3」
2. ――委員会議録 ／320.533-Ko43-24
内閣＜-24(1)＞ 地方行政＜-24(2)＞ 法務＜-23～24＞ 外務＜-24(3)＞ 大蔵＜-24(4)＞ 文教＜-24(5)＞ 社会労働＜-24(6)＞ 農林水産＜-24(7)＞ 商工＜-24(8)＞ 運輸＜-24(9)＞ 逓信＜-24(10)＞ 建設＜-24(11)＞ 予算＜-24(12)＞ 決算，議院運営＜以上 -24(13)＞
3. ――特別委員会議録 ／320.533-Ko43-24
海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査――，公職選挙法改正に関する調査――＜以上 -24(14)＞ 行政監察――，科学技術振興対策――，国土総合開発――＜以上 -24(15)＞

第25回　会期：昭31.11.12～12.13
1. 衆議院会議録　／320.532-Ko43-25
2. ——委員会議録　／320.533-Ko43-25
内閣，地方行政＜以上 -25(1)＞　法務＜-25～26＞　外務，大蔵，文教，社会労働[欠：第1～4号]，農林水産＜以上 -25(1)＞　商工，運輸，建設，予算，決算，議院運営＜以上 -25(2)＞
3. ——特別委員会議録　／320.533-Ko43-25(2)
海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査——，公職選挙法改正に関する調査——，科学技術振興対策——，国土総合開発——，日ソ共同宣言等——

第26回　会期：昭31.12.20～32.5.19
1. 衆議院会議録　上，下　／320.532-Ko43-26
「上：昭31.12.20～32.4.19　下：昭32.4.23～5.19」
2. ——委員会議録　／320.533-Ko43-26
内閣＜-26(1)＞　地方行政＜-26(2)＞　法務＜-25～26＞　外務＜-26(3)＞　大蔵　上，下＜-26(4,5)＞　文教＜-26(6)＞　社会労働＜-26(7)＞　農林水産＜-26(8)＞　商工＜-26(9)＞　運輸＜-26(10)＞　通信＜-26(11)＞　建設＜-26(12)＞　予算＜-26(13)＞　決算，議院運営＜以上 -26(14)＞
3. ——特別委員会議録　／320.533-Ko43-26(15)
海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査——，国土総合開発——，公職選挙法改正に関する調査——，科学技術振興対策——

第27回　会期：昭32.11.1～11.14
1. 衆議院会議録　／320.532-Ko43-27
2. ——委員会議録　／320.533-Ko43-27
内閣，地方行政＜-27(1)＞　法務＜-27～28＞　外務，大蔵，文教，社会労働，農林水産＜以上 -27(1)＞　商工，運輸，通信，建設，予算，決算，議院運営，懲罰＜以上 -27(2)＞
3. ——特別委員会議録　／320.533-Ko43-27(2)
海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査——，公職選挙法改正に関する調査——，科学技術振興対策——，国土総合開発——

第28回　会期：昭32.12.20～33.4.25
1. 衆議院会議録　上，下　／320.532-Ko43-28
「上：昭32.12.20～33.4.1　下：昭33.4.4～4.25」
2. ——委員会議録　／320.533-Ko43-28
内閣＜-28(1)＞　地方行政＜-28(2)＞　法務＜-27～28＞　外務＜-28(3)＞　大蔵＜-28(4)＞　文教＜-28(5)＞　社会労働＜-28(6)＞　農林水産＜-28(7)＞　商工＜-28(8)＞　運輸＜-28(9)＞　通信＜-28(10)＞　建設＜-28(11)＞　予算＜-28(12)＞　決算＜-28(13)＞　議院運営＜-28(14)＞
3. ——特別委員会議録　／320.533-Ko43-28(14)
海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査——，公職選挙法改正に関する調査——，科学技術振興対策——，国土総合開発——

第29回(特別)　会期：昭33.6.10～7.8
1. 衆議院会議録　／320.532-Ko43-29
2. ——委員会議録　／320.533-Ko43-29
内閣，地方行政＜以上 -29(1)＞　法務＜-29～30＞　外務，大蔵，文教＜以上 -29(1)＞　社会労働，農林水産，商工＜以上 -29(3)＞　運輸，通信，建設，予算[欠：第6号]，決算，議院運営，懲罰＜以上 -29(3)＞
3. ——特別委員会議録　／320.533-Ko43-29(3)
海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査——，公職選挙法改正に関する調査——，科学技術振興対策——，国土総合開発——

第30回(臨時)　会期：昭33.9.29～12.7
1. 衆議院会議録　／320.532-Ko43-30
2. ——委員会議録　／320.533-Ko43-30
内閣，地方行政＜以上 -30(1)＞　法務＜-29～30＞　外務，大蔵[欠：大蔵委員会専売事業に関する小委員会議録第1号]＜以上 -30(1)＞　文教，社会労働，農林水産，商工＜以上 -30(2)＞　運輸，通信，建設，予算，決算[欠：第2号]　議院運営＜以上 -30(2)＞
3. ——特別委員会議録　／320.533-Ko43-30(2)
海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査——，公職選挙法改正に関する調査——，科学振興技術対策——，国土総合開発——

第31回　会期：昭33.12.10～34.5.2
1. 衆議院会議録　上，下　／320.532-Ko43-31
「上：昭33.12.10～34.3.18　下：昭34.3.24～5.2」
2. ——委員会議録　／320.533-Ko43-31
内閣＜-31(1)＞　地方行政＜-31(2)＞　法務＜-31～32＞　外務＜-31(4)＞　大蔵＜-31(5)＞　文教＜-31(6)＞　社会労働＜-31(7)＞　農林水産＜-31(8)＞　商工＜-31(9)＞　運輸＜-31(10)＞　通信＜-31(11)＞　建設＜-31(12)＞　予算＜-31(13)＞　決算＜-31(14)＞　議院運営[欠：図書館運営小委員会議録第3号]，懲罰＜以上 -31(15,16)＞
3. ——特別委員会議録　／320.533-Ko43-31(17)
海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査——，公職選挙法改正に関する調査——，科学技術振興対策——，国土総合開発——

第32回　会期：昭34.6.22～7.3
1. 衆議院会議録　／320.532-Ko43-32
2. ——委員会議録　／320.533-Ko43-32
内閣，地方行政＜以上 -32(1)＞　法務＜-31～32＞　外務，大蔵，文教，社会労働＜以上 -32(1)＞　農林水産[欠：甘味資源に関する調査小委員会議録第1号]，商工，運輸，通信，建設，予算，決算，議院運営，懲罰，図書館運営[欠：図書館運営小委員会議録第1号]＜以上 -32(2)＞
3. ——特別委員会議録　／320.533-Ko43-32(2)
公職選挙法改正に関する調査——，科学技術振興対策——，国土総合開発——

第33回(臨時)　会期：昭34.10.26～12.27

1. 衆議院会議録　／320.532-Ko43-33
2. ——委員会議録　／320.533-Ko43-33
内閣，地方行政＜以上 -33(1)＞　法務＜-33～37＞　外務，大蔵，文教＜以上 -33(1)＞　社会労働，農林水産，商工，運輸＜以上 -33(2)＞　通信，建設，予算，決算，議院運営，懲罰＜以上-33(3)＞
3. ——特別委員会議録　／320.533-Ko43-33(4)
災害地対策——，公職選挙法改正に関する調査——，科学技術振興対策——，国土総合開発——

第34回　会期：昭34.12.29～35.7.15
1. 衆議院会議録　／320.532-Ko43-34
2. ——委員会議録　／320.533-Ko43-34
内閣＜-34(1)＞　地方行政＜-34(2)＞　法務＜-33～37＞　外務，大蔵，文教＜以上 -34(3)＞社会労働＜-34(4)＞　農林水産＜-34(5)＞　商工＜-34(6)＞　運輸，通信＜以上 -34(7)＞　建設＜-34(9)＞　予算＜-34(8)＞　決算，議院運営，懲罰＜以上 -34(9)＞
3. ——特別委員会議録　／320.533-Ko43-34(9)
日米安全保障条約等——，国土総合開発——

第35回(臨時)　会期：昭35.7.18～7.22
1. 衆議院会議録　／320.532-Ko43-35
2. ——委員会議録　／320.533-Ko43-35.
内閣，地方行政，法務＜-33～37＞　外務，大蔵，文教，社会労働，農林水産，商工，運輸，通信，建設，予算，決算，議院運営，懲罰
3. ——特別委員会議録　／320.533-Ko43-35
公職選挙法改正に関する調査——，科学技術振興対策——，国土総合開発——

第36回(臨時)　会期：昭35.10.17～10.24
1. 衆議院会議録　／320.532-Ko43-36
2. ——委員会議録　／320.533-Ko43-36
内閣，地方行政，法務＜-33～37＞外務，大蔵，文教，社会労働，農林水産，商工，運輸，通信，建設，予算，決算，議院運営

第37回(特別)　会期：昭35.12.5～12.22
1. 衆議院会議録　／320.532-Ko43-37
2. ——委員会議録　／320.533-Ko43-37
内閣，地方行政，法務＜-33～37＞　外務，大蔵，文教，社会労働，農林水産，商工，運輸，通信，建設，予算，決算，議院運営

第38回　会期：昭35.12.26～36.6.8　〔以下継続〕

参議院会議録　777

(注)　各委員会のあとに＜　＞で包んだのは請求記号の第3位目の記号である．

第1回(特別)
1. 参議院会議録　／320.534-Ko43-1
2. ——委員会会議録　／320.535-Ko43-1
外務，国土計画，文教，文化，厚生，労働，農林　＜以上 -1(1)＞水産，商業，鉱工業，電気，通信，財政及び金融＜以上 -1(2)＞　予算，決算，議院運営，図書館運営＜以上 -1(2)＞
3. ——特別委員会会議録　／320.535-Ko43-1(3)
在外同胞引揚問題に関する——，皇室経済法施行法案——
4. ——連合委員会会議録　／320.535-Ko43-1(3)
決算，労働——，司法・農林——，司法・治安及び地方制度——，財政及び金融・商業——，財政及び金融・商業・鉱工業——，治安及び地方制度・司法——，電気・農林・鉱工業・運輸及び交通——，決算・司法——，決算・国土計画——，決算委員会合同審査会会議録

第2回
1. 参議院会議録　／320.534-Ko43-2
2. ——委員会会議録　／320.535-Ko43-2
外務，治安及び地方制度，国土計画，文教，文化，厚生，労働，農林，水産，商業，鉱工業，電気，運輸及び交通＜以上 -2(1)＞　通信，財政及び金融，予算＜以上 -2(2)＞　決算，議院運営，図書館運営＜以上 -2(3)＞
3. 在外同胞引揚問題に関する特別委員会会議録　／320.535-Ko43-2(3)
4. 内閣総理大臣の指名両院協議会協議委員正副議長互選会＜-2(3)＞
5. 参議院連合委員会会議録　／320.535-Ko43-2(3)
決算・商業・鉱工業——，決算・治安及び地方制度・運輸及び交通——，決算・鉱工業——，治安及び地方制度・司法——，財政及び金融・労働——，決算・治安及び地方制度——，財政及び金融・商業——，商業・財政及び金融——，文教・治安及び地方制度——，財政及び金融・商工・鉱工業——，決算・国土計画——，司法・厚生——，鉱工業・商業——，決算・通信——，外務・通信——，厚生・労働・商業——

第3回(臨時)
1. 参議院会議録　／320.534-Ko43-3
2. ——委員会会議録　／320.535-Ko43-3
内閣，人事，地方行政，経済安定，外務，大蔵，文部，厚生，商工，農林，水産，運輸，逓信，建設，予算，決算，議院運営，懲罰，図書館運営
3. 在外同胞引揚問題に関する特別委員会会議録　／320.535-Ko43-3
4. 参議院連合委員会会議録　／320.535-Ko43-3
人事・労働——，外務・逓信——，内閣・逓信——，法務・図書館運営——

第4回
1. 参議院会議録　／320.534-Ko43-4
2. ——委員会会議録　／320.535-Ko43-4
内閣，人事，地方行政，外務，大蔵，文部，厚生，商工，農林，水産，運輸，労働，建設，予算，議院運営，懲罰
3. 在外同胞引揚問題に関する特別委員会会議録　／320.535-Ko43-3
4. 大蔵・人事・労働連合委員会会議録＜-3＞

第5回(特別)
1. 参議院会議録 ／320.534-Ko43-5
2. ——委員会会議録 ／320.535-Ko43-5
内閣，人事，地方行政，経済安定，外務，大蔵，文部＜以上 -5(1)＞ 厚生，商工，農林，水産，運輸＜以上 -5(2)＞ 逓信，労働，建設，予算，決算，議院運営，懲罰＜以上 -5(3)＞ 図書館運営＜-5(4)＞
3. ——特別委員会会議録 ／320.535-Ko43-5(4)
海外同胞引揚問題に関する——，選挙法改正に関する——
4. 両院法規委員会会議録 ／320.535-Ko43-5(4)
5. 参議院連合委員会会議録 ／320.535-Ko43-5(4)
内閣・地方行政——，経済安定・商工——，内閣・逓信——，内閣・法務——，内閣・文部——，内閣・建設——，内閣・農林——，内閣・人事——，法務・農林——，運輸・大蔵——，商工・労働——
第6回(臨時)
1. 参議院会議録 [欠：第1号] ／320.534-Ko43-6
2. ——委員会会議録 ／320.535-Ko43-6
内閣，人事，地方行政，経済安定，大蔵，文部，厚生，農林，水産＜以上 -6(1)＞ 運輸，逓信，労働，建設，予算，決算，議院運営，懲罰，通商産業，郵政，電気通信＜以上 -6(2)＞
3. ——特別委員会会議録 ／320.535-Ko43-6(2)
在外同胞引揚問題に関する——，選挙法改正に関する——
4. ——連合委員会会議録 ／320.535-Ko43-6(2)
郵政・厚生——，電気通信・地方行政——，経済安定・大蔵・通商産業——，経済安定・内閣——，厚生・運輸——
第7回
1. 参議院会議録 ／320.534-Ko43-7
第8回(臨時)
1. 参議院会議録 ／320.534-Ko43-8
2. ——委員会会議録 ／320.535-Ko43-8
内閣，人事，地方行政＜以上 -8(1)＞ 法務＜-8～10＞ 外務，大蔵，文部，厚生，農林＜以上 -8(2)＞ 水産，通商産業，運輸，郵政，電気，労働，建設＜以上 -8(3)＞ 経済安定，予算，決算，議院運営，懲罰，図書館運営＜以上 -8(4)＞
3. ——特別委員会会議録 ／320.535-Ko43-8(4)
在外同胞引揚問題に関する——，電力問題に関する——
4. 両院法規委員会会議録 ／320.535-Ko43-8(4)
5. 参議院連合委員会会議録 ／320.535-Ko43-8(4)
通商産業・地方行政——，地方行政・大蔵——，地方行政・大蔵・農林・通商産業・予算——，通商産業・農林——，建設・地方行政——，予算・大蔵——，運輸・労働——，厚生・文部——，厚生・文部・地方行政——
第9回(臨時)
1. 参議院会議録 ／320.534-Ko43-9
2. ——委員会会議録 ／320.535-Ko43-9
内閣，人事，地方行政＜以上 -9(1)＞ 法務＜-8～10＞ 外務，大蔵，文部，厚生，農林，水産，通商産業＜以上 -9(1)＞ 運輸，郵政，電気通信，労働，建設，経済安定，予算，決算，議院運営，図書館運営＜以上 -9(2)＞
3. ——特別委員会会議録 ／320.535-Ko43-9(2)
電力問題に関する——，在外同胞引揚問題に関する——
4. 地方行政・人事・文部・労働連合委員会会議録 ／320.535-Ko43-9(2)
第10回
1. 参議院会議録 上，中，下 ／320.534-Ko43-10(1) 「上：昭25.12.10～26.3.27. 中：昭26.3.28～5.24. 下：昭26.5.26～6.6」
2. ——委員会会議録 ／320.535-Ko43-10
内閣，人事＜以上 -10(1)＞ 地方行政＜-10(2)＞ 法務＜-8～10＞ 外務，大蔵＜-10(3)＞ 文部＜-10(4)＞ 厚生＜-10(5)＞ 農林，水産＜以上 -10(6)＞ 通商産業＜-10(7)＞ 運輸＜-10(8)＞ 郵政，電気通信，労働＜以上 -10(9)＞ 建設，経済安定，予算＜以上 -10(10)＞ 決算，議院運営，図書館運営＜以上 -10(11)＞
3. ——特別委員会会議録 ／320.535-Ko43-10
電力問題に関する——＜-10(12)＞，在外同胞引揚問題に関する——，公職選挙法改正に関する——，弔詞案起草に関する——，建設・厚生・在外同胞引揚に関する——＜以上 -10(13)＞
4. 両院法規委員会会議録 ／320.535-Ko43-10(11)
5. 参議院連合委員会会議録 ／320.535-Ko43-10
厚生・労働——＜-10(11)＞ 文部・地方行政——，水産・外務——，大蔵・水産・通商産業——，農林・水産——，大蔵・郵政——，経済安定・農林・建設——，内閣・電気通信——，運輸・法務——，地方行政・法務——，外務・文部——，労働・地方行政——，建設・内閣・地方行政・経済安定——，運輸・地方行政——，内閣・外務——，法務・地方行政——，法務・文部——，農林・通商産業・建設——，大蔵・法務——，大蔵・水産——，農林・地方行政——，内閣・地方行政・農林・水産・建設——，内閣・人事・地方行政・大蔵・農林・水産・運輸・建設・経済安定・予算——＜以上 -10(13)＞
6. 両院協議委員会会議録 ／320.535-Ko43-10(13)

地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案両院協議委員正副議長互選会会議録，日本国有鉄道法の一部を改正する法律案両院協議委員正副議長互選会会議録，関税定率法の一部を改正する法律案両院協議委員正副議長互選会会議録，食糧管理法の一部を改正する法律案両院協議委員正副議長互選会会議録，教育公務員特例法の一部を改正する法律案両院協議委員正副議長互選会会議録，食糧管理法の一部を改正する法律案両院協議会会議録
第11回(臨時)
1. 参議院会議録 ／320.534-Ko43-11
2. ——委員会会議録 ／320.535-Ko43-11
内閣，人事，地方行政＜以上 -11＞ 法務＜-11～12＞ 外務，大蔵，文部，厚生，農林，水産，通商産業，運輸，郵政，電気通信，労働，建設，経済安定，予算，決算，議院運営，図書館運営＜以上 -11＞
3. ——特別委員会会議録 ／320.535-Ko43-11
電力問題に関する——，在外同胞引揚問題に関する——
4. ——連合委員会会議録 ／320.535-Ko43-11
公職選挙法改正に関する——，文部・水産——，文部・法務・厚生——，文部・法務——，通商産業・文部——
第12回(臨時)
1. 参議院会議録 ／320.534-Ko43-12
2. ——委員会会議録 ／320.535-Ko43-12
内閣，人事，地方行政＜以上 -12(1)＞ 法務＜-11～12＞ 外務，大蔵，文部，厚生＜以上 -12(2)＞ 農林，水産，通商産業，運輸，郵政＜以上 -12(3)＞ 電気通信，労働，建設，予算＜以上 -12(4)＞ 決算，議院運営，図書館運営＜以上 -12(5)＞
3. ——特別委員会会議録 ／320.535-Ko43-12
電力問題に関する——，在外同胞引揚問題に関する——，公職選挙法改正に関する——＜以上 -12(5)＞ 平和条約及び日米安全保障条約——＜-12(6)＞
4. 両院法規委員会会議録 ／320.535-Ko43-12(5)
5. 参議院連合委員会会議録 ／320.535-Ko43-12(6)
外務・農林——，大蔵・労働——，内閣・外務——，大蔵・人事・労働——，外務・労働——，内閣・農林——，内閣・運輸・労働・経済安定——，内閣・農林・水産——，内閣・大蔵・農林——，地方行政・法務——，内閣・大蔵——
第13回
1. 参議院会議録 上，中，下 ／320.534-Ko43-13 「上：昭26.12.10～27.4.28. 中：昭27.5.6～7.2. 下：昭27.7.3～7.31」
2. ——委員会会議録 ／320.535-Ko43-13
内閣，人事，地方行政＜以上 -13(1)＞ 法務＜-13(5)＞ 外務＜-13(4)＞ 大蔵＜-13(5)＞ 文部，厚生＜以上 -13(6)＞ 農林，水産＜以上 -13(7)＞ 通商産業＜-13(8)＞ 運輸，電気通信，郵政＜以上 -13(9)＞ 労働，建設＜以上 -13(10)＞ 予算＜-13(11)＞ 決算，議院運営，懲罰，図書館運営＜以上 -13(12)＞
3. ——連合委員会会議録 ／320.535-Ko43-13
通商産業・大蔵・経済安定——，通商産業・運輸——，法務・文部——，内閣・厚生——，経済安定・通商産業——，外務・人事——，文部・外務——，内閣・地方行政・運輸——，内閣・地方行政——，外務・法務——，建設・運輸——，経済安定・通商産業・建設——，経済安定・建設——，経済安定・大蔵——，経済安定・大蔵・通商産業・建設——，大蔵・通商産業＜以上 -13(13)＞ 内閣・文部——，法務・内閣・地方行政・労働——，文部・水産——，内閣・郵政・電気通信——，内閣・通商産業——，内閣・経済安定——，人事・建設——，労働・人事・地方行政——，労働・大蔵——，法務・地方行政・労働——，外務・大蔵——，法務・労働——，内閣・法務——，運輸・法務——，電気通信・人事——，外務・水産——，通商産業・経済安定——，地方行政・労働——，厚生・大蔵——，通商産業・地方行政——，内閣・人事——，内閣・大蔵——，電気通信・大蔵——，文部・地方行政——，地方行政・法務——，地方行政・法務・労働——，議院運営・人事——＜以上 -13(14)＞
4. 両院協議委員会会議録 ／320.535-Ko43-13(14)
一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案両院協議委員正副議長互選会会議録，日本電信電話公社法案両院協議委員正副議長互選会会議録，労働関係調整法等の一部を改正する法律案外1件両院協議委員正副議長互選会会議録，通商産業省設置法案外4件両院協議委員正副議長互選会会議録，保安庁法案外4件両院協議委員正副議長互選会会議録，国家公務員法の一部を改正する法律案外1件両院協議委員正副議長互選会会議録，一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案両院協議会会議録，労働関係調整法の一部を改正する法律案外1件両院協議会会議録，日本電信電話公社法案両院協議会会議録，保安庁法案外4件両院協議会会議録，国家公務員法の一部を改正する法律案外1件両院協議会会議録，通商産業省設置法案外4件両院協議会会議録
第14回 (緊急集会：昭27.8.28～30を含む)
2. 法務委員会会議録 ／320.535-Ko43-14～16
第15回(特別) (緊急集会：昭28.3.18～20を含む)
1. 参議院会議録 ／320.534-Ko43-15
2. ——委員会会議録 ／320.535-Ko43-15
内閣，人事，地方行政＜以上 -15(1)＞ 法務＜-14～16＞ 大蔵，外務＜以上 -15(2)＞ 厚生，文部＜以上 -15(3)＞ 通商産業，農林，水産＜以上 -15(4)＞ 労働，建設，運輸，電気通信＜以上 -15(5)＞ 予算＜-15(6)＞ 決算，議院運営(含緊急

集会議院，運営委員会)，図書館運営 <以上 -15(7)>

3. ——特別委員会会議録 /320.535-Ko43-15(7)

立太子の礼及び成年式につきたてまつる賀詞案起草——，中共地域からの帰還者援護に関する——，緊急集会期限等の定のある法律につき当該期限等を変更するための法律案——

4. ——連合委員会会議録 /320.535-Ko43-15(7)

運輸・労働——，通商産業・経済安定——，大蔵・労働——，労働・大蔵——，経済安定・通商産業——，建設・大蔵——，水産・法務・外務——，通商産業・大蔵——，内閣・法務——，外務・法務——，水産・農林——，法務・地方行政・厚生——

5. 両院法規委員会会議録 /320.535-Ko43-15(7)

6. 町村の警察維持に関する責任転移の時期の特例に関する法律案両院協議委員正副議長互選会会議録 /320.535-Ko43-15(7)

第16回 (特別)

1. 参議院会議録 上,中,下 /320.534-Ko43-16 「上：昭28.5.18~7.29. 中：昭28.7.30~8.10. 下：付録」

2. ——委員会会議録 /320.535-Ko43-16

内閣，人事<以上 -16(1)> 地方行政<-16(2)> 法務<-14~16> 外務<-16(2)> 大蔵<-16(3)> 文部，厚生<以上 -16(4)> 農林，水産<以上 -16(5)> 通商産業，運輸<以上 -16(6)> 電気通信，労働，郵政<以上 -16(7)> 建設，経済安定，予算<以上 -16(8)> 決算，議院運営，懲罰，図書館運営<以上 -16(9)>

3. ——特別委員会会議録 /320.535-Ko43-16(10)

中共地域からの帰還者援護に関する——，水害地緊急対策——

4. ——連合委員会会議録 /320.535-Ko43-16(9)

地方行政・労働——，文部・水産——，建設・大蔵——，外務・農林——，経済安定・通商産業——，通商産業・経済安定——，議院運営・建設——，水産・農林——，法務・地方行政——，文部・厚生——，人事・文部——，農林・通商産業——，通商産業・農林——，人事・地方行政——

4. 両院法規委員会会議録 /320.535-Ko43-16(9)

5. 両院協議委員会会議録 /320.535-Ko43-16(9)

農業災害補償法の一部を改正する法律案両院協議委員正副議長互選会会議録，公職選挙法の一部を改正する法律案両院協議委員正副議長互選会会議録

第17回 (臨時)

2. 参議院委員会会議録/320.535-Ko43-17

内閣，人事，地方行政<以上 -17(1)> 法務<-17~18> 外務，大蔵，文部，厚生，農林，水産<以上 -17(1)> 通商産業，運輸，郵政，電気通信，労働，建設，経済安定，予算，決算，議院運営，図書館運営<以上 -17(2)>

3. ——特別委員会会議録 /320.535-Ko43-17(2)

風水害緊急対策——，内閣委員会行政機構の整備等に関する小委員会(第17回継続)会議録，厚生委員会国民生活改善に関する小委員会(第17回国会継続)会議録

第18回 (臨時)

1. 参議院会議録 /320.534-Ko43-18

2. ——委員会会議録 /320.535-Ko43-18

内閣，人事，地方行政<以上 -18> 法務<-17~18> 外務，大蔵，文部，厚生，農林，水産，通商産業，運輸，郵政，電気通信，労働，建設，経済安定，予算，決算，議院運営，図書館運営<以上 -18>

3. 外務・大蔵連合委員会会議録 /320.535-Ko43-18

第19回

1. 参議院会議録 上,中,下 /320.534-Ko43-19 「上：昭28.12.10~29.3.29. 中：昭29.3.30~5.28. 下：昭29.5.29~6.15，付録」

2. ——委員会会議録 /320.535-Ko43-19

内閣，人事<以上 -19(1)> 地方行政<-19(2)> 法務<-19> 外務<-19(3)> 大蔵<-19(4)> 文部<-19(5)> 厚生<-19(6)> 農林<-19(7)> 水産<-19(8)> 通商産業<-19(9)> 運輸<-19(10)> 郵政・電気通信<以上 -19(11)> 労働<-19(12)> 建設<-19(13)> 経済安定<-19(16)>予算<-19(14)> 決算<-19(15)> 議院運営・図書館運営<以上 -19(16)>

3. 補助金等の臨時特例等に関する法律案特別委員会会議録/320.535-Ko43-19(17)

4. 参議院連合委員会会議録 /320.535-Ko43-19(17)

外務・労働——，法務・地方行政——，厚生・外務・文部・水産——，法務・外務——，大蔵・地方行政——，外務・農林——，文部・地方行政，外務・内閣・大蔵——，地方行政・通商産業——，文部・人事・法務——，文部・労働——，地方行政・建設——，厚生・労働——，通商産業・水産——，人事・労働——，建設・水産——，地方行政・文部——，厚生・建設——，地方行政・内閣・人事・法務——，通商産業・建設——，内閣・農林・郵政・電気通信——

5. 両院法規委員会会議録 /320.535-Ko43-19(17)

第20回 (臨時)

1. 参議院会議録 /320.534-Ko43-20,21

2. ——委員会会議録 /320.535-Ko43-20~21

内閣，人事，地方行政<以上 -20~21> 法務<-20~23> 外務，大蔵，文部，厚生，農林，水産，通商産業，運輸，郵政，電気通信，労働，建設，経済安定，予算，決算，議院運営，図書館運営<以上 -20~21>

第21回

1. 参議院会議録 /320.534-Ko43-20~21

2. ——委員会会議録 /320.535-Ko43-20~21

内閣，人事，地方行政．法務<-20~23> 外務，大蔵，文部，厚生，農林，水産，通商産業，運輸，郵政，電気通信，労働，建設，経済安定，予算，決算，議院運営

第22回 (特別)

1. 参議院会議録 上,下 /320.534-Ko43-22 「上：昭30.3.18~6.29. 下：昭30.6.30. 付録」

2. ——委員会会議録 /320.535-Ko43-22

内閣<-22(1)> 地方行政<-22(2)> 法務<-20~23> 外務<-22(3)> 大蔵<-22(4)> 文教<-22(5)> 社会労働<-22(6)> 農林，水産<-22(7)> 商工<-22(8)> 運輸，逓信<-22(9)> 建設<-22(10)> 予算<-22(11)> 決算<-22(12)> 議院運営，懲罰<以上 -22(13)>

3. ——連合審査会会議録 /320.535-Ko43-22(13)

内閣・決算——，外務・農林水産——，内閣・農林水産——，内閣・社会労働——，農林水産・商工——，大蔵・決算——，建設・大蔵——，地方行政・大蔵・運輸・建設——，建設・運輸——

第23回 (臨時)

1. 参議院会議録 /320.534-Ko43-23

2. ——委員会会議録 /320.535-Ko43-23

内閣，地方行政<以上 -23> 法務<-20~23> 外務，大蔵，文教，社会労働，農林水産，商工，運輸，逓信，建設，予算，決算，議院運営，懲罰<以上 -23>

3. ——連合審査会会議録 /320.535-Ko43-23

地方行政・農林水産——，商工・建設——

第24回

1. 参議院会議録 上,下 /320.534-Ko43-24 「上：昭30.12.20~31.4.20. 下：昭31.4.23~6.3」

2. ——委員会会議録 /320.535-Ko43-24

内閣<-24(1)> 地方行政<-24(2)> 法務<-24> 外務，大蔵<以上 -24(3)> 文教<-24(4)> 社会労働<-24(5)> 農林水産<-24(6)> 商工<-24(7)> 運輸逓信<-24(8)> 建設<-24(9)> 予算<-24(10)> 決算，議院運営<-24(11)>

3. ——連合審査会会議録 /320.535-Ko43-24(11)

内閣・法務——，地方行政・文教——，外務・農林水産——，建設・商工——，内閣・文教——，地方行政・通信・建設——，地方行政・運輸——，商工・建設——，文教・地方行政——，大蔵・建設——，商工・大蔵——

第25回

1. 参議院会議録 /320.534-Ko43-25

2. ——委員会会議録 /320.535-Ko43-25

内閣，地方行政<以上 -25(1)> 法務<-25~26> 外務，大蔵，文教，社会労働<以上-25(1)> 農林水産，商工，運輸，逓信，建設，予算，決算，議院運営<以上 -25(2)>

3. ——連合審査会会議録 /320.535-Ko43-25(2)

外務・農林・水産——，社会労働・法務——，社会労働・商工——

第26回

1. 参議院会議録 上,下 /320.534-Ko43-26 「上：昭31.12.20~32.4.10. 下：昭32.4.17~5.19. 追録」

2. ——委員会会議録 /320.535-Ko43-26

内閣<-26(1)> 地方行政<-26(2)> 法務<-25~26> 外務<-26(3)> 大蔵<-26(4)> 文教<-26(5)> 社会労働<-26(6)> 農林水産<-26(7)> 商工<-26(8)> 運輸<-26(9)> 逓信<-26(10)> 建設<-26(11)> 予算<-26(12)> 決算<-26(13)> 議院運営<-26(14)>

3. ——連合審査会会議録 /320.55-Ko43-26(14)

大蔵・建設——，大蔵・地方行政・運輸・建設——，大蔵・運輸——，建設・運輸——，社会労働・法務——，内閣・地方行政・文教——，外務・農林水産——，商工・地方行政・大蔵——，社会労働・農林水産——

第27回 (臨時)

1. 参議院会議録 /320.534-Ko43-27

2. ——委員会会議録 /320.535-Ko43-27

内閣，地方行政<以上 -27> 法務<27~28> 外務，大蔵，文教，社会労働，農林水産，商工，運輸，逓信，建設，予算，決算，議院運営，懲罰<以上 -27>

第28回

1. 参議院会議録 /320.534-Ko43-28

2. ——委員会会議録 /320.535-Ko43-28(1)

内閣<-28(1)> 地方行政<-28(2)> 法務<-27~28> 外務<-28(3)> 大蔵<-28(4)> 文教<-28(5)> 社会労働<-28(6)> 農林水産<-28(7)> 商工<-28(8)> 運輸<-28(9)> 逓信<-28(10)> 建設<-28(11)> 予算<-28(12)> 決算<-28(13)> 議院運営<-28(14)>

3. ——連合審査会会議録 /320.535-Ko43-28(14)

地方行政・法務——，法務・外務——，法務・商工——，建設・地方行政——，地方行政・大蔵——，商工・大蔵——，建設・地方行政・大蔵——，内閣・文教——，外務・法務——，法務・社会労働——，社会労働・大蔵——

第29回 (特別)

1. 参議院会議録 /320.534-Ko43-29

2. ——委員会会議録 /320.535-Ko43-29

内閣，地方行政<以上 -29(1)> 法務<-29~30> 外務，大蔵，文教<以上 -29(1)> 社会労働，農林水産，商工，運輸，逓信，建設，予算，決算，議院運営，懲罰<以上 -29(3)>

3. 大蔵・商工委員会連合審査会会議録 /320.535-Ko43-29(3)

第30回 (臨時)
1. 参議院会議録 (昭33.11.24まで) ／320.534-Ko43-30
2. ——委員会会議録 ／320.535-Ko43-30
内閣, 地方行政<以上 -30(1)> 法務<-29～30> 外務, 大蔵, 文教<以上 -30(1)> 社会労働, 農林水産, 商工<以上 -30(2)> 運輸, 逓信, 建設, 予算, 決算, 議院運営<以上 -30(3)>
第31回
1. 参議院会議録 ／320.534-Ko43-31
2. ——委員会会議録 ／320.535-Ko43-31
内閣<-31(1)> 地方行政<-31(2)> 法務<-31～32> 外務<-31(4)> 大蔵<-31(5)> 文教<-31(6)> 社会労働<-31(7)> 農林水産<-31(8)> 商工<-31(9)> 運輸<-31(10)> 逓信<-31(11)> 建設<-31(12)> 予算<-31(13)> 決算, 議院運営, 懲罰<以上 -31(14)>
3. ——連合審査会会議録 ／320.535-Ko43-31(14)
商工・農林水産・建設——, 大蔵・運輸・建設——
第32回 (臨時)
1. 参議院会議録 ／320.534-Ko43-32
2. ——委員会会議録 ／320.535-Ko43-32
内閣, 地方行政<以上 -32(1)> 法務<-31～32> 外務, 大蔵, 文教<以上 -32(1)> 社会労働, 農林水産, 商工, 運輸 <以上 -32(2)> 逓信, 建設, 予算, 決算, 議院運営, 懲罰<以上 -32(3)>
第33回 (臨時)
1. 参議院会議録 ／320.534-Ko43-33
2. ——委員会会議録 ／320.535-Ko43-33
内閣, 地方行政<以上 -33(1)> 法務<-33～37> 外務, 大蔵, 文教<以上 -33(1)> 社会労働, 農林水産, 商工, 運輸, 逓信, 建設<以上 -33(2)> 予算, 決算, 議院運営<以上 -33(3)>
3. 風水害対策特別委員会 ／320.535-Ko43-33(3)
4. 社会労働・商工委員会連合審査会会議録 ／320.535-Ko43-33(3)
5. 地方行政委員会新市町村建設及び地方公務員給与に関する小委員会 ／320.535-Ko43-33(3)
第34回
1. 参議院会議録 ／320.534-Ko43-34
2. ——委員会会議録 ／320.535-Ko43-34
内閣<-34(1)> 地方行政<-34(2)> 法務<-33～37> 外務, 大蔵, 文教<以上 -34(3)> 社会労働<-34(4)> 農林水産<-34(5)> 商工<-34(6)> 運輸<-34(7)> 逓信<-34(8)> 建設<-34(9)> 予算<-34(10)> 決算, 議院運営<以上 -34(11)>
3. 日米安全保障条約等特別委員会会議録 ／320.535-Ko43-34(11)
4. 参議院連合審査会会議録 ／320.535-Ko43-34(11)
議院運営・地方行政・法務——, 地方行政・運輸——, 建設・農林水産——
5. 地方行政委員会新市町村建設及び地方公務員給与に関する小委員会会議録 ／320.535-Ko43-34(11)
第35回 (臨時)
1. 参議院会議録 ／320.534-Ko43-35
2. ——委員会会議録 ／320.535-Ko43-35
内閣, 地方行政<以上 -35> 法務<-33～37> 外務, 大蔵, 文教, 社会労働, 農林水産, 商工, 運輸, 逓信, 建設, 予算, 決算, 議院運営<以上 -35>
第36回 (臨時)
1. 参議院会議録 ／320.534-Ko43-36
2. ——委員会会議録 ／320.535-Ko43-36
内閣, 地方行政<以上 -36> 法務<-33～37> 外務, 大蔵, 文教, 社会労働, 農林水産, 商工, 運輸, 逓信, 建設, 予算, 決算, 議院運営, 懲罰<以上 -36>
第37回 (特別)
1. 参議院会議録 ／320.534-Ko43-37
2. ——委員会会議録 ／320.535-Ko43-37
内閣, 地方行政<以上 -37> 法務<-33～37> 外務, 大蔵, 文教, 社会労働, 農林水産, 商工, 運輸, 逓信, 建設, 予算, 決算, 議院運営<以上 -37>
3. 商工・外務委員会連合審査会会議録 ／320.535-Ko43-37
第38回 〔以下継続〕

320.53B-2 国会制定法 (法律と資料)

法令年報. 我妻栄, 宮沢俊義編 有斐閣「有斐閣版六法全書の追録版」 ／H0.5-49(9) ┗778
≪所蔵≫ 昭24第1, 2集 「第1集: 昭24.1.1～7.1. (376件) 第2集: 昭24.7.2～25.1.1. (158件)
★国会法律集. 最高裁判所 ／H0.5-47(12) ┗779
(注) 第1, 2回は"国会通過司法関係法律集"第2回続編は"国会通過法律集"第3回より"国会法律集"となる. 刊行者表示: 第4回までは最高裁総務部. 法務省編集の増刷版
≪細目≫
第1回 (昭22.5～12)「昭22法89～225のうち司法に関係ある26件」 199p
第2回 〔正〕, 続, (昭22.12～23.7)「210件 (昭23法3～213)」 637, 701p
第3回 (昭23.10)「37件 (昭23法214～246)」 256p
第4回 (昭23.12)「33件 (昭23法247～282, 昭24法1)」 118p
第5回 (昭24.2～5) 上, 下「219件 (昭24法2～220)」 485, 606p
第6回 (昭24.10～12)「65件 (昭24法221～286<法277, 282を除く>)」 373p
第7回 (昭24.12～25.5) 上, 下 「223件 (昭24法277, 282, 昭25法2～222)」 672, 656p
第8回 (昭25.7)「28件 (昭25法223～251)」 639p

第9回 (昭25.11～12)「51件 (昭25法252～303<法293, 296～299を除く> 昭26法1)」 328p
第10回 (昭25.12～26.6) 上, 下 「254件 (昭25法293～299<法294, 295を除く>昭26法2～253)」
第11回 (昭26.8) 〔制定された法律なし〕
第12回 (昭26.1～11)「61件 (昭26法254～318<法314～317を除く>)」 334p
第13回 (昭26.12～27.7) 上, 中, 下「316件 (昭26法314～317, 昭27法1～312)」 1632p
第14回 (昭27.8) 〔制定された法律なし〕
第15回 (昭27.10～28.3) 「81件 (昭27法313～358, 昭28法1～35)」 338p
×第16回 (昭28.5～8) 上, 下 「226件 (昭28法36～261)」 905, 808p
×第17・18回 (昭28.10～12) 「31件 (昭28法262～292)」 112p
×第19回 (昭28.12～29.6) 上, 下 「205件 (昭29法1～205)」 846, 498p
×第20回 (昭29.11～12) 「24件 (昭29法206～228)」 94p
×第21回 (昭29.12～30.1) 「4件 (昭29法229～昭30法1～4)」 35p
第22回 (昭30.3～7) 「176件 (昭30法5～180)」 708p
×第23回 (昭30.11～12) 「16件 (昭30法181～196)」 54p
第24回 (昭30.12～31.6) 「168件 (昭31法1～168)」 856p
第25回 (昭31.11～12) 〔制定された法律なし〕
第26回 (昭31.12～32.5) 「177件 (昭32法1～177)」 1079p
第27回 (昭32.11) 「10件 (昭32法178～187)」 112p
第28回 (昭32.12～33.4) 「165件 (昭33法1～165)」 774p
第29・30回 (昭33.6～12) 「11件 (昭33法166～175)」 22p
第31回 (昭33.12～34.5) 上, 下 「183件 (昭33法176～193<179を除く [第29・30回に収録]>)」 694, 519p
第32・33回 (昭34.6～12) 「40件 (昭34法167～204, 昭35法1, 2)」 115p
第34・35回 (昭34.12～35.7) 「145件 (昭35法3～147)」 550p
第36回 (昭35.10) 〔制定された法律なし〕
第37回 (昭35.12.5～22) 「139件 (昭35法148～174)」 140p
国会制定法審議要録. ／320.53-Ko43c ┗780
≪所蔵≫ 第1～35回 (昭25～35)
(注) 衆参両院の法制局で編集するのが建前になつているが制定法は衆議院法制局, 審議要録は参議院法制局で編集し, 両院の必要部数だけを表紙をかえて刊行. ただし第15回までは両院法制局名を表紙に列記す. 第11, 14, 36各国会では制定法がなかったため刊行されない.
国会通過法律及び条約の概要. 国立国会図書館調査立法考査局 (レファレンス別冊) ／H0.5-57(9)
≪所蔵≫ 第19～26, 30～32回 (昭29～35)
(注) 第19～24国会までは"国会制定法律の概要"第25国会より標題の如くなる. ┗781
国会通過法律集. 衆議院法制部 ／H0.5-48(6) ┗782
≪所蔵≫ 第1回上下, 第2～10, 12, 15, 16回 (昭22～28)
(注) 大きさの変更: 略
新法令集. 昭27年度第1集 有斐閣 (ジュリスト資料52-5)「179件 (昭27.1.2～9.1)」 ／H0.5～52(10)-1 ┗783
新法令の研究. 我妻栄編 有斐閣 ／H0.5-48(2)
≪所蔵≫ 1～12 (昭21～24)
(注) それぞれの期間における法令の廃止, 改正, 制定の解説. 執筆者多数 ┗784
≪細目≫
1. 昭21-1: 1～3月「54件」 192p
2. 昭21-2: 4～6月「111件」 172p
3. 昭21-3: 7～9月「91件」 252p
4. 昭21-4: 10～12月「124件」 284p
5. 昭22-1: 1～3月「74件」 134p
6. 昭22-2: 4～6月「103件」 170p
7. 昭22-3: 7～9月「70件」 118p
8. 昭22-4 上, 下: 10～12月「232件」 2冊
9・10. 昭23-1・2合輯: 1～6月「95件」 161p
11. 昭23-3: 7～9月「109件」 309p
12. 昭23-4: 10～12月「66件」 138p
新法令集. 第2輯 昭23「法令30件」 ➡⑩p3 ／H0.8-48(2)-2 ┗785

第二国会制定法 参議院法制局 昭24 934p ／H0.5-48(7)-2 〔他に巌松堂版<-48(7)-2ア>あり〕 ┗786
第五国会の新法律 昭24 (法律時報 21-8の内)「執筆: 中村哲ほか5名」 ／M320-H89D 「787
第六回国会通過法律の解説 昭25 「法律65件」 ➡⑩p1 ／H0.1-50(4) ┗788
第七回国会新法律解説 昭25 (法律時報 22-7特集)「執筆: 中村哲ほか7名」 ／M320-H89D ┗789
第九回臨時国会通過法律 法律新聞社 昭26 339p「法律49件. 法律新聞別冊」 ／H0.1-51(1) ┗790
第十, 十二回国会報告書 自由党政務調査会 昭26 2冊 ／320.531-J55 ┗791
第十国会新法律解説 昭26 (法律時報 23-8特集)「執筆: 園部敏ほか10名」 ／M320-H89D ┗792
第十二回国会制定法 参議院法制局 昭26 155, 〔112〕p ／H0.5-48(7)-12 ┗793
第十三回国会の法律 昭27 (法律時報 24-8特集)「執筆: 平野義太郎ほか9名」 ／M320-H89D ┗794
第十三回国会審議経過一覧 昭27 57p (ジュリスト 17別冊付録) ／320.53-J97-1(13) ┗795
第十六国会の新法律 昭28 (法律時報 25-10)「執筆: 園部敏ほか4名」 ／M320-H89D ┗796
第十九国会成立法の解説と批判 昭29 (法律時報 26-8特集)「執筆: 関口泰ほか11名」 ／M320-H89D ┗797

第二十二特別国会の総括　昭30　(法律時報 27-10)
「執筆：園部敏ほか3名」／M320-H89D　└798
第二十四国会立法過程の検討　昭31（法律時報28-8特集）「執筆：蠟山政道ほか9名」／M320-H89D　└799
第二十八回国会の概観と政治状況：国会と立法過程　昭33　(法律時報 30-7特集)「執筆：戒能通孝ほか3名及び座談会記事」／M320-H89D　└800
第39回国会(臨時)会議録総索引　国会図調立局　昭37　219p　／320.53-Ko49-39　└800a

320.55　雑誌．逐次刊行資料

☆法律関係(広義)のみ．☆収載した特集は戦後より昭35（'60）までのもの．昭36（'61）以降のものについては「最高裁判・邦文法律雑誌記事索引年報」をみよ．　☆雑誌目録→320.393
☆**太字**は庁内資料(法務省を含む)

愛知大学法経学会．法経論集　→法経論集(880)
アジア経済旬報．中国研究会貿易委員会　創刊：昭21「謄写」／M33-A92　└801
≪所蔵≫　第105～186号（昭26.4～28.7)
(注)　誌名：アジア経済資料(1～52)→アジア経済旬報（53<昭24.9>～)
≪特集≫　133．バトル法(Battle act)の内容
アジア経済資料　→アジア経済旬報
秋田大学学芸部研究紀要．[同]大学学芸部　創刊：昭26　└802
≪所蔵≫　No.2（昭27)～
(注)　No.7（昭32.3）より「人文科学」「社会科学，教育科学」「自然科学」の部にわかれる．
アメリカ文化　→アメリカ研究
アメリカ研究．アメリカ学会　月刊　創刊：昭21.12　終刊：第5巻10号（昭25.10)　└803
≪所蔵≫　第5巻1～10号（昭25.1～10)
(注)　前身は立教アメリカ研究所編集発行の「アメリカ文化」で1～2-7（昭22.12)が刊行された．昭22.11 アメリカ学会が創立され「アメリカ研究」と改題，3-1～5-10（昭23.1～昭20.10)を刊行後廃刊さる．
≪特集≫　5-5．労働問題
アメリカーナ．米国大使館文化交換局　月刊　創刊：昭30.11　／M05-A44A　└804
≪所蔵≫　第1巻～
(注)　発行者の名称の変せん：略
青山法学論集．青山学院大学法学会　不定期刊　創刊：昭34.11　／M320-A57　└805
≪所蔵≫　第1巻1号～
≪特集≫　1-1・2．青山学院創立85年　青山学院大学法学部創設記念特集号　→3777a
朝日ジャーナル．朝日新聞社　週刊　創刊：昭34.3.15　／051-A82　└806
≪所蔵≫　Vol.1～
新しい生活　→厚生
別冊 法律時報．法律時報編集部　創刊：昭32.2　終刊：昭32.11　└807

1．日本の国際的地位
2．法学案内　→3693
3．今日の労働問題　→15150
4．法と社会　→4292

別冊 労働法律旬報．労働法律旬報社　／M328.6-R59B-A　└808
≪所蔵≫　第124～156，158～163，165(昭28)～
(注)　別冊の号数については明記がない．第124号が最初のものである．第124～159号までは「付録」，第160号より「別冊」となる．所蔵の号数は労働法律旬報の号数である．
≪特集≫　125．政令201号違反事件上告棄却(弘前機関区職場離脱事件)
131．除名権の濫用（三井美唄事件)
133．解雇の自由及び一方的に設定した解雇基準の効力（日本鋼管レッドパージ事件)
138．仮処分決定の執行妨害（日本タイプ事件)
145．企業整備による人員整理と不当労働行為・課長等の支配介入言動と使用者の責任(勝光山鉱業所事件)
160．「言論及び新聞の自由」に関する覚書違反事件最高裁免訴判決全文
161．中小企業に於ける組合結成と不当労働行為
170．周知徹底を欠く就業規則の性急な適用強化と不当労働行為（清水鉄工所事件)
171．同一企業に二つの組合がある場合に於ける唯一交渉団体約款を理由にする団交の拒否並にクローズド・ショップによる不利益取扱等と不当労働行為（元山運輸事件)
172．ピケにおける団結示威の合法性・ピケを全面的に排除する仮処分の適否（近江絹糸事件)
177．教員の政治活動・組合活動と休職処分(行政処分取消請求事件)
185．特定の場所又は方法について制限する場合のあることを定めた新潟県条例は合憲(新潟県公安例事件)
205．暴力行為が随伴した争議行為と組合幹部の責任
216．レッド・パージに関する二つの判決(朝日新聞社事件，岡野バルブ事件)
223．職場闘争のいろいろとその合法性1(日本化薬厚狭作業所事件)
224．——　2　(日本化薬厚狭作業事件)
240．職場秩序を混乱せしめる職場会議（三井造船玉野製作所事件)
244．違法なピケッティング等の争議行為を理由とする組合幹部の懲戒解雇（旭硝子牧山工場事件)
248．スキャップ禁止協定に違反する出荷の阻止・虚構の事実の宣伝と組合活動（昭和電工事件)
255．昇給ストップ条例に対し行政訴訟を提起できるとした判決（岩手県教組昇給停止条例等取消請求事件)

256・7．最高裁労働関係判例体系
262．団結権，団体交渉その他の団体行動権に関する教育行政指針（昭32.1.16付労働次官通達)注
268．就業規則に規定した組合との協議義務に違反した解雇の効力（淀川製鋼所懲戒解雇事件)
269．上部団体の争議行為と下部組合の平和条項の拘束力(ラサ労連損害賠償請求事件)
280．佐賀県教組事件をめぐる訴状・答弁書・起訴状
282・3　各種争議行為（高圧ガス取締法の規制をうける工場の作業停止とそれによる電解槽の一部損傷等）の正当性違法争議行為による組合幹部の責任と懲戒解雇権の濫用(三池染料労組懲戒解雇事件)
290．被解雇通告役員を含む組合に対する団体交渉拒否は正当か（国鉄機関車労組団交義務確認事件)
298．レッドパージ事件における退職願提出と解雇の動力　その1（川崎重工業賃金請求仮処分事件)
300．労働法律旬報第1～300号判例総目録
303．勤務評定をめぐる諸問題
308．国家公務員（司法職員）の懲戒免職(大阪地方裁判所職員懲戒処分事件)
312．全逓，都教組事件の被疑者を拘束する必要はない
325．スト中の賃金をめぐる団体交渉（九州電力懲戒解雇事件)
328．大衆交渉で会社幹部に謝罪を強要した行為の合法性（三菱鉱業新入七坑事件)
331・2．停電ストの合法性（電産財団発電所事件)
349．安全規則遵守，怠業，定時出勤，外注阻止，指名ストなど職場闘争が合法とされた事例(日本化薬厚狭作業所事件)
366．米駐留軍，安保条約と憲法の関係（砂川刑特法事件)
389．公安条例に最高裁判決
390．労働法律旬報総索引（第1～366号判例索引)付．判例批評
びぶろす．国立国会図書館連絡部，専門図書館協議会　月刊　創刊：昭25　／M01—B41　└809
≪所蔵≫　第1巻～
(注)　編集者の変せん：略
≪特集≫　1-7．地方自治資料特集
6-3．白書解説特集
6-8．——
8-3．物品管理法解説特集　→16442
10-12．図書館における物品管理法の問題点 —調達庁—　→16443
貿易研究．東京経済大学貿易研究所　季刊　創刊：昭33　／M67-B62　└810
≪所蔵≫　第1号～
貿易クレームと仲裁．国際商事仲裁協会　月刊　創刊：昭29.3　／M329.6-B62　└811
≪所蔵≫　第1巻1号～
(注)　誌名：「商事仲裁」<季刊>（～2-4<～昭30.12>→「貿易クレームと仲裁」(3-1<昭31>～)
物価調査月報．経済安定本部物価局　創刊：昭23.10　終刊：Vol.4 No.4（昭27.6)　／M33-B87　└812
≪所蔵≫　Vol.4　No.1～4（昭27.1～6)
(注)　誌名：「調査統計月報」(～2-4<昭25.6>)→「物価調査月報」(2-5<昭25.7>～)　編集発行の変せん：略
物価時報．物価調査会　月刊　／M33-B87　└813
≪所蔵≫　第3巻(昭24)
文芸春秋．[同]社　月刊　創刊：大12.1　／M05-B89　└814
≪所蔵≫　第26巻(昭23)～　欠：29-7, 12, 16, 18
文化．東北大学文学部　季刊　創刊：昭9　休刊：第11巻7号　復刊：昭23.9　／M05-B89A　└815
≪所蔵≫　第2巻[=第14巻](昭25)～
欠：2[=14]-1, 4, 17-1～3, 19-2, 21-4
(注)　編集者，刊種の変せん：略
Chamber：[大阪商工]会議所月報　創刊：昭25.1　／M33-C32　└816
≪所蔵≫　第36号(昭28)～
地方自治．地方自治制度研究会編　帝国地方行政学会　月刊　創刊：昭27　／M323-C43　└817
≪所蔵≫　第61(昭28)～
≪特集≫　70．町村合併
82．——
89．新市町村建設計画
118．地方自治法施行10周年記念
地方自治関係雑誌記事索引．東京都議会図書館　→6654
地方公務員．大阪新聞社，産業経済新聞社東京出版局　月刊　創刊：昭26.4　休刊：昭26.9　復刊：昭27.1　終刊：?　／M323-C43A　└818
≪所蔵≫　第1～4号(昭26.4～7)
(注)　「公務員通信」の改題．発行の変せん：略
≪特集≫　1．地方自治の進路，地方公務員
地方財務．帝国地方行政学会　月刊　創刊：昭29.6　／M34-C43　└819
≪所蔵≫　No.68(昭35)～
≪特集≫　72．改正法解説
地方税．自治庁税務局編　地方財務協会　月刊　創刊：昭26.3　休刊：第6巻12号(昭30.12)　復刊：第7巻1号(昭31.9)　／M323.7-C43　└820
≪所蔵≫　第7巻(昭31)～　欠：8-1, 4, 5, 10
(注)　誌名：「地方税月報」(～第6巻<～昭30.12>)→「地方税」(第7巻1号<昭31.9>～)　編集者名変更：略
地方税月報　→地方税
★地検月報．東京地方検察庁 秘　創刊：昭25　休刊：第4巻7号(昭28.7)　／M327-C44　└821
≪所蔵≫　第1～3巻(昭25～27)
賃金研究　→賃金通信
賃金通信．労働法令協会　旬刊　創刊：昭23.11　／M366-C46　└822
≪所蔵≫　Vol.4～Vol.12 No.33(昭26.1.15～34.12.25)
(注)　誌名：賃金研究（3-6まで）→以後賃金通信（3-7～）

≪特集≫ 6-30. 人事院勧告・国家公務員退職手当年金法案
7-7. 米国労働協約に現れた賃金原則の諸問題
8-2. 現行業績給制度の影響と問題点

千代田銀行調査月報．〔同〕調査部 創刊：昭23.10 終刊：第54号（昭28.3） └823
≪所蔵≫ 第28～54号（昭26.1～28.5）
（注）「三菱銀行調査月報」（1～13<昭21.9～23.7>）を引継ぐ．終刊後昭28.7より三菱銀行発行「調査」に吸収さる．

潮 流．〔同〕社 月刊 創刊：昭21 ／M05-C54-1 └824
≪所蔵≫ 第4巻7～12号（昭24）
町村週報 →自治公論（919）

調達庁．調査時報 国防調査会 季刊 創刊：昭28.2 ／M329-C54 └825
≪所蔵≫ No.1～
（注） 編集者，発行者の変せん：略
≪特集≫ 6. 駐留軍への提供施設区域に関する諸問題 →17301

著作権資料 →14673
調査統計月報 →物価調査月報（812）

調査と資料．名古屋大学経済学部 月刊 創刊：昭25.7 ／M30-C54 └826
≪所蔵≫ 第5号（昭29）～

〔朝鮮〕司法協会雑誌 →司法協会雑誌〔朝鮮〕（1166）
調達研究会．調査時報 →調達庁．調査時報
中国研究所所報 →中国資料月報

中国資料月報．中国研究所 創刊：昭23.12 ／M05-C62A └827
≪所蔵≫ 第39～67号（昭26.4～28.9）
（注） 誌名：中国研究所所報（第1～22<昭23.12～24.8>）→中国資料月報（第23<昭24.9>～）
≪特集≫ 43. 対日講和と北京政府の立場 →17285
53. 日中貿易協定と中国の輸出力 →17202
56. 新中国建設の三ヶ年 上（司法）
57. ———— 下（土地改革，労働）
65. 中国の司法改革 →13583
66. 新中国の租税制度 →6851

中央公論．〔同〕社 月刊 創刊：明19.1 休刊：昭19.8～20.12 ／M05-C66-1 └828
≪所蔵≫ 第61巻（昭21）～ 欠：61-1,3,7,8
≪特集≫ 75-11. 今日の裁判 →11905

中央矯正保護研修所．研修資料 └828a
4. 各国行刑年代誌 昭25 →11212

中央労働時報．中労委会館 月刊 創刊：昭21.9 ／M36-C66 └829
≪所蔵≫ 第37（昭22）～ 欠：48～56，81，84～92，118，119，168，191，247，264，285～297，308，314，323，335
（注） 編集者，発行者の変せん：略 刊種の変更：略
≪特集≫ 66. 苦情処理機関 →15487
98. 労働法規の改正 →15119

中労委資料月報．中央労働委員会 創刊：昭21.11 終刊：第17号（昭24.4）「謄写」 ／M366-C66
≪所蔵≫ 第3～17号（昭23.2～24.4）欠：1,2,10 └830
（注） このあと「労委資料月報」と改題，1～22（昭24.6～26.3）が刊行さる．

仲裁委資料 →15509

第一銀行．調査月報 創刊：昭24 └831
≪所蔵≫ 第3巻1号（昭26.1）～
（注） 誌名：第一銀行調査月報（10まで）→調査月報（11-1<昭34.1>～）

大日本監獄協会雑誌 →刑政（971）

ダイヤモンド．〔同〕社 旬刊 創刊：大2.5 休刊：第9，11号（大12） 第33巻（昭20.5.25～昭20.10）復刊：昭24.11 ／M33-D28-1 └832
≪所蔵≫ 第36，37巻（昭23.1～24.12）
≪特集≫ 37-27. シャウプ税〔制改〕革案の展望
37-28. シャウプ税〔制改〕革案の焦点と影響

読書春秋．春秋会（国立国会図書館内） 月刊 創刊：昭25.4 終刊：昭33.12 ／M02-D84 └833
≪所蔵≫ 第1～9巻<通巻第1～105号>

同盟世界週報 →世界週報（1142）

同志社大学経済学論叢．京都 〔同〕大学経済学会 隔月刊 創刊：昭24.4 ／M33-D88A └834
≪所蔵≫ 第1巻～ 欠：2-1,2,5. 4-1～4. 5-1～3

同志社法学．京都 〔同〕会 隔月刊 創刊：昭24 ／M320-D88 └335
≪所蔵≫ 第1号～
（注） 誌名：「同志社論叢」を改題したもの．「同志社論叢」（創刊：大9）は91（昭24.1）限り．（所蔵：第86～91号<昭22～24>）
≪特集≫ 25. 島本〔英夫〕教授還暦記念論集 法学の諸相 →3910
27. 小松〔堅太郎〕教授還暦記念論集 政治学の諸相
50. 高橋〔貞三〕教授還暦記念論集 →3917
56. 故小松堅太郎教授追悼号

同志社論叢 →同志社法学

同志社商学．京都 〔同〕大学商学会 隔月刊 創刊：昭24.9 ／M33-D88 └836
≪所蔵≫ 第1巻～ 欠：5，6-3,4
（注） 刊種の変更：略

英米法学．中央大学学友会学術部英米法研究会 不定期 創刊：昭26.3 ／M322.9-E37 └837
≪所蔵≫ 第2巻（昭27）～
（注） 編集，発行者の変せん：略

エコノミア．横浜国立大学経済学会 半年刊 創刊：昭25.2 ／M33-E19A └838
≪所蔵≫ 第1号～
（注） 巻号：第1～3号（昭25.2～12）は通し号，第4号を第3巻1号とし，第8巻1号（第15号）までは巻号表示，第16号より再び通し号表示となる．

エコノミスト．毎日新聞社，東京日日新聞社 創刊：大12.4 ／M33-E19 └839
≪所蔵≫ 第18年15～35，37～47，第19年33～48（昭15，16）．第29巻（昭26）～ 欠：29-8，18，20，31，34，35. 30-39. 31-10，36，44，45. 32-36. 33-21，44. 34-3. 37-47.

富大（ふだい）経済論集．富山大学経済学部経済研究会 不定期 創刊：昭25.9 終刊：第2巻3号（昭28.3）復刊：第3巻1号（昭33.3） ／M33-F52 └840
（注） 発行者の変更：略
≪所蔵≫ 第1巻3号（昭33）～

富士銀行．調査時報 月刊 創刊：昭23.2 ／M33-F56 └841
≪所蔵≫ 第34号～

福岡大学法学論叢．〔同〕大学研究所 半年刊 創刊：昭31.7 ／M320-F81 └842
≪所蔵≫ 第1巻～

徳島大学学芸紀要 社会科学．〔同〕大学学芸学部 年刊 創刊：昭27.2 ／M30-To43 └842a
≪所蔵≫ 第3巻～ 欠：第4，6巻（昭29，31）
（注） 誌名：徳島大学学芸学部紀要（第1，2巻）→徳島大学学芸紀要（第3巻～）

外交評論 →国連（1022）

学術月報．日本学術振興会 創刊：昭23 ／M05-G16 └843
≪所蔵≫ 第9巻（昭31）～
（注） 誌名：「研究抄報」（1，2）→「学術月報」（3～）
≪特集≫ 10-10. ユネスコの科学活動 →16747
11-9. 第2回原子力平和利用国際会議 →16769
11-11. ユネスコの学術活動 →16748

学鐙．丸善 月刊 創刊：明30 休刊：昭19～25 ／M02-G16 └844
≪所蔵≫ 第52巻（昭30）～
（注） 誌名：「学の灯」（第1～55号）→「学鐙」（第56号～）

外事論叢．神戸市立外事専門学校 季刊 創刊：昭22.12 終刊：第3巻1号（昭24.3） ／051-G14
≪所蔵≫ 第2，3巻（昭23，24）
（注） 終刊後「神戸外大論叢」として引継がれる． └845

外交時報．〔同〕社 創刊：明31.2 終刊：第111巻4号<通号956号>（昭20） ／M31-G14 └846
≪所蔵≫ 第1～85巻（～昭13） 第111，112号（昭25～27）

外国為替貿易法令速報．外国為替研究協会 不定期 創刊：昭28.1「最新外国為替管理法令全集（加除式）の付録」 └847
≪所蔵≫ 第1号～ 欠：第35～40号

外国交通法令集．運輸省総裁室渉外部 →2339
外国新聞法制調査．日本新聞協会 →16431
外国土地制度資料．農林省農地局 →6803

月刊判例．法律新報社 創刊：昭21.6 ／R0.5-G33 └848
≪所蔵≫ 第1輯1，2号．第2輯1～7号．第3巻1～5，7～8号．第4巻1号
（注） 巻号：第1，2は「輯」．第3より「巻」 大きさの変更：略

月刊法令．法律新報社 創刊：昭21.6 ／M320-G33A └849
≪所蔵≫ 第2輯1～8号．「第3巻1，3，5～12号」（昭21，22）
≪特集≫ 2-1. 経済再建整備関係法
2-2. 第2次農地制度改革関係法令
2-4. 労働基準法 付．労働者災害補償保険法，健康保険法の一部を改正する等の法律（解説：中西実）

月刊刑政 →刑政（971）

月刊大原社会問題研究所雑誌 →大原社会問題研究所雑誌（1084）

月刊労働問題．日本評論新社 創刊：昭23.6 ／M328.6-R59F └850
≪所蔵≫ No.1～
≪特集≫ 8. 労働協約闘争
9. 中小企業の労働問題
12. 争議の構造と法理 →15625
13. 労働時間の短縮問題 →15331
14. 職場闘争の再検討
18. 国際労働法と国内法 →15073
19. 今日の協約闘争の課題
26. 第二組合戦後労働運動の病理 →15423
27. 安保への抵抗の中から →17267
29. 官公労働者の団結権 →15091
30. 賃金の基本問題 →15305
≪別冊≫ 昭34.12別冊付録．危険な条約

月刊社会保障．社会保険法規研究会 創刊：昭22.1 ／M364.4-Sh12 └851
≪所蔵≫ 第6巻（昭27）～
（注） 巻号：第11巻6号に通し号第126号（昭32.6）と記された後は通し号がついている．
≪特集≫ 7-9. 社会保障関係創設・改正法の成立をめぐって →16148
7-11.〔第16回国会成立社会保険関係法規解説〕
8-3.〔厚生年金保険法改正について〕
8-6. 厚生年金保険法改正特集号 →16288

月刊税．帝国地方行政学会 創刊：大9.4 休刊：第23巻（昭19.12） 復刊：第1巻1号（昭21） ／M34-Z2 └852
（注） 昭25.7まで国税，地方税を対象としていたが昭25.8（第5巻8号）より地方税専門誌となる．
≪所蔵≫ 第5巻1～6号<通巻28巻>，第7巻<通巻30巻>（昭25）～
≪特集≫ 5-2. 昭和25年度改正税法解説 1
5-4. —— 2
5-5. —— 3
5-6. —— 4
7-5. 昭和27年度固定資産再評価基準解説
≪臨時増刊≫ 改正地方税法規 →1704

銀行判例．銀行研究会 月刊 創刊：昭4.4 終刊：第24巻（昭15） ／M328.1-G46-1 └853
≪所蔵≫ 第1～10巻（～昭8）

銀行通信録．東京銀行集会所 月刊 創刊：明18.12 終刊：第677号（昭17.6） ／M33-G46A └854
≪所蔵≫ 第654～659号（昭15）

行政事件裁判集 →3116
行政裁判月報 →3118

行政裁判資料．最高裁判所行政局 創刊：昭23.7 ／M323-G99A └854a
≪所蔵≫ 1，2，4～
≪細目≫ ［×印は未所蔵］
<昭23：第1～4号>
1. 行政事件訴訟特例法 →6106
2. 行政事件担当の裁判官会同概要（昭23.3）
「→：8，12，14，16，18，19，22～25，27」→6100

×3. 地方自治法及び職業安定法に基く職務執行命令制度の解説 付. 英米法におけるマンディマス
4. 地方自治法第243条の2第4項に基く訴訟の解説 →6123
＜昭24：第5～8号＞
5. 高等裁判所管内別行政事件担当の裁判官会同概要(昭23.11) →6101
6. 行政事件に関する訴訟の概観 →6124
7. 英米法における宣言的判決 →13639
8. 行政事件担当の裁判官会同概要 (昭24.3)「→:2」 →6100
＜昭25＞
9. 米国の独立行政委員会 →7047
＜昭26：第10,11号＞
10. タフト・ハートレ法第9条(h)の合憲性に関する合衆国最高裁判所の判決 →6978
11. 税法関係行政事件担当裁判官会同概要 (昭25.3) →6425 選挙関係行政事件担当裁判官会同概要(昭25.5,6)「→：13,15,21,25」→5653
＜昭27：第12,13号＞
12. 行政事件担当裁判官会同概要(昭26.9)「→：2」 →6100
13. 選挙関係行政事件担当裁判官会同概要 (昭26.10)「→：11」 →5653
＜昭28：第14,15号＞
×14. 行政事件担当裁判官会同概要「→：2」
15. 選挙関係行政事件担当裁判官会同概要 (昭28.1)「→：11」 →5653
＜昭29＞
16. 行政事件担当裁判官会同概要(昭28.11)「→：2」 →16100
＜昭30：第17,18号＞
17. 西ドイツ行政裁判法 →7177
18. 行政事件担当裁判官会同概要(昭29.10)「→：2」 →6100
＜昭31：第19,20号＞
19. 行政事件担当裁判官会同概要(昭30.10)「→：2」 →6100
20. ドイツ連邦共和国行政裁判所法草案 →7176
＜昭32：第21,22号＞
21. 選挙関係行政事件担当裁判官会同概要 (昭30.12)「→：11」 →5653
22. 行政事件担当裁判官会同概要(昭31.10)「→：2」 →6100
＜昭33＞
23. 行政事件担当裁判官会同概要(昭32.10)「→：2」 →6100
＜昭34＞
24. 行政事件担当裁判官会同概要(昭33.10)「→：2」 →6100
25. 行政事件担当裁判官会同概要(昭34.10)「→：2」 →6100. 選挙関係行政事件担当裁判官会同概要 (昭35.1)「→：11」 →5653
26. ドイツ連邦共和国行政裁判所法 →2718 b
27. 行政事件担当裁判官会同概要(昭36.11) 昭38「→：2」 →6100

阪大法学. [同]大学法学部 不定期 創刊：昭26.12 ／M320-H29 └855
≪所蔵≫第1号～
(注) 編集者の変更：略

判例評論. [同]刊行会 「判例時報の付録」 ／R0.5-H29B └856
≪所蔵≫ 第1号～

判例時報. [同]刊行会 日本評論新社 旬刊 創刊：昭28.6 ／R0.5-H29B └857
≪所蔵≫ 第1号～
(注) 第50号以降の付録に「判例評論」(→856) がある. 刊種の変更：略
≪特集≫ 16. 松川事件第二審判決理由要旨全文 52. 三鷹事件の上告審判決 62. 平事件第一審判決 105. チャタレイ事件判決 127. 八海事件判決 139. 昭電芦田関係事件判決要旨 180. いわゆる第二次砂川事件の第一審判決 194. 松川事件上告審判決全文 201. 八海事件判決全文—差戻後の第二審判決 208. 砂川事件判決全文 213. 枚方事件第一審判決(大阪地裁)
≪別冊≫ 判例労働争議 野村平爾編 →15635

判例研究. 東京大学判例研究会 不定期 創刊：昭24.1. ／R0.5-H29C └858
≪所蔵≫ 第1～5巻1号：昭22～25年度(昭24～30)

判例タイムズ. [同]社 月刊 創刊：昭23.4 ／R0.5-H29A └859
≪所蔵≫ 第1～5,8,9輯. 第10輯＜第2巻3号＞(昭23.4)～
(注) 巻号：第9輯(昭26.2)までは通し号，第10輯に当るものから第2巻3号(昭26.3)と巻号を併記. 発行者の変更：略
≪特集≫ 6. 新刑訴法下の共同被告人に関する諸問題 →13202
8. 法廷技術 →12175
9. 証拠法をめぐる諸問題 →13095
14.「控訴審における破棄判決例」の研究 →3504
44付録. 更生計画認可決定例集 (不認可決定を含む) 第1部 →3306
47付録. ——第2部 →3306
60. 刑事裁判における第一審強化について →13006
95. 松川事件上告判決

最新判例と法令. 中央大学法学会 隔月刊 創刊：昭24 ／R0.5-H29 └860
≪所蔵≫ 第2巻1～4号(昭25)

犯罪学資料 →10842

犯罪学雑誌. 日本犯罪学会(東京医科歯科大学法医学教室内) 隔月刊 創刊：昭3.12 ／M326-H29A └861
≪所蔵≫第2～15巻(昭4～16) 第19巻(昭28)～
(注) 誌名：金沢犯罪学雑誌(第1巻)→犯罪学雑誌(第2巻～) 編集，発行者の変せん：略
≪別輯≫ 21-4. 血液型論文集 1 (東京医科歯科大学法医学教室研究報告) →11343
23-1. 血液型論文集 2 →11343
23-2. —— 3 → ——
23-3. —— 4 → ——
24-4. —— 5 → ——
24-6. —— 6 → ——
24-5. 東京医科歯科大学法医学教室論文集 1 →11319
25-1. 血液型論文集 7 →11343
25-3. —— 8 → ——
25-4. 信州大学法医学教室論文集 →11316
25-5(1) 血液型論文集 9 →11343
25-5(2) 東京医科歯科大学法医学教室論文集 2 →11319
≪特集≫ 22-4. 死刑廃止は是か非か
22-5. ペニシリンショック死問題
23-4. 非行少年
23-5. 酔っぱらい犯罪
24-4. 信州大学学長故佐藤武雄教授をしのぶ

犯罪統計月報. 警察庁刑事局 月刊 創刊：昭24.1 ／M326-H29B └862
≪所蔵≫ 第2～4,13～23,25,26,28,30～65,67～111,113～123,125号～
(注) 編集者の変せん：略

ヘルス →健康保険

比較法研究. 比較法学会 半年刊 創刊：昭25.11 ／M321-H57 └863
≪所蔵≫ 第1号～
≪特集≫ 1. 各国最高裁判所の研究 →13598
2. 各国離婚法の研究 →8849
3. 権利濫用の研究 →8846
4. 労働協約の研究 →15824
5. 基本的人権の研究 →5168
6,7. 人種による差別の禁止に関する研究 →5169 国家賠償法の研究 →6874
8. 扶養義務の研究 →8850
9・10. フランス民法典150年記念特集 →9034
11. 各国元首の地位の比較法的研究 →6866 中華人民共和国憲法に関する共同研究 →6840
12. 裁判官の選任方法及び身分の保障に関する比較法的研究 →13599
17. パブリック・コーポレションに関する比較法的研究 →6804
18. 比較婚姻法 →8794
19. 不正競業法 →14258
20. 養子制度の比較法的研究 →8851

比較法雑誌. 日本仏語法曹会 不定期 創刊：昭14.12 終刊：第2号(昭16.12) ／M321-H57B └864
≪所蔵≫ 第1,2号

比較法雑誌. 日本比較法研究所 季刊 創刊：昭26.1 ／M321-H57A └865
≪所蔵≫ 第1～
≪特集≫ 2-2・3・4. イラン石油国有化法の国際的効力 →16610
4-3・4. フランス民法典改正草案 [1]

広島大学. 政経論叢 →1131

広島高等裁判所資料 └866
1. 判例にあらわれた連続犯的包抱一罪 →10677

一橋論叢. 一橋大学一橋学会 月刊 創刊：昭13.1 再刊：第16巻(昭21.7) ／M33-H77 └867
≪所蔵≫ 第1巻～ 欠：10-2, 11-3, 5, 6. 12-1～6. 13-1～6. 15-2～6. 17-3,4. 21-1,2
(注) 編集者名称の変せん：略
≪特集≫ 24-4. 一橋大学75周年記念号 その3 法学 →3786
25-6. 法学 →3791
28-1. —— →3792
30-3. —— →3793
34-4. 一橋大学創立80周年記念号 一橋学問の伝統と反省 法学[篇] →3787
44-4. 一橋大学創立85周年記念号 社会科学の現況と反省

法文論叢 法科篇. 熊本大学法文学会 季刊 創刊：昭25.6 ／M320-H81J └868
≪所蔵≫ 第1号～

法学. 仙台 東北大学法学部 季刊 創刊：昭17 休刊：第13巻11号(昭19.11) 復刊：第14巻1号(昭25.3) ／M320-H81B └869
≪所蔵≫ 第1巻～
(注) 編集者名称の変更：略 発行者の変更：略
≪特集≫ 20-4. 小町谷[操三]博士退官記念特輯号 →9286
23-2. 石崎[政一郎]教授退官記念特輯号 →3816
26-1. 清宮四郎教授退官記念特輯号 →邦文雑誌記事索引 '62

法学研究. 慶応義塾大学法学研究会 月刊 創刊：大11.4 ／M320-H81E └870
≪所蔵≫ 第7巻2～4号. 第8巻1～3号. 第9巻1号. 第10巻. 第11巻1,3号. 第20巻1,3号. 第22巻1～7号. 第23巻(昭37～)
(注) 巻号：第20巻1号は復刊第1号，第4～12号，および第22巻8～12号は未発行. 第19巻は第1号(昭15)だけ. その後昭21まで休刊，その間昭16には法学研究第1輯として1冊だけ発行されている. 第29巻9号より「法律・政治・社会」の副標題を付す. 刊種，発売者の変更：略
≪特集≫ 23-8. 福沢諭吉研究号 →4556
24-9・10. 林毅陸先生追悼記念号
25-11・12. 法学研究30周年記念特別号 →3797
26-3. 商法再改正に関する各界の意見 →9259
28-8. ラートブルッフ刑法草案 →11641
29-1・2・3. 板倉卓造，西本辰之助先生謝恩記念論文集 →3815
33-2. 及川恒忠先生追悼論文集
33-12. 法学部法律学科開設70周年記念論文集 →7558

法学紀要. 日本大学法学研究所 →1062

法学協会雑誌. 法学協会事務所 年6回 創刊：明17.3 ／M320-H81 └871

≪所蔵≫ 第19巻(明34)～
(注) 刊種，発売者の変更：略
≪索引≫ 法学協会雑誌総索引(第1～50巻) 昭8 410p 「法学協会50周年記念」 ／M320–H81–(1～50)
≪特集≫ 67–1. 憲法改正の諸問題 →5558
67–6. 労働法特集 →15185

法学論叢. 京都大学法学会 創刊：大8.1 ／M320–H81D └872

≪所蔵≫ 第1巻～ 欠：49–6. 50–5, 6. 52–5, 6. 57–1
(注) 巻号：第57, 58巻は1～4号だけ．5, 6号は未刊行．前身：法律学経済学内外論叢（1–1～5–6<明35～39>）→京都法学会雑誌（1–1～13–12<明39～大7>）→法学論叢．（法律学経済学内外論叢→892，京都法学会雑誌→1037）

法学セミナー. 日本評論新社 月刊 創刊：昭26.4 「編集：中川善之助，木村亀二」／M320–H81H └873

≪所蔵≫ 第1号～
≪特集≫ 46. 裁判白書，'59年 →11831

法学新報. 中央大学法学会 月刊 創刊：明24.4 ／M320–H81C └874

≪所蔵≫ 第40～117, 119, 120, 122～129号．第12巻．第13巻(1～4, 6, 7, 11～13号) 第14巻(1～9, 11～13号) 第15巻(1～8, 10～13号) 第16～29巻．第30巻(7～12号) 第31～37巻．△「第38巻(10号)第39巻(4, 11号)」 第40巻．△「第41巻(1号)」 第43～53巻(1～6号) △「第53巻(7～12号)」第54～55巻．第56巻(1～10, 12号) 第57巻(昭25)～
(注) 巻号：通し号は第129号(明34)限り，明35より明35を通巻第12巻として巻号に改む．[△印は未製本]
≪特集≫ 58–12. 故草野豹一郎教授追悼号 →10458
59–9. 公法特集 →4934
59–12. 加藤正治博士追悼号 →12373
62–9. モンテスキュー歿後二百年記念号 →4277
66–5, 6. 故法学博士林頼三郎先生追悼号 第1, 2輯 →10440
67–6. 故川原次吉郎教授追悼号

法学志林. 法政大学法学志林協会 季刊 創刊：明32 ／M320–H81A └875

≪所蔵≫ 第3～5, 7～44, 45(1～11号)，46(1号)，47巻(昭24)～
(注) 巻号：第46巻は第1, 2号だけ発行．第2号は欠，第48巻1～3欠．刊種の変更：略
≪特集≫ 11–4. 法政大学創立30周年記念論文集 →3809
49–1. 梅謙次郎博士記念特集号 →7590
50–3, 4. 法学志林第50巻記念特集 法と社会 →3794
52–3・4. 法の解釈 →4284
54–3. 就業規則 →15334

法学雑誌. 大阪市立大学法学会 季刊 創刊：昭29.1 ／M320–H81G └876

≪所蔵≫ 第1巻～
≪特集≫ 4–3・4. 恒藤[恭]先生退任惜別記念号 →3934

保護月報. 法務省保護局 隔月刊 創刊：昭25.1 ／M326.4–H81 └877

≪所蔵≫ 第1, 3～9, 15, 17, 19～21, 23, 24, 26号
(注) 編集者の変更：略
≪索引≫ 保護月報索引(第1～403) 昭34

保護資料. 法務省保護局 不定期 創刊：昭25.9 ／M326.4–H81A └878

≪所蔵≫ 第2, 7, 9, 11, 12号
(注) 編集：中央更生保護委員会事務局(1～4<昭25.9～26.7>)→法務省保護局(5<昭27.9>～)
≪細目≫ [×印は未所蔵]
×1. 我国におけるB. B. S. 運動の現状 昭25
2. 保護観察制度について 昭26 →11625
3. ニューヨーク ビッグ ブラザー運動の展望 昭26 →13838
×4. 保護庁関係法令集 昭26
×5. 更生保護関係法令集 昭27
×6. パロールと其の他の釈放手続について，瑞典行刑制度概要 昭29 「謄写」
7. プロベイションとこれに関係ある諸制度(佐藤豁訳) 昭30 →11202
8. 覚せい剤中毒者の治療およびその予防対策 昭30
9. 先進国におけるアダルト・プロベイションの実際的結果と財政的様相(佐藤豁訳) 昭31 →11569
×10. 更生保護執務提要 昭32
11. 仮釈放者の選び方，仮釈放予測の手引（ロイド・E・オーリン 西村克彦訳) 昭32 →10703
12. 恩赦制度に関する資料 昭32 →10712

法医・鑑識並びに社会医学雑誌. [同]雑誌発行所(金沢大学医学部法医学教室内) 不定期 創刊：昭28.10 ／M326.7–K a81 └879

≪所蔵≫第1巻～

法院月報 →台法月報(1187)

法経論集. 豊橋 愛知大学法経学会 半年刊 創刊：昭25.11 ／M320–A23 └880

≪所蔵≫ 第1巻～
≪特集≫ 17・18・19合併号．愛知大学10周年記念論文集 法政編 →3776
21・22. 小岩井浄教授還暦記念号 →3835
37・38. 愛知大学15周年記念論文集

法経論集. 佐賀大学法律経済研究会 年2回 創刊：昭27.7 ／M320–H82D └881

≪所蔵≫ 第1巻～
≪特集≫ 7–1, 2. 創立10周年記念特集 →3896a

法経論集. 静岡大学法経短期大学部 創刊：昭29.3 ／M320–H82E └882

≪所蔵≫ 第6号(昭32)～
(注) 刊種，編集者の変更：略

北海道大学. 法学会論集 →北大法学論集(883a)

北海道労働経済 →北海道労働研究

北海道労働研究. 札幌 北海道立労働科学研究所 年6回 創刊：昭25.1 ／M366–H82A └883

≪所蔵≫ 第1巻5号(昭25.5)～
(注) 誌名：北海道労働経済（第1～4巻：通号1～48<昭25.1～28.12>)→北海道労働研究（第5巻1号：通号49<昭29>～） 刊種の変更：略

北大法学論集. 北海道大学法学部 季刊 創刊：昭26.9 ／M320–H82c └883a

≪所蔵≫ 第1号～
(注) 誌名の変更：北海道大学法学会論集(第1～11巻<'51～61>)→北大法学論集(第12巻<'61>～) 発行所の変更：略 刊種の変更：略
≪特集≫ 第10巻合併号．松岡[修太郎]教授退職記念特集 →3864a

法務府 特別審査局監査課．監査月報 →監査月報

北陸経済季報. 北陸経済研究所 創刊：昭34.3 └883b

≪所蔵≫ 第1巻1号～

法務研究(司法研究) 法務省 創刊：大15 └884

≪所蔵≫ 第1輯～ [×印は未所蔵]
(注) 誌名：司法研究(第1～36輯3号)→法務研究（第36輯4号<昭25>～）
編集者の変せん：第1～23輯(司法省調査課) 第24～31輯9(同調査部) 第31輯10(司法研究所) 第31輯11～16(司法省調査部) 第32輯1～13(司法研究所) 第32輯14～第34輯5(司法省調査部) 第34輯6, 7(法務庁資料統計局) 第34輯8, 9(司法省調査課) 第34輯10(法務庁資料統計局) 第34輯11～第35輯1(司法省調査課) 第35輯2(法務庁資料統計局) 第35輯3, 4(司法省調査課) 第35輯5～第36輯3(法務庁資料統計局) 第36輯4～第39輯6(法務府法制意見第四局) 第39輯7, 8(法務研修所) 第40輯1～5(法務府法制意見第四局) 第40輯6～第46輯3(法務研修所) 第46輯4(法務総合研究所)～

司法研究 ／M320–S h31

≪索引≫ 司法研究既刊目録 内容別，各国別，追号別 法務府法制意見第四局資料課 昭24 93p 「昭24.4現在」 ／–S h21–1A
第1輯. 実務家会同 (大15.6) →12025
第2輯. 大15
1. 無政府共産主義者に対する刑事上の処分 →11423. 社会進化に伴ふて発生する犯罪に就て →11023. 労働争議と犯罪 →15637. 団体的犯罪に就て →10662
2. 犯罪捜査に関する学理的考察 →11082. 刑事事件以外の取扱に関する事項 →16954
3. 入会権に就て →7855. 主意的論理Volitive Logik に就て →4182. 小作争議に就て →12873. 水に就ての法律的考察 →7871
4. 我陪審法に依る公判手続殊に陪審に対する説示に就て →13290. 陪審と証拠法 →13271. 我国における少年不良化の原因に就て 特に其統計的考察 →13406
5. 港湾犯罪に就て →14236. 犯人の懸賞捜査に関する理論及び実際 →11094. 医事法制に就て →16226
6. 雇傭契約に就て労働法上に於ける二箇の合意 →15299. 香具師に関する事項 →11022. 犯罪性変質者と其処遇 →11160. 改正民事訴訟法に於ける職権に依る証拠調と立証責任論との関係(石黒忍)
第3輯. 第2回実務家会同 (大15.11) →12025
第4輯. 第3回実務家会同 (昭2.5) →12025
第5輯. 昭2
1. 我陪審公判手続に於ける間に就て →13289. 土地陥落に因る鉱業権者の賠償責任 →8126
2. 民事裁判の基本問題としての具体的妥当性 →12372. 抗告(民事)に就て →12507
3. 取引所に於ける取引の実相及之に関する法律問題 →14393
4. 水平運動並に之に関する犯罪の研究 →11015
5. 犯罪の内部原因，特に心理錯綜に就て →10987. 各国立法例に於ける保安処分 →10718. 法の社会医学的研究 →14974. 親族法上の訴訟原因に関する考察 →8204
6. 改正民事訴訟法の準備手続に就て →12414. 労働法の原則<殊に労働契約に就て>(永井雄尚)
7. 取引所を中心とする犯罪の研究→11518. 鉄道犯罪に就て →11472
8. 取引所における取引の実情と之に関する法律問題の研究 →14385
9. 土地制度に関する歴史的考察 →4434.
10. 二元主義文書偽造理論 →10794. 内地に於ける朝鮮人と其犯罪に就て →10963
第6輯. 第4回実務家会同(昭2.11) →12025
第7輯. 第5回実務家会同(昭3.6) →12025
第8輯. 昭3
1. 民事裁判の新傾向 →12424. 水利権に関する考察 →7861. 私法上に於ける代理類似の場合と其責任関係 →7708. 民事訴訟参加 →12250
2. 放火犯罪に就て →10793. 所謂監獄部屋の研究 →15238. 我国に於ける自由刑執行の累進的階級制度 →11250
3. 特別諸法規に関する判例等研究 →3384
4. 刑の量定に就て →10680. 責任能力と精神病 →10650. 自由刑執行と刑務作業 →11253. 国際共産党の組織と戦術 →11416
5. 民事訴訟法に於ける証拠に就て (証拠法に関する一，二の問題) →12488. 民事の執行事務に就て →12576. 民事裁判より観たる無尽講 →14499. 頼母子講及之に関する犯罪の研究 →14496
6. 思想的犯罪に対する研究 →11421
7. 幾近社会思想の変革(安斎保)，刑罰の変遷と贖罪制度 →4422. 少年犯罪に就て →13380
第9輯. 第6回実務家会同(昭3.12) →12025
第10輯. 第7回実務家会同(昭4.6) →12025
第11輯. 第8回実務家会同(昭4.11) →12025
第12輯. 昭5
1. 交通事故と損害賠償 →8142. 非法人社団及財団の概念及其法律関係 →7704. 請求権と訴権 →12420. 社会問題と民事裁判 →12392
2. プロレタリア芸術運動に就て(清水幾良) 左傾思想者の個性と環境(片岡猷一) 我国に於

ける社会思想と思想犯人に対する行刑 →11266
3. 電気並に電気施設に関する犯罪に就て →10829. 金融機関を利用する犯罪（末次梧郎） →10837
4. 婦人の犯罪に関する研究と行刑上及釈放後に於ける実際的考察 →10983. 刑事責任に関する研究 →10640. 詐欺罪の研究 →10836
5. 函館を策源地とせる北洋漁業に牽聯する犯罪の研究 →14333
6. 改正民事訴訟と訴訟の促進 →12337. 訴訟行為の懈怠に就て →12374. 地下水利用権に就て →7862
7. 不定期刑論 →11185. 被告人訊問術 →11864. 犯罪心理の基本的研究と犯罪性保持者の応化範疇 →11002
第13輯. 第9回実務家会同(昭5.5) →12025
第14輯. 昭6
1. 高速度交通機関に因る犯罪定型 →10808
2. 破産法上の否認権に就て →12633
3. 沖繩の人事法制史と現行人事法改正意見 →4580
4. 出版法と新聞紙法に就て →16422. 盗犯等の防止及処分に関する法律に就て →10839. 殺傷罪の兇器及其の取締に就て→10809
5. 機船底曳網漁業犯罪に就て →14324. 漁業犯罪に就て →14332. 日本に於ける海上労働運動に就て →15794. 北海道に於ける農村の事情並に農民運動の情勢(田部顕穂)
6. 権利濫用 →7489. 詐害行為の概念構成に就て →8001. 自力防禦 →10124. 人的利益侵害による損害賠償 →8099
第15輯. 昭7
1. 没収の研究 →10697. 堕胎罪に就て →10813.「にんべん」研究 →10792. 耕地整理と之に牽聯する犯罪 →14801. 航空に関する犯罪 →14921
2. 社債法の研究 →9701. 我民法不法行為に於ける財産権の侵害と英法に於けるNuisance →8131. 民事訴訟法に依る執行と国税徴収法との関係 →12518
3. 裁判に於ける法律解釈の価値 →4288. 弁護士法の改正に就て →12207. 抵当証券法に就て →8648
4. 社会運動の自由(渋谷八州夫) 無産階級教育運動に就て(藤田三郎) 学生の思想運動に就て(長谷川明)
5. 我国に於ける神社の由来及其の法制の研究 →4427. 法廷心理学の研究 →12186
6. 労働協約の法律的考察 →15592. 小作調停に就て →12872
第16輯. 第10回実務家会同(昭6.11) →12025
第17輯. 昭8
1. 家族制度の研究 →8225
2. 内地に於ける朝鮮人とその犯罪に就て →10972
3. 経済状態の犯罪に及ぼす影響 →11041
4. 司法保護事業に就て →11273
5. 借地借家の現行法規に関する若干の考察 →8525
×6. 日本農民思想の変遷に就て(松岡佐一)
7. 北方土民族の法律思想及慣習 →4618
×8. 殺人事犯検挙の端緒(小坂良輔)
9. 北海道に於ける法制史 →4575
10. 実体権なき強制執行 →12525
11. 小作権に就て →7822a
×12. 従業規則に関する研究
13. 海公法概論 第1部 →16640
14. 漁業及漁業権制度 →14316
第18輯. 昭9
1. 頼母子講の法律関係 →14502
2. 銀行取引の実際と之に関する法律問題 →14475
3. 老年犯罪に就て →10969
4. 医師の診療過誤に就て →8119
5. 森林法に就て →14839
6. 不正金融と之に関聯する犯罪の研究 →14446
7. 税法犯の研究 →6518
8. 英国の強制執行制度 →13701
9. 特許・実用新案・意匠・商標四法論 →14629
10. アイヌの犯罪に就て →10976
11. 財産刑に就て →10698
12. 判例を中心としたる事情変更の原則 →8048
13. 証言の批判に就て →11875
14. 拳銃の密輸に就て →6306
15. 刑事特別法犯に付実務上より見たる改正私見 →11379
16. 無産者救護の社会的法律的考察 →11812
第19輯. 昭10
1. 有限責任会社の特性及び其の設立論 →9727
2. 入会権の研究 →7841
3. 犯罪捜査の法医学的研究 →11349
4. 政治犯罪並に犯罪人引渡制度に関する研究 →16955
5. 集団的犯罪の原因 主として神奈川県下に於ける事犯に関する若干の考察 →11054
6. 我国思想犯人の環境素質等より見たる犯罪 →11014
7. 手形法の統一と新手形法 →10071
8. 選挙犯罪の研究 特に買収犯に就いて →11457
9. 調停制度の研究 →12853
10. 我国に於ける最近の国家主義乃至国家主義運動に就て(馬場義続)
11. 未決勾留の諸問題 →13096
12. 起訴猶予処分・保留処分・刑の執行猶予の教育学的考察 →10709
13. 競馬制度及競馬に関する犯罪の研究 →14854
14. 放火犯の実際的考察 →10803

第20輯. 昭10, 11
1. 近時ドイツに於ける民事訴訟法改正の動向 →13911
2. 不法仮差押仮処分と無過失損害賠償責任 →12603
3. 強制執行に於ける優先平等両主義の比較 →13610
4. 犯罪手口の研究 →11156
5. 新聞と其取締に関する研究 →16438
6. 薬事法制の研究 1 →16239
7. 準備手続の研究 →12483
8. 市町村の事務並に之に牽聯する犯罪の研究 →6749
9. 死体並に遺骨に関する研究 →8514
10. 名誉に対する犯罪 →10820
11. 親族会に付て →8442
12. 銃砲火器類取締法規研究 →6304
13. 社会思想の変遷と犯罪 →11043
14. 詐欺賭博の研究 →11025
15. 各国予審制度の比較研究 英・仏・伊の予審 →13617
第21輯. 昭12
1. 借地借家・商事金銭債務各調停法運用上生ずる問題に就て →12848
2. 寺に関する法律問題 →16360
3. 不正会計に関する犯罪の捜査と会計監査 →11510
4. 司法警察制度 →13173
5. 伊太利最近に於ける刑事政策の観察 →11767
6. 京都市に於ける商習慣 →9381
7. 特殊なる海上売買に就て C.I.F.売買と類似C.I.F.売買の法律的研究 →9957
8. 宗教類似教団に随伴する犯罪型態の考察 →11042
9. 犯行否認の心理 →11840
10. 思想犯の保護に就て →11207
11. 民事判決の作成に就て →12484
12. 独逸に於ける予防的警察拘留制度 →13951
13. 工場事故と民事責任 →8127
14. 各種小選挙に関する研究 →5674
15. 東北地方に於ける名子制度に就て →4609
16. 炭鉱事故の研究 →14361
第22輯. 一般民事事務及金銭債務臨時調停ニ関スル事務打合並司法研究第一部第16回実務家会同(昭12.9) →12025
第23輯. 一般民事事務打合及司法研究第一部第17回実務家会同（裁判所書記事務ノ改善及裁判所書記ノ素質向上等ニ関シ） (昭12) →12025
第24輯. 昭13
1. 〔未刊〕
2. 輓近欧米諸国に於ける政治経済の動向と司法との関係に就て →13604
3. 著作権法上の諸問題 →14678
4. 株式取引に関する犯罪の実状・検挙及予防 →11514
5. 仮釈放制度の運用に就て →10704
6. 信託法改正の基本問題 →8689
7. 殺人心理の研究 主として女の殺人に関する心理学的考察 →10995
8. 海上交通事犯に関する研究 →14903
9. 累犯原因の研究 →10675
10. 日本繊維工業界に於ける犯罪の研究 →14122
11. 各種特別法罰則の綜合的研究 →11375
×12. 軍事に関する刑罰法規の研究（宮崎三郎)
13. 鉱山労働者の災害に対する賠償の研究 →14359
14. 所謂人権蹂躙問題に就て →5295
15. 東北地方に於ける国土と犯罪の特殊傾向に就て →11033
16. アメリカ合衆国に於ける犯罪捜査の方法に就て →13830
17. 北海道，樺太に於ける漁業に関する契約に就て →14331
18. 英米に於ける司法警察官吏教養訓練制度の研究 →13651
第25輯. 司法研究第一部第18回実務家会同議事録(昭12.11) →12025
第26輯. 昭14
1. 刑事判決書の研究 →13234
2. 防空法規に関する研究 各国制度を比較して →6330
3. 科学的犯罪捜査 →11081
4. 検察制度の研究 →12190
5. 英国に於ける刑事裁判の採証の法則と其の運用に関する研究 →13714
6. 農業用水権に関する研究 →7868
7. 我国に於ける司法警察機構改革に関する研究 →13191
8. 捜査の真諦 →11071
9. 暖簾(グッドウキル)に関する法律的研究 →9391
10. 破産管財人の研究 →12658
11. 司法警察官吏の訓練方法に関する研究 第1部 総説 →13170
12. 特別法犯の研究 主として北海道に於ける →11376
13. 官，公吏，国家，公法人の不法行為責任に就て →6148
14. 商事裁判制度に於いて →12104
15. 売渡担保に関する研究 →7906
16. 独逸に於ける刑事裁判の採証の法則と其の運用に関する研究 →13950
17. 欧洲大戦当時に於ける英国の司法，裁判制度の研究 →13660
18. 農地調整法の研究 主としてナチス世襲農地法及中華民国土地法との比較研究 →14869

第27輯．第19回実務家会同議事録 判検事教養並民事，刑事，行刑法規整理ニ関スル事項 (昭13.11) →12025
第28輯．昭15
1. 民事並に刑事判例に現われたる経験則に関する研究 →7445
2. 欧洲大戦当時に於ける独逸の司法裁判制度の研究 →13856
3. 社会的司法補助制度の研究 殊に公判手続を中心として →12062
4. 仏国司法制度と法廷の秩序維持に就て →14008
5. 外国為替管理法違反事件の研究 ドル買事実 →14419
6. 我国仲裁制度の実情に就いて →12625
7. 証言信憑力の性的並に年齢的変異 →11877
8. 民事訴訟と行政訴訟 →12386
9. プロレタリア文化運動に就ての研究 →11422
10. 北海道各地の商慣習の調査研究・木材取引に就て →9380
11. 欧洲大戦当時に於ける仏蘭西の司法裁判制度の研究 →14009
12. 民法施行前の人事法規に就て 主として明治初年の布告・達・指令の蒐集並に分類 →8199
13. 経済統制法の実際的研究 配給制及公定価格制を中心として →14183
14. 月賦販売契約に関する研究 →8081
15. 領海侵犯事件の研究 →16634
16. 民事裁判の新理念 →12425
17. 北辺の労働と出稼関係 付.之に基く犯罪現象 →11063
18. 戦争と犯罪の関係に関する研究 →11058
第29輯．昭16
1. 統制経済法規違反事件に関する研究 統制経済犯の本質 →11495
2. 統制経済法規違反事件に関する研究 統制経済と経済検察の回顧を中心として →11506
3. 今次の欧洲動乱下に於ける独逸の刑事司法法規に関する研究 →11649
4. 英国の戦時立法に就て →4880
5. 民事訴訟に於ける人間 →12408
6. 財団法人に関する研究 →7700
7. 不動産登記法の改正に関する研究 →8602
8. 支那事変と軍事犯罪 特に防諜犯罪に就いて →11452
9. 事変の私法生活に及ぼす影響の実証的研究 →14128
10. 生命保険及火災保険と犯罪の研究 →9879
11. 裁判官論 →12157
12. 司法権の独立とその限界 →11823
13. 温泉に関する法律的研究 →6192
14. 刑の量定に関する実証的研究 特に統制経済事犯の量刑に就いて →11183
15. 米国に於ける家庭裁判所の研究 →13764
16. 適法行為を装ふ犯罪の研究 →10625
×17. 調停による私法関係の修正
×第30輯．第21回実務家会同 昭17
第31輯．昭17
1. 我国家族制度の再検討 →8195
2. 検事補制度論 →12196
3. 審級制度に付て →13023
4. 経済事犯と脱法行為の研究 →11507
5. 改正商法に於ける商業帳簿の研究 →9394
6. 電話加入権の研究 →14939
7. 統制経済の私法に及ぼす一般的影響 →14164
8. 適法行為に基く損害賠償の研究 →8120
9. 物価対策の進展と経済事犯との関係 →14238
10. 今次欧洲大戦に於ける独逸私法法規の研究 →8953
11. 経済的緊急権の研究 殊に刑罰法規を中心として →11478
×12. 少年犯罪に対する刑事政策的研究 (梅田孝之)
13. 独逸に於ける不動産競売に関する執行保護の研究 →13937
14. 保安処分の手続法的研究 →10716
15. 民事訴訟に於ける弁論主義の研究 →12382
16. 財産に関する犯罪の変遷 →4348
第32輯．昭18
1. 比島に於ける司法制度の研究 →13593
2. 仏領印度支那に於ける司法制度 →17064
3. 蘭領印度に於ける司法制度の研究 →17079
×4. 旧蘭領印度の司法(石田富平)
×5. 海峡植民地に於ける英国の司法政策について(大阪谷公雄)
6. 英領マレーの検察 →17049
×7. ビルマの裁判制度及びビルマ仏教徒の婚姻制度(安田慶嗣)
8. 在支治外法権撤廃問題 →16659
9. 中国現行法規概説 治外法権に関する研究 →16658
10. 中華民国司法制度 →13577
×11. 営団，倉庫及統制会の法律的性質について(高重久任)
12. [未刊]
13. 我国に於ける統制経済法令に関する判例の綜合的研究 →3510
14. —— 各論の部 →3511
15. 我国に於ける繊維統制の研究 →14227
16. [未刊]
17. [未刊]
18. 捕獲審検に関する研究 →16842

19. 敵産管理法に関する研究 →16840
×20. 戒厳の研究(西海枝芳男)
第33輯．昭21
1. 軍需会社法と統制会社令 統制経済上の株式会社形態 →14167
第34輯．昭21～24
1. 米英に於ける司法官の地位と其の待遇の研究 →13627
2. 経済事犯防遏の観点より見たる経済検察の実情に就て →11508
3. 選挙制度改革論 →5673
4. 各種法律関係相談所の研究 特にその社会的考察 →11811
5. 司法の面より観たる敗戦原因の研究 →12066
6. 戦時民事特別法及裁判所構成法戦時特例(民事関係)施行の実績を検討し此等法規の条項中平時に於ても維持存続せしむるを可とする事項の研究 →11807
7. 英米に於ける司法官(裁判所判任官を含む)の養成訓練制度の研究 →13628
8. 労働問題と裁判所 労働紛争処理制度の点を中心としたる →15492
9. 営団統制会其の他統制団体の功罪 →14192
10. 商事非訟事件手続法の実際的研究 →12828
11. 執達吏制度の研究 →12224
12. 公証人制度の研究 →12210
第35輯．昭22，23
1. 英米の検察制度について →13630
2. 米国司法省の組織権限について →7050
3. 米国の刑事簡易裁判所制度 →13824
4. 人身保護法 →13461
5. 官公吏の不法行為責任 →6156
6. 米国に於ける刑事裁判の実際 →13825
7. 官吏解職制度の研究 リコールを中心として →5756
8. 英米不法行為に於ける無過失責任 →8862
第36輯．昭23～27
1. 新憲法実施の犯罪捜査に与えたる影響について →13167
2. 英国弁護士会の研究 →13686
3. 反対尋問の研究 →11858
法務研究 ／M320-H83
4. 英国の未決勾留制度の研究 →13717
5. 各国における受刑者の分類制度 →11549
6. 各国に於ける過剰拘禁の緩和対策 →13616
第37輯．昭24
1. 敗戦後の犯罪の実情について (経済犯の部) →11012
2. 米国における政府および民間の人権擁護機関の研究 合衆国憲法における自由人権の法理とその実践 →13850
第38集．昭25
1. 英米における証人の供述義務の範囲 →13635
2. 米国の犯罪捜査書類 →13832
3. 米国連邦捜査局(F. B. I)の研究 →13829
4. 非米活動委員会の研究 →11628
5. 条令の研究 →11444
6. 最近公務員の役得事犯の研究 →10791
7. アメリカの行政争訟制度及び行政争訟手続法 →7070
第39集．昭21，28
1. 米国における脱税犯の捜査及び裁判 →13831
2. 英米法における共同謀議罪の研究 共同謀議罪の理論と歴史 →11575
3. 戦後における青少年犯罪の研究 →13398
4. 戸籍の取扱を通じてみた新法の運用状況 →8744
5. 刑事裁判における挙証責任の研究 →13094
6. 米国における人権擁護運動の実状 そのわが国への示唆 →13851
7. 刑務事故の研究 →11251
8. 保護観察制度について →11281
第40集．昭26，29
1. 実務上から見た供託制度の研究 →8655
2. 英米における法律扶助制度の研究 →13623
3. 英米における自己負罪拒否の特権 →13648
4. 検察官控訴事件の綜合的研究 →13252
5. 英米両国の刑事裁判における挙証責任の具体的運用についての研究 →13653
6. 集団犯罪の立証方法に関する実証的研究 →13147
第41集．昭28～32
1. 戦後における非行少年の精神医学的研究 戦後非行現象の特殊性の分析 →13368
2. 戸籍訂正の実証的研究 →8736
3. 商業登記の実務及びその改善に関する研究 →9387
4. 最近における不正金融 特に類似金融機関の実態について →14449
5. 著名事件を中心とする捜査技術の実証的研究 第1巻 所謂お鯉事件 →13164
第42集．昭29～31
1. 関税法並びに外国為替及び外国貿易管理法における罰則研究 →14417
2. 外国人の出入国管理に関する各国の法制について →17038
3. 矯正教化の施策における宗教の地位 →11264
4. 家事審判とこれに関連する戸籍実務についての実証的研究 →8751
5. 登記官吏の不当処分とその救済方法に関する実証的研究 →8599

第43集．昭30～32
1. 無体財産権関係法令の罰則の研究 →14581
×2. 多数被告人の併合審理における公訴維持の技術的研究(山本諫) 部外秘
×3. 在日朝鮮人処遇の推移と現状（森田芳夫) 部外秘
4. 最近における矯正立法の考察 →11255
5. アメリカ合衆国における外国人出入国管理の実証的研究 →17037
6. 戸籍実務から見た民法及び戸籍法の再検討 →8746
7. 論告の研究 →13212
第44集．昭31～33, 37
1. 精神鑑定の研究 刑事事件における精神鑑定の実証的研究 →11370
2. 保護観察におけるケースワークについて →11278
3. 刑事控訴審の研究 主として事実の有無を中心として →13250
4. 刑務作業の本質についての研究 →11248
5. 供託制度の研究 →8654 a
第45集．昭32, 34
1. 更生保護会運営に関する実証的研究 →11286
2. 石炭鉱山保安規則をめぐる罰則の研究 炭鉱事故の原因及びその捜査 →14360
3. 反対尋問の技術と偽証事件の処理 →11870
4. 株式会社会計に関する理論と法制 →9682
第46集．昭32～34
1. 量刑の研究 →11191
2. わが国における労働検察の回顧と展望 →11539
×3. 在日朝鮮人運動の概況 坪井豊吉 部外秘
4. 渉外的戸籍事務の実証的研究 →8741
5. 最近における少年犯罪の実態とその対策 →13378
6. 統計からみた保護観察の実績 →11258
7. 仮登記制度に関する実証的研究 →8614a
第47集．昭34, 35, 37
×1. 違法争議行為事件の捜査および立証上の諸問題(田中義雄) 部外秘
2. 酩酊時における犯罪行為の研究 →10646
3. 自白の任意性並びに信用性に関する実証的研究 →13098
4. 少年の保護観察に関する諸問題 →13424 a
第48集．昭35, 36
1. 矯正技術としての集団心理療法の研究 →11262
5. 各国における交通事件裁判手続法 →13571 a
第50集．昭36, 37
1. 過失事件判決理由の研究 →3473 a
2. 諸外国の麻薬事犯の処理ならびに科刑の実情 →16308 a

法務研修所．研修教材 ／M327-H83A 885
6. 日本国憲法大綱 →5401

法務資料(司法資料) 法務省 創刊：大10.11 886
≪所蔵≫ 第1～ [×印は未所蔵]
(注) 誌名：司法資料(第1～307号)→法務資料（第308号～）但し第292号（昭24.12）と第305号（昭25.2）は第307号のあとで刊行されたため「法務資料」となつている．
編集者表示の変遷：司法省調査課(第1～285号)→同秘書課(第287～290号)→法務庁統計局(第291号～)．昭36現在は法務省司法法制調査部
≪索引≫ ①司法資料内容別・国別既刊目録 昭23.6.30現在（司法資料297巻末）／M320-Sh 31B-297 ②法務(司法)資料，司法制度調査資料既刊目録（昭31.3.1）110p ／320.39-H83B《追録1》昭33.12.31現在 ／M320-H83B-1

司法資料 ／M320-Sh31B
1. 定型ある犯罪の調査(賭博編) →10801
2. 第2回国際少年保護会議議事録 →16766
3. 国際刑事協会独逸支部ニ於ケル保護視察制度創設ニ関スル会議議事録 →11687
4. 米国ノ家庭裁判所 →13769
5. 独逸ニ於ケル検事局及ヒ司法警察 →13955
6. 米国ニ於ケル少年裁判所ト社会 →13761
7. 第2回国際少年保護会議提出報告書 第1集 →16767
8. 英蘭及ヒうえーるすノ警察 →6959
9. 復権ニ関スル仏国法令 →2811
×10. 独逸ニ於ケル調停手続ニ関スル規程，仏国戦時家賃法，伊国小作契約法
11. 英国ノ判事及ヒますたー論 →13681
12. 英仏ノ弁護士法制 →13685
13. 独逸ノ弁護士法制 →13884
14. 独逸ニ於ケル監獄作業ノ経営並ニ管理ニ関スル調査報告 →11684
15. 弁護士倫理 →12200
16. 独逸国調停法草案及同理由書 ('22年) →13939
17. 英国監獄制度 →11599
18. 独逸国少年福利法草案同理由書及確定法文('21年) →16331
19. 独逸国少年裁判所法草案及同理由書 ('22年公表) →13863
20. 市加古少年裁判所ノ研究 →13763
21. 労働裁判法ニ関スル独逸国裁判官会議議事録及評論 →15996
22. 独逸国ニ於ケル暴利取締法及活動ノ実況 →11691
23. 戦前ニ於ケル独逸国ノ社会的立法 →15997
24. 独逸国経営協議会法及関係法令集 →2693
25. 独逸国ニ於ケル賃率契約・労働者及使用人委員会並ニ労働争議ノ調停ニ関スル法制 →2695
26. 独逸国ニ於ケル住宅及移住制度 →9003
27. 短期自由刑 →11189

28. 西班牙国仮釈放ニ関スル法令集 →2874
×29. 独仏英ニ於ケル商工業ニ関スル特別裁判法例
30. 独逸国労働裁判所法草案及理由書 →13862
31. 独逸国少年裁判所法 →2662
32. 司法制度改良論 →13860
33. 独逸新経済法 →14566
34. 職業組合，仲裁及仲裁裁判並ニ賃律(率)契約ニ関スル立法例（仏，伊，白，蘭国之部）→15828
×35. 職業組合，仲裁及仲裁裁判並ニ賃率契約ニ関スル立法例(埃国及瑞西之部)
36. 職業組合，仲裁及仲裁裁判並ニ賃率契約ニ関スル立法例(丁抹瑞典諸国之部) →15828
×37. 英国ニ於ケル略式刑事手続及すこっとらんどニ於ケル刑事手続
×38. 仏国借家借地法
×39. 職業組合，仲裁及仲裁裁判並ニ賃率契約ニ関スル立法例(英国加奈陀之部)
×40. 仏国監獄制度及同職員令（クサヴィエ・パンクラヂ）
×41. 職業組合，仲裁及仲裁裁判並ニ賃率契約ニ関スル立法例(南亜之部)
×42. 職業組合，仲裁及仲裁裁判並ニ賃率契約ニ関スル立法例(濠洲之部)
×43. 職業組合，仲裁及仲裁裁判並ニ賃率契約ニ関スル立法例(米国之部)
44. 英国法律生活概要及同国ノ刑事控訴制度 →13716
45. 英国裁判所構成論 1.「2→46. 3～5→51～53. 6→56. 7→59」→13663
46. 英国裁判所構成論 2.「→:45」→13664
47. 瑞西国弁護士法 →13973
48. 露西亜事情
49. 米国ノ刑罰制度 →11610
50. 独乙国民事訴訟改正律令 →13905
51. 英国裁判所構成論 3「1,2→45,46, 4,5→51,52. 6→56. 7→59」→13665
52. 英国裁判所構成論 4 →13666
53. 英国裁判所構成論 5 →13667
54. 仏国商事裁判制度 →14035
55. 独乙ニ於ケル裁判所ノ組織及ビ刑事手続ニ関スル法令 →2659
56. 英国裁判所構成論 6「1,2→45,46. 3～5→51～53. 7→59」→13668
57. 独乙国労務契約法草案及評論 付.仏国労働法正文 →16018
58. 米国少年裁判所法 →2587
59. 英国裁判所構成論 7「1,2→45,46. 3～5→51～53. 6→56」→13669
60. 不定期刑言渡ノ制度 →11669
61. 改善不能性犯人の処遇 →11685
62. 英蘭刑事訴訟概観及巡回裁判所ニ於ケル訴訟記録 →13712
63. 北米合衆国裁判制度 1「2→82」→13747
64. 独乙国後見制度 前編 →8994
65. —— 後編 →8994
66. 刑の執行猶予制度 →11668
67. 仮釈放 →11546
68. 国際刑事学協会独乙支部ニ於ケル行刑上ノ累進制度，宣誓セサル証人ノ処罰及ビ不定期刑制度ニ関スル会議議事録 →11686
69. 諸国ノ刑法草案 →11544
70. 英国司法警察論 →17320
71. 英国ニ於ケル少年犯罪者ニ対スル刑法上ノ処遇 →13727
72. 司法行政上ヨリ見タル普国区裁判所ノ実務 1「2→75. 3→92. 4→105. 5→106」→13865
73. 英国陪審ノ組織資格選定召集等ニ関スル省取調委員会報告書「第2巻其1→94. 其2→103」→13724
74. 漢堡ニ於ケル常設仲裁々判所 →13867
75. 司法行政上ヨリ見タル普国区裁判所ノ実務 第2編「→：72」→13865
76. 独逸国陪審裁判所記録 (付.秋山検事鈴木判事視察報告書
77. 刑罰ニ関スル制度 1「2→80. 3→86. 4→89. 5→90. 6→93」→11547
78. 仏蘭西の政治組織：現代仏蘭西の政治，行政及び司法制度の概観 →14006
79. 1925年独乙刑法草案並ニ理由書 総則篇「訂正版→124. 各論篇→84」→11632
80. 刑罰に関する制度 其の2「1→77. 3→86. 4→89. 5→90. 6→93」→11547
81. 北米合衆国の刑事裁判 其1「2→83」→13817
82. 北米合衆国裁判制度[2] カルホルニヤ州の裁判制度「その1→63」→13748
83. 北米合衆国の刑事裁判 其2「1→81」→13817
84. 1925年独乙刑法草案並ニ理由書 各論篇「訂正版→126. 総則篇→79」→11632
85. 陪審制度視察報告 付.がるそん教授述陪審制度論 →13619
86. 刑罰に関する制度 其3「1→77. 2→80. 4→89. 5→90. 6→93」→11547
87. 正義と貧民 其1 →11813
88. —— 其2 →11813
89. 刑罰に関する制度 其4「1→77. 2→80. 3→86. 5→90. 6→93」→11547
90. —— 其5 →11547
91. 英国に於ける警察裁判所 →13675
92. 司法行政上より見たる普国区裁判所の実務 3「1→72. 2→75. 4→105. 5→106」→13865
93. 刑罰に関する制度 其6「1→77. 2→80. 3→86. 4→89. 5→90」→11547
94. 英国陪審の組織資格選定召集等に関する省取調委員会報告書 第2巻其1「第1巻→73. 第2巻其2→103」→13724
95. 諸外国に於ける弁護士制度概観 →13570
96. 欧洲諸国に於ける上訴制度 →13607

97. 仏国裁判制度 第1 治安裁判所の組織及権限 →14014
98. —— 〔第2〕 地方裁判所，控訴院，大審院組織及権限 →14014
99. 国際行刑会議報告書集 1「2→100. 3, 4→112, 113. 5～7→156～158」 →16763
100. —— 2→16763
101. 公の秩序に対する犯罪に関する比較法制論 其1 →11672
102. —— 其2 →11672
103. 英国陪審の組織資格選定召集等に関する省取調委員会報告書 第2巻2「第1巻→73. 第2巻1→94」 →13724
104. 司法ニ関スル法制 →12072
105. 司法行政上より見たる普国区裁判所の実務 第4編「1→72. 2→75. 3→92. 5→106」 →13865
106. —— 第5編 →13865
107. 保安処分 →10715
108. 陪審裁判所に於ける発問 総則篇 →13960
109. —— 各論篇 →13960
110. ケート・ウエブスター事件の陪審公判(英国著名裁判 其1)「2→123」 →13729
111. 単独裁判官と司法官制 →12163
112. 国際行刑会議報告書集 3「1, 2→99, 100. 4→113. 5～7→156～158」 →16763
113. —— 4 →16763
114. 仏国刑事裁判所の組織及び司法警察 →14039
115. チェツコ・スロヴァキア共和国の刑法典草案及同理由書 総則篇「各則篇→119」 →11718
116. 米国の労働法制 上 →15918
117. —— 下 →15918
118. 刑法草案 瑞西1918年案，墺1922年案，伊1921年案 →11564
119. チェツコ・スロヴァキア共和国の刑法典草案及同理由書 各論篇「総則篇→115」 →11719
120. 仏国陪審に於ける発問の方式とその判例 →14042
121. 賭博に関する調査 →11056
122. 仏国の検察制度 →14018
123. フレデリック・バイウォータース及エディス・トムソン事件の陪審公判(英国著名裁判 其2)「1→110」 →13731
114. 1927年独乙刑法草案並に理由書 総則篇「第79号の訂正版．各論篇→126」 →11634
125. 大逆罪に関する比較法制資料 →11568
126. 1927年独乙刑法草案並に理由書 各論篇「第84号の訂正版．総則篇→124」 →11634
127. 刑法改正に関する比較法制資料 前篇 →11543
128. —— 後篇 →11543
129. 仏国裁判所ノ構成ニ関スル法令 →2812
130. 米国裁判所の組織及び訴訟手続 →13739
131. ソヴィエット露西亜の法制 前篇 →4907
132. —— 後篇 →4907
133. 限定責任能力者社会上危険なる精神病者及犯罪的常習飲酒者に対する処置 →10717
134. 1927年伊太利刑法予備草案 →11758
135. 治安判事論 →13683
136. 各国政府の報告に拠る私生子の地位に関する研究 →8796
137. 刑の量定 前篇 →11670
138. —— 後篇 →11670
139. 仏に於ける家族制の変遷 →9056
140. 陪審裁判手続に於ける問 前篇 →13962
141. —— 後篇 →13962
142. 徳川禁令考後聚 第1帙「2→151. 3→159. 4→166」 →4495
143. 独逸司法制度 前篇 →13858
144. —— 後篇 →13858
145. ソヴィエット露西亜 民法 前篇 →9080
146. —— 後篇 →9080
147. アメリカ合衆国に於ける少年裁判所 →13765
148. ソヴィエット露西亜刑法 →11772
149. ソヴィエット露西亜裁判所構成法，刑事訴訟法，行刑法 →14064
150. 英米独仏の手形法小切手法 →2474
151. 徳川禁令考後聚 第2帙「1→142. 3→159. 4→166」 →4495
152. 仏国民商事裁判管轄 →14034
153. 仏蘭西に於ける検事の職務 →14017
154. 独逸刑法及び行刑法施行法草案 →11635
155. 独逸刑法及び行刑法施行法草案理由書 →11636
156. 国際行刑会議報告書集 5「1, 2→99, 100. 3, 4→112, 113」 →16763
157. —— 6 →16763
158. —— 7 →16763
159. 徳川禁令考後聚 第3帙「1→124. 2→151. 4→166」 →4495
160. 少年保護司指針 →13435
161. 米国イリノイ州に於ける不定期刑言渡並に仮釈放に関する調査 →11609
162. 1929年末現行カリホルニア州刑法 前編 →2573
163. —— 後編 →2573
164. 仏国司法制度 前編 →14010
165. —— 後篇 →14010
166. 徳川禁令考後聚 第4帙「1→124. 2→151. 3→156」 →4495
167. 支那歴代刑事法制の思想 大学令義補「慎刑憲」篇 上巻 →4707
168. —— 下巻 →4707
169. 司法事務の経費節減，簡易化促進(独乙裁判所書記同盟の改革案) →13859
170. 徳川禁令考 第1帙「2, 3→173, 174. 4→176. 5→180. 6→183」 →4493

171. 刑事事件集 付．刑事事件起按小手引 →13942
172. ソヴェート法の理論 →4914
173. 徳川禁令考 第2帙「1→170. 4→176. 5→180. 6→183」 →4493
174. —— 第3帙 →4493
175. 民事事務修習の栞 →13895
176. 徳川禁令考 第4帙 →4493
177. 1931年独乙新民事訴訟法草案並に説明書1「→: 274」 →13909
178. —— 2 →13909
179. 捜査事務に就て →13183
180. 徳川禁令考 第5帙「1→170. 2, 3→173, 174. 4→176. 6→183」 →4493
181. 独乙刑法第一読会終了(1930年)案 →11637
182. 犯罪生物学原論 →10956
183. 徳川禁令考 第6帙「1→170. 2, 3→173, 174. 5→180」 →4493
184. ナチスの刑法 プロシャ邦司法大臣の覚書 →11656
185. プロシャに於ける司法官教育関係法令彙纂 →2712
186. 英国に於ける裁判と警察 →13672
187. 徳川時代民事慣例集 人事ノ部「動産ノ部→192. 不動産ノ部上→205. 同下→213. 訴訟ノ部→216」 →4523
188. 1932年フランス刑法改正予備草案(総則)並にポーランド改正刑法及ポーランド違警罪法 →11727
189. 取締法規違反の定型 付．特別刑法に於ける犯罪主体と刑罰主体の異なる場合の帰納的観察 →11378
190. 米国ユタ州に於ける不定期刑言渡宣告猶予及仮釈放に関する調査 →11612
191. 1930年独逸刑法草案並に現行独乙刑法典 →11638
192. 徳川時代民事慣例集 動産ノ部「人事ノ部→187. 不動産ノ部上→205. 同下→213. 訴訟ノ部→216」 →4523
193. 独逸裁判所構成法及同刑事訴訟法 →2660
194. 1928年スペイン刑法 →2873
195. ポーランド新民事訴訟法('33) →2787
196. 独乙刑法提要 上「中→204. 下→215」 →11654
197. ソヴィエート・ロシアは犯罪を克服する →11779
198. 伊太利刑法典「理由書→207」 →2894
199. 伊太利刑事訴訟法典 付．伊太利重罪法院条例「理由書→208」 →2897
200. 1912年第2回海牙万国手形法統一会議議事録 →16758
201. 1912年海牙に於ける為替手形及約束手形に付ての審査委員会々議記録 →16759
202. 中華民国刑法・刑事訴訟法 →2382
203. ユーゴースラヴィヤ新民事訴訟法 →2995
204. 独逸刑法提要 中「上→196. 下→215」 →11654
205. 徳川時代民事慣例集 不動産ノ部上「人事ノ部→187. 動産ノ部→192. 不動産ノ部下→213. 訴訟ノ部→216」 →4523
206. 仏国刑事訴訟法 →14040
207. 伊太利刑法典報告「198の理由書」→2895
208. 伊太利刑事訴訟法典報告「199の理由書」 →2898
209. 仏国民事訴訟法改正草案 →14030
210. 米国に於ける指紋採取法 →11627
211. ナチスの法制及び立法綱要 刑法及び刑事訴訟法の部 '34版 →11645
212. 英国の刑事裁判 →13711
213. 徳川時代民事慣例集 不動産ノ部下「人事ノ部→187. 動産ノ部→192. 不動産ノ部上→205. 訴訟ノ部→216」 →4523
214. 個人主義的国家概念と法人国家 →4960
215. 独逸刑法提要 下「上→196. 中→204」 →11654
216. 徳川時代民事慣例集 訴訟ノ部「人事ノ部→187. 動産ノ部→192. 不動産ノ部 上→205. —— 下→213. 訴訟ノ部→216」 →4523
217. ドイツに於ける刑事訴訟手続並に行刑制度の改正について →13947
218. 新独逸刑法に対する国民社会主義的綱領1 →11646
219. 民事司法の疾患．民法に於ける新潮流．民事訴訟の改革．独逸強制執行法改正の動向 →13896
220. 刑事政策 犯罪学を基礎とする →11167
221. 徳川時代裁判事例 刑事ノ部「続→273」 →4540
222. 1930年独逸国株式会社法及株式合資会社法草案並説明書．1931年9月独逸国株式会社法改正に関する緊急律令 →2642
223. 1935年6月28日の独逸刑法改正法並刑事訴訟法及裁判所構成法の改正条文と各理由書 →2652
224. 独逸弁護士の新職務法 →2652
225. 仏国法学通論 →4898
226. 初等英法教科書 →4877
227. フランス，ドイツ及イギリスに於ける裁判所と判事 →14011
228. 第11回国際刑法及び監獄会議関係論文集 →10492
229. 満洲帝国新刑法典，同草案，同施行法・新刑事訴訟法典，同草案 →2421
230. 独逸刑事判決の作成 →13952
231. 新法律学の基本問題 →3909
232. 明治28年3月24日清国李鈞差頭等全権大臣李鴻章ヲ狙撃シタル小山豊太郎ニ対スル謀殺未遂被告事件ノ公訟記録 →13563

233. 満洲帝国民法典 →2418
234. 将来の独逸刑法 総則 刑法委員会事業報告「各則 上→236. —— 下→238」 →11657
235. 満洲帝国商事法規 →2419
236. 将来の独乙刑法 各則 上 刑法委員会事業報告「総則→234. 各則 下→238」 →11658
237. 満洲帝国民事訴訟法典，強制執行法典 →2420
238. 将来の独逸刑法 各則 下 刑法委員会事業報告「総則→234. 各則 上→236」 →11658
239. 1937年独逸株式法理由書 →10225
240. 法律家たるの適性に就て 法律家,特に判事の職務に就いての心理学的考察 →12172
241. 1937年独逸国司法官試補指導者会議録 →13879
242. 株式会社貸借対照表論 上 →9687
243. —— 下 →9687
244. 独逸に於ける試補養成上の諸問題 →13880
245. 戦争と犯罪 ドイツに於ける →11037
246. 一般条項への逃避及び独逸大審院と利益法学 →8962
247. イエーナに於ける検事並に刑事裁判官の刑事法講習，外法曹教育に関する論文3篇 →13948
248. 商標法 →14710
249. 商標に関する法律の史的基礎 →14711
250. 保険関係論集 →9822
251. 評議の秘密 →12174
252. 社会と監獄 新刑罰学への2,3の示唆 →11230
253. 予審の問題 独逸法律生活に於ける大審院の実務(大審院設置50年祝典記念出版中の論文) →13954
254. 将来の独逸刑事訴訟手続 上 刑事訴訟法委員会報告「中→256. 下→260」 →13946
255. 裁判官による契約の修正 →8847
256. 将来の独逸刑事訴訟法手続 中 刑事訴訟法委員会報告「上→254. 下→260」 →13946
257. 間諜行為 並にスイス法律に於ける其の刑法的防遏 →11707
258. 仏蘭西刑法典 →2809
259. 裁判所構成法注釈 並裁判所構成法議事速記録 →13869
260. 将来の独乙刑事訴訟手続 下 刑事訴訟法委員会報告「上→254. 中→256」 →13946
261. スイス債務法 →2745
262. 瑞西聯邦統一新刑法典 →2747
263. 独逸裁判所に於ける刑の量定の実際 →11667
264. 独逸に於ける価格関係の諸問題 其1 →14569
265. 民事訴訟に於ける証拠法上の根本問題 →12489
266. 情況証拠の原理 上「下→272」 →13151
267. 戦争と犯罪 →11011
268. 伊太利民事訴訟法予備草案及報告 →14061
269. 各国現行行刑制度 →11550
270. 中華民国臨時政府民法親族相続編修正案 →8823
271. ホーヘ編司法精神病学綱要 上 →11678
272. 情況証拠の原理 下「上→266」 →13151
273. 徳川時代裁判事例 続 刑事ノ部「正→221」 →4540
274. 1931年独逸民事訴訟法草案批評「草案→177, 178」 →13910
275. 独逸経済法綱要 上 「下→281」 →14564
276. 犯罪と其の鎮圧策 →11158
277. 印度刑法 →17045
278. 国際海上売買法の比較法学的考察 →9975
279. 独逸経済刑法 →11692 経済に於ける秩序罰 →11690
280. 英国刑事法要論 刑事訴訟ノ部 「→: 286」 →13707
281. 独逸経済法綱要 下 「上→275」 →14564
282. 独逸国植民地司法制度の発展及び植民地法の統一 →17058 付.保護領法,領事裁判法 →17057
283. グライバッハ 独逸戦時刑法 第1,2部 →11647
284. 印度及海峡植民地証拠法 →17054
285. 外国の観点より解説したる英法 →4871
286. 英国刑事法要論 3 証拠法の部「→: 280」 →13708
287. ハンス・シュナイッケルト臨床刑事技術 →10996
288. 契約と戦争に基く事情変更 →8064
289. 注訳独逸民事訴訟法 第1分冊 →13912
290. 原住民司法論集 →17086
291. 米国大審院判事 →13772
292. ニューヨーク州(ブロンクス郡)最高裁判所に於ける不法行為に因る損害賠償請求事件に関する記録 →18353
293. 米国信託法リステイトメント →2568
294. 米国聯邦地方裁判所民事訴訟規則 →2583
295. 英国損害賠償法綱要 →8898
296. 米国聯邦地方裁判所刑事訴訟規則 →2585
297. 家庭と法廷 →13762
298. 近世債権法 →7921
299. 立法部の組織及び行政の諸原理 前編「後編→301」 →7055
300. 米国における裁判所規則とその運用に関する研究 →13741
301. 立法部の組織及び行政の諸原理 後編「前編→299」 →7055

302. 連邦行政機関の司法機能 →7045
303. フィプソン証拠法提要「民事裁判資料13と同じ」 →13698
304. アメリカに於ける憲法上の権限の発展→7007
305. ソヴィエト連邦の労働法規集 →2935
306. 刑罰と社会構造 →10382
307. アボット刑事裁判手続 →13815
(法務資料) /M320-H83A
308. 日本に存在する非日本人の法律上の地位「司法研究報告書2-3と同じ」 →16966
309. ランディス 行政手続 →7040
310. 英米刑事手続に於ける交互尋問と証言調書「司法研究報告書5-2と同じ」 →13647
311. 米連邦刑事訴訟手続,米連邦刑事訴訟規則→13820
312. ニューヨーク刑法典「刑事裁判資料 43と同じ」 →2572
313. 米国連邦破産法「民事裁判資料 18と同じ」 →2584
314. 米国の労働差止命令 →15970
315. 英国会社法 ('48) →2512
316. 我国に於ける刑事事件記録作成についての技術的改善「一般裁判資料 7と同じ」→13230
317. 注解・アボット・刑事裁判手続 公判手続の部 「刑事裁判資料 60と同じ」 →13816
318. 英米刑事裁判における量刑の研究 →11579
319. 米国行政手続法解説 →7037
320. 南島村内法 民の法の構成集因・目標・積層 →4577
321. 少年保護事件における調査審判の理論と実際 →13328
322. 英米刑事訴訟に於ける情況証拠「司法研究報告書 5-4と同じ」 →13466
323. ロックアウトに関する法律上の諸問題「司法研究報告書 5-5と同じ」 →15679
324. ドイツに於ける第二次大戦後の犯罪とその対策 ドイツ戦後犯罪の社会学「刑事裁判資料 75と同じ」 →11675
325. 労働仮処分の諸問題 →12614
326. ドイツ裁判所構成法 条文及び注釈 「一般裁判資料 7と同じ」 →13870
327. ドイツ刑事訴訟法「刑事裁判資料 81と同じ」 →2670
328. 1948年英国刑事裁判法「刑事裁判資料86, 家庭裁判資料27と同じ」 →13710
329. ドイツ刑法典「刑事裁判資料90と同じ」 →2654
330. 白カラー犯罪 アメリカに於ける会社犯罪 →11060
331. 本邦戦時戦後の犯罪現象 1「刑事裁判資料 92と同じ」 →11019
332. イギリス・1949年プロベーション規則及び監獄法 →2516
333. 終戦後における国際私法に関するヘーグ条約案 1. 所有権移転裁判管轄特別委員会の審議を中心として「その2, 3→339, 340」 →16873
334. ドイツ民主主義共和国裁判所構成法，検察庁法及び刑事訴訟法「刑事裁判資料 106と同じ」 →2734
335. ドイツ(プロイセン)執行吏規則「民事裁判資料 46と同じ」 →13887
336. 米国連邦破産法における免責及びレオガニゼーション 付. 免責に関する英国破産法条文 「民事裁判資料 48と同じ」 →13806
337. 人身売買及び売春関係諸国刑法規定集 →2332
338. ロシア社会主義連邦ソヴェト共和国刑法典「刑事裁判資料 108と同じ」 →2927
339. 終戦後における国際私法に関するヘーグ条約集 2. 扶養問題特別委員会の審議 「1→33. 3→340」 →16874
340. 終戦後における国際私法に関するヘーグ条約集 3. 第7回ヘーグ国際私法会議 →16875
341. フランス執行吏制度「民事裁判資料 54と同じ」 →14021
342. ドイツ連邦共和国行政裁判所法草案「行政裁判資料 20と同じ」 →7176
343. フランス刑法典「司法資料 258の新版. 刑事裁判資料 116と同じ」 →2810
344. オルフ・チンベリー刑事学の根本問題 →10853
345. ゼーリッヒの供述心理学「刑事裁判資料 119, 司法研修所資料 12と同じ」 →11841
346. ドイツ裁判所構成法論「一般裁判資料 9と同じ」 →13866
347. エルンスト・ゼーリッヒ・カール・ワイドラー 犯罪者の型 →10958
348. ウエルネル・ニーゼ 同盟罷業と刑法 →11696
349. エドムンド・M・モーガン 証拠法の基本問題 上「下→354. 刑事裁判資料 125と同じ」 →13795
350. フーベルト・ショルン 刑事司法における素人裁判官 →13944
351. ヘルマン・マンハイム 刑事裁判と社会改良 →11205
352. イタリア国司法組織及び憲法裁判所制度関係法令集 「一般裁判資料 13と同じ」 →2899
353. クラーク及びマーシャルの刑法 総論の部 →11603
354. エドムンド・M・モーガン 証拠法の基本問題 下「上→349. 刑事裁判資料 128と同じ」 →13122
355. 第7回国際刑法会議出席報告 「航空機内において行われた犯罪とその効果」を中心として →16760
356. 西ドイツ司法補助官制度「一般裁判資料 14と同じ」 →13968
357. 韓国刑法典 →2353

358. フランス刑事訴訟法典「刑事裁判資料134と同じ．→：367」 →2813
359. ア・ヤ・ヴィシンスキー ソヴェト法における法廷証拠理論「刑事裁判資料 135と同じ」 →14072
360. ブラッセルにおける海事法に関する外交会議について →16757
361. 英国の監獄及びボースタル制度 →11595
362. ソ連の司法制度「一般裁判資料 15と同じ」 →14069
363. 1958年改正ソ連邦刑事関係基本法「刑事裁判資料 136と同じ」 →2928
364. 韓国刑事訴訟法典 →2354
365. 米国刑事裁判記録「刑事裁判資料 147と同じ」 →13855
366. 保護観察制度「刑事裁判資料138と同じ」 →11594
367. 1959年フランス刑事訴訟法典「刑事裁判資料 144と同じ．→：358」 →2813
368. 欧米諸国のプロベーション制度「刑事裁判資料 142，家庭裁判資料 63と同じ」 →11570
369. H．C．ニッペルダイ 新聞スト事件の意見書 →16046
370. ドイツ刑法改正資料 1．刑法学者の意見集 上「2－上中下→374～76」 →11643
371. フリードリッヒ・シャフシュタイン ドイツ少年刑法 →13965
372. マルク・アンセル 新社会防衛論→11156a
373. [昭39.1現在未刊]
374. ドイツ刑法改正資料 2－1（上） 比較法的研究「1→370」 →11643
375. —— 2-1(中) 比較法的研究 →11643
376. —— 2-1(下) 比較法的研究 →11643
377. ジョン・ハワード 監獄事情 →11594a
378. ギュンテル・ブラウ 刑罰と保安処分 →10677a
379. ドイツ連邦共和国行政裁判所法「行政裁判資料 26と同じ」 →2718b
380. ロシヤ共和国刑法典「刑事裁判資料 157と同じ」 →11772a
381. ロシヤ共和国刑事訴訟法典「刑事裁判資料 158と同じ」 →14074a

法務資料別冊(司法資料別冊) └887
≪所蔵≫ 第1号～ [×印は未所蔵]
(注) 誌名：司法資料別冊(第1～21号<昭14～21>)→法務資料(第22号～)

司法資料別冊 ／M320－Sh31B－1
×1. 第74回帝国議会貴族院特別委員会議事要領 昭14
×2. —— 衆議院特別委員会議事要領 上 昭14
×3. —— 下 昭14
×4. 第75回帝国議会新法律関係資料 昭15
5. 日支合弁の支那会社について 昭16 →10155
6. 第76回帝国議会新法律関係資料 上 昭16 →763
×7. —— 下 昭16
8. 御仕置例類集 第1輯 古類集1 昭17 →4486
9. 徳川時代刑法の概観 昭17 →4534
10. 御仕置例類集 第1輯 古類集2 昭18 →4486
11. —— 3 昭18 →4486
12. —— 4 昭18 →4486
13. 第77・78・79・80帝国議会新法律関係資料 上 昭17 →765
14. —— 中 昭17 →765
×15. —— 下 昭17
16. 牧民心鑑・素書・律令略序等 昭17 →4488
17. 日本近代刑事法令集 上，中，下 昭17 →4533
18. 御仕置例類集 第2輯 新類集1 昭19 →4486
19. 裁許留 昭18 →4487
20. 御仕置例類集 第2輯 新類集2 昭21 →4486
21. 明治初年の民法編纂 昭19 →7530
22. 第81回帝国議会新法律関係資料 昭19 →772

法務資料別冊 ／M320－H83A－2
22. 街の女 ロンドンの売春婦の実態 昭31 →11597
23. 刑法並びに監獄法改正調査委員会議事速記録 昭32 →10509

法務総合研究所．研修 月刊 創刊：昭23.6 ／M320－Ke51 └888
≪所蔵≫ 第13，14，16，18，19～30，32～36，38～44，46～49(昭24～27) 51号(昭27)～
(注) 誌名：研修月報(第1～33号)→研修(第34号<昭26.4～>) 編集者の変更：略

法務統計月報． 法務省司法法制調査部調査統計課部外秘 創刊：昭24.7 ／M327－Ke51G └889
≪所蔵≫ 昭24－7～ 欠：昭27－8，9，12，第57号
(注) 誌名：検察統計月報（昭24の巻号なきもの及び第1～24号<昭25，26>)→法務統計月報（第25号<昭27>～）巻号：第35号(昭28)より号数を付す．編集者の変せん：略

法務統計資料． 法務省 創刊：昭25.8 終刊：第3号(昭28.4) ／M327－H83 └889a
≪所蔵≫ 第1～3号
(注) 編集：第1，2号は法務府法制意見第四局統計課，第3号は法務大臣官房統計室
1. 刑罰法規の罪名一覧表(昭25.7.31現在) →10615
2. 検察統計概観 昭25
3. 刑罰法令のしおり(昭27.12.31現在) →1796

法務図書館図書月報 →481

法の支配．日本法律家協会 不定期 創刊：昭34.6 ／M320－H85A └890
≪所蔵≫ 第1号～
(注) 前身：[日本法律家協会] 会報

法律文化．京都 [同]社 月刊 創刊：昭21.8 終刊：第5巻5号(昭25.5) ／M320－H89G └891
≪所蔵≫ 第3～5巻(昭23～25)
(注) 編集：吉川大二郎． 出版地変更：略
≪特集≫ 3－1． 改正刑法 →10441
3－2． 反トラスト法 →14250
3－5． 公法制度 →5799
3－6． インフレと法律
3－7・8． 自由と人権 →5172
3－9． 世界秩序の動向 →16712
3－10・11・12． 労働法大系 →15153
4－1． 新法学の展開 →3799
4－5・6 政治への意志
4－7・8 労働法改正への志向 →15154
4－11・12 マルキシズムと法学 →4198
5－1・2 日本国憲法の再検討 →5320
5－3・4 対日講和の核心 →17289

法律学経済学内外論叢．京都法学協会 創刊：明35．2 終刊：第5巻6号(明39.12) ／M320－N28 └892
≪所蔵≫ 第1～5巻6号
(注) 第5巻6号のあとは「京都法学会雑誌」(第1～13巻<明39～大7>)に引つがれたが，大10に再び「法学論叢」に引つがれて現在に至る． 京都法学会雑誌→1037 法学論叢→872

法律学研究→日本法学(1063)

法律評論．[同]社 月刊 創刊：明45.3 終刊：第32巻12号(昭19.3) ／R0.5－H89 └893
≪所蔵≫ 第1～32巻
(注) 別版の刊行：大15.4～昭4.2にかけて同じ紙型を用い「法律学説判例評論全集全15巻」が刊行されたが，これは再編集製本された法律評論第1～15巻(内容は明45.2～昭2.3)と全く同じものである．当館所蔵のものは，この全集を混入して欠巻を補い整理されている．

法律時報．日本評論新社 月刊 創刊：昭4.12 ／M320－H89D └894
≪所蔵≫ 第1巻～ 欠：第17巻
(注) 編集者変せん：略
≪索引≫ 法律時報総索引 第1～30巻 ／－H89－(1～30)
≪臨時増刊≫ 治安立法 →11410
31－5． 憲法と裁判官 →12156
32－2． 最高裁をめぐる法と政治砂川判決を中心に →13533
32－8． 改正刑法準備草案の綜合的検討 →10417
≪別冊付録≫ 32－6． 刑法改正案 →10422
判例回顧 上，下「上：26－6付録．下：26－12付録」 →3382
≪特集≫
<昭21>
18－11． 新法律(第90帝国議会を通過した)の解説 [1] →774
18－12． [2] —— →774
<昭24>
21－1． 労働法の改正 →15155
21－5． [法社会学] →4297
21－6． [労働争議と仮処分] →12615
21－7． [地方自治法の諸問題] →6741
21－8． 第5国会の新法律 →787
21－9． [公共の福祉と基本的人権] →5173
21－10． [新刑事訴訟法 2] →12952
21－12． 1949年 学会・判例の回顧 →3381
<昭25>
22－3． 会社法の改正 →9462
22－7． 第7国会新法律解説 →789
22－8． [地方自治]
22－9． [委員会制度] →5595
22－12． 1950年 学会・判例の回顧 →3381
<昭26>
23－2． [裁判のあり方] →11908
23－3． [地方公務員] →6777
23－5． 戦後仮処分の功罪 →12594
23－7． 法令改廃の方向 →4560
23－8． 第10国会新法律解説 →792
23－9． 平和条約の問題点 →17290
23－11． 末弘厳太郎博士追悼号 →3912
23－12． 1951年 法学界回顧・判例回顧 →3381
<昭27>
24－1．「独立」と憲法の諸問題 →3801
24－3． 不動産登記制度 →8594
24－4． 概観法思想史 →4209
24－7． 日米行政協定関係法 →17303
24－8． 第13国会の法律 →794
24－9． 労働法 →15156
24－10． 司法制度に関する検討 →12063
24－11． 刑事法 →10442
24－12． 1952年 学界回顧・判例回顧('52 下) →3381
<昭28>
25－1． 憲法と立法手続 →4935
25－2． パブリック・エューサンス →8107
25－3． 借地借家法 →8545
25－4． 地方自治 →6664
25－5． 民主化立法の後退 →4561
25－6． 法と社会 →4298
25－7． 家族制度と家族法 →8196
25－9． 国家賠償法 →6145
25－10． 第16国会の新法律 →796
25－11． 労働法 →15157
25－12． 1953年 学界回顧・判例回顧 →3381
<昭29>
26－1． 創刊25周年記念号 →3802
26－2． 裁判及び裁判官の中正をめぐって →11909
26－3． 改正民法の成立するまで（その1）民法改正要綱の成立 →7499
26－4．「教育」と「思想の自由」の危機 →16373．法学の新しい研究と教育のために →4024
26－5． 民事訴訟の当面する課題 →12356
26－6． 有価証券の法律的諸問題 →10027
26－7． 松川事件判決の法的問題点 →10663

26-8. 第19国会成立法の解説と批判 →797
26-9. 農村と法律（日本資本主義の現段階における） →14746
26-11. 国家権力と労働法秩序 →15158
26-12. 1954年 学界回顧 →4017

＜昭30＞

27-1. 憲法「改正」問題の本質 →5533
27-2. 改正民法の成立するまで その2 民法改正法案の立案経過 →7499
27-3. 月賦販売の法律関係 →8074
沖縄をめぐる法律問題 →16686
27-4. 法律学と周辺諸科学 →3803
27-5. 資本主義社会の犯罪 戦後日本の犯罪現象の分析 →11020
27-6. 刑事裁判と人権 →13009
27-7. 行政権の強化をめぐって →5768
27-8. 仮差押・仮処分の研究 →12595
事実認定と自由心証主義 →13203
27-9. 労働法の諸問題 →15159
27-10. 第22特別国会の総括 →798
27-11. 不法行為法の総合研究 →8108
27-12. 1955年 学界回顧 →4017

＜昭31＞

28-1. 「憲法解釈」の中心課題 →5321
28-2. 民事調停 →12852
28-3. 刑法学 →10443
28-4. 現代法思想の研究 →3804
28-5. 民事訴訟 →12357
28-6. 現行商法の問題点 →9278
28-7. 山と水の法律問題 →7858
28-8. 第24国会 立法過程の検討 →799
28-9. 戦後労働法学の展開 →15160
28-10. 国際法理論の再検討 →16493
28-11. 近代における抵当制度の発展 →7895
28-12. 1956年 学界回顧 →4017

＜昭32＞

29-1. 憲法における思想・良心の自由 →5521
29-2. 刑法の改正 →10416
29-3. 借地借家法の改正 →8546
29-4. 裁判制度をめぐって →12079
29-5. 社会保障の理論と現実 →16152
29-6. 表現の自由 とくに「猥せつ」と「名誉毀損」について →10727
29-7. 行政法学と行政学の関連する問題 →5769
29-8. 少年の犯罪 →13376
29-9. 租税徴収をめぐる法律問題 →6499
29-10. 借地借家法改正の動向「借地・借家法改正の問題点」をめぐって →8547
29-11. 自動車をめぐる法律問題 →8788
29-12. 1957年 学界回顧 →4017

＜昭33＞

30-1. 憲法施行の10年 →5322
30-2. 売春防止法の実施 →11387
30-3. 家事調停の科学化 →12779
30-4. 市民法と社会法 →15161
30-5. 最近の企業関係法 →14246
30-6. 刑事立法の動向 →10392
30-7. 国会と立法過程 →800
30-8. 海と空をめぐる法律問題 →3806
30-9. 労働運動と刑事法 →11524
30-10. 「権利濫用」の現代的意義 →7451
30-11. 訴訟の促進と公正な裁判 →11852
30-12. 創刊30周年記念号 →3805
1958年 学界回顧 →4017

＜昭34＞

31-1. 日米安全保障条約問題 →17268. 憲法と政党 →5323
31-2. 競争と独占の法 →14263
31-3. 約款法の理論と実務 →9242
31-4. 国家と人材 登用試験制度の検討 →6053
31-5. プライヴァシーの法理—官憲とマス・メディアの侵害を中心に →5174
31-6. 地方自治と法機能 条例制定10年に当って →6742

＜昭35＞

32-1. 抵抗権と表現の自由 →5522
32-3. 生活妨害の法理 →5175
32-4. 現代と国際法 →16582
32-5. 日本の弁護士 →12202
32-6. 日本貿易の法的諸問題 →14426
32-7. 行政委員会の再検討 →5961
道路交通と法的規制 →14899
32-9. 民事法における因果関係論 →7452
32-10. 民事裁判の曲りかど →12358
32-11. 日米新安保条約の法律問題 →17269
勾留理由開示をめぐって →13101
32-12. 刑法における因果関係論 →10608
32-13. 宅地と住宅の法律問題 →8548
32-14. 1960年 学界回顧 →4017

＜昭36＞

33-13. 1961年 学界回顧 今年の判例を顧りみる →4017
33-14. 憲法運用の実際（憲法調査会三委員会報告書全文と解説）

法律時報資料版. 日本評論新社 月刊 創刊：昭35.11 終刊：第15号(昭36.12) ／M320-H89D-1 ⌞894 a

1. 最高裁裁判官国民審査について，刑事裁判権に関する合同委員会合意書要旨
2. 株式会社の計算の内容に関する商法改正要綱試案に対する意見，右翼団体関係資料
3. 農業基本法案をめぐって，宅地造成に関する資料，アメリカ最高裁の行動と人権
4. 借地借家法改正関係資料，アメリカ最高裁判所の行動と人権
5. 割賦販売法案をめぐって，日本教職員組合の日本政府を相手方とする申立＜ＩＬＯへの提訴状＞(日本教職員組合)

6. 暴力対策関係法案，治安行動草案(防衛庁陸上幕僚監部)
7. 名誉毀損・プライバシー関係資料，暴力取締立法（昭33年刑法，刑訴法一部改正）の運用状況
8. 公労法制定の経過について
9. 政治的暴力行為防止法案
10. 国際労働条約と国内法対照表
11. 公安条例に関する資料
12. 不動産侵奪罪関係資料
13. 共産党違憲アメリカ最高裁決定要旨(1)
14. 法例改正(婚姻の部)に関する資料，共産党違憲アメリカ最高裁決定要旨(2)
15. 朝日行政訴訟をめぐる資料，法例(婚姻の部)関係外国立法例

法律公論. 大阪 〔同〕社 半月刊 創刊：昭25.10 ／M320-H89K ⌞895

≪所蔵≫ 第52～61，63～70号，第72号(昭32，33)～

法律のひろば. 帝国地方行政学会 月刊 創刊：昭23.10 ／M320-H89F ⌞896

≪所蔵≫ 第1巻～

(注) 編集者及び発行者の変せん：略

≪特集≫ 2-4. 女性解放 →8145
2-5. 憲法記念特集 →5325
2-7. 改正労働法の問題 →15162
2-8. 海・水・魚と法律 →7548
2-9. 住宅に関する法律問題 →8549
2-10. 1週年記念特集 法律の実相を斬る
3-4. 統制廃止によって経済犯はどう処置されるか →11489
3-5. 新憲法によって法律はどう変ったか →3807
3-6. 税法はどう変る
3-7. アメリカの法曹界 →13733
3-8. 金銭貸借の諸問題 →8086
3-9. 離婚の諸問題 →8392
3-10. わが法律学 →3808
3-11. 裁判と真実 →11910 チャタレイ事件 →13497
3-12. 戦後犯罪 その回顧と批判 →11021
4-1. 手形・小切手の諸問題 →10072
4-2. 少年犯罪の諸問題 →13377
4-4. 経済再統制と統制法 →14162
4-5. 検察官の身分保障問題 →12189
4-8. 著作権の話題 →14677 ワイセツ文書と出版の自由をめぐって →16420
4-9. 家を建てる人のために
4-12. 家族制度の新動向 →8197
5-4. 汚職を解剖する
5-6. 行政協定の法律問題 →17304
5-8. 犯罪学から見た女性 →10967
5-10. 破壊活動防止法の問題点 →11431
5-11. 英水兵事件を斬る
5-12. 法廷の危機 →12177
6-1. 司法当面の課題 →11911. 収賄罪の盲点 →10777
6-2. 問題の憲法改正 →5534
6-4. 地方議会の議員除名問題 →6722
少年法の回顧と展望 →13329
6-8. 帰国者に絡まる諸問題 →8299. イラン石油事件判決と批判 →16611
6-9. 借地借家の諸問題 →8550
6-10. 政令第325号事件の判決と批判 →17096
7-3. 売春処罰立法化の問題 →11388
7-6. 斡旋収賄罪の本質と立法上の問題点 →10778
7-9. 近江絹糸争議と人権 →15700
7-10. 企業担保 →8624
7-11. 未帰還者の妻は離婚できないか →8393
8-3. 憲法第9条の問題 →5488
8-8. 裁判とジャーナリズム →11912
8-9. 三鷹事件判決とその法律問題 →13526
8-12. 内閣制度と内閣法 →5955
9-5. 死刑廃止すべきか →11195
9-6. 包括根抵当権をめぐって →7896
9-7. いわゆるポポロ劇団事件といわゆる舞鶴事件の判決と問題点 →13568
9-10. 借地法・借家法改正の諸問題 →8551
10-3. 刑事訴訟法の改正 →13044
10-4. 団結権・団体交渉 その他の団体行動について →15664
10-6. 諸外国における参審・陪審制度 →13618
10-11. プロベーションの諸問題 →11203
10-12. 八海事件上告審をめぐって →13558
11-5. 判決前調査をめぐる諸問題 →11208
11-10. 期待可能性の理論と判例 →10634
12-3. グリュックの犯罪予測法に関連して →10951
12-7. 解雇に関する諸問題 →15290
12-8. 目的的行為論における重要問題 →10609
12-9. 親族法改正の諸問題 上 →8198
12-10. 松川事件の最高裁判決について →13514
親族法改正の諸問題 下 →8198
12-11. 検察官手持証拠書類等の事前閲覧問題 →13204
13-2. 砂川事件最高裁判決を論評する →13534
13-7. 「改正刑法準備草案」論評 1 →10418
13-8. —— 2 →10418
13-9. —— 3 →10418
13-10. —— 4 →10418
13-11. —— 5 →10418
13-12. —— 6 →10418
13-9. 公安条例違反事件最高裁判決の解説と批判 →3481

法律及政治 →法律論叢
法律論叢．明治大学法律研究所 年6回 創刊：大11.5 ／M320-H89H └897
≪所蔵≫ 第16巻9～10, 12号，第17巻1～9号，第18巻，第19巻1, 2号，第23巻1号(昭12～25) 第24巻3号(昭26)～ 欠：26-2～6
(注) 誌名：法律及政治（第1～6巻）→法律論叢（第7巻<昭33>～）刊種の変更：略（年6回は昭27～）
≪特集≫ 35-4・5・6．松岡熊三郎教授在職40年記念論文集 →3864a
法律新聞．〔同〕社 週刊 創刊：明33.9.22 終刊：第4918号(昭19) ／M320-H89 └898
≪所蔵≫ 第15号～ 欠：111～19, 983～85, 1637～49, 3113, 4281, 4745～50
法律新聞．〔同〕社 週刊 創刊：昭31.5 休刊：第117号(昭33) ／M320-H89A └899
≪所蔵≫ 第1～117号
(注) 戦前の法律新聞（上掲のもの）とは別種のもの．
法律新報．〔同〕社 隔月刊 創刊：大13.5 休刊：第722号(昭20.1.18) 限り．第723号は戦災のため刊行されず．第724号(昭20.12)を戦後最初の号とす．終刊：第760号(昭27.1)／M320-H89B └900
≪所蔵≫ 第1～672号(～昭17) 第732号(昭21～) 欠：673～731, 734, 736～38, 743, 746, 751
≪特集≫ 741. 国際連合 →16713
748. 新刑事訴訟法 →13010
752. 労働問題 →15163
754. 違憲問題 →5326
759. 訴訟促進 →11853
法律春秋．〔同〕編輯局 ／M320-H89C └901
≪所蔵≫ 第2巻5号，第5巻7, 8, 10～12号(昭2～5)
法律タイムズ．〔同〕社 月刊 創刊：昭22.2 終刊：第35号(昭25.11) ／M320-H89J └902
≪所蔵≫ 第1～4巻<第1～35号> 欠：第8号
(注) 発行者の変更：略
≪特集≫ 2-10. 訴訟法関係 →11847
3-1. 商事法関係 →9279
3-4. 憲法改正 →5536
法政大学論集 →経済志林(995)
法政大学図書館報 →482
法政研究．九州大学法政学会 季刊 創刊：昭6.3 ／M320-H91 └903
≪所蔵≫ 第1～7巻(昭6～12) 第8巻1号，第9巻1号(昭12, 13) 第15巻(昭22)～ 欠：9-2, 14
≪特集≫ 17-1～4. 九州大学法学部独立記念論文集 →3840
22-2～4. 今中〔次麿〕教授還暦祝賀論文集 →3813
23-3, 4. 九州大学法学部30周年記念論文集 法と政治の研究 →3839
25-2～4. 菊池(勇夫)教授還暦祝賀論文集 →3826
法制局図書館図書月報 →483
法政新誌 →日本法学(1063)
法曹．〔同〕会 月刊 創刊：昭23.11 ／M320-H94C └904
≪所蔵≫ 第5号(昭24)～ 欠：11～13, 21, 22, 25, 92
(注) 誌名：新法曹会報（第1～7号<～昭24.6>）→法曹（第8号<昭24.7>～） 大きさの変更：略
≪索引≫ 法曹総索引(第1～100号) 昭34
法曹報国 →法曹公論(908)
法曹時報．法曹会 月刊 創刊：昭24.3 ／M320-H94 └905
(注) はじめに「法曹記事」として第1～169号(明24.12～38)及び第16巻～33巻1号（明39～大12）が刊行され［→：907］，次に「法曹会雑誌」となり第1～22巻3号（大12.4～昭19.3）が刊行されたが，戦後「法曹時報」となり第1巻1号が昭24.3に出されて以来現在に至る．
≪所蔵≫ 法曹記事：第1～169号，第16巻1号［=170号］～33巻．法曹会雑誌：第1～21巻(～昭18)
法曹時報：第1巻～
≪別冊≫ 法曹時報12-4. 改正刑法準備草案 →10421
法曹界．法曹公論社 月刊 創刊：昭31.8.1 └906
≪所蔵≫ 第32号(昭32)～ 欠：第35, 39号
(注) はじめ週刊，のち月刊となる．
法曹会雑誌 →法曹時報
法曹記事．(→：法曹時報) └907
≪所蔵≫ 第1～169号，第16巻1号～第33巻(明24～大12) 第16, 17巻に欠あり
法曹公論．日本弁護士会 月刊 創刊：明30.7 休刊：第48巻2号(昭19.2) 復刊：第49巻1号<第518号>(昭22.1) 終刊：第55巻1号<第533号>(昭29.1) ／M320-H94E └908
≪所蔵≫ 第185号(昭7.6) 第37巻 4, 9, 11号<第394, 99, 401号>(昭8.4～12) 第38～55巻1号<第402～533号>(昭9～29)
(注) 誌名：はじめ日本弁護士協会議録として第1～312号（明30.7～大14）が刊行されたが，法曹公論（第30巻1号<第313>：大15.1）に引きつがれた．一時「法曹報国」として第48巻3～6号<第514～517号>（昭19.4～9・10合併号）の4冊が刊行されていた．第527号は昭25.10月号と昭27.1月号の2冊ある．はじめは月刊であつたが後に不定期となる．
法曹教育叢書．司法研修所 ／M327-H93-1 └908a
1. 米国英国及び西独の法曹教育 →13623a
2. ドイツにおける法曹養成教育の現状，批判および改革案 →13855a
法曹新聞．〔同〕社 月刊 創刊：昭21.10 ／M320-H94F └909
≪所蔵≫ 第4, 7, 8, 17～34, 36(昭22)～
法曹雑誌．法曹会(満洲国司法部内) ／M320-H94D
≪所蔵≫ 第6, 7, 9, 10巻(康徳6～10<'34～38>) └910
法哲学四季報 →法哲学年報(4013)
法と経済．立命館大学人文科学研究所 不定期 創刊：昭9.1 ／M320-H96 └911
≪所蔵≫ 第1～10巻(～昭13)，第95～118号(昭22～26)
(注) 第118号<第26巻>(昭26.12)以後「立命館法学」と「立命館経済学」にわかれた．
≪特集≫ 99. 改正民法 →7549
法と政治．西宮 関西学院大学法学会 季刊 創刊：昭24.12 ／M320-H96B └912

≪所蔵≫ 第1巻～
≪特集≫ 5-3・4. 故 中井〔淳〕博士追悼論集 →3873
6-3. 故 大石〔兵太郎〕博士追悼論集 →3889
10-3. 学院創立70周年記念特集号 →3821
10-4. 故 田村〔徳治〕博士追悼論集 →3920
兵庫県労働時報→労働研究(1110)
茨城大学文理学部紀要 人文科学．不定期 創刊：昭26.3 ／M051-I.11-1 └913
≪所蔵≫ 第1号～
茨城大学文理学部紀要 社会科学．不定期 ／M051-I.11-2 └914
≪所蔵≫ 第3号(昭28.3)～
(注) 第1, 2号は〔同〕紀要人文科学 第1, 2号である．
茨城大学政経学会雑誌．〔同〕会 不定期 創刊：'55.6 ／M30-I.11 └915
≪所蔵≫ 第1号～
一般裁判資料．最高裁判所 不定期 創刊：昭24.7 ／M327-I.62 └915a
≪細目≫ 1. 法曹 外2篇 →11925
2. ニューヨーク州最高裁判所に於ける損害賠償請求事件記録 →13852
3. 司法に関する国政調査権 →6871
4. アメリカの司法事情 →13738
5. 1950年度合衆国地方裁判所書記事務局長執務提要 →13770
5別冊．合衆国地方裁判所書記事務局長執務提要 様式 →13770
6. 法廷等の秩序維持に関する法律・法廷秩序維持に関する規則 解説 →12185
7. ドイツ裁判所構成法 条文及び註釈 (Otto Schwarz)「法務資料 326と同じ」 →13871
8. 英国の裁判(イギリス情報局) →13671
9. ドイツ裁判所構成法論「法務資料 346と同じ」 →13866
10. 最高裁判所の機構改革に関する裁判所法等の一部改正法案関係資料 →12126
11. 一審充実に関連する裁判所法等の一部改正関係資料 →12151
12. わが国における裁判所制度の沿革 →11880
13. イタリア国司法組織及び憲法裁判所制度関係法令集「法務資料 352と同じ」 →2899
14. 西ドイツの司法補助官制度関係資料「法務資料 356と同じ」 →13968
15. ソ連の司法制度「法務資料 362と同じ」 →14069
16. 日本弁護士連合会10周年記念 弁護士裁判所検察庁三者協議会議事録 →12036
岩手労働．盛岡 岩手県労政課 月刊 創刊：昭22.7 ／M366-I.97 └916
≪所蔵≫ 第38～68号(昭26.1～27.3)
(注) 発行者及び刊種の変更：略
自治時報．自治庁 月刊 創刊：昭23.3 ／M323-J47A └917
≪所蔵≫ 第3巻1～5, 7～12号，第4巻(昭25)～
(注) 編集，発行者の変更：略． 大きさの変更：略
≪特集≫ 3-9. 地方税制度改正 →6623
5-6. 講和後の諸制度 →5941
5-12. 総選挙 →5642
6-8. 地方行政運営上の問題点 →6670
7-2. 選挙区制論 →5672
自治研究．良書普及会 月刊 創刊：大14.10 ／M323-J47 └918
≪所蔵≫ 第3, 4巻．第16巻6号～第17巻6号，第23巻7～12号(大15～昭22) 第25巻1号<第292号>(昭24)～ 欠：27-6, 9<322, 25>
(注) 第3, 4巻は製本合冊した際標題を「自治研究全集」としてある．
≪臨時増刊≫ 昭25.9. 新地方税研究 →6636
≪特集≫ 24-12. 行政争訟 →6109
25-1, 2. 25周年記念 1, 2
25-7. 新行政法の理論 →5805
25-8. 地方自治の問題 →6671
25-9. 人事管理 →5990
25-10. シャウプ勧告と税制改革 →6434
25-12. 行政救済 →5927
26-3. 新税制 →6435
26-11. 行政事務再配分 →6714
27-11. 講和と地方自治 →6672
28-9. 改正地方自治法解説 →6746
30-6. 改正地方税法解説 →6635
31-9. 30年改正地方税制財政制度解説 →6624
自治公論．全国町村会 月刊 創刊：昭4.4 終刊：第21巻3号(昭34.3) ／M323-J47B └919
≪所蔵≫ 第17～21巻3号(昭25～34)
(注) 誌名：はじめ「斯民」の部分記事であつたが独立し「全国町村長会会報」（創刊：昭4.4）となり，第6巻3号（昭9.3）までつづき，第6巻4号(昭9.4)より「自治公論」となり，第21巻3号（昭34.3）までつづいた．
別途に自治公論号外として自治特報（旬刊）が昭24.7.1より発行され第197号までつづき第198号（昭28.12）に至り「町村週報」と改題された．昭29.4に前者の「自治公論」を町村週報が合併して現在に至る．発行者名称変更：略
≪特集≫ 20-1. 地方制度改革の諸問題
自治特報 →自治公論
事実認定教材シリーズ．司法研修所 不定期 創刊：昭34.11 ／M327.6-J49 └919a
1. 供述心理 →11842
人文学報．東京都立大学人文学会 不定期 創立：昭25.7 ／M05-J52B └920
≪所蔵≫ 第1～11号(昭25～29)
(注) 大きさの変更：略
≪特集≫ 8. 変革期における農業問題
人文科学研究．早稲田大学人文科学研究所 季刊 創刊：昭21.9 終刊：第19号(昭30.3) ／M05-J52 └921
≪所蔵≫ 第1～19号
(注) 人文科学研究所は同大学社会科学研究所に吸収さる．
≪特集≫ 13. わが国における労働協約の実態 →15586

人文科学論集．大阪 関西大学人文科学研究所 季刊 創刊：昭24.7 ／M05-J52A └922
≪所蔵≫ 第1～4号（～昭25.5）
（注） 前身：関西大学研究論集（同大学学会）第1～14号（昭9.4～18.12）．その後休刊．戦後，人文科学論集と改題して復刊．（人文科学論集第1号は関西大学研究論集第15号に当る）

人文研究．大阪市立大学文学会 月刊 創刊：昭25.8 ／M05-J52C └923
≪所蔵≫ 第2巻1～5，7～10号（昭26.1～10）

人文論究．函館人文学会 不定期 創刊：昭25.5 ／M05-J52D └924
≪所蔵≫ 第6～20号（昭27.8～29.12） 欠：9

人事行政．人事行政学会 月刊 創刊：昭25.10 ／M323.5-J52 └925
≪所蔵≫ 第1,2巻．第3巻7号．第7巻2号（昭25～31） 欠：2-1
≪別冊≫ マイヤース勧告と新恩給制度 →6069
≪特集≫
2-6. 国家公務員法の再検討 →5991．特別昇給制度 →6035
2-7. 職階制と給与 →6024
2-8. 人事院改廃の方向 職階制の再検討 →6025
2-10. 行政整理の是非 給与準則への要望と意見
3-7. 給与準則
3-9. 公共企業体等労働関係法 →15383
4-3. 行政管理と人事行政
4-7. 国家公務員法改正をめぐる諸問題 →5992
4-8. 給与準則
4-9. 給与準則批判
4-12. 新恩給制度勧告と問題点
5-1. 特別待命と官職の問題
5-3. 公労法改正問題の焦点
5-4. 教員の政治活動の制限
5-5. 公務員の倫理問題
5-9. 公務員制度改革の問題点
5-10. ——
5-11･12. ——
6-1. 技術職員はどうあるべきか
6-3. 公務員制度調査会審議白書
6-5. 幹部養成をどうするか
6-8･9. 公務員制度改革案批判
6-12. 公務員制度改革に関する答申

人事院月報．〔同〕院事務総局 創刊：昭25.5 ／M31-J52 └926
≪所蔵≫ 第2号（昭25）～ 欠：1,7,8,20,29,37,49
（注） 編集者及び発行者の変更：略
≪別冊≫ 職階制 →6027
≪特集≫ 9. 給与法はどう改められたか →6040
11. 日本政府職員に対する恩給制度に関する勧告と保険数理的分析 →6073
12. 国家公務員法と婦人，公務への進出状況
21. 改正給与法をめぐって →6041
27. 新任用制度の解説 →6056
50. 国家公務員の給与に関する報告の全文
58. 給与に関する報告と勧告
67. 一般職国家公務員の給与に関する報告と勧告
78. 給与についての報告と勧告
82. 行政事例特集・給与関係質疑応答特集 →3606
90. 給与に関する報告と勧告
100. 第100号記念論文特集
102. 給与に関する報告と勧告

人権．法務府人権擁護局 月刊 創刊：昭23.9 休刊：第30号（昭32.9） ／M323-J27B └927
≪所蔵≫ 第1,3,4,6,7,別冊2,4,5（～昭24）
（注） 編集者の名称変更：略．大きさの変更：略． 別種ではあるが同局編集「人権通信」（不定期刊）が編集方針をひきつぎ昭34.4より発行されている．
≪特集≫ 3. 帝銀事件と人権問題 →5503
19. 世界人権週間 →5181
20. 婦人と人権問題 →5504

人権のために．自由法曹団 季刊 創刊：昭34.4 ／〔M320-J52〕 └928
≪所蔵≫ 第1号～
≪特集≫ 6.「法の支配」とその現実

人権通信．法務省人権擁護局 不定期 創刊：昭34.4 ／M327.7-J52 └929
≪所蔵≫ 第1～10号（～昭35）
≪特集≫ 1. 世界人権宣言10周年記念特集号

人口問題研究．厚生省人口問題研究所 季刊 創刊：昭15.4 └930
≪所蔵≫ 第7巻1号～第9巻4号，第60号＜第10巻1号＞（昭26）～ 欠：7-3,62,63号
（注） 巻号：第1～9巻4号（～昭27.3）までは巻号，第10巻1～4合併号を第60号（昭30.3）とし以降号数表示．

実業之日本．〔同〕社 半月刊 創刊：明30.6 ／M33-J55-1 └931
≪所蔵≫ 第51巻（昭23）

自由．〔同〕社 創刊：昭12 ／M30-J52 └932
≪所蔵≫ 第1～16号（昭12,13）

自由と正義．日本弁護士連合会 月刊 創刊：昭25.1 ／M320-J55 └933
≪所蔵≫ 第1巻～
（注） 誌名：「日本弁護士連合会会誌」（第1巻）→「自由と正義」（第2巻）～
≪特集≫ 7-8. 憲法改正是か否か →5538
8-3. 裁判官の再任問題 →12158
8-5. 弁護士会における司法修習のあり方 →12203
8-6. 最高裁機構改革問題 →12111
8-7. 囮捜査の限界について →13161
8-12. あっせん収賄罪 →10779
9-1.〔法曹一元論〕 →11818
9-8. 有馬忠三郎先生追悼 →4259
9-9,10. 事実認定 →13104
10-1.〔法曹教育論〕 →12041
10-2.〔警職法改正問題〕 →6278
10-3.〔弁護士論〕 →12204

10-4. 10周年記念号
10-6.〔裁判所の予算〕 →12099
10-7. 日本漁民の不法抑留 →16631
10-8. 裁判批判是か非か →11915
10-9. 不動産不法占拠の問題点 →10826
10-10. 青少年犯罪と少年法改正の諸問題 →13331
10-11. 日弁連10周年記念特集
10-12. 判決前調査制度の可否 →11209
11-9. 新安保条約の問題点 →17270

上智法学論集．上智大学法学会 半年刊 創刊：昭32.12 ／M320-J57 └934
≪所蔵≫ 第1巻～

上智経済論集．上智大学経済学会 年2回 創刊：昭29 └935
≪所蔵≫ 第3巻2号（昭31）～

ジュリスト．有斐閣 半月刊 創刊：'57.1「編集：我妻栄」 ／M320-J97 └936
≪所蔵≫ No.1～
≪特集≫ 13. 治安維持法 第1回 →11415
14. —— 第2回 →11415
15. 予算と法律 →6362
16. —— →6362
19. 総選挙 →5643
20.「調停」 →12834
33. ソ連の行政・立法・司法 →4910
52. 日本の為替管理法 →14416
59. 秘密保護に関する法制 →11446
73. 憲法改正問題 →5539
74. —— →5540
80. 領土問題 →16632
93. 原子力問題 →14373
97. 民法改正 上 →7514
98. —— 下 →7514
100. 戦後法制の変遷 回顧と展望 →4562
107. 根抵当問題 →7899
117. 借地・借家法改正の主要問題 上 →8554
118. —— 下 →8554
121. 刑法改正問題 →10419
123. 全面監査の実施
129. 憲法施行10周年記念特集 1. 新憲法の10年 →5334
130. —— 2. 新憲法10年の問題点 →5334
131. —— 3. —— →5334
133. 汚職・公務員の犯罪 →10781
134. 独占禁止法施行10周年記念特集号 →14270
145. 諸外国の憲法 特質と概観 →6789
146. —— 2 →6789
153. 外国憲法の動向 上 →6788
154. —— 中 →6788
155. —— 下 →6788
163. 少年犯罪対策 →13381
166. 外国の警察 →6877
169. 法と政治 →3819
170. 国会の運営 →5613
172. 自動車事故 →6319
173. 選挙犯罪 →11459
174. 工業所有権法改正法の究明 →14591
176. 法律学をどう学ぶべきか ［補訂版→4024a］
178. 土地家屋の売買・賃貸借 →7809
179. ビーム問題とその背景 →14680
180. 農業法人 →14789
181. 資本調達をめぐる法律問題 →9605
183. 中小企業における法律問題 →14301
187.〔少年法に関する諸問題〕 →13332
188.〔安全保障条約改定に関する問題〕 →17271
189. 憲法における条約の地位
190. 原子力災害補償 →14374
191. 月賦販売 →8076
192.〔災害に関する法律問題〕 →6216
193. 1960年代 法の将来と課題 →4563
195. —— →4563
199. 条約の修正権 →17140
200. 200号記念特集 判例百選
205. 改正刑法準備草案への意見 →10420
208. 公安条例最高裁判決 →3482
212. 行政手続法 各国の制度 →6805
≪臨時増刊≫ '59-9. 松川事件 →13515
'60-1. 砂川事件上告審判決特集 →13535
'60-10. 続判例百選
'62-4. 行政判例百選—重要判例の集大成
'62-6. 労働判例百選—重要判例の集大成

株式実務資料 →9595a
家畜保険資料 →14852
〔科学警察研究所資料＝〕科警研資料 →11064

科学警察研究所報告．警察庁〔同〕研究所 不定期 創刊：昭23.7 ／M326-K a16 └937
≪所蔵≫ 第2巻1号＜通号第1号＞（昭24）～
（注） 誌名：科学捜査研究所月報（第1,2号）→科学と捜査（第1巻1号～第12巻1号：第1～45号＜昭23.11～34.3＞）→科学警察研究所報告（第12巻2号：第46号＜昭34.6＞） 巻号：昭23.7,8月を第1,2号とし第3号に当る11月発行のものを第2巻1号＜通号第1号＞とす．編集者変更：略． 大きさの変更：略
≪特集≫ 2-3. 銃器
2-4. 理化学 →11353
2-6. 犯罪学 →10851
2-7. 法医学 →11302
4-7. 研究発表特集
5-1. ——
5-3. ——
8-1. 全国鑑識技術者研究発表
8-4. 全国鑑識技術官研究発表会論文集
10-1. ——
10-5. ——
11-2. 創立10周年記念号 →11085

科学捜査研究所月報 →科学警察研究所報告
科学と捜査 →科学警察研究所報告

香川大学経済論叢．高松〔同〕大学経済研究所 年6回 創刊：大14.11 ／M33-K a16 └938
≪所蔵≫ 第23巻4号（昭26）～
（注） 誌名：商工経済研究（第1～15巻3号＜大11.11～昭15.

10>) →高松高商論叢 (第16～18巻2号<昭16.2～18.7>) →高松経専経済論叢 (第19巻1号～22巻1号<昭20.3～24.6>) →香川大学経済論叢 (第22巻2・3号<昭24.11>～). 刊種の変更：略

海外調査月報. 外務省情報文化局 創刊：昭26.6 終刊：第6巻4号 (昭31.4) ／M31-K a 21 └939
≪所蔵≫ 第2巻1号～5巻11号 (昭27.1～30.11)

海外労働経済月報. 労働省労働統計調査部 創刊：昭25.11 ／M366-K a 21 └940
≪所蔵≫ 第2巻4号<通号第17号> (昭27) ～
欠：第3巻3号<第28号>

海外裁判資料. 最高裁判所総務局 不定期 創刊：昭28.3 終刊：第6号 (昭29.9) ／M327-K a 21 └940a
≪所蔵≫ 第2,3号
≪細目≫ [×印は未所蔵]
×1. 司法運営事務 ヴィンソン合衆国最高裁判所長官講演 '49
2. 連邦裁判所の運営 リラド・エル・トルマン 昭29 →13750
3. ヒュウズ首席判事の最高裁判所における業績 エドウイン・マックエルワイン 昭29 →13775
×4. 法廷作法 ジョウセフ・H・ヒンショー
×5. 白人と黒人の分離教育の違憲性 合衆国最高裁判所判決
×6. 上訴手続の簡素化と改善に関する委員会の報告書と少数意見 アメリカン・バー・アソシエーション61回年次大会('38) における

海外政治資料. 憲法普及会 ／M30-K a 21 └941
≪所蔵≫ 1,3～6 (昭22)

海外資料. 労働省労働統計調査局 創刊：昭23 ／M366-K a 21A └942
≪所蔵≫ 1～10 (～昭24)

海法会誌. 日本海法会 年刊 創刊：大5.9 休刊：第29号 (昭19) 復刊：第1号<通号30> (昭28.4) ／M320-K a 21 └943
≪所蔵≫ 第1～29号，第30号<復刊第1号>～
(注) 編集者の変更：略

海事判例. 海事研究所 月刊 創刊：昭32.1 ／R 2.55-K a 21 └944
≪所蔵≫ 第1巻～
(注) 海事問題研究の別冊. 編集発行者の名称変更：略

海事問題研究. 海事研究所 月刊 創刊：昭29.9 ／M325-K a 21A └945
≪所蔵≫ 第1号～
(注) 第24号 (昭31.12) まで外国判例を含めて編集，第25号掲載の分から別冊として「海事判例」(第1巻1号<昭32.1>) を発行，その後は2本だてになる. 編集発行者の変更：略. 刊種の変更：略

会計. 日本会計学会 月刊 創刊：大6.4 ／M67-K a 21 └946
≪所蔵≫ 第57巻 (昭25) ～ 欠：57-6, 58-5, 59-9
(注) 半年ごとに巻を改める.
≪特集≫ 60-7. 新商法と会計原則の調整問題

会計時報. 最高裁判所経理局 月刊 創刊：昭25.4 ／M327-K a 21A └947
≪所蔵≫ 第1～3，5～19号 (～昭29)
(注) 刊種，大きさの変更：略

会計検査と監査. 全国会計職員協会 月刊 創刊：昭25.1 ／M34-K a 21A └948
≪所蔵≫ 第1～4巻4号 (～昭27.3)
≪特集≫ 2-3. 地方公共団体の会計と監査
2-4. 会計法規の欠陥とその是正
3-6. 地方自治体関係三法案の解説

海運. 神戸海運集会所 └949
≪特集≫ 85. 海上保険 →10014

改造. 改造社 月刊 創刊：大8.4 休刊：昭19.7～20.12 終刊：第36巻2号 (昭30.2) ／M051-K a 21-1 └950
≪所蔵≫ 第32～35巻 (昭26～29)

下級裁判所刑事裁判例集 →3274a

下級裁判所民事裁判例集 →3188

神奈川大学. 商経法論叢 →1179

金沢大学法文学部論集 法経篇. 〔同〕大学法文学部 年刊 創刊：昭28.3 ／M320-K a 48 └951
≪所蔵≫ 第1号～

金沢犯罪学会雑誌 →犯罪学雑誌 (861)

金沢法学. 金沢大学法政学部 年2回 創刊：昭30.10 ／M320-K a 48A └952
≪所蔵≫ 第1巻～

監獄協会雑誌 →刑政 (971)

官業労働 →官公労働

官公法令 →労働法令通信 (1101)

官公労働. 官業労働研究所 月刊 創刊：昭24.6 ／M366-K a 55 └953
≪所蔵≫ 第4巻 (昭25) ～
(注) 誌名：逓信労働 (第1～3巻6号<～昭24.6>) →官業労働 (第3巻7号～6巻6号<昭24.7～27.6>) →官公労働 (第6巻7号<昭27.7>～)
≪特集≫ 4-2. 公務員の給与ベース問題
5-3. 公務員組合は如何にあるべきか
6-2. 労務管理の問題点
7-11. ILOとJCFTU
8-2. 公労法下の闘争はどこまで認められるか
8-5. 賃金問題特集

監査. 中央経済社 隔月刊 創刊：昭25.5 休刊：第3巻6号 (昭27.12) 復刊：第1巻1号 (昭36.1) ／M34-K a 59 └954
≪所蔵≫ 第2～3巻6号 (昭26.1～27.12)
(注) 刊種の変更：略
≪特集≫ 2-1. 会計原則と商法と税法 1 →9678
2-2. —— 2 →9678
2-3. 法的監査 →9643

関西大学法学論集. 〔同〕大学法学会 大阪 〔同〕大学人文科学研究所 不定期 創刊：昭26.2 ／M320-K a 59 └955
≪所蔵≫ 第1巻～
≪特集≫ 9-3・4. 中谷敬寿教授在職30年記念 →3874
9-5・6. 木村健助教授在職30年記念 →3827
11-3・4・5. 故岩崎卯一教授追悼特集 →3817

関西大学研究論集. 大阪 〔同〕大学学会 不定期

創刊：昭9.10 終刊：第14号 (昭18.12) └956
≪所蔵≫ 第11号 <経済経営篇> 第12～14号 <経済商業篇> (昭16.12～18.12)
(注) 第7～13号の各号はそれぞれ法律・政治篇，経済・商業篇，文学・哲学篇の3部よりなり，第14号は経済・商業篇，法律・政治篇の2部よりなる. 終刊後は人文科学論集 [→922] に引きつがれる.

監査月報. 法務府特別審査局監査課 創刊：昭23.10 終刊：第22号 (昭25.8) ／M327-K a 59 └957
≪所蔵≫ 第6号 (昭24)
(注) 謄写. 終刊後昭25.9, 10に同誌名で新らたに1, 2号だけ監査課第1～3課の編集で刊行されているものがある.

家庭裁判月報. 最高裁判所 創刊：昭24.4 ／M327-K a 85B └958
≪所蔵≫ 〔第1巻〕～
(注) 家庭裁判所月報 (第1巻1号) →家庭裁判月報 (第1巻2号～) 巻号：昭24～26年分には巻の明示がない. 昭27年を第4巻として，それ以降は巻号を付す.
≪索引≫ 総索引 (昭24～33年) ／-K a 58B-a
≪特集≫ 11-1. 家庭裁判所創設10周年記念 →12134

家庭裁判資料. 最高裁判所 不定期 創刊：昭24.6 ／M327-K a 85 └958a
≪所蔵≫ 第1～14，17～20，22，23～65
(注) 編さん者の名称変更：略
≪細目≫
<昭24：第1～6号>
1. 少年法等質疑解答集 →13346
2. 少年不良化の傾向とその防止対策 →13374
3. 少年保護をめぐる青年学徒の運動 →13432
4. 戸籍に関する通達・回答集 (抜萃) →3625
5. 児童・家庭及び裁判所 →13768
6. 全国家事審判官会同協議録 (昭24.6) →12772
<昭25：第7～13号>
7. 児童福祉法関係法令通牒集 →2250
8. 少年の非行 前編 →13396
9. —— 後編 →13396
10. 全国少年係裁判官会同協議録 (昭24.11) →13305
11. 全国少年保護司会同協議録 (昭24.11) →13314
12. 英国の少年裁判所 →13676
13. 家事審判制度ニ関スル調査ノ沿革 →12803
<昭26：第14～20号>
14. 少年法概説 →13344
×15. 全国家事審判官会同協議録 (昭25.9)
×16. 全国少年係裁判官会同協議録 (昭25.11)
17. 全国上席少年調査官会同協議録 →13303
18. アメリカのプロベーション制度 →11622
19. アメリカ少年裁判の事務処理の実際について →13846
20. 保護処分決定に対する抗告事件並びに対少年成人刑事事件裁判例集 →3315
<昭27：第21～28号>
×21. プロベーション関係資料 「刑事裁判資料62と共同刊行」
22. 全国少年係裁判官会同協議録 (昭26.9) →13306
23. 全国家事審判官会同協議録 (昭26.11) →12772
×24. 家事部プロベーション局手続提要
25. 米国標準少年裁判所法 ('49改正) →2581
26. 米国の後見制度 →8940
27. 英国の刑事裁判法「刑事裁判資料 86, 法務資料 328と同じ」 →13710
28. 少年法概説 →13345
<昭28：第29～34号>
29. 家事事件判例通達学説要覧 →3309
30. 家族法参考文献目録 →8161
31. 全国家事審判官会同要録 (昭27.10) →12773
32. 全国少年係裁判官会同要録 (昭27.9) →13307
33. 少年保護事件研究 第1集 「2→35. 3→38. 4→50」 →13431
34. 民法改正に関する国会関係資料 →7529
<昭29：第35, 36号>
35. 少年保護事件研究 第2集 「1→33. 3→38. 4→50」 →13431
36. 執行猶予者保護観察制度について (プロベーション関係資料 2) 「刑事裁判資料 94, 検察資料 68と同じ」 →11282
<昭30：第37, 38号>
37. 米国少年専門裁判所基準 '54年 →13845
38. 少年保護事件研究 第3集 「1→33. 2→35. 4→50」 →13431
<昭31：第39～45号>
39. 社会的事例調査法提要 →10876
40. 家事事件研究 第1集 →12801
41. 精神医学提要 →11363
42. 西ドイツ少年裁判所法および同法基準 →2721
43. 全国少年係裁判官会同要録 (昭30.11) →13309
44. 家事債務の履行確保等に関する法規の解説 →12802
45. 全国家事審判官会同要録 (昭30.11) →12773
<昭32：第46～53号>
46. 臨床心理学 問題行動の理解のために →10875
47. 家族法関係判例研究文献目録「民事裁判資料 59と同じ. 追録→65」 →3405
48. 全国主席家庭裁判所調査官会同要録 (昭31.2) →12775
49. 全国少年係裁判官会同要録 (昭31.11) →13310
50. 少年保護事件研究 第4集 →13431
51. 全国家事審判官会同要録 (昭31.10) →12773
52. 渉外事件関係資料 (実体法関係) 「民事裁判資料 61と同じ」 →16933

53. 全国主席家庭裁判所調査官会同要録（昭32.2） →12775
＜昭33：第54～58号＞
54. 全国少年係裁判官会同要録（昭32.11） →13311
55. 国際私法関係事件裁判例集 上，下 「民事裁判資料 66と同じ」 →16876
56. 全国家事審判官会同要録（昭32.11） →12773
57. 全国首席家庭裁判所調査官会同要録（昭33.3） →12775
58. 東京都における非行少年の生態学的研究 →13395
＜昭34：第59～62号＞
59. 全国家事審判官会同要録（昭33.9） →12773
60. 全国少年係裁判官会同要録（昭34.2） →13312
61. 全国首席家庭裁判所調査官会同要録（昭34.2） →12775
62. 国際私法関係事件裁判例集事項別索引「民事裁判資料 72と同じ」 →16877
＜昭35：第63～67号＞
63. 欧米諸国のプロベーション制度「刑事裁判資料 142，法務資料 368と同じ」 →11570
64. 全国家事審判官会同要録（昭31.10） →12773
65. 家族法関係判例研究文献目録 追録1 「民事裁判資料 74と同じ．正篇→47」 →3406
66. 全国少年係裁判官会同要録（昭34.11） →13313
67. 全国首席家庭裁判所調査官会同要録（昭35.2） →12775
＜昭36：第98～71号＞
68. 全国少年係裁判官会同要録（昭35.11） →13313 a
69. 全国家事審判官会同要録（昭35.12） →12773
70. 全国首席家庭裁判所調査官会同要録 （昭36.2） →12775
71. 標準少年裁判所法（'49） →2582 a
＜昭37：第72号～＞
72. 全国家事審判官会同要録（昭36.10） →12773
73. 全国少年係裁判官会同要録（昭36.11） →13313 b
74. 全国首席家庭裁判所調査官会同要録（昭37.2） →12775

家庭裁判所調査官実務研究報告書. 最高裁判所 不定期 創刊：'55.2 ／M327-K a 85A └958 b
≪所蔵≫ 昭28年度1，昭29年度1～3，昭30年度1～4，昭31年度1～3，昭32年度1，2，4
≪細目≫
＜昭28年度＞
1. 家事事件における調査事項の定型について 岩永秀吉 →12784
×2. 離婚事件の調査に関する諸問題
×3. 少年虞犯の科学的研究
＜昭29年度＞
1. 少年非行の教育学的展開 山口透 →13408
2. 少年事件調査の心理学的方法について 山田侃 →13358
3. 離婚の精神医学的研究 山田豊 「地域社会における協議離婚と調停離婚の実態（小針通）昭31年度2と合刻」 →8406
＜昭30年度＞
1. 三角関係の心理学的研究 日上泰輔 →8391
2. 不良集団の研究 稲田文夫 →11024
3. 少年調査票の研究 高桑博 →13357
4. 離婚の社会精神病理学的研究 精神医学，精神衛生，社会学，心理学への寄与 畑下一男 →8390
＜昭31年度＞
1. 少年保護事件におけるケースワークの考察 三野亮 →13356
2. 地域社会における協議離婚と調停離婚の実態 小針通 「離婚の精神医学的研究（山田豊）昭和29年度3と合刻」 →8397
3. 少年非行における家庭環境の実証的研究 田辺幸喜 →13403
＜昭32年度＞
1. 市街地不動産鑑定 小峰三千男 →14516
2. 離婚時における子の親権者指定に関する一考察 小松仁 →8435
3. 非行原因に関する実証的研究 小野善吉 →13393 a
4. 再犯に関する研究 畠山勝美 →13367
＜昭33年度＞
1. 保護観察少年の研究 大浦金蔵 →13426
3. 家庭事件の履行確保における問題点の一考察 衛藤健次 →12778 a
＜昭34年度＞
1. 家庭裁判所調査官の家庭事件調査における面接の理論と実際 [1] 岡堂哲雄 →13351 a
2. —— 2 芝沼永 →13356 a
＜昭35年度＞
1. 少年保護事件調査における面接過程についての実証的研究 川口茂雄 →13333 a
2. 面接による非行少年のモラルの把握 檜野直 →13369 a

家庭裁判所調査官研修所．所報. 創刊：昭33.3 ／M327-K a 85D └958 c
≪所蔵≫ 第1号～

経団連月報. 経済団体連合会 創刊：昭28.1 ／M33-K e 21 └959
≪所蔵≫ 第1巻～
（注）「経済連合」と「日産協月報」を合併したもの．

経営評論. [同]社 月刊 創刊：昭21.4 休刊：第6巻12号（昭26.12） ／M33-K e 22 └960
≪所蔵≫ 第5，6巻（昭25.1～26.12）

経営者. 日本経営者団体連盟弘報部 月刊 創刊：昭22.2 ／M33-K e 22B └961
≪所蔵≫ 第6巻（昭27）～ 欠：第10巻
（注） 発行者の変せん：略

≪特集≫ 6-8. 乱れた治安とその対策
13-6. 安定賃金と最低賃金
13-9. 退職年金制度のあり方

経営と経済. 長崎大学経済学部産業経営研究所 季刊 創刊：大10.4 ／M33-K e 22A └962
≪所蔵≫ 第31～74年 ＜第58～74号＞（昭26～33） 欠：第35年1（60号） 第36年は3号だけ（第68～70号）
（注） 誌名：商業と経済（第1～24年）→経営と経済（第25年～） 刊種の変更：略

刑法雑誌. 日本刑法学会編 有斐閣 季刊 創刊：昭25.6 ／M326-K e 23 └963
≪所蔵≫ 第1巻～
≪別冊≫ 8-2～4. 保安処分の研究 →11566
9-3・4. 酩酊と刑事責任 →11567
10-2. 過失と交通事犯 →月7107
改正刑事訴訟法 →12967
≪特集≫ 1-3・4. 新刑事訴訟法 →13017
2-2. 刑事学特集 →10852
2-3. アメリカ刑事法 →11602
3-4. 少年法の基本問題 →13334

刑事月報. 司法省刑事局刑事課 創刊：昭18.3 終刊：第2巻5号（昭19.9?） ／M326-K e 24B └964
≪所蔵≫ 第1～2巻1号

刑事法評林. 評林社 月刊 創刊：明42 ／M326-K e 24A └965
≪所蔵≫ 第1～4巻（～大1）

刑事裁判資料. 最高裁判所刑事局 不定期 創刊：昭23 ／M326-K e 24 └965 a
≪所蔵≫ 第4，8～61，63～68，70～73，75～77，79～83，85～88，90～99，101～140，142～148号
（注） 編集者表示の変更：最高裁判所事務局刑事部（第1～11号）→…事務総局刑事局（第12号～）
≪細目≫ [×印は未所蔵]
＜昭23：1～11，14＞
×1. 刑事罰則総索引
×2. 資料（経済関係）
×3. 資料（一般刑事関係）
4. 犯罪の地理的分布 →11051
×5. 資料（国政調査権に関する問題）
×6. 資料（新警察法）
×7. 資料（渉外篇）
8. 刑法犯・特別法犯・罪名表 →10616
9. 経済統制関係法令月別目録（昭22.10～23.6）「20，27へつゞく」 →1917
10. 労働関係[労働関係刑事事件判決集] 「26，48，55，102，123へつゞく」 →3358
11. 新刑事訴訟法・刑事訴訟規則・旧刑事訴訟法対照条文 →1891
＜昭24：12，13，15～35，37，38＞
12. （刑事訴訟法施行法，刑事訴訟法施行規則）[等] →1885
13. 証拠関係資料 1（青柳，佐藤）「2→15.3→23」 →13132
14. 刑事訴訟規則説明書 昭23 →12981
15. 証拠法関係資料 2（羽山忠弘）「1→13.3→23」 →13133
16. アメリカ新連邦裁判法（藤本孝夫訳） →13745
17. 検察審査会制度の話 →13445
18. 新刑事訴訟手続関係書式集 →12983
19. アボット・刑事裁判手続（萩原厚生訳）「2→60」 →13814
20. 経済統制関係法令月別目録（昭23.7～12）「9のつゞき，27へつゞく」 →1917
21. 団体等規制令関係資料 →17111
22. 公職追放関係（法規） →17124
23. 証拠関係資料 3「1→13. 2→15」 →13134
24. 刑事訴訟法施行法逐条解説（野木新一） →12980
25. 新刑事訴訟法及び刑事訴訟規則に関する問答並びに通達集「33，41へつゞく」 →3657
26. 労働関係 [労働関係刑事事件判決集] 2「1→10. 3～7→48，55，102，123，148」 →3358
27. 経済統制関係法令月別目録（昭24.1～4）「9，20のつゞき」 →1917
28. 麻薬関係「45へつゞく」 →16242
29. 租税関係「40，46，54，92へつゞく」 →3139
×30. 司法権の独立と議院の国政調査権
31. 渉外関係通達集 →16964
32. 経済関係法令目録 →1916
33. 新刑事訴訟法及び刑事訴訟規則に関する問答並びに通達 続1「25のつゞき，続2→41」 →3657
34. 全国刑事裁判官会同議事要録（昭24.6） →10515
35. 食糧管理法及び関係法規（食糧庁企画課） →1954
＜昭25：36，39～52＞
36. 物資統制関係法令等改廃要旨集 →1913
37. 最近における刑事事件の概況 昭24 →11996
38. 公職追放関係事件判決集 昭24「53へつゞく」 →17136
39. 新刑事補償法，特殊司法警察関係等資料 →13454
40. 租税関係事件判決集[1]「29のつゞき．2～4→46，54，93」 →3139
41. 新刑事訴訟法及び刑事訴訟規則に関する問答並びに通達集 続2「25，33のつゞき」 →3657
42. 新刑事補償法逐条解説（横井大三） →13457
43. ニューヨーク刑法典「法務資料312と同じ」 →2572
44. 英米法における法廷の秩序維持 →13629
45. 麻薬関係（事件判決例）「28のつゞき」 →16242
46. 租税関係判決集 2「1→40. 3，4→54，93」 →3139
47. 昭和24年における刑事事件の概況「昭23→37」 →11994

48. 労働関係[労働関係刑事事件判決集] 3「1, 2→10, 26. 3～5→55, 102, 123」→3358
49. 全国刑事裁判官会同議事要録(昭25.4) →10516
50. 日本における最近の刑事裁判 →11997
51. 高等裁判所管内別刑事裁判官会同議事要録(昭25.6) →10511
52. 控訴審における事実の取調(平出禾) →13258
<昭26：53～61>
53. 公職追放関係事件判例集「38のつゞき」 →17136
54. 租税関係事件判決集 3「29, 40, 46のつゞき. 4→93」→3139
55. 労働関係(裁判例) 4「1～3→10, 26, 48. 5, 6→102, 123」→3358
56. 死刑無期刑事事件判決集 上, 下 →3250
57. 高等裁判所管内別選挙関係刑事裁判官会同議事要録(昭25) →5654
58. 刑事訴訟規則の一部改正の規則等説明書 →12976
59. 量刑の変遷に関する統計 →10684
60. 註解・アボット刑事裁判手続 2(富田豊訳)「1→19. 法務資料 317と同じ」→13814
61. 昭和25年における刑事事件の概況「昭24→47」→11994
<昭27：62～72>
×62. プロベーション関係資料 「家庭裁判資料21と共同刊行」
63. 刑事訴訟規則の一部を改正する規則説明書 →12979
64. 全国刑事裁判官会同議事摘録(昭27.1.10～11) →10517
65. 量刑の変遷について(高橋正己) →10685
66. 刑事手続に関する全国刑事裁判官会同要録(昭27.2.7～8) →13072
67. 刑事手続法に関する通達・質疑回答集「73へつゞく」 →3656
68. 昭和26年における刑事事件の概況「昭25年→61」 →11994
×69. 勾留理由開示に関する研究会速記
70. 日米行政協定に伴う民事及び刑事特別法関係資料「民事裁判資料 29と同じ」 →8518
71. 公職選挙関係法令集 →1533
72. 選挙関係刑事判決集 →3107
<昭28：73～85>
73. 刑事手続法規に関する通達・質疑回答集追補1「67のつゞき. 検察資料 62と同じ」 →3656
×74. 全国刑事裁判官会同議事録
75. ドイツにおける第二次大戦後の犯罪とその対策(松山貞夫訳)「法務資料 324と同じ」 →11676
76. 窃盗罪に対する量刑の地域差 「量刑の変遷に関する統計(刑事裁判資料 59)の姉妹篇」 →10834
77. 控訴審を中心とした刑事上訴制度協議会議事要録(昭28.4.7) →13246
78. 全国刑事裁判官会同議事録 →13073
79. 公判手続と調書 →13226
80. 犯罪の累年増減の考察 →11052
81. ドイツ刑事訴訟法「初版と改訂版の2種あり. 法務資料 327と同じ」→2670
82. 刑法等の一部を改正する法律関係資料 →10426
83. 昭和27年における刑事事件の概況「昭26→68」→11994
×84. 全国刑事裁判官会同議事録(訴訟指揮と法廷警察に関する問題)
85. 昭和28年最高裁判所規則第21号刑事訴訟規則の一部を改正する規則説明書 →12977
<昭29：86～95, 97>
86. 英国の刑事裁判法「家庭裁判資料 27, 法務資料 328と同じ」→13710
×87. 日米行政協定第17条の改正および国連軍に対する刑事裁判権の行使に関する協定関係資料
88. 上告制度関係資料「民事裁判資料36, 司法制度調査資料 6と同じ」→12123
89. 全国刑事裁判官会同要録(昭28.9.10～11) →13074
90. ドイツ刑法典(篠塚春世訳)「法務資料 329と同じ」→2654
91. Strafdrozeszordnung：ドイツ刑事訴訟法<独文>／LG86-G36-2B
92. 本邦戦時・戦後の犯罪現象 1「法務資料 331と同じ」→11018
93. 租税関係刑事事件判決集 4「29, 40, 46, 54のつゞき」→3139
94. 執行猶予者保護観察制度について(プロベーション関係資料 2)「家庭裁判資料 36, 検察資料 68と同じ」→11282
95. 交通事件即決裁判手続関係資料 →1895
<昭30：96, 98～108>
96. 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法審議要録(法務省調査課)「検察資料 69と同じ」 →11380
97. クリコフ事件における鑑定集 →16633
98. 公職選挙法の一部を改正する法律解説(法務省刑事局)「検察資料 72と同じ」→5717
99. 全国刑事裁判官会同要録(昭29.9.20～21) →10518
100. 高等裁判所別刑事裁判官会同議事要録(昭29.11.2) →13075
101. 第19回国会において成立した刑事法関係資料 →10425
102. 労働関係刑事事件判決集 5「1～4→10, 26, 48, 55. 6→123」→3358
103. いわゆる労働次官通牒等をめぐる第19回国会労働委員会議要録 →15665
104. 裁判実務参考図「刑事警察資料 12(警視庁)と同じ」→13165

105. アメリカ新連邦裁判法 第4部乃至第6部(溝淵訳) →2578
106. ドイツ民主主義共和国裁判所構成法，検察庁法及び刑事訴訟法(篠原春世訳) 「法務資料 334と同じ」 →2734
107. 昭和28年における刑事事件の概況「昭27→83」 →11994
108. ロシア社会主義連邦ソヴェト共和国刑法典「法務資料 338と同じ」 →2927
<昭31：109～116>
109. 昭和29年における刑事事件の概況「昭28→107」 →11994
110. 補助金等適正化法関係資料 →6372
111. 全国刑事裁判官会同議事録(昭30.10.13～14) →10519
112. 外国人登録法，出入国管理令関係刑事裁判例要旨集「検察資料 87と同じ」 →16975
113. 道路交通取締法規の研究 (法務研修所)「検察研究資料 66と同じ」 →6315
114. 銃砲刀剣類所持取締令，爆発物取締罰則，火薬類取締法関係刑事判例要旨集「検察研究資料 68と同じ」 →3138
115. 被告人古川高志外1名強盗，強盗殺人，被告事件記録 →13561
116. フランス刑法典「司法資料 258の新版. 法務資料 343と同じ」 →2810
<昭32：117～124>
117. 昭和30年における刑事事件の概況「昭29→109」 →11994
118. 刑事裁判所における第一審強化関係資料 →13029
119. ゼーリッヒの供述心理学(司法研修所訳)「司法研修所資料12, 法務資料345と同じ」→11841
120. 刑事訴訟規則の一部を改正する規則説明書「検察資料 99と同じ」 →12978
121. 出入国管理法令の改廃集録 →16981
122. 註解・アボット刑事裁判手続 3「1, 2→19, 60」→13814
123. 労働関係刑事事件判決集 6「1～5→10, 26, 48, 55, 102. 7→148」→3358
124. 刑事責任能力に関する鑑定書集 →10645
<昭33：125～127>
125. 証拠法の基本問題 上(モーガン. 青柳文雄[ほか]訳)「下→128. 法務資料 349と同じ」 →13122
126. 昭和31年における刑事事件の概況「昭30→117」 →11994
127. 刑法改正に関する意見集(法務省刑事局) →10415
<昭34：128～139>
128. 証拠法の基本問題 (モーガン) 下「上→125. 法務資料 354と同じ」 →13122
129. 全国刑事裁判官会同議事要録(昭33.10.20～21) →10521
130. 判決前調査制度関係資料 1「2→146」 →11210
131. 高等裁判所管内別刑事裁判官会同議事要録(昭33) →10512
132. 昭和32年における刑事事件の概況「昭31→126」 →11994
133. 全国刑事裁判官会同議事要録 (昭33.3.17～18) →10520
134. フランス刑事訴訟法典「法務資料 358と同じ」 →2813
135. ソヴェト法における法廷証拠理論 増訂第3版 ア・ヤ・ヴィシンスキー著「法務資料 359と同じ」 →14072
136. 1958年改正ソ連邦刑事関係基本法「法務資料 363と同じ」 →2928
137. 高等裁判所管内別刑事裁判官会同(刑法改正関係) 議事要録(昭35.5) →10513
138. 保護観察制度 イギリスの制度の組織と実際 ドラ・フォン・ケメラー「法務資料 366と同じ」 →11594
139. 刑訴施行10年全国刑事裁判官会同議事要録(昭34.7.9～10) →10522
<昭35：140～150>
140. 刑事手続法規に関する通達・質疑回答集追補2「67, 73のつゞき」 →3656
×141. Entwurf eine Strafgesetzbuchs(ドイツ刑法草案)
142. 欧米諸国のプロベーション制度 プロベーション関係資料 3 「家庭裁判資料 63, 法務資料 368と同じ」 →11570
143. 昭和33年における刑事事件の概況「昭32→132」 →11994
144. 1959年フランス刑事訴訟法典「法務資料 367と同じ」 →2813
145. 渉外事件関係全国刑事裁判官会同議事録(昭34.3.16～17) →16649
146. 判決前調査制度関係資料 2「1→103」 →11210
147. 米国刑事裁判記録 アリーナ対アメリカ合衆国偽証被告事件「法務資料 367と同じ」 →13855
148. 労働関係刑事事件判決集 7「1～6→10, 26, 48, 55, 102, 123」→3358
149. 道路交通法解説・道路交通法違反事件に関する事実及び罰条記載例 →6316
150. 道路交通法令集(昭35法105) →1618
<昭36：151～153>
151. 昭和34年における刑事事件の概況「昭33→143」 →11994
152. 事前準備に関する改正刑事訴訟規則関係資料 →13224a
153. 改正刑法準備草案・刑法・改正刑法仮案対照条文 →10425a
<昭37：154～158>
154. 昭35年における刑事事件の概況 →11994
155. 判決前調査制度関係資料3「1→130. 2→146」 →11210
156. 主要選挙罰則解説「検察資料 117と同じ」 →5733a

157. ロシヤ共和国刑法典「法務資料 380と同じ」 →11772a
158. ロシヤ共和国刑事訴訟法典「法務資料381と同じ」 →14074a
＜昭38：159～ ＞
159. 昭和36年における刑事事件の概況「昭35→154」 →11994

刑事資料．警視庁刑事部総務課 月刊 創刊：昭25.1 ／M326-K e 23A └966
≪所蔵≫ 第3巻(昭27)～ 欠：8-4～12,9-1～7,9,10
(注) 大きさの変更：略

京城帝国大学法学論集．〔同〕大学法学会 創刊：昭3 ／M320-H81F └967
≪所蔵≫ 第1,3～5,7,8,11,12冊第1～4号，第13冊第1,2,4号，第14冊1～3号，第15冊1,2号(～昭19)
(注) 第1～11冊は単行本の形で不定期に刊行されていたが第12冊より季刊の雑誌となる．第1～11冊→4004

慶応義塾大学図書館月報 →485

警察学論集．警察大学 月刊 創刊：昭23.3 ／M323-K e 27B └968
≪所蔵≫ 第2輯(昭23)～
(注) 巻号：第19輯（昭25）までは「輯」，昭27.1までは「年月」，昭27.2（第5巻2号）より「巻号」表示となる．
≪別冊≫ 警察法(昭29) →6259
≪特集≫ 4． 公安警察の研究 →6290
17. 労働刑法 →11529
4-2・3. 証拠法 →13107
5-5. 学園の自治と警察権の限界
5-7. 新法令 上
5-8. —— 下
5-9. 警備警察 上 →6291
5-10. —— 下 →6291
6-5. 少年警察 →13411
7-1. 智能犯 →11029
8-3. 警察教養
8-4. 交通警察 →6310
10-9. 交通警察の諸問題 →6311
11-5. 公安・警備 →6292
11-6. 職業倫理
11-8. 災害警備
11-10. 精神・身体の健康
11-11. 警備警察 →6293
12-1. 市民警察の諸問題 1 →6294
12-2. —— 2 →6294
12-7. 少年警察の諸問題 →13412
12-11. 被疑者等の心理と供述 →11838
12-12. 刑事訴訟法の現実 →13018
13-1. 労働運動の問題点
13-2. 鑑定の実態 →11150
13-3. 全学連の実態
13-4. 職務権限の諸問題 →6274
13-5. 労働争議の法律問題
13-6. 改正刑法準備草案の新規定 →10424
13-7. 知能犯捜査の問題点 →11135
13-9. 公安条例とその周辺 →11440
13-10. 風俗犯罪の諸問題 →6299
13-11. 外勤警察の制度と運営 →6283
13-12. 道路交通法の諸問題 →6321
14-1. 外国人犯罪の実態と問題点
14-2. 騒擾と騒擾罪
14-3. 少年補導の技術と役割
14-5. 警察教養の方法
14-6. 暴力団犯罪
14-7. 鑑定留置と鑑定
14-9. 交通警察の基本問題
14-11. 捜査と証拠(松川事件を契機として)
15-1. 軽犯罪法の解釈と運用
15-3. 警察事務の合理化
15-4. 犯罪捜査の諸問題
15-5. 表現等の自由と実務問題
15-6. 改正公職選挙法 —解説と資料—

警察時報．〔同〕社 月刊 創刊：昭21 ／M323-K e 27 └969
≪所蔵≫ 第5巻3号(昭25)～ 欠：5-11,6-7,14-9
(注) 第11巻6号（昭31.6）より「警窓」を合併．大きさの変更：略
≪別冊≫ 新警察法概説 →6262
実務中心売春防止法逐条解説 →11390
逐条破壊活動防止法解説 →11428
新法令の解説 →6281a
≪特集≫ 7-4. 警備警察
7-11. 警備警察 →6295
8-4. 売淫取締法の制定とその対策 →11391
8-6. 警備警察の対策とその取締
8-8. 擡頭する右翼運動とその動向
8-10. 改正刑事訴訟法 →13045
9-4. 改正警察法案 付．警察法案概要 →6260
10-2. ヒロポン対策と問題点 →16237
12-9. 逐条解説犯罪捜査規範 →13166
12-11. 非行危険性判定法 →10953
13-10. 公安警備
13-12. 社会常識
14-1. 全国警察署名称位置管轄区域 '59年版 →6284
14-6. 警察教養
15-8. 改正道路交通法逐条解説 →6322
15-12. 交通警察全書 →6312

警察研究．良書普及会 月刊 創刊：昭5.1 ／M323-K e 27A └970
≪所蔵≫ 第18巻7号(昭22)～

警察研究資料 →6223

刑政．矯正協会 月刊 創刊：明27.3 ／M326-K e 27 └971
≪所蔵≫ 第55巻4号(昭17)～
(注) 誌名：大日本監獄協会雑誌（第1～11巻＜明21～32＞）→監獄協会雑誌(第12～35巻10号＜明33～大10＞)→刑政（第35巻11号～54巻＜大11.11～昭16＞→月刊刑政（第55～62巻5号＜昭17～26.5＞）→刑政(第62巻5号＜昭26.6＞～) 発行者変更：略
≪特集≫ 62-7. 職務分析

62-8. 刑政図書館
62-9. 少年施設の教育計画 →13417
65-9. なぐる・けるの心理学
67-11. 少年犯罪 →13384
68-6. 収容者の生活権
68-7. カウンセリング →10871
68-9. 矯正とマスコミ
68-10. 人間関係
68-11. 第2回国連アジア会議
69-2. 第2回国連アジア会議報告 →16770
69-3. 鑑別所 →13418
69-6. 婦人補導院の発足 →11274
69-8. 死刑は必要であるか？ →11197
69-10. 生活指導の推進のために →13419
69-11. 暴力犯罪者矯正の手がかり →11030
70-1. 少年法10周年を祝う →13420
70-3. 沖縄の矯正 →16687
70-4. スピーキングと矯正
70-5. 70周年記念論文集 →11217
70-6. 累進処遇令25周年を迎えて →11246
70-8. 施設における異常行動
71-2. 矯正と人権 →11260
71-3. ギャンブルと犯罪 →11031
71-5. 開放処遇について →11247
71-6. 少年院処遇の基本問題 →13421
71-8. 改正刑法準備草案と矯正
71-10. 世界の矯正思潮と日本 →11261
71-12. 日米合同矯正医学会

刑政研究資料．刑務協会出版部 └971a
4. 改正独逸行刑法規 森山武市郎訳 昭3 →2655
6. 1931年イタリア刑務法 中尾文策訳 昭15 →2896

経商論纂．中央大学経済商業学会 年5回 創刊：昭6.11 休刊：第34号(昭19.9) 復刊：第1号＜経済商業論纂第35号に当る＞(昭25.9) 終刊：第91号(昭35.3) ／M33-K e 27 └972
≪所蔵≫ 第39～77号(昭26～32)
(注) 経済商業論纂（第1～31号＜～昭19.5＞）→経済論纂(第32～34号＜昭19.6～9＞) →経商論纂(第35～91号＜昭25.9～35.3＞)．このあと2つに別れて経済学論纂（第1巻1号：昭35.6）と商学論纂（第1巻1号：昭35.7）となる．

警窓 →警察時報(969)

経済分析．通商産業省調査課 不定期 創刊：昭27.9 休刊：No. 27(昭34.9) ／M33-K e 29U └973
≪所蔵≫ No.1～24(～昭32.12) 欠：No. 5

経済調査．経済調査庁 月刊 創刊：昭25.1 ／M33-K e 29R └974
≪所蔵≫ 第1巻1～10号，第2巻1号(～昭26.1)

経済団体連合会．月報 →経団連月報(959)

経済学文献季報 →434

経済学研究．九州大学経済学会 年6回 創刊：昭7.3 ／M33-K e 29H └975
≪所蔵≫ 第15巻(昭24)～
(注) 刊種の変更：略

経済学研究．紀元社 季刊 創刊：昭23.6 ／M33-K e 29E-1 └976
≪所蔵≫ 第1集

経済学研究(東京商科大学研究年報) 創刊：昭7.5 終刊：第7号(昭17.3) ／M331-H77-1 └977
≪所蔵≫ 3(昭9)

経済学論纂．中央大学経済商業学会 年5回 創刊：昭35.6 ／M33-K e 29 └977a
≪所蔵≫ 第1,2巻(～昭37)
(注) 前身：経商論纂

経済学論集．東京大学経済学会 季刊 創刊：大11.6 ／M33-K e 29N └978
≪所蔵≫ 第1巻1号～第15巻(～昭21)第20巻2号(昭26)～
(注) 刊種の変更：略

経済学雑誌．大阪商科大学，同経済研究所 月刊 創刊：昭12.7 ／M33-K e.29C └979
≪所蔵≫ 第1～15巻，第20巻1～6号（～昭24）第21～25巻3号(昭24～26) 欠：21-7,8.23-2,3.24-5,6.25-1
(注) 前身：経済時報：第1～8巻（昭4.4～12.3）．編集者の変更：略
≪特集≫ 20-3. 恒藤〔恭〕学長還暦記念論文集2 →3930

経済法．経済法学会 年刊 創刊：昭33.10 ／M328.1-K e 29A └980
≪所蔵≫ No.1～

経済法律時報．〔同〕社 隔月刊 創刊：昭28.7 休刊：第20号＜第7巻1号＞(昭34) ／M320-K e 29A └981
≪所蔵≫ 第1～20号＜第1～7巻1号＞
(注) 刊種の変更：略
≪特集≫ 3. 金融法律問題 →14447
4. 保全経済会問題 →14504. 第3次再評価 →6564
5. 著名商事事件・株券発行新制度
6. 改正独禁法実施問題 →14271
7. 手形法問題 →10081
8. 損害賠償補償法の展開 〔1〕 →8116. 手形法問題 →10081. 商法再改正問題の焦点 →9263
9. 損害賠償補償法の展開 2 →8116. 株式実務 →9606
10. 損害賠償補償法の展開 3 →8116
11. —— 4 →8116
12. 商法再改正法 →9283. 抵当法の展開 →7900
13. 無体財産権改正の動向 →14579. 独占禁止法適用除外法 →14272
14. 民法改正法批判 →7516
15. 経営者より見た労働問題 →15165
16. 会社関係刑事事件の動向 →11516
17. 国際海上物品運送法 →9961. 海上売買法の最近課題 →9960
18. 租税関係争訟 →6612. 独禁法施行10年とその将来 →14273
19. 手形割引の性質 →10082. 戦後全国商事判例の展望 →3219

経済法律論叢．専修大学学会　創刊：昭5　終刊：第13巻(昭17)　／M320-K e 29　└982
≪所蔵≫　第10,11巻(昭14,15)

経済評論．日本評論新社　月刊　創刊：昭21.4　休刊：昭26.6　復刊：昭27.1　／M33-K e 29L　└983
≪所蔵≫　昭21.4～26.6，27.1～　欠：昭23-10. 24-1. 26-1. 35-4.
(注)　「経済雑誌日本評論」の改題．復刊前は「日本評論社」(-Ke29L-1)．復刊後は「…新社」(-Ke29L)の発行

経済時報．大阪商科大学経済研究所　月刊　創刊：昭4.4　／M33-K e 29B　└984
≪所蔵≫　第1～8巻(～昭12.3)
(注)　昭12.4より経済学雑誌と改題．改めて第1巻1号よりはじまる．

経済事件判決週報．「出版事項不詳．謄写」　／R1. 81-K e 29-1　└984 a
≪所蔵≫　第82～90号(昭19.3)～

経済情勢．三菱経済研究所　月刊　創刊：昭3　／M 33-K e 29Q　└985
≪所蔵≫　第236～281号(昭24.3～27.12)

経済科学．名古屋大学経済学会　季刊　創刊：昭26.2　／M33-K e 29P　└986
≪所蔵≫　第1巻～

経済関係新判例．大阪判例研究会　月刊　創刊：昭24.1　終刊：第16巻5号(昭31.11)　／R0.5-K e 29　└987
≪所蔵≫　第10～16巻5号(昭28～31)
(注)　半年ごとに「巻」を改めている．

経済系．横浜　関東学院大学経済研究所　季刊　創刊：昭23.8　／M33-K e 29M　└988
≪所蔵≫　第9～27輯(昭26～31)
(注)　誌名：前身は関東学院商学(第1～18輯<昭9.3～18.6>)ついで研究季刊(第1,2輯<昭23.8～12>)→経済系(第3輯～)．第26輯より副標題「関東学院大学経済学会研究論集」がつく．大きさの変更：略
≪特集≫　13. ゼネスト　17. 賃金問題

経済研究．一橋大学経済研究所　季刊　創刊：昭25.1　／M33-K e 29J　└989
≪所蔵≫　第1巻～
(注)　巻号：昭25年1号～26年1号(第1巻1～2巻1号に当る)は「年」表示，昭26年2号を第2巻2号として以降巻号表示となる．

経済研究．大阪府立大学経済学部　年4回　創刊：昭31.12　／M33-K e 29Y　└990
≪所蔵≫　第1号～

経済民主化．海口書店　不定期　創刊：昭23.1　終刊：第5・6号(昭23.11)　／M33-K e 29T　└991
≪所蔵≫　第1～6号(～昭23.11)

経済連合　→経団連月報(959)

経済理論．和歌山大学経済学会　年6回　創刊：昭25.11　／M33-K e 29X　└992
≪所蔵≫　第2号(昭26)～
(注)　前身：1. パンフレット(和歌山高商学会)：特別号，第1号(大11.3,8)　2. 商学論叢(同上)：第1巻1号～2巻3号(大15.1～昭2.11)　3. 内外研究：第1巻1号～20巻2号(昭3.3～昭25.6)この間第17巻4号<昭19.11>は休刊，第18巻1号(昭23.12)より復刊さる．編集者の変更：略
≪特集≫　53. 開学10周年記念特集号 3　法学篇　→3936

経済論叢　→経商論叢(972)

経済論叢．京都大学経済学会　月刊　創刊：大4.7　／M33-K e 29F　└993
≪所蔵≫　第1～58巻(～昭19)第65巻(昭25)第69巻(昭27)～　欠：76-4
(注)　半年ごとに巻を改めている．

経済史研究．日本経済史研究所　月刊　創刊：昭4.11　終刊：第32巻1号<通号177号>(昭20.1)　／M33-K e 29A　└994
≪所蔵≫　第1～50号，第11巻1号～31巻7・8号<通号第51～170号>(～昭19.8)
(注)　巻号：第1～50号までは通号，第51号に当るものを第11巻1号として以降巻号表示．編集者の名称変更：略．　刊種の変更：略

経済志林．法政大学経済学会　季刊　創刊：大14.11　／M33-K e 29I　└995
≪所蔵≫　第18巻(昭25)～
(注)　誌名：法政大学論集(第1～5巻2号)→経済志林(第5巻3号)～

経済資料．司法省刑事局　不定期　創刊：昭13.9　終刊：第88号(昭19)　／M328.1-K e 29　└995 a
≪所蔵≫　第29～34,36～43,45～51,54,56,59～63,65,67,68,70,71輯
(注)　28迄は号数なし，29(昭16.7)より「輯」となる．
≪細目≫　[×印は未所蔵]
<昭13：1,2>
×[1]　輸出入品等ニ関スル臨時措置ニ関スル法律ニ基ク商工省令ニ関スル同省通牒集
×[2]　昭13.9経済実務家会同議事録
<昭14：3～5>
×[3]　昭14.5月経済実務家会同議事録
×[4]　臨時措置法関係法令質疑回答集(昭14.8)
×[5]　控訴院検事長会同ニ於ケル黒川刑事局長説明
<昭15：6～20>
×[6]　昭14.11経済実務家会同議事録
×[7]　商工省ニ於ケル物価ニ関スル解釈取扱例集
×[8]　輸出入品等ニ関スル臨時措置ニ関スル法律ニ基ク商工農林省令ニ関スル同省通牒集
×[9]　経済資料　情勢其1：奢侈品等製造販売制限規則実施に伴ふ影響調査
×[10]　――　情勢其3：暴利行為等取締規則改正に伴ふ影響調査奢侈品等製造販売制限規則実施に伴ふ影響調査
×[11]　昭14控訴院管内経済実務家会同議事録　1～3
×[12]　昭15.5経済実務家会同議事録
×[13]　経済資料　情勢其4　米作情況奢侈品等製造販売制限規則実施に伴ふ影響調査
×[14]　――　米穀関係：米穀の需給推算に関する農林次官等の説明
×[15]　情勢其2　犯罪情況報告集
×[16]　臨時措置法関係法令質疑回答集　(昭14.11)
×[17]　経済統制法令立案趣旨説明集　其1：石炭販売取締規則中改正外22法令の立案趣旨

×[18]　経済統制法令質疑回答集(刑事局質疑回答)
×[19]　経済資料　情勢其5：統制強化に伴ふ中小商工業者窮乏概況調
×[20]　――　情勢其6：朝鮮に於ける経済事犯処理基準に関する参考資料
<昭16：21～37>
×[21]　――　情勢其7：経済事犯検挙竝処罰に対する意嚮
×[22]　経済統制法令立案趣旨説明集　其2：農業薬剤配給統制規則外19法令の立案趣旨
×[23]　経済資料　情勢其8：犯罪情況報告集
×[24]　――　情勢其9：9.18停止価格存廃問題に関する発表経緯
×[25]　――　訓示，指示，通牒集：経済実務家会同に於ける大臣訓示，刑事局長指示及経済統制法令違反事件に関する刑事局長，検事総長通牒
×[26]　昭15.10経済実務家会同議事録
×[27]　経済統制法令ニ関スル各省通牒集
×[28]　経済保安主任会議ニ於ケル捜査注意事項集
29. 東京刑事地方裁判所検事局管下に於ける昭和15年度経済事犯概況　→11504
30. 東京刑事地方裁判所検事局に於ける昭和15年度経済検察方針の検討資料　→11505
31. 全国経済実務家会同議事録(昭16.4)　→14154
32. 東京，名古屋控訴院管内経済実務家会同議事録(昭15)　→14153
33. 広島，長崎控訴院管内経済実務家会同議事録(昭15)　→14150
34. 大阪，宮城控訴院管内経済実務家会同議事録(昭15)　→14151
×35. 東京控訴院管内経済実務家会同議事録，昭16
36. 経済事件統計　1　→12019
37. 物資別経済事犯概況　→11496
<昭17：38～63>
38. 食糧品関係経済事犯概況，昭15年度及び16上半期　→11502
39. 鉄鋼，非鉄金属，繊維関係経済事犯概況，昭15年度及び16年度上半期　→11503
40. 経済犯罪一般情勢及地代家賃宅地建物関係等事犯概況　→11498
41. 経済統制法令の運用に関する一般の意嚮　→11500
42. 燃料，化学工業品，紙，木材，肥料，飼料，雑品関係経済事犯概況　→11501
43. 統制経済関係法律勅令並諸規則に関する改正意見　→14180
×44. 全国経済実務家会同議事録(昭16.6)
45. 統制経済法令解釈資料　→14179
46. 外国為替管理法違反事件関係資料　[其1](2→68)　→11497
47. 昭16.11.1 司法記念日に於ける経済統制遵法運動関係資料　1：概況・出版物記事及講演会　→14178
48. ――　2　座談会　1
49. ――　3　――　2
50. ――　4　座談会及放送
51. 食糧管理法資料　→14201
×52. 東京及大阪に於ける物資別経済状勢概況
×53. 魚介，生蔬菜，衣料，労務等の需給調査資料
54. 北支経済事情資料
×55. 全国経済実務家会同議事録(昭16.11)
56. 経済事件体刑受刑者の供述調査　→11499
×57. 独英の価格統制に関する法令
×58. 主要地経済係検事会同議事録
59. 機械，金属，石炭，石油，ゴム及ゴム製品価格制定資料　→14220
60. 食糧品及化学工業品の配給及価格制定資料　→14220
61. 価格吊上処罰法　1　→11688
62. 全国経済実務家会同議事録　1(昭17.4)　→14156
63. ――　2　→14156
<昭18：64～82>
×64. 各控訴院管内経済実務家会同議事録(概況，答申及協議事項)　1
65. ――　2(東京，大阪及名古屋控訴院管内経済情勢報告)　→14155
×66. ――　3(広島，長崎，宮城及札幌控訴院管内経済情勢報告)
67. 第81回帝国議会通過統制経済関係法律概説(付．行政官庁職権委譲令概要等)　→14176
68. 外国為替管理法違反事件関係資料　2「1→46」　→11497
×69. 労務統制関係法令解説
70. 物価統制の方針参考資料　→14215
71. 全国経済実務家会同議事録(昭17.10)　→14157
×72. 労務統制違反実情資料
×73. 東京に於ける鉄鋼等経済事犯概況
×74. 商工省関係重要統制経済法律説明集
×75. 商工省関係物資統制法令説明集　1
×76. ――　2
×77. 商工省関係企業並価格等統制法令説明集
×78. 東京に於ける物資別経済情勢概況
×79. 司法長官経済実務家等諸会同に於ける経済司法関係訓示，演述，指示等輯録集
×80. 経済事件大審院参考判決例及要旨集
×81. 東京，大阪及名古屋に於ける昭和18年上半期の経済事犯概況
×82. 工作機械関係資料　1
<昭19：83～88>
×83. ――　2
×84. 鮮魚介関係資料
×85. 経済関係罰則の整備に関する法律解説
×86. 物品税改正沿革一覧表
×87. 食料関係事犯の調査

×88. 日満両国間の関税撤廃と密輸問題
経済商業論纂 →経商論纂(972)
経済集志. 日本大学経済商学研究会 隔月刊 創刊：昭3.1 ／M33-Ke29K 996
≪所蔵≫ 第19巻(昭24)～
(注) 編集,発行者の変せん：略. 刊種の変更：略
経済統計月報. 東京商工会議所 創刊：昭26.1 997
≪所蔵≫ 第2巻6号(昭32)～ 欠：3-7. 4-9
健康保険. 健康保険組合連合会 月刊 創刊：昭22.1 ／M364.4-Ke45 998
≪所蔵≫ 第5巻(昭26)～ 欠：7-5
(注) 誌名：ヘルス(第1,2巻<昭22,23>)→健康保険(第3巻<昭24>～)
≪特集≫
6-7. 厚生年金法の改正 →16291
7-3. 社会保険三法の改正 →16258
7-9. (第16特別国会を通過した)社会保障関係法律 →16156
7-10. 社会保険統合案への批判
8-1. 年金制度改正への方向 →16292
8-3. 厚生年金法改正なる
9-5. 被扶養者の範囲と確認 →16269
9-8. 第22国会を通過した社会保障関係法律 →16157
9-9. 療養の給付について(範囲) →16270
9-10. —— (期間,受給方法)
9-11. —— (被保険者証の性格 一部負担金の事)
10-12. 医療保障制度に関する勧告
11-5. 健康保険法の解説[昭32法42] →16271
12-6. 改正された社会保障関係法の解説 →16158
13-2. 国民年金制度に関する資料 →16293
13-6. 社会保障関係法解説[第31国会] →16159
健康保険時報 →社会保険時報(1149)
研究抄報 →学術月報(843)
憲法調査会資料 →5138 a
憲法調査資料 →5140
憲法改正参考資料 →5141
検察月報. 法務省刑事局 部外秘 創刊：昭24.4 ／M327-Ke51E 999
≪所蔵≫ 第4号(昭24)～ 欠：14, 92
(注) 編集,発行者の変更：略
≪別冊≫ 執行,証拠品,徴収三事務規程の一部改正について(解説) 昭36
検察研究資料. 法務研修所 不定期 創刊：昭25.2 ／M327-Ke51B 999 a
≪所蔵≫ 第3, 4, 11, 16, 17, 19, 21, 22, 24～32, 35～37, 40, 41, 44～68号
(注) 誌名と編集者の変更：検察研究所資料(検察研究所編. 1～60)→検察研究資料(法務研修所編. 61～)
≪細目≫ [×印は未所蔵]
<昭25：1～9>
×1. 新刑訴運営状況調査資料 その1 検察研究所編「1補遺：→6. 2→7. 3→18. 4→20. 5→23. 6→43」
×2. 平,松川,三鷹事件の公判経過概要 検察研究所編
3. アメリカ軍裁判所の証拠法 検察研究所編 →11629
4. 銃器により兇行された殺人の捜査 検察研究所編 →11121
×5. 刑事訴訟法第326条を中心とする証拠法上の諸問題について 横川敏雄
×6. 新刑訴運営状況調査資料 その1補遺 検察研究所編「1→1. 2→7. 3→18. 4→20. 5→23. 6→43」
×7. —— その2 検察研究所編
×8. 刑事証拠法について 横井大三
×9. 最近の法医学について 古畑種基
<昭26：10～14>
×10. 自白の補強証拠について 佐藤千速
×11. 渡米検事帰朝講演録 講演：長部謹吾，出射義夫 「2→40」→13819
×12. 交互尋問について 田中和夫
×13. 三鷹事件について 勝田成治
×14. 松川汽車転覆致死事件と平市警察署襲撃騒擾事件について 安西光雄
×15. 伝聞証拠について 江家義男
<昭25：15～22>
16. 共犯に関する訴訟法上の問題についての討論会 東大教授団藤重光氏を囲んで →13210
17. 共犯に関する訴訟法上の諸問題について 団藤重光 「裁判官特別研究叢書 7と同じ」 →13208
×18. 新刑訴運営状況調査資料 その3 検察研究所編「1→1. 1補遺→6. 2→7. 4→20. 5→23. 6→43」
19. アメリカにおける検察の実情 講演：出射義夫 →13818
×20. 新刑訴運営状況調査資料 その4 検察研究所編「1→1. 1補遺→6. 2→7. 3→18. 5→23. 6→43」
21. 関連性について 講演：江家義男 →13109
22. 証拠法要約 ジェー・エフ・スチヴン 藤岩睦郎訳 →13111
<昭26：23～50>
×23. 新刑訴運営状況調査資料 その5 検察研究所編「1→1. 1補遺→6. 2→7. 3→18. 4→20. 6→43」
24. 名古屋地方検察庁における鑑識施設活用の状況 講演：安井栄三 →11327
25. 英米における交互尋問技術 執筆：近藤忠雄 →13649
26. 訴因に関する諸問題 講演：栗本一夫 →13211
27. 英米法講演集[その1]「2→59」→13633
28. 法医学断章 講演：古畑種基 →11306
29. アメリカにおける刑事裁判 ロスコー・パウンド著 平場安治[ほか]訳 →13822
30. 証人の弾劾について 講演：江家義男 →13113
31. 昭25年度検事研究（第1回乃至第8回）における協議事項(抜萃) 検察研究所編 →13019

32. 状況証拠について 講述：田中和夫 →13108
×33. 武生放火事件の公判を顧みて 道前忠雄
×34. 判例を中心とした刑訴第317条乃至第328条逐条解説 本田正義
35. アメリカ司法制度と検察の運用状況 出射義夫 →13736
36. 証拠調における異議 講述：江家義男 →13112
37. プロベイションと裁判 佐藤裕 →11834
×38. 刑事証拠法に関する若干の考察 曾我部正実
×39. 科学的採証 本多久男
40. 渡米検事講演録2 検察研究所編「1→11」 →13778
41. 最近におけるアメリカ司法 渡米検察官座談会 検察研究所編 →13737
×42. 判例刑事証拠法 横井大三
×43. 新刑訴運営状況調査資料 その6 検察研究所編「1→1. 1補遺→6. 2→7. 3→18. 4→20. 5→23」
44. 標準証拠法 伝聞証拠の部 アメリカ法律協会 椎村透訳 →13793
45. 刑事訴訟法第295条について 講演：栗本一夫「裁判官特別研究叢書 22と同じ」 →13216
46. 刑事訴訟法第328条について 講演：栗本一夫 →13114
47. セルフ・インクリミネーション 講演：団藤重光 →13650
48. 証拠法上の諸問題 講演：江家義男 →13110
49. 破棄差戻の効果と差戻後の手続 講演：横川敏雄 →13253
50. アメリカ刑法 各論 W. L. クラーク，W. L. マーシャル著 椎村透訳 →11604
<昭27：51～61>
51. 連続犯と包括一罪 講演：小野清一郎 →10672
52. 刑事判例回顧 1 刑事訴訟法 昭26年度の部 執筆：横井大三「2→55. 3→64」 →3320
53. 異議の申立について 講演：横川敏雄 →13207
54. おとり捜査について 講述：団藤重光 →11087
55. 刑事判例回顧 2 刑法総則の部 執筆：長島敦 「1→53. 3→64」 →3320
56. 裁判心理及び犯罪心理 講演：植松正 →11839
57. 全国刑事裁判官会同に現われた訴訟法上の諸問題 講演：横川敏雄 →13020
58. 問題点別刑事判例要旨集 証拠法の部 →3321
59. 英米法講演集 その2 「1→27」→13633
60. 問題点別刑事判例要旨集 公判手続の部1 執筆：本田正義 →3317
61. —— 公判手続の部 2 訴因 →3317
<昭28：62～64>
62. 最近の労働情勢について 講演：山崎五郎，中西実 →15110
63. いわゆる人身売買とその関係法規の研究 執筆：木宮高彦 →5500
64. 刑事判例回顧 3 刑事訴訟法 昭27年度の部 執筆：横井大三「1→52. 2→55」→3320
<昭29：65>
65. 押収文書,写真,録音テープの証拠能力 講演：田中和夫 →13100
<昭31：66～68>
66. 道路交通取締法規の研究 木宮高彦,戸谷敏夫 「刑事裁判資料 113と同じ」 →6315
67. 麻薬覚せい剤に関する取締罰則の研究 執筆：竿山重良 →16243
68. 銃砲刀剣類等所持取締令,爆発物取締罰則,火薬類取締法関係刑事判例要旨集「刑事裁判資料 114と同じ」 →3138
×69. 押収証拠品及び会計事務取扱要領 昭32
×70. 松川事件に関する研修資料 昭34
検察研究所資料 →検察研究資料(999 a)
検察研究叢書. 法務総合研究所 創刊：昭27.2 ／M327-Ke51D 999 b
≪所蔵≫ 1～9, 14～23, 25, 27, 29
(注) 編集者の変遷：検察研究所(1～8)→法務研修所(9～27)→法務総合研究所(38～)
≪細目≫ [×印は未所蔵]
<昭27：1～9>
1. ある殺人未遂被告事件確定記録についての捜査及び公判立証上の研究 納富恒憲 →13174
2. 談合入札の研究無罪談合事件の回顧 上西一二 →10790
3. 競輪犯罪の捜査と公判 扇正宏 →10799
4. 佐世保市を中心とする米軍軍票,占領軍物資の売買をめぐる犯罪についての研究 杉本覚一 →17113
5. 情況証拠のみにより有罪判決確定したる老婆殺害被告事件 荒巻今朝松 →13091
6. 現場偽装強盗殺人事件の研究 静岡県幸浦村一家四名強殺事件 野中光治 →11123
7. 松川事件における公判手続の運用に関する研究 山本諒,鈴木久学 →13242
8. 情況証拠によつて認められた放火事件 佐度磯松 →13136
9. 刑事証拠上における血液型の価値 弘前大学医学部教授夫人殺し事件 吉岡述直 →11344
<昭28：10～13>
×10. 船舶の海上衝突事件について 十河清行
×11. 金融機関の実態と手形交換 松村禎彦
×12. 特異な保険金詐欺放火事件の研究 山元一雄

×13. 公判の立証を中心とした特異な殺人未遂殺人未遂教唆等事件の回顧　村上惣一
＜昭29：14,15＞
14. 起訴後真犯人の現われた事件の検討〔その1〕最高検察庁刑事部　→13176
15. ——（その2）　→13176
＜昭30：16～22＞
16. アメリカにおける外国人管理行政　鈴木一武野義治，田村坂雄　→17040
17. 起訴後真犯人の現われた事件の検討（その3）　→13176
18. 選挙違反事件の捜査公判を通して見た選挙犯罪の実体について　高橋秋一郎　→11464
19. 下関を中心とする集団麻薬事犯の全貌　小西茂，中村勝次　→10798
20. 検察鑑識の研究　出射義夫，兵藤栄蔵　→11321
21. 警察犬を利用して検挙した強盗傷人事件　大野国光　→11124
22. 企業組合機構による脱税犯　長田栄弘　→11469
23. 各種失火事件の研究　片山恒，辻文雄　昭31　→10795
×24. ボタ山崩壊による過失致死事件の研究　岩下武揚　昭31
25. 芦別岳の高校生遭難事件における山岳部指導教官の刑事責任　久保哲夫　昭32　→10639
×26. 昭和電工事件　第1部　捜査篇　河井信太郎　昭33
27. 関税臨時特例法についての実態的研究　古谷菊次　昭33　→11398
×28. 平騒擾事件の研究　山村重三　昭34
29. 賄賂罪の研究　香取博史　昭35　→10782

検察審査会資料. 最高裁判所　不定期　創刊：昭24.10　／M327-K e 52　└999 c
≪所蔵≫　第1～3，5～7，9，11，12号
（注）編集者表示の変更：最高裁判所事務総局刑事局（第1～10号）→…事務総局（第11号～）
≪細目≫　［×印は未所蔵］
1. 検察審査会関係通達及び回答集　1　昭24　→3662
2. 検察審査会議決集　1　昭25　→3661
3. 検察審査会関係通達及び回答集　2　昭25　→3662
×4. 検察審査会議決集2　昭29
5. 検察審査会関係通達及び回答集〔3〕昭26　→3662
6. 検察審査会関係法令・通達・回答集　昭27　→3663
7. 検察審査会議決集　3　昭28　→3661
×8. 検察審査会制度演劇脚本（炎の歌　高見順作）昭29
9. 検察審査会関係法令・通達・回答集　増補改訂版　昭31　→3663
×10. 検察講義案　昭32
11. 検察審査会執務提要　昭33　→13443
12. 地方裁判所所在地検察審査会事務局長中央会同議事要録（昭33.4.25開催）昭34　→13441

検察資料. 法務府検務局　不定期　創刊：昭25.4　／M327-K e 51A　└999 d
≪所蔵≫　1～11，13～17，19～22，24～27，33，34，61，77～
≪細目≫　［×印は未所蔵］
＜昭25：1～18，20＞
1. 三鷹事件公判速記録　1　→13525
2. ——　2　→13525
3. 公職選挙法選挙運動規定　解説　→5732
4. 三鷹事件公判速記録　3　→13525
5. ファイリング・システムについて
6. 三鷹事件公判速記録　4　→13525
7. 検事長，検事正会同記録（昭25）　→13067
8. 次席検事会同記録（昭25）　→13068
9. 帝銀事件における検事の論告　→13543
10. 控訴審における事実の取調　→13251
11. 法医学と科学捜査　→11300
×12. 労働関係実務資料集　部外秘
13. 松川事件における検事の論告　→13508
14. 武生事件における検事の論告　→13542
15. 三鷹事件公判速記録　5　→13525
16. 控訴審公判運用に関する高検検事会同記録（昭25）　→13069
17. 次席検事会同記録（昭25）　→13068
×18.「検挙から公判闘争資料」　部外秘
19. 松川事件第一審判決　昭26　→13506
20. 三鷹事件公判速記録　6　→13525
＜昭26：19,21～24＞
21. 刑事関係報告規程及び処分請訓規程付属通牒　部外秘　→1889
22. 昭26.4施行地方選挙に関する検察庁の報告要旨　→5733
×23. 検察長官会同記録（昭26.6）　部外秘
24. 昭26.6検察長官会同記録別冊（諮問事項答申）　→13070
＜昭27：25,27～40＞
25. 三鷹事件公判速記録　7　→13525
26. 神戸港を中心とした密輸の動向　昭26　→11511
27. 三鷹事件公判速記録　8　→13525
×28. 新刑事訴訟法制定資料　1　部外秘
×29. 刑事関係報告規程及び処分請訓規程　部外秘
×30. 改正公職選挙法選挙運動規程解説　部外秘
×31. 新捜査の栞（司法警察職員教養訓練資料）部外秘
×32. 公判手続の運用に関する研究
33. 刑事訴訟法の運用及び改正意見に関する調査　上，下巻　→13043
×34. 法医学夜話　香川卓二　部外秘
×35. 三鷹事件公判速記録　9
×36. 公判労働実務資料集　部外秘

×37. 三鷹事件公判速記録　10
×38. 公安関係資料集　4　部外秘
×39. 三鷹事件公判速記録　11
×40. 公安関係資料集　6　部外秘
＜昭28：41～63＞
41. 租税関係事件刑事判決集　→3140
×42. 公安関係資料集　7　部外秘
×43. 麻薬関係実務資料集　——
×44. 公安関係資料集　8　——
×45. 昭和電工第一審判決　1（日野原，松下関係）
×46. ——　2（栗栖関係）
×47. ——　3（芦田関係）
×48. 捜査事件記録　部外秘
×49. ——　——
×50. ——　——
×51. ——　——
×52. ——　——
×53. ——　——
×54. ——　——
×55. ——　——
×56. ——　——
×57. ——　——
×58. 検察ノート改訂：検察講義案
×59. 公安関係資料集　9　部外秘
×60. ——　10　——
61. 諮問第7号（刑事訴訟法改正）に関する法制審議会議事録　1，2　→13065
62. 刑事手続法規に関する通達，質疑回答集追補1　付．刑事手続に関する裁判官会同における協議事項集「刑事裁判資料 73と同じ」　→3656
×63. 刑事関係報告規程及び処分請訓規程　付．破壊活動防止法違反事件請訓規程　部外秘
＜昭29：64～70＞
×64. アメリカ警察の無法　アーネット・ジェム・ポプキンス
×65. 検察講義案（検察ノート再訂）
×66. 外国軍隊に対する刑事裁判権の解説及資料　部外秘
×67. 公安・労働実務資料集　3　部外秘
68. 執行猶予者保護観察制度について（プロベーション関係資料 2）「刑事裁判資料 94，家庭裁判資料 36と同じ」　→11282
69. 日米相互防衛援助協定に伴う秘密保護法審議要録　部外秘「刑事裁判資料 96と同じ」　→11380
70. クリコフ事件における鑑定集　部外秘「刑事裁判資料 97と同じ」　→16633
＜昭30：71～86＞
×71. 刑事関係報告規程及び処分請訓規程　部外秘
72. 公職選挙法の一部を改正する法律解説「刑事裁判資料 98と同じ」　→5717
×73. 検察講義案　追録1
×74. 選挙関係判例要旨集
×75. ——　追録
×76. 犯罪捜査ノ手引
77. 第6回国際刑法会議における報告書集「刑事訴訟手続における個人の自由の保護」を中心として　→16762
×78. 捜査事件記録（司法警察職員教養訓練資料修習用＜ハ＞）
×79. 捜査事件記録　第6号（指導用）
×80. いわゆる労働次官通牒等をめぐる第19回国会労働委員会議要録　部外秘
×81. 労働関係刑事事件集　第5輯　部外秘
×82. 覚せい剤麻薬関係判例要旨集
×83. 検事控訴趣意書集
×84. いわゆる国会の自律権について　部外秘
×85. 特別法犯事実摘示例集
×86. 没収の研究
＜昭31：87～96＞
87. 外国人登録法，出入国管理令関係刑事裁判例要旨集「刑事裁判資料 112と同じ」　→16975
×88. 選挙関係判例要旨集　追録2
×89. 公職選挙法の一部を改正する法律解説
×90. 主要右翼関係団体の概要
91. 検証小辞典「裁判所書記官実務研究叢書第1号付録，訟廷執務資料 20と同じ」　→13088
×92. 自動車交通事故の捜査要綱
×93. 捜査事件記録（司法警察職員教養訓練資料指導書用）　部外秘
×94. ——　——
×95. ——　——
×96. ——　——
＜昭32：97～99＞
×97. 検察講義案　昭32年版
×98. 労働関係刑事事件判決書集
99. 刑事訴訟法規則の一部を改正する規則説明書「刑事裁判資料 120と同じ」　→12978
＜昭33：100～＞
×100. 足跡の研究（内田常吉）
×101. 公安労働実務資料　4
×102. 昭和電工事件第二審判決　日野原関係
×103. 検察例規集　訓令篇　部外秘
×104. ——　人事事務篇
×105. ——　検察事務篇　上，下巻
×106. 刑事手続法規に関する通達質疑回答集追補2　部外秘
×107. 昭和電工第二審判決　2　栗栖関係
×108. 検察講義案
×109. 最高裁判所刑事判例要旨集
×110. 公安労働用語解説
×111. 労働関係刑事事件判決集　第7輯
×112. 刑事関係報告規程　部外秘
×113. 松川事件差戻審論告

検察統計月報　→法務統計月報（889）
研修　→法務総合研究所．研修（888）
研修教材　→法務研修所．研修教材（885）
研修叢書　→司法研修所．研修叢書（1161）

ケース研究．東京家庭裁判所家庭事件研究会　隔月刊　創刊：昭24.10　／M320–Ke61　└1000
≪所蔵≫　第1号～10号（昭24～26），昭27第1号～昭29第6号＜29号＞，第30～35号（昭30），第58～74号（昭35～37）
（注）　刊種：第1～110号（昭26.12）は不定期刊，昭27第1号から隔月刊．巻号：昭27第1号～昭28第6号は年・号だけ．

企業会計．中央経済社　月刊　創刊：昭23.12　／M33–Ki16　└1001
≪所蔵≫　第7巻（昭30）～　欠：10-8，11-9，13

季刊 中国研究．現代中国学会　日本評論社　創刊：昭22.7　終刊：第16号　／M05–C62　└1002
≪所蔵≫　第4，6，9～13，15，16（昭23～25）
（注）　編集者の変更：略

季刊法律学．〔同〕刊行会　有斐閣　創刊：昭21　休刊：第29号（昭35.10）　／M320–Ki21　└1003
≪所蔵≫　第3号（昭23）～　欠：5，6（昭23，24）
（注）　編集：恒藤恭，末川博．発行者変更：略
≪特集≫　11．戦後立法の発展　→4564
17．新中国の法律制度　→4849
20．法の解釈　→4286
21．地方制度改革の諸問題　→6674
22．法の解釈　→4286
23．戦後労働法理論の発展　→15166
24．現代法学の課題　→4565
25．戦後各国の法思想　→4211
26．法社会学の諸問題　→4313
29．公共労働の研究　→15384

季刊刑政．矯正協会　創刊：昭27.8　／M326–Ki21　└1004
≪所蔵≫　新第1巻（昭27）～

季刊理論　→理論，季刊（1094）

季刊 理論経済学．東洋経済新報社　創刊：昭25.1　／M33–R47　└1005
≪所蔵≫　第3，4巻（昭27.1～28.11）

季刊労働法．労働法学研究所　創刊：昭26.7　／M328.6–Ki21　└1006
≪所蔵≫　第1号～
（注）　巻号：第1～26号（～昭32）は通号，第27号より巻号併記（第27号は第8巻1号）
≪特集≫　5．公共企業体労働関係法　→15385
7．協約　→15589
10．諸外国における労働協約の研究　→15826
15．争議，諸外国における争議の法理の研究　→15851
17．解雇に関する法律問題　→15293
18．懲戒解雇に関する法律問題　→15294．諸外国における解雇の法制と運営　→15843
19．職場闘争　→15674．諸外国における職場活動　→15852
20．労働協約の運用とその法律問題　→15590
21．不当労働行為制度　→15475
25．生産性向上と労使関係
26．諸外国における同情ストの法理　→15853
27．勤務評定問題　→16409
29．最近の労働政策と労働法上の諸問題　→15041
30．警察官等職務執行法　→6280

季刊 社会改良　→社会改良，季刊（1152a）

季刊総合統計　→内外統計季報（1058）

季刊東北経済．東北経済研究所（福島大学経済学部）
創刊：昭25.1　／M33–To25　└1007
≪所蔵≫　No.1～10（～昭27.9）

季刊統計　→内外統計季報（1058）

季刊図書館学．東京大学図書館学会　創刊：昭26.5　終刊：第2巻4号（昭30.7）　／M01–Ki21　└1008
≪所蔵≫　第1，2巻＜通号第1～7号＞（～昭30.7）

近畿大学法商学部論叢．〔同〕大学法商学部学会　創刊：昭24.9　／M320–Ki44　└1009
≪所蔵≫　第1～2巻2号（～昭26）
（注）　誌名：第1巻1号のみは近畿大学論叢，第1巻2号より上掲の標題となる．

金融法務事情．〔同〕研究会　旬刊　創刊：昭28.6　／M328.17–Ki48　└1010
≪所蔵≫　No.1～　欠：No.29，34，35，41，53，75，86，92，94～119，123，124，126，136～138，161，163
（注）　No.30までは「金融財政事情」の別冊として発行されていたがNo.31より独立して発行さる．発行者の名称変更：略
≪特集≫　100．根抵当権　→7901
117．いわゆる「包括根抵当契約」の有効性をめぐって　上　→7902
118．――　下　→7902
128．根抵当登記の新取扱実務　→7903
129．国税の優先徴収権と抵当権との優劣について（三宅多大）　地方税に優先する抵当権と物上代位の規定の適用関係について（長谷部茂吉）　租税滞納処分と強制執行との二重競売について（松本保三）
134．銀行員のための法務入門
200．新国税徴収法案　→6502
209．手形訴訟制度　→12351

神戸外大論叢．神戸外国語大学研究所　季刊　創刊：昭24.6　／M80–Ke13　└1011
≪所蔵≫　第1巻～

神戸法学雑誌．〔同〕学会　季刊　創刊：昭26.3　／M320–Ko13　└1012
≪所蔵≫　第1巻～
≪特集≫　1–1．神戸大学法学部創設記念　その1　公法篇　→3829
1–2．――　その2　民事法篇　→3829
1–3．――　その3　商事法篇　→3829
1–4．――　その4　法一般篇　→3829
2–2．海事法　→9913
5–1・2．山戸嘉一教授還暦記念　→3945
6–1・2，3．北村五良教授還暦記念　→3828
8–2．水野豊志助教授追悼
9–1・2．田中保太郎教授還暦祝賀記念号　→3923a

神戸商科大学．商大論叢　→1171

神戸商科大学紀要．〔同〕大学　不定期　創刊：昭28.9　／M33–Ko13A　└1013

≪所蔵≫　第1号（昭28）～

公益事業研究．公益事業学会　季刊　創刊：昭24.3　／M33–Ko22　└1014
≪所蔵≫　第6巻1号＜通号16号＞（昭29）～

興銀調査月報．日本興業銀行調査部　創刊：昭31.10
≪所蔵≫　第1号（昭31）～　└1015
（注）　前身：産業金融時報

公法研究．日本公法学会 刊（東京大学法学部研究室内）
季刊　創刊：昭24.10　／M323–Ko27A　└1016
≪所蔵≫　第1号～
≪特集≫　1．違憲問題　→5347
2．戦後世界の新憲法に関する研究　→6790
3．権力分立制の研究　→5088
4．公共の福祉に関する研究　→16190．行政事務の再分配に関する研究　→6715
5．憲法と条約　→5348．行政訴訟　→6112
6．講和後の法体制の研究
8．憲法改正とその限界　→5543．予算と法律　→6361．行政権と司法権の関係　→5094
9．主権論　→5080．基本的人権　→5186　地方自治　→6676
10．天皇の憲法上の地位　→5477．参議院の存在理由　→5634．行政訴訟　→6113
11．司法権の独立　→11822．国の賠償責任　→6147．国家行政運営法案と行政手続法　→5812
12．憲法裁判　→11837．行政行為の無効及び取消　→6090
13．表現の自由　→5187．統治行為　→5092
14．委任立法　→5920．行政学と行政法学　→5770
15．戦後憲法の動向　→5026．行政争訟制度　→6114
16．〔地方自治〕
17．〔国家緊急権〕　→5091．〔公法と私法〕　→4939
18．〔法の下の平等〕　→5188．〔行政行為〕　→6091

広報資料．最高検察庁広報部　創刊：昭24.9　／M327–Ko27　└1016a
≪所蔵≫　第1～4，6号
≪細目≫
1．新らしい検察の使命　昭24　→13027
2．検察問答　昭24　→12978
3．輝く星を求めて――刑事訴訟における真実の探究　昭24　→13028
4．検察四方山話　昭24　→11953
6．陪審制度復活の可否　昭35　→13288

公法雑誌．良書普及会　月刊　創刊：昭10.1　終刊：第13巻（昭20）　／M323–Ko27B　└1017
≪所蔵≫　第1～4巻（～昭13）

〔国家地方警察本部〕刑事局報．月刊　創刊：昭25.7　／M326–Ke23B　└1018
≪所蔵≫　第1巻4～6号，第2～4巻11号（昭25～28）
（注）　第9巻3号（昭33.3）までは「刑事部報」，第9巻4号（昭33.4）より「刑事局報」となる．

国家学会雑誌．国家学会（東京大学法学部研究室内）月刊
創刊：明20.3　／M320–Ko42　└1019
≪所蔵≫　第1，3～6，8～10巻．14巻1～6号．15巻．19巻1～6号．20～57巻．58巻1～8号．60巻．61巻1～6号（～昭22）．63巻（昭24）～
≪索引≫　――総目録（創刊号～第499号）昭3　118p　「第500号記念付録」
≪特集≫　60–10，11，12．新憲法の研究　→5350
62–7．美濃部〔達吉〕先生の追憶　→4264
63–4，5，6．新憲法下の諸制度の基本原理　→4566
63–7・8・9．基本的人権の研究　→5189．戦後世界の新憲法の概観　→6791
65–1．日本の新憲法　→5123
66–4．戦後の外国文献紹介　→436
66.10．国際政局におけるワイマール共和国
68–1・2．マッカアサア憲法草案（解説原文及び邦訳）　→5124

国会．国会社　月刊　創刊：昭23　／M323–Ko43A　└1020
≪所蔵≫　第3巻1～6号（昭25）

国家公務員法改正参考資料　→5973

国民経済雑誌．神戸大学経済経営学会　月刊　創刊：明39.6　／M33–Ko48　└1021
≪所蔵≫　第1～74巻（～昭18）

国連．日本国際連合協会　月刊　創刊：大10.1　／M329–Ko49A　└1022
≪所蔵≫　第38巻（昭34）～　欠：第10号
（注）　誌名：国際聯盟（大10.1～11.8）→国際知識（第2巻9号～16巻＜大11.9～昭11.12＞）→国際知識及び評論（第17～21巻＜昭12.1～16.12＞）→外交評論（第22～27巻9号＜昭17.1～22.12＞）→国際連合（第28巻1号～32巻12号＜昭23.4～28.12＞）→世界とわれら（第33～35巻＜昭29.1～31.12＞）→国連評論（第36～39巻4号＜昭32.1～35.4＞）→国連（第39巻5号＜昭35.5＞～）

国連月報　→国連時報

国連評論　→国連

国連時報．外務省国際協力局第一課　月刊　創刊：昭27.4　／M329–Ko49　└1023
≪所蔵≫　国連月報：Vol.3　No.7～Vol.6（昭29～32）　国連時報：No.1（昭33）～　欠：国連月報 Vol.4，No.10～12
（注）　Vol.6（昭32）までは国連月報，昭33.No.1より国連時報となる．

国立国会図書館収書通報　→489

国際知識　→国連

国際知識及び評論　→国連

国際法外交雑誌．国際法学会（東京大学法学部研究室内）
不定期　創刊：明35.2　／M329–Ko51A　└1024
≪所蔵≫　第1～17号，第2～45巻（～昭21），第47巻（昭23）～
（注）　誌名：国際法雑誌（第1～10巻）→国際法外交雑誌（第11巻～）
巻号：第1～17号（明35，36）には巻なし．第2巻（明36，37）は12号，第3～18巻（明37～大9）はそれぞれ10号づつ，第19巻（大

9）は4号，第20,21巻（大10,11）はそれぞれ10号，第22巻（大12）は9号，第23～40巻（大13～昭16）は10号づつ，第41～43巻（昭17～19）はそれぞれ12号，第44巻（昭20）は1号だけ，第45巻（昭21）は12号，第46巻（昭22）は3号，第47巻（昭23）は4号，第48,49巻（昭24,25）はそれぞれ6号，第50巻（昭26）は5号，第51,52巻（昭27,28）はそれぞれ6号，第53巻（昭29）は5号，第54～58巻はそれぞれ6号づつとなつている．大きさの変更：略

≪特集≫ 45-1･2. ポツダム宣言降伏文書研究
45-7･8. 国際連合特別研究
49-3. 講和条約特輯号
50-1. 朝鮮問題 →16795
50-4. 国際法学会春季大会特輯号
51-1. 安全保障に関する研究 →16736
52-1･2. 北大西洋条約機構西欧統合研究
54-1～3. 沖繩地位 →16688
55-2～4. 国際連合の10年 →16718
56-4･5. 南方諸島の法的地位 →16689
58-1･2. 海洋法の研究 →16641
60-4･5･6. 北方領土の地位：千島樺太をめぐる諸問題

国際法雑誌 →国際法外交雑誌（1024）
国際経済週報 →世界週報（1142）
国際連合 →国連（1022）
国際聯盟 →国連（1022）
国鉄法対資料 →15700 a
甲南法学．神戸 甲南大学法学会 創刊：昭35. 12 ／M320-K o 71A └1024 a
≪所蔵≫ 第1巻～
〔公共企業体等仲裁委員会資料＝〕仲裁委資料 →15509
公明選挙時報 →5640 a
公務員．産業経済新聞社 月刊 創刊：昭23. 11 休刊：昭26. 9 復刊：昭27. 4 終刊：昭29. 5 ／M323-K o 68 └1025
≪所蔵≫ 第5巻4～12号．第6巻1, 3～6, 8～12号．第7巻1～6, 8, 9号．第8, 9巻．第10巻1～5号（昭24～29）
（注） 編集，発行者の変せん：略． 大きさの変更：略
≪特集≫ 5-7. 職階制 →6028
5-11. 公務員発刊1周年特集
6-8, 9. 第7回国会を通過実施された新法律の解説 上，下
6-11. 公務員発刊2周年特集
7-1. 職員組合の行き方
7-3. 国家公務員についての勤務評定制度 →6062
7-5. 格付の実施をめぐる問題点 →6057
7-10. 地方自治の苦悩
7-12. 試験制度の逆コース？ →6058
9-1. 給与の理想と現実 →6045
9-2. 勤務評定のあり方 →6063
9-6. 行政組織としての課・班・係 →5943
9-8. 六級職試験と試験制度 →6059
9-9. 給与準則とその後に来るもの →6046
公務員通信 →地方公務員（818）
甲南論集．神戸 甲南大学経法学会 創刊：昭28. 7 終刊：第7巻6号＜通巻32号＞（昭34） ／M320-K o 71 └1026
≪所蔵≫ 第1～10集（～昭31），第4～7巻6号＜通号第11～32号＞（昭31～34）
（注） 巻号：昭28. 7～31. 3発行分は「集」であらわし（第1～10集）第11集に当るものを第4巻1号（昭31. 6）とし，以降巻号表示となる．
第7巻6号で廃刊後，甲南法学（第1巻1号：昭35. 12）と甲南経済学論集（第1巻1号：昭35. 12）が発行され，甲南論叢の通号は後者にひきつがれ，その第1巻1号は通号第33号となつている． 刊種の変更：略
≪特集≫ 5-6. 故岡本真一教授追悼号 →3890
厚生．厚生問題研究会 月刊 創刊：昭23. 5 ／M366-K o 83 └1027
≪所蔵≫ 第8巻（昭28）～ 欠：8-4, 8. 9-9. 10. 14-6
（注） 誌名：厚生時報（No. 1～35＜昭23. 5～24. 12＞）→新らしい生活（第5巻1号～6巻3号＜昭25. 1～26. 3＞）→厚生（第6巻4号＜昭26. 4＞～） 厚生時報No. 1はそれ以前に発行された旧・厚生時報（創刊：昭21. 第1～3巻4号）の第3巻5号に当る．
≪特集≫ 8-11. 社会福祉 →16191
11-9. 〔売春防止法と性病〕 →11392
11-11. 社会福祉 →16192
更正保護．法務省保護局 日本更生保護協会 月刊 創刊：昭25. 11 ／M326. 4-K o 83 └1028
≪所蔵≫ 第2巻（昭26）～ 欠：2-10～12. 4-10
（注） 編集者の変更：略
≪特集≫ 5-7. 執行猶予者保護観察読本 →11275
厚生時報，→厚生（1027）
厚生省保険局調査資料 →16255
公正取引．公正取引協会 月刊 創刊：昭25. 3 ／M328. 12-K o 83 └1029
≪所蔵≫ No. 1～
（注） 編集者の名称変更：略
≪特集≫ 72. 独占禁止法関係の雑誌論文総目録（昭23～30） →14259
92. 独占禁止法関係文献 →14260
97. 独禁法改正 →14275
106. 独禁法施行12周年記念号
119. 消費者と独禁法政策 →14276
戸籍．全国連合戸籍事務協議会編 帝国法規出版社 月刊 創刊：昭24. 9 ／M324-K o 83A └1030
≪所蔵≫ 第1号～
（注） 第4号より「戸籍研究」を吸収
≪特集≫ 65. 民法改正臨時特別号 →7517
100. 身分法の現在及び将来 全国連合戸籍事務協議会機関誌戸籍100号記念 →8238
118. 戸籍改製 →8730
≪別冊≫ 戸籍誌総索引（戸籍先例要旨集）（創刊号～166号）
戸籍研究．帝国判例法規出版社 月刊 創刊：昭22. 2 終刊：第26号（昭24. 11） ／M324-K o 83 └1031
≪所蔵≫ 第6～26号（昭23, 24）
（注） 第27号より「戸籍」に統合さる．
≪索引≫ —— 第83～95号索引 昭31
≪特集≫ 6-8. 新戸籍法 →8732
11. 寄留の存続・新記載例 →8733
12. 改正戸籍届書解説・新記載例 →8734
14, 16. 寄留制度改革 〔1〕, 2 →8735

20. 家庭裁判所創設記念特集
公証．日本公証人連合会 半年刊 創刊：昭26. 4 ／M327. 2-K o 87 └1032
≪所蔵≫ 第1～6号（～昭30）
（注） 誌名：日本公証人連合会会報（第1, 2号）→公証（第3号＜昭28. 12＞～）
高商論叢 →明治学院論叢（1044）
高等裁判所刑事判決特報 →3276
高等裁判所刑事判例集 →3278
高等裁判所刑事裁判特報 →3279
高等裁判所民事判例集 →3189
空法．日本航空法学会 年刊 創刊：昭30. 10 ／M320-K u 22 └1033
≪所蔵≫ 第1号～
教育委員会月報．文部省 創刊：昭24. 7 ／M373-K y 6 └1034
≪所蔵≫ 第2巻2号（昭25）～
（注） 編集者の変更：略
≪特集≫ 8-1. 教育委員会関係行政実例集 4 →16393. 教育職員人事行政実例集 4
8-4. 教育委員会関係の新しい法律とその解説（第24国会成立） →16390
9-2. 教育委員会関係行政実例集 5 →16393 教育職員人事行政実例集 5
9-10. 教職員の勤務評定について →16411
10-1. 教育委員会関係行政実例集 6 →16393 教育職員人事行政実例集 6
10-2. 小・中学校「道徳」実施要領について
11-1. 教育委員会関係行政実例集 7 →16393 教育職員人事行政実例集 7
教育論調．文部省調査普及局調査課 ／M37-K y 4 └1035
≪所蔵≫ 第39～45号（昭24, 25）
教育統計．文部省調査局統計課 東京教育研究所 月刊 創刊：昭25. 12 ／M37-K y 4A └1036
≪所蔵≫ 第1号～ 欠：14, 15, 40～44, 57
矯正保護資料 →矯正資料
矯正資料．法務省矯正局 不定期 創刊：昭24. 7 ／M326. 4-K y 6A └1036a
≪所蔵≫ 第2, 6, 8, 10～17, 19～26号
（注） 司法保護資料（1159a）を引きつぐ．誌名：矯正保護資料（1～5）→矯正保護（6～） 編集：法務府矯正保護局（1～5）→法務省矯正局（6～） ［×印は未所蔵］
×1. 非行少年訓練学校の教育 昭24
＜昭25：第2～5号＞
2. 異状犯罪者の諸問題 →11356
×3. 矯正保護施設における生活教育の研究
×4. 英国の矯正科学（ラジノビッツ，西村克彦訳）犯罪科学の意義と範囲（サー・N・イースト 石黒善一訳）性犯罪者（サー・N・イースト 西村克彦訳）
×5. ［原局問合不明］
＜昭29：第6～11号＞
6. 犯罪と遺伝 →10964
×7. 少年矯正教育の歴史的研究（副島和穂）
8. 矯正施設におけるグループ・ワークの研究 →11256
×9. 看守戒護訓練方法の研究（吉田猛）
10. 1952年国際刑法刑務会議欧州地域協議会記録 →16761
11. 東西両ドイツ国少年裁判所法 →13969
＜昭30：第12, 13号＞
12. 矯正施設における職業訓練の方法 →11257
13. 刑事学—「犯罪生物学」 改訂増補 第3版 →10849
＜昭31：第14～17号＞
14. 刑務所に於ける電気施設について →11244
15. 精神分析学と犯罪 →10944
16. 戦後のフランス行刑制度 →11742
17. 各国行刑施設における作業制度 →11548
＜昭32：第18, 19号＞
×18. 矯正の場に於ける人間関係の研究（橋本重三郎）
19. 非行少年の同性愛行動に関する精神医学的考察 →13375
＜昭33：第20～23号＞
20. 性犯罪と刑事政策 アメリカにおける二つの実態報告書 →11618
21. 非行少年を再教育する →13847
22. 農業を中心とした自給作業の研究 →11245
23. 行刑学 →11229
24. 少年矯正関係主要法令制定改正経過 →1898 a
＜昭34：第25, 26号＞
25. 精神病質概論 →10966
26. 放送による集団管理の研究 →11245 a
＜昭35：第27～＞
27. 矯正施設収容者の宗教調査
京都大学法学会．法学論叢 →872
京都大学経済学会．経済論叢 →993
京都法学会雑誌．京都法学協会 創刊：明39. 1 終刊：第13巻12号（大7. 12） ／M320-K y 6 └1037
≪所蔵≫ 第1～13巻
（注） 法律学経済学内外論叢（第1巻1号～5第6号＜明35. 2～39. 12＞）の後を受けて発行されたが第13巻で打切り，その後は法学論叢（第1巻1号：大8. 1）に引きつがれる．法律経済内外論叢→892．法学論叢→872
九大法学．福岡 九州大学大学院法学研究科雑誌刊行会 半年刊 創刊：昭32. 1 ／M320-K y 8 └1038
≪所蔵≫ 第1号～
九州大学産業労働研究所．産業労働研究所報 →1126
給与月報．労働省基準局福利課 創刊：昭22. 8 ／M366-K y 9 └1039
≪所蔵≫ 第79号（昭24. 9）～ 欠：89, 92, 100, 101, 108
（注） 誌名：給与課情報（昭22. 8～23. 5）→給与課月報（昭23. 5～31. 3）→給与月報（昭31. 4＜第101号＞） 巻号：第8巻5号（昭33. 4）を第79号とし以降通し号を併用．
満州国法曹会．法曹雑誌 →910
満鉄調査月報．大連 満鉄調査部資料課 ／M05-Ma 48 └1040
≪所蔵≫ 第20巻3～5号（昭15. 3～5）

松山商大論集．松山商科大学商経研究会 季刊 創刊：昭25.2 ／M33–Ma 91 └1041
≪所蔵≫ 第1巻3号(昭25.7)～
(注) 前身：松山高商論集（第1～5号：昭13.12～17.9） 松山経専論集（第6,7号<昭19.5～24.2>）
≪特集≫ 10–3．開学10周年記念特集号 →3865
明大商学論叢．明治大学商学研究所 年10回 創刊：大15.6 復刊第1巻<第34巻1号>(昭24.10) ／M33–Me 22 └1042
≪所蔵≫ 第37巻(昭28)～
(注) 前身：商業及経済．刊種の変更：略
明治大学法制研究所紀要．〔同〕大学法制研究所 創刊：昭32.3 ／M320–Me 25A └1043
≪所蔵≫ 第1号～
(注) 誌名：明治大学法科特別研究室紀要（第1,2号）→明治大学法制研究所紀要（第3号～）
明治大学法律研究所．法律論叢 →897
明治大学政治経済研究所．政経論叢 →1133
明治学院論叢．〔同〕大学文経学会 不定期 創刊：昭6.2 休刊：第14号(昭18.9) 復刊：通巻第15号(昭24.2) ／M05–Me 25 └1044
≪所蔵≫ 第15号(昭24)～ 欠：16
(注) 誌名：高商論叢（第1～11号<～昭15>）→明治学院論叢（第12<昭16>～） 高商論叢の前身：商科会雑誌（第1～4号<大15～昭3>） 編集，発行者の名称変更：略
名城法学．名古屋 名城大学法学会 年4回 創刊：昭25 ／M320–Me 25 └1045
≪所蔵≫ 第1巻～
≪特集≫ 6–3・4．故河村東洋教授追悼論集 →3823
11–2・3．故谷忠治教授追悼論集
明窓．大蔵財務協会官庁会計実務通信講座編集部 月刊 創刊：昭25.4 ／M34–Me 26 └1046
≪所蔵≫ 第1～6巻6号(～昭30) 欠：2–3, 7. 3–3, 6, 7, 9. 4–7, 9. 5–2, 3, 5, 9, 11, 12. 6–1, 2, 4, 5
みちのく．仙台家庭裁判所 不定期 創刊：昭30.10 ／M327–Mi13 └1047
≪所蔵≫ 第1号～
民事月報．法務省民事局 創刊：昭19.2 ／M324–Mi44A └1048
≪所蔵≫ 第1巻9号，第2巻1号(昭19)，第5巻11号(昭25)～
(注) 編集者の名称変更：略
民事研修．法務総合研究所 月刊 創刊：昭32.4 ／M324–Mi44B └1049
≪所蔵≫ No.1～
(注) 編集，発行者の変更：略
民事裁判月報．最高裁判所 創刊：昭23.1 終刊：第7号(昭25.1) M324–Mi44–2 └1050
≪所蔵≫ 第1～7号
(注) 内容の一部である裁判例の部分は，第7号の後は「高等裁判所地方裁判所簡易裁判所民事裁判例特報」(昭24)に引つがれたのち，更に下級裁判所民事裁判例集（昭25）に引つがれた。
編集者表示：略．大きさの変更：略

1. 民事関係新法令の概要 昭23
2. 民事裁判官会同 (昭23.6) →12458
3. 第2回国会通過民事関係新法律 昭23
4. 民事関係諸法令の概要 昭24
5. 民事裁判官会同(昭24.3) →12458
6. —— (昭24.6) →12458
7. 新法令概要，通達回答，資料，雑報，法令 昭25

民事裁判資料．最高裁判所 創刊：昭22.12 ／M324–Mi44 └1050 a
≪所蔵≫ 第2～4,6～
(注) 編集者表示：…事務総局民事部(1～12)→事務総局民事局(13～35) →事務総局(36～)
≪細目≫ [×印は未所蔵]
<昭22>
×1. 改正罹災都市借地借家臨時処理法について
<昭23：第2～12号>
2. 国の利害に関係のある訴訟についての法務総裁の権限に関する法律解説 →6125
3. 家事審判法規の概説 →12804
4. 民事訴訟法の一部を改正する法律解説 →12231
×5. 人身保護法関係資料 〔その1〕
6. 改正民事訴訟法関係資料 →13799
7. 人身保護法関係資料 その2 →2517
8. 人身保護法解説 →13463
9. 改正民事訴訟法詳解 →12322
10. 民事上訴制度関係資料〔その1〕「2→20.3→42」 →12509
11. 人身保護法運用協議会速記録，東京地方裁判所主催 →13459
12. 家事審判官会同協議要録(昭23) →12771
<昭24：第13～15号>
13. 証拠法提要(フィプソン．栗田正夫訳)「法務資料 303と同じ」 →13699
14. 借地借家関係資料 1 →8566
15. 改正商法関係資料 →9266
<昭25：第16～20,22号>
16. 借地借家関係資料 2 →8566
17. 小作調停事務協議会要録(昭24) →12875
18. 米国連邦破産法（伊藤正己訳）「法務資料313と同じ」 →2584
19. 新旧会社法の対照と解説（石井照久，矢沢惇） →9560
20. 民事上訴制度関係資料 その2「1→10.3→42」 →12509
<昭26：第21,23,24号>
21. 執行吏制度関係資料 →12222
22. 商法改正に関する民事裁判官会同(昭25) →9304
23. 民事訴訟促進関係法規の解説 →12324
24. 民事訴訟の促進に関する民事裁判官会同要録(昭25) →12459
25. 民事調停法規の解説 →12857
<昭27：第26～29,31号>
26. 自動車強制執行規則等の解説 →8634
26追録．自動車強制執行規則の一部を改正する規則等の解説 →8635
27. 米国連邦地方裁判所民事訴訟規則 →2583
28. 改正商法に関する民事裁判官会同要録（昭26） →9305

29. 日米行政協定に伴う民事及び刑事特別法関係資料「刑事裁判資料 70との共同版」 →8518
<昭28：第30,32～35号>
30. 会社更生法に関する民事裁判官会同要録(昭27) →12737
31. カルフォルニア北部地区米国連邦地方裁判所訴訟規則 ('49) →2579
32. 英米の民事上訴制度 →13640
33. 第一審強化に関する民事裁判官会同要録(昭28) →12149
34. 航空機強制執行規則等の解説 →8636
35. 強制執行及び競売に関する通達回答集 →3648
<昭29：第36～43号>
36. 上告制度関係資料「刑事裁判資料 88，司法制度調査資料 6と同じ」 →12123
37. ドイツ・フランス等における民事上告制度関係論文集「司法制度調査資料 7と同じ」 →13894
38. 執行吏執務提要 →12221
39. 民事訴訟法第6編および競売法に関する改正意見集(昭2.6) →12561
40. 強制執行に関する民事裁判官会同要録（昭28） →12515
41. 民事訴訟法に関する改正意見集 →12434
42. 民事上訴制度関係資料 その3 →12509
43. 民事訴訟法の改正等に関する民事裁判官会同要録(昭29) →12460
<昭30：第44～52号>
44. 民法の改正等に関する民事裁判官会同要録(昭29) →7593
45. 強制執行及び競売に関する通達回答集 →3648
46. ドイツ(プロイセン)執行吏規則「法務資料335と同じ」 →13887
47. ドイツおよびオーストリヤにおける欠席裁判制度「司法制度調査資料9と同じ」 →13895
48. 米国連邦破産法における免責及びリオガニゼーション「法務資料 336と同じ」 →13806
49. 破産法および和議に関する通達回答決議集 →3650
50. 会社更生法関係決定通達回答集 →3307
51. 執行吏制度改善に関する意見集(法務省) →12219
52. 民事関係諸規則の解釈運用等に関する民事裁判官会同要録(昭30) →12461
<昭31：第53～57号>
53. 強制執行及び競売に関する法曹会決議要録 →3646
54. フランス執行吏制度「法務資料 341と同じ」 →14021
55. 民事訴訟規則の解説 →12321
56. 農事調停事務協議会要録「→：84」 →14744
57. 会社更生法等に関する民事裁判官会同要録(昭30) →12737
<昭32：第58～60,62号>
58. 民事訴訟規則の解釈運用に関する民事裁判官会同要録(昭31) →12462
59. 家族法関係判例研究文献目録「追録1→74」(大田武男編)「家庭裁判資料 47と同じ」 →3405
60. 借地借家関係事件の処理等に関する民事裁判官会同要録(昭31) →8521
<昭33：第61,63～67号>
61. 渉外事件関係資料(実体法関係)「手続法関係→64．家庭裁判資料 52と同じ」 →16933
62. 滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律等の解説 →12558
63. 借地借家法の改正に関する民事裁判官会同要録(昭32) →8522
64. 渉外事件関係資料(手続法関係)「実体法関係→61」 →16934
65. 供託関係先例集「→：70」 →3623
66. 国際私法関係事件裁判例集 上，下 (国際私法学会編) 2冊「→：72．家庭裁判資料 55と同じ」 →16876
67. 仮差押・仮処分関係事件の処理に関する民事裁判官会同要録(昭32) →12579
<昭34：第68～73号>
68. 裁判所書記官等の職務権限の調整に関する民事裁判官会同要録 →12074
69. 民事諸法の改正に関する各裁判所の意見集 →7528
70. 供託関係先例要旨集(法務省民事局編)「→：65」 →3624
71. 第一審強化方策要綱の実施の成果に関する民事裁判官会同要録(昭33) →12150
72. 国際私法関係事件裁判例集事項別索引（国際私法学会編)「→：66．家庭裁判資料 62と同じ」 →16877
73. 簡易裁判所判事会同民事関係要録（昭26～32) →7592
<昭35：第74～76号>
74. 家族法関係判例研究文献目録 追録1「正篇→59．家庭裁判資料 65と同じ」 →3406
75. 執行吏関係通達回答集 →3642
76. 非訟事件手続法(第1編総則)に関する通達回答決議集 →3652
<昭36：第77～80号>
77. 手形小切手関係事件の処理に関する民事裁判官会同要録(昭34) →10043
78. 民事訴訟法規の改善に関する民事裁判官会同要録(昭35) →12462 a
79. 借地借家関係の改正に関する民事裁判官会同要録(昭34) →8522 a
80. 非訟事件手続に関する民事裁判官会同要録(昭35) →12817 a
<昭37：昭81～>
81. 裁判所法施行後における非訟事件に関する裁判例要旨集 →3309 a
82. 執行官制度の採用に伴う強制執行法規の改正に関する民事裁判官会同要録 →12515 a

83. 裁判所法施行後における民事裁判評釈索引 →3406a

84. 農事調停事務協議会要録 2 「→：56」 →14744

民事訴訟雑誌．民事訴訟法学会 京都 法律文化社 季刊 創刊：昭29.7 ／M327.2–Mi45 └1051
≪所蔵≫ 1～

民商法雑誌．有斐閣 月刊 創刊：昭10.1 ／M324–Mi47 └1052
≪所蔵≫ 第1巻(昭10)～ 欠：24-6.25-3,4
(注) 巻号：半年ごとに巻を改める．編集，発行者の変更：略
≪特集≫ 39–1～6. 私法学論集（創立25周年記念特集号） 上，下 →7564

三田学会雑誌．慶応義塾経済学会 月刊 創刊：明42.2 ／M33–Mi57 └1053
≪所蔵≫ 第41巻1～10号．42巻1～8号（昭23.2～24.8）

三菱銀行．調査 月刊 創刊：昭28.7 └1054
≪所蔵≫ 第1号(昭28)～
(注) 前身：千代田銀行調査月報（第54号<昭28.5まで>）

武蔵大学論集．[同]大学学会 不定期 創立：昭28.11 ／M05–Mu82 └1055
≪所蔵≫ 第1巻～
(注) 第1巻は1号のみ，第2～5巻はそれぞれ2号，第6巻は4号

名古屋大学法政論集． [同]大学法学部 不定期 創刊：昭26.1 ／M320–N27 └1056
≪所蔵≫ 第1巻1～3号．第2巻1，2号，第3巻1,2号．第4巻1～3号(昭26～31)～
(注) 巻号：第4巻3号までは巻号表示，第11号（昭33）より通号となる．(第1巻1号～第4巻3号：1～10)
≪特集≫ 2–1. 民族問題

名古屋高等裁判所判決集 →3095

名古屋高等裁判所刑事判決速報 →3281

内外労働資料．労働省労働統計調査局 創刊：昭23 ／M366–N28A └1057
≪所蔵≫ 11～52, 56, 57, 59, 60(昭24～35)

内外統計季報．総理府統計局 創刊：昭32.9 ／M35–Ki21 └1058
≪所蔵≫ 第1号～
(注) 誌名：季刊総合統計（第1～11号<～昭35.3）→内外統計季報（第12号<昭35.6>～）

南洋各地法令輯 →17085

ねんきん．全国社会保険協会連合会 月刊 創刊：昭35.4 ／M328.7–N64 └1058a
≪所蔵≫ 第1巻～

燃料協会誌．燃料協会 ／M57–N64 └1059
≪所蔵≫ 第18年205号～第19年215号(昭14.10～15.8) 欠：第19年第209号

日仏文化．日仏会館 創刊：昭6.8 ／M05–N71
≪所蔵≫ 第1～11輯(～昭23.6) 欠：6,8,9
(注) 大きさの変更：略 同誌名で第1～3輯（昭2.5～昭4）が別にある． └1060
≪特集≫ 2. カピタン博士講演集 →4899

日労研資料．日本労働研究所 旬刊 創刊：昭23.12 ／M366–N71 └1061
≪所蔵≫ 第57号(昭25)～ 欠：64～68,70～72,80～94,96～98,100～155
(注) 巻号：第58号（昭25.1.18）を第3巻3号とし以降巻号を併用．刊種の変更：略
≪特集≫ 413(11–7)．法律上の解雇問題 →15295
455(12–26)．中小企業退職金共済制度の実務解説

日本大学法学研究所．法学紀要 創刊：昭34.9 ／M320–N77A └1062
≪所蔵≫ 第1巻～
≪特集≫ 3. 政治経済学科開設20周年記念論文集 →3879a

日本法学．日本大学法学会 年6回 創刊：昭10.6 ／M320–N77B └1063
≪所蔵≫ 第3巻10～12号．第4～6巻．第7巻1,3～12号．第8巻1～3,5～9,11,12号．第9巻1～7,9,11号．第10巻3～5号．第14巻4,9～12号，第15巻(昭24)～
(注) 前身：法政新誌（日本法律学校内法政学会発行．通号：第1～90号<明30.1～37.12>［第1～6巻］は通号だけ<第1～65号>で第7巻1号からは通号を廃し巻号を採用）→日本法政新誌（日大日本法政学会．第9巻1号～13巻1号<通号第91～140号：明38.1～40> その後休刊．大6.4再刊第1巻1～8（～大6.11)を発行したが，大7.1から再び第15巻1号 <第152号> とし第24巻4号<第261号：昭27.4>まで発行した）→法律学研究(日本法政学会．第24巻5号～30巻5号：第262～334号<昭2.5～昭8.5> その後休刊．)昭10.6日本法学第1巻1号を発行今日に至る．刊種の変更：略
≪特集≫ 15. 日本大学創立60周年記念論文集 →3877
25–3·4·5. 日本大学創立70周年記念論文集 →3878

日本管理法令研究 →17089

新潟大学法経論集．[同]大学人文学部 季刊 創刊：昭26.6 ／M320–N72 └1064
≪所蔵≫ 第1巻～
(注) 誌名：社会科学研究（第1,2集<昭26,27>）→新潟大学法理論集（第3集） 巻号：…法経論集第5集（昭28.3）の後は第3巻（昭28.11）として継続刊行さる．第1～5集は第1,2巻に当る．
≪特集≫ 9–3·4. 開学10周年記念特集

日経連タイムス縮刷版．日本経営者団体連盟 創刊：昭23.8 ／M33–N73 └1065
≪所蔵≫ 第1～100号(昭23.8～25.5)

人間．鎌倉文庫 月刊 創刊：昭21.1 終刊：第6巻8号(昭26.8) ／M05–N76 └1066
≪所蔵≫ 第1,3巻(昭21.1～昭23)

日本弁護士連合会会誌 →自由と正義(933)

日本学術協会報告．大日本学術協会 創刊：大14 終刊：第17巻2号(昭18) ／M05–N77 └1067
≪所蔵≫ 第1～16巻(～昭15)

日本銀行調査局．調査月報 ／M33–N77 └1068
≪所蔵≫ 昭26～
(注) 誌名と刊種：調査時報（昭22.5～25.4.季刊）→調査月報（昭25.6～ 月刊） 大きさの変更：略（明39.8より調査月報に類するものが発行されていた）

日本銀行調査局．労働統計 月刊 創刊：大10.11 終刊：第214回(昭14.8) ／M366–N77A └1069
≪所蔵≫ 第39～214回(大14.1～昭14.8)

日本法医学雑誌．日本法医学会 隔月刊 創刊：昭18 ／M326.7–N77 └1070
≪所蔵≫ 第2巻(昭23)～ 欠：5-2.7-1,2,4.8-1,2
(注) 第1巻は1，2号だけを発行，その後休刊，第2号は昭23に発行された．
≪特集≫ 4–6. 故三田定則先生追悼号
12–3. 第42次日本法医学会総会特集号
14–2. 第44次 ——
≪付録≫ 2–1付録． 死産児及生産児肝蔵の組織学的研究，肝臓腐敗試験に就て 疋田敏雄
≪別冊≫
5–4別輯．古畑[種基]教授還暦記念論文 其1 →11296
5–5別輯．—— 其2 →11296
5–6別輯．—— 其3 ——
12–1別輯．大村[得三]教授退官記念教室業績集 →11312

日本法律家協会．会報 年刊 創刊：昭27.11 終刊：第8号(昭28.8) └1071
≪所蔵≫ 第1～8号 欠：3
(注) このあと「法の支配」となる．

日本法政新誌 →日本法学(1063)

日本評論．[同]新社 月刊 創刊：大15.3 終刊：第27巻2号(昭31.2) ／M05–N77 └1072
≪所蔵≫ 第23,24巻(昭23,24)
(注) 誌名：経済往来（第1～10巻9号<大15.3～昭10.9）→日本評論（第10巻10号～27巻2号<昭10.10～昭31.2>）

日本経済指標．経済企画庁，国立国会図書館調査立法考査局 月刊 創刊：昭26.10 ／33–N77A
≪所蔵≫ 昭27～ 欠：27-3.30-1,10 └1073
(注) 編集者名称の変更：略

日本公証人連合会会報 →公証(1032)

日本古書通信．[同社] 月刊 創刊：昭29.1 休刊：昭20.1～22.5 復刊：第12巻1号(昭22.6) ／M02–N77 └1074
≪所蔵≫ 第15巻(昭25)～ 欠：15-10,11. 16-2,6～12. 17-1,3,5,8,11,13,16,18,21,24,28,30,32,33. 18-1,2,4,6,7,9,10,13. 20-7

日本の科学と技術．日本科学技術振興財団 月刊 創刊：昭35.6 ／M50–N77 └1074a
≪所蔵≫ 第1巻～

日本労働協会雑誌．[同]会 月刊 創刊：昭34.4 ／M366–N77A └1075
≪所蔵≫ No. 1～
≪特集≫ 7. 公共企業体の労使関係 12. 定年制度の再検討 →15325. 15. 労働福祉 16. 合同労組 17. 労務管理 18. 団体意識と個人意識 19. 臨時工 →15352. 20. 技術革新と賃金 21. 労働争議とその問題点 →15634. 40. 労働時間短縮の課題 41. 労働関係正常化の諸条件 42. 労使の社会的責任(3) 経営長期計画と賃金 43. 婦人労働者の賃金 44. 公共労働と労働法 45. 最低賃金論

日本社会事業短期大学研究紀要 →16174

日本統計月報．総理府統計局 創刊：昭36.7 └1076
≪所蔵≫ 1～
(注) 「統計月報」より引継ぐ．

日産協月報 →経団連月報(959)

農地改革資料．農林省農地局農地課 ／M328.3–N91 └1077
≪所蔵≫ 第83～86, 88, 105～112, 114～125号(昭24, 25)

農業委員会資料．農政調査会出版部 半月刊 創刊：昭26.8 ／M328.3–N93 └1078
≪所蔵≫ 第1～64号(～昭32)
(注) 誌名：農業委員会資料（第1～136号<～昭32.3>）→農政資料（第137～）
≪特集≫ 33·34. 農地法関係事務処理要領 第1集
≪付録≫ 第60号付録．農業委員会資料掲載 法律·政令·省令·告示·通達目次一覧表(第1～34号)

農業経済研究．農業経済学会 季刊 岩波書店 創刊：大14 ／M61–N93 └1079
≪所蔵≫ 第1～19巻．第23巻4号～24巻3号(昭28)

農業総合研究．農林省農業総合研究所 季刊 創刊：昭22.11 ／M61–N93A └1080
≪所蔵≫ 第5巻1号<第17号>(昭26)～

農務時報．農林省農務局 月刊 創刊：昭3.10 ／M61–N96 └1081
≪所蔵≫ 第1～146号(～昭15.11)

農林行政研究．日本農村調査会 月刊 創刊：昭24.2 ／M328.3–N96 └1082
≪所蔵≫ 第1巻1～8号，第2巻1～3号
(注) 誌名：第1巻までは農林法令研究（第1巻）→農林行政研究（第2巻～）となる．

農林法令研究 →農林行政研究

農林図書資料月報 →498

農政資料 →農業委員会資料(1078)

大原社会問題研究所雑誌．[同]所 大阪 同人社 創刊：大12.8 終刊：第10巻3号(昭8.11) ／M36–O.27 └1083
≪所蔵≫ 第1～10巻
(注) このあと月刊大原社会問題研究所雑誌となる．

月刊大原社会問題研究所雑誌．[同]所 創刊：昭9.7 終刊：第3巻8号(昭11.8) ／M36–O.27A └1084
≪所蔵≫ 第1～3巻8号

岡山大学法経学会雑誌．[同]大学[同]学会 不定期 創刊：昭26.7 ／M30–O.47 └1085
≪所蔵≫ 第1～

大蔵省調査部．調査月報 月刊 創刊：明44 ／M30–O.57 └1086
≪所蔵≫ 第39巻3号(昭25)～ 欠：43–11

大阪高等裁判所刑事判決速報 →3283

パテント．弁理士会 月刊 創刊：昭23.11 ／M328.2–P27 └1087
≪所蔵≫ 第3巻1～3号(昭25)．第4巻1号(昭26)～
(注) 前身：特許と商標(昭7～19) 昭20～23は休刊，昭23にパテントとして新発足．
≪特集≫ 5–5. 商標審決 →3542

5-11. 外国事情特集号
7-10. 商標制度施行70周年記念号
8-2. 改正商標法研究号 →14656
8-3. 続改正商標法研究号 →14656
8-4. 特許制度施行70周年記念号

レファレンス．国立国会図書館調査立法考査局 月刊 創刊：昭26.5 ／M30-R23 └1088
≪所蔵≫ No.1～
≪別冊≫ 憲法上の諸問題 →5027
第100号付録1. 戦後政治・経済・社会史年表——付録2. レファレンス記事索引 第1～100号
≪特集≫ 93. フランス憲法 →7210
100. 戦後日本の歩み
109. 欧州共同市場

歴史学研究．〔同〕会 青木書店 創刊：昭8.11 休刊：昭20.1（第121号）～21.5 復刊：昭21.6（第122号） ／M20-R25A └1089
≪所蔵≫ 第1～4巻6号＜通号1～24号＞第6巻1号＜通号27号＞（昭13）～
欠：第1巻2. 第5巻. 第7巻10. 第143, 144, 146, 148号
（注） 巻号：第11巻7号（昭16.7, 8）までは巻号，第11巻9号に当るものを第91（昭16.9）として以降通号を用う．発行者の変更：略． 刊種の変更：略
≪特集≫ 7-5. 日本荘園の研究 →4446
215. 日本荘園史 →4447
228. 律令国家と天皇制 →4439
233. 古代国家権力の諸問題．鎌倉幕府の成立と荘園制 →4464
242. 封建制の理論的諸問題
247. 自由民権期

歴史評論．民主主義科学者協会 河出書房 月刊 創刊：昭21.6 復刊第1号（第19号＜第4巻1号＞）：昭25.1 ／M20-R25C └1090
≪所蔵≫ 第19～100号（昭25～33） 欠：74, 96
（注） 発行者の変せん：略
≪特集≫ 52, 67. 松川事件と歴史学 →13518
70. 労働運動史の課題

歴史科学．白揚社 月刊 創刊：昭7.5 ／M20-R26B └1091
≪所蔵≫ 第1～5巻＜通巻1～51号＞（～昭11.12） 欠：1-7

立教法学．立教法学会編 有斐閣 不定期 創刊：昭35.3 ／M320-R41 └1092
≪所蔵≫ 第1号～

立教経済学研究．〔同〕大学経済学研究会 年4回 創刊：昭13.3 休刊：第3巻1号（昭19.5） 復刊：第4巻1号（昭25.11） ／M33-Ke29w └1093
≪所蔵≫ 第5巻（昭26.7）～
（注）．刊種の変更：略

理論（季刊） 理論社 創刊：昭22.5 休刊：第29号（29.10）
≪所蔵≫ 第15～27号（昭26～29） └1094
（注） 編集，発行者の変更：略

理論経済学．東洋経済新報社 創刊：昭25.4 └1095
≪所蔵≫ 第3, 4巻（昭27, 28）

理想．〔同〕社 月刊 創刊：昭2.4 ／M10-R47 └1096
≪所蔵≫ 第177号（昭23）～ 欠：179, 189～191, 207, 208, 213, 235, 260～271

立命館大学人文科学研究所紀要．京都 〔同〕大学人文科学研究所 年刊 創刊：昭28.5 ／M05-R48
≪所蔵≫ 第1号～ └1097

立命館法学．〔同〕大学法学会 京都 〔同〕大学人文科学研究所 季刊 創刊：昭27.3 ／M320-R48
≪所蔵≫ 第1号～ └1098
（注） 前身は法と経済（第26巻118号）．昭26.12より立命館法学と立命館経済学にわかれる．
≪特集≫ 創刊号．講和前後 →3894
4-5. 末川〔博〕博士還暦記念 →3913
29•30. 園部敏教授，板木郁郎教授還暦記念論文集 →3911
34. 西村〔信雄〕教授還暦記念論文集 →3885
39•40. 吉川大二郎教授還暦記念論文集

労働法．日本労働法学会 有斐閣 不定期 創刊：昭26.10 ／M328.6-R59E └1099
≪所蔵≫ 第1号～
≪特集≫ 16. 日本労働法学会創立10周年記念号 →15171

労働法研究．日本鉄鋼連盟労働法研究会編 日本鉄鋼連盟 不定期 創刊：昭26.5 ／M328.6-R59A
≪所蔵≫ 第1輯 └1100
（注） 第4輯（昭27.12）まで刊行．その後未刊

労働法令 →労働法令通信

労働法令通信．労働法令協会 週刊 創刊：昭23.4 ／M328.6-R59D └1101
≪所蔵≫ Vol.1～ 欠：1-1～5, 7, 8, 12, 16, 23
（注） 誌名：労働法令（Vol.1～4 No.16＜～昭26.5.21＞）→労働法令通信（Vol.4 No.17＜昭26.5.26＞～）．Vo.3 No.26（昭25.11.1）より官公法令を合併．刊種の変更：略
≪別冊≫ 改正労組法に基く新労働協約の実際例 昭24
≪特集≫ ▼労働法令
1-10. 生産管理に対する政府の具体的方針
1-14. 国家公務員法改正問題 →6002
1-18. 賃金問題 →15308
1-24. 〔国家公務員法改正問題〕 →6003
2-10, 11. 第5国会に提案の全労働関係法案の全貌 上，下
2-13. 改正労組法・労調法の解説 →15449
2-17. 改正労組法，労調法施行令解説と法令集 →15450
2-29. 労働基準法はどう改正されたか →15272
3-1. 苦情処理の理論と実際 →15951
3-2. 不当労働行為事件の実体 →15703
3-3. 最近の労働関係主要通牒集 昭24 →2177
3-7. 日本油脂の臨時工問題判決のその後の事情 →15353
3-11. セイロン労働会議 →16773
3-13. 労働組合法解釈例規第2号の解説

→15451 労使間の紛議の自主的処理に関する研究 →15375
3-15. 社会保障制度要綱の全文詳報 →16176
3-19. 職業安定法施行規則の一部改正省令の解説 →15750
3-21. 繊維産業を中心に見た全国主要会社労働協約の問題点一覧 団結権・経営権・人事権及び組合活動篇
3-22. 新開放送関係各社の「赤」追放の全貌 →17102
3-27. ジェネラル・モーターズにおける劃期的新労働協約の全文詳報
4-1. 最近一年間の労働関係主要法令及び通牒ダイジェスト
4-11. 苦情処理規程運用の実状 →15490
4-13. 技能者養成の実状と関係諸規定
4-16. 技能者養成制度改正の全貌 ▼労働法令通信
4-21. 最近の注目すべき判例
4-26. 交渉単位の実際をめぐる諸問題 →15484
4-30. 2300社の協約における人事条項の分析とその具体例
4-35. 臨時工の実態とその諸問題 →15354
4-38. （労働関係法改正要綱基本方針）労政局試案の解説と各方面の反響 →15128
5-1. 最近一年間の労働関係 主要法令及び通牒ダイジェスト（昭26）
5-2. 三越争議のピケと各方面の反響 →：15704
5-3. 吾妻試案［昭27.1.22 労働関係法令審議委員会に提出したもの］とその反響 →：15129
5-10. 労働基準法改正の答申と建議 最近の不当労働行為裁定例
5-23. 統一協約特集
5-25. 労働諸法規改正法現行法比較対照表（昭27.7現在）
5-28. 第13回国会成立の改正労働関係法令集
6-1. 最近一年間の労働関係法令・通牒ダイジェスト（昭27年度）
6-6. 電産，炭労の争議規制法をめぐる問題 →：15705
6-11. 昭和電工ストとロックアウト →：15706
6-18. アメリカの現行労働協約 →15966
6-28. 第16国会成立労働社会保険関係法律と解説
6-29. スト規制法の解説 →15638
6-42. 地方公営企業労働関係法 →15390
7-1. 最近一年間における主要協約・判例の批判及び行政解釈要覧（昭28年度）
7-17. 組合員制裁の理論と規約及び判例集 →15452
7-20. 改正厚生年金保険法及び解説 →：16295
7-28. 近江絹糸争議 →：15707
7-31. 尼崎製鋼争議白書 →：15708
7-44. 次官通達（ピケの限界）に対する反響 →15666
7-45. 特別労働安全規則案要綱及解説
8-1. 最近一年間の労働法上の問題点を拾う（昭29年度）
8-7. 最近における労働協約の傾向と具体例
8-8. 事業附属寄宿舎規程の逐条解説 →15300
8-20. 今国会（第22回）提出労働及厚生関係改正法案
8-27. 最近注目の判例・裁定例 →15229
8-33. けい肺法逐条解説 →15790
9-13. 中小企業労働者の組織・協約・解雇問題
9-26. 生活協同組合（共済事業）の現況と関係規定例
10-2. 団結権，団体交渉，その他の団体行動権に関する次官通牒 →：2223
10-3. 次官通牒の趣旨と労使学界の反響 →15667
10-12. 労災保険法けい肺法施行規則の改正とその解説 →15783
10-13. 改正失業保険法及び施行規則とその解説 →15766
10-16. 健康保険法及厚生年金法改正法令と解説 →16261
10-33. 労働協約作成の手引
10-38. 最近における「勤務評定」の三例
11-14. 労働基準法解釈例規の改正と解説 →：15277
11-16. 第28国会で成立した労働関係法律
11-18. 失業保険法改正点の解説 →15767
11-23. 職業訓練法施行に伴う規則・通牒 →2228
11-45. 33年における全裁判例要旨
12-7. 労働安全関係規則 →2202
12-41. 風水害関係 →6218
13-15. 本国会〔第34回〕成立の労働厚生関係諸法と解説 →15755
13-16. 改正労災保険法早わかり →15788
13-33. 最近における労働協約の焦点 →15601

労働法律旬報．〔同〕社 創刊：昭24.11 ／M328.6-R59B └1102
≪所蔵≫ 第7号（昭25）～
（注） 編集，発行者の変更：略．大きさの変更：略
≪特集≫ 19-20. 組合の当面する労働法の諸問題 →15174
60. 裁判所侮辱制裁法案に対する代表的意見 →12094
76. 政治ストの合法性と公益事業の争議行為 →15657
81. 三越争議 →：15710
83. 臨時工をめぐる法律的諸問題 →15355
85. 京都市電事件をめぐる法律問題 →：15711

87･88. 1951年度を中心とする最近の労働判例・裁定例の動向 →15230
92, 95. 協約特集号 その1, 2
100. 争議権と争議行為 →15102
102. 三井美唄事件 →: 15712
103. 協約特集号 その3
107. 政令第325号事件 →17103
109. 協約特集号 その4
112. 協約特集
136. 政令325号事件 →17104
145. 闘争戦術特集
148. ストライキ禁止仮処分について →12620
151, 152. 協約特集
155. アメリカ労働法 →15927
156. 協約特集号
163. 淀川製鋼争議の法的分析 →: 15713
164. 企業整備に伴う法律問題 上 →15175
168. —— 下 →15175
169. 英国の労働運動及び労働法から何を学ぶべきか →15863
172. 近江絹糸争議 →: 15714
184. ピケット →15661
198, 206, 212. 中小企業 〔1〕～3
214. 労働協約
215. 公務員制度 →6004
219. 臨時工・臨時職員 →15356
220. 労働協約
221. 労働基準法改正に関する意見とその解説 →: 15273
224. 中小企業
225. 弾圧特集号
226. 職場闘争 →15676
230. 就業規則
233. 教育公務員の当面する諸問題 →16406
241. 中小企業
246. 弾圧対策連絡会議
249. 松川調査団 →13519
252. 臨職・臨時工 →15357
255. 新教育委員会法 →16394
262. 労働次官通牒 →15668
264. 家内労働法
265. ピケット →15662
267. 臨時工・臨職 →15358
270. レッド・パージ反対復職闘争 →17105
272. 地域組織
274. 労働次官通牒「団結権，団体交渉その他の団体行動権に関する教育行政指針」の研究 →15669
276. 寄宿舎自治についての法的解明
277. 判例概観
279. 職場組織の構造と機能
280. 教育公務員の当面する法律問題 →16406
281. 公共企業体等労働関係法再検討 →15391
284, 5. 北陸鉄道労働協約闘争史 →: 15715
287. 公共企業体等労働関係法の政府解釈批判 →15392
291, 2. 国鉄闘争の分析 →15716
294. 勤務評定をめぐる諸問題 →: 16412
303. 勤務評定 2 →: 16413
305. 地方公務員の当面する法律問題 →6780
306. 改正公職選挙法解説 →5725
309. 〔同情ストに関する問題〕 →15658
310. 一年間の労働判例概観 ('57.4～'58.3)
316. 勤評阻止—権利闘争
323. 警職法改訂案と労働組合
329. 座談会・教育公務員の行政(懲戒)処分をめぐる問題 →16407
330. 座談会・職場の警職法
335. 安保条約改定と労働組合
337. ILO条約批准闘争問題
340. 選挙法の解説
348. 労働判例の傾向について (昭33.4～34.3)
350. 〔公安条令に関する特集〕 →11442
355. 松川判決と労働運動
362. 〔新安保条約に関する資料〕 →17274
365. 座談会：権利闘争の問題点と当面の課題
366. 座談会・労働事件と労働弁護士 労働組合と労働弁護士
405. 教育労働者の人事闘争の法律問題
406. 団体交渉をめぐる法律問題 1. 春闘をめぐる法律問題 1
408. —— 2. —— 2
409. —— 3. —— 3
410. 組織分裂後の不当労働行為(差別取扱)に対する闘い
412. 春闘をめぐる法律問題 4. 国内整備法案に対する闘い
417. 政治的暴力行為防止法案
443. 刑事弾圧とILO105号
446. 池田内閣の治安対策・治安立法
448･449. 団体交渉と労働協約
452. 参院選挙と憲法改正問題
454. 勝利した教育裁判—教育と団結を守って闘った都教組勤評反対闘争に全員無罪—
458. 組合活動と施設管理権
459. ILO勧告と時短運動
460. 中郵判決—官公労働運動と刑事罰からの解放—
462. 労働基本権確立のために—ILO最近の二報告を中心に—
464. 官公労に対する組織破壊・不当労働行為の攻撃とその闘い—国鉄事件救済命令を契機として—
468. 最近の資本攻勢とその闘いの法理—金融，新聞放送関係労組の事例を中心に—
469･470. 特集1. 官公当局の労働組合対策とこれに対するたたかいの法理 2. 炭労の闘いを中心とする総評の闘い
471. 労働協約闘争の焦点
472. 点検闘争を前進させるために

労働法律旬報，別冊 →別冊労働法律旬報(808)
労働評論．労働協会編 毎日新聞社 月刊 創刊：昭21.7 休刊：第5巻11号(昭25.11) ／M366-R59P 1103
≪所蔵≫ 第5巻 欠：6, 10
≪特集≫ 5-5. 賃金問題
労働委員会速報 →15503
労働委員会資料月報．中央労働委員会事務局 創刊：昭24.6 〔表紙標題：労委資料月報〕 ／M366-R59N 1104
≪所蔵≫ 第1～18号(～昭25.11) 欠：15
(注) 前身：中労委資料月報(第1～17号<昭21.11～24.4) 大きさの変更：略
労働時報．福岡県労務部 隔月刊 創刊：昭23 休刊：昭27.11 復刊：第61号(昭30.4) 終刊：第76号(昭27.12) ／M366-R59R 1105
≪所蔵≫ 第25～76号(昭26～) 欠：35, 36
(注) 刊種の変更：略
≪特集≫ 32. ILO復帰
労働時報．労働省編 労働法令協会 月刊 創刊：昭23 ／M366-R59S 1106
≪所蔵≫ 第4巻7号(昭26)～ 欠：第11巻9号
≪別冊≫ 改正労働法の早わかり 昭27
≪特集≫ 5-7. 改正労働関係諸法について
5-10. 賃金問題
6-1. 炭労電産争議
6-8. 第16国会成立労働関係諸法律の解説
6-10. ILOアジア地域会議
7-2. 賃金問題
7-3. 雇用と失業
7-4. 労働協約
7-5. 労使協力問題
7-8. 労組の組織
7-9. 社会保障問題
7-11. 福祉問題
8-9. 戦後の労働判例
10-2. 賃金問題
10-3. 争議調整制度
10-4. 労働基準法の10年
10-11. 労働福祉問題
労働科学．〔同〕研究所 月刊 創刊：大13.7 休刊：第21巻7号(昭19.9) 復刊：第22巻1号(昭21.1) ／M366-R59F 1107
≪所蔵≫ 第1～26(～昭25)，31巻(昭30)～
(注) 誌名：労働科学研究(第1～13巻<大13～昭11>)→労働科学(第14, 15巻<昭12, 13>)→労働科学研究(第16巻<昭14>)→産業医学(第17巻1～9号<昭15.1～9>)→労働科学(第17巻10号<昭15.10>～) 副標題表示：略．編集，発行者の変せん：略 刊種の変更：略
労働科学研究 →労働科学
労働関係民事行政裁判資料 →15188

労働経済判例速報．日本経営者団体連盟 旬刊 創刊：昭25.8 ／R0.5-R59 1108
≪所蔵≫ 第1号～ 欠：49～62
≪索引≫ ①——総索引 (第100号) 昭28 ②——(第101～200号) 昭28 ③——(201～250号) 昭32 ④——(第251～300号) 昭33
≪特集≫ 8. 民間企業赤追放と立入禁止の仮処分決定 →: 17107
10. 社宅明渡請求事件判例
32･33. 労働協約
39. 違法争議行為とその責任
47･48. 就業規則
61･62. ピケッティングの研究
65. 破壊活動防止法案反対闘争の責任について
71･72. 労組の統一労働協約
78･79. 政令第325号違反行為と講和発効後の責任 →: 17108
85. 職場防衛と法律問題 〔その1〕→: 17109
87. —— その2 →: 17109
118. 火焔瓶事件と爆発物取締規則の爆発物
119. 労働組合法第7条3号事件
128. ピケッティング問題
130･131. 部分ストの法理
139･140. 改正労働基準法関係諸規則
150･151. ユニオン・ショップ問題
154･155. レッド・パージをめぐる本案訴訟判決
157･158. ピケッティング問題
166. 駐留軍労務者に関する法廷紛争
170. 新株引受権に対する紛争問題
173. 炭労の部分スト実施要綱
187･188. 職場争闘
198･199. レッド・パージ事件 →: 17110
226･227. 団体交渉方式をめぐる法律問題
228. 第三者の行為と使用者の責任
231･232. 会社解散と不当労働行為
240. 経歴詐称の争い
261･262. ピケッティング
280･281. 労働紛争と正当防衛
348･349. 対角線交渉拒否と不当労働行為
359･360. 団体拒否の救済命令と緊急命令の必要性
437･438. レッド・パージ
441. 三池争議をめぐる二つの刑事判決
労働経済旬報．労働経済社 創刊：昭23.8 ／M366-R59Q 1109
≪所蔵≫ 第3巻<通号59～63>第4巻<通号95～110> 第5巻1号<通号111号>(昭26)～
欠：第3巻<通号60, 61> 第4巻<通号96, 101, 105>
≪特集≫ 59. 改正労働組合法・労働調整法
137. 労働関係法案に対する批判
165. 改正労働関係法 →15056
246. ピケッティング →15663
273. 公務員制度改革を検討する
276. 〔労働基準法改革問題〕
293. ロックアウト →15680

322. ［団結権，団体行動権に関する次官通牒特集］
347. ［公共企業体等労働関係法］
421. 臨時工・社外工・臨時職員 →15359
439. ILO条約批准と弾圧立法 →15176

労働研究．神戸 兵庫県立労働研究所 月刊 創刊：昭22.9 ／M366-R59M └1110
≪所蔵≫ No. 53～82（昭27.5～29.10）
（注） 誌名：兵庫県労働時報（No. 1～29<～昭25.5>）→労働研究（No. 30<昭25.6>～）

労働基準．全国版 労働省労働基準局，関係都道府県労働基準局編 日本労務研究会 月刊 創刊：昭23.8 ／M366-R59T └1111
≪所蔵≫ 第7巻（昭30）～ 欠：10-6, 11-3
（注） 誌名：労働基準研究（第1巻1～5号<昭23.8～24.7>）→労働基準（第1巻6号<昭24.12>） 発行者変更：略．刊種の変更：略
≪特集≫ 11-5. ［最低賃金法の成立について］ →15315
12-7. 最低賃金 →15316
12-9. 労働衛生 12-10. 婦人労働 12-11. 年少労働

労働基準研究 →労働基準
労働協約分析資料 →15570
労働問題，月刊 →月刊労働問題（850）

労働問題．中央労働学園 月刊 創刊：昭21.10 終刊：第49号（昭26.4） ／M366-R59J └1112
≪所蔵≫ 第12～49号（昭22.9～26.4）
≪特集≫ 14. 労働基準法を繞る諸問題 →15274
28. 賃金問題 31. 失業雇用問題
37. 社会保障 →16177

労働力調査報告．総理府統計局 月刊 創刊：昭23.3 ／M366-R59H └1113
≪所蔵≫ 21～56（昭25.1～27.12）

労働省労働基準局．給与月報 →1039

労働週報．産業労働調査所 創刊：昭13 ／M366-R59I └1114
≪所蔵≫ 第11～16巻<第425～654号>（昭23.11.13～28.8.22） 欠：433, 438, 493, 503, 655～984号
（注） 編集発行者の変更：略
≪特集≫ 12-452. ［労働法の諸問題］ 12-468. 協約闘争に現れた改正労組法 13-490. 国鉄労組に対する東京地裁の判決 13-494. 最近の給与形態と退職金問題 13-496. 労働協約問題の新局面をみる 13-499. 新労働協約と人事権の問題 13-501. 国家公務員の職階制に関する法律 13-502. 第7国会通過労働関係法と資料 13-504. 給与体系の科学的研究 13-507. 社会保障制度研究試案要綱 14-532. 官業労働行政と公労法の検討 14-533. 労組法・労調法改正への動向を探る 14-540. 国家公務員の勤務評定制度成る 14-547. 地公労法・公企法の性格と批判 14-550. 就業規則を繞る係争点と判例 14-551. 講和接近と労働基準法の方向 14-557. 拡大する労働法改正問題の波紋

労働統計調査月報．労働省労働統計調査部 労務行政研究所 創刊：昭24.2 ／M366-R59A └1115
≪所蔵≫ 第1巻～ 欠：第8巻2, 4, 5, 8, 11号，第9巻5号
（注） 労働統計月報（昭23刊）をついで発行されたもの． 編集者名称の変更：略．発行者の変更：略
≪特集≫ 9-9<通号104>．労働省設置10周年記念特輯

労働統計月報．労働省労働統計調査局 創刊：昭23.1 終刊：第12号（昭23.12） ／M366-R59U └1116
≪所蔵≫ 第1～12号
（注） 廃刊後，労働統計調査月報（上掲）にひきつがれる．

労委資料月報 →中労委資料月報（830）
労協約資料 →15571

労災保険事業月報． 労働省労働基準局労災補償部 創刊：昭27.4 ／M366-R71 └1116a
≪所蔵≫ 昭34年度～

労政時報．労務行政研究所 週刊 創刊：昭5.7
≪所蔵≫ 第1142～1640（昭26.5.25～36.12.22），1652（昭27.4.6）～ 欠：1557 └1117
≪特集≫ 1145. 臨時工をめぐる諸問題 →15360
1152.「続労働協約締結上の問題点」の解説
1155. 公務員給与
1161. 基準法と解雇権の問題 →15297
1169. 職種問題
1172. ［三越争議について］ →15744
1182. 基準法改正 →15279
1188. 年次有給休暇 →15332
1189. 労働法改正 →15130
1194. 平均賃金
1199. 改正労働法 →15062
1215. 労働協約における「平和条項及び争議条項」 →15605
1222. 労働協約における「組合活動条項」 →15606
1224. 就業規則の実態と内容 →15342
1230. 労働協約における「経営権，労働権及び経営参加条項」 →15607
1235. 労働協約における「組合保障条項」及び「非組合員の範囲に関する条項」 →15608
1246. ［第16国会通過 スト規制法他労働厚生関係法解説 →15756
1290. 改正労働基準法関係諸規則の逐条解説 →15280
1318. 旅費特集 →15322
1321. 改正事業附属寄宿舎規程 →15301
1341. 労働保険改正三法の逐条解説 →15757
1345. 改正労働保険関係法施行規則の逐条解説 →15758
1471. ［第28国会改正労働厚生関係法規の解説］

琉大法学．那覇 琉球大学文理学部法政学科 年刊 創刊：昭33.6 ／M320-R98 └1118
≪所蔵≫ 第1号～

佐賀大学法律経済研究会．法経論集 →881

裁判官特別研究叢書 →司法研修所．研修叢書（1161）

裁判所時報．最高裁判所総務局 半月刊 創刊：昭23.1 ／M327-Sa17 └1119
≪所蔵≫ 第1号～

裁判所書記官実務研究報告書．不定期 創刊：昭31.9 ／M327-Sa17C └1119a
≪所蔵≫ 第1号，第1号付録
≪細目≫ 1. 刑事検証調書の研究 松本顕一，佐々木孝司 昭30 「訟廷執務資料と同じ」 →13127
1付録．検証小事典 松本顕一，佐々木孝司 「検察資料91，訟廷執務資料20付録と同じ」 →13087

裁判所書記官研修所．研修教材 不定期 創刊：昭26.6 ／M327-Sa17A └1119b
≪所蔵≫ 第25, 26, 33-1, -2, 36, 38, 39a.42, 44, 47, 52, 58～60, 64, 65, -［1］, -3, 66～78号（昭28～昭38）
≪細目≫ ［×印は未所蔵］
×1. 民法講義要綱
×2. 民事訴訟法講義要綱
×3. 実務を中心とした民事訴訟手続概要
×4. 民事訴訟記録
×5. 刑事判例要旨集
×6. 強制捜査令状の発付手続について
×7. 各種公判調書の抜萃
×8. 刑事訴訟法講義案
×9. 相続法講義案
×10. 刑事判例要旨集追録
×11. 物権法講義要綱 ［上］「下→29」
×12. 強制執行法総則
×13. 不動産強制競売手続概要
×14. 不動産強制競売記録
×15. 刑法各論
×16. 民法総則講義 上
×17. 刑事判例要旨集
×18. 民法講義要綱
×19. 民事訴訟法第一審判決手続
×20. 簡易裁判所を中心とした民事関係手続概要
×21. 民法総則講義 下
×22. 刑法総論
×23. 強制執行法各則講義案
×24. 注釈民事訴訟記録 昭30.5改訂
25. 強制処分令状とその発付手続 昭27 →12555
26. 債権法講義 上 昭29「中→28. 下→44」 →7965
×27. 注釈刑事訴訟法記録 昭30.7改訂
×28. 債権法講義 中「上→26 下→44」
×29. 物権法講義要綱 下
×30. 不動産強制手続概要
×31. 不動産強制競売記録
×32. 親族，相続法講義案
×33. 刑法講義案
33-1. 刑法講義案 総論之部 昭33 →10325
33-2. ―― 各論之部 昭32 →10325
×34. 全訂簡易裁判所を中心とした民事関係手続概要
×35. 民法講義要綱
36. 民法総則講義 昭29 →7664
――改訂版 昭37 →7664
×37. 強制執行法各則講義案
38. 民事訴訟法（第一審判決手続）昭29 →12479
38［a］. ―― 改訂版 昭34 →12479
×39. 商法 上
×40. ソクタイプ練習問題（基本）
×41. ソクタイプ略語集
42. 強制執行法総則講義案 昭29 →12554
×43. 商法 下
44. 債権法講義 下 昭32 →7965
×45. ソクタイプの打ち方のきまり（片手の略語）
×46. ソクタイプ略語字引
47. 刑事訴訟法講義上，中 昭29 →12974
47［a］. ―― 上，下 昭30 →12974
×48. ソクタイプの打ち方のきまり（基本と略語）
×49. ソクタイプ打ち方のきまり（両手の略語）
<昭30：第50, 51, 53～55号>
×50. ソクタイプテキスト 1. 経済学入門
×51. ソクタイプテキスト 2 憲法の話
52. 物権法講義案 昭32 →7769
×53. ソクタイプテキスト 3 当事者から民事裁判所への希望
×54. 刑法講義案 上
×55. 強制執行法
×56. ソクタイプ練習問題（音節と単語）
×57. 世界史 上
58. 商法 昭34 →9211
59. 民事実務講義案 1 改訂版 昭33 「2→68」 →12318
59［a］. ―― 昭35 →12318
60. 現代表記法概論 昭31 →332
×61. ソクタイプ打ち方のきまり（おぎない）
×62. ソクタイプ練習問題（片手の略語）
×63. 民法概説
64. 民事訴訟記録の解説 1 昭32 →12450
<昭33：第65～68号>
65-［1］. 強制執行法講義案 上 →12553
×65-2. ―― 中
65-3. 保全処分 仮差押 仮処分 →12587
66. 刑法講義案（総論，各論） →10326
67. 注釈不動産競売記録 →12727
68. 民事実務講義案 2「改訂版とも」「1→59」 →12318
69. 民事演習問題集 その1 昭34 →7600
―. 増補 ―― ―― 昭36 →7600
70. 刑事演習 昭34 →10531
71. 少年実務講義 昭35 →13342
<昭36：第72～75号>
72. 破産法講義案 1～4 →12635a
73. 注釈破産事件記録 →12661a
74. 憲法講義 →5405a
75. 法令・判例・学説の調査について「訟廷執務資料 31と同じ」 →4030a
76. 国税徴収法の解説 昭37 →6496a
77. 刑事訴訟法の理論 昭37 →12974a
78. 商法講義案 昭38 →9211a

裁判所書記官研修所．研修資料 不定期 創刊：昭26.5 ／M327-Sa17B └1119c
≪所蔵≫ 第1,2,4,6,7号
≪細目≫ ［×印は未所蔵］
＜昭26：第1～4号＞
1. 検証調書の研究 刑事篇 →13129
2. ―― 民事篇 →12497
×3. 親族法講義案
4. 公判調書の作成を中心とした刑事実務の研究 →13223
×5. 公判手続と調書 昭27
6. 刑事実務の研究 昭28 →12973
7. 公判手続と調書［増補再訂版］ 昭36 →13224
×8. 民事訴訟法における訴訟費用の研究 昭29
×9. 執行文に関する研究 昭30
×10. 督促手続に関する問題の研究 昭31
×11. 略式手続の研究 昭32
12. 民事実務の研究 昭35 →12319

裁判所書記官研修所．所報 不定期 創刊：昭27.12 ／M320-Sh95 └1120
≪所蔵≫ 第1号～
≪特集≫ 創立10周年記念論文集 →11925

最近の国際情勢 →世界月報(1136)

最高検察庁．月報 「謄写」 ／M327-Sa21 └1121
≪所蔵≫ 第2巻4～6号(昭23)

―― **広報資料** →1016a

最高裁判所刑事判決特集 →3273
最高裁判所刑事判例集 →3267
最高裁判所民事判例集 →3183
最高裁判所民事判例特報 →3185
最高裁判所図書館図書月報 →502

最新 判例と法令 →判例と法令，最新(860)
産業医学 →労働科学(1107)

産業経済研究．久留米大学産業経済研究会 不定期 創刊：昭30.7 ／M33-Sa63 └1122
≪所蔵≫ 第1～18号，第1巻第1号＜第19号＞～
（注） 巻号の変更：第18号（昭34.11）までは通し号だけ，第19号に当るものから第1巻1号とし通し号も併用． 編集，発行所の変更：略

産業経済研究会．産経研資料 →14111

産業金融時報．日本興業銀行調査部 創刊：昭22.6 終刊：第88号(昭31.8) └1123
≪所蔵≫ 第37(昭26.3)～88号
（注） このあと興銀調査月報となる．編集，発行者の変更：略

産業民主化資料 国内情報．日本産業民主協会 創刊：昭24.5 不定期 ／M36-Sa63 └1124
≪所蔵≫ 第1～38集(～昭28.3)

産業民主化資料 海外情報．日本産業民主化協会 不定期 創刊：昭24.3 ／M36-Sa63A └1125
≪所蔵≫ 第1～58集(～昭28.3)

産業労働現勢報告．日本経営者団体連盟 年2回 創刊：昭24 ／M366-Sa63 └1126
≪所蔵≫ 昭25上半期～34年 欠：昭30下(第14号)

産業労働研究報告 →産業労働研究所報

産業労働研究所報 福岡 九州大学産業労働研究所 不定期 創刊：昭26.2 ／M366-Sa63A └1127
≪所蔵≫ 第1号～
（注） 誌名：産業労働研究報告(第1号)→産業労働研究所報(第2号＜昭26.12＞～)

産業と科学．静岡大学文理学部 不定期 創刊：昭32.9 ／M33-Sa63A └1128
≪所蔵≫ 第1号～
（注） 編集，発行者の変更：略

産経研資料．産業経済研究会 →14111

札幌高等裁判所刑事判決要旨集 →3284
札幌高等裁判所裁判月報 →3096

政治経済．［同］研究会 月刊 創刊：昭23.12 ／M30-Se17C └1129
≪所蔵≫ 第2巻(昭24)～ 欠：9-6，12-11
≪特集≫ 3-1．講和問題 →17299
5-4．［日本行政協定に関する特集］ →17306

成蹊大学政治経済論叢． 成蹊大学政治経済学会編 国土社 季刊 創刊：昭24.11 ／M30-Se17D └1130
≪所蔵≫ 第1巻～
（注） 誌名の変更：政治経済論叢（第1～5巻4号＜通号第20号＞：昭31.3）→成蹊大学政治経済論叢（第6巻1号＜第21号＞：昭31.7）～
≪特集≫ 9-2．成蹊大学創立10周年記念特集 第2部 政治・法律篇 →3900

政経論叢．広島大学政経学会 年4回 創刊：昭26.11 ／M30-Se17E └1131
≪所蔵≫ 第8巻(昭33)～
（注） 刊種の変更：略
≪特集≫ 9-3・4．政経学部創立10周年記念号

政経論叢．国学院大学政経学会 不定期 創刊：昭27.10 ／M30-Se17B └1132
≪所蔵≫ 第1～3巻3号(～昭29)

政経論叢．明治大学政治経済研究所 不定期 復刊 第1号：第19巻1号(昭25.3) ／M30-Se17A └1133
≪所蔵≫ 第19巻2号(昭25)～

生命保険協会会報．［同］会 年4回 創刊：明44.7 休刊：第32巻1号(昭18.10) 復刊：第33巻1号(昭25.5) ／M33-Se18 └1134
≪所蔵≫ 第35巻(昭27)～
（注） 誌名：生命保険会社協会会報(第1～31巻1号＜～昭17.4＞)→生命保険集会所所報(第31巻2号～32巻1号＜昭17.9～18.10＞)→生命保険協会会報（第33巻1号＜昭25.5＞)～ 発行者変更：略

世界．岩波書店 月刊 創刊：昭21.1 ／M051-Se22A └1135
≪所蔵≫ 第1号～
≪特集≫ 178． 安保闘争の成果と展望

世界月報．外務省情報文化局 創刊：昭21.5 終刊：Vol.13-5(昭33.3) ／M30-Se22B └1136
≪所蔵≫ Vol.5(昭25)～ 欠：8-4
（注） 誌名：最近の国際情勢(Vol.1～3-12＜昭21.5～23.12＞)→世界月報（Vol.4-1＜昭24.1＞)～ 編集，発行者の変更：略

世界評論．［同］社 月刊 創刊：昭22.2 休刊：第5巻4号(昭30.6) ／M051-Se22-1 └1137

≪所蔵≫ 第3,4巻(昭23,24)

世界経済．［同］調査会 月刊 創刊：昭21.1 休刊：第10巻7号(昭30.7) 復刊第1号：昭31.9 ／M33-Se22 └1138
≪所蔵≫ 第6巻7号～10巻7号(昭26.6～30.7) 欠：6-9

世界教育の動き．文部省調査普及局調査課 月刊 創刊：昭27.1 ／M37-Se22 └1139
≪所蔵≫ 第33～40(昭24,25)

世界政治経済情報．ナウカ社 ／M30-Se22A └1140
≪所蔵≫ 第1～10輯(昭10,11)

世界資料．共同通信社 月刊 創刊：昭22？ 終刊：第12巻5号(昭33.5) └1141
≪所蔵≫ 第6巻～第7巻4号(昭27,28)
（注） この後再び世界資料（旬刊）が昭33.4から刊行されている．編集発行者の変更：略

世界週報．時事通信社 創刊：大7.6 ／M33-Se22A └1142
≪所蔵≫ 第29巻(昭23)～ 欠：29-13,30.31-2,5,21,25,47. 32-13,26,27. 38-26. 40-6,22
（注） 誌名：国際経済週報(第1～24巻13号＜～昭18.3＞)→同盟世界週報→世界週報．巻号：第32巻9号(第1552号＜昭26.4＞)より通号廃止．第31巻44・45合冊（昭25.11）より西暦表示となる．刊種の変更：略

世界とわれら →国連(1022)

選挙．自治庁選挙部，都道府県選挙管理委員会連合会 月刊 創刊：昭28 ／M323-Se67 └1143
≪所蔵≫ 第6巻(昭28)～ 欠：6-1,9-11
≪特集≫ 6-4． 総選挙参院選挙
6-5． 総選挙参議院選挙結果
6-10． 学生の住所 →5677
7-1． 選挙区制 →5678
7-6． 選挙区制 →5679
8-11． 普通選挙30周年記念 9-10． 選挙管理委員会誕生十周年記念 11-4． 公明選挙

専修大学論集．［同］大学学会 不定期 創刊：昭27.1 ／M05-Se73 └1144
≪所蔵≫ 第1号～

社会．鎌倉文庫 月刊 創刊：昭21.1 終刊：第4巻5号(昭24.5) ／051-Sh12 └1145
≪所蔵≫ 第3巻(昭23)

社会福祉統計月報．厚生省統計調査部 創刊：昭26.10 └1146
≪所蔵≫ 第3巻3号～第7巻12号＜通号27～84＞(昭28～33) 欠：5-6

社会学評論．日本社会学会 年4回 創刊：昭25.7 ／M36-Sh12H └1147
≪所蔵≫ 1～ 欠：2,16,19,27～30

社会学雑誌．日本社会学会 創刊：大13 ／M36-Sh12A └1148
≪所蔵≫ 第1～7巻(～昭5)

社会保険調査資料．社会局保険部 →16256．

社会保険時報．厚生省保険局 月刊 創刊：昭2.7 「各号に関係法令，通ちようあり」 ／M364.4-Sh12C └1149
≪所蔵≫ 第25～31巻(昭26.1～32.12)
（注） 誌名：健康保険時報（第1～15巻3号＜昭2.4～16.3＞)→社会保険時報（第5巻4号＜昭16.4＞～)

社会保障，月刊 →月刊社会保障(851)

社会保障資料．厚生省総務課 →16136

社会科学．静岡大学文理学部 不定期 創刊：昭27.12 ／M30-Sh12A └1150
≪所蔵≫ 第1号～
1. 法学・政治学篇 →3902
2. ―― →3903
3. ―― →3904
5. 法政・経済学篇

社会科学研究 →新潟大学法経論集(1064)

社会科学研究．東京大学社会科学研究所 隔月刊 創刊：昭23.2 休刊：第1巻4号(昭24.1) 復刊：第2巻1号(昭25.4) ／M36-Sh12D └1151
≪所蔵≫ 第1巻～
（注） 編集者名称の変更：略． 発行者の変更：略． 刊種の変更：略．副書名：略
≪特集≫ 7-2・3・4． 山之内一郎教授還暦記念［論文集］ →3941

社会科学討究．早稲田大学大隈記念社会科学研究所 不定期 創刊：昭31.1 ／M36-Sh12E └1152
≪所蔵≫ 第1巻～
≪特集≫ 5-3．選挙と政党 6-2・3．投票行動の研究 7-3,8-1合併号．早稲田大学創立80周年記念特集：日本近代化の諸問題

社会改良，季刊．刑罰と社会改良の会 創刊：昭30.7 ／M326.3-Sh12 └1152a
≪所蔵≫ 第1巻～

社会経済史学．［同］学会 隔月刊 創刊：昭6.5 ／M33-Sh12 └1153
≪所蔵≫ 第1～11巻(～昭16) 第16巻(昭25)～ 欠：22-2,24-2
（注） 発行者の変更：略． 刊種の変更：略

社会問題研究．同人社 創刊：大8.1 終刊：第106冊(昭5.10) 「編集：河上肇」 ／M36-Sh12 └1154
≪所蔵≫ 第1～106冊
（注） 発行所の変更：略

社会労働研究．法政大学社会学部学会 年2回 創刊：昭29.1 └1155
≪所蔵≫ 第1号～

社会政策時報．協調会 月刊 創刊：大9.9 終刊：第297号(昭21) ／M36-Sh12B └1156
≪所蔵≫ 第1～290号(～昭19)

社会思想研究．［同］会 月刊 創刊：昭24.1 ／M36-Sh12G └1156a
≪所蔵≫ 第10,12巻(昭33,35)～

社会主義研究．堺利彦 創刊：明39.3 ／M363-Sh12 └1157
≪所蔵≫ 第1～5号(明39)

社会体制 →八幡大学論集(1222)

社会体制研究所報 →八幡大学論集

社研 →八幡大学論集

借地・借家法改正資料．法務省民事局参事官室 →8536

史学会雑誌 →史学雑誌(1158)

史学雑誌．史学会　山川出版社　月刊　創刊：明22.12　／M20-S h27　└1158
≪所蔵≫　第1～55編（～昭19）第61編（昭27）～
（注）　誌名：史学会雑誌（第1～37号<第1～3輯>）→史学雑誌（第38号<明26>～）
≪索引≫　史学雑誌索引（第1～50編）　富山房　昭15　298 p
私法．日本私法学会　不定期　創刊：昭24.5　／M324-S h31　└1159
≪所蔵≫　第1号～
司法保護資料．法務庁　不定期　創刊：昭10　終刊：第44号（昭24）　／M327-S h31　└1159 a
≪所蔵≫　第39, 43, 44輯
（注）　編集者表示：司法省保護局（1～38）→法務庁少年矯正局（39～）．矯正資料（1036a）に引きつがれる．
≪細目≫　［×印は未所蔵］
＜昭10：第1, 2輯＞
×1.　釈放者視察ニ関スル警察内規集
×2.　司法保護事業研究会協議事項類聚
＜昭11：第3～7輯＞
×3.　第64, 65, 67議会司法保護法案議事速記録
×4.　第65，67議会治安維持法中改正法律案議事速記録抜萃
×5.　保安処分ニ関スル資料　上
×6.　――　中
×7.　第69回帝国議会思想犯保護観察法案議事速記録
＜昭12：第8, 9輯＞
×8.　釈放者保護ト警察官憲行刑官憲トノ関係法規　付　参考資料
×9.　第2回保護観察所長会同議事録
＜昭13：第10～18輯＞
×10.　私設社会事業奨励監督規程集
×11.　思想犯保護観察法実施成績概要　第1年：自昭11. 11至12. 11
×12.　恩赦と司法保護
×13.　東京保護観察所，大阪保護観察所事務成績報告　自昭11. 11至12. 6
×14.　第3回保護観察所会同議事録
×15.　第1回保護観察所会同議事録
×16.　少年審判所長矯正院長会同議事録
×17.　司法保護事業法案関係参考資料
×18.　司法保護事業法案議事速記録
＜昭14：第19～22輯＞
×19.　保護観察所2年間に於ける活動実績（昭12, 13）
×20.　東京保護観察所，大阪保護観察所事務成績報告書（昭12. 7～12）
×21.　少年審判所長，保護観察所長，矯正院長会同議事録（昭14. 6. 1～3）
×22.　――（昭15. 5. 16～18）
＜昭16：第23～26輯＞
×23.　資格制限ノ緩和ニ関スル制度参考資料
×24.　司法保護実務家会同協議会議事速記録（昭15. 11）
×25.　［不明］
×26.　第2回司法保護委員事務局長会同議事録（昭16. 10）
＜昭17：第27～32輯＞
×27.　少年審判所長，保護観察所長，矯正院長会同議事録
×28.　司法保護事業従事者に関する調査
×29.　司法保護実務家会同協議会議事速記録
×30.　少年審判所長，矯正院長会同議事録（昭17. 4. 23, 24）
×31.　司法保護委員事務局長会同議事速記録
×32.　保護観察所長会同議事速記録（昭17. 6. 10, 11）
×33.　思想犯保護対象者に関する諸調査　昭18
＜昭21：第34, 35輯＞
×34.　少年犯罪危険性の簡易抽出法
×35.　司法次官注意事項並保護課長指示事項（少年審判所長矯正院長会同に於ける司法大臣訓示）
＜昭22：第36, 37輯＞
×36.　英国のボースタル・システム少年犯人の教化施設
×37.　少年保護
＜昭23：第38～41輯＞
×38.　少年保護の精神医学的研究
39.　ロスアンゼルス郡合同協議会について　→13840
×40.　少年保護の関係法律集
×41.　少年不良化の傾向とその防止対策
×42.　［不明］
43.　アメリカにおける少年保護司の記録　→13839
44.　紐育市下町西部の犯罪予防計画　→11617
司法警察官吏訓練資料．司法省刑事局　秘　不定期　／M327-S h31A　└1159 b
≪所蔵≫　第3, 8～15, 17～24, 26～30, 32～34, 39巻
≪細目≫
＜昭12：3～9＞
3.　司法主任特高主任会議席上訓示指示及講演　→12060
8.　捜査書類の作成　→13188
9.　交通事犯ノ捜査　→11134
＜昭13：10～15＞
10.　強盗殺人，死体遺棄事件記録　上，下　→13491
11.　法医学と犯罪捜査　→11314
12.　裁判上より見るた犯罪捜査の観察と希望　→13185
13.　軍機保護及智能的犯罪ノ捜査　→11138
14.　大阪ニ於ケル司法警察官吏訓練概況　→13184
15.　捜査要諦　→13190
＜昭14：17～24＞
17.　経済事件の捜査　其1「其2→19. 3→23. 4→26」　→14177
18.　森林火災と気象とに就て　→14844
19.　経済事件の捜査　其2「其1→17. 3→23. 4→26」　→14177
20.　捜査手続法　→13189

21.　強盗殺人事件の捜査　→11125
22.　司法警察官吏に対ずる訓話と講演　→13187
23.　経済事件の捜査　其3「1→17. 2→19. 4→26」　→14177
24.　犯罪捜査に関する訓話と講演　3「4→32」　→11098
＜昭15：25～29＞
×25.　不動産を絡る犯罪の定型に就て
26.　経済事件の捜査　4「1→17. 2→19. 3→23」　→14177
27.　具体的捜査教材　1　→11115
28.　――　2　→11116
29.　――　3　→11117
＜昭16：30～34＞
30.　捜査経験座談会　→11100
32.　犯罪捜査に関する講演　4「3→24」　→11099
33.　具体的捜査教材　4　→11118
34.　司法警察官吏教養訓練に関する座談会　→13186
39.　証拠を中心とした刑事技術　昭22　→13137
司法研究　→法務研究
司法研究報告書．司法研修所　不定期　創刊：昭24.1　／M320-S h31A　└1160
≪所蔵≫　第1輯（第1～7号）　第2輯（第1～11号）　第3輯（第1～10号）　第4輯（第1～8号）　第5輯（第1～6号）　第6輯（第1～10号）　第7輯（第1～4号）　第8輯（第1～11号）　第9輯（第1～7号）　第10輯（第1～5号）　第11輯～
（注）　編集者表示：最高裁判所事務総局（第1輯）→司法研修所（第2輯）～
≪細目≫
第1輯（第1～7号）
1.　刑事簡易裁判制度　→12137
2.　最近に於ける農地の法律的紛争　→14827
3.　米国刑事証拠法　→13827
4.　英国に於ける裁判所の規則制定権の歴史　→13678
5.　米国に於ける反トラスト法の研究　→14550
6.　米国連邦最高裁判所の違憲裁判例に関する研究　→7013
7.　米国の行政訴訟手続　→7071
第2輯（第1～11号）
1.　司法に関する国政調査権の範囲及び限界　→5589
2.　英米民事訴訟手続における交互訊問の制度と実際　→13637
3.　日本に存在する非日本人の法律的地位　特に共通法上の外地人について「法務資料308と同じ」　→16965
4.　米連邦刑事訴訟手続，米連邦刑事訴訟規則　→13821
5.　英米刑事手続における交互尋問と証言調書制度と実際　「法務資料310と同じ」　→13647
6.　税法に関する争訟　→6614
7.　米国における離婚制度　特に離婚後の子の処置，離婚の際における財産分与等　→8938
8.　米国に於ける刑事上訴制度　サアシオレイライを含む　→13837
9.　米国における刑事実体法（特に各則の研究）　財産を中心として　→11616
10.　英米刑事裁判所における量刑の研究　→11581
11.　米国刑事訴訟手続における訴因　→13834
第3輯（第1～10号）
1.　準司法機関に関する研究　裁判所からみた行政法の基本的諸問題　→5942
2.　米国弁護士倫理と懲戒制度　→13780
3.　米国の相続制度　→8933
4.　わが国における刑事事件記録作成についての技術的改善　特に公判調書の作成について　→13229
5.　米法における勤労権　→15930
6.　米国刑事手続に於ける調書　特に公判調書について　→13836
7.　米国における少年裁判所審理の合憲法性　→13843
8.　労働争議の実態の研究　→15632
9.　民事裁判にあらわれた労働問題　→15228
10.　不当労働行為の研究　→15474
第4輯（第1～8号）
1.　新刑事訴訟法における事実の同一性と訴因　→13214
2.　公務員の労働法上の地位　→6018
3.　少年犯罪の計量的診断　少年保護事件に関する調査の実証的研究　→13391
4.　少年保護事件における調査審判の理論と実際　→13351
5.　実務上から見た行政訴訟の争点　→6104
6.　家事審判法の実務的研究　→12778
7.　就業規則の研究　→15338
8.　税法違反事件の研究　→11467
第5輯（第1～6号）
1.　法廷警察の研究　特に歴史的及び比較法的研究　→12176
2.　犯罪捜査と司法的抑圧　→11076
3.　判例を中心とする訴因及び証拠の研究　→13240
4.　英米刑事訟訴に於ける情況証拠「法務資料322と同じ」　→13646
5.　ロックアウトに関する法律上の諸問題「法務資料 323と同じ」　→15679
6.　労働仮処分の諸問題　→12622
第6輯（第1～10号）
1.　年長少年事件の取扱に関する諸問題　→13350
2.　最近における借地借家の諸問題　→8528
3.　米英刑事公判審理の研究　理論と実践　→13655
4.　少年犯罪の社会学的研究　→13400
5.　団体交渉の諸問題　→15485
6.　改正商法のもとにおける株式の研究　株券を中心として　→9631
7.　少年保護事件と少年刑事事件との関係　→13423

8. 家事事件の履行確保制度　→12796
9. 成立した調停条項の実証的研究　→12833
10. 刑事判決書の実証的研究　→13219
10 別冊. 刑事第一審判決例集　→13220

第7輯(第1～4号)
1. 少年審判手続の諸問題　→13341
2. フランス離婚法上の仮の処分について　→9059
3. 訴訟遅延の防止に関する実証的研究　→11854
4. 同盟罷業権について　→15104a

第8輯(第1～11号)
1. 虞犯少年に関する研究　→13388
2. 不作為を目的とする請求に関する強制執行　→12575
3. 国家賠償法の研究　→6142
4. 没収及び追徴の研究 無差別没収を中心として　→10700
5. 英米法における訴答(Pleading)の研究　→13641
6. 民事裁判における「推定」について　→12383
7. 刑事責任能力と精神鑑定　→11373
8. 累犯少年に関する研究　→13370
9. 勾留及び保釈に関する諸問題の研究　→13123
10. 終戦後の司法制度改革の経過　第1～5分冊 ―事務当局者の立場から　→12067
11. 少年保護事件における不開始・不処分決定に関する研究　→13349

第9輯(第1～7号)
1. 国税徴収制度の研究 強制執行並びに任意競売との関連において　→6498
2. 英米法における仮処分(Injunction)の研究　→13642
3. 不動産及び有体動産以外の財産権に対する強制執行手続の研究　→12565
4. 英米法における少額裁判制度の研究 少額裁判所を中心として　→13625
5. 労働刑法の研究 判例を中心として　→11538
6. 慰藉料(民法第710条)の算定に関する実証的研究 婚姻予約不履行による慰藉料を含む　→8398
7. 主として土地区画整理法による換地処分の研究　→6165a

第10輯(第1～5号)
1. 米国における刑事弁護人制度とその運用に関する研究 とくに「弁護人選任権」を中心として　→13782
2. 証拠評価の方法　→11856
3. 手形および小切手に関する訴訟制度の研究　→12352
4. 特殊保全処分の研究　→12585a
5. 保護処分の実証的研究　→13432a

第11輯(第1～5号)
1. 家事調停の実証的研究　→12783
2. 事実認定における実験則の実証的研究 特に再審となった刑事事件に現われた事実認定の過誤とその原因について　→13201
3. 英米陪審制度の運用と其の批判　→13657
4. 労働争議当事者の第三者に対する民事責任　→15631
5. 遺産分割の実証的研究　→8503a

第12輯　1. 少年保護事件の追跡的研究　→13414a

第13輯
1. 公正証書に関する総合的研究　→12215a
2. フランスの司法制度　→14006a

第14輯　1. 民事訴訟における信義誠実の原則　→12423a

司法研修所. 研修時報　不定期　創刊：昭32.4
／M327-Sh31D　1160a
≪所蔵≫　第1号～

司法研修所. 研修叢書　不定期　創刊：昭25.11
／M320-Sa17A　1161
≪所蔵≫　第1号～
(注)　誌名：裁判官特別研究叢書（第1～46号<昭25.11～30.3>）→研修叢書（第47号<昭30.9>）～
≪細目≫

裁判官特別研究叢書
<昭25：第1～3号>

1. 交互尋問の研究　その1「2→6」　→11872
2. 行政争訟の研究　その1　(地方自治関係)「2→12」　→9136
3. 民事訴訟の運用に関する研究討論　その1　→12416

<昭26：第3～25号>

4. ――　その2　→12416
5. 渡米法曹の帰朝講演，アメリカの民事訴訟並に行政手続について　→13797
6. 交互尋問の研究　その2「1→1」→11859
7. 共犯に関する訴訟法上の諸問題について　→13209
8. 仮処分に関する研究　その1「2→16」　→12597
9. 少年保護事件と刑事事件との関連について　→13434
10. 証拠に関する諸問題についての研究討論　→13121
11. 自由と補強証拠について　→13092
12. 行政争訟の研究　その2（行政事件訴訟特例法関係）「1→2」　→6110
13. 刑事訴訟行為の瑕疵とその効力　→13008
14. 総司令部法務局係官等の講演集　→11929
15. 控訴審における事実の取調その他手続上の諸問題について　→13247
16. 仮処分に関する研究　その2「1→8」　→12598
17. 労働争議に関する研究　→15627
18. 家事審判制度に関する研究討論　→12805
19. 事実上の推定について　→13144

20. 渡米法曹の帰朝講演アメリカの刑事裁判の動向　→13823
21. 労働協約の研究　→15584
22. 刑事訴訟法第295条について　→13215
23. セルフ・イングリミネーションについて　→13093
24. 経験則と自由心証　→11860
25. 渡米法曹の帰朝講演アメリカの民事訴訟手続について　→13798

<昭27：第26～37号>

26. 労働事件の仮処分に関する研究　→12616
27. 改正商法の諸問題についての研究　その1「2→31. 3→39」　→9190
28. 租税事件の研究　→6618
29. 連続犯と包括一罪について　→10674
30. 最近の行政事件の問題について　[その1]「2→33」　→6137
31. 改正商法の諸問題についての研究　その2「1→27. 3→39」　→9190, 9603
32. 家庭裁判所の制度についての座談会　→12145
33. 最近の行政事件の問題について　その2「1→30」　→6137
34. 控訴審の構造について　→13248
35. 訴訟手続違反と憲法違反　→13005
36. 新刑訴における職権主義と当事者主義との限界について　→13003
37. 国その他公共団体を当事者とする訴訟事件について　→6108

<昭28：第38, 39号>

38. 行政事件訴訟の特質　→6133
39. 改正商法の諸問題についての研究　その3「1→27. 2→31」　→9190

<昭29：第40～45号>

40. 酩酊及び薬品中毒による精神障碍について　→10647
41. 当事者からの民事裁判所への希望　→12361
42. コンツェルン関係について　→14254
43. 税務訴訟の立証責任について　→6616
44. 所得の概念について　→6521
45. 株式譲渡についての諸問題　→9613

<昭30：第46～48号>

×46. 契約と信義誠実の原則(我妻栄)

研修叢書

47. 酩酊および薬品中毒による精神障碍について　昭30　→10647
48. 東京・大阪地域合同裁判実務研究協議会要録　昭33　→12027
49. 管財事務について　昭35　→12747
50. 日米比較刑事訴訟手続ハールバット教授セミナー記録　昭36　→13824a
51. 比較離婚法の研究 ラインスタイン教授セミナー記録　昭37　→8403a

司法研修所. 研修叢書[旧]　第1, 2号　昭24
／M320-Ke51A　1162
1. ＊講話(本間喜一)　憲法(田中真次)　裁判所法について(岩田誠)　民法について(土井王明)　刑法について(尾後貫荘太郎)　民事訴訟法(古関敏正)　刑事訴訟法(栗本一夫)　法務庁について(妹尾晃)　検察庁について(大島功)　講話(岸盛一) 103p
2. ＊人事行政概論　職階制論　考査制度の諸問題(足立忠夫) 100p

司法研修所調査叢書. 不定期　創刊：昭30.5　／M320-Sh31G　1163
≪所蔵≫　第1号～
≪細目≫
1. 法曹人口問題に関する研究　昭30　→12088
―― 追補　昭36　→12088
2. アメリカの法学教育　昭30　→4023
3. 米国における事実認定の研究と訓練　昭30　→13796
4. 米国法曹会弁護士倫理規範及びその解説　昭30　→13784
5. 殺人の罪に関する量刑資料　上, 下　昭34　→10814
6. 傷害致死の罪に関する量刑資料　昭34　→10815
7. 執行法に関する諸問題　昭36　→12522a

司法研修所報. 不定期　創刊：昭23.10　／M320-Sh31D　1164
≪所蔵≫　第1号～
≪特集≫　8. 創立5周年記念号　→11929

司法研修所資料. 不定期　創刊：昭24.4　／M320-Sh31E　1165
≪所蔵≫　1～5, 11, 12, 15
≪細目≫
1. 民事裁判の研究　昭24　→12415
2. ケニイ英国刑事法要論　証拠法の部　昭24　→13709
3. 挙証責任の分配　昭26　→12492
4. 犯罪の個数の訴訟法的考察　昭26　→13199
5. 訴因について　昭27　→13200
×6. 民事判決書に就て　昭27
×7. 民事裁判における合議　他1編　昭31
×8. 訴状書式案　昭31
×9. 民事訴訟規則　昭31
×10. 企業会計原則・財務諸表準則　昭31
11. 弁護士法解説　昭31　→12209
12. ゼーリッヒの供述心理学　昭32「刑事裁判資料119, 法務資料345と同じ」　→11841
×13. 民事裁判における合議　他2篇　昭32
×14. 改訂民事判決書について　第1分冊　昭32
×14-2. ――　第2分冊　昭33
15. 民事判決書について. 改訂（合本）　昭34　→12486
×16. 簿記, 会計講義案　第2部　会計　昭35
×17. ――第1部　簿記　昭35
×18. 弁護人の真実義務　昭35

司法協会雑誌[朝鮮]　京城　司法協会　月刊　創刊：大11　終刊：第23巻12号(昭19.12)　／M320-Sh31C　1166
≪所蔵≫　第18～23巻(昭14～19)　欠：23-1, 10

（注） 誌名：朝鮮司法協会雑誌（第1～8巻）→司法協会雑誌（第9巻）～

資本論研究．青木書店 創刊：'49.1 終刊：第12号（'50.6） ／M33-S h31 1166-1

≪所蔵≫ 第1～12号 欠：第9号

（注） 宮川実個人執筆雑誌

司法制度調査資料．法務省 不定期 創刊：昭23.8 ／M327-S h31B 1166a

≪所蔵≫ 第1～7,10～13巻

（注） 編集及び発行：第1巻は司法省調査課編集，法務庁資料統計局で発行．第2巻より法務庁資料統計局資料課編集発行

≪索引≫ 法務（司法）資料，司法制度調査資料既刊目録（昭31.3.1現在）110p ／320.39-H83B

―― 追録 1.（昭33.12.31現在） 25p

≪細目≫ ［×印は未所蔵］

1. ＊米国に於ける判事弾劾制度について（古関敏正） リコールの制度について（伊藤正己） 米英に於ける司法官の俸給（位野木益雄） 裁判所侮辱について（伊藤正己） 陪審制の問題（中村治朗） 米国少額裁判所制度概説（古関敏正） カリフォルニヤ州の裁判所の構成（田代稔） 紐育州に於ける起訴手続（塩野宜慶） 米国の聯邦裁判所（位野木益雄） ニューヨーク州裁判制度（菅野啓蔵） 紐育州の保釈制度（塩野宜慶） ハベアス・コルプスの制度（平野竜一） 反対訊問の実際（塩野宜慶） 米国に於けるステヤ・ディサイシス一判例の羈束性の原則に就て＜英国のそれとの比較＞（菅野啓蔵） 昭23 278p

2. 米国の司法省について ＜'37.7. 司法長官の放送演説より＞（ホーマー・カミングス） 米国聯邦裁判所行政局について（ヘンリー・ピー・チャンドラー） 米国に於ける人事予算其の他の司法行政に就て（ホーウィッツ） 裁判所の規則制定権について（ホーマー・カミングス） 人身保護手続に関する米合衆国法典の規定 英米法に於ける恩赦 昭21年度司法研究第二部研究報告要旨集 昭23 178p

3. 治安判事に関する勅命委員会報告（昭25）→13680

4. 米国のDiscovery（開示），Deposition（証言調書）及びAffidavit（宣誓供述書）に関する現行制度 →13794

5. 英国の上訴制度 →13694

6. 上告制度関係資料「民事裁判資料36，刑事裁判資料 88と同じ」 昭29 →12124

7. ドイツ，フランス等における民事上告制度関係論文集「民事裁判資料 37と同じ」 昭29 →13893

＜昭30：第8～11号＞

×8. 西ドイツ裁判制度及びソヴィエト裁判制度の大要

×9. ドイツ及びオーストリヤ欠席裁判制度「民事裁判資料47と同じ」

10. 中華人民共和国司法組織関係法規 →2404

11. ベルリン司法修習法および北ライン・ヴェストファーレン司法修習法 →2664

＜昭31：第12号～＞

12. バイエルン司法行政修習試験規則 →2663

13. 司法試験制度改善に関する意見集 →12039

司法資料 →法務資料（886）

司法資料別冊 →法務資料別冊（887）

司法省刑事局．刑事月報 →964

司法統計 →司法統計月報

司法統計月報．最高裁判所総務局 季刊 創刊：昭24 ／M327-S h31C 1167

≪所蔵≫ 昭24年度～

（注） 誌名：司法統計月報（昭24.1～26.12）→司法統計（昭27.1～31.3）→司法統計月報（昭31.4～） 巻号：昭24～31は「年度」，昭32より「巻」 刊種の変更：略

試験研究．人事院任用局試験第一課，試験第二課 不定期 創刊：昭27.3 ／M317-S h33 1168

≪所蔵≫ 第6巻（昭28.12）～

（注） 編集，発行者の変更：略

斯民 →自治公論（919）

支那国治外法権撤廃問題調査資料．外務省条約局 →16653

新聞法制調査．日本新聞協会 →16431

新法曹会報 →法曹（904）

新経済資料．法務庁検務局 不定期 創刊：昭20 終刊：第6号（昭23） ／M328.1-K e29-2 1168a

≪所蔵≫ 第1,2,4～6号

（注） 編集：司法省刑事局（1～5）→法務庁検務局（6）

≪細目≫

1. 戦時下の民心と犯罪 昭20 →11057

2. 経済犯罪に於ける求刑科刑の実証的研究［1］ 昭21 →11190

×3. 物価賃金に関する若干の問題 昭22

4. 繊維製品の新配給方式について 昭23 →14230

5. 経済犯罪に於ける求刑科刑の実証的研究2 昭23 →11190

6. 石炭関係行政第一次監査報告 昭23 →14354

心理学研究．日本心理学会 隔月刊 創刊：昭2 ／M14-S h69 1169

≪所蔵≫ 第30巻（昭34）～

信州大学文理学部紀要．松本 年刊 創刊：昭26.3 ／M05-S h69 1169a

≪所蔵≫ 第1号～

（注） 誌名の変更：信州大学紀要（第1～3号：昭26～28）→信州大学文理学部紀要（第4号：昭29～）巻号：第1巻だけ巻を用い，第2巻1号に当るものを第2号とし以下号のみ．編集，発行者の変更：略

思想．岩波書店 月刊 創刊：大10.10 休刊：昭3.9～4.3 ／M10-S h91 1170

≪所蔵≫ 第283号（昭23）～欠：333,345,346,349,390

≪特集≫ 414. 民主主義と行政権 →5777

416. 警法職「改正」と大衆運動論 →6281

427. 大学の自由の問題 →16401

429. 現代における戦争と平和の思想

432. 民主主義と裁判 →11931

失業保険制度調査資料．労働省職業安定局保険課 →15759

静岡大学．法経論集 →882

静岡大学文理学部研究報告＜人文科学＞ 年刊 創刊：昭26.3 ／M05-S h94 1170a

≪所蔵≫ 第1号～

商大論叢．神戸商科大学経済研究所 不定期 創刊：昭24.6 ／M33-S h95C 1171

≪所蔵≫ 第2号（昭25）～ 欠：1,8,11

（注） 編集，発行者の変せん：略

渉外月報．最高裁判所渉外課 不定期 創刊：昭24.10 終刊：第4号（昭25.7） ／M329.8-S h96 1172

≪所蔵≫ 1～4

渉外月報特別資料．最高裁判所渉外課 部外秘 不定期 創刊：昭23.8 終刊：第10号（昭26.1） ／M329.8-S h96A 1173

≪所蔵≫ 1～6（～昭26）

渉外資料．最高裁判所渉外課 部外秘 不定期 創刊：昭23.8 終刊：第11号（昭26.11） ／M329.8-S h96A 1173a

≪所蔵≫ 第7～11号

（注） 誌名：渉外月報特別資料（第1～6号）→渉外資料（第7号～）

≪細目≫ ［×印未所蔵］

×1～3. ＊裁判所法案に関する総司令部係官との会談録 同施行令に関する総司令部係官との会談録 同施行令第12条に関する総司令部係官との会談録 同一部を改正する法案に関する総司令部係官との会談録 特別法案改正委員会における議事録

×4～6. ＊刑事裁判権に関する総司令部係官との会談録 刑事裁判権の行使に関する立法措置についての総司令部係官との会談録

7. 台湾人に関する法権問題 昭25 →16968

8. 全国高等裁判所渉外関係刑事事件担当裁判官及渉外係裁判官会同議事要録 昭25 →16948

9. 出入国関係法令集 昭25 →16972

10. 裁判権の拡張 昭26 →17131

11. 米国国籍関係資料 昭26 →17039

商学研究．東京商科大学商学研究編輯所 同文館 創刊：大10.5 ／670.5-H77 1174

≪所蔵≫ 第3巻3号（大13.3）

商学論集．福島大学経済学会 不定期 創刊：昭5.3 ／M33-S h95B 1175

≪所蔵≫ 第19巻（昭25.3）～

（注） 編集，発行者の名称変更：略 刊種の変せん：略

復刊商学討究．小樽商科大学経済学会 年4回 創刊：大15.7 休刊：第18巻（昭19.3） 復刊第1巻1号：昭25.11 ／M33-S h95 1176

≪所蔵≫ 復刊第1巻～

（注） 編集，発行者の変せん：略

商業と経済 →経営と経済（962）

消費者実態調査報告．総理府統計局 →粒社 月刊 M33-S h95A 1177

≪所蔵≫ 昭26.1～27.9（No. 30～50）

（注） 誌名：消費者価格調査報告（～昭26.10）→消費実態調査報告（昭26.11～28.3）→家計調査報告（昭28.4～）

商事仲裁 →貿易クレームと仲裁（811）

商事法務研究．［同］研究会 旬刊 創刊：昭30.10 ／M325-S h96 1178

≪所蔵≫ 第3号（昭30）～

（注） 編集，発行者の変更：略

≪索引≫ 総索引（第1～257号＜第263号＞）

≪別冊≫ 会社法と労働法との相関問題 →9483

新商事判例便覧 ／-S h96-124,144

≪臨時増刊≫ 190. 株式会社の計算の内容に関する商法改正要綱試案（上田明信解説）

≪特集≫ 9. 会社の機関 →9661

10. 商事関係判例要旨集（下飯坂常世，伊達昭）

21. 商事関係通達集 →1784

25. 新株発行について

30. 株式会社法の根本的改正について →9579

40. 企業担保制度 →8640

41. 創刊1周年記念

44. 商業・法人登記読本 →9388

56. 商事関係通達集 →1784

61. 名義書換 →9624

66. 国際海上物品運送法 →9976

71. 企業担保制度理解のために →8641

78. 創刊2周年記念

103. 船主有限責任条約 ブラッセルにおける海事法に関する外交会議についての報告 →17199

110. 名義書換代理人制度の再検討 →9625

116. 創刊3周年記念

129. 商事関係通達集 →1784

138. 新工業所有権法の問題点 →14600

153. 名義書換代理人 →9626

181. 増資の促進について →9687a 企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書 →9680a

185. 改正不動産登記法について →8621a

186. 株式会社の計算の内容に関する商法改正要綱試案 →9687b

商経法論叢．横浜 神奈川大学商経法学会 季刊 創刊：昭25 ／M320-S h96 1179

≪所蔵≫ 第4巻1～3号（昭28,29）

証券月報．山一証券調査部 月刊 創刊：昭23.8 ／M338-S h96A 1179a

≪所蔵≫ No. 143（昭35.7）～

（注） 誌名の変更：調査資料（No. 1～6：昭23.8～24.6）→証券月報（No. 7：昭24.7～）

証券業報．東京証券協会 月刊 創刊：昭24.11 ／M338-S h96 1179b

≪所蔵≫ 第135号（昭36）～

（注） 誌名の変更：証券会報（No. 1～88：昭24.11～32.2）→証券業報（No. 89：昭32.3～）

商工経済研究 →香川大学経済論叢（938）

商工統計月報．商工省調査統計局 工業新聞社 ／M670-S h96 1180

≪所蔵≫ 第2巻（昭24）～

訟務月報．法務省訟務局 創刊：昭30.4 ／M323-S h96 1181

≪所蔵≫ 第1巻～

書誌学．日本書誌学会 創刊：昭8.1 ／M02-S h97 1182

≪所蔵≫ 第1～6巻（～昭11）

（注） 発行者の変更：略

訟廷執務資料．最高裁判所訟廷課 不定期 創刊：昭26.5 ／M327-S h96 1182a

≪所蔵≫ 第3～36号
≪細目≫ ［×印は未所蔵］
×1. 裁判所書記官会同協議要録 昭25
×2. ―― 昭26
3. 訟廷課長会同協議要録 昭27 →12029
4. 裁判所書記官会同協議要録 昭27 →12032
＜昭29＞
5. 民事訴訟における訴訟費用の研究 →12412
6. 簡易裁判所書記官会同協議要録 →12031
7. 裁判所書記官会同協議要録 →12032
＜昭30：第8～17号＞
8. 執行文に関する研究 →12557
9. 裁判官書記官制度および訟廷事務の組織について →12187
10. 過料徴収事務について →10699
11. 速記事務について →12188
12. 公判調書から見た訴訟手続について →13225
13. 刑事上訴手続の問題点について →13257
14. 強制執行について →12556
15. 非訟事件・会社更生事件つにいて →12826
16. 調停手続上の諸問題について →12854
17. 保全訴訟について →12588
＜昭31：第18～21号＞
18. 事件記録等の保存事務について →11867
19. 家庭裁判所上席主任書記官会同協議要録 →12776
20. 刑事検証調書の研究「裁判所書記官実務研究報告書 1と同じ」 →13128
20付録. 検証小事典「裁判所書記官実務研究報告書 昭31第1号付録，検察資料 91と同じ」 →13088
21. 督促手続に関する問題の研究 →12511
＜昭32：第22, 23号＞
22. 略式手続の研究 →13259
23. 裁判所書記官会同協議要録 →12465
24. 事件報告書について 昭33 →3643
25. 裁判所書記官会同協議要録 昭34 →12516
＜昭35：第26～29号＞
26. 速記事務について その2 →12188
27. 記録を中心とした不動産任意競売手続の研究 →12728
28. 家庭裁判所上席主任書記官会同協議要録 →12777
29. 押収物等取扱規程の解説 →13130
＜昭36：第30, 31号＞
30. 裁判所書記官会同協議要録（強制執行関係等） その2 →12516
31. 法令・判例・学説の調査について →4030 a
＜昭37：第32～36号＞
32. 裁判所書記官会同要録（刑事関係） →13078 a
33. 事件の受付および分配に関する事務取扱要領の解説 →11867 a
34. 裁判所書記官会同協議要領（押収物関係）その2「書研研修教材 75と同じ」 →13126 a
35. 送りがなのつけ方，当用漢字音訓索引 →333 a
36. 裁判所の事件に関する保管金等の取扱いに関する規程の解説 →11867 b

週刊東洋経済. 東洋経済新報社 創刊：明28.11 ／M33-To81A └1183
≪所蔵≫ 第729～836（大5～7），1915～1977（昭15, 16）2303～2352（昭23）2505号（昭27）～ 欠：747～64, 783～800, 1930, 31, 38, 41～51, 55, 2345, 2810, 29, 35, 38, 51, 55, 59, 66, 68, 77, 90, 95, 97, 2911, 19, 29, 32, 50, 53, 65, 73, 89, 98, 3008, 10, 20
（注） 東洋経済新報（第1～2977号＜～昭35.12＞→週刊東洋経済（第2978号＜昭36.1＞～）
≪特集≫ 2943. 経済統計年鑑―戦前戦後の長期経済指標 昭35年版

ソヴェト法学. 門脇書店 隔月刊 創刊：昭30.4 └1184
≪所蔵≫ 第1巻2号（昭30.7）～
≪特集≫ 1-3. 刑法理論 →10492 a
1-4. 民法理論 →7572 a
1-5. 司法制度 →14069 a
2-2. 刑事法特集 →10492 b

綜合法学. インターカレッジ共同編集 綜合法学刊行会 月刊 創刊：昭33.6 ／M320-So28 └1185
≪所蔵≫ Vol. 1～
（注） 巻号：第2巻7号（昭34.7）まで巻号を採用，第2巻8号に当るものをNo. 15とし以降通号を採用．発行者の変更：略
≪特集≫ 19（3-2） 砂川判決について →3483
22（3-5） 法律学をいかに学ぶか →4032
24（3-7） 刑法改正の動向と問題点 →10427
25（3-8） 趣味の法学 →3982 司法試験問題の検討と解説
26（3-9） やさしい民事訴訟法 →12331
27（3-10） 家族法の諸問題 →8335
28（3-11） 近代法思想をめぐる人々 →4247
29（3-12） 1960年の法および政治の分析 →4569

総合統計，季刊 →内外統計季報（1058）
総理府統計局. 統計月報 →1195
捜査研究. 警察図書 月刊 創刊：昭26.2 ／M326-So61 └1186
≪所蔵≫ 第1号～ 欠：29, 34, 35, 41, 43, 48, 51, 54, 70, 73, 93
（注）前身である「捜査シリーズ（月刊）第1～12号（昭25.12～26.11）」を受けて昭26.12改題．新らたに第1号より発足
≪特集≫ 9. 破防法特集 →11435
22. 新・改正・法令解説
85. 酩酊犯罪の追放をめぐる諸問題 →10646 a
90. 選挙犯罪の捜査 →11462
105. 選挙犯罪をめぐる諸問題 →11463
113. 指紋鑑識 →11340 a

台法月報. 台北 ［同］発行所 創刊：明40 終刊：第37巻11号（昭18.11） ／M320-Ta22 └1187
≪所蔵≫ 第35巻3～9号（昭16）
（注） 誌名：法院月報（第1～4巻）→台法月報（第5巻～）

高松経専経済論叢 →香川大学経済論叢（938）
高松高商論叢 →香川大学経済論叢（938）

高松高等裁判所刑事判決速報 →3285
高崎経済大学論集. 不定期 創刊：昭34.3 ／M33-Ta52 └1187 a
≪所蔵≫ 第1巻～
手形研究. 経済法令研究会 月刊 創刊：昭32.10 ／M325.61-Te17 └1188
≪所蔵≫ 第1巻～
≪特集≫ 2-2. 国・三菱銀行間の京都地裁預金返還請求事件判決について
4-12. 預ヶ合はどう考えたらよいか
逓信労働 →官公労働（953）
鉄鋼労務通信. 日本鉄鋼連盟労働局 週刊 創刊：昭26.11 ／M366-Te86 └1189
≪所蔵≫ 第262号（昭26.6.18）～ 欠：372, 377, 427 （注） 大きさの変更：略
≪別冊≫ 320. ［労働基準法に関する諸問題］
≪特集≫ 280. 鉄鋼関係における臨時工の実態について
306. ILO鉄鋼委員会について →16794
514. 昭31鉄鋼賃金問題に関する資料と解説
562. 昭32 ――
哲学会雑誌 →哲学雑誌
哲学雑誌. 哲学会 有斐閣 隔月刊 創刊：明20.2 ／M10-Te88 └1190
≪所蔵≫ 第65巻1～4号＜705～708＞（昭25.3～9）
（注） 誌名：哲学会雑誌（第1冊1号～6冊63号＜～明25.5＞）→哲学雑誌（第6冊64号＜明25.6＞～） 発行者の変更：略
東方学報（東京）. 東方文化学院 創刊：昭6.3 ／M120-To24 └1191
≪所蔵≫ 第1～15冊（～昭19.5）
（注） 編集，発行者表示の変更：略
東方学報（京都）. 東京文化学院京都研究所 創刊：昭6.3 ／M120-To24A └1192
≪所蔵≫ 第1～13冊（～昭18.9）
（注） 編集，発行者表示の変更：略
東北法学会雑誌. 仙台 ［同］学会 不定期 ／M320-To25 └1193
≪所蔵≫ 第2号（昭26）～
東北経済，季刊 →季刊東北経済（1007）
統計月報. 神戸市総務局 創刊：昭22..10 └1194
≪所蔵≫ No. 91（昭29）～ 欠：136～147
統計月報. 総理府統計局 創刊：昭22.8 終刊：第135号（昭36.3） ／M35-To29 └1195
≪所蔵≫ No. 73～135（昭31.1～36.3）
（注） 廃刊後，日本統計月報となる．
登記. 登記学会 創刊：明37 ／［M324-To31］└1196
≪所蔵≫ 第1～20, 101～120号（～大3）
登記研究. 帝国判例法規出版社 月刊 創刊：昭22.2 ／M324-To31 └1197
≪所蔵≫ 第2号（昭22）～
≪特集≫ 2. 商工協同組合と改正民法特集
16.（第3回国会通過法務関係）法令特集
登記先例解説集. 金融財政事情研究会 月刊 創刊：昭36.7 ／M324-To31A └1197 a
≪所蔵≫ 第1巻～
時の法令. 法令普及会 大蔵省印刷局 旬刊 創刊：昭25.11 ／M320-To32 └1198
≪所蔵≫ No. 1～
（注） 誌名：時の法令解説（No. 1～83＜～昭27.12＞）→時の法令（No. 84＜昭28.1＞～） 巻号：第44号（昭26.12）までは「号」表示，45（昭27.1）より「No.」表示．
≪別冊≫ 立候補から当選まで（衆議院議員）→5704
立候補から当選まで 地方選挙の手引 →5718
≪特集≫ 7. 地方公務員法注解（自治庁）
15. 地方選挙の手引 立候補から当選まで（全国選挙管理委員会編集）
20～29. 第10回国会通過法律 ［1］～10
21. 憲法施行四周年記念
27. 自動車関係法規の整備
39. 創刊1周年記念号
53. 農地法特集 →14822
58. 講和発効記念特集 →5555
61, 62. 行政協定の実施に伴う法律 第1, 2集 →17308
67. 破壊活動防止法逐条解説 →11436
71. 改正労働法の解説 →15067
74. 総選挙 →5644
78. 創立2周年記念号
100. 改訂される日米行政協定 →17309
114. 発刊3周年記念特集 基本的人権はいかに護られているか →5209
117. 第17回国会法律特集
132. 憲法記念特集 →5556
139. 新警察法の解説 →6257
169. 憲法記念特集 →5557
200. 今日の法律・明日の法律 →4572
227. 試練に立つ国際連合 →16726
278. 憲法特集 →5448
300. 300号記念特集 経済の自主的調整 →14133
340. ‘‘レース法’’ 総まくり →6775
358. チリ地震津波災害立法 →6219
368. わが国の社会保障制 →16182
426. 交通事故読本：正しい解決の手引書（日本弁護士連合会）
特許と商標 →パテント（1087）
徳島. 徳島地方家庭裁判所 不定期 創刊：昭30.11 ／M327-To43 └1199
≪所蔵≫ 第2号（昭31）～
東京学芸大学研究報告. 年刊 創刊：昭11 ／M30-To46 └1199 a
≪所蔵≫ 第1集～
東京株式懇話会. 会報 月刊 創刊：昭18.2 ／M325-Ka21 └1200
≪所蔵≫ 第30号（昭29）～ 欠：31, 33
（注） 誌名：記録（昭6.10～18.1）→会報（昭18.2）～
≪特集≫ 37. 無償新株発行問題
38. 配当金に関する特集号
39. 株主総会に関する特集号
40. 名義書換に関する特集号
73. 米国・名義書換代理人制度

東京経大学会誌．東京経済大学研究室　不定期
創刊：昭24.10　／M33–To46　└1200 a
≪所蔵≫　第24号(昭34)～
(注)　前身：大倉学会誌
東京高等裁判所判決時報(刑事)　→3286
東京高等裁判所判決時報(民事)　→3190
東京都地方労働委員会．都労委報告　→15523
東京都主税局月報　創刊：昭25　／M34–To46
≪所蔵≫　Vol. 5 No. 5(昭29)～　└1201
(注)　通達，行政実例など含む．
都労委報告　→15523
討論．労働法懇談会　勁草書房　月刊　創刊：昭26.10　／M328.6–To69　└1202
≪所蔵≫　第1～68号(～昭32)
≪特集≫　3.　労働法改正問題　→15132
4.　労働争議の制限について　→15652
34.　日鋼室蘭争議問題　解雇争議についての判例回顧
都市問題．東京市政調査会　月刊　創刊：大14.5
休刊：第40巻2号(昭20.2)　復刊：第41巻1号(昭25.5)　／M318—To72A　└1203
≪所蔵≫　第41巻(昭25.5)～　欠：41-4
(注)　刊種の変更：略
≪特集≫　41–2.第7国会で成立した都市計画関係法律　44–11.二つの地方制度改革案批判　45–3.都市の住宅問題　45–11.地方制度の諸問題　46–2.都市社会問題　46–3.市民と地方選挙　46–5.教育委員会をめぐる諸問題　46–6.都市の緑地問題　46–7.都市の失業問題　46–8.地方財政の基本問題　46–10.首都交通問題　46–11.地方制度研究会「府県制度改革に関する意見」批判　46–12.都市の社会福祉　47–6.都市の家族　48–2.補助金行政　48–3.中小企業問題　48–4.都市の宅地問題　48–6.市役所の組織と運営　48–7.都市の交通災害　49–11.国民健康保険　49–12.都市と水　50–1.地方立法　50–4.地方税制の現状と問題　50–6.港湾行政　50–7.監査制度　50–9.都市社会学の動行と課題　50–11.公営住宅　50–12.都市と警察　51–1.原子力と都市　51–10.地方自治の現代的意義　51–12.国民年金　→16296
都市問題研究．大阪　都市問題研究会　月刊　創刊：昭24.2　／M318–To72B　└1204
≪所蔵≫　第2～24集，第4巻1号～6巻5号＜通号第25～45集＞(昭24.5～29)　欠：4-2<26>
(注)　巻号：第24集(昭26.12)まで通号，第25集(昭27.2)に当るものを第4巻1号として以降巻号を採用．
≪特集≫　4.地方財政問題　8～14.「シャウプ勧告と地方自治」1～7　24.特別市制問題　5–7.地方制度改革問題　5–8.公務能率問題　5–10.都市騒音　6–3.警察制度改革主集　→6251 a
都市連盟．日本都市連盟事務局　月刊　創刊：昭23.5　終刊：第5巻6号(昭27.6)　／M318–To72　└1205
≪所蔵≫　第2～4巻(昭21.2～26.12)
≪特集≫　2–7.第5国会で成立した地方自治関係法律□解説□　3–5.第7国会で成立した地方自治関係法律□解説□　3–8.地方税法修正から出ずるもの　3–9.新地方税法の反対論・修正論　4–5.地方税法改正と各党修正案　4–8.各方面の地方税制改正案
東商．東京商工会議所　月刊　創刊：昭22.11／M33–To72　└1206
≪所蔵≫　第38号(昭25.5)～　欠：77
(注)　東商時報(第1～37号<～昭25.4>)→東商(第38巻<25.5>～)
図書館雑誌．日本図書館協会　月刊　創刊：明40.10　／M01–To72　└1207
≪所蔵≫　第55号(大13)～　欠：43-1, 3. 44-1～5, 7. 47-1
(注)　巻号：第1～85号(～大15.12)は通号，第86号に当るものを第21年1号(昭2.1)として「年」のうちに「巻」を採用．発行者の変せん：略
≪特集≫　47–5.　図書館法改正について　→16450
51–12.　図書館法改正委員会報告　→16449
52–2.　図書館法改正草案について　→16451
54–1.　図書館法改正　→16451 a
図書館界．京都　日本図書館研究会　隔月刊　創刊：昭22.5　／M01–To72D　└1208
≪所蔵≫　第16号(昭28.6)～
(注)　発行者変更：略
図書館研究．大阪　青年図書館員聯盟　季刊　創刊：昭3.1　終刊：第16巻(昭18.12)　／M01–To72B–1　└1209
≪所蔵≫　第1～16巻
東洋文化．東京大学東洋文化研究所　東洋学会　季刊　創刊：昭25.1　／M220–To82　└1210
≪所蔵≫　第1号～
東洋経済新報　→週刊東洋経済(1183)
東洋経済統計月報．東洋経済新報社　月刊　創刊：昭14.6　／M33–To81　└1211
≪所蔵≫　第8巻(昭23)
通商産業省　調査統計部．調査報告 ...調査課　不定期　創刊：昭23.1　終刊：第77号(昭27.7)　／M33–C54–1　└1212
≪所蔵≫　第14～76号(昭24.7～25.5)　欠：16, 25, 29, 38～42, 45, 47, 48, 58～61, 64, 73, 75
(注)　誌名：調査課資料(第1～13号<～昭24, 6>)→調査報告(第14巻<昭24.7>～)
運輸と経済．運輸調査局　月刊　創刊：昭22.7　／M68–U77B　└1213
≪所蔵≫　第9巻(昭26.7)～
(注)　誌名：運輸調査月報(第1, 2巻<昭22, 23>)→運輸と経済(第3巻<昭24>～)．巻号：第1～13巻(～昭28)は半年ごとに巻を改めているが第14巻(昭29)より1年1巻となる．
早稲田大学比較法研究所紀要　→4016
早稲田大学法学部会誌　→早稲田法学会誌(1216)
早稲田法学．早稲田大学法学会　不定期　創刊：大11.10　復刊：昭23.3　／M320–W42　└1214
≪所蔵≫　第1巻～
(注)　刊種の変更：略
≪索引≫　早稲田法学掲載論文目録及総索引　昭25　37 p　「集録：第1～25巻(大11～昭24)」

≪特集≫　22.　寺尾元彦博士追悼記念論文集　→3924
28.　創立70周年記念論集　→3937
30.　中村宗雄教授還暦祝賀論集　→11923
34–3・4.　外岡茂十郎教授還暦祝賀論集　→3929
早稲田法学(別冊)　□同□会編　／M320–W42A　└1215
≪所蔵≫　第1～9巻
≪細目≫
1.　ザヴィニー・ティボー法典論議 昭5　→8961
2.　「イエリング」法律目的論　上　昭5　→4077
3.　ビルクマイヤー共犯論　昭9　→11661
4.　日本法令年表(水田義雄)　→1467
5.　ソヴィエット刑法・刑事訴訟法・改善労働法　昭10　→2926
6.　「イエリング」法律目的論　下　昭10　→4077
7.　「ビンディング」刑法論　1　昭11　→11644
8.　ザクセン・シュピーゲル(ラントレヒト)　昭12　→4819
9.　ザクセン・シュピーゲル(レーンレヒト)
付．ザクセン・シュピーゲル訳語々彙(続)　昭14　→4819
早稲田法学会誌．□同□大学法学会　年刊　創刊：昭25.6　／M320–W42B　└1216
≪所蔵≫　第1号～
(注)　前身：早稲田大学法学部会誌(第1～11号<昭8.2～18.12>)　発行者の変せん：略
≪特集≫　3.　創立70周年記念特輯号　→3938
早稲田政治経済学雑誌．　□同□大学政治経済学会　隔月刊　創刊：大14.5　└1217
≪所蔵≫　第112号(昭26.10)～　欠：134～136
早稲田商学．□同□同攻会　隔月刊　創刊：大14.6　／M33–W41　└1218
≪所蔵≫　第98号(昭27.5)～
山形大学紀要(人文科学)　□同□大学　不定期　創刊：昭25.3　／M05–Y22　└1219
≪所蔵≫　第1～2巻3号(～昭28)
(注)　巻号：第1～4号(～昭26)までは通号，第5号に当るものを第2巻1号(昭27)とし以降巻号を採用．
山口経済学雑誌．山口大学経済学会　隔月刊　創刊：昭25.3　／M33–Y24　└1220
≪所蔵≫　第1巻～　欠：4–2
(注)　前身：山口商学雑誌(第1～19巻1号<昭2.10～23.11>)　刊種の変更：略
山梨大学法経論文集．□同□大学法経学会　年刊　創刊：昭29　└1221
≪所蔵≫　第3号(昭30.12)～
八幡大学論集．□同□大学　年2回　創刊：昭24.8　／M05–Y16　└1222
(注)　誌名：社会体制研究所報(第1, 2巻<昭24, 25>)→社研(第3, 4巻<昭26, 27>M30–Sh12)→社会体制(第5巻<昭29, 30>M30–Sh12)→八幡大学論集(第6巻<昭31>～)発行者の変更：略
≪所蔵≫　社研：第1巻2号～4巻3号(昭25.12～27.10)　社会体制：第5巻1～4号(昭29.1～30.2)八幡大学論集：第6巻(昭31)～
≪特集≫　5–3.　法律号　→3906
横浜大学論叢．横浜市立大学学術研究会　評論社　不定期　創刊：昭24.11　／M05–Y75A　└1223
≪所蔵≫　第1～6, 8～29：<第6巻5号>(～昭30.3)
横浜国立大学経済学部大学紀要．／M051–Y75–1└1224
≪所蔵≫　1952, 1953□年度□
予算．大蔵財務協会　月刊　創刊：昭25.4　／M34–Me26　└1224 a
≪所蔵≫　第1巻～　欠：2-3, 7. 3-3, 6, 7, 9. 4-7, 9. 5-2, 3, 5, 9～12. 6-1, 2, 4, 5, 7
(注)　誌名の変更：明窓(第6巻7号：昭30.10)→予算(第6巻8号<昭30.11>～)　発行所の変更：略
郵政調査時報．郵政省調査課　前島会　年6回　創刊：昭35.6　／M69–Y99B　└1224 b
≪所蔵≫　第1巻1号～
郵政省図書館通報　→510
在外研究報告．最高裁判所　不定期　創刊：昭32　／M320–Z1　└1225
≪所蔵≫　1～
≪細目≫　1.　アメリカにおけるインジャンクションの手続の実際について　昭32　→13804
2.　米国民事訴訟の経済的背景　損害賠償訴訟を中心として　昭32　→13801
3.　米国におけるプリトライアルおよび開示の制度　昭33　→13803
4.　イギリスにおける民事訴訟の能率的処理方法の研究　昭34　→13700 a
5.　英国および北欧諸国における法律扶助制度　昭35　→13596
6.　北米の渉外民事訴訟　昭36　→13798 a
7.　米国における小額裁判所　昭36　→13758 a
8.　米法における組合員懲戒の法的規整　昭37　→15929 a
9.　西ドイツハンブルク地方裁判所における民事実務について　→13970 a
財経詳報．□同□社　週刊　創刊：昭30.11.7　／M34–Z1B　└1225 a
≪所蔵≫　第1号～　欠：7, 11, 19～372
財政．大蔵財務協会　月刊　創刊：昭11.10　／M34–Z1A　└1226
≪所蔵≫　第12～24巻13号(昭25～34)　欠：12–1, 3, 6, 9, 12. 13–2, 4～6, 10～12. 14–全号　15–11, 12. 16–12. 18–5, 10. 19–8, 9, 11
≪臨時増刊≫　20–9.　第22回国会改正税法総解(大蔵省主税局税制第一課)　23–6.　昭33改正税法詳解
≪特集≫　17–7.行政協定　18–3.昭28税制改正の大綱　20–6.昭30財政・税制問題　22–5.改正間接税関係法令の解説　23–9.災害減免の事務手続　24–8.土地等の強制譲渡について　24–10.改正法人税関係法令の取扱通達解説
財政経済弘報．□同□社　週刊　創刊：昭21.11.18　／M34–Z1　└1227
≪所蔵≫　第1号～　欠：105, 253, 256, 257, 263, 292
≪別冊≫　特別9.　改正法人税法詳解　→6540
特別11.　資産再評価法詳解　→6563
特別12.　固定資産税法詳解　→6647
特別13.　改正税法総覧　国税篇：第10国会で改正された税法条文集　→1677

特別 14. 改正税法施行規則総覧　国税篇：第10
国会改正税法に伴う政令条文集　→1678
税，月刊　→月刊税(852)
税法学．京都　日本税法学会　月刊　創刊：昭26.1
／M323.7-Z2　└1228
≪所蔵≫　第1号～
(注)　編集者の変更：略
≪特集≫　100．百号記念号
税経通信．税務経理協会　月刊　創刊：昭21.1　／
M34-Z2A　└1229
≪所蔵≫　第7巻(昭27)～
(注)　大きさの変更：略
≪臨時増刊≫　改正税法解説　→6477
88．税法と企業会計原則の調整　→9692
企業会計原則改正　→9691
≪特集≫　7-2．税制改正に関する意見
→6467
7-4．改正税法　→6468
7-5．会社更生をめぐる諸問題　→12751．会社整理会計と税務　→9709．行政協定の租税規定　→6470．新税の取扱　→6469
7-8．会社設立の仕方と税務　→9595
7-9．税務会計における税法学の立場→6471
会社分割と税務処理　→9534
7-11．会社の増資手続と税務会計　→9635
7-14．種類株の法的措置と税務　→9636
7-15．会社の合併と税務　→9713
7-16．会社更生法の利用とその手続　→12752
8-1．新らしい税の法令と通達の解説
→6466
8-3．税の新しい法令と通達の解説　→6466
8-4．——　→6466
8-5．税理士は税務訴訟代理権を取得すべきか
8-8．公益法人の税務　→6556
8-9．改正税法を批判する　→6491．改正税法施行規則・施行令の解説　→6472
9-1．税の新らしい法令と通達の解説
→6466
9-9．寄附金・交際費贈与の税務問題
→6581
9-10．低額譲渡と贈与　→6582
10-1．企業担保法案の検討　→8644
10-6．積立金の資本組み入れと新株発行手続
→9637．会社解散より清算結了まで
→9714
10-7．会社更生計画案の検討　→12753
民法上の相続と税法上の相続　→6580
10-10．秘密積立金の検討　→9689
11-1．税法上の不正・不当行為の内容
→6473．不本意の財産移転に伴う課税問題
→6492
11-3．税法上の法人実在説と擬制説　→6557
11-5．改正税法・施行規則の解説　→6474
11-6．改正地方税法・施行令等の解説　→6643
通達の効力について　→6475
11-10．公益法人の税務　→6556
人格のない社団・財団の税務　→6515
11-12．借地権をめぐる課税上の問題点
→6493．不動産取得・譲渡・相続と税務会計
→6583
12-1．株式会社合併会計と商法・税法　→9715
12-5．贈与と寄附　→6584
12-7．生命保険の税務　→6494
12-10．年金の税務　→6495
12-12．税法と私法　→6476
13-11．立退料・補償料等の税務会計　→6496
14-3．監査の問題点とそのあり方　→9673
14-4．株式会社の資本と株式　→9690
14-10．改正法人税法取扱通達詳解　→6558
14-11．法人税取扱通達批判　→6559
15-12．商法改正要綱をめぐって　→9269
税務訴訟資料　→6611
全国町村長会会報　→自治公論(919)

320.59　年鑑．年報．統計

320.59A　年鑑　☆統計年鑑，年報→320.59C

320.59A-1　年鑑(一般)

朝日年鑑．朝日新聞社　／059-A82　└1230
≪所蔵≫　'50年度～
時事年鑑．時事通信社　／059-J49　└1231
≪所蔵≫　昭17年版，'49～58，60，63年版
毎日年鑑．毎日新聞社　／059-Ma31　└1232
≪所蔵≫　昭25～28年版
世界文化年鑑．平凡社　／059-Se22C　└1233
≪所蔵≫　'54，55年版
世界年鑑．共同通信社　／059-Se22A　└1234
≪所蔵≫　'49～54年版
読売年鑑．読売新聞社　「読売政治年鑑の改題」　／
059-Y81　└1235
≪所蔵≫　昭25～28年版

320.59A-2　年鑑(特殊)

文化財要覧　→16452
電信電話年鑑　→14928
福島県労働年鑑　→15190
銀行金融総鑑　→14442
行政事件訴訟年鑑　→6099
保険年鑑　→9811
★法務年鑑　→11976
法律年鑑．法律評論社　「監修：高窪喜八郎」　／
320.59-H89　└1236
≪所蔵≫　1～15(大14～昭14)　欠：13
法律年鑑．日本評論新社　休刊：昭18年版刊行後
復刊：'58年版　／320.59-H89B　└1237

≪所蔵≫　昭10～18年版，'58～60年版
(注)　編集者の変更：略　大きさの変更：略
時事教育年鑑　→16369
条約年鑑　→17168
株式会社年鑑　→9399
会社年鑑　→9398
国会年鑑　→5569
交通年鑑　→14882
日本農業年鑑　→14740
日本労働年鑑　→15191
日本社会衛生年鑑　→16232
農業協同組合年鑑　→14766
農林年鑑　→14741
陸運要覧　→14883
労働行政要覧　→15195
労働年鑑(桂労働関係研究所)　→15192
労働年鑑(社会文化研究所)　→15198
選挙年鑑　→5640
選挙総覧　→5641
社会保障年鑑　→16137
★司法要覧　→12004
鉄道要覧　→14890
郵政事業要覧　→14929

320.59B　年報

衛生年報　→16245
行政管理年報　→5939
犯罪学年報　→10841
★法務総裁意見年報　→3592
法制局意見年報　→3594
法制史学会年報　→4350
法哲学年報　→4013
一橋大学研究年報　法学研究→4003(東京商科大学研究年報　法学研究　→4015)
人事院．年次報告書　→5972
科学警察研究所年報　→11065
科学捜査研究所年報　→11065
会計検査院．決算検査報告　→6388
会計検査院年報　→6387
経済統制法年報　→14149
建築統計年報　→6176
憲法調査会年報　→5139
国税庁統計年報書　→6479
更生保護年報　→11268
公正取引委員会年次報告　→14295
鉱山保安年報　→14364
文部省年報　→16370
日本大学法学研究所．法学紀要　→3879
日本農業年報　→14739
農地年報　→12878
労働基準監督年報　→15254
労働者災害補償・保険事業年報　→15772a
労働市場年報　→15197
専売統計年報　→6375
船員労働基準年報　→15344
台北帝国大学文学部．政学科研究年報　→4014
社会保障統計年報　→16138
社会政策学会年報　15198a
特許庁年報　→14585
東京農地事務局．業務年報　→14743
東京商科大学研究年報　法学研究　→4015(一橋大学研究年報　法学研究→4003)
東京都衛生年報　→16246
東京都．民生局年報　→16139
鳥取県議会年報　→6733
運輸審議会年報　→14884
郵政監察年次概況　→14931

仲裁委年報　→15504
公共企業体等労働委員会年報　→15510
労働委員会年報　→15501
宮城県地方労働委員会年報　→15511
山形県地方労働委員会年報　→15516
千葉県地方労働委員会年報　→15520
東京都地方労働委員会年報　→15521
長野県地労委年報　→15538
静岡県地方労働委員会年報　→15538a
愛知県地方労働委員会年報　→15539
三重県地方労働委員会年報　→15540
奈良県地方労働委員会労働年報　→15545
徳島県地労委年報　→15550
佐賀県地方労働委員会年報　→15554
長崎地労委年報　→15555

320.59C　統計　☆統計雑誌→320.55

320.59C-1　統計(一般)と人口統計

人口動態統計．厚生省統計調査部　／358.3-Ko
83-2　└1238
≪所蔵≫　昭21～33，35年
国会統計提要．　国立国会図書館調査立法考査局
／351-Ko49-1　└1239
≪所蔵≫　昭24年版～
国際統計要覧．総理府統計局　／350.9-Ko51
≪所蔵≫　'51，52，54，57年版～　└1240
日本帝国統計年鑑．内閣統計局　／351-N77-1　└1241
≪所蔵≫　1～6，8～12，14～21，23～25，27～29，31～59(明15～昭16)
(注)　戦後総理府統計局の日本統計年鑑(1243)にひきつがれる．編集，発行者の変更：略
日本帝国統計摘要．内閣統計局　／351-N77A-1
≪所蔵≫　2，6～8，18，20，23，26～28，30～34，37～40，42～49，52(明20～昭10)　└1242
日本統計年鑑．総理府統計局　／351-N77-2　└1243
≪所蔵≫　第1(昭24)，3，5，7～
(注)　戦後内閣統計局の日本帝国統計年鑑[→1241]をひきつぐ．
世界統計年鑑．国際連合統計部　東京教育研究所「美濃部亮吉訳」　／350.9-Se22　└1244
≪所蔵≫　'52～'58，'60[年版]

総理府 統計局．昭和30年国勢調査報告 第1～5巻，付録 昭31～37 ／358.1-So28 └1245
――― 昭和35年国勢調査報告．第4巻 昭37,38 13冊 ／358.1-So55-4 └1245a

320.59C-2 統計（特殊）

＜単行統計書＞

★法務省．在留外国人統計 昭35 →16962 └1246
人事院 職員局．国家公務員災害補償統計表 昭33 →6080 └1247
国家地方警察本部．自明28年至大13年30年間刑法犯発生件数並検挙数統計 →11985 └1248
内閣統計局．刑事被告人ニ関スル統計材料 大2 →11987 └1249
★大分家庭裁判所．家庭事件統計表 昭24～33年 →11992 └1250
労働省．婦人に関する司法統計 '51年 →11993 └1251
労働省 労働統計調査部．労働者災害補償保険・労働災害統計 →15774 └1252
★最高裁判所．量刑の変遷に関する統計 昭26 →10684 └1253
★――― 最近における調停事件の概況について 昭37 →11998a └1253a
★最高裁判所 家庭局．家庭裁判所事件の概況 昭24～32年度 →12005 └1254
★――― 少年関係統計，昭24～28年 →12006 └1255
★最高裁判所 刑事局．外国人に関する犯罪統計 昭24～26年 →12007 └1256
★――― 日本における最近の刑事裁判 昭25 →11997 └1257
★――― 最近における刑事事件の概況 昭24 →11996 └1258
★司法省 刑事局．経済事件統計 昭16 →12019 └1259
水産庁．水産業協同組合に関する統計集 昭25 →14306 └1260
★鳥取家庭裁判所 資料室．10年のあしあと 昭34 →12021 └1261
★浦和監獄川越分監．少年受刑者ノ統計及処遇 大8 →12022 └1262

＜継続統計書＞

伝染病精密統計年報 →16244
★行刑統計要旨 →11974
★行刑統計年報 →11977
★犯罪票統計速報 →12008
犯罪統計書 →11982
★犯罪統計年報 →12009
★保護統計年報 →11975a
★法務統計 →11975
一般電信統計 →14927
自動車統計年報 →14898
★事件統計年報 →12012
★上告事件統計年表 →12012
家畜共済統計表 →14851
★家事審判関係統計諸表 →12011
★金沢地方裁判所．司法統計書 →11981
簡易保険統計年報 →16298
★刑事事件各裁判所別事件表 →12010
刑事事件の概況（日本法律家協会） →11990
★刑事事件の概況（最高裁判所） →11994
★刑事裁判統計年報 →11995
★刑事統計 →11983
★刑事統計年報 →11978
★刑事統計要旨 →11972
警視庁統計書 →6224
★検察統計年報 →11978
★神戸家庭裁判所．家庭事件統計表 →11984
工業所有権統計年報 →14587
国家地方警察統計書 →6225
★矯正統計年報 →11977
★京都家庭裁判所．統計年表 →11986
民事事件の概況（日本法律家協会） →11989
★民事事件の概況（最高裁判所） →11998
★民事・刑事・家庭事件一覧表 →12013
★民事裁判統計年報 →12014
★民事統計要旨 →12017
★新潟家庭裁判所．家庭事件集計 →11988
★日本国法務庁登記統計要旨 →11973
★日本国司法省刑事統計要旨 →11972
★日本帝国司法省民事統計年報 →12018
農林省統計表 →14742
労働統計年報 →15196
労働統計要覧 →15193
労働統計総攬 →15194
★最高裁判所事件統計年表 →12012
★札幌高等裁判所．統計年報 →12015
★仙台家庭裁判所．家庭事件統計 →12016
社会福祉統計年報 →16186
社会保障統計年報 →16138
★司法統計年報 →11999
★少年矯正統計年報 →11979
逓信統計年鑑 →14932
★登記訟務人権統計年報 →11980a
★登記統計年報 →11980
★東京地方裁判所．裁判統計年報 →12020
東京都税務統計年報 →6619
郵便統計要覧 →14933
郵政統計年報 →14930
東京都 主税局．税務統計年報 →6620

320.6 会同，会議議事録

総覧

★弁護士・裁判所・検察庁三者協議会．日本弁護士連合会10周年記念 弁護士・裁判所・検察庁三者協議会議事録 昭34 →12036 └1263
中国地区裁判所地方労働委員会協議会．第4回中国地区裁判所地労委協議会議事録 昭29 →15199 └1264

第一審強化方策協議会
★第一審強化方策協議会要録 昭31 →12147 └1265
第一審強化方策地方協議会
★第一審強化方策地方協議会における議事事項の概要 昭32,34 →12146 └1266
★第一審強化方策地方協議会の議事状況 昭36 →13063a └1266a
法制審議会
★諮問第7号（刑事訴訟法改正）に関する法制審議会議事録 昭28 →13064 └1267
法曹一元特別委員会
法曹一元特別委員会記録 →12024 └1268
実務家会同
★実務家会同議事録，司法研究第一部 →12025
★改正商法及有限会社法の運用並に一般民事事務に関する民事実務家会同に於ける議事速記録 昭15 →9306 └1269
★改正商法及有限会社法の運用に関する民事実務家会同に於ける議事速記録 昭14 →9307 └1270
★各種調停事務に関する民事実務家会同速記録 昭15 →12858 └1271
★刑事実務家会同議事録 昭14,15,17 →13066 └1272
★民事実務家会同議事速記録 昭17 →12026 └1273
★全国経済実務家会同議事録 昭16→14154 昭17.4→14156 昭17.10→14157 └1274

★広島，長崎控訴院管内経済実務家会同議事録 昭15 →14150 └1275
★各控訴院管内経済実務家会同議事録 昭17 →14155 └1276
★大阪宮城控訴院管内経済実務家会同議事録 昭15 →14151 └1277
★東京控訴院・同検事局管内経済実務家会同会議録 昭15 →14152 └1278
★東京名古屋控訴院管内経済実務家会同議事録 昭15 →14153 └1279
家事審判官会同
★家事審判官会同協議要録 各高等裁判所管内 昭23 →12771 └1280
★全国家事審判官会同協議録 昭24,26 →12772 └1281
★全国家事審判官会同要録 昭27,28,30～ →12773 └1282
簡易裁判所判事会同
★簡易裁判所判事会同民事関係要録 昭26～32 →7592 └1283
★高等裁判所管内別簡易裁判所判事会同における刑事局係官説明 昭36 →13066a └1283a
家庭裁判所調査官会同
★全国家事調査官会同要録 昭28 →12774 └1284
★全国首席家庭裁判所調査官会同要録 昭31～36 →12775 └1285

★全国上席少年調査官会同協議録 昭25 →13303 └1287
★全国上席少年調査官会同要録 昭28,29 →13304 └1288
刑法並びに監獄法改正調査委員会
★刑法並びに監獄法改正調査委員会議事速記録 昭32 →10509 └1289
刑事上訴制度協議会
★控訴審を中心とした刑事上訴制度協議会議事要録 昭28 →13246 └1290
刑務所会同
★刑務所長・少年刑務所長会同議事速記録 昭11 →11223 └1291
★教務課長会同議事速記録 昭13 →11224 └1292
検察官会同
★次席検事会同 昭25.5 →13068 └1293
★次席検事会同記録 昭25.11 →13068 └1294
★検事長．検事正会同記録 昭25.5 →13067 └1295
★検察長官会同記録別冊 昭26 →13070 └1296
★控訴審公判運用に関する高検検事会同記録 昭25 →13069 └1297
検察審査会会同
★地方裁判所所在地検察審査会事務局長中央会同議事要録 昭33 →13441 └1298
小作調停事務協議会
★小作調停事務協議会要録 各高等裁判所管内 昭24 →12875 └1299
裁判実務研究協議会
★東京・大阪地裁合同裁判実務研究協議会要録 昭33 →12027 └1300
裁判官会同
★裁判官判事補会同要録 昭24 →12028 └1301
裁判官会同（行政事件）
★行政事件担当裁判官会同概要 昭23,24,26,28～34 →6100 └1302
★高等裁判所管内別行政事件担当の裁判官会同概要 昭23 →6101 └1303
★選挙関係行政事件担当裁判官会同概要 昭25,26,28,30,35 →5653 └1304
★税法関係行政事件担当裁判官会同概要 昭25 →6425 └1305
★税法関係行政事件担当裁判官会同記事 昭26 →6102 └1306
裁判官会同（刑事）
★刑事手続に関する全国刑事裁判官会同要録 昭27 →13072 └1307
★高等裁判所管内別刑事裁判官会同議事要録 昭25→10510．昭29→13075．昭33→10511 └1308
★高等裁判所管内別選挙関係刑事裁判官会同議事要録 昭25 →5654 └1309
★渉外事件関係全国刑事裁判官会同議事要録 昭34 →16949 └1310
★全国刑事裁判官会同要録 └1311

昭24	…議事要録	→10515
昭25	――	→10516
昭27	…議事摘録	→10517
昭28.2	…議事録	→13073
昭28.9	…要録	→13074

全国刑事裁判官会同（つづき）
昭29　…要録　→10518
昭30　…議事録　→10519
昭33.3　…議事要録　→10520
昭33.10　…議事録　→10521
昭34　…議事要録　→10522
★全国高等裁判所渉外関係刑事事件担当裁判官及渉外係裁判官会同議事要録　昭25　→16948　└1312

裁判官会同（民事）
★借地借家法の改正に関する民事裁判官会同要録　昭32　→8522　└1313
★借地借家関係事件の処理等に関する民事裁判官会同要録　昭31　→8521　└1314
★借地借家関係の改正に関する民事裁判官会同要録　昭35　→8522 a　└1314 a
★第一審強化方策要綱の実施の成果に関する民事裁判官会同要録　昭33　→12150　└1315
★第一審強化に関する民事裁判官会同要録　昭28　→12149　└1316
★非訟事件手続に関する民事裁判官会同要録　昭35　→12817 a　└1316 a
★改正商法に関する民事裁判官会同要録　昭26　→9305　└1317
★会社更生法等に関する民事裁判官会同要録　昭27, 30　→12737　└1318
★仮差押・仮処分関係事件の処理に関する民事裁判官会同要録　昭32　→12579　└1319
★強制執行に関する民事裁判官会同要録　昭28　→12515　└1320
★民事関係諸規則の解釈運用等に関する民事裁判官会同要録　昭30　→12461　└1321
★民事裁判長会同協議録　昭4　→12457　└1322
★民事裁判官会同〔議事記録〕　昭23, 24→12458　└1323
★民事訴訟法規の改善に関する民事裁判官会同要録　昭35　→12462 a　└1323 a
★民事訴訟法の改正等に関する民事裁判官会同要録　昭29　→12460　└1324
★民事訴訟規則の解釈運用に関する民事裁判官会同要録　昭31　→12462　└1325
★民事訴訟の促進に関する民事裁判官会同要録　昭25　→12459　└1326
★民法の改正等に関する民事裁判官会同要録　昭29　→7593　└1327
★労働関係民事事件担当裁判官会同概要　昭25　→15202　└1328
★裁判所法施行後における非訟事件に関する裁判例要旨集　昭37　→3309 a　└1328 a
★裁判所書記官等の職務権限の調整に関する民事裁判官会同要録　昭33　→12074　└1329
★執行官制度の採用に伴う強制執行法規の改正に関する民事裁判官会同要録　昭37　→12515 a　└1329 a
★商法改正に関する民事裁判官会同　昭25　→9304　└1330
★執行吏の改革に関する民事裁判官会同要録　昭26　→12222　└1331
★手形小切手関係事件の処理に関する民事裁判官会同要録　昭34　→10043　└1332

裁判官会同（少年）
★全国少年係裁判官会同協議録　昭24　→13305　└1333
昭26　→13306
★全国少年係裁判官会同要録　昭27～35→13307～13313 a　└1334

裁判所会議
★訟廷課長会同協議要録　昭27　→12029　└1335
★東京控訴院管内地方裁判所会計主任協議会会議録　昭13　→12075　└1336
★東京・大阪地裁合同裁判実務研究協議会要録　昭33　→12080　└1337
★全国裁判所会計主任協議会会議録　昭11　→12076　└1338

裁判所書記官会同
★簡易裁判所書記官会同協議要録　昭26, 27　→12031　└1339
★家庭裁判所上席主任書記官会同協議要録　昭30, 33, 34　→12776～77　└1340
★裁判所書記長，監督書記及本省属事務打合会議録　昭7～15　→12033　└1341
★東京控訴院同検事局管内裁判所書記実務家会同議事録　昭15, 16　→12034　└1342
★裁判所書記官会同協議要録　└1343
昭27, 28　→12032．昭31　→12465
強制執行関係等〔その1〕その2　昭34, 36　→12516
刑事関係　昭37　→13078 a
押収物関係　その2　昭37　→13126 a
★全国民刑事首席書記官会同　昭29　→12039　└1344

選挙制度調査会議
選挙制度調査会議事速記録　昭35　→5657　└1345

司法法制審議会
司法法制審議会総会議事要録　昭21　→12068　└1346
司法法制審議会第一小委員会議事要録　昭21　→12069　└1347
司法法制審議会資料等　上，下　昭21　→12070　└1348

司法省会議
★司法省民事・刑事・会計事務打合会決議類纂　昭7　→12037　└1349
全国弁護士会長・司法部長官合同協議会報告書　昭10　→12023　└1350

少年保護司会同
★全国少年保護司会同協議録　昭24　→13314　└1351

320.8　叢書，全集総覧

320.8A　法律叢書（一般）

青木講座　法律．青木書店　昭32　└1352
1.　国家と法　長谷川正安，渡辺洋三　→4063
2.　市民の法律　熊倉武，宮川澄　→3714
3.　働くものの法律　松岡三郎，潮見俊隆，宮島尚史　→15169

ビジネス法律シリーズ．大阪　布井書房　昭29　└1353
損害保険の法律知識　大島笙　→9885
手形・小切手の法律知識　渡辺一男→10133

註解法律学全書．法文社　昭24, 25　└1354
註解親族法　東北大学民法研究会　→8343
註解商法総則　伊沢孝平　→9333
註解新会社法　伊沢孝平　→9466
註解商行為法　松木太郎　→9748

註釈叢書．法文社　└1356
改正商法総則　会社法　梶田年　昭15→9334

現代法学講座．京都　法律文化社　昭27　3冊「末川博監修」　／320.8-G34A　└1357
1.　法学の基礎理論　→4059
2.　現代法学の体系　公法・社会法→3695
3.　現代法学の体系　私法・外国法→3696

現代法学全書．青林書院　昭31～35　└1358
地方自治法　改訂版　杉村章三郎　→6764
保険法　伊沢孝平　→9830
法律思想史　船田享二　→4237
会社法　田中誠二　→9525
海商法　上，下　小町谷操三，窪田宏　→9915
刑法総論　植松正　→10600
刑法各論　江家義男　→10740
刑事訴訟法　高田卓爾　→12991
国際法　田岡良一，畝村繁　→16543
労働法　吾妻光俊　→15017
続労働法　吾妻光俊　→15018
債権総論　上　津曲蔵之丞　→7977
債権各論　契約総論　柚木馨　→8072
親族法　上，下　中川善之助　→8325
商法総則　大森忠夫　→9352
担保物権法　吾妻光俊　→7873
手形・小切手法　定塚英一　→10079

現代法学全集．全44巻　日本評論社　昭3～6　製本44冊　「末弘厳太郎編集．刊行後結構を整えて自家製本したもの」　／320.8-G34　└1359
1.　法律学概論　田中耕太郎　→3764
2.　〔1〕法学入門　穂積重遠　→3701
〔2〕法律講話　牧野英一　→3718
〔3〕法学問答　末弘厳太郎　→3751
3.　〔1〕判例小話　穂積重遠　→3380
〔2〕法制史　三浦周行　→4384
4.　〔1〕大日本帝国憲法講義　上杉慎吉　→5280
〔2〕衆議院議員選挙法　宮沢俊義　→5708
5.　行政法総論　〔上〕　野村淳治　→5825
6.　行政法総論　〔下〕　野村淳治　→5825
7.　〔1〕行政法各論拾遺（警察行政法）　野村淳治　→5827
〔2〕行政裁判法　美濃部達吉　→6117
8.　〔1〕電気事業法及瓦斯事業法　遠藤後一　→14367
〔2〕鉄道営業法　佐竹三吾　→14897
9.　〔1〕土地収用法　武井群嗣　→6198
〔2〕都市計画法　丹羽七郎　→6173
〔3〕道路法　丹羽七郎　→6184
〔4〕河川法　岡田文秀　→6211
10.　〔1〕税法　星野直樹　→6449
〔2〕地方税法　田中広太郎　→6642
〔3〕会計法　広瀬豊作　→6394
〔4〕地方自治法　杉村章三郎　→6763
11.　民法総則　我妻栄　→7682
12.　物権法　我妻栄　→7784
13.　債権総論　末弘厳太郎　→7968
14.　債権法　我妻栄　→7982
15.　〔1〕契約概論　三潴信三　→8054
〔2〕契約各論　三潴信三　→8056
16.　親族法　穂積重遠　→8243
17.　相続法　穂積重遠　→8462
18.　〔1〕不動産登記法　杉之原舜一　→8609
〔2〕工場抵当法　栗栖赳夫　→8628
19.　〔1〕信託法及信託業法　三淵忠彦　→8683
〔2〕戸籍法及寄留法　鬼頭豊隆　→8728
20.　〔1〕商法総則　竹田省　→9365
〔2〕会社法　松本烝治　→9419
21.　〔1〕商行為法　竹田省　→9768
〔2〕保険契約法　青山稔司　→9856
22.　〔1〕海法　松波仁一郎　→9926
〔2〕海商法　鳥賀陽然良　→9953
23.　〔1〕手形法　田中耕太郎　→10124
〔2〕担保附社債信託法　栗栖赳夫　→8679
24.　〔1〕刑法総論　滝川幸辰　→10596
〔2〕刑法各論　滝川幸辰　→10763
25.　〔1〕行刑法規　正木亮　→11234
〔2〕暴力行為等処罰法　池田克　→11424
〔3〕治安維持法　三宅正太郎　→11420
26.　〔1〕裁判所構成法　長島毅　→12092
〔2〕弁護士法　長島毅　→12205
27.　民事訴訟法　菊井維大　→12271
28.　〔1〕強制執行法　加藤正治　→12530
〔2〕競買法　岩村三郎　→12719
29.　〔1〕破産法　加藤正治　→12647
〔2〕和議法　加藤正治　→12698
〔3〕調停法　穂積重遠　→12831
30.　〔1〕人事訴訟手続法　大森洪太　→12765
〔2〕非訟事件手続法　中島弘道　→12819
31.　〔1〕刑事訴訟法　小野清一郎　→12919
〔2〕陪審法　大森洪太　→13285
〔3〕少年法　岩村通世　→13330
32.　〔1〕産業組合法　孫田秀春　→14146
〔2〕取引所法　岸信介　→14392
33.　〔1〕漁業法　石黒武重　→14313

〔2〕 鉱業法　平田慶吉　→14337
34. 〔1〕 銀行法　入江昂　→14474
〔2〕 保険業法　南正樹　→14519
35. 〔1〕 特許法　安達祥三　→14613
〔2〕 実用新案法　安達祥三　→14637
〔3〕 意匠法　安達祥三　→14642
〔4〕 商標法　安達祥三　→14647
〔5〕 著作権法　榛村専一　→14692
36. 〔1〕 農業法　野間海造　→14755
〔2〕 山林法　蘭部一郎　→14845
〔3〕 電話法　藤原保明　→14934
37. 労働法　孫田秀春　→14992
38. 〔1〕 社会行政　藤野恵　→16147
〔2〕 衛生行政法　山田準次郎　→16253
〔3〕 健康保険法　清水玄　→16286
39. 〔1〕 教育行政法　武部欽一　→16384
〔2〕 出版法　榛村専一　→16425
〔3〕 新聞紙法　榛村専一　→16440
40. 国際法の基本観念　立作太郎　→16538
41. 平時国際公法　立作太郎　→16605
42. 戦時国際公法　立作太郎　→16819
43. 国際私法　山田三良　→16923
44. 総索引　440 p

原典法学叢書．日本評論新社　昭32～34　└1360
法学方法論　サヴィニー〔著〕　服部栄三訳　→4146
法学入門　ヴィノグラドフ著　阿南成一訳　→3772
法の一般理論とマルクス主義　パシュカーニス著　稲子恒夫訳　→4203
法社会学　上，下　マックス・ウェーバー著　小野木常編訳　→4322
イギリス労働法の基礎理論　カーン・フロイント著　松岡三郎訳　→15858

判例法学全集．青林書院　昭33，35　／320.8-H29　└1361
7. 商法　上　田中誠二，並木俊守　→9225
11. 民事訴訟法　上巻　兼子一，染野義信　→12259
12. ―― 下　→12259
15. 労働法　石井照久，萩沢清彦　→15031

判例実務叢書．酒井書店　└1362
判例刑事訴訟法　上　斎藤寿郎，安村和雄編　昭35　→12986

判例コメンタール　→7612 a　└1362 a

判例教材叢書．有斐閣　昭27～34　└1363
刑法教材　1　総論　団藤重光，福田平，大塚仁編　→10525
―― 2　各論　→10525
刑事訴訟法教材　平野竜一，松尾浩也編　→12949
憲法教材　〔第1集〕　東京大学憲法研究会　→5302
―― 〔第2集〕　→5302
民事訴訟法教材　1　菊井維大，三ケ月章編　→12470

法学普及講座．勁草書房　昭25，28　└1364
行政法大意　田中二郎　→5890
法学入門　尾高朝雄　→3743
刑事訴訟法　団藤重光　→12938
憲法入門　宮沢俊義　→5371
国際法　田岡良一　→16544
民法　我妻栄　→7426
労働法入門　吾妻光俊　→15020

法学入門叢書．富士出版　└1365
国際私法　久保岩太郎　昭24　→16899

法学論叢．巌松堂　明44～大6　└1366
不当利得論　清瀬一郎　→8093
法律解釈学　水口吉蔵　→4287
委任契約論　吾孫子勝　→8083
商法改正法評論　増補版　松本烝治　→9139

法学論点叢書．法学書院　昭33～35　└1367
刑事訴訟法の論点　井上正治　→12953
民法の論点　債権総論・各論　永田菊四郎，山主政幸　→7947
商法の論点　総則・商行為法　田中誠二，並木俊守　→9370
商法の論点　会社法　田中誠二，並木俊守　→9527
商法の論点　手形法・小切手法　田中誠二　→10128
刑法の論点　上，下　井上正治　→10269 a

法学選書．勁草書房　昭26，32「横田喜三郎，宮沢俊義編」　└1368
2. 純粋法学　横田喜三郎　→4187
3. 国民主権と天皇制　宮沢俊義　→5479
4. 民法　有泉亨　→7317

法学選書．有斐閣　昭22～25　└1369
中華民国憲法　高橋勇治　→6829
法の窮極に在るもの　尾高朝雄　→4118
経済再建と統制立法　我妻栄　→14187
権力分立制の研究　清宮四郎　→5087
企業形態論　石井照久　→14247
国会概説 新政治行政機構の研究　1　浅井清　→5610
民主主義の法律原理　尾高朝雄〔ほか〕　→3887
労働法の基本問題　吾妻光俊　→15021
戦争犯罪論　横田喜三郎　→16849
新憲法概論　美濃部達吉　→5363
新憲法概論　美濃部達吉著　宮沢俊義増補　→5364

法学選集．勁草書房　昭32，33　└1370
1. 動産抵当制度　我妻栄　→8643
4. 普通契約条款　石井照久　→9243
5. 不法行為理論の操作的構成　有泉亨　→8098
6. 商法の企業的考察の意義　鈴木竹雄　→9297

法学新書．法文社　昭32～35「小野清一郎，中川善之助監修」　└1371
1. 法学概論　小野清一郎　→3746
4. 憲法　川口頼好　→5338
12. 物権法　幾代通　→7731
13. 担保物権法　幾代通　→7876
14. 債権総論　伊東秀郎　→7928

15. 債権各論　伊東秀郎　→8011
17. 相続法　市川四郎　→8489
22. 手形法小切手法　坂井芳雄　→10106
25. 刑法総論　吉川経夫　→10560
26. 刑法各論　小野慶二　→10753
27. 刑事政策　高橋正己　→11174
29. 強制執行法　杉田洋一　→12564
30. 破産法和議法　恒田文次　→12690
34. 国際公法　入江啓四郎　→16498
35. 国際私法　山田鎌一　→16919

法学新書．河出書房　昭30　└1372
2. 国民主権　河村又介　→5463
3. 死刑　正木亮　→11199

法学新書．桜門出版社　└1373
日本行政法講義，増補　川西誠　昭24→5810

法学叢書．京都　法律文化社　昭32～35　└1374
物権法論　浅井清信　→7715
家族法論　青山道夫　→8296
基本的人権と公共の福祉　末川博　→5203
労働法論　沼田稲次郎　→14988

法学叢書．勁草書房　昭24　└1375
安全保障の問題　横田喜三郎　→16745
行政法の基本原理　田中二郎　→5888
相続法の諸問題　中川善之助　→8455

法文全集．法文社　→1499　└1376

法学叢書．日本評論新社　昭17～35　└1377
1. 離縁状と縁切寺　穂積重遠　→4518
2. 民間伝承と家族法　橋浦泰雄　→4589
4. 仏蘭西法学の諸相　福井勇二郎編訳　→4900
5. 戦争の犯罪に及ぼせる影響　リープマン著　小川太郎訳　→11036
6. 旧民法　仁井田益太郎　→1731
7. 入会の歴史　其他　栗生武夫　→7848
8. 帝国憲法と財産制　大石義雄　→14172
9. 海商法の独自性　ボンヌカーズ　小町谷操三訳　→9903
10. 法学提要　ガイウス著　船田享二訳　→4763
11. 権利侵害論　末川博　→8138
13. 刑事法規集　1　小野清一郎　→1810
14. 全国民事慣例類集　風早八十二解題　→4582
15. 戦争と民事訴訟法　斎藤秀夫　→12413
16. 人権宣言論　外3篇　ゲオルグ・イエリネック〔著〕　美濃部達吉訳　→5179
17. 市民社会と民法　山中康雄　→7434
18. 市民社会と親族身分法　山中康雄　→8235
19. ポルタリス民法典序説　野田良之訳　→9040
20. 民事責任の研究　石本雅男　→7455
21. 法の本質　美濃部達吉　→4104
22. 法人格の理論と歴史（団体の私法人格性の研究）　石本雅男　→7702
23. 不法行為論　石本雅男　→8111
24. 法の一般的な歴史　ヨゼフ・コーレル〔著〕　小野清一郎訳　→4329
26. 未開社会における犯罪と慣習　マリノウスキー著　青山道夫訳　→11040
27. マヌ法典の家族法　田辺繁子　→4730

法学叢書．三書楼　└1378
商法改正案評論　松本烝治　明44　→9138

「法学」叢書．勁草書房　昭26，27「横田喜三郎，宮沢俊義編」　└1379
1. 法　尾高朝雄　→4117
2. 憲法　宮沢俊義　→5369
3. 行政法　田中二郎　→5879
5. 商法　鈴木竹雄　→9217
6. 民事訴訟法　破産法　菊井維大　→12277
8. 労働法　石井照久　→15029

法学大系．勁草書房　昭26，27「滝川幸辰，田岡良一編」　└1380
行政法　須貝脩一　→5855
法思想史　加藤新平　→4240
憲法　大石義雄　→5393
国際公法　田岡良一　→16549
商法　大隅健一郎　→9207

法学テキスト．一粒社　昭29，31　└1381
1. 民法　1　総則・物権法　→7427
2. 民法　2　債権法　→7427
3. 民法　3　親族法・相続法　→7427
4. 民法基本判例集　→3166 a

法学全書．講法会，清水書店　└1382
国際公法　千賀鶴太郎　大6　→16530
行政法　織田万　大5　→5829

★法務府研修所研修叢書．　└1383
1. 捜査十談義　茂見義勝編　昭22→11072

法及び国家理論叢書．希望閣　└1384
2. サヴェート権力の刑事政策　クルイレンコ著　プロレタリア科学研究所訳　昭5　→11780

法令叢書．法令審議会　大7，9　└1385
1. 増訂不動産登記法正解　三宅徳業→8604
3. 戸籍法正解　島田鉄吉　→8759

法律文庫．一粒社　昭35　└1386
物権法　上　末弘厳太郎　→7772
有閑法学　穂積重遠　→3953

法律学演習講座．青林書院　昭29～32　／320.8-H89B　└1387
（注）　この講座の刊行完了後「新法律学演習講座」として各巻の改訂増補したものが昭34，35に刊行されている．〔→1440〕
〔1〕 国際法　横田喜三郎編　→16557
〔2〕 民法，全訂　中川善之助編　→7384
〔3〕 法学概論　尾高朝雄編　→3705
〔4〕 憲法 改訂版　清宮四郎編　→5343
〔5〕 日本法制史　石井良助編　→4372
〔6-1〕 商法 上　石井照久編　→9192
〔6-2〕 商法 下　鈴木竹雄編　→9192
〔7〕 労働法　吾妻光俊編　→15012
〔8〕 行政法　上，下　田中二郎編　→5884
〔9〕 刑法　木村亀二編　→10284
〔10〕 国際私法　江川英文編　→16887
〔11〕 民事訴訟法　上，下　菊井維大編　→12274
〔12〕 刑事訴訟法　団藤重光編　→12939

〔13〕 破産法 兼子一編 →12641
法律学講座．弘文堂 └1388
（注） この講座には新旧2つの版があり，旧版は昭27，28に出版されたが，のち絶版となった．新版の初版は昭29である．一般に法律学講座といわれているものは新版の方である．新版の内容は旧版のままのものと改訂されているものとがある．
≪新版≫ 法律学講座．昭29,30／320.8-H89A-1A
憲法 鵜飼信成 →5070
行政法 上,下 改訂版 田中二郎 →5882
民法総則 舟橋諄一 →7618
物権法・担保物権法 吾妻光俊 →7717
債権法 吾妻光俊 →7914
親族法・相続法 有泉亨 →8298
商法総則 石井照久 →9331
会社法 鈴木竹雄 →9518
商行為・保険・海商法 鈴木竹雄 →9766
手形法・小切手法 石井照久 →10075
刑法 改訂版 団藤重光 →10256
民事訴訟法 兼子一 →12258
強制執行法・破産法 兼子一 →12528
刑事訴訟法 平野竜一 →12947
労働法 石井照久 →15030
国際公法 高野雄一 →16539
国際私法 江川英文 →16886
≪旧版≫ 法律学講座．昭27,28／320.8-H89A-1
文献解題・総索引 弘文堂編集部 昭29 58,43p
憲法 鵜飼信成 196p
行政法 田中二郎 469p
民法 上．＊総則（舟橋諄一）物権・担保物権（吾妻光俊）〔282〕p 中．＊債権総論・債権各論（吾妻光俊）306p 下．＊親族法・相続法（有泉亨）107p
商法 手形法・小切手法 石井照久 108p
—— 商法総則 石井照久 102p
—— 会社法 鈴木竹雄 185p
—— 保険・海商 鈴木竹雄 157p
刑法 団藤重光 390p
民事訴訟法 兼子一 256p
強制執行法・破産法 兼子一 272p
刑事訴訟法 平野竜一 195p
労働法 石井照久 201p
国際公法 高野雄一 131p
国際私法 江川英文 107p
法律学講座叢書．弘文堂 昭33～36 └1389
行政法，新版 下 田中二郎 →5881
法哲学概論 碧海純一 →4048
民事訴訟法 上,下 菊井維大 →12272
国際法概論 上,下 高野雄一 →16538a
法律学経済学研究叢書．京都法学会（京都帝国大学法科大学内） 明44～大5 └1390
5. 合同〈かーてる及とらすと〉 戸田海市 →14255
7. 支那ニ於ケル法典編纂ノ沿革 浅井虎夫 →4633
11. 関東州ニ於ケル司法 溝淵孝雄 →17031
14. 法律行為論 岡松参太郎 →7709
17. 支那古田制の研究 加藤繁 →4672
18. 無過失損害賠償責任論 岡松参太郎 →8125
法律学入門叢書．弘文堂 昭35 └1391
要説行政法 田中二郎 →5894
要説憲法 鵜飼信成 →5451
要説民事訴訟法 兼子一 →12264
法律学サブノート集．高文社 昭27 └1392
1. 図解憲法，実務と受験必携 渡辺宗太郎 →5303
2. 図解行政法 総・各論 渡辺宗太郎 →5906
4. 図解刑事訴訟法 石山豊太郎 →12956
9. 図解株式会社法 大阪谷公雄 →9574
法律学新書．良書普及会 昭23,24 └1393
2. 法人の犯罪能力 八木胖 →10652
3. 新憲法と新法律 牧野英一 →5356
法律学叢書．牧野英一 有斐閣 大14～昭23 └1394
17. 法律に於ける実証的と理想的 →3849
18. 法律における具体的妥当性 →3846
19. 生の法律と理の法律 →3860
25. 法律における価値の論理 →3848
36. 科学的自由探求と進化的解釈 →3858
37. 法律に於ける思想と論理，牧野先生還暦祝賀論文集 →3863
法律学体系．第1部：コンメンタール篇 日本評論新社 昭25～33 26冊 ／320.8-H89-1 └1395
1. 日本国憲法 宮沢俊義 →5374
1別冊．日本国憲法 →5374
2. 民法総則・物権法（民法1） 我妻栄，有泉亨 →7685
3. 債権法（民法2） 我妻栄，有泉亨 →7983
4. 親族法・相続法 我妻栄，立石芳枝 →8353
〔5〕 民法総索引 44p
9. 刑法 滝川幸辰，宮内裕，滝川春雄 →10337
10. 刑事訴訟法 滝川幸辰，平場安治，中武靖夫 →12993
11-1. 民事訴訟法 総則 菊井維大，村松俊夫 →12276
15. 公務員法 佐藤功，鵜海良一郎 →6006
18. 戸籍法 青木義人 →8713
19. 借地借家法 広瀬武文 →8533
20. 公労法 地公労法 峯村光郎，有泉亨 →15388
20-1. 労働組合法 菊池勇夫，林迪広 →15430
21. 労働基準法 訂正版 吾妻光俊 →15256
22. 土地収用法 高田賢造，国宗正義 →6197
23. 鉱業関係法 加藤悌次，上村福蔵，小林健夫 →14342
24-1. 金融関係法 1 大蔵省銀行局 →14450
24-2. —— 2 →14450
25. 貿易関係法 金沢良雄 →14428
25別冊付録〔1〕 貿易関係付属法令集 →2008
25別冊付録〔2〕 貿易関係法索引
26-1. 社会保障関係法 1 小山進次郎編 →16171

27. 私的独占禁止法 峯村光郎，正田彬 →14280
28-2. 教育関係法 2 有倉遼吉，天城勲 →16372
別冊．／320.8-H89-1A
〔1-1,2〕 所得税法 1,2 岩尾一 →6525
〔2-1〕 法人税法 1,2 志場喜徳郎 →6547
法律学体系．第2部：法学理論篇 日本評論新社 昭25～34 ／320.8-H89-2 └1396
（注） 刊行予定が変更され途中で中断したため，欠番があるがこれは未刊ではなくこのままで完結している．
7. 中国の法思想史 仁井田陞 →4230
8a. エールリッヒの法社会学 磯村哲 →4306
10. 法と国家 山中康雄 →4184
11. フランス革命と憲法 長谷川正安 →7200
18. 自然法 矢崎光圀 →4186
20a. 法心理学の課題 西村克彦 →4324
21. 未開社会における法 杉浦健一 →4335
23. 封建社会の法的構造 世良晃志郎 →4332
27. マルクシズム法学 長谷川正安 →4190
28. ローマ法とゲルマン法 —不法行為— 石本雅男 →4794
33. ドイツ憲法の発展と特質 清宮四郎 →7099
34. フランス憲法の発展と特質 アンシャン・レジームと憲法 長谷川正安 →7201
36. 第二次大戦後の憲法 平野義太郎 →6787
37. 日本憲法史 鈴木安蔵 →5113
41. 主権 国内法上の概念として 中村哲 →5082
43. 司法権の優越 伊藤正己 →11817
44. 英米法における「法の支配」 伊藤正己 →4853
47. 国家賠償 下山瑛二 →6151
50. 中央集権と地方分権 長浜政寿 →4983
51. 行政組織 佐藤功 →5947
52. 行政機構における委員会制 鵜飼信成 →5963
53. 近代官吏制度の発達 比較制度的研究 蠟山政道 →5981
55. 英米警察制度 須貝脩一 →6891
56. 地方団体に対する国の権力 柳瀬良幹 →6709
56b. 行政契約論 行政契約のフランス型とドイツ型 山田幸男 →5909
64. 占有の理論 山中康雄 →7807
66. 共同所有論 山中康雄 →7821
67. 近世入会制度 古島敏夫 →7843
72. 過失責任と無過失責任 石本雅男 →8112
74. 危険負担論 その基本的考察と労働契約への展開 浅井清信 →8040
75. 保証とくに身元保証について 西村信雄 →8781
76. 雇傭 浅井清信 →15288
80. 英米財産法の特質 山中康雄 →8856
81. 親子 近代家族法の基礎理論 於保不二雄 →8423
81c. 養子 近代家族法の基礎理論 青山道夫 →8411
81e. イギリスにおける遺言と相続 上 内田力蔵 →8917
81g. 氏の変更 唄孝一 →8714
82. イギリス家族法の基本原理 内田力蔵 →8914
83. 明治家族法史 高柳真三 →8283
84. 長子相続制 石井良助 →8447
85. 近代的商法の成立と発展 西原寛一 →9247
86. 商人 三藤正 →9383
92. 海上売買法の発展 小町谷操三 →9962
93. 日本運送取扱業の法的考察 小町谷操三 →9790
96. 倉庫 大住達雄 →9806
97. 日本金融立法史 1,2 杉田揚太郎 →14452
98. 日本農業立法史 杉田揚太郎 →14760
99. 農地改革 加藤一郎 →14790
100. 鉱業自営主義と斤先掘 石村善助（続→103） →14340
100b. 農地の鉱害賠償 徳本鎮 →8139
101. 日本における漁業法の歴史とその性格 潮見俊隆 →14319
101b. 法社会学と村落構造 千葉正士 →4293
102. 著作権 戒能通孝 →14681
103. 租鉱権 続鉱業自営主義と斤先掘 石村善助 →14340
105d. フランス労働法史 恒藤武二 →16059
106. 国際労働法史 上杉捨彦 →16783
108. 労働争議 山中康雄 →15654
109b. 労働協約 野村平爾 →15600
110. 就業規則 三宅正男 →15337
111. 労働委員会・労働裁判所 川田寿 →15495
112. 経営協議会 野村平爾 →15380
114. 公務員の労働法上の地位 松岡三郎 →6015
116. 市民法と社会法 沼田稲次郎 →7470
121. 罪刑法定主義 滝川春雄 →10385
123. 保安処分 小川太郎 →10715
125. 犯罪心理 村松常雄 →10993
127. 死刑 平野竜一 →10692
128. 過失の実証的研究 井上正治 →10655
130. 経済刑法 刑法における道義性とは何か 井上正治 →11480
131. 軽犯罪 熊倉武 →11402
132. 少年犯罪 柏木千秋，西村克彦 →13382
134b. 刑罰の歴史（日本） 石井良助 →4419
135. 名誉と法律 小野清一郎 →10818
136. 婦人と犯罪 三田庸子 →10973
137. 自白と裁判 戒能通孝 →13105
138. 陪審裁判の歴史的意義 その起源について 平場安治 →13721
139. 近代的裁判制度の成立 フランスにおける絶対主義段階を中心として 染野義信 →14015
140. 法律扶助 小山昇 →11810
141. 裁判所規則制定権の歴史 早川武夫 →12109
146. 法廷技術 戒能通孝 →12181

146a．証拠と弁論 法廷技術と実践事例　戒能通孝
→12183
147．証拠法の基礎理論　田中和夫　→11873
148．レイバー・インジャンクション　有泉亨
→15969
148a．労働事件と仮処分　吉川大二郎
→12617
152．法廷侮辱　井上正治　→12178
153．矯正保護　大津正雄　→11267
156．国家主権と国際法　田畑茂二郎　→16619
157．国際組織の発展　横田喜三郎　→16696
158．人権と国際法　田畑茂二郎　→16532
159．国際法における承認の理論　田畑茂二郎
→16620
165．国際安全保障　高野雄一　→16742
165b．英米法における渉外的法律行為の効力
名本公州　→16907
166b．法・法学年表(日本)　恒藤恭監修
→392

法律学体系．第3部：法律講話篇　日本評論新社
昭25～34　／320.8-H89-3　└1397
〔1〕家族法講話　川島武宜，来栖三郎，磯田進
→8307
〔2〕刑法講話　滝川幸辰　→10339
〔3〕法律講話　戒能通孝　→3708
〔4〕商法講話　大住達雄　→9210
〔5〕刑事訴訟法講話　伊達秋雄　→12943

法律学全書．評論社　昭24～27　└1398
2．民法学原理　林信雄　→7334
4．身分法学　野田孝明　→8330
6．行政法学　有倉遼吉　→5786
7．商法学　大浜信泉　→9206
8．刑法学　市川秀雄　→10268
9．刑事法学　江家義男　→10368
10．訴訟法学　中村宗雄　→12302
11．法哲学　峯村光郎　→4103
12．労働法学　浅井清信　→15007
13．国際法学　一又正雄　→16494
14．民法総則　小出廉二　→7363
15．物権法　片山金章　→7737
16．債権法　末川博　→7970
17．親族法　外岡茂十郎　→8344
18．相続法　福島四郎　→8487
19．商法総則・商行為法　高田源清　→9218
20．会社法　松岡熊三郎　→9423
21．手形法・小切手法　升本喜兵衛　→10086
22．海商法・保険法　島谷英郎　→9935
24．刑事訴訟法　宮崎澄夫　→12965
25．企業法　竹内敏夫　→14248

法律学全書．三笠書房　└1399
2．行政法　上　田上穣治　昭14　→5867

法律学全集．有斐閣　昭32～36　／320.8-H89C
└1400
3．憲法　1　清宮四郎　→5344
4．――　2　宮沢俊義　→5370
5．〔1〕国会法　黒田覚　→5617
〔2〕選挙法　林田和博　→5689
6．行政法総論　田中二郎　→5889
7．〔1〕行政組織法　佐藤功　→5948
〔2〕公務員法　鵜飼信成　→6009
9．〔1〕国家補償法　今村成和　→5926
〔2〕行政争訟法　雄川一郎　→6121
10．財政法　杉村章三郎　→6358
12．〔1〕警察法　田上穣治　→6265
〔2〕防衛法　杉村敏正　→6340
13．〔1〕公企業法　山田幸男　→5910
〔2〕公物営造物法　原竜之助　→6418
14．公用負担法　柳瀬良幹　→5917
15．〔1〕交通通信法　園部敏　→14886
〔2〕土地法　田中二郎　→6163
〔3〕水法　金沢良雄　→6209
18．物権法　舟橋諄一　→7722
19．担保物権法　柚木馨　→7891
20．債権総論　於保不二雄　→7960
22．〔1〕事務管理・不当利得　松坂佐一　→8092
〔2〕不法行為　加藤一郎　→8115
23．親族法　我妻栄　→8352
25．〔1〕戸籍法　谷口知平　→8762
〔2〕不動産登記法　幾代通　→8595
27．商法総則　大隅健一郎　→9354
29．商行為法　西原寛一　→9758
31．保険法　大森忠夫　→9844
32．手形法・小切手法　鈴木竹雄　→10118
33．〔1〕社債法　鴻常夫　→9703
〔2〕信託法　四宮和夫　→8692
34．裁判法　兼子一　→11833
35．民事訴訟法　三ケ月章　→12290
37．破産法・和議法　中田淳一　→12663
38．〔1〕人事訴訟法・家事審判法　山木戸克己
→12769
〔2〕調停法・仲裁法　小山昇　→12835
39．〔1〕競売法　斎藤秀夫　→12729
〔2〕会社更生法　松田二郎　→12743
40．刑法総論　木村亀二　→10563
41．刑法各論　団藤重光　→10721a
42．〔1〕行政刑法　福田平　→11453
〔2〕特別刑法　大塚仁　→11377
〔3〕労働刑法　荘子邦雄　→11542
43．刑事訴訟法　平野竜一　→12948
44．〔1〕矯正保護法　平野竜一　→11255a
〔2〕刑事補償法　高田卓爾　→13455a
〔3〕少年法　平場安治　→13327a
45．労働法総論　石井照久　→15034
48．〔1〕労働関係調整法　野村平爾　→15564
〔2〕公共企業体等労働関係法　峯村光郎
→15387
〔3〕公務員労働関係法　峯村光郎　→6016
49．社会保障法　吾妻光俊　→16146
52．〔1〕経済法　金沢良雄　→14116a
〔2〕独占禁止法　今村成和　→14263a
51．鉱業法　我妻栄　豊島隆　→14351

54．〔1〕協同組合法　上柳克郎　→14148
〔2〕工業所有権法　豊崎光衛　→14604
55．国際法　1　田畑茂二郎　→16535
56．――　2　横田喜三郎　→16558
57．――　3　田岡良一　→16545
58．国際組織法　高野雄一　→16695a
60．国際私法　各論　折原豊　→16908

法律ハンドブック．高文社　└1401
3．民法　1　総則・物権　有泉亨，三島宗彦
編　昭35　→7318

法律ハンドブック．青林書院　昭32,33　└1402
物権法　中川善之助編　→7759
刑法総論　木村亀二編　→10562
刑法各論　木村亀二編　→10736
刑事訴訟法　木村亀二編　→12957
憲法　清宮四郎編　→5345
民法総則　中川善之助編　→7649
債権総論　中川善之助編　→7951
債権各論　中川善之助編　→8021
親族法　中川善之助編　→8326
相続法　中川善之助編　→8499

法律実務ハンドブック．中央経済社　└1403
最新　手形・小切手　田中誠二，並木俊守　昭23
→10130

法律実務研究双書．弘文堂
保全訴訟研究　沢栄三　昭35　→12589　└1404

法律実務講座．有斐閣　└1404a
民事訴訟編　→12473．刑事編　→13079

法律叢書．早稲田大学出版部　└1405
独逸刑法論　総則，各論　フォン・リスト原著
吾孫子勝，乾政彦訳　明41　→11653
最近刑法論　アドルフ・プリンス著　勝本勘三
郎，浅見倫太郎訳　明36　→10381

法律叢書．博聞本社　└1406
号外．民事訴訟法　明23　→1853

法制研究叢書．大坪惇信堂　└1407
1．民法典との訣別　フランツ・シュレーゲル
ベルゲル　舟橋諄一訳著　昭19　→7474

法曹実務シリーズ．判例タイムズ社　└1408
2．判例借地借家法　古山宏　昭29　→8526

「法と社会」叢書．東大協同組合出版部　昭25,26
└1409
法における歴史と理念　野田良之　→4115
社会主義国家の法ソヴェト法点描　山之内一郎
→4916
ソヴィエト民法の理論 ストゥチュカ民法理論の概観
→9081
アメリカの選挙制度　上　内田力蔵　→7031

実務法律講座．青林書院　昭29～35　／320.8-J55
└1410
1．契約　中川善之助，打田畯一　→8058
2．貸付担保　堀内仁　→7894
3．金銭貸借手形関係を含む　田中誠二，並木俊守
→8089
4．借地・借家(借家篇)増補版　薄根正男
→8572
4-1．借地・借家(借地篇)　後藤清　→8530
6．戸籍　上　村上朝一編　→8740
7．相続・相続税　中川善之助，結城義人
→8500
8．株式会社設立清算(増減・資合併)　大浜信
泉，青木定行　→9572
9．株式　石井照久，三戸岡道夫　→9602
10．取締役・監査役　大隅健一郎，園部雄吉
→9657
11．会社整理・更生　鈴木竹雄，坂部悟
→12748
12．会社経理不正　河井信太郎　→9721
15．生命・損害保険　大森忠夫編　→9845
16．不渡手形・小切手　鈴木竹雄，佐藤良輔
→10116
17．外国為替　大蔵省為替局編　→14420
18．仮差押・仮処分　菊井維大，村松俊夫
→12600
21．特許・商標　兼子一，染野義信　→14619
22．破産・和義　兼子一，恒田文次　→12642
23．実例仮処分　黒部鐘之助，大野文雄
→12601
続実例仮処分　大野文雄，今西勇
→12606
24．自動車事故理論と判例　安西温　→6313

実例法学全集．青林書院　└1410a
刑法総論　福田平，大塚仁　昭36　→10548a

実用法学選書．東洋書館　昭25,27　└1411
改正破産法　恒田文次　→12689
全訂新版保全訴訟　仮差押・仮処分　柳川真佐夫
→12590
保全訴訟　柳川真佐夫　→12590
借家法　古山宏　→8527

実用法律叢書．小林峰次　大11,12　→8252　└1412

ジュリスト選書．有斐閣　昭31～35　└1413
不動産の登記　我妻栄[ほか]　→8615
不動産の取引　我妻栄[ほか]　→8616
行政事件訴訟特例法逐条研究　田中二郎[ほか]
→6134
株券　鈴木竹雄[ほか]　→9628
株式会社の合併　鈴木竹雄[ほか]　→9712
株式会社の機関　鈴木竹雄[ほか]　→9663
株主総会　西原寛一[ほか]　→9648
改正株式会社法の問題点　西原寛一[ほか]
→9571
憲法改正(座談会)　司会：宮沢俊義　→5546
戸籍セミナー　1．戸籍　1　出生　我妻栄[ほか]
→8771
――　2．戸籍　2　認知　我妻栄[ほか]　→8772
――　3．養子縁組　→8773
聯合部判決巡歴　我妻栄　→3420
利益配当　大住達雄[ほか]　→9685
裁判批判　ジュリスト編集部　→11916
新株の発行　鈴木竹雄[ほか]　→9629
租税徴収法研究　租税研究会　→6511
租税法総論　租税法研究会　→6463

取締役会　西原寛一[ほか] →9649
懲戒規程　労働法セミナー　1　石井照久[ほか] →15583a
ジュリスト資料．有斐閣 └1414
52-2．日米行政協定とその協議のための合同会議議事録正文 →17305
解釈法令叢書．日本評論新社　昭12～14 └1415
4.　米穀法規　柴野和喜夫 →2085
6.　軍事法規　日高巳雄 →6331
7.　工業所有権法　夢優美 →14589
京城帝国大学法学会叢刊．岩波書店　昭14, 17 └1416
4.　履行補助者の研究　松坂佐一 →8003
7.　実定法秩序論　尾高朝雄 →4124
慶応義塾大学法学研究会叢書． └1417
1.　民事訴訟法研究　伊東乾　昭34 →12364
3.　経済法の基本問題　峯村光郎　昭34 →14123
4.　人工授精の諸問題　小池隆一[ほか]　昭35 →8417
勁草文庫．勁草書房 └1418
憲法入門　宮沢俊義　昭26 →5372
民法　我妻栄　昭37 →7426
勁草全書．勁草書房　昭26～32 └1419
比較憲法史　鈴木安蔵 →5056
法哲学　尾高朝雄 →4121
憲法学原論　憲法学および日本憲法の解明　鈴木安蔵 →5424
近代法思想史　峯村光郎編 →4242
近代法学叢書．富士出版 └1420
近代社会と労働法　吾妻光俊　昭24 →15418
近代法学叢書．森北出版 └1421
近代法の性格　山中康雄　昭25 →4185
講座労働問題と労働法 →15203 └1421a
講座社会保障 →16140 └1421b
三宅正太郎全集　好学社　昭25 ／320.8-Mi76-1 └1422
1.　裁判の書　310p
3.「ヨブのコトバほか80篇　書簡集　年譜」
付．判決書草稿　追憶（芦田均ほか）　後記（久保田万太郎） 321p
日本法律家協会シリーズ．日本法律家協会　昭27～34 └1423
1.　憲法研究　[1] →5388
2.　改正刑法刑訴法解説 →10311
3.　憲法研究　2 →5388
4.　刑事事件の概況 →11990
5.　民事事件の概況 →11989
10.　法曹一元特別委員会記録　1 →12024
11.　民事・刑事・行政・家庭事件の概況 →11991
12.　法曹一元特別委員会記録 2 →12024
13.　異議権の運用について　村上博巳 →13218
14.　陪審制度について　菊池博 →13274
15.　法曹一元特別委員会記録 3 →12042
大阪市立大学法学叢書．有斐閣　昭26～36 └1424
1.　地方行政改革の基本問題　原竜之助 →6660
2.　アメリカ最低賃金法　水島密之亮 →15937
4.　米国不当労働行為制度　本多淳亮 →15944
5.　公訴事実の同一性に関する研究　高田卓爾 →13236
7.　親子法の研究　谷口知平 →8426
10.　国の不法行為責任の研究　下山瑛二 →6956
11.　中立制度の史的研究　石本泰雄 →16838
12.　海事私法の構造と特異性　谷川久 →9948
13.　居住権論　鈴木禄弥 →8570
14.　行政裁判制度ドイツにおける成立と発展　南博方 →7149
15.　現代の法哲学　法形而上学序説　阿南成一 →4047
16.　上訴制度の研究　小室直人 →12506a
別巻1.　改正株式会社施行の実態調査大阪市立大学商法研究室 →9576
別巻2.　自然法の歴史と理論　H・ロンメン著　阿南成一訳 →4140
尾佐竹猛全集．実業之日本社　昭23, 24 ／320.8-O.74-1 └1425
1.　維新前後に於ける立憲思想
7.　幕末遣外使節物語
11.　明治秘史疑獄難獄 →11952
12.　法窓秘聞 →11951
13.　賭博と掏摸の研究 →11049
ポケット註釈全書．有斐閣　昭27～34　「小野清一郎，末川博編集」 └1426
1.　新版刑法　小野清一郎[ほか] →10320
2.　親族・相続法　中川善之助[ほか] →8327
3.　刑事訴訟法　小野清一郎[ほか] →12969
4.　憲法　佐藤功 →5409
5.　少年法　団藤重光[ほか] →13327
6.　民法総則・物権法　末川博 →7669
7.　手形法・小切手法　大隅健一郎，河本一郎 →10104
裁判実務講座．青林書院 └1426a
不動産訴訟　中川善之助，松島泰　昭37 →8560a
裁判官特別研究叢書 →1161
三省堂コンメンタール叢書．三省堂 └1427
親族法　野上久幸　昭8 →8276
政治教育叢書資料篇（法律篇）．第1～5輯　民主政治教育連盟　昭23 *⑤0 p37 ／320.8-Se18 └1428
青林入門シリーズ．青林書院 └1429
刑法入門　伊達秋雄　昭35 →10259
青林全書．青林書院　昭30, 34 └1430
物権法　柚木馨 →7796
行政法　総論　磯崎辰五郎 →5803
民法総論　柚木馨 →7694
民法総則講義　山中康雄 →7688
証券法概論　高田源清 →10035
戦時法叢書．有斐閣 └1431
戒厳令概説　鵜飼信成　昭20 →5292
★司法研修所．研修叢書 →1161
★司法研修所調査叢書 →1163
新法文庫．羽田書院　昭25 └1432

国税諸法　原純夫 →6484
公職選挙法　三浦義男 →5722
図書館法　西崎恵 →16447
公職選挙法　入江俊郎監修 →1529
新法学講座．ダイヤモンド社 └1433
2.　行政法　渡辺宗太郎　昭16 →5901
新法学講座．第1～5巻　三一書房　'62, 63「長谷川正安，宮内裕，渡辺洋三編集」 ／320.8-Sh63B-1 └1433a
1.　日本人の法意識 →3784a
2.　日本の法律家 →4258a
3.　法学の基礎理論 →3910a
4.　現代法の基本原理 →3910b
5.　安保体制と法 →17267a
新法学叢書．高文社 └1434
1.　日本国憲法概説　大石義雄　昭24→5398
新法学叢書．昭和書房　昭23 └1435
法哲学　尾高朝雄 →4120
刑法　総則　吉田常次郎 →10605
憲法精義　浅井清 →5305
新法学全集．第1～31巻，別巻　日本評論社　昭11～15「編集代表：末弘厳太郎」 ／320.8-Sh63
（注）一著作ごと1冊づつの仮製本で刊行されたものを製本整理したもの。 └1436
1.　憲法
[1] 憲法　佐藤丑次郎 →5051
[2] 皇室法　宮沢俊義 →5561
[3] 議員法　大石義雄 →5581
[4] 選挙法　河村又介 →5690
[5] 会計法　清宮四郎 →6401
2.　行政法　1
[1] 行政法総則　美濃部達吉 →5819
[2] 行政官府法　野村淳治 →5945
3.　行政法　2
[1] 官吏法　杉村章三郎 →6008
[2] 地方自治制　宇賀田順三 →6704
[3] 行政争訟法　宮沢俊義 →6119
[4] 警察法概論　佐々木惣一 →6263
4.　行政法　3
[1] 公物・営造物法　磯崎辰五郎 →6419
[2] 土木法　渡辺宗太郎 →6164
[3] 公用負担法　美濃部達吉 →5820
5.　行政法　4
[1] 公共企業法　田中二郎 →5892
[2] 交通・通信法　柳瀬良幹 →14887
[3] 外地法　松岡修太郎 →16984
6.　行政法　5
[1] 文化行政法　中村弥三次 →16350
[2] 社会行政法　鵜飼信成 →16183
[3] 租税法　杉村章三郎 →6464
[4] 専売法　杉村章三郎 →6377
[5] 地方税法　杉村章三郎 →6640
[6] 軍事行政法　田上穣治 →6341
7.　民法　1　民法総則　穂積重遠 →7624
8.　民法　2　物権法　末川博 →7773
9.　——　3
[1] 担保物権法　勝本正晃 →7879
[2] 債権総論　末弘厳太郎 →7968
10.　民法　4
[1] 契約法　三潴信三 →8055
[2] 事務管理・不当利益・不法行為　我妻栄 →8096
11.　民法　5
[1] 親族法　中川善之助 →8272
[2] 相続法　近藤英吉 →8470
12.　民法　6
[1] 戸籍法及び寄留法　中川善之助 →8743
[2] 借地借家法　戒能通孝 →8555
[3] 不動産登記法　舟橋諄一 →8588
[4] 調停法　三宅正太郎 →12837
13.　民法　7
[1] 信託法　入江真太郎 →8667
[2] 無尽法　戒能通孝 →14498
[3] 特別担保法　石田文次郎 →8626
14.　商法　1　商法総則　西原寛一 →9346
15.　——　2
[1] 会社法　大森洪太 →9435
[2] 社債法　石井照久 →9693
16.　商法　3
[1] 保険法　野津務 →9839
[2] 海商法　竹井廉 →9940
[3] 海上保険法　石井照久 →10013
17.　商法　4
[1] 手形法・小切手法　伊沢孝平 →10076
[2] 銀行法　田中誠二 →14488
17-2.　商法　5
[1] 商行為法　小町谷操三 →9746
[2] 取引所法　田中耕太郎 →14401
18.　刑事法　1
[1] 刑法総論　牧野英一 →10573
[2] 行刑法　正木亮 →11233
19.　刑事法　2
[1] 刑法各論　木村亀二 →10734
[2] 軍刑法　日高巳雄 →11447
[3] 治安維持法　池田克 →11414
[4] 刑事補償法　滝川幸辰 →13456
20.　刑事法　3
[1] 刑事訴訟法　小野清一郎 →12919
[2] 少年法　森山武市郎 →13338
[3] 陪審法　滝川幸辰 →13298
[4] 軍法会議法　日高巳雄 →11448
21.　民事訴訟法　1　民事訴訟　加藤正治 →12266
22.　————　2
[1] 強制執行法　兼子一 →12526
[2] 競売法　小野木常 →12726
[3] 保全訴訟　菊井維大 →12583
23.　民事訴訟法　3
[1] 特別訴訟手続　第1部　中田淳一 →12305

〔2〕特別訴訟手続　第2部 山田正三 →12305
24. 民事訴訟法　4
〔1〕破産法・和議法　斎藤常三郎 →12677
25. 国際法　1　平時国際法 1　大沢章 →16603
26. 国際法　2
〔1〕平時国際法 2　横田喜三郎 →16608
〔2〕国際聯盟規約　立作太郎 →16703
27. 国際法　3
〔1〕戦時国際法　田岡良一 →16823
〔2〕国際私法　江川英文 →16884
〔3〕共通法　実方正雄 →16911
〔4〕国籍法　実方正雄 →16960
28. 諸法　1
〔1〕法学通論　穂積重遠 →3702
〔2〕法理学　広浜嘉雄 →4067
〔3〕海法　烏賀陽然良 →9952
29. 諸法　2
〔1〕著作権法　勝本正晃 →14682
〔2〕工業所有権法　末弘厳太郎 →14601
〔3〕鉱業法　美濃部達吉 →14343
〔4〕漁業法　井出正孝 →14311
〔5〕山林法　薗部一郎 →14846
〔6〕畜産法　野間海造 →14855
30. 諸法 3
〔1〕経済統制法　菊池勇夫 →14165
〔2〕商工業組合法　後藤清 →14140
〔3〕農業法　小林己智次 →14750
〔4〕健康保険法　後藤清 →16267
31. 諸法　4
〔1〕労働法　菊池勇夫 →14986
〔2〕産業組合法　石田文次郎 →14142
〔3〕衛生法　亀山孝一 →16249
別巻．総索引
新法学全書．評論社　昭27～31「末川博監修」└1437
1. 法学概論　林信雄 →3697
2. 憲法　鈴木安蔵 →5422
3. 行政法，改訂新版　原竜之助 →5791
9. 債権法総論　林信雄 →7919
11. 親族法　谷口知平 →8342
12. 相続法　青山道夫 →8485
15. 有価証券法　升本喜兵衛 →10032
新法令全書．法文社 →1505 └1438
新法令解説叢書．法文社　昭23～24 └1439
軽犯罪法解義　磯崎良誉 →11400
教育公務員特例法の解説　下条進一郎 →16408
新法律学演習講座．青林書院　昭34, 36　／320.8–H89b–a └1440
（注）「法律学演習講座［→1387］の新版」
〔1〕国際法　横田喜三郎編 →16557
〔2〕民法　中川善之助編 →7384
〔3〕法学概論　井上茂［ほか］編 →3705
〔4〕憲法　清宮四郎編 →5343
〔5〕日本法制史　石井良助編 →4372
〔6〕商法　石井照久編 →9192
〔7〕労働法　吾妻光俊 →15012
〔8〕行政法　田中二郎編 →5884
〔9–1〕刑法　総論　木村亀二編 →10285
〔9–2〕刑法　各論　木村亀二編 →10285
〔10〕国際私法　江川英文編 →16887
〔11〕民事訴訟法　上，下　菊井維大編 →12274
〔12〕刑事訴訟法　団藤重光編 →12939
〔13〕破産法　兼子一編 →12641
〔14〕英米法概論　伊藤正己編 →4852a
新法律学全書．インターナショナルブック　昭23, 24 └1441
3上．行政法各論　上　杉村章三郎，渡辺宗太郎 →5858
6上．物権法　柚木馨 →7800
6下．債権法　浅井清信 →7911
7上．親族法　谷口知平，中川善之助編 →8341
7下．相続法　於保不二雄 →8504
8上．商法総則・商行為法　西原寛一 →9347
17. 労働法　後藤清 →15023
新法律学全書．三笠書房 └1442
19. 破産法・和議法・非訟事件手続法　小野木常　昭17 →12546
新実務法律講座．青林書院　昭33～36　／320.8–Sh63A └1443
〔1〕労働組合法 理論と実務　間宮重一郎 →15434
〔2〕行政訴訟　島津嘉孝 →6126
〔3〕借地・借家　中川善之助，松嶋泰 →8561
〔4〕不動産売買・登記　島津嘉孝 →7815
〔5〕相続・相続税　中川善之助，瀬戸山孝一 →8501
〔6〕手形・小切手法　石井照久，高橋勝好 →10075a
〔7〕新特許・商標　兼子一，染野義信 →14592a
末弘著作集．末弘厳太郎　日本評論新社 └1444
1. 法学入門　昭27 →3752
田中耕太郎著作集．春秋社　昭29～35 └1445
1～3. 世界法の理論 →16871
4. 法哲学　一般理論　上 →4162a
7. 商法学　一般理論 →9118
8. 商法学　特殊問題　上 →9119
9. ――　――　中 →9119
時の法令シリーズ．運輸省自動車局　昭30 └1446
2. 自動車損害賠償保障法の解説 →8791
3. 自動車損害賠償保障制度の手引　昭31 →8792
特別法叢書民事篇．厳翠堂 └1447
1. 商事調停法解説　長島毅 →12867
東京大学緑会叢書．有斐閣 └1448
ドイツ法序論　山田晟　昭23 →4895
東京商科大学一橋学会．復興叢書　第2～5輯　岩波書店　大13　4冊　「執筆：上田貞次郎ほか多数」　／320.8–To46–1 └1449
有斐閣全書．有斐閣　昭24～30 └1450

ドイツ法概論　山田晟 →4893
―― 改訂増補　昭30 →4894
フランス法概論　上 1, 2　野田良之 →4902
行政法　上，中　田中二郎 →5880
法学概論　尾高朝雄 →3742
憲法　宮沢俊義 →5368
憲法大意　宮沢俊義 →5373
国際法　新版　横田喜三郎 →16556
国際私法　江川英文 →16885
民事訴訟法　兼子一，菊井維大 →12257
民法　3　川島武宜 →7359
日本法制史　1　高柳真三 →4388
労働法　改訂増補版　吾妻光俊 →15016
ローマ法　原田慶吉 →4775
有信堂文庫．法学文庫　有信堂　昭28～31 └1451
憲法　田上穣治 →5435
国際法・国際政治の諸問題　田畑茂二郎 →16589
国際私法　久保岩太郎 →16901
労働法講話　石井照久 →15033
労働法総論　津曲蔵之丞 →15068
労働法と刑法の交錯　熊倉武 →15075
社会主義国家の刑法　宮内裕 →11773
商法　2～4　会社，手形・小切手，保険・海商　田中誠二 →9224
有信堂選書．有信堂 └1452
憲法略説　和田英夫　昭32 →5453
有信堂全書．有信堂　昭26～33 └1453
行政法総論，全訂　田上穣治 →5873
憲法小辞典　宮田豊 →5298
手形・小切手法講義　吉永栄助 →10138
入門ドイツ法講義　山田晟 →4896
商法，全訂－4　保険・海商　田中誠二→9223
図解法学選書．柏林書房　昭34, 35 └1454
3. 図解民法総則　赤塔政夫 →7613
9. 図解刑事訴訟法大意　多田正一，本田正義 →12990
10. 図解海商・保険　戸田修三 →9951

320.8B　法律叢書（特殊）

アメリカ経済法令研究 →14545
新しい税の叢書 →6426
貿易実務講座 →14422
地方行政全書 →6655
地方公務員研修選書 →6775a
調停シリーズ →12830
註釈 民法全書（巌松堂） →7611
註釈 民法全書（有斐閣） →7612
第2回国会成立大蔵省関係法律解説叢書 →6427
大東亜国際法叢書 →16598
現代外国法典叢書 →4844
銀行実務講座 →14453
行政法講座 →5761
行政法叢書 →5762
犯罪心理学叢書 →10843
犯罪捜査全書 →11066
比較法学叢書 →4034
法原理叢書 →4035
法理論叢 →4036
法律実務講座　刑事編 →13079
法律実務講座　民事訴訟編 →12473
法律思想叢書 →4037
法制史叢書 →4359
法社会学叢書 →4038
法曹教育叢書 →908a
法哲学講座 →4039
法哲学叢書 →4043
医業と法律 →16220
自治行政叢書 →5763
児童・青少年法講座 →13318
人権思想研究叢書 →5144
実務法令新書 →1503
★自由人権叢書 →5145
科学捜査研究所叢書 →11067
改正商法講座 →9320
会社法律全書 →9400
会社法ゼミナー →9401
海商法研究 →9900
官庁会計実務講座 →6389
官庁会計質疑応答シリーズ →6390
河川全集 →6202
家族法大系，中川善之助教授還暦記念 →8162
家族問題と家族法 →8168
家族制度全集 →8174
刑法叢書 →10535
刑事学叢書 →10844
刑事学全書 →10845
刑事法研究 →10536
刑事法講座 →10537
刑事政策叢書 →10846
警察叢書 →6226
契約法大系 →8039a
憲法正文シリーズ →2325
基本金融法務講座 →14443
近世法制史料叢書 →4480
金融法務シリーズ →14444
公法叢書 →4950
国家学叢書 →4952
国法学資料 →4951
国際法学叢書 →16599
国際法講座 →16600
国際法論文叢書 →16601
国際私法講座 →16878
公務員選書 →5974
公務員シリーズ →5975
戸籍叢書 →8707
講座日本の労働問題 →15210a
講座労働問題と労働法 →15203
民事訴訟法講座 →12474
日本法理叢書 →4044

日本刑法学会選書　→10545
日本の労働問題，講座　→15210 a
ラードブルフ著作集　→4045
共同研究労働法　→15210
専門講座 労働法　→15226
労働法学選書　→15211
労働法コンメンタール　→15212
労働法講座　→15213
労働法新書　→15221
労働法シリーズ　→15222
労働法大系　→15222 a
労働基準全書　→15223
労働問題と労働法，講座　→15203
労働問題全書　→15224
労務管理叢書　→15225
産業法規叢書　→14113
精解税務全書　→6428
西洋法制史料叢書　→4731
社会保険叢書　→16145
講座 社会保障　→16140
司法保護研究叢書　→11227
司法保護叢書　→11228
新警察叢書　→6227
新経済法令大系　→1906
新憲法大系　→5304
新日本刑事学双書　→10847
新税務演習体系　→6429
商法全書　→9321
商事法経済法叢書　→9322
商事法研究双書　→9323
ソビエト法研究資料　→4904 a
ソヴェト法律学体系　→4905
損害保険実務講座　→9864
全書 捜査・鑑識の科学　→11068
特別法規判例学説全集　→3564
税務会計全書　→6430
税の実務叢書　→6431

H 法令集

☆法律，政令，規則，省令，訓令，通達（通牒）など．☆立法資料（法案，法案説明書，理由書など）はそれぞれ関係法律の下に収む．☆国会法律集→320.53　都道府県例規集→320.52　占領軍管理関係法令集→329.81　旧外地法令集→329.78　戦略地域（沖縄）法令集→329.182　法令用語辞典→320.31　法令用語問題→320.34　立法技術→323.5

法令略語

法	法律	外	外務省令
勅	勅令	蔵	大蔵省令
政	政令	運	運輸省令
閣	閣令	司	司法省令
告	告示	法務	法務省令
条	条約	通	通商産業省令
総	総理府（庁）令	電	電気通信省令
労	労働省令	最裁程	最高裁判所規程
文	文部省令	証取委規	証券取引委員会規則
建	建設省令	公取委規	公正取引委員会規則
商	商工省令	公取委告	公正取引委員会告示
逓	逓信省令	中労委規	中央労働委員会規則
農	農林省令	外為委規	外国為替管理委員会規則　など．
農商	農商務省令		
内	内務省令		
最裁規	最高裁判所規則		

林 修三．法令解釈の常識　昭34　→4283　└1455
▽中野 登美雄．法源形式としての法令の変遷（中村追悼記念，時局関係国際法外交論文集　第3部の内）　昭15　／329.04–N37　└1456

H0.3 法令索引

☆法律全般に亙るもの．
☆特定の法律に限定された法令索引はそれぞれ関係法令集の下に収む．例：公務員制度関係法令年表→H3.52

★法務府 法制意見法規課．法令の制定改廃経過一覧　昭27　457,155 p　「昭27現在及び昭24.1までの廃止失効法令」　／320.39–H83A–52　└1457
《旧版》 終戦後の法令制定・改正・廃止経過一覧　法務府法規課編　帝国地方行政学会　昭24　352,214 p　「昭20.1～23.12.31」　／320.39–H83 A–49　└1458
法律時報編集部．法令改廃総覧　'56年版　日本評論新社　昭31　470 p　「昭20.8.15～31.7.2」　／320.39–H89–2 (56)　└1459
ジュリスト資料 (52–4)　第13回国会審議経過一覧　有斐閣　'52　57 p　「審議法律名の目録」　／320.39–J97　└1460
国立国会図書館 調査立法考査局．終戦後の廃止法令索引　昭23.9.1現在　75 p　（国図調立資料 B12：法令索引 2）　／320.39–K o 49　└1461
――― 現行法令索引．未定稿 其の1：昭23.9.現在　62 p　（国図調立資料B11）　／320.39–K o 49–1 (1)　└1462
――― 法令索引　昭24　499 p「法律：昭20.12.17～24.8.31．政令：昭22.5.3～24.8.31．次掲の日本法令索引の前身」／320.39–K o 49–2 (49)　└1463
――― 日本法令索引．／320.39–K o 49–2　└1464
'51年版　「昭26.1.1現在」　432 p
―― 追録1．〔昭26.1.2～12.31」　331,132 p　付録．第1～12回国会法案審議経過索引，行政機構一覧表
―― 追録2．「昭27.1.2～6.30」　215,132 p　付録．第13回国会法律案…
―― 追録3．「昭27.7.1～12.31」　249 p
―― 追録4．「昭28.11～6.30」　91 p　付録．第15回国会法律案…
―― 追録5．「昭28.7.1～12.31」　216 p　付録．第16～18回国会法律案…
'54年版　「昭29.1.1現在」　508 p
―― 追録1．「昭29.1.1～6.30」　188 p　付録．第19回国会法律案及び条約審議経過表
―― 追録2．「昭29.7.1～12.31」　97 p

付録．第20回国会法律案及び条約…
日本法令索引　追録3．「昭30.1.1～6.30」　84 p
付録．第21回国会…
―― 追録4．「昭30.7.1～12.31」　15,〔36〕p
付録．第22,23回国会…
―― 追録5．「昭31.1.1～6.30」　127 p　付録．第24回国会…
―― 追録6．「昭31.7.1～12.31」　81 p　付録．第25回国会…
'57年版　「昭32.1.1現在」　598 p
―― 追録1．「昭32.1.1～6.30」　113 p　付録．第26回国会…
―― 追録2．「昭32.7.1～12.31」　82 p　付録．第27回国会…
―― 追録3．「昭33.1.1～6.30」　144 p　付録．第28回国会…
―― 追録4．「昭33.7.1～12.31」　94 p　付録．第29・30回国会…
―― 追録5．「昭34.1.1～6.30」　133 p　付録．第31・32回国会…
―― 追録6．「昭34.7.1～12.31」　91 p
'60年版　「昭35.1.1現在」〔708〕p
'61年版　「昭36.1.1現在」　564 p
'62年版　「昭37.1.1現在」　415 p
▽厚生省20年史編集委員会．　法令改廃経過一覧表（厚生省20年史の内）　昭35　／323.51–K o 83　└1465
増島 六一郎．日本法令索引総覧　1,2　湯川弘文堂　昭9　2冊　／320.39–M a 67–1　└1466
1. ア～シ　2. シ～ワ
水田 義雄．日本法令年表　早稲田大学法学会　昭9　138,〔88〕p　（早稲田法学別冊4）「慶応3～昭8」　／M320–W42A–4　└1467
坂本 斡衛．現行法令索引　法文社　昭12　710 p　／320.39–S a 32　└1468
衆議院 法制局．法律の制定改正及び廃止の五十音順索引　その1～13　昭24～35　13冊「各冊の編集は公布番号順」　／320.39–S h 99–1　└1469
1.「昭19.1～24.1.15」　201 p
2.「昭24.1.16～3.31」　40 p
3. 索引　217 p　付録．終戦後の法律一覧（昭24.9～25.7）　217 p
4.「昭25.7～26.4」　149 p　付録．ポツダム命令一覧
5.「昭26.5.1～27.9.30」　282 p
6.「昭27.10.1～28.9.30」　218 p
7.「昭28.10.1～29.9.30」　300 p
8.「昭29.10.1～30.9.30」　139 p
9.「昭30.10.1～31.9.30」　146 p
10.「昭31.10.1～32.9.30」　152 p
11.「昭32.10.1～33.9.30」　148 p
12.「昭33.10.1～34.9.30」　144 p
13.「昭34.10.1～35.9.30」　162 p
衆議院 法制局．国会制定法律一覧　〔その1〕，2　／320.39–S h 99　└1470
〔その1〕「第1～10回国会」　昭26　117 p
その2　「第1～12回国会」　昭27　131 p
有斐閣．現行法令の系譜　'59　223 p　「編集：六法全書編集委員」　／320.39–Y96　└1471

H0.8 一般法令集

☆法令全書．六法全書

現行類聚法規大全．中外出版　明45　5版　／〔H0.8–12〕　└1472
法規提要附録．法制局　明23　689 p　／〔H0.8–1880〕　└1473
旧法令集．有斐閣六法編集室　昭32　397 p　／H0.1–57 (10)　└1474
新制法令集．昭5年度版　三省堂編輯所　550 p　／H0.8–30 (7)　└1475

学生六法全書．末川博編著　岩波書店「事項索引及参照条文付．法学入門の指針（末川）－各段の前付」　／H0.8–50 (4)　└1476
≪所蔵≫　昭25,27,28年版
（注）　昭37年版より「基本六法」（→1477a）と改題
法令全書．大蔵省印刷局　／H0.5–1867　└1477
≪所蔵≫　慶応3.10～
（注）　官報で公布又は公示された1ヶ月分の憲法改正，詔書，法律，政令，条約，規則，府令，省令，その他の規則，庁令，訓令，通達，告示，公共企業体，政府関係機関の公示等を各種類別に，さらに省令以下を官庁別に集録したもので，1ヶ年ごとに各編別に編集製本することが出来るようになつている．（但し昭28.6～30.5 及び昭33.1以降の編集方法は，編別に製本し直す事は不可能になつているので昭28～30の3ヶ年度と昭33以降の分は月別になつている）
内閣文書局で法規を月毎にまとめ，明18.9.7に書肆博聞社から発売しはじめたが，間もなく取止めて明19.1から官報付録となつた．明23.1から官報付録をやめて独立の定期刊行物とし定価をつけて発売．明24.3～明29の5ヶ年間にわたつて内閣官報局の編集により慶応3.10～明17末までの法令を遡つて収録全18巻が発行された．編集者の変せん：略　刊稀，大きさの変更：略．
岩波基本六法．昭37年版　比較参照各国新旧法令付　末川博編著　岩波書店　昭36　1022 p　付録．法の成立と運営　手数料等一覧　／H0.8–61 (12)　└1477 a
六法全書〔岩波版〕　末川博編著　岩波書店「初版：昭5」　／H0.8–30 (2)　└1478
≪所蔵≫　昭10,13,24～
六法全書〔有斐閣版〕　我妻栄，宮沢俊義責任編集　／H0.8–48 (4)　└1479
≪所蔵≫　昭24年版～
（注）　戦後刊行は昭23年版よりはじまる．各巻にはそれぞれ追録あり．昭31年版までは小型（15cm），昭32年版より大型（22 cm）となる．
模範六法全書．三省堂編修所　三省堂　「初版：大13」　／H0.8–24 (11)　└1480
≪所蔵≫　昭22,24,27年版
ポケット六法全書．法文社　／H0.8–49 (12)　└1481
≪所蔵≫　昭28,29,33～35年版
（注）　編さん：末弘厳太郎，小野清一郎（～昭28年版）→小野清一郎，中川善之助（昭29年版～）
加除自在最新六法全書．教文社　大11　15版　〔58,1890〕p　／H0.8–22 (9)　└1482

三省堂六法全書．「事項索引及参照条文付．編集：河村又介ほか9名」 ／H0.8-55(2) └1483
≪所蔵≫ 昭30, 31, 33年版～
島津 嘉孝．大六法逐条解説 '61 六法普及会 2版 1461p 「初版：昭35」 ／H0.8-60(12) └1483a
新六法．山田三良，村上恭一編 弘道館 昭23 再版 〔1604〕p 「第1回国会までの法律247件」 ／H0.8-48(8)A └1484
新六法全書 司法編．高文社編集部 京都 高文社 昭23 〔458〕p 「第2国会を通過した刑訴法民訴法など14件」 ／H0.8-48(8) └1485
新体六法全書．厳松堂編輯部 昭15 増訂15版 〔1250〕p 「初版：大7．改版：昭8」 ／H0.8-18(3) 《旧版》 —— 23版 昭2 〔1381〕p ／-18(3)ウ └1486
新体綜合註釈大六法全書追録．第1巻 岸達也，梶田年，日下巌 法文社 昭17 379,〔232〕p 「昭15後半期より昭17.4まで」 ／H0.8-41(3)-1 └1487
小六法．我妻栄，宮沢俊義編 有斐閣 ／H0.8-50 (4)A └1488
≪所蔵≫ 昭25～29年版
帝国六法全書．有斐閣 大3 〔82, 2368〕p ／H0.8-14 └1489

現代法令全集．1～18，別巻，追録 末弘厳太郎編輯 日本評論社 昭10～12 23冊 *⑤⓪p2 ／H0.8-35(10) └1490
現行大日本法令（加除式）デョインテーク式1～15〔及び〕外交〔篇〕 昭5 27版 16冊「台本：大7.3. 明1(1868)より刊行時現在まで」 *⑤⓪p2 ／H0.8-18(3)A └1491
現行法規総覧（加除式） 台本：昭25.9 衆，参法制局編 第一法規出版 └1492
現行法規大全．藤田知治編 厳松堂 大6 〔3020〕p ／H0.8-17(2) └1493
現行法令輯覧．内閣官房記録課編 帝国地方行政学会 ／H0.8-23(7) └1494
≪所蔵≫ 大12～15，昭3～5年版
≪細目≫ 大12年版：上，下「大12.7.1現在」追録：大13年．「大12.7.1～13.8.1」 大14年版：上，中，下 「大14.7.1現在」 追録：大15年．「大14.7.2～15.7.1」 追録：昭3年．「昭2.7.2～3.7.1」 昭4年版：第1～5巻 「昭4.7.1現在」 昭5年版：第2～4，7，10巻〔及び〕目録索引（加除式）「台本：昭5.12」
現行法令輯覧，加除自在．第1～7輯．帝国行政学会編 帝国判例法規 昭9 10版「明1以来の法律．台本：昭3.1」 *⑤⓪p2 ／H0.8-34(10) └1495
現行法令輯覧（加除式） 台本：昭5 内閣官房編 帝国地方行政学会 「初版：大5．昭5に加除式になる」 └1496
現行日本法規（加除式） 台本：昭24.10(1～44)，昭34.2(45, 46) 法務省法制調査部 帝国地方行政学会 └1497
現行日本法令大全．博文館編輯局 明32 増訂10版 2660p 「初版：明25」 ／H0.8-1899 └1498
法文全集．第1～5輯〔及び〕特輯 法文社 昭21 6冊 ／H0.8-46(3) └1499
1.「選挙法，労働組合法関係5件」
2.「金融，食糧法関係7件」
3.「農地調整法，食糧管理法」
4.「税法関係4件」
5.「社会保険関係2件」
特輯（憲法発布記念発刊） 日本国憲法，ポツダム宣言，憲法改正三原則マ元帥声明，改正憲法草案，首相提案説明，衆議院質疑応答，衆議院委員長報告要旨，各党代表の演説要旨，貴族院質疑応答，貴族院委員長報告要旨，両院委員長の憲法解明，改正批判（尾崎畚堂，佐々木惣一） 95p
法規分類大全．第1編 官職門12, 13 治罪門1, 3 刑法門1～5．内閣記録局 明23, 24 「法令全書を編さんしなおしたもの」 *⑤⓪p2 ／H0.8-1890 └1500
袖珍法規全書．東光閣 大11 17版 〔1854〕p 改訂増補版 「初版：大5」 ／H0.8-16 └1501
時局関係法令集（加除式） 〔1～3〕 台本：昭23.3 佐藤達夫監修 第一法規出版「昭27.3まで加除整理，以降中断．経済関係法令の収録に重点をおく．初版：昭16」 ／H0.8-48(9) └1502
実務法令新書．学陽書房 「法制局監修」 └1503
〔1〕 国民健康保険関係法，新版 昭34 →2277
〔2〕 農地関係法，新版 昭34 →2103
新法令大成（加除式） 台本：昭35.12 村上朝一〔ほか〕編 大成出版社 「不動産登記関係」 《旧版》 —— 〔1～7〕 台本：昭24.3 長野潔〔ほか〕編「昭35.3現在で廃刊」 ／H0.8-49(3) └1504
新法令全書．第1～7巻 寺沢音一編 法文社 昭22～24 7冊 ／H0.8-46(8) └1505
1.「昭19後半期～21.6」 再版 286p
2.「昭21.7～22.4」 447p
3.「昭22.8までのものと1, 2巻に収録もれのものを掲載」 397p
4.「昭22.5～12（第1回国会の主な制定法）」 518p
5.「第2回国会の主な制定法」 412p
6.「第3, 4回国会の主な制定法」 381p
7.「第5回国会の主な制定法」 362p
新制自治総覧（加除式） 〔1～10〕 台本：昭22.5 長野 第一法規 「昭25.7まで加除後中断．監修：内閣官房，総理庁自治課，内務省文書課」 ／H0.8-47(5) └1506
帝国法規（加除式） 〔1～2〕 台本：昭6.1 帝国法規「明1以来発布の法令を分類集録．昭19.11まで加除後中断」 ／H0.8-44(1) └1507

H3 憲法，行政法関係法令集

H3.2 憲法．憲法関係 ☆皇室典範 枢密院関係

★日本国憲法 司法省秘書課 昭21 32p ／H3.23-46(10) └1508
日本国憲法 衆，参，内閣法制局，国図調立局 昭30 25p ／H3.23-55(12) └1509

新憲法関係法規集 上，下 宮沢俊義，田中二郎 憲法普及会編 国立書院 昭23 2冊「上：26件 下：44件及び英文法規5件」 ／H3.23-48(10)-1 └1510
鈴木 安蔵．比較日本国憲法条文 鈴木安蔵編 評論社 昭31 66p ／323.23-Su96-7 └1511

皇室典範 昭24現在（高仲 皇室典範付録）「関係法律2件」 ／323.28-Ta46 └1512
枢密院関係規程類聚．枢密院 昭14 38p 「27件」 ／H3.22-39(1) └1513

H3.3 国会法

衆議院要覧 甲ノ1～3，乙．〔同〕院 ／H3.33-50 └1514
甲ノ1（昭25年版）「憲法，国会法など衆議院関係法規56件．昭25.11.1現在」 473p
—— （昭35年版）「衆議院関係法規97件．昭35.11.25現在」 679p
甲ノ2（昭25年版）「議院事務局法，法制局法など関係法規41件」 518p
—— （昭35年版）「衆議院関係法規51件．昭35.11.25現在」 575p
甲ノ3（昭26年版）「公職の選挙に関する法規15件．昭26.3.20現在」 557p
—— （昭27年版）「公職の選挙に関する法規12件．昭27.10.1現在」 616p
—— （昭35年版）「公職選挙関係法規14件．昭35.11.25現在」 676p
乙．（昭36年版） 「衆議院議員一覧．昭36.2現在」 236p
参議院要覧 甲，丙 （昭25年度版） 〔同〕院総務部「昭25.6.15現在」 ／H3.34-50 └1515
甲．「関係法規」 929p
丙．「議長，副議長，議員，事務総長，次長，部課長，専門員，法制局長などの略歴，選挙区別一覧，党派別一覧など」 199p

H3.37 選挙法 ☆選挙法一般，衆参議院議員選挙法，公職選挙法など．

選挙制度70年記念会．選挙法の沿革 第一法規出版 昭34 1264p 「明22から昭34までの選挙法令の総覧」 ／H3.37-59(11) └1516
全国選挙管理委員会．衆議院議員選挙法沿革 東光出版社 昭23 396p「明22法3, 明33法73, 大8法60, 大14法47, 昭9法49, 昭20法34, 法42とその付属法令」 ／H3.37-48(10)A └1517

例規判例選挙法規 良書普及会 大12 503p「大12.6.30現在．法令訓令通牒82件」 ／H3.37-23(9) └1518
★選挙関係法令集 司法省刑事局 昭10 784p 「昭10.10現在．16件」 ／H3.37-33(8) └1519
新旧対照選挙法規と最近選挙判例 日本検察学会 立興社 昭10 〔414〕p 「法規：刊行時現在．判例：昭3.1～昭10.6」 ／H3.37-25(5) └1520
★選挙法令集 第1冊 司法省 昭22 74p ／H3.37-47(3) └1521
選挙法関係法令 （神谷 新選挙運動の解説 付録）昭23 「政治資金規正法など8件」／323.37-Ka39 └1522

衆議院議員選挙法 〔同〕法調査会 115p 「明22法3, 明33法73, 大8法60．刊年不詳」 ／H3.37-19 └1523
衆議院議員選挙法提要，行政実例裁判例 小斎甚治郎 酒井書店 大13 194p 「改大8法60関係法令及び判決」 ／H3.37-24(3) └1524
衆議院議員選挙法輯覧 司法省刑事局 清水書店 昭5 438p「大15.6.30現在の選挙法関係法令，質疑回答，通牒，判決など」 ／H3.37-30(2) └1525
衆議院議員選挙法 法制審議会 昭7 198p 「明22法3, 明33法73, 大8法60, 大14法47」 ／H3.37-32 └1526
衆議院議員選挙関係法令（最近選挙事犯判決集付録）昭7 「大14法48関係2件」 ／R1.337-N77 └1527
衆議院議員選挙法・参議院議員選挙法・地方自治法対照 昭24 110p 「昭24.9現在」 ／H3.37-49(10) └1528

公職選挙法（昭25法100） 羽田書店 昭25 289p （新法文庫）「入江俊郎監修」付〔別冊〕 関係法令（増補）／H3.37-50(4)B └1529
公職選挙法（昭25法100） 一燈書房 昭25 116p （改正選挙法規集 1） ／H3.37-50(4)A └1530
公職選挙法関係法令集 公職選挙制度研究会編 日本産業新聞社 昭25 341p 「公職選挙法（昭25法100）1件のみ」 ／H3.37-50(5) └1531
★公職選挙関係法令集 最高裁判所 昭25 378p 「昭25法100関係7件．公職選挙関係法令集（全国選挙管理委員会）に登載されたものを再刷したもの」 ／H3.37-50(4) └1532
★公職選挙法関係法令集 最高裁判所 昭27 324p （刑事裁判資料 71）「第13回国会（昭27.7）で一部改正をみた公選法及び関係法令」 ／M326-Ke24-71 └1533
公職選挙法令集 全訂 自治庁選挙部編 良書普及会 昭29 387p 「初版：昭27」「昭25法100及び施行令，施行規則」 ／H3.37-54(12) └1534
★刑事法規集 選挙編 最高裁判所 昭26～33 6冊 →1803 └1535
地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律及び関係法令（自治庁 昭34 地方選挙結果調の内）「3件」 ／318.4-J47 └1536

H3.5 行政法 ☆行政関係一般，統計法，公共事業法，補償関係法，人口動態調査法など．

行政法規集 上巻，中巻ノ上，中，下 田中二郎編 昭13～15 3冊：768p 「編者発行」 ／H3.5-40(1) └1537
上．憲法，行政法通則，行政組織法 「297件」
中ノ上．行政作用法，警察法 「167件」
中ノ中．統制法 「119件」
中ノ下．公企業法 「191件」

行政法規提要 杉村章三郎編 良書普及会 昭8 〔1171〕p ／H3.5-33(2) └1538

行政協定第18条ニ基ク補償関係法規通達集 調達庁総務部補償課 ／H3.5-53 └1539
≪所蔵≫ 昭28〔第1集〕，昭30〔第2集〕，昭31〔第3集〕昭34年度版
（注） 昭34年度版：第1～3集をあわせ，それ以降の関係法規・通達を加う．

返還物品等関係重要通達集 調達庁総務部調達協力課 昭35 254p 「昭35.1.31現在．謄写」 ／R5.35-C56 └1540

人口動態調査関係法規 大12 79p 「人口動態調査会令（大11勅478）関係10件」 ／H3.53-23(1) └1541

日本公共事業例規（加除式） 台本：昭25.5 日本公共事業法令研究会編 商工会館出版部 1冊 ／H0.8-50(5) └1542

指定統計調査規則集 1 統計委員会事務局 72p 「16件」 ／H3.53-47(5) └1543
統計関係法規集 統計委員会事務局 〔18〕p 「統計法（改昭24法132）同施行令」 ／H3.53-49(5) └1544
農林省統計関係法規輯覧 昭7 →2028 └1545

H3.51 行政組織法 ☆司法組織→327.1

調達庁 企画課．業務部関係通牒 〔第1篇〕，第2編（其ノ1，2） 昭27 3冊 「〔第1篇〕標題：特別調達庁重要例規通牒集」 ／R5.35-C56-1 └1546
〔1〕 一般関係，工事関係 「昭26.7.31まで」 415p 秘
2-1. ―― 「昭26.8.1～12.31．謄写」 404p
2-2. 役務関係，需品関係「昭26.8.1～12.31．謄写」 343p
特別調達庁重要例規通牒集 業務編 特別調達庁 昭27 590p 秘 「196件」 ／H3.51-51(9) └1547
特別調達庁重要例規通牒集 業務編 〔第1篇〕，第2編其の1，2 特別調達庁企画課 昭27 3冊 秘 ／R5.35-To35-1 └1548
〔1〕 「開庁以後の通達」 415p
2-1. 一般関係，工事関係 「昭26.8.1～12.31．謄写」 404p
2-2. 役務関係，需品関係 「昭26.8.1～12.31．謄写」 343p

行政管理法令集 〔同〕庁行政管理局 第7版 昭37 429p 「249件」 付．英文国家行政組織法（昭23法120） ／H3.51-56(8)-62 《旧版》① ―― 昭31 400p 「193件」 ／-56(8) ② ―― 第6版 昭33 462p 「255件」＊月6334 ／-56(8)-58 └1549

保安庁関係法規 （保安庁 逐条保安庁法解説 第4編）「保安庁法（昭27.7.31）及び関係総理府令」 ／323.51-H81 └1550

★法務府組織関係法令集 法務府 昭24 261p 「昭24.9現在．44件」 ／H3.51-49(7) └1551
★法務省組織関係法令集 上，下巻 〔同〕省司法法制調査部 昭34，35 2冊 「昭22法193～昭34.12.15」 ／H3.51-59(12) └1552
上．「法務府，法務省の組織に関するもの」
下．「付属機関，地方支部局，外局の組織に関するもの」

興亜院関係法令及規程 興亜院総裁官房 昭17 147p 「官制及分課規程など77件」 ／H3.51-42(1) └1553

大蔵省．新らしい大蔵省の機構 …文書課編 大蔵財務協会 昭24 200p 「昭24.6.1現在」 ／H3.51-49(6) └1554
―― 新らしい大蔵省の機構と職員録 …文書課編 大蔵財務協会 昭25 214p 「前掲の改訂版．昭25.8.25現在」 ／H3.51-49(6)a └1555

通商産業省機構関係法令集 〔同〕省総務課 昭27 84p 「7件」 ／H3.51-52(10) └1556

郵政法規類集 庶務篇〔及び〕追録 郵政省文書課 昭24 2冊 「昭24.11.1現在」 ／H3.51-49(11)-1，2 └1557

郵政省設置法（昭23法244）・郵政省組織規程 昭23 124p 付．関係法2件．英和両文対照〔ほかに昭26年版あり（内容同じ，付を欠く．106p ／H3.51-48-a）〕 ／H3.51-48(5) └1558

H3.52 国家公務員法 ☆一般，人事院規則，給与，諸手当，任用，服務，退職手当（恩給）など．☆地方公務員法 →H3.8

人事院 管理局．公務員制度関係法令年表 (4) 大1～15 …法制課 228p （調査研究参考資料 25）「刊年不詳．謄写」 ／320.39-J52 └1559

人事行政例規集1 人事行政学会編 学陽書房 昭25 530p 「国家公務員関係：昭23.12～25.2．地方公務員関係：昭22.5～25.2」 ／H3.52-50(4) └1560

人事行政便覧（加除式） 台本：昭26.3 人事院管理局編 印刷庁 └1561
人事院規則及関係法規（加除式） 1，2 台本：昭24.2 石崎書店 └1562
国家公務員法（改昭23法258） 人事院 昭23 78p ／H3.52-47(10) └1563
公務員関係法規総覧，改訂 1～4 台本：改訂昭36.2.10 公務員制度研究会編 新日本法規 《旧版》 ―― 1～5 台本：昭24，25 └1564
国家公務員宿舎に関する法令 （福島 国家公務員宿舎法註解 付録）「3件」 昭35 ／323.52-F83 └1565

組織，定員関係法令集（昭28.5現在） 行政管理庁 177p 「35件」 ／H3.52-53(7) └1566

職級明細書（加除式） 1～4 台本：昭25.11 石崎書店 └1567

官吏給与法令全集 （明19～昭23） 人事院給与第一課 昭36 303p 「262件．謄写」／H3.52-61-1 └1567a
―― 索引 昭36 28p 「謄写」 ／H3.5203-61 └1567b
国家公務員給与臨時措置法 案関係参考法規集 （昭23.1.1現在） 大蔵省給与局 113p 「119件」 ／H3.52-48(1) └1568
給与法令要覧 昭26年版 人事行政学会編 学陽書房 昭25 282p ／H3.52-51(3) └1569
給与関係法規総覧 公務員制度研究会編 新日本法規 昭25 974p 「鶴海良一監修」 ／H3.52-50(2) └1570
給与関係法令集 大蔵省編 学陽書房 昭24，25 ／H3.52-49(4) └1571
〔正篇〕 …給与局 「昭24.3.20現在．214件」 〔464〕p
追録1. …主計局給与課 「昭24.3.21～5.31．137件」 306p
――2. …主計局給与課 「昭24.7.1～10.20．140件」 248p
――3. 人事行政学会「昭24.10.21～25.7.20．180件」 371p
給与関係法令集（加除式） 台本：昭26.12 人事行政学会編 学陽書房「上掲の給与関係法令集とその追録1～3の新版」 ／H3.52-51(12) └1572
★一般職の給与に関する法律 （昭25法95，昭32法154第10次改正）最高裁判所人事局 昭32 109p ／H3.52-50(4)A └1573
給与関係法規総覧，改訂（加除式） 1～3 台本：昭34.10 新日本法規「大蔵省主計局給与課監修」 └1574

懲戒法規（明44.6現在） 文官高等懲戒委員会 42p ／H3.52-11(6) └1575
任免関係法令集（昭33.1.1現在） 人事院 219p 「49件」 ／H3.52-58(1) └1576

恩給法総覧 啓成会 大12 141p 「大12法48関係14件」 ／H3.52-23(12) └1577
恩給法関係法令集 （松井 改正恩給法の研究と其の運用 付録） 大13 「大12.4現在」／323.52-Ma77 └1578
恩給手続法例規総覧 （内閣恩給局 恩給法判例例規総覧 付録） 昭2 「恩給給与規則（大12勅369）関係主なもの5件」 ／R1.352-N29A └1579
恩給関係法令集 昭27年版 人事行政学会編 学陽書房 162p 「41件」 ／H3.52-52(2) └1580
恩給法関係法令集 総理府恩給局 ／H3.52-49(2) └1581
〔1〕 昭24.1.1現在．「改昭23法185及び関係法規26件」 112p
〔2〕 昭27.5.1現在．「改昭26法306及び関係法規50件」 137p
〔3〕 昭30.1.1現在．「改昭29法229及び関係法規69件」 296p
恩給法関係例規判例集（加除式） 台本：昭32.11 総理府恩給局編 帝国地方行政学会 └1582

国家公務員災害補償法例規 人事院 昭27，35，37 →3605a └1583

H3.54 行政訴訟．訴願法

行政裁判ニ関スル法令（明38.6現在） 行政裁判所編 自治館 明38 947p ／H3.54-05(10) └1584
行政裁判及訴願に関する法 （松井 改正恩給法の研究と其運用 付録） 大13 「行政裁判法（明23.6）と関係法規3件」 ／323.52-Ma77 └1585
国の利害に関係のある訴訟についての関係法令 （民事裁判資料 2 付録） 昭22 「2件」 ／M324-Mi44-3(2) └1586
行政裁判所関係法令集 （国税庁 行政裁判所時代の判例解説の内） 昭26 「行政裁判所法（明23法48）及び関係法規3件」 ／M327-Z2-9 └1587

H3.56 国家賠償法

連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律関係法令集 調達庁総務部補償課 昭36 52p 「7件．謄写」＊月5836 ／H3.56-61(12) └1587a

H3.57 土地法．治水法 ☆水道，建築，土地区画，土地収用，温泉，水防，災害関係法（災害融資→H3.7）など．

測量法関係法令集 （地理調査所 測量・地図便覧の内） 昭25 「測量法（昭24法188）同施行令，規則」 ／512-Ke51 └1588

上下水道関係法規集（昭27.1現在） 東京都水道局 102p 「水道条例（昭22法239）ほか46件」 ／H3.57-52(1) └1589

工業用水道事業法関係法令集　日本工業用水協会　昭33　67p　「監修：通産省企業局産業施設課．昭33法84関係法令，通達9件」　／H3.57-58(10)　└1589a

---

最新市街地建築物関係法規　復興局建築部編　日本法令書院　大14　301p　「市街地建築物法（大8法37）関係法令51件」　／H3.57-39(3)　└1590

市街地建築物法関係法令集　（蔵前工務所　改訂解説）　市街地建築物法 付録）　大15　「都市計画法（大8法36）ほか主なるもの37件」／323.57-Ku53　└1591

建築士技術全書 6：法規　昭27　→6181　└1592

建築基準法関係法令集（昭29.7改正）　建設省住宅局編　日本建築学会　250p　「初版：昭25」／H3.57-50(11)-a　《旧版》　――(27.6改正)　234p　／-50(11)　└1593

建築基準法関係法令集（昭35改訂）付．東京都関係条例　東京都建築行政協会編　光和堂　364p　「建築基準法（昭34法156）及び関係法規12件」　／H3.57-60(5)　└1594

建築基準法関係告示（笠原，市川 建築物法規概説の内）　昭35　「建設省告示（昭26.2.5～35.2.23）13件」　／323.56-Ka71-a　└1595

建築計画関係法令集　昭和36年版　東京都建築行政協会編　光和堂　613p　*月4714　／H3.57-61(1)　└1595a

〔防災建築街区造成法関係法令集〕（建設省　防災建築街区造成法の解説　付録の内）　昭37「法令，通達26件」　*月7251　／323.57-Ke51-4　└1595b

〔建築基準法関係告示集〕　（笠原 建築物法規概説 付録）'62　「8件」*月6843　／323.57-Ka71-b　└1595c

〔建築士法関係告示・通達・例規〕（建設省　建築士法の解説の内）　昭37　「告示3件（昭26～28），通達19件（昭26～31），例規34件（昭26～32）」　／323.57-Ke51B-2　└1595d

---

〔公営住宅法関係法令集〕（竹内　改正公営住宅法解説の内）　昭34　「4件」*月7041　／323.57-Ta67　└1595e

---

温泉法関係法令（厚生省　温泉法の説明の内）　昭29　「昭25法34及び関係法令，質疑応答告示通牒など」　／R5.357-Ko83　└1596

★土地収用換地関係法令集（昭32.12現在）　最高裁判所　昭33　840p　「土地収用法（改昭32法161）など36件」　／H3.57-51(6)-57　└1597

土地区画整理法関係法令（都市計画研究会　土地区画整理法精義の内）　昭32「土地区画整理法施行法による改正前のもの」　／323.57-To72　└1598

土地区画整理関係法令集　都市計画協会編　昭34　136p　「建設省計画局区画整理課監修．昭34.4.20現在」　／H3.57-54(5)-59　└1599

〔公共用地取得特別措置法関係法令集〕（川島　解説 公共用地取得特別措置法付録の内）　昭37「9件」　*月7255　／323.57-Ka97　└1599a

〔宅地造成等規制法関係法令集〕（建設省　宅地造成等規制法とその解説の内）　昭37「主なもの7件」　／323.57-Ke51-3　└1599b

---

河川法関係法令（安田　水の法律付録）　昭13「河川法（改昭9法20）及び関係法11件，省令訓令19件その他」　／324.28-Y63-1　└1600

水に関する法令並例規　内務省土木局河川課編　良書普及会　昭2　810p　「刊行時現在．495件」　／H3.57-27(12)　└1601

水防法関係法令例規集（国宗　水防法の内）　昭30　「昭30法61及び関係法規，建設省通牒など21件」　／323.57-Ku45　└1602

災害実務法規集（加除式）　台本：昭27　建設省，農林省，運輸省，資源庁編　中央法規　／H3.56-52(2)　└1603

国立国会図書館 調査立法考査局．災害関係法規一覧　改訂版　昭35　103p　（調査資料 60-9）　「旧版（昭34.10）以後のものを増補」　／320.39-Ko49-3a《旧版》　――　（国図調立資料A91）　／-Ko49-3　└1604

H3.6 警察法　☆警察法一般，危険物取締法，道路交通取締法など．

日本警察法規大全（明34.9現在）　上，下巻　宮原久吉編　清水書店　2版　2冊　「小疇伝，菱谷精吾監修．初版：明41」　／H3.6-10(11)　└1605

新警察法令集　内務省警保局企画課　昭23　265p　「日本管理の基本指令ほか221件」　／H3.6-48(1)　└1606

警察関係法令集（加除式）1～3　台本：昭24.5　警察庁編　帝国地方行政学会　└1607

最新警察六法　昭28年版　改訂版　警察研究会編　警察時報社　13版　「198件．初版：昭24」　／H0.8-49(5)-53　└1608

警察権に関する関係法令（戒能　警察権 付録）　昭35　「行政警察規則（明8大政官達29）より昭34までの主なもの18件」　／323.6-Ka21　└1609

〔警察法関係法令集〕（警察庁　警察法解説の内）　昭36　「4件」　／323.6-Ke27B-2a　└1609a

★兒器取締に関する各庁府県令（司法研究14-4 付録）昭6　「26庁府県関係：明34～昭5」／M320-Sh31-14(4)　└1610

危険物取締関係法令集　警察庁保安局保安課編　長野　東京法令出版　昭33　385p　「銃砲刀剣等所持取締法（昭33法6）ほか47件」　／H3.624-58(9)　└1611

★交通に関する法令（司法研究 14-1 付録）昭6　「明36～昭5．109件」　／M320-Sh31-14(1)　└1612

自動車各種車輌道路交通新法令集　塩見恵峯編　瑞穂出版　昭24　226p　「道路交通取締法（昭22法130）ほか主なもの7件」　／H3.626-49(6)　└1613

改正道路交通取締関係法令集（昭25.9現在）　西東社　〔202〕p　「道路交通取締法（改昭24法107）と関係法令15件」　／H3.626-50(9)　└1614

道路交通関係法令（寺本　最新改正交通規則の解説 付録）　昭25　「道路交通取締法（昭24.5.26現在）ほか主なもの6件」　／323.626-Te53　└1615

自動車交通道路交通取締法令規全集　国際自動車協会　昭27　1冊　（最新自動車講座 3）「道路交通取締法（昭24法107）及び関係法令14件」　／H3.626-52(1)　└1616

交通法関係法令集（加除式）〔1～4〕台本：昭30.7～35.6　大成出版社「警察庁保安局交通課監修」└1617

★道路交通法令集（昭35法105）　最高裁判所　昭35　223p　「道路交通法（昭35法105）同施行令，規則，省令など6件」　（刑事裁判資料 150）　／M326-Ke24-150　└1618

〔道路交通法関係法令集〕（宮崎　条解道路交通法 増補版の内）　昭37　「5件」*月6841　／323.626-Mi88-1　└1618a

H3.68 軍事法　☆軍刑法 →H6

海軍諸例則　巻1　海軍大臣官房　明30　803p　／〔H3.68-1897〕　└1619

軍機保護法並関係法規　日高巳雄編　羽田書店　昭13　108p　「昭12法72及び関係法規2件」／323.68-H55-3　└1620

★防空に関する法規　（司法研究 26-2の内）　昭14　「防空法（昭12法47）及び関係法規10件」　／M320-Sh31-26(2)　└1621

軍機保護法　日本統制地図　昭18　126p　「昭12法72及び関係法令12件」　／H3.68-18(1)　└1622

H3.7 財政法

H3.711 国家財政法　☆国家財政一般，国庫補助金，国債，専売関係など．

大蔵省．通貨関係法令　…昭和財政史編集室（昭和財政史9の内）　昭31　「明17～昭20の主要法令の改廃索引」　／342.1-O.57A-1(9)　└1623

――― 財政機関に関する法令　…昭和財政史編集室（昭和財政史2の内）昭31　「昭1～昭20の主要法令の改廃索引」　／342.1-O.57A-1(2)　└1624

財政関係法令集（昭23.7現在）　大蔵省主計局編　大蔵財務協会　451p　「財政法（昭22法34）及び関係法令104件」　／H3.71-48(7)　└1625

★財政関係改正法令（刑事裁判資料 29）昭24　「たばこ専売法（昭24.6.1施行）ほか3件」　／M326-Ke24-29　└1626

財務関係法令集（加除式）〔1～7〕台本：昭26　関東財務局　／H3.711-51(1)　└1627

財政法規類集（加除式）　台本：昭27.9　東海財務局 財政研究会編　新日本法規　「平井平治監修」└1628

財政関係法令集（昭28.3.31現在）　調達庁総務部財務課　463p　「財政法（改昭27法268）及び関係法規49件」　／H3.71-53(3)　《旧版》　――　（昭26.7.1現在）「40件」380p　／-51(7)-1　――　追録（昭26.12現在）「10件」89p　／-51(7)-2　└1629

〔財務関係法令集〕（大蔵省　昭和財政史17の内）　昭35　「物品会計規則（大11改正，昭6改正規則）など主なもの22件」　／342.1-O.57A-1(17)　└1630

★補助金等適正化関係法令（刑事裁判資料 110の内）昭31「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭30法179）など9件」　／M326-Ke24-110　└1631

国債関係法規（加除式）　台本：昭26.4.1　大蔵省理財局　／H3.711-51(10)　└1632

農林漁業試験研究費補助金関係法令集　昭33　→2081　└1633

農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律・政令・省令及び告示　昭26　→2113　└1634

専売法規（加除式）　1～2，4　　台本：昭25.6　日本専売公社　／H3.711-50(6)　└1635

通貨関係法規集（加除式）　台本：昭27.3　大蔵省理財局　「内容：昭29.12現在」　／H3.711-52(3)　└1636

通貨発行制度・形式関係主要法令（大蔵省　昭和財政史 9）　昭31　「兌換銀行券条例（明17太政官布告18）ほか主なもの7件その他」／342.1-O.57A-1(9)　└1637

天災融資法関係法令通達集　農林経済局　昭33　→2114　└1638

H3.712 地方財政法

大蔵省．地方財政関係法令　…昭和財政史編集室（昭和財政史 14の内）　昭29　「昭2～20の法令目録」　／342.1-O.57A-1(14)　└1639

地方財政六法（昭28.7現在）　自治庁財政部編　地方財務協会　1097p　「地方財政法（改昭27法147）及び関係法令87件」　／H3.712-53(7)　└1640

地方財政関係法令　（大蔵省　昭和財政史14巻末）　昭29「地方税に関する法律（大15法24）より昭18ま

での主なもの17件その他」／342.1-O.57A-1(14) └1641

地方財政再建促進特別措置法関係法令集 自治庁長官官房調査課編 帝国地方行政学会 昭31 203p「改昭31法98と関係法規，質疑応答など20件．刊行時現在」／H3.712-56(5) └1642

地方財政再建促進特別措置法関係法令集 自治庁 昭32 80p「昭32改正のものと同施行令，規則」／H3.712-56(5)A └1643

北海道財務例規（加除式） 台本：昭26.5 北海道法規課編 第一法規出版 ／H3.712-51(5) └1644

兵庫県財務規則（兵庫県規則 45） 神戸 昭26 130p ／H3.712-51(4) └1645

H3.72 会計法 ☆会計検査院法 ☆裁判所会計法→H7.1

大蔵省．会計制度に関する法令索引 …昭和財政史編集室（昭和財政史 17） 昭34「昭1～20の法令改廃目録」／342.1-O.57A-1(17) └1646

会計法規類聚 司法省会計課編 法曹会 ／H3.72-23(9) └1647
〔大12年版〕「大12.1.1現在」 1432p
〔昭8年版〕「昭7.6.1現在」 1680p

現行会計法令類集 原口亮平，小菅敏郎編 高陽書院 昭15 300p「刊行時現在」／H3.72-40(8) └1648

註解会計六法 黒沢清，沼田嘉穂，明里長太郎編 春秋社 昭28 332p「昭27.12.31現在」／H3.72-53(2) └1649

会計制度に関する主要法令（大蔵省 昭和財政史17の内） 昭34「会計補則（明25法57）など昭18までの主なもの7件その他省令通達など」／342.1-O.57A-1(17) └1650

会計検査法規集（加除式） 上，下 台本：昭23.3 会計検査院「内容：昭24.8現在」／H3.72-48(7)-1,2 └1651

郵政事業特別会計規程（昭24公達45） 上，下 郵政省 昭24 2冊（昭24.9.22郵政公報別冊）／H3.72-49(9) └1652

H3.74 国有財産法

大蔵省．国有財産・営繕に関する法令 …昭和財政史編集室（昭和財政史 8の内）「昭1～20の法令改廃索引」／342.1-O.57A-1(8) └1653

国有財産関係法規集 大蔵省国有財産局 昭23 89p「昭23法73．4件」／H3.74-48(9) └1654

国有財産公務員宿舎関係法令集 大蔵省管財局編 大蔵財務協会 昭25 187p「国有財産法（改昭25法214）と関係法令26件」／H3.74-50(11) └1655

国有財産・営繕に関する主要法令（大蔵省 昭和財政史8の内） 昭33「国有財産法（大10法43）より昭19までの主なもの15件その他省令など」／342.1-O.57A-1(8) └1656

国有財産関係法規通達集 調達庁 '59 457p「国有財産法（改昭32法107）及び関係法令通達54件．謄写」／H3.74-59(3) └1657

国家公務員宿舎に関する法令（福島 国家公務員宿舎法註解 付録） 昭35 →6011 └1658

H3.75 税法 ☆税法一般．国税徴収法．直接税．間接税

現行日本税法大成（加除式） 大蔵省主税局，地方自治庁財務部編 大成出版社 └1659
国税編．1～8 台本：昭25.6～36.4
関税編．台本：昭30.5
共通編．1～3 台本：昭25.6，昭30.8，昭36.5
地方税編．1～3．台本：昭25.8，昭30.4

租税法規類集 大蔵省主税局編 日本経済新聞社 昭23.8現在〔版〕 2冊 └1660
直税編「127件」 771p ／H3.75-48(8)
間税編「112件」 450p ／-48(10)
〔昭25年版〕〔1974〕p ／H3.75-50(7)A「昭23年版の改訂版，直税篇（昭25.7.31現在） 間税篇（昭25.8.31現在） 徴収篇（昭25.7.31現在，107件）」

租税関係法規類集抄本 国税庁 ／H3.75-55(8) └1661

〔1〕 直税関係法規共通編 ／-55(8)-1 └1662
≪所蔵≫ 昭30.8.15現在．31.7.1現在．32.8.1現在．33.8.1現在．34.5.20現在．35.6.1現在．36.8.4現在「昭30,31年版の標題は直税共通関係法規集」

〔2〕 酒税関係法規集 ／-55(8)-2 └1663
≪所蔵≫ 昭31.5.1現在．32.7.31現在．33.7.1現在．34.5.1現在．35.5.1現在．37.6.1現在

〔3〕 所得税関係法規集 ／-55(8)-3 └1664
≪所蔵≫ 昭31.5.10現在．32.6.15現在．33.8.1現在．34.5.20現在．35.6.1現在．36.8.1現在．37.7.1現在

〔4〕 資産税法規集 ／-55(8)-4 └1665
≪所蔵≫ 昭31.6.1現在．32.7.1現在．33.7.1現在．34.6.1現在．35.4.1現在．36.9.1現在．37.5.1現在

〔5〕 法人税関係法規集 ／-55(8)-5 └1666
≪所蔵≫ 昭31.7.1現在．32.6.15現在．33.7.1現在．34.6.1現在．35.7.1現在．36.8.4現在．37.6.1現在

〔6〕 消費税関係法規集 ／-55(8)-6 └1667
≪所蔵≫ 昭31.7.15現在．32.10.1現在．33.8.1現在．34.6.1現在．35.5.1現在．36.10.10現在．37.7.1現在

〔7〕 徴収関係法規集 ／H3.75-55(8)-7 └1668
≪所蔵≫ 昭31.8.25現在．32.10.1現在．33.8.25現在．34.4.20現在．34.10.31現在．34.12.26現在．35.7.31現在．36.11.10現在．37.6.10現在

〔8〕 直税関係法規資産再評価編 ／-55(8)-8
≪所蔵≫ 昭32.7.1現在．34.9.1現在 └1669

〔9〕 間税関係法規共通編 ／-55(8)-9 └1670
≪所蔵≫ 昭32.10.1現在．34.6.1現在．35.5.1現在．37.7.1現在

〔10〕 耐用年数関係法規集 ／-55(8)-10 └1671
≪所蔵≫ 昭32.11.1現在．33.7.1現在．35.3.31現在．36.5.31現在．36.7.22現在

〔11〕 直税共通関係条約編 ／-55(8)-11 └1672
≪所蔵≫ 昭34.5.20現在．35.7.1現在．36.9.1現在

〔12〕 会計関係法規集 ／-55(8)-12 └1673
≪所蔵≫ 昭34.3.31現在．35.3.31現在

〔13〕 国税通則法関係法規集 ／-55(8)-13
≪所蔵≫ 昭37.4.2現在 └1673a

〔14〕 税理士関係法規集 ／-55(8)-14 └1673b
≪所蔵≫ 昭37.5.1現在

帝国租税法規 能勢貞治編 清水書店 大9 568，64p「大9.2.1現在．193件」／H3.75-20(3) └1674

最新 改正税法々令集 大蔵省主税局，日本法令通信社編 江戸橋書房 昭23 82p *所得税法中一部を改正する等の法律案 ／H3.75-48(7) └1675

税法全書 国税直税篇 昭25年版 日本税務協会編 358p「昭25.5.31現在．49件」／H3.75-50(7) └1676

改正税法総覧 国税編 第10国会で改正された税法条文集 平田敬一郎解説 財政経済弘報社 昭26 231p（週刊財政経済弘報別冊 特別 13）「10件」／H3.751-51(4) └1677

改正税法施行規則総覧 国税篇第10国会改正税法に伴う政令条文集 財政経済弘報社 昭26 111p（週刊財政経済弘報別冊 特別 14）「監修：大蔵省主税局税制課」／H3.751-51(5) └1678

税法全書 '52年〔版〕 日本税法学会編 京都 三晃社 昭27「49件」／H3.75-52(5) └1679

ポケット税法全書 '53〔年版〕 忠佐市，泉美之松監修 中央経済社 昭28 〔1783〕，79p「事項索引，参照条文-付」／H3.75-53(2) └1680

★刑事法規集 税法編 最高裁判所 昭25～36 →1799 └1681

税法全書 昭34年版 塩崎潤監修 中央経済社 〔2792〕，98p「ポケット税法全書（昭28）の監修者を改めた新版」／H3.75-59(9) └1682

国税関係法（藤沢 新税法提要 巻末） 昭3「所得税法（大15.4.1現在）ほか12件」／323.751-F66-1 └1683

国税関係法（塚田 解説改正税法 付録） 昭25「第7回国会において制定された法律10件」／323.75-Ts52 └1684

国税関係法（塚田 解説新改正税法 付録） 昭26「第9,10回国会において制定された法律9件」／323.75-Ts52-1 └1685

租税に関する主要法令集（大蔵省 昭和財政史5 租税の内） 昭32「大15～昭20の法規39件」／342.1-O.75A-1(5) └1685a

国税徴収法（高崎 滞納処分精義 付録） 昭25「昭25現在のもの．同施行規則，施行細目」／323.75-Ta52 └1686

国税徴収関係法規（大森 国税地方税徴収関係判例要旨集 付録の内） 昭33「国税徴収法（明30法21）ほか5件」／R1.375-O.63 └1687

国税徴収法基本通達（昭35.1現在） 国税庁 704p「昭34法147に関する基本通達」／R5.375-Ko54-2〔ほかに大蔵財務協会版（昭35.内容同じ／R5.375-Ko54-1）あり〕

――――（昭36.12.1改正現在） 599p／R5.375-Ko54-3 └1688

滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法令・図解 帝国地方行政学会 昭32 4版 100p ／H3.751-57(5) └1689

国税犯則取締法関係法令集（津田 国税犯則取締法講義） 昭34「昭29法163関係法律規則省令など18件」／326.86-Ts34-1 └1689a

改正税法に伴う所得税基本通達集（昭26.2） 国税庁発表 弘進社 昭26 211p ／R5.375-Ko54 └1690

所得税取扱通達集（昭31.2現在） 中央経済社 572p（中経文庫）「編さん：中村三徳，赤尾力栄」／H3.751-56(2) └1691

譲渡所得・山林所得関係法令通達集（昭31.7.1現在） 国税庁資産税課 406p ／H3.751-56(7) └1692

資産再評価強制措置法通達集 昭29 →6562 └1693

「耐用年数」関係法令通達集（昭34.1.1現在） 大蔵財務協会 1086p「省令告示12件，通達47件，法令8件」／H3.75-59(1) └1694

関税関係法規（大蔵省 改訂関税法・関税定率法精解 付録） 昭32「6件」／323.751-O.57c-2a └1695

関税臨時特例法関係法令（検察研究叢書27の内） 昭33「4件」／M327-Ke51D-27 └1696

最新 印紙税総覧 日本税務調査会 昭29 178p「第19回国会で改正された法律に基く」／H3.751-54(6) └1697

H3.752 地方税

自治庁．地方税制度資料 第1～7巻 昭30～36 「関係法律，勅令，省令，告示，布告，布達，達など．付．北海道関係布達，達，庁令，旧琉球藩内税法」 ／H3.752-55(3) └1698
1．明1～大14 730p 2．大15～昭14 358p 3．昭15～22 336p 4．昭23，24 522p 5．昭25 870p 6．昭26～28 784p 7．昭29 724p

---

地方税法．自治庁編 地方財務協会 ／H3.752-50(8)B └1699
〔1〕 法律篇 「初版：昭25」 ／-50(8)B-1
≪所蔵≫ 昭26，30，34年
≪細目≫ 昭26．3改正「地方税法昭26法126」266p
昭30．8〔現在〕「地方税法（改昭30法163）及び関係法令6件」 405p
昭34年〔版〕「地方税法（昭34法149）及び関係法令9件」 480p
昭35年〔版〕「地方税法（昭35法95）及び関係法令8件」 480p
〔2〕 規則・関係法令篇 「初版：昭25」 ／-50(8)B-2
≪所蔵≫ 昭30，31，34，35年版
≪細目≫ 昭30．11〔現在〕「地方税法施行令（昭30政257）及び関係法規34件」 511p
昭31．5〔現在〕「地方税法施行令（昭31政106）及び関係法規43件」 611p
昭34年〔版〕「命令，通達，法令など31件」 547p
昭35年〔版〕「法令，命令，通達など35件」 579p
〔3〕 徴収取扱篇 「初版：昭35」 ／-50(8)B-3
≪所蔵≫ 昭35年版 「地方税法総則篇，国税徴収法滞納処分篇」 527p

地方税法規（加除式） 1～3 台本：昭25．5 綜合法規研究所 「内容現在：昭27．4」 └1700

地方税法規（加除式） 1～8 台本：昭25．9 自治庁編 帝国地方行政学会 └1701

地方税総覧 〔1，2〕（昭29．5改正） 日本税務調査会 2冊 「塚田十一郎監修」 ／H3.752-54(5) └1702
〔1〕 法律篇 「地方税法（昭29法95）」 333p
〔2〕 規則篇 「地方税法施行令（昭29法96）及び関係規則，通達，条令など15件」 446p ／H3.752-54(5)A

地方税法条文集 道府県税・市町村税・目的税・都等の特例 羽田書店 昭25 515p 「監修：入江俊郎」「地方税の本法のみ．施行令，規則なし」 ／H3.752-55(8) └1703

改正地方税法規 付．通達・準則 帝国地方行政学会 昭29 642p 「月刊税 臨時増刊号」 ／H3.752-54(5) └1704

地方税徴収関係法令（自治庁 地方税徴収関係質疑集 付録） 昭34 ／R5.375-J47 └1705

広島県税賦課徴収事務取扱規程（昭27．3．22現在） 207p 「広島県訓令8別冊」 ／H3.752-52(3) └1706

広島県税規則（昭27．3．22〔現在〕） 102p 「広島県規則20別冊」 ／H3.752-52(3)A └1707

固定資産評価事務例規集〔正〕，続 地方自治庁，地方財政委員会編 地方財務協会 ／H3.752-51(6)
〔正篇〕（昭26．6現在） 479p ／-51(6)-1
続．（昭26．8現在） 340p ／-51(6)-2 └1708

H3.8 地方自治法 ☆地方公務員法，新市町村建設促進法，地方公営企業法など．☆例規集→ 320.52.

地方制度法令集 内務省 昭21 223p 「…地方局行政課監修．第90帝国議会（昭21）で改正された市町村道府県制条文と旧条文の比較対照」 ／H3.81-46(2) 〔ほかに東光出版社版（分冊本＜2冊＞／H3.81-45(2)A）あり〕 └1709

地方自治法令集 第1，2輯 内務省地方局行政課編 東光出版社 昭22 144，185p ／H3.81-47(8) └1710
1．「地方自治法（昭22法67）」 144p
2．「地方自治法施行令（昭22政89）ほか20件」 184p

地方自治法令例規 昭23年改訂 東京地方改良協会編 良書普及会 36版 408p 「初版：大10．地方自治法（昭22法196）及び関係法令10件」 ／H3.81-48(1) └1711

最新地方自治関係法令集 総理庁自治課監修 東光出版社 昭23 220p 「地方自治法（昭22法196）及び関係法令34件」 ／H3.81-48(4) └1712

新旧対照地方自治関係法令集 法律編第1集 地方自治庁行政課編 芹田東光社 昭25 102p 「第7回国会で改正された条文とその直前の旧条文との対照」 ／H3.81-50(5) └1713

新制自治総覧（加除式） 1～10 台本：昭22 内閣官房総務課，内務省文書課監修 第一法規 「昭25．7．3現在で中止」 └1714

地方自治六法（昭26．6現在） 地方自治庁編 学陽書房 1282p 「327件」 ／H3.81-51(10) └1715

地方自治条例集（加除式） 1，2 台本：1．（昭26．12），2．（昭25．4） 自治庁行政課編 帝国地方行政学会 └1716

★地方自治関係法令集 〔1，2〕 最高裁判所行政局 「編さん：地方自治庁」 └1717
〔1〕 昭25．7現在「第7回国会改正条文とその直前の条文との対照」 230p ／H3.81-50(7)
〔2〕 昭27．9現在「第13回国会改正条文とその直前の条文との対照」 283p ／H3.81-52(9)

地方自治法令集（昭30．8．1現在） 改訂版 帝国地方行政学会 5版 217p 「4件」 ／H3.81-55(8) └1718

新旧対照地方自治法関係法令 自治庁行政課編 帝国

地方行政学会 ／H3.81-54(9) └1719
法律篇〔1〕 昭29．8現在 「地方自治法（昭29法193），同施行令，同施行規程，同施行規則」 229p
―― 〔2〕 昭31．6現在 「地方自治法（昭31法163）」 162p
命令篇．昭31．12現在 「地方自治法施行令（昭31政349）ほか6件」 151p

注解自治六法 '61年版 改訂新版 俵静夫，原竜之助，田上穣治監修 東京法令出版社 昭36 866p 「初版：昭34」 ／H3.81-59(6)-61 └1719a

---

区の制度及関係法規集 大山貞一著 自治刊行社 昭10 446p ／H3.81-35(10) └1720

長崎県議会議事提要（加除式） 台本：昭25．3 長崎県議会事務局 ／H3.81-50 └1721

新市町村建設促進法関係法規集 林野庁 昭31 72p 「新市町村建設促進法（昭31法164）ほか11件」 ／H3.81-56(6) └1722

町村合併促進新市町村建設促進関係資料 法令篇 自治省 昭37 →6746a └1722a

地方公営企業法 自治省編 昭35年〔版〕 地方財務協会 298p 「法令17件，通達17件」 ／H3.81-60(9)-60 └1722b

---

地方公務員関係法令集 地方自治庁公務員課監修 芹田東光社 昭25 191p 「地方公務員法（昭25法261）ほか6件」） ／H3.82-50(12) └1723

H4 民法関係法令集 ☆民法一般，総則，物権，親族，相続，民事特別法など．

民法（明治29．4．27発布） 明法堂 明29 149p ／〔324-Mi47〕 └1724

民法対照 原田真義編 八尾書店 明29 544p 「民法修正案と既成民法の対照」 ／H4-1896 └1725

民法対照 親族・相続編 原田真義編 八尾書店 明31 458p 「明30．12．24帝国議会に提出された修正民法親族相続編草案と旧法典，古代法，現行法，太政官内務省司法省の指令，大審院控訴院の判決及び法曹会決議を対照」 ／H4-1896-1 └1726

民法．川名兼四郎編 大2 ➳㊿p6 ／H4-13(2) └1727

民法 山野金蔵編 有斐閣 大7 31版 543p 「明29法89．初版：明36」 ／H4-18(6) └1728

民事法規集 末弘厳太郎編 清水書店 大13 〔1336〕p ／H4-24(8) └1729

民法英訳稿本 法典英訳委員会〔訳〕 日本国際協会 '36～40 5冊 ／H4-36(10) └1730
1．General provisions 2．Real rights 3．Obligation 4．Relatives 5．Succession

旧民法 仁井田益太郎編 日本評論社 昭18 293p （法学叢書6）「明23法28） ／H4-43(9) └1731

新旧対照改正民法 司法省民事局 昭22 122p 「旧：明29法89，改正：昭13法18」 付．国家賠償法 ／H4-47(1) └1732

★新旧対照改正民法条文 最高裁判所事務局民事部 昭22 164p 「旧：明29法89，改正：昭22」 付．日本国憲法の施行に伴う民法の応急的措置に関する法律 ／H4-47(12) └1733

対照新旧民法正文（旧：明31，新：昭23） 国立書院 昭23 160p 「中川善之助監修」 ／H4-48(10) └1734

新民法，改訂増補 名古屋 丸栄紙業 昭23 再版 126p 「編集：田中一郎，山口正夫，木村直行」 ／H4-48(4) └1735

ポケット民法・商法 昭27年版 武市春男編 国元書房 185p 「昭27．3．1現在」 ／H4-52(6) └1736

文部省主管 民法法人関係法規集（昭27．1．1現在） 文部省民法法人関係法規研究会編 文教協会 245p 「12件」 ／H4．12-52(2) └1737

★小作ニ関スル法令（司法研究 15-6 付録） 昭7 「33件」 ／M320-S h31-15(6) └1738

農業水利関係例規類聚 農林省農務局 昭14 →2079 └1739

人事編例規総覧 自治館 明39 6版 465p ／H4．6-06 └1740

人事法規集（加除式） 1～3 台本：昭24．4 帝国地方行政学会 └1741

新人事法総覧（加除式） 1～5 台本：昭25．5．～12 帝国判例法規 └1742

新制人事親族・相続・戸籍関係通達回答集（加除式） 台本：昭29．8 →3616 └1743

親族，相続，戸籍に関する訓令通牒録 （加除式） 台本：1（昭25．11），2（昭28．9），3（昭31．8），別編（昭27．10），索引（昭27．4），戸籍改製実務要覧（昭28．3） 日本加除出版 └1744

私生子関係法規（早田 私生子保護すべきか 付録） 大14 「12件」 ／324．63-H49 └1745

隠居に関する重要法令（穂積 隠居論 付録） 大4 「各種の法律から関係条文をぬきだしたもの」 ／322．1-H97 └1746

★死体並に遺骨に関する法令（司法研究 20-9 付録） 昭11 「行旅病人及行旅死亡人取扱法（明32）ほか主たるもの3件．その他各府県の規則」 ／M320-S h31-20(9) └1747

日本国とアメリカ合衆国の間の安全保障条約第3条に基く行政協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法＜昭27．5．15現在＞ （木村 最新農地法精説の内） ／328．32-Ki39-3 └1748

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第３条に基く行政協定に伴う民事特別法 ＜昭27.4.28現在＞（木村 最新農地法精説の内）昭27 ／328.32-Ki39-3 └1749

立木登記 登記学会事務所 明43 115ｐ「主な法令11件，質疑回答44件，その他」／〔H4.8-10(10)〕 └1750

住宅組合法関係法令（井上 住宅組合法精髄 付録）「住宅組合法（大10.4.11現在）ほか19件」 ／324.81-I.57 └1751

〔借地法借家法関係法令集〕（水本 借地法借家法判例総覧 付録）「12件」 昭36 ／R1.481-Mi96 └1752

登記ニ関スル訓令通牒集，続（加除式） ２冊「司法省の訓令通牒集」／R4.5-To31-1,2 └1753

★登記法令彙纂 大津地方裁判所書記課編 明38 214ｐ ／〔H4.82-05〕 └1754

現行登記法令全集 司法省文書課編 中央法政改査会 明40 ／〔H4.82-07〕 └1755

現行登記法令輯覧（加除式） 台本：大12.6 中安作次編 巌松堂 ／H0.8-23(6) └1756

申請書式 日本登記法類纂（大12.12現在） 家入経晴編 大阪 名倉昭文館 大12 再版 514ｐ ／H0.8-23(7)A └1757

建物登記関係法令及通牒回答集 司法省民事局編 法曹会 昭18 148ｐ「昭17法66について改正された法律に基く」／H4.82-43(6) └1758

現行登記総覧（加除式）〔1～4〕 台本：昭26.11～31.2 登記実務研究会編 日本加除出版 └1759

登記研究（加除式） 台本：昭33.10 法務省民事局第三課職員編 帝国判例法規 └1760

★不動産登記法等改正経過法令集，増補改訂 法務省民事局 昭35 413ｐ「明20～昭35．114件」／H4.82-60(7) └1761

〔改正不動産登記法関係法令集〕（法務研究会 改正不動産登記法解説）昭36 「改正不動産登記法（昭35法14）ほか改正法規，通達など27件」／324.82-H83A └1761a

〔不動産登記関係法令集〕（北岡 改正実用不動産登記便覧 付録の内）昭37 *不動産登記法の１部を改正する等の法律（昭35法14）ほか11件 土地台帳法（昭35法14現在）ほか３件 家屋台帳法（昭35法14現在）ほか２件 ／324.82-Ki72-a └1761b

---

★自動車強制執行規則等（民事裁判資料 26-1 追録 付録）昭27「昭28最高裁規則４件」／M324-Mi44-3(26-1) └1762

★自動車及び建設機械強制執行規則関係法令集（昭29.12現在） 最高裁判所 昭29 148ｐ ／H7.3-54(12) └1763

★航空機強制執行規則等（民事裁判資料 34 付録）昭28「昭28最高裁規則，政令，運輸省令など８件」／M324-Mi44-3(34) └1764

企業担保法関係法令（日本興業銀行 企業担保法の解説 付録）「昭33法106関係４件」 ／324.83-N77M └1765

信託法令集 住友信託銀行信託研究会 大阪 産業経済社 昭30 ５版 213ｐ「信託法（大11法62，昭22法223）ほか主なもの４件その他」／H4.86-55(9) └1766

〔供託法関係法令集〕（水田 全訂供託法精義 付録の内）昭38「47件」／324.85-Mi97-a └1766a

明治前期戸籍法令集（福島「家」制度の研究 資料編１）昭34 →8193 └1767

法令便覧 第１巻 戸籍法令之部 水戸 関活版所 明31 196ｐ「編集：伊藤源太郎．戸籍法（明31法12）ほか８件」／〔H4.87-1898〕 └1768

戸籍法（昭22法224）（成毛 不動産登記関係実例 戸籍法 上の内）昭36「13件」／324.87-N53-1 └1768a

★戸籍関係法令集 司法省 昭22 159ｐ「戸籍法の一部を改正する法律（昭22法224）ほか５件．昭23.6現在」／H4.87-47(12) 〔ほかに最高裁版（昭22．161ｐ．内容同じ）／H4.87-48(6)あり〕 └1769

新制戸籍法並届書式記載例（加除式） １～３ 台本：昭25.1；昭32.11 東京法務局編 日本加除出版 └1770

自動車損害賠償保障法（昭30法97）（運輸省 自動車損害賠償保障法の解説 巻末）／324.55-U77 └1771

自動車損害賠償保障法 同施行令 同施行規則（小田垣 自動車損害賠償保障論 付録）／324.55-O.71 └1772

〔自動車損害賠償保障法関係法令集〕（自動車保障研究会 自動車損害賠償保障法の解説 付録３の内）昭30 *自動車損害賠償保障法（昭30法97）同施行令（昭30政286）他関係法令（抜萃）12件 自動車損害賠償保障法施行規則試案（昭30.11.20）自動車損害賠償責任保険普通保険約款案 ／324.55-J48 └1772a

---

〔割賦販売法関係法令通達集〕（通商産業省 割賦販売法の解説の内）昭36 34件 *月6348 ／324.89-Ts91 └1772b

〔割賦販売法関係法令集〕（品田 割賦販売の法律・会計・税務 付録）昭36 *割賦販売法（昭36法159）機械類賦払信用保険臨時措置法（昭36法156） 同信用保険特別会計法 割賦販売法の施行期日を定める政令 割賦販売法施行令（昭36政341）及び関係規則２件 ／324.89-Sh57 └1772c

H5 商法関係法令集 ☆商法一般．

会社法．運送法．保険法．海商法．有価証券法

改正日本商法 巌松堂 明44 250ｐ ／325-G19 └1773

新旧商法対照 巌松堂 明44 180ｐ ／H5-11(8) └1774

改正商法 山野金蔵編 有斐閣 大７ 18版 202ｐ「初版：明44」「明32法48」／H5-11 └1775

日本商事法規 訂正増補 清水書店 大12 ５版〔1618〕ｐ「編集：井上円三．初版：大11」／H5-22(12) └1776

商法改正法，頭註挿入新旧比照 寺尾元彦編 巌松堂 昭13 252ｐ ／H5-38(6)A └1777

新旧商法関係法規 法曹会 昭14 再版 488ｐ「初版：昭13」／H5-38(6) └1778

改正商法・法規全集 改正された新会社法 日本会社実務研究所編 東栄堂 昭24 172ｐ「商法中改正法律（昭23法148），その他４件」／H5.2-49(3) └1779

新旧会社法の対照と解説 会社は如何に変貌するか 有斐閣 昭25 108ｐ（法令年報 昭24第２別冊付録）「昭25.2.24の法律案による改正法と現行法の対照」／H5.2-50(3) └1780

★新旧対照 改正商法関係法令集 最高裁判所民事局 昭26 393ｐ「商法の一部改正（昭25法167）に伴う関係法令．昭26.7現在」／H5-51(7) └1781

新商法・関係法規全集 日本会社実務研究所編 東栄堂 昭27 153ｐ「編さん：野村卓．改正新商法（昭26.7.1）施行ほか２件」／H5-51(7)A └1782

★新旧対照改正商法条文 総則・会社 法務府法制意見第四局 昭28 243ｐ「昭26.7.1施行」／H5-51-(7)B └1783

商事関係通達集 法務省民事局編 商事法務研究会 ３冊「副標題：商業・法人登記関係」／M325-Sh96 └1784
昭30年度（商事法務研究 21）
昭31年度（—— 56）
昭32，33年度（—— 129）

会社固定資産償却規則（中央物価統制協力会議 会社固定資産償却規則解説 付録）昭17 「３件」／325.2-C66 └1785

旅客及荷物運送法規並同取扱細則 鉄道省 昭17 370ｐ ／H5.37-32(7) └1786

保険法令輯覧 農商務省保険課監閲 巌松堂 大13 256ｐ「保険業法（明33法69）ほか主なもの５件．その他」／H5.4-24(2) └1787

改正保険関係法令全集 岩瀬茂夫編 岩瀬修文堂 昭６ 544ｐ「保険業法（昭２法50）ほか52件」／H5.4-31(11) └1788

保険法規集 昭20年版 大蔵省銀行局 昭21 1522ｐ「昭19.10.1現在」／H5.4-46(3) └1789

保険業法及び関係法規集（昭29.7現在） 生命保険協会 310ｐ「保険業法（昭14法41）ほか５件」／H5.4-54(7) └1790

保険関係法規約款集 東京海上火災保険企画室編 有斐閣 昭30 305，198ｐ（損害保険実務講座７）「保険業法（昭28法259）ほか18件」／325.42-So43-7 └1791

海上運送法関係法令 昭30年度増補訂正版 運輸省海運局監修 日本定期船協会 144ｐ「海上運送法（昭30法90）ほか６件」／H5.53-49(8) └1792

危険物船舶運送及び貯蔵規則 付．同細則（昭32運30）運輸省船舶局監修 神戸 海文堂 昭32 424ｐ ／H5.5-57(8) └1793

海上運送法及関係法令 神戸 海文堂 昭35 181ｐ「海上運送法（昭34法69）ほか27件」／H5.53-60(5) └1793a

---

約束手形法及小切手法 毛戸勝之編 大３ 17ｐ「出版地，出版者不詳」／H5-14(2) └1794

手形・小切手関係法令（定塚 手形・小切手法 巻末）昭34 *手形法（昭27），拒絶証書令（昭8.12.13） 小切手法（昭27） ／325.61-J99 └1795

H6 刑法関係法令集 ☆刑法一般．

刑罰法規．行刑・矯正・保護．刑事特別法（売春法，軽犯罪法，治安関係，軍刑法，経済刑法など）

★法務省 統計室．刑罰法令のしおり（昭27.12.31現在） 149ｐ（法務統計資料 ３）／M327-H83-3 └1796

★刑事法規集．最高裁判所 昭25～36「昭28までの編さん者表示：…刑事局」／H6-50(3) └1797

〔１〕 実体一般編．昭25 157ｐ「昭24.12.31現在」 └1798

—— 追録〔1〕 昭27 59ｐ「昭25.1.1～27.2.1改正分」

—— 追録2． 昭29 50ｐ「昭27.2.2～28.12改正分及び新制定法」

—— 追録3． 昭31 76ｐ「昭29.1.1～30.12改正分及び新制定法」

—— 追録4． 昭33 71ｐ「昭31.1.1～33.6.30改正分及び新制定法」

〔２〕 税法編．昭25 1520ｐ「昭25.4.31現在」 └1799

—— 追録〔1〕 昭28 405ｐ「昭25.5.1～27.8.31改正分」

—— 追録2． 昭29 1674ｐ「昭27.9.1～29.6.30改正分」

—— 追録3． 昭31 966ｐ「昭29.7.1～30.12.31改正分及び新制定法」

—— 追録３（別冊） 昭31 104ｐ「昭29.7.1～30.12.31改正分及び新制定法」

—— 追録4． 昭33 701ｐ「昭31.1.1～12.31改正分」

—— 追録４（別冊） 昭33 45ｐ「昭31.1.1～12.31改正分」

—— 追録５ 第１分冊．昭34 800ｐ「昭32.1.1～33.12.31改正分及び新制定法」

—— 追録５ 第２分冊．昭34 801～1457ｐ「昭32.1.1～33.12.31改正分及び新制定法」—— 追録５（別冊） 昭34 123ｐ「同」

〔2〕 税法編 追録6（別冊）. 昭36 189p 「昭34.1.1～35.12.31改正分」
—— 追録6 第1分冊. 昭36 745p 「昭34.1～35.12.31改正分」
—— 追録6 第2分冊 昭36 〔795〕p 「昭34.1～35.12.31地方税関係の改正分」
〔3〕 指令編. 昭26 384,573p 「昭25.10現在.193件」 1800
〔4〕 諸法編. 昭26 392p 「昭25.12.31現在」 1801
—— 追録〔1〕 昭29 406p 「昭26.1.1～28.12.31改正分及び新制定法」
—— 追録2. 昭30 95p 「昭29.1.1～12.31改正分及び新制定法」
—— 追録3. 昭31 138p 「昭30.1.1～12.31改正分及び新制定法」
—— 追録4. 昭33 265p 「昭31.1.1～33.6.30改正分及び新制定法」
〔5〕 ポッ勅編. 昭26 470p 「昭25.11.30現在. 昭20勅542に基くポツダム法令のうち主なもの76件」 1802
—— 追録〔1〕 昭27 165p 「昭25.11.30～27.2.1改正分」
—— 追録2. 昭29 136p 「昭27.2.2～28.12.31改正分」
—— 追録3. 昭31 140p 「昭29.1.1～30.12.31改正分及び新制定法」
—— 追録4. 昭33 105p 「昭31.1.1～33.6.30改正分及び新制定法」
〔6〕 選挙編. 昭26 466p 「公職選挙法（昭25法100）公布までのもの」 1803
—— 追録〔1〕 昭28 73p 「公職選挙法施行より昭27法307の改正法が施行されるまでの改正分」
—— 追録2. 昭29 198p 「昭27.8.17～29.6.30改正分」
—— 追録3. 昭30 238p 「昭29.7.1～30.1.31改正分」
—— 追録4. 昭32 126p 「昭30.2.1～31.12.31改正分」
—— 追録5. 昭33 227p 「昭32.1.1～33.6.30改正分」
—— 追録6. 昭37 319p 「昭33.7.1～37.8.10改正分」
〔7〕 労働社会編. 昭25 340p 「昭25.5.31現在」 1804
—— 追録〔1〕 昭27 34p 「昭25.6.1～27.2.1改正分」
—— 追録2. 昭29 281p 「昭27.2.2～29.6.30改正分及び新制定法」
—— 追録3. 昭31 78p 「昭29.7.1～30.12.31改正分及び新制定法」
—— 追録4. 昭33 141p 「昭31.1.1～33.6.30改正分」
〔8〕 産業編. 昭26 916p 「昭25.11.30現在」 1805
—— 追録〔1〕 昭27 347p 「昭25.12.1～27.4.30改廃分」
—— 追録2. 昭29 421p 「昭27.2.2～28.12.31改正分及び新制定法」
—— 追録3. 昭30 108p 「昭29.1.1～12.31改正分及び新制定法」
—— 追録4. 昭31 242p 「昭30.1.1～12.31改正分及び新制定法」
—— 追録5. 昭33 199p 「昭31.1.1～12.31改正分」
—— 追録6. 昭34 280p 「昭32.1.1～33.12.31改正分」
—— 追録7.（経済編追録5を含む） 昭36 388p 「昭34.1～35.12改正分」（経済編追録5：昭33.7.1～昭35.12改正分）
〔9〕 経済編. 昭25 590p 「昭24.12.31現在」 1806
—— 追録〔1〕 昭28 206p 「昭25.1.1～28.5.31改正分」
—— 追録2. 昭30 56p 「昭28.6.1～29.12.31改正分及び新制定法」
—— 追録3. 昭31 50p 「昭30.1.1～12.31改正分及び新制定法」
—— 追録4. 昭33 87p 「昭31.1.1～33.6.30改正分及び新制定法」
—— 追録5. →〔8〕 産業編追録7
〔10〕 手続編 昭25 531p 「昭24.12.31現在」 1807

新旧比較対照日本刑法 附英訳 佐伯好郎 法政大学 明40 /〔H6-07〕 1808
新旧刑法対照 山野金蔵編 有斐閣 明41 4版 192p 「初版：明40」 /H6-07 1809
刑事法規集 第1巻 小野清一郎編 日本評論社 昭19 290p （法学双書 13） /H6-44(9)-1(1)
*新律綱領（明3.12第955；改明6太政官206，廃明13第36）改定律例（明6太政官206；改明13第36号布告）旧刑法（明13太政官36，明14第36号布告，明15.1.1施行，同年67号布告ヲ以テ付則ヲ定ム）刑法（明40法45；改大10法77，昭16法61）刑法改正綱領（大15臨時法制審議会決議） 刑法改正予備草案（昭2刑法改正委員会審議）改正刑法仮案（昭15刑法並監獄法改正調査会総会決議及留保条項＜刑法総則及各則未定稿＞） 1810
★刑法の一部を改正する法律 （昭22.10.16公布） 司法省刑事局 昭22 7p /H6-47(10) 1811
新刑事法六法 島津嘉孝編 法曹会 昭23 190p /H6-48(1) 1812

制裁法規 清水書店編輯部 明43 /〔H0.8-10〕 1813
日本制裁法規 清水書店編輯部 「初版：大2．改版：昭2．法律，勅令，省令，布告，通達，達，訓令，告示等の別なく制裁法に属するものを収録」 / H0.8-13(6) 1814
≪所蔵≫ 大4,8,11,14, 昭2,12,14年〔版〕
≪細目≫
大4年版．改訂4版 2092p 「明1～大4.3.10」

大8年版．8訂版 3012p 「明1～大12.8.1」
大11年版．訂正版 14版 3184p
大14年版．12訂版 16版 2092p 「明1～大12.12.31」
昭2年版．改版 2371p 「昭2.7.1現在」
昭12年版．4訂増補版 2371p 「昭11.11.1現在」
昭14年版．5訂増補版 8版 2372p 「昭14.12.1現在」
制裁法規集 最新版 法務府検務局編 四方会 昭24 1986p 「昭23.12現在．615件 /H0.8-49(9) 1815
特別法罰則適用総鑑，判例実例挿入 鷲山半之助編 新光閣 昭11 1722p *総論：刑罰法規 特別刑法ノ犯罪 特別刑法ノ刑罰 特別刑法ノ時効 特別刑法ニ於テ用ヒラルル語句ト其意義 刑罰責任ノ転嫁 各論：税務 軍事 衛生 産業 交通 通信 電気 船舶 移民 保安 /H0.8-36 1816

★過料徴収事務関係法令（訟廷執務資料 10の内） 昭30 「法廷等の秩序維持に関する法律（改昭29法163） ほか主なもの9件その他通達，通知，回答決議など」/M327-Sh96-10 1817

★恩赦法関係法令集（法務省 恩赦制度に関する資料第8～11章） 昭32 *恩赦法（昭27法268） 恩赦令（昭7勅721） /M326.4-H81A-12 1818

行刑法規類纂 刑務協会 昭3 2726,142p 「監修：司法省行刑局」 /H6.4-28(12) 1819
行刑法規輯纂 上，下巻 刑務協会 昭10 2冊：2416p 「昭8.6現在」 /H6.4-35(3) 1820

司法保護法規類聚 司法省保護課編 日本少年保護協会 昭8 525p 「昭8.5.31現在．253件」 /H6.45-33(10) 1821
★司法保護事業法関係法規 司法省保護課 昭14 133p 「司法保護事業法（昭14法42）関係22件」 /H6.45-39(11) 1822
司法保護事業関係法規類聚 司法省保護課編 全日本司法保護事業聯盟 昭14 528p 「451件．〝司法保護法規類聚〟の増補改訂版」 /H6.45-39(2) 1823
保護庁関係法令集（昭26.5現在） 中央更生保護委員会 505p （保護資料 4）「犯罪者予防更生法（昭26法47）ほか25件」 /H6.45-51(7) 1824
矯正保護関係法令集 中央矯正保護研修所 昭26 315p 「年齢ニ関スル法律（明35法50）ほか主なもの13件」 /H6.45-51(9) 1825

釈放者保護例規集 辻敬助編 大阪毎日新聞慈善団 昭6 512p 「202件」 /H6.45-31(10) 1826
思想犯保護観察法規集 木戸芳男編 巌翠堂 昭12 314p 「思想犯保護観察法（昭11法29）関係19件，朝鮮思想犯保護観察令（昭11制令16）等外地関係のもの10件，治安維持法（大14法46）など6件」 /H6.45-37(3) 1827

★執行猶予者保護観察関係法令及び通達（刑事裁判資料 94，家庭裁判資料 36の内） 昭29 「主なもの13件」 /M326-Ke24-94 1828

婦人補導関係法令（売春対策審議会 売春対策の現況の内） 昭34 /326.81-B14 1829
売春関係法令集 京都市会調査課 昭28 75p 「謄写」 /H6.81-53(10) 1830

滋賀県違警罪規則類纂 滋賀県警察本部 大津 明23 /〔H6.82-1880〕 1831

社会運動取締関係法規便覧 井沢実猛編 六興社 昭5 再版 324p 「治安維持法（改昭3勅129）ほか主なもの8件．その他質疑回答，通牒，判決例など」 /H6.81-30(3) 1832
公安関係法規集（加除式） 台本：昭27.9 最高検察庁公安部編 新日本法規出版 1833

憲兵司令部令達彙集 大7 〔346〕p 「憲兵条例（明31勅337）ほか20件」 /H3.68-18(3) 1834

間接国税犯則者処分法関係法（岩出 間接国税犯則者処分法 巻末） 大11 「6件」 /323.751-I.93-1 1835

労働・治安関係法令（松岡 第13回国会 労働・治安関係新法律解説） 「9件」 /328.6-Ma86-5 1836

H7 司法制度，訴訟手続法関係法令集

H7.1 司法制度，訴訟手続法一般

★司法例規 司法省 →3637
★司法省所管補充費途参考法令抜萃（昭13.4調査） 司法省会計課 昭13 88p /H3.51-38(4) 1837
★司法省処務令規集 司法省秘書課 昭8 68p /H3.51-33(5) 1838

★事件記録の保存関係規程および基本通達（訟廷執務資料18の内） 昭31 「4件」 /M327-Sh96-18 1839

★最高裁判所通達通知回答集（加除式） 台本：昭25.12 最高裁判所 1840

★司法組織関係法令集 最高裁判所 昭24 224p 「裁判所法（昭23法260）ほか20件」 /H7.1-49(2) 1841
★司法組織関係法令集（加除式） 台本：昭25.11 最高裁判所 1842

★裁判所構成法戦時特例引用及参照条文 （昭17.2.23現在） 司法省調査部 昭17 70p ／H7.11-42(2) └1843

★裁判所及び検察庁の名称，所在地及び管轄区域に関する法令集 最高裁判所 昭24 238p「昭24.3現在．9件．編集：法務庁調査意見第一局」 ／H7.1-49(3) └1844

★最高裁判所規則集（加除式） 台本：昭24.2 最高裁判所 └1845

最高裁判所規則全集 尾声隼人編 司法事務研究会 昭24 169p「昭22～24．67件」／H7.11-49(3) └1846

★最高裁判所規則 2,3 〔同〕裁判所渉外課 昭25 2冊「和英対訳．2：44件，3：29件」／H7.11-48(2)-2,3 └1847

★経理関係法規集（加除式） 1～2 台本：昭26.5 最高裁判所経理局 └1848

〔裁判所法関係法令集〕（平野 裁判所法精義 付録） 昭37「6件」 *月6846 ／328.11-H66 └1848a

★下級裁判所会計事務規程 （昭25最裁規7） 最高裁判所経理局 昭25 101p ／H3.72-50(5) └1849

★〔裁判官任命諮問委員会規程集〕（司法研究報告書 8-10 第5分冊巻末）．*1,吉田内閣による（第1次）裁判官任命諮問委員会に関する件＜閣令案＞他（第5次）までの規程案，同別案，同修正条文とその英訳 2.片山内閣による（第1～5次）裁判官任命諮問委員会規程＜政令案＞ ／M320-Sh 31A-8-10(5) └1849a

---

検察庁法関係法令（伊藤 検察庁法精義 付録） 昭30「8件」／327.12-I.89 └1850

★執行吏制度関係法令（民事裁判資料 21の内） 昭26「主なもの8件．その他訓令，通牒，通達，回答等） ／M324-Mi44-21 └1851

★執行吏関係法令集 （民事裁判資料 38付録） 昭29「組織関係8件，手続関係7件，給与関係5件，その他1件，通達3件，法令抄44件」 ／M324-Mi44-38 └1852

H7.2 民事訴訟法

民事訴訟法（明24.1.1施行） 博聞本社 明23 196p（法律叢書 号外） ／H7.2-1890(6) └1853

★民事訴訟法 司法省 明36 347p ／〔H7.2-03〕 └1854

新旧対照民事訴訟法 鈴木玄之助 清水書店 大15 281p「明23法29と大15法61との対照」／H7.2-26(9)」 └1855

新旧対照民事訴訟法 上田操編 大阪 松本善次郎 大15 214p「民事訴訟法中改正法律（大15法61～72）その他」／H7.2-26(7) └1856

新旧対照民事訴訟法 文信社編輯部編 酒井書店 昭4 214p「明23法29と大15法61改正の対照」／H7.2-26(5) └1857

改正民事訴訟法 訂正版 有斐閣 昭6 再版 312p「明23法89その他15件．初版：昭4」／H7.2-29(10) └1858

★新旧対照改正民事訴訟法条文 最高裁判所事務局民事部 昭23 189p「改昭23法149」／H7.2-48(7) └1859

★民事訴訟手続に関する法律 （民事裁判資料 23付録） 昭26「民事及び刑事裁判権の行使に関する連合国最高司令官覚書ほか4件」／M324-Mi44-23 └1860

★民事手続法に関する法令（民事裁判資料 42 付録） 昭29「11件」／M324-Mi44-42 └1861

H7.3 強制執行法

現行 執行法令輯覧 修正版 福井才一郎編 明倫館 昭7 3版 591p「訓令通牒回答判例決議学説実例など」／H7.3-32(11) └1862

抵当権実行の実務手続関係法令（市原 抵当権実行の実務手続の内） 昭33「22件」／327.38-I.13-a └1863

★滞納処分と強制執行法等の手続の調整に関する法律等 （民事裁判資料 62 付録） 昭32「10件」／M324-Mi44-62 └1864

★自動車強制執行規則等 （民事裁判資料 26-1 付録）→1762 └1865

★自動車及び建設機械強制執行規則関係法令集 昭29 →1763 └1866

★航空機強制執行規則等（民事裁判資料 34 付録）→1764 └1867

会社更生法関係法令集（昭27.6現在） 学陽書房 185p「昭27法172ほか42件」 ／H7.39-52(6) └1868

★会社更生法関係法令集（昭27.6現在） 最高裁判所民事局 201p 「昭27法172ほか8件」／H7.39-52(6)A └1869

H7.4 人事訴訟手続法

H7.42 家事審判法

★家事審判関係法規集 最高裁判所事務局民事部 昭23 190p 「家事審判法（昭22法152）ほか主なもの9件．昭23.1現在」／H7.42-48(1)-1 └1870

★家庭裁判関係法規集 最高裁判所「昭24年版の正篇の標題：家庭裁判所関係法規集．昭27年版までの著者表示は…家庭局」／H7.42-49(1) └1871

昭24年〔版〕〔正篇及び〕追補2冊
〔正篇〕「昭24.1.1現在．24件」 346p

追補．「昭24.6.1現在．13件」 73p
昭25年〔版〕「昭25.10現在．24年版と同じもののほか主なもの22件」 553p
昭27年〔版〕「昭27.1現在．24,25年版と同じもののほか主なもの15件」 615p
昭29年〔版〕上,下 「昭29.8現在．24,25,27年版と同じもののほか主なもの16件」 2冊

H7.5 民事調停法

★調停法に関する各種法令（司法研究 19-9 付録） 昭10「7件」／M320-Sh31-19(9) └1872

★調停関係法規 司法省民事局 昭15年〔版〕246p「主なもの17件」／H7.5-40(2) └1873
昭16年〔版〕 206p「62件」／H7.5-41(7)

★調停関係法規並各種調停法ニ関スル訓令，通牒質疑回答集 東京区裁判所金銭債務調停委員研究会 昭16 〔451〕p 「法令65件，訓令通牒回答42件」／H7.5-41(5) └1874

★各種調停関係法規対照条文 最高裁判所民事局 昭25 27p 「9件」／H7.5-50(9) └1875

★調停関係法規集 最高裁判所民事局 ／H7.5-49 └1876
昭24年〔版〕「昭24.1現在．17件」 98p
昭25年〔版〕「昭25.5現在．24年版と同じもののほか3件」 95p
昭26年〔版〕「昭26.10現在．24,25年版と同じもののほか4件」 100p
昭28年〔版〕「昭28.12現在．26年版と同じ」

★民事調停法の施行に伴う最高裁判所通達・回答（民事裁判資料 25 付録） 昭26「5件」／M324-Mi44-25 └1877

調停六法（昭33.1.1現在） 最高裁判所監修 日本調停協会連合会編 328p「16件」／H7.5-58(3) └1878

H7.6 刑事訴訟法 ☆陪審法，少年法，検察審査会法を含む．

実用刑事訴訟法典 魚山徳次郎，溝淵正気著 講法会 明28 2版 241p ／〔H7.6-1895〕 └1879

改正 刑事訴訟法並関係法規 良書普及会編 大11 4版 127p「大11法75その他」／H7.6-22(5) └1880

★司法警察関係規程 （司法研究 21-4 付録） 昭12「4件」／M320-Sh31-21(4) └1881

新旧対照刑事訴訟法 藤浪太一，湯浅充親編 新警察社 昭23 152p「校閲：野木新一．大11法75と昭23法131の対照」／H7.6-48(9) └1882

新旧対照刑事訴訟法大綱 坂本英雄 巌松堂 昭23 179p ／H7.6-48(9)-1 └1883

新刑事訴訟関係法規集 新光閣 昭23 48p 「5件」付．戯曲・ある殺人事件（新刑事訴訟法による模擬裁判） ／H7.6-48(7) └1884

★（新刑事訴訟法施行法，刑事訴訟規則施行規則）〔等〕最高裁判所刑事局 昭24 86p （刑事裁判資料12）「14件」／M326-Ke24-12 └1885

新刑事訴訟関係法令集 刑事法研究会編 東洋書館 昭24 259p「6件」／H7.6-49 └1886

★刑事法規集 手続編 最高裁判所刑事局 昭25 →1807 └1887

★刑事訴訟規則，同施行規則，刑事訴訟法，同施行法英和対照条文 最高裁判所渉外課 昭25 491p ／H7.6-50(9) └1888

★刑事関係報告規程及び処分請訓規程 附属通牒 改訂版 法務府検察局 昭26 175p 部外秘 （検察資料21）「初版：昭24」／M327-Ke51A-21 └1889

★刑事訴訟規則の一部を改正する規則（刑事裁判資料85） 昭28「4件」／M326-Ke24-85 └1890

★新刑事訴訟法・刑事訴訟規則・旧刑事訴訟法対照条文 最高裁判所事務局刑事部，昭23 380p （刑事裁判資料11） ／M326-Ke24-11 └1891

★刑事訴訟法・刑事訴訟規則・旧刑事訴訟法対照条文 最高裁判所刑事局 ／H7.6-48(12) └1892
昭25年〔版〕「標題：新刑事訴訟法… 刑事裁判資料第11号の増刷．11号刊行後の法及び規則の改正に伴う訂正をおりこんだもの」 391p
昭27年〔版〕「昭25年版と同じ」 380p
昭28年〔版〕「昭27年版に，その後の法及び規則の改正を増補」 393,55p
昭33年〔版〕「昭28年版に，その後の法及び規則の改正を増補」 434,71p
昭38年〔版〕「昭33年4訂版（昭33年版）の改訂版」 453,77p

★刑事手続法規集（昭28.4.11現在） 司法研修所 昭28 484p「主なもの11件」／H7.6-53(4) └1893

★執行事務規程 法務省刑事局 昭28 178p 部外秘 ／H7.6-53(6) └1894

★交通事件即決裁判手続関係資料（昭29.11現在） 最高裁判所 ,昭29 82p （刑事裁判資料 95）「法令5件，解説2篇その他回答通達など」 ／M326-Ke24-95 └1895

★最高裁判所．事前準備に関する改正刑事訴訟規則関係資料 昭35 →13223a └1895a

★押収物等の取扱いに関する通達・通知・回答（訟廷執務資料 34の内） 昭37 →月5351 ／M327-Sh96-34 └1895b

---

★陪審関係法規 司法省刑事局陪審部 昭2 36p「大12法50関係6件」／H7.66-27(6) └1896

少年法関係法令（現代法学全集 31 巻末） 昭3「10件」／320.8-G34-31 └1897

★少年法，少年院法 長野少年審判所 昭23 20p「昭23法168，昭23法169」／H7.67-48(7) └1898

★少年矯正関係主要法令制定改正経過 法務省矯正局 昭34 178p （矯正資料 24）「13件」*月4709 ／M326.4-Ky6A-24 └1898a

★少年審判規則 最高裁判所家庭局 昭24 8p

「昭23最裁規33．謄写」／H7.67-49(3) └1899

★検察審査会法（刑事裁判資料 17 付録） 昭24「3件」／M326-Ke24-17 └1900

H7.7 人身保護法

★人身保護法に関する法令（民事裁判資料 8付録）昭22「7件．英文人身保護法，英文人身保護規則収載」／M324-Mi44-8 └1901

★人権擁護関係法令（法務府人権擁護局 人権擁護について 付録） 昭25「7件」／327.7-H83 └1902

H8. 諸法関係法令集

★刑事法規集 諸法編 最高裁判所 昭26～33 →1801 └1903

H8.1 経済産業法 ☆産業組合法（一般），広告法など．特殊な産業団体はそれぞれ関係法令の下に収む．

★刑事法規集 経済編 最高裁判所 昭25～33 →1806 └1904

★刑事法規集 産業編 最高裁判所 昭26～36 →1805 └1905

新経済法令大系．三笠書房 └1906

1. 解説経済再編成法令集 平岡政治経済研究所編 昭25 →1959

主要財政経済関係法令並立法理由 日本銀行調査局 8冊 ／H8.1-50(7) └1907

「国会で成立した新法律のうち財政経済関係の主な法律を選びこれに簡単な立法理由をつけたもの」

第5回（特別）国会 昭25 586p 「108件．付録：ポツダム政令9件」

第6回国会 昭25 216p 「42件」

第8・9回国会 昭28 561p 「第8回国会11件，第9回国会24件．ポツダム政令11件」

第10回国会 昭27 1080p 「106件．昭26.11.20までの政令，府省令をあわせて集載．付録：ポツダム政令26件」

第13回国会 昭28 1849p 「156件．昭27.12までの政令，府省令をあわせて集載．付録：中華民国，インドとの平和条約と財政経済関係のもの6件」

第15回国会 昭29 295p 「42件．昭28.5までの政令，府省令をあわせて集載」

第16・17・18回国会 昭29 「第16回国会125件，第17回国会10件，第18回国会5件．昭29.2までの政令，府省令をあわせて集載．付録：条約4件」

第25・26回国会 昭32 569p 「第25回国会2件，第26回国会49件．昭32.7までの政令をあわせて集載．付録：条約8件」

広告関係法令集 （高田 広告法論 付録） 昭11「昭11.9現在，215件」／328.1-Ta55 └1908

産業組合関係法規 （孫田 産業組合法要論 付録）大9「主なもの4件その他勅令，省令，告示11件」／328.1-So42 └1909

産業組合に関する法規（石橋 産業組合法要義 巻末） 昭4「3件．その他勅令，命令，通達36件」／328.1-I.71 └1910

産業組合法関係法規 （奈良 産業組合法の新研究 第4章） 昭6 「5件．その他省令など9件」／328.1-N51 └1911

現行各種組合法令並登記申請書式総覧 昭25 →14108 └1912

H8.11 経済統制法 ☆統制法一般．公団法（一般）．国家総動員法 ☆米穀，物価，物資，地代家賃，配電，賃金，農地，食糧，宅地，建物，油脂などの統制法 ☆石炭統制法 →H8.14 ☆特殊な公団はそれぞれ関係法令の下に収む． 例：森林開発公団関係法→H8.35

★法務府 検務局．物資統制関係法令等改廃要旨集 最高裁判所刑事局／昭25 71p （刑事裁判資料36）「臨時物資需給調整法の公布より昭25.12までの法令改廃目録」／M326-Ke24-36 └1913

大蔵省．物価関係法令 …昭和財政史編集室（昭和財政史 9の内） 昭31「統制経済に関する法令改廃目録」／342.1-O.57A-1(9) └1914

大阪控訴院．大阪府経済法規検索総覧（加除式） 台本：昭19.2 …経済事務室 銀行問題研究会／320.39-O.73 └1915

★最高裁判所 刑事局．経済関係法令目録 昭24 80p （刑事裁判資料 32）「昭24.6.30現在．法令改廃目録」／M326-Ke24-32 └1916

★―――― 経済統制関係法令月別目録 昭23,24 3冊（刑事裁判資料 9,20,27）／M326-Ke24 └1917
〔1〕 昭22～23.6 〔2〕 昭23.7～12 〔3〕 昭24.1～4

非常時経済法令大集成，増補 法律勅令施行規則外地関係法令全部 日本窒素肥料談話会編 審美書院 昭13 6版 930p「昭12現在」／H8.11-38(5) └1918

★経済統制法令ニ関スル各省通牒集 司法省刑事局 昭16 437p 「昭15現在」／R5.811-Sh31-2 └1919

国防経済法に関する諸法令（末川 国防経済法体制の内） 昭17「14件」／328.11-Su17-1 └1920

統制法全書 統制法令研究会編 京都 教育図書 昭17 〔1184p〕「昭17.4.10現在」／H8.11-42(4) └1921

大東亜戦争以降 経済関係法規集 3 日本経済聯盟会調

査課編 商工行政社 昭18 441p「昭17.7～10」／H8.11-43(9) └1922

日・独における経済法に関する諸法令（菊池 経済法入門 第2部第2章） 昭18 「8件」／328.1-Ki24 └1923

★経済関係罰則の整備に関する法律の一部を改正する法律解説（昭19法4） 法務庁検務局 昭23 81p （新経済講座 3）／H8.11-44(1) └1924

経済統制法令集（加除式） 台本：昭23.3 物価調査会 昭23 再版 「経済安定本部監査局総務課監修」／H8.11-48(3) └1925

経済法令集 上，下巻，追録第1号 時事通信社 昭23,24 3冊「上，下：昭23.7.15現在．追録：第3.4回国会制定法」／H8.11-49(4) └1926

新経済法令総覧（加除式） 台本：昭24 法務府検務局経済第一，二課 帝国判例法規出版社 ／H8.1-47(3)-49 《旧版》 ―― 台本：昭22 司法省刑事局…／-47(3)-47 └1927

公団関係法規 （経済安定本部 公団要覧 第1,7編）昭23 「14件」／328.11-Ke29 └1928

国家総動員法に関する諸法令（松沢 総動員法と経済 第2編の内） 昭14 「20件」／328.11-Ma93 └1929

国家総動員法令集（加除式） 台本：昭14 企画院編 内閣印刷局 ／H8.11-39(10) └1930

国家総動員法関係法令（法律時報編輯部 逐条解説国家総動員法 付録） 昭15 「51件」／328.11-H89 └1931

国家総動員法に関する諸法令（末川 総動員法体制の内） 昭15 「9件」／328.11-Su17 └1932

★国家総動員法及之ニ基ク勅令・閣令・省令・告示集（加除式）1～7 台本：昭15 司法省刑事局／H8.11-40(1)A └1933

国家総動員法と関係法令（猪俣 一億人の法律 付録） 昭15 「77件」／328.11-I.56 └1934

米穀統制法関係法令 （帝国議会第64回 米穀統制法制定議会速記集 付録）昭9 ／328.11-Z3 └1935

物価停止関係等法令（法律時報編輯部 逐条解説国家総動員法補遺の付録） 昭15 ／328.11-H89 └1936

物価統制関係法規・解説並資料 東京商工会議所 昭15 →14216 └1937

新物価体系関係法令竝ニ基本資料輯 第1輯 大蔵省物価部 昭21 89p 「20件」／328.11-O.57-1(1) └1938

物価統制関係法令集 物価庁編 日本経済新聞社 昭23 245p 「50件」／H8.11-48(4) └1939

戦時物資統制に関する諸法令（清水 戦時物資統制法各節末） 昭17「94件」／328.11-Sh49 └1940

物資統制関係法規集 第1,2,4輯 経済安定本部指導課 大阪 東洋紙業出版部 昭22,23 3冊／H8.11-47(7) └1941

1. 昭22.7.12現在 325p
2. 昭22.7.13～9.5 153p
4. 昭23.3.1～5.31 189p

地代家賃，価格等統制令に関する諸法令（杉本 地代家賃不動産価格評価基準 付録） 昭15「5件」／328.1-Su38 └1942

地代家賃統制令に関する諸法令（堀内 改正地代家賃統制令解説 付録） 昭16「8件」／328.11-H89A └1943

地代家賃統制令関係法令集 物価庁第五部不動産課 昭22 83p 「法令，通牒，質疑回答など」／H8.11-47(3) └1944

★地代家賃統制令関係法令集 最高裁判所 ／H8.11-48(12) └1945
昭23年〔版〕「昭23.12現在．主なもの7件」 171p
―― 追補 「昭24.3現在．5件」 23p
昭25年〔版〕「昭25.9現在．24年版と同じもののほか13件」 116p
昭26年〔版〕「昭26.12現在．24,25年版と同じもののほか7件」 80p
昭29年〔版〕「昭29.1現在．24～26年版と同じもののほか3件．その他告示14件，通牒31件，旧勅令・省令6件」 305p
昭32年〔版〕「昭32.1現在． 3件．その他旧告示12件，新告示7件，通牒40件，旧勅令・省令6件」 343p

地代家賃統制令関係法令（谷 地代家賃統制の解説 付録） 昭25 ／328.11-Ta87 └1946

地代家賃統制令に関する諸法令（島津 改正された地代家賃統制令の解説 第1編） 昭28 ／328.11-Sh46 └1947

宅地建物等価格統制令に関する諸法令（中央物価統制協力会議 宅地建物等価格統制令解説 付録） 昭16 「4件」／328.11-C66-6 └1948

賃金統制令に関する諸法令（国策研究会 賃金統制令 会社経理統制令解説の内） 昭15 「5件」／328.11-Ko51 └1949

配電統制に関する諸法令（古池 配電統制令概説 付録） 昭16 「5件」／328.11-F93 └1950

会社経理統制令に関する諸法令（国策研究会 賃金統制令 会社経理統制令解説の内） 昭15 「4件」／328.11-Ko51 └1951

臨時農地価格統制令に関する諸法令（中央物価統制協力会議 臨時農地価格統制令 臨時農地等管理令解説 付録） 昭16 「9件」／328.11-C66-5 └1952

食糧管理法関係法規 食糧管理局 昭21 60p 「6件」／H8.11-46(2) └1953

★食糧管理法及び関係法規　最高裁判所刑事局　昭24　46p（刑事裁判資料 35）「昭24.8現在．9件．編集：食糧庁企画課」／M326-Ke24-35 └1954
食糧管理関係法規集（斎藤　食糧管理法解説　付録）昭25「主なもの11件」／328.11-Sa25A └1955
食糧管理関係法規集　食糧庁　昭29　128p「14件」／H8.11-54(10) └1956

油脂関係法規集（加除式）　台本：昭16.12　農林省資材部油脂課　週刊産業社／H8.11-41(12) └1957

H8.12　企業法　☆企業法一般，中小企業団体法，独占禁止法，事業者団体法など。

経済民主化再建に関する法令集　司法省刑事局経済二課編　近代書房　昭23　300p「昭23.1現在．73件」／H8.12-48(1) └1958

解説経済再編成法令集　平岡政治経済研究所編　三笠書房　昭25　843p（新経済法令大系 1）「昭25.2現在．主なもの23件，その他」／H8.1-50(5) └1959

企業民主化法令集　持株会社整理委員会　時事通信社　昭22　171p（時事通信588特別付録）「司令部覚書21件，国内法令等38件」／H8.12-47(10) └1960

公益企業法規類集（加除式）　台本：昭6.7　東京市政調査会 └1961

中小企業等協同組合法関係法令（中小企業庁　中小企業等協同組合法の解説　付録）昭24／328.12-C67 └1962
中小企業等協同組合法関係法令（稲川　改正中小企業等協同組合法の解説 付録）　昭26「主なもの4件」／328.12-I.52-1 └1963
中小企業等協同組合関係法令集（中小企業庁　改正中小企業等協同組合法逐条解説　付録）　昭30／328.12-C67A └1964
中小企業団体法関係法令（川口　中小企業団体法付録）　昭32／328.12-Ka93 └1965
中小企業団体組織法関係法令（川上　中小企業団体組織法の解説　付録）　昭33　／328.12-Ka94 └1966

独占禁止法に関する諸法令（石井　独占禁止法　巻末）　昭23「4件」／328.1-I.75 └1967
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に関する諸法令（井上　産業憲法としての独占禁止法　付録）　昭23「主なもの4件」／328.1-I.57 └1968
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律関係法令（井上　改正独禁法と会社の諸手続　巻末）　昭25／328.1-I.57A └1969
独占禁止法関係法令集（公正取引委員会　改正独占禁止法解説　付録）　昭29／328.12-Ko83-1 └1970
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に関する諸法令（公正取引委員会　改正独占禁止法解説　付録）　昭29／328.12-Ko83-1 └1971
独占禁止法附属法規集（石井　独占禁止法の解釈と実例　付録）昭34／328.12-I.75A-a └1972
独占禁止法付属の重要な法令および告示［集］（田中経済法概説の内）　昭37「23件」*月5830／328.1-Ta84 └1972a

［不正競争防止法関係法規通達回答集］（小野　註解不正競争防止法の内）　昭36　「不正競争防止法（昭9法14）に関するもの22件」／328.12-O.67 └1972b
［不当景品類及び不当表示防止法関係法令集］（公正取引委員会　誇大広告と懸賞販売の規制の内）昭37 *国内法制［主なもの32件］　海外法制（米，英，独，西独，仏）→月7040／328.12-Ko83-2 └1972c

事業者団体法関係法令（公正取引委員会　事業者団体法解説　巻末）　昭23「事業者団体法（昭23法191）　英文併記」／328.12-Ko83 └1973

H8.13　水産業法

現行水産法規総覧（加除式）　水産庁監修　中央法規「台本：1（昭27.6），2（昭30.4），3（昭30.2），4（昭27.6）」 └1974

漁業法関係法規（星　日本漁業法詳解並ニ判例　付録）　昭8「8件」／328.13-H92 └1975
漁業法参考法令（佐藤　日本漁業法論　付録の4）　昭10「主なもの6件」／328.13-Sa85 └1976
漁業制度改革関係主要通達集　水産庁　昭26　317p「昭25，26の通達54件」／H8.13-51(11) └1977
漁業制度改革関係法令集　水産庁／H8.13-49(12)　昭25年［版］「漁業制度改革の概要及び法律3件，省令15件，告示10件，通牒42件」　422p　昭28年［版］「法律3件，政令5件，省令20件，告示26件」　307p └1978

漁業登記組合登記　登記学会事務所　明45　再版　161p「主な法令12件，質疑回答62件．初版：明44」／［H8.13-11(4)］ └1979

漁業組合に関する諸法令と条約（渡辺　水産法学第2巻　付録）　昭6　／328.13-W46-1(2) └1980
漁業組合に関する諸法令（原　漁業組合法概要　付録）　昭10　／328.13-H31 └1981
水産業協同組合関係法規集　水産庁　昭26　139p「法律4件，政令2件，省令3件」／H8.13-51(5) └1982

漁船検査規則　水産庁　昭25　64p　／H8.13-50(11) └1983
漁船法関係法令　水産庁　昭26　73p「4件」／H8.13-51(4) └1984

漁船損害補償法関係法規　水産庁　昭27　160p「15件」／H8.13-52(12) └1985
漁船損害補償法関係例規　第1集　水産庁漁政部漁船保険課　昭27　99p「31件」／H8.13-52(12)A-1 └1986
中小漁業融資保証保険関係法令集　水産庁　昭35　139p「9件」／H8.13-60(8) └1987

露領漁業関係法規　農林省水産局　昭4　→17212 └1988

H8.14　鉱業法

鉱業法令集，参考法条挿入　改訂新版　中村喜元編　巌松堂　大15　463p「法令27件，台湾関係3件，朝鮮関係6件，樺太関係12件，関東州関係3件」／H8.14-25(5) └1989
鉱業法関係法令（中村　日本鉱業法　付録）　昭2「4件」／328.14-N37-ア └1990
鉱業法及砂鉱法　商工省鉱産局　昭15　61p「5件」／H8.14-40(1) └1991
鉱業法関係法令（中村　日本鉱業法　付録）　昭17「4件」／328.14-N37 └1992
鉱業法関係法令（江川　重要鉱物増産法論　付録）　昭19「15件」／328.14-E29 └1993
鉱業法関係法令（芹川　新鉱業法精義　1　第4編）　昭26／328.14-Se83-1(1) └1994

金属鉱山等保安規則関係法令（中川　詳解金属鉱山保安規則　付録）　昭24／328.14-N32 └1995

産金法関係法規　付．日本産金振興株式会社法　商工省鉱産局　昭14　196p「43件」／H8.14-39(12) └1996

臨時石炭鉱業管理法関係法令および法案　（石炭庁　臨時石炭鉱業管理法の解説　付録）　昭23／328.14-Se41 └1997
炭鉱国管関係法令集　日本経済新聞社　昭23　86p「12件」／H8.11-48(7) └1998

H8.15　工業法

工業組合関係法規，増補改正　工業組合中央会　昭15　8版　297p「19件．初版：昭14」／H8.15-40(1) └1999
工業組合関係法規（清水　工業組合法　付録の1）　昭16／328.15-Sh49 └2000

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律関係法令（鈴木　放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の解説第4編）昭33「昭32.6.10現在．主なもの8件」／328.15-Su96 └2001
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律関係法令（鈴木　放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行令等の解説の内）　昭34「主なもの6件」／328.15-Su96-1 └2002

航空機工業関係法規集　日本航空工業会　昭34　60p「5件．謄写」*月4715／H8.15-59(11) └2002a

H8.16　商業法　☆貿易，外国為替，百貨店，商業組合，商工会議所，証券取引(所)，宅地建物取引業法など。

商業組合法及関係法規（稲川　商業組合法論　付録）　昭14／328.16-I.52 └2003
商業組合関係法規　改訂増補　商業組合中央会　昭14　8版　352p「37件．初版：昭13」／H8.16-39(7) └2004
商工会議所法関係法令（通産省　商工会議所法の解説　第4部）　昭29／328.16-Ts91 └2005

貿易組合法並関係法規　改訂［版］　貿易組合中央会　昭15　再版　263p（昭15年度貿易組合関係資料3）「29件．初版：昭14」／H8.16-40(6) └2006
貿易関係法令集　第1集　法務府検務局経済第一課編　帝国判例法規出版社　昭25　117p「40件」／H8.16-50(5)-1(1) └2007
貿易関係付属法令集（法律学体系 コンメンタール篇 25 別冊付録）　昭31／320.8-H89-1(25-2) └2008

外国為替関係法律・政令・省令並に告示（通産省　輸出入の新方式　付録）　昭25「主なもの6件」／328.16-Ts91B-a └2009
主要為替管理法令（三浦　新為替管理法概論　付）　昭25「主なもの13件」／328.16-Mi67 └2010
外国為替貿易管理法令集，関係条文対照（加除式）　台本：昭26　経済調査庁企画課編　外国為替研究会／H8.16-51(4) └2011
外国為替関係法律・政令・省令及び通牒その他（通産省　改正輸出入の新方式　付）　昭26／328.16-Ts91B └2012
最新外国為替管理法規全集（加除式）［1～4］　外国為替研究会「大蔵省為替局監修．台本：1（昭24.11），2（昭35.1），3（昭36.1），4（昭31.5）」 └2013
———　別冊（加除式）［1～2］
［1］　外国為替貿易管理法令集，関係条文対照　台本：昭26.7　経済調査庁企画課編 └2014
［2］　日本各国間貿易及び支払協定集　台本：昭27.3　大蔵省理財局監修 └2015
外国為替貿易法令集　外国為替研究協会　昭33　115p「23件．最新外国為替管理法規全集（前掲）付録」／H8.16-58(6) └2016
外国為替小六法　昭33年版　大蔵省為替局編　外国為替研究協会　370p／H8.16-58(11)-58 └2017

輸出品取締法関係法令（狛　新しい輸出品取締制度　付録）　昭24「10件」／328.16-Ko78 └2018

輸出入取引法関係法令（通産省　改正輸出入取引法解説　第3部）　昭31　／328.16-Ｔｓ91Ｂ-1　└2019
輸出検査法関係法全集（通産省　輸出検査法詳解巻末）　昭33　／328.16-Ｔｓ91Ｃ　└2020

百貨店法関係法令（通産省　百貨店法令の解説　付録）　昭33　／328.16-Ｔｓ91-1　└2021

証券取引法（商工財務研究会　株式，社債募集，売出手続，証券取引法解説　付録）昭23「5件」／325.6-Ｓｈ96　└2022
証券取引法及び関係法令要覧．大蔵省理財局証券課編　大蔵財務協会　／H8.17-52(9)　└2023
［昭27年版］「昭27.9.20現在．30件」　332ｐ
［昭28年版］「昭28.9.20現在．34件」　303ｐ
［昭29年版］「昭29.9.1現在．法令28件，通達8件」　369ｐ
［昭30年版］「昭30.9.1現在．法令28件，通達9件」　389ｐ
［昭33年版］「昭33.4.1現在．法令29件，告示1件，通達8件」

取引所法関係法令（山田　取引所法註解　付録）大12「12件」／328.16-Ｙ19　└2024
取引所法規判例集　厳松堂　昭2　再版　210ｐ「初版：大15」＊前編．法規集，後編．判例集　／H8.16-27(6)　└2025
取引所法令（小谷　日本取引法制史論　第4編及び巻末の内）昭3「沿革取引所法令（明治維新より昭16.3.1まで）訓令通牒」／322.16-Ｋｏ92　└2026
取引所法関係法規（鈴木　取引所法通論　巻末）昭5　／328.16-Ｓｕ96　└2027
取引所法関係法規（松本　株式取引所論　付録）昭11　／328.16-Ｍａ81　└2028
取引所正米市場関係法規類纂　商工省商務局　昭14　67ｐ「昭14.2現在．49件」／H8.16-39(2)　└2029
取引所法関係法規（藤田　日本取引所解説　付録）昭17「主なもの8件」／328.16-Ｆ67　└2030

宅地建物取引業法関係法令（日本不動産協会　宅地建物取引業法の話　付録）　昭27　／328.16-Ｎ77　└2031

H8.17　金融法　☆金融法一般，頼母子講，銀行，貨幣，無尽，各種金庫関係法など．

金融に関する法令（大蔵省　昭和財政史10，11の内）　昭30，32「昭2～11年間の法令目録」　／342.1-Ｏ.57-1(10，11)　└2032

緊急重要法令集　第1巻　金融編　第一法規出版　昭21　68ｐ「金融緊急措置令（昭21勅83）関係41件」／H8.17-46(6)　└2033
金融緊急措置令関係法規通牒全集　（昭21.11.15現在）　法曹会　昭21　154ｐ「68件」　／H8.17-46(1)　└2034
金融関係法令集　大蔵省銀行局編　学陽書房，大蔵財務協会　昭27　771ｐ「昭26.11.30現在．174件」／H8.17-49(11)Ａ《旧版》――　学陽書房　昭24　662ｐ「昭24.8.15現在．103件」／-49(11)　└2035
金融に関する主要法令（大蔵省　昭和財政史　11の内）　昭32「主なもの48件」／342.1-Ｏ.57-1(11)　└2036

貯蓄関係法規　（法律新聞社　無尽と貯蓄銀行の内）大4「7件」／328.17-Ｈ89　└2037

道府県頼母子講取締規則集　農林省経済更生部　昭11　127ｐ（農村金融資料 3）「青森，茨城，千葉，神奈川，和歌山，岡山，山口をのぞく」　／H8.17-36(3)　└2038

銀行関係法令集　大15年版　銀行研究社編　文雅堂　大14　413ｐ「46件」／H8.17-25(11)　└2039
銀行法関係法令　（笹原　銀行法通釈　付録）　昭4　／328.17-Ｓａ72　└2040
日本勧業銀行．関係法規類聚　…調査課　［1670］ｐ「昭10.10.30現在．296件」／H0.8-35(12)　└2041
銀行等資金運用令関係法規（商工経営研究会　銀行等資金運用令臨時資金調整法の解説の内）　昭15　／328.17-Ｓｈ96　└2042
銀行法および金融制度関係法令（大蔵省　昭和財政史　10の内）　昭30「主なもの918件」／342.1-Ｏ.57-1(10)　└2043
銀行秘密関係法令　（銀行実務講座 14 付録）　昭33　／328.17-Ｇ46Ａ-14　└2044
銀行法関係法令　（銀行実務講座 2 付録）　昭33「主なもの5件」／328.17-Ｇ46Ａ-2　└2045

貨幣法規（加除式）　台本：昭16.3　大蔵省理財局　／H8.17-41(3)　└2046

金関係法令集　大蔵省理財局　昭28　101ｐ「貴金属特別会計法（昭24法34）金管理法（昭28法62）など法律，政令，勅令，省令，告示，手続，省議決定公告，通牒など21件」／H0.8-53(9)　└2047

無尽業法関係法令（法律新聞社　無尽と貯蓄銀行の内）　大4「8件」／328.17-Ｈ89　└2048
無尽関係法令（栗栖　無尽及無尽会社論　付録）大11　＊江戸時代に於ける無尽の取締令（寛保1辛酉4.26）博奕並取退無尽之儀に付御書付（明和1甲申10）博奕三笠附取退無尽禁令（安永1壬辰9）福引福富制止（安永6丁酉3）など．／328.17-Ｋｕ67　└2049

臨時資金調整法関係法規（商工経営研究会　銀行等資金運用令臨時資金調整法の解説の内）　昭15　／328.17-Ｓｈ96　└2050

労働金庫法関係法令（労働省　労働金庫法詳解　付録）　昭28　／328.17-Ｒ59　└2051

信用金庫法関係法令（青山　信用金庫法の解説　付録）　大11　／328.17-Ａ58　└2052
［保険業法関係法規集］（三浦　改正保険業法解説の内）　昭15「保険業法（昭14法41）ほか5件及び重要判例」＊月6335　／328.17-Ｍi67　└2052ａ

H8.2　無体財産法

H8.21　工業所有権法　☆特許，実用新案，意匠，商標法など．

日本工業所有権法規（魚津　工業所有権活用論　第6章）　大9「主なもの28件」　／328.21-Ｕ78　└2053
工業所有権関係法令　（渡辺　工業所有権法　付録）　昭33　／328.21-Ｗ46　└2054
――（勞　新工業所有権法解説　各編末）　昭35　／328.21-Ｈ27-2　└2055
工業所有権関係法令集　日本評論新社　昭35　535ｐ「兼子　工業所有権法別冊　付録」　／H8.21-60(6)　└2056
新工業所有権法令集　特許庁編　発明協会　昭35　730ｐ「32件」＊月4722　／H8.21-60(10)　└2056ａ
改正特許法外3法　押田翼編　大阪　大11　285ｐ「19件」／H8.22-36(2)　└2057
工業所有権関係法規集　上巻　杉林信義　昭36「昭36.4現在（現在廃止の戦後処置に関する法令も掲載）」下巻：外国篇　→2338ａ　／328.21-Ｓｕ32-1(4-1)　└2057ａ
特許・新案・意匠・商標関係法令（村山　特許・新案・意匠・商標四法要義　付録）　大11　／328.2-Ｍｕ62　└2058

特許法関係法令　（特許局　特許法便覧　付録）　明38　／328.22-Ｔｏ33　└2059
――（三根　特許法原論　付録）昭17「主なもの17件」／328.22-Ｍi41　└2060
――（村山　専売特許とは　付録）　昭17「主なもの13件」／328.22-Ｍｕ62　└2061
――（光石　新特許法の内）昭34　＊月2413　／328.22-Ｍi63　└2062
特許局法規類集（明42.11現在）　特許局　236ｐ　／H8.22-09(11)　└2063
改正特許局法規類集　特許，実用新案，意匠，商標　帝国通信社　昭4　292，74ｐ「法令44件，条約9件」／H8.22-29(10)　└2064
特許局関係法規類集，改訂［版］　阿由葉準次郎編　国光社　昭16　再版　414ｐ「法令72件，条約9件．初版：昭14」／H8.22-41(10)　└2065

実用新案法関係法令（島村　実用新案法釈義　付録）　明38「主なもの14件」／328.23-Ｓｈ39　└2066

意匠法関係法令（特許局　意匠法便覧　付録）　明38　／328.24-Ｔｏ32　└2067

商標法関係法令（藤江　改正商標法要論　付録）大11　／328.25-Ｆ57　└2068
――（三宅　商標法講話　付録）　大11　／328.25-Ｍi76　└2069
――（藤原　商標と商標法　付録）昭34「6件」／328.25-Ｆ68　└2070

H8.26　弁理士法

弁理士関係法令（弁理士会史編纂委員会　弁理士会史　2）　昭34「15件」＊月2625　／328.26-Ｂ35　└2071

H8.27　著作権法

著作権法関係法令（荒木　日本著作権法要論　付録）　大4「13件」／328.27-Ａ64　└2072
――（城戸　著作権法研究　付録）　昭18「7件」／328.27-Ｋi13　└2073
著作権法関係条例・法律（国会図調立局　帝国議会における著作権法改正審議概要　付録）昭25「7件」／328.27-Ｋｏ49　└2074
著作権関係法令集　増補　　文部省管理局著作権課　昭25　460，65ｐ　（著作権資料 J3）「法令，通牒，条約など主なもの49件．その他」／H8.27-50(9)　└2075
著作権便覧　昭30年［版］：著作権関係法規集 第4版　日本著作権協議会　334ｐ「初版（昭26）と2版（昭27）は文化人名録の一部をなしているが，3版（昭28・29）から独立して別冊となる」＊甲．著作権法（昭27法168）　乙．無体財産法規　丙．仲裁に関する法規　丁．著作権資料　戊．外国著作権法（現行法）　付録．日本著作権協会の概要　／H8.27-55(1)　└2076
著作権関係法令　文部省　昭33　60ｐ「8件」／H8.27-58(8)　└2077
著作権関係法令集　（勞　条解著作権の内）　昭36「14件」＊月4707　／328.27-Ｈ27　└2077ａ

H8.3　農事法　☆米穀法，蚕糸業法など．

農林法規集　昭5年版　　末弘厳太郎，野間海造編　千倉書房　1245ｐ　／H8.3-30(5)　└2078

農業水利関係例規類聚　農林省農務局　昭14　206ｐ「43件．謄写」／H8.3-39(3)　└2079

農林物資規格法関係法令集（昭32.5.2現在）　農林省農林経済局経済課　昭33　29ｐ　「昭32法97．謄写」／H8.3-50(5)-57　└2080
食品関係日本農林規格関係法　付解説　農林省農林

経済局監修 日本食糧新聞社 昭36 276 p 「農林物資規格法(昭32法97現在)ほか87件」 *月5108 ／H8.3-61(6) └2080 a

農林漁業試験研究費補助金関係法令集 農林省 昭33 〔46〕p 「4件．謄写」 *月1119 ／H8.3-58(4) └2081

農林省統計関係法規輯覧，明治2年以降 農林省統計課 昭17 880 p 「104件」／H8.3-32(3) └2082

米穀法関係法令（全国取引所同盟聯合会 米穀法に関する参考資料 第2章） 昭3 「5件」／328.11-Z3A-1 └2083

米穀法現行法規 （農林省 米穀法ノ沿革 第14章） 昭8 「主なもの5件」 ／328.11-N96 └2084

米穀法規 柴野和喜夫 日本評論社 昭12 598 p （解釈法令叢書 4） 「39件」『文献—前付』 ／H8.3-37(9) └2085

★米穀関係法規集 司法省刑事局 昭15 177 p 「26件」 ／H8.11-40(1) └2086

蚕糸業関係法規 蚕糸新聞発行所 昭27 256 p 「84件．農林省蚕糸局監修」 ／H8.3-52(3) └2087

農林省．蚕糸局所管関係法令集 …蚕糸局 〔昭33〕 102 p 「6件．謄写」 *月1329 ／H8.3-58(5) └2088

H8.31 農林業団体法

農業委員会法令集 農林省 昭26 58 p 「昭26法88」 ／H8.31-51(3)-a └2089

農業委員会等に関する法律及び関係命令集（昭32法72） 農林省農林経済局 昭32 80 p ／H8.31-51(3)-52 └2090

農業協同組合法関係法令(昭22.11現在) （野溝 農業協同組合法解説の内） ／328.31-N95 └2091

農会関係法規 農林省農務局 帝国農会 昭10 174 p 「農会法(昭9法42)関係42件」 ／H8.31-35(3) └2092

H8.32 農地法

農地関係法令並ニ通牒 農林省農政局 昭18 443 p 「120件」 ／H8.32-43(3) └2093

農地法関係法令(昭21現在) （橋川 改革農地法制精義 付録） 「4件」 ／328.32-H37 └2094

———— (昭21現在) （大和田 農地改革の解説付録） 「6件」 ／328.32-O.93 └2095

農地制度関係令規（時事通信社 新農地制度解説 第3編） 「昭22現在．5件」 ／328.32-J49 └2096

農地関係法令集（加藤 農地調整法自作農創設特別措置法解説 付録） 「昭22現在．15件」 ／328.32-K a 86 └2097

農地法関係法令（木村 解説農地法全書 付録） 「昭22現在．10件」 ／328.32-Ki93 └2098

★農地関係法令集 最高裁判所 ／H8.32-50(2) └2099

昭25年〔版〕 「昭24現行法関係29件．旧規定9件(昭25.2現在)」 338 p

昭28年〔版〕 「昭27現行法関係12件．旧規定10件(昭28.2現在)」 303 p

昭34年〔版〕 「昭34現行法関係14件．旧法令12件(昭34.10現在)」 406 p

農地法関係法令（木村 早わかり新農地法 改訂版） 「昭25現在．9件」 ／328.32-Ki39-1 └2100

———— (我妻 農地法の解説 付録) 「昭22現在．8件」 ／328.32-W14 └2101

農地法関係法令集 農林省農地局 127 p 「昭27現在．18件」 H8.32-52(10) └2102

農地関係法(昭34.12.1現在) 改訂版 法制局監修 学陽書房 432 p （実務法令新書） 「初版：昭32」 *月2628 ／H8.32-57(2)-59 └2103

農地調整法関係法令 （石橋 農地調整法論 付録） 「昭14現在．8件」 ／328.32-I.71 └2104

農地改革に関する通達 農林省農政局 昭22 183 p ／H8.32-47(3) └2105

農地改革法令集 農林省編 全国農業会 ／H8.32-47(3)A └2106

昭22年版．「主なもの6件．その他通達など」 185 p

昭23年新訂版．農地委員会全国協議会編「主なもの14件」 247 p

昭24年新訂版．農地局編 「23年版のほかに増補8件」

農地改革法関係法令（農林省 ポツダム政令にもとづく農地改革新法令とその解説 法規篇） 昭26 「昭25現在．10件」 ／328.32-N96 └2107

農地強制譲渡関係令規（北岡 農地強制譲渡の実務と登記 付録） 「昭26現在．4件」 ／328.32-Ki72 └2108

農林省農地局通達集 昭35年版 農政タイムズ社 1452 p 「昭32.2～34.11」 ／R5.832-N97 └2109

土地改良関係法令集 最新改訂版 農地事務局編 農政タイムズ社 昭32 364 p 「土地改良法（昭32法72)関係48件」 ／H8.32-57(4) └2110

H8.33 農業金融法

農業保険関係法規 農林省農務局 昭15 292 p 「農業保険法(昭15法59)関係32件」 ／H8.33-40(5) └2111

農林漁業金融公庫関係法規集（昭33.11） 農林漁業金融公庫 昭34 141 p *月1943 ／H8.3-58(11) └2112

農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律・政令・省令及び告示 農林省 昭26 56 p 「4件．謄写」 ／H8.3-51(5) └2113

天災融資法関係法令通達集(昭33.3) 〔農林省〕農林経済局金融課 240 p 「天災による被害農林漁業者に対する資金の融通に関する暫定措置法（昭32法66)関係28件」 ／H8.33-58(3) └2114

H8.35 森林法

林業法規(概要・経過・条文) 松下帰智朗編 林業書店 昭35 100 p 「明治初年～昭34.謄写」『文献—付録』 ／H8.35-60(3) └2114 a

林業立法目録(明治・大正・昭和) 松下帰智朗編 林業書店 昭35 120 p 「明治1～18の布達．明19～昭34の法律，勅令，制令，朝令，朝訓，律令，台令，樺太令，関令，閣令，政令，省令，訓令など」 ／H8.35-60(2) └2114 b

森林法関係法令（野守 改正森林法要義 付録） 「明41現在．12件」 ／328.35-N94 └2115

森林法付属令規（永田 改正森林法釈義 付録） 大11「明40～大4．11件」 ／328.35-N23 └2116

森林法関係法令（高山 日本森林法 付録） 大11「明40～大8．14件」 ／328.35-T a 57 └2117

森林法関係法令・通牒・その他（林野庁 森林法解説 第3編） 昭26 ／328.35-R45 └2118

森林法，森林法施行法，森林法施行令，森林法施行規則 林野庁 昭26 112 p 「昭26法249」 ／H8.35-51(6) └2119

森林法関係法令集 林野庁 昭28 186 p （昭27法130関係11件） ／H8.35-51(6)A └2120

帝室林野局制規集(加除式) 台本：昭8.4 〔同〕局編 聯合出版社 昭8 755 p ／H8.35-33(7) └2121

国有林野関係法規 昭25年版 林野庁編 林野共済会 1437 p ／H8.35-50(11)A-1(1) —— 追録 昭26年版 760 p ／-50(11)A-1(2) └2122

国有林野関係法規(加除式) 1～4 台本：昭30.6 林野庁編 林野共済会 └2123

部落有林野関係法規抄 林野庁調査課 昭35 405 p 「地租関係(明1～昭6．77件)，社寺土地関係（明4～32．9件)，公有林野関係(明36～昭18．22件) 国有林関係(明32～大9．7件)，その他(明2～昭26．126件) ／H8.35-60(7) └2124

森林開発公団関係法令集(昭32.1) 〔同〕公団 昭32 69 p 「主なもの5件．謄写」 ／H8.11-57(1) └2125

H8.37 畜産業法

牧野法関係法令 （菅原 日本牧野法 付録） 「昭15現在．主なもの4件その他」 ／328.37-Su23 └2126

動物用薬事関係法規 農林省畜産局 昭33 203 p 「昭31現在．47件」 ／H8.37-58(6) └2127

家畜伝染病予防法関係法規 農林省畜産局 昭26 120 p 「6件」 ／H8.37-51(6) └2128

★競馬に関する諸法規 （司法研究 19-13付録) 昭10 「明41～昭2．7件」 ／M320-S h 31-19(13) └2129

競馬に関する諸法規（楢原 競馬の制度及犯罪 付録) 昭11 「大14～昭6．7件」／328.37-N51 └2130

馬政関係法規 改訂版 帝国馬匹協会 昭13 再版 1777 p 「初版：昭9」 ／H8.37-38(3) └2131

種馬統制関係法規 帝国馬匹協会 昭15 221 p 「昭14現在．6件」 ／H8.37-40(1) └2132

H8.4 交通法．通信法

H8.41 軌道交通法

運輸関係法令集(加除式) 1～5 台本：昭29.8 運輸省法令研究会編 新日本法規 └2133

最新鉄道運輸法規(加除式) 台本：大13.6.15 東洋書籍出版協会 ／H8.41-24(6) └2134

国鉄組織関係規程類集(昭25.10.15現在) 国鉄総裁室文書課 昭25 128 p 「日本国有鉄道組織規程(昭24国公示42)関係通達51件」 ／H8.41-50(10) └2135

日本国有鉄道関係法令集 総裁室文書課 昭26 97 p 「昭26現在．7件」 ／H8.41-51(2) └2136

列車運転及信号取扱心得細則 明43 ➡㊿p13 ／H8.41-10 └2137

H8.42 道路交通法 ☆交通取締法 ☆「道路交通法」(昭35法105) →H3.6

H8.43 海上交通法

現行海事法令類聚 甲孫七 大阪 海陸運輸時報社 「初版：明45」 ／H8.43-12(7) └2138

大11年〔版〕 増訂7版 1186 p 「大11.5.31現在．208件」

昭9年〔版〕 11版 1648 p 「昭9.5.1現在．293件」

最新海事関係法規集(昭24.7.1現在) 自由評論社

昭24　592p「109件．監修：運輸省，海上保安庁」／H8.43-49(8)-1　└2139

現行海事法令集　神戸　海文堂　／H8.43-49(8)A　≪所蔵≫　昭24，26，29（追録とも），30，33，35年版　└2140

海上衝突予防規則（永野　改正国際法上衝突予防規則解説　付録）昭10「明5～大14.11件」／328.43-N16　└2141

海上衝突予防法　英和対訳条文　成山堂　昭35　74p「昭28法151関係4件」／H8.43-60(1)　└2142

港ニ関スル法規　内務省土木局編　港湾協会　昭8　660p「明23～昭6．194件」／H8.43-33(12)　└2143

［港湾整備五ヶ年計画関係法令］（日本港湾協会　港湾整備五ヶ年計画関係法令の解説の内）「港湾整備緊急措置法（昭36法24）ほか10件」　*月5350／328.43-N77A　└2143a

---

船舶安全法関係法令　逓信省管船局　昭13　620p「昭8法11関係107件」／H8.43-38(4)　└2144

船舶安全法及関係法令　神戸　海文堂　昭24　再版　496p「昭22法214関係37件」／H8.43-49(8)　└2145

――― 昭28　228p「昭27法178関係14件．運輸省船舶局監修．昭24年版（上掲）の改版にあらず」／H8.43-53(2)　└2146

改正船舶職員法及び関係法令　成山堂編集部編　成山堂　昭35　174p「昭32法125関係7件」／H8.43-51(4)　└2146a

H8.44　航空法

航空法施行規則　改訂版　鳳林書林　昭35　216p「昭35法90改正までのもの6件．初版：昭29」／H8.44-52(7)-60　└2147

改正航空法　付航空法施行令　鳳林書林　昭36［69］p「昭35法90」／H8.44-52(7)A-60　└2147a

H8.46　通信法　☆電話，電波，郵便法など．

逓信法規類纂　電話篇（加除式）台本：昭12 逓信省電話局／H8.46-27(1)-2　└2148

――― 郵便編　上，下巻　逓信省文書課　昭13　2冊／H8.46-27(1)-1　└2149

郵政法規（加除式）　台本：昭28.6　郵政省調査課　└2150

松山郵政局．例規類集（加除式）　上，下巻　台本：昭26／H8.46-51(4)　└2151

電気通信法規集（加除式）　1～5　電気通信省審議室編　電気通信法規刊行会　「台本：昭25，26」／H8.46-50(1)　└2152

公衆電気通信法及び関係法令　日本電信電話公社　昭28　178p（日本電信電話公社報別冊）「15件」／H8.46-53(7)　└2153

改正電波法規集　昭27.2改訂版　オーム社　300p「昭26現在．25件」／H8.46-52(2)　└2154

電話関係法規正文（時田　電話加入権の知識　付録）大14「明23～大14．11件」／328.46-To28　└2155

電話関係法令（現代法学全集 36　巻末）　昭6　*電信法（明33法59）電信線電話線建設条例（明23法58）／320.8-G34-36　└2156

電話法関係法令（久保　日本電話法上の諸問題　付録）「昭12現在．5件」／328.46-Ku12　└2157

電話法令集　信越電気通信局　長野　昭27　79p「明23～昭6．10件」／H8.46-52(6)　└2158

電話設備費負担臨時措置法等　日本電信電話公社　昭28　24p「日本電信電話公社報別冊」「昭26法225関係8件」／H8.46-53(9)　└2159

郵政法規類集　郵便編　上巻附録　昭24　→㊿p14／H8.46-49(12)-1(1)　└2160

郵便法令集　外国編（昭24.1現行）　郵便従事員訓練制度実施準備会編　通信教育振興会　254p「10件」／H8.46-49(2)　└2161

――― 外国篇（追加）　郵政省　昭25　41，42p／H8.46-50(8)-2(1)　└2162

H8.6　労働法

労働関係主要法令（孫田　労働法総論　付録）大13「明32～大12．12件」／328.6-So42　└2163

日本労働法典，逐条註釈　労務行政研究所　／H8.6-47(6)　└2164
　昭22年版．「42件」　643p
　昭23年版．「61件」　1233p

必携労働法規集　改訂版　東京労政研究会編　井田書店　昭23　269p「22件」／H8.6-48(12)　└2165

労働法関係法令（末弘　労働法のはなし　付録）昭23「労働3法」／328.6-Su16-1　└2166

労働関係法規集　中央労働委員会編　中央労働学園　昭23　206p「9件」／H8.6-48(8)A　└2167

新労働関係法令集（加除式）　1～3　台本：昭23.6　法務府法規課監修　新日本法規　「昭27.11.15中止」　└2168

主要労働法令集　昭23年度版　正統社　385p「31件」／H8.6-48(7)　└2169

コンサイス社会法典　峯村光郎，田中実編　慶応通信教育図書　昭24　415p「25件」／H8.6-49(11)　└2170

改正労働法規集　労働法制研究会編　文化研究社　昭24　312p「14件」／H8.6-49(7)　└2171

労働関係法規集（加除式）　台本：昭24　労働省／H8.6-49(12)　└2172

労働法規全書　増補版　末川博編　一燈書房　昭24　［634］p　「初版：昭23」／H8.6-49(2)　└2173

改正労働法規全書　第5国会改正版　駿河台出版社　昭24　470p「24件」／H8.6-49(8)　└2174

労働法関係法令（峯村　労働法講話　付録）　昭25「3件」／328.6-Mi43　└2175

――― （労務行政研究所　労働法疑義相談　付録）昭25「労組法関係通牒」／328.61-R66-1　└2176

労働法令　特集(3-3)　最近の労働関係主要通牒集（昭24.12～25.1）／M328.6-R59C　└2177

★労働関係法令集（昭27.9現在）　最高裁判所行政局　'61，158p「46件」→月19p1／H8.6-52(9)　└2178

改正折込み労働法規全文（労働省　改正労働関係法の詳解　付録）昭27「5件」／328.6-R59C　└2179

労働法規総覧（加除式）　1～4　台本：昭30.12　労働省総務課編　第一法規　《旧版》 ―― 台本：昭23.4．1～3　「昭30.10.20中止」　└2180

改正労働法関係法令（吾妻　改正労働法註解　第3編）　昭27「6件」／328.6-A99-4　└2181

労働法関係法令（中村　改正労働法　付録1）昭27「3件」／328.6-N37　└2182

労働法全書　昭38年版　労務行政研究所　昭37　1417p　／H8.6-52(9)A-63　《旧版》 ―― 昭28年版　848p　／-52(9)A　└2183

労働六法全書（昭27.12現在）労働法制研究会編　文化研究社　昭27　518p　／H8.6-52(12)　└2184

労働総覧　昭28年版　労働省総務課　労働法令協会　昭27　645p「昭27.9.16現在」／H8.6-53(10)　└2185

新労働関係法令集，改訂（加除式）　1～3　台本：昭28.3　労働省総務課監修　新日本法規　└2186

★刑事法規集　労働社会編　最高裁判所　昭25～33→1804　└2187

労使対策原則をめぐる政令・通牒・協約規程および著名判例　沼田稲次郎，大塚智孝（東洋経済新報社　労使対策原則をめぐる法律問題の内）　昭34／328.6-To86-1　└2188

H8.61　労働基準法　☆労働法一般，工場法，労働衛生，賃金，手当，船員法など．

労働基準法関係法令（日本鉄鋼業経営者聯盟　労働基準法の解説　付録）「昭22現在．8件」／328.61-N77　└2189

改正労働基準法施行規則　改訂版　労務行政研究所　昭25　425p「主なもの5件．その他様式，解釈例規など」／H8.61-50(3)　└2190

改正労働基準法関係法令集（昭27.9.1現在）　労働法令協会調査部編　労働法令協会　180p（労働法令通信別冊）「主なもの6件」／H8.61-52(9)A　└2191

完修労働基準法施行規則　基準法関係法令集（含別表・届出様式・新旧条文対照表）　労務行政研究所　昭27　5版　520p「10件．初版：昭22」／H8.61-52(9)　└2192

労働基準法関係法令（郵政省　労働基準法事務必携付録）　昭28「2件」／328.61-Y99　└2193

労働基準法関係法令事典（昭28.3現在）　東鉄労働法令研究会編　如水書房　882p「中山伊知郎，中畑三郎監修」／H8.61-53(4)　└2194

――― 別冊　労働基準法関係様式　127p／H8.61-53(4)-1　└2195

労働基準法改正法令集（労働省　改正労働基準法関係諸規則の詳解　付2）昭29「2件」／328.61-R59-4　└2196

工場法関係法令（吉阪　改正工場法論　付録）昭2「大5現在．6件」／328.6-Y91　└2197

――― （佐々木　工場関係法規の常識　付録）昭14「15件」／328.6-Sa75　└2198

労働衛生法関係法令（富士　綜合労働衛生法規解説　付録）　昭24「5件」／328.6-F99　└2199

労働安全衛生規則関係法令（中川　詳解労働安全衛生規則　付録）　昭27「8件」／328.61-N32-a　└2200

労働安全衛生規則，電離放射線障害防止規則，関係法規・通牒集（中川　詳解労働安全衛生規則　増補版の内）昭35　／328.61-N32-b　└2201

労働法令通信　特集(12-7)　労働安全関係規則　昭34「主なもの7件」／M328.6-R59D　└2202

最低賃金法関係法令（堀　最低賃金法解説　付録）　昭34「3件」／328.61-H87-2　└2203

退職積立金及退職手当法令集（労働事情調査所　退職積立金及退職手当法詳解　付録）　昭11「5件」／328.67-R59B　└2204

退職積立金及退職手当法関係法規（後藤　退職積立金及退職手当法論　付録）　昭12「6件」／328.67-G72　└2205

退職積立金及退職手当法関係法令（沼越　退職積立金及退職手当法釈義　付録）　昭12「4件」／328.67-N99　└2206

退職手当に関する法令集（慶徳　新らしい退職手当制度の解説　付録）　昭24「主なもの5件」／323.52-Ke28　└2207

船員法及関係法令　日本海運報国団　昭18　332p「昭14法68関係42件」／H8.61-43(8)　└2208

――― 神戸　海文堂　昭24　241，［82］p「56件」／H8.61-49(8)　└2209

船員法及び関係法令　運輸省船員局　昭24　169p「昭22法100関係12件」／H8.61-49(9)　└2210

H8.62　労働団体法　☆公共企業体等労働法，労働組合法，労働委員会法など．

公共企業体等労働関係，地方公営企業労働関係法令

（横山　改正・公共企業体等労働関係法，地方公営企業労働関係法の解説と実際運用　第3篇）昭27「7件」／328.62-Y79　└2211
公共企業体等労働関係法令（中西　条解改正公労法付録）昭31「6件」／328.62-N38　└2212
公労法・地公労法関係法令（松岡　条解改正公労法・地公労法　付録）昭32「2件」／328.62-Ma86　└2213
公共企業体等労働関係法令（公共企業体労働委員会年報　昭33の内）昭34　*月2416　／R3.86-Ko48-58　└2214

労働委員会関係法令（労働委員会年報　昭23年度の内）「5件」／366.66-C66-1　└2215

労働組合法関係法令（末弘　労働運動と労働組合法付録）昭23「5件」／328.62-Su16-1　└2216
英文改正労働組合法，労働関係調整法（松岡　改正労働法　付録）昭24「2件」／328.6-Ma86-1　└2217
労働組合法関係法令（賀来　改正労働組合法の詳解付録）昭24「7件」／328.62-Ka28　└2218
――――（末弘　新労働組合法の解説付録）昭24「7件（労組法：英文対訳）」／328.62-Su16-2　└2219
――――（東大労働法研究会　註釈労働組合法　付録）昭24「11件」／328.62-To46　└2220
――――（日経連　改正労働組合法の解釈とその運用　付録）昭25「6件」／328.62-N77A-1　└2221
――――（吾妻　註解労働組合法　付録）昭34「大9～昭24. 13件」／328.62-A99-1　└2222
労組法労調法解釈総覧　法令篇（労働省　労組法・労調法解釈総覧の内）昭35「7件」*月4718　／328.62-R58-5　└2222a

---

団結権，団体交渉，その他の団体行動権に関する次官通牒（昭32.1.4付）　労働法令協会　40p（労働法令通信 10-2）　／M328.6-R59D　└2223

H8.63　労働関係調整法

労働関係調整法関係法令（末弘　労働関係調整法解説　付録）昭22「11件」／328.63-Su16　└2224
――――（東大労働法研究会　註釈労働関係調整法付録）昭24「7件」／328.63-To46　└2225
――――（労働省　労働組合法労働関係調整法の内）昭34「2件」／328.62-R59-4　└2226

H8.65　職業安定法．職業訓練法

職業安定法関係法令（工藤　職業安定法解説　付録）昭23「2件」／328.65-Ku17　└2227

職業訓練法施行に伴う規則・通牒　　労働法令協会　昭33（労働法令通信 11-23）「昭33.6.30政199関係7件」／M328.6-R59D　└2228
［炭鉱離職者臨時措置法関係資料］（百田　炭鉱離職者臨時措置法の解説の内）昭35「14件」／328.65-Mo28　└2228a
身体障害者雇用促進法関係法令集（堀　身体障害者雇用促進法解説の内）「身体障害者雇用促進法（昭33法123）ほか5件」／328.65-H87　└2228b

H8.67　労働保険法　☆災害，失業保険
☆退職手当法　→H8.61

中小企業退職金共済法関係法令（亀井　中小企業退職金共済法の詳解の内）昭35「11件」／328.67-Ka34-1　└2229

労働者年金保険関係法令（後藤　労働者年金保険法論　付録）昭17「6件」／328.752-G72　└2230

最新労災保険法令集　労働省労働基準局編　　昭27　→月19p1　／H8.67-52(9)　└2231
じん肺法・労災保険法関係法令（渋谷　じん肺・改正労災保険法の註解　付録）　昭35「5件」／328.67-Sh23　└2232
労働者災害補償保険法関係法令改正の経過（労働者災害補償保険事業年報　昭32年度）　昭36「22件」*月4719　／364.6-R59A-1(57)　└2232a
船員保険法規　厚生省保険局編　船員保険会　昭26　166p「昭25法279」／H8.67-51(1)　└2233

失業保険法関係法令（労務行政研究所　失業保険法の詳解　付録）昭23「5件」／328.67-R67　└2234
失業保険法令例規集（加除式）　台本：昭25　労働省職業安定局　／H8.67-50(8)　└2235
改正失業保険法関係法令集　　労働省職業安定局編　／H8.67-49(5)　└2236
昭24年［版］「失業保険法（改昭24法87）及び関係法令8件」　110p
昭25年［版］「昭25法125ほか3件」　104p
改正失業保険法関係法令集（労働省　改正失業保険法解説と手続　付録）昭27「4件」／328.67-R59A　└2237
失業保険法関係法令集（昭35.3.31現在）（労働省　失業保険法の註解　付）昭35　／328.67-R59A-2　└2238

H8.7　社会厚生法　☆社会保障法

厚生行政法規総覧（加除式）　下巻　　台本：昭24　→⑩p15　／H8.7-49(7)-2　└2239

厚生法規総覧（加除式）　1～10　台本：昭35.5（6版）厚生省編　中央法規《旧版》――　1～4　台本：昭28　／H8.7-53(3)　└2240

社会保障関係法規総覧（加除式）1～7　台本：昭25.8　厚生省総務課　新日本法規「昭32.12.25中止」　└2241

H8.71　社会福祉法　☆生活保護，児童福祉，共済組合法など．

社会福祉事業法関係法令（木村　社会福祉事業法の解説　付録）昭26「5件」　／328.71-Ki39　└2242
社会福祉事業法規集（加除式）　台本：昭27　東京都民生局　／H8.71-51(3)　└2243
社会福祉実務法規集（加除式）1,2　台本：昭26.6　厚生省社会局，児童局編　中央法規「内容現在：昭29.1.25」　└2244

現行感化救済法規類纂　小林正金編　警醒社　大2　154p　「明7～大2. 64件」／H8.71-13(2)　└2245

救貧関係法令　（山崎　救貧法制要義　付録）昭25「明4～昭4. 51件」／328.712-Y48　└2246

生活保護法関係通知集（加除式）　台本：昭27　東京都民生局　／R5.871-To46　└2247
生活保護法関係法令（昭31.12.20現在）（木村　生活保護法の解説　付録）昭33「4件」／328.712-Ki39-a　└2248
戦傷病者戦没者遺族等援護法関係法規集　追録［1］～4　厚生省　昭27～30　4冊　／H8.7-52(6)　└2249
追録［1］　昭27.10［現在］「法令12件，協定4件，通牒42件，質疑解答8件」　543p
――［2］　昭28.9［現在］「法令5件，通牒3件」　174p
――3.　昭29［現在］「法令6件，通牒21件，協定1件，質疑解答37件」　369p
――4.　昭30.10［現在］「法令5件，通牒20件，参考法律6件」　258p

★児童福祉法関係法令通牒集　最高裁判所家庭局　昭25　186p　（家庭裁判資料7）「昭25.1現在. 22件」／M327-Ka85-7　└2250
児童福祉法関係法令（高田　児童福祉法の解説　付録）昭32「昭29現在. 6件」／328.714-Ta28A　└2251

婦人の経済活動に関する法令　　労働省婦人少年局　'54　66p　（婦人関係資料シリーズ法規資料10）「18件. 謄写」／H8.71-54　└2252

海軍共済組合例規　海軍艦政本部　昭4　421p「規定26件，達通牒45件，質疑応答12件」　／H8.715-29(6)　└2253

国家公務員共済関係法令集（加除式）台本：昭28.3　共済組合連盟編　学陽書房　再版　／H8.715-52(5)-53《旧版》――　台本：昭27.7　／-52(5)-52　└2254
国家公務員共済組合関係法令（青谷　国家公務員共済組合法解説　付録）昭35「2件」／323.52-A51　└2255

H8.72　医事法

最新医薬法規大全（明39.9.30現在）　吉田新太郎，千葉直一，宍戸深蔵編　日本法令審査会　828p　「寺島直校閲」／H8.72-06(11)　└2256
医師法関係法規（市村　改版医師ノ権利義務　付録）昭3「明8～大15. 37件」／328.72-I.16　└2257
医師法関係法令（会田　新医法典　付録）昭9「明22～昭8. 36件」／328.72-A24　└2258
最新医事薬事関係法規集　厚生法規研究会編　自由評論社　昭24　544p　「116件」／H8.72-49(10)　└2259
簡明医療法・医師法令解　増補改訂　鈴村信吾，松下廉蔵解説　医学通信社　昭24　207p　付．昭25年改正医事衛生法規集　「14件. 初版：昭23」／H8.72-48(11)　└2260
必携最新医事関係法令集　厚生省医務局編　全国官公庁行政学協会　昭26　376p　「60件」／H8.72-51(9)　└2261
医療法・医師法等に関する通牒及び疑義照覆（熊崎　医療法・医師法・歯科・医師法解の内）　昭29「昭23～29，通達107件」／328.72-Ku35　└2262
［保健婦助産婦看護婦法及び関係法規集］（金子　保健婦助産婦看護婦法の解説）　昭35「8件」*月4708　／328.721-Ka58　└2262a
医療法・医師法（歯科医師法）解　昭36年版（増補改訂版）　渥美節夫著　医学通信社　昭35　8版　572，83p　「12件. 初版：昭23」／H8.72-48(11)-a　└2262b

H8.73　薬事法

薬事飲食物関係法令（柿沼　薬事飲食物法令要義）昭14「明22～昭13. 76件」／328.73-Ka25　└2263
薬事衛生ニ関スル法規及例規　厚生省衛生局　昭17　639p　「429件. 昭16.12現在」　／H8.73-42(1)　*月6349　└2263a
薬事法（昭23法197，昭35法145）（高田　薬剤師法　薬事法の解説）　昭36　／328.73-Ta55　└2263b
新薬事法規集　厚生省薬務課編　学陽書房　昭23　［160］p　／H8.73-49(9)　└2264

薬剤師法（昭35法146）（高田　薬剤師法薬事法の解説）昭36　／328.73-Ta55　└2264a

★麻薬関係法規（刑事裁判資料　28）昭24「3件」／M326-Ke24-28　└2265

H8.74　公衆衛生法

現行衛生法規　長野　信濃衛生会　大9　629p「111件」／H8.74-20(6)　└2266
衛生法規，最新版（加除式）　台本：昭22.10　東京都衛生局監修　ジャパン　クレヂット　ビューロー／H8.74-47(10)　└2267
衛生法規総覧（加除式）　1～5　台本：昭24.11　厚生省衛生局，医務局，薬務局編　新日本法規　└2268
衛生六法　厚生省公衆衛生局，医務局，薬務局編　一粒社／H8.74-50(3)　└2269
昭30年〔版〕　464p　2.20現在
昭31年〔版〕　506p

公害防止関係法令資料　東京市政調査会　昭35　87p（都市問題　51-5 別冊付録）「20件．"レファレンス"（国立国会図書館刊）より抜萃」／H8.74-60(5)　└2269a

H8.75　社会保険法　☆健康保険，厚生年金保険，簡易生命保険法など．

社会保険　第1巻　法文社　昭21　89p（法文全集分冊　5）＊健康保険法（大11法70）　厚生年金保険法（昭16法60）／H0.8-46(3)-5　└2270

健康保険法関係法令（熊谷　健康保険法詳解　付録）昭2「8件」／328.751-Ku33　└2271
健康保険組合関係法令（内務省　健康保険組合執務提要　付録）昭2「9件」／328.751-Sh12　└2272
国民健康保険法関係法令（川村　国民健康保険法詳解　付録）昭14「3件」／328.751-Ka95　└2273
健康保険法規　改訂増補版　健康保険組合聯合会　昭15　15版　211p「大5～昭15．25件．初版：昭4」／H8.751-29(9)　└2274
健康保険法関係法規（工場管理研究所　改正健康保険法解説　第5，6編）昭18「10件」／328.751-Ko39　└2275
健康保険組合関係法令（鈴木　改訂健康保険組合規約例解説　付録）昭28「10件」／328.751-Su94　└2276
国民健康保険関係法　新版　法制局監修　学陽書房　昭34　292p（実務法令新書）「33件．昭34.2現在．背標題と表紙：新・国民健康保険関係法．初版：昭31．改訂版：昭32」／H8.751-59(2)　└2277
国民健康保険法関係法令（木代　逐条解説国民健康保険法の内）昭34「7件」＊月2409／328.751-Ki58　└2278

国民年金法関係法令（小山　国民年金法の解説　付録）昭34「6件」／328.752-Ko97　└2279
厚生年金保険法関係法令（家田　最新厚生年金保険法詳解の内）昭26「2件」／328.752-I.21　└2280

簡易生命保険法規　簡易保険局編　大12　75p「大12.11.10現在」／H5.4-23(12)　└2281
簡易生命保険，郵便年金法・約款集（加除式）　台本：昭25.8.1　郵政省文書課／H8.753-50(8)　└2282

H8.8　文　化　法

ユネスコ活動に関する法令集　日本ユネスコ国内委員会　昭27　26p「昭27法207．4件」／H8.8-27(6)　└2283
〔ユネスコ関係法規集〕（日本ユネスコ国内委員会ユネスコ要覧の内）昭34「4件」＊月4726／329.23-N77-1(59)　└2283a

H8.81　宗教法　☆宗教法一般，神社法

現行宗教法令（明35.5現在）　高松泰介編纂　有斐閣　383p／H8.81-02(8)　└2284
宗教法規　文部省宗教局編　帝国地方行政学会　大11　4版〔568〕p「440件」／H8.81-22(6)　└2285
宗教法令類纂　昭9年版　宗教行政研究会　1280p「939件」／H8.81-34(7)　└2286
現行宗教関係法規集　宗教研究会（文部省宗務課）編　民主会本部　昭23　431p「昭23.5.3現在．163件」／H8.81-48(7)　└2287
最新宗教関係法規総覧（加除式）　台本：昭25.12（3版）　文部省宗教研究会　中央法規　└2288
宗教法人法　文部省宗務課　昭27　52p「昭26法126」／H8.81-51(4)　└2289

現行神社法令（明35.4現在）　熊谷小太郎，石川赳夫，野島勝七，窪田定四郎編　済美館　564p／H8.81-02(7)　└2290
神社法令輯覧　内務省神社局編　帝国地方行政学会　大15　648p「大14.5.15現在．593件」／H8.81-26(7)　└2291

H8.82　教育法　☆教育法一般，教育委員会法，教育公務員法など．

教育関係法令（桜井　重要教育法律解説の内）昭25「5件．教育基本法（和英併記）」／328.82-Sa47　└2292

教育関係法令集　改訂増補　全国高等学校長協会編　国立書房　昭25　250p「29件」／H8.82-50(1)　└2293

終戦教育事務処理提要　第2～4集　文部省文書課総務課　昭21～25　3冊「英文併記」／H8.82-46(4)　└2294
2.「昭21.4.20までの連合国側の指令，覚書．昭20.12.20～21.3.31 の文部省関係の閣議決定．昭20.12.21～21.5.7の制定，廃止法令」　497p
3.「昭21.4.21～8.31の連合国軍総司令部の指令，覚書．21.4.20以前のもの290件（追加）昭21.4.1～8.31の文部省関係の閣議決定，通牒類」　695p
4.「昭21.9.1～24.3.31の連合国軍総司令部の指令，覚書と文部省通達300件」　524p
文部行政資料　第6集　文部省総務課　昭26　332p「昭26.1.1～6.30．148件」／H8.82-51(10)-1(6)　└2295
教育法規註解　教師養成研究会編　学芸図書　昭27　306p（教師養成研究会叢書　別冊）「昭27.10.1現在．主なもの14件」／328.82-Ky5　└2296
文部法令要覧（昭35.4.5現在）普及版　文部省総務課編　帝国地方行政学会　818p「初版：昭29」／H8.82-54(9)-60　└2296a
〔地方教育行政関係法令集〕（木田　地方教育行政の組織及び運営に関する法律　巻末）昭37「5件」＊月7039／328.82-Ki12-1　└2296b

教育委員会関係法令　教育法令研究会　昭24「4件」／328.82-Ky4　└2297
教育委員会関係法令（川上　市町村教育委員会の手びき　付録）昭27「8件」／328.82-Sh24　└2298
最新 教育委員関係法令集（昭27.9.10現在）　文部省（初等中学教育局）地方課編　学陽社　昭27　190p「10件」／H8.82-52(9)　└2299

文部省 調査局．大学関係法令の沿革　第2～4分冊…調査課　昭24，25　3冊（教育調査 17，25，28）「調査：岩瀬長吉」／H8.82-49(12)　└2300
2．大8～昭6年　148p　3．昭7～18年　114p　4．昭19～23年　185p
〔私立学校法関係法規集〕（福田　改訂私立学校法詳説　付録）昭36「私立学校法（昭29法159改正現在）ほか5件」／328.82-F74　└2300a
短期大学法令集　文部省大学学術局技術教育課　昭27　132p（短期大学資料4）「昭27.2現在．19件」／H8.82-52(2)　└2301

教材用図書関係法令集　文部省調査普及局刊行課　昭25　311p「昭25.3現在．41件」／H8.82-50(3)　└2302

教育公務員特例法関係法令（文教研究会，同人会　教育公務員特例法解説　付録）昭24「3件」／328.82-B89　└2303

教育公務員特例法関係法令（下条　教育公務員特例法の解説　付録）昭24「4件」／328.82-Sh52　└2304

教育職員免許法及同法関係法令集　文部省大学学術局教職員養成課　昭26　92p「5件」／H8.822-51(4)　└2305
教育職員免許法関係法令（前田　新教育職員免許法施行規則解説　付録）昭29「5件」／328.82-Ma29　└2306
教職員適格審査関係法規集　文部省適格審査室　昭27　27p「5件」／H8.822-52(2)　└2307

H8.83　出版法

出版物関係法令（宇野　出版物法論　付録）大13／328.83-U77　└2308
出版関係法規　小林善八著　文芸社　大13　74p「26件」／H8.83-24(6)　└2309
出版関係法令集　巌松堂　大15　128p「17件」／H8.83-26(4)　└2310
出版及著作に関する関係法令（有光　出版及著作に関する法令釈義　付録）大15「3件」／328.83-A73　└2311
出版法関係法令（成田　出版法略義　第10章）昭8「明1～昭6．18件」／328.83-N52　└2312
出版法関係法令（生悦住　出版警察法概論　付録）昭10「6件」／328.83-I.35　└2313

H8.86　図書館法

行政・司法各部門支部図書館関係法規類集　国立国会図書館支部図書館部（国支図業務資料）／H8.86-51(1)　└2314
昭26年〔版〕「昭25.12現在．92件」197p（国支図業務資料3）「謄写」
昭30年〔版〕「昭29.7.1現在．124件」199p（国支図業務資料4）
昭34年〔版〕「昭33.12.1現在．129件」385p（国支図業務資料5）

国立国会図書館法規要覧　昭29版　〔同〕図書館管理部庶務課　昭30　461p「236件」／H8.86-54(11)　└2315
〔国立国会図書館法規集〕（国立国会図書館年報　昭34年度）昭35「昭34.4～35.3」／016.2-Ko49-59　└2316
国立国会図書館法令要覧　昭37.6　〔同〕図書館　218p「法令30件（昭37.6.6現在）」付．National Diet Library law（Law No. 5, '48）／H8.86-62(6)　└2316a
国立国会図書館例規集（昭37.7.1現在）　452p　付録．国立国会図書館組織図（和英文）　国立国会図書館法（英文）／H8.86-62(7)　└2316b

図書館法関係法令（西崎　図書館法の内）昭25
「3件」／328.86-N87　└2317

H8.87　文化財保護法

文化財保護委員会．文化財要覧　／328.87-B89-1
≪所蔵≫　昭30，31，35年度　(注)　法令と各種資料
└2318

H9　外国法令集

各国一般　☆憲法，民法，刑法，経済
産業法，労働法，教育法など．

土橋 友四郎．　世界各国憲法，日本憲法比較対照　大14
1042，□150□p　『文献一前付』　＊日，英，米，仏，白，独，普魯西，墺，洪，伊，瑞西，西，葡，蘭，丁，瑞典，諾，ソ連，土，ユーゴ，チェコ，ダンチヒ，波，芬，エストニア，墨，伯，支　／H3.29-25(2)
└2319

和訳 各国憲法集．1～34，続□編□，第3集　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭30～34　／H3.29-50(3)
└2320

1. アメリカ合衆国憲法　→2553
2. アルゼンティン共和国憲法　→3053
3. イギリス憲法　→2497
4. イタリヤ共和国憲法　→2886
5. インド憲法　→2449
6. オランダ王国憲法　→2861
7. オーストラリヤ連邦憲法　→3060
8. カナダ憲法　→3008
9. ギリシャ憲法　→2983
10. スイス連邦憲法　→2740
11. スウェーデン王国憲法　→2953
11追補．スウェーデン王国憲法(追補)　→2953
12. スペイン憲法　→2871
13. ソヴィエト社会主義共和国連邦憲法　→2916
14. タイ王国憲法　→2435
15. 大韓民国憲法　→2349
16. 中華人民共和国憲法　→2397
17. 中華民国憲法　→2370
18. チエッコスロヴァキア共和国憲法　→2779
19. 朝鮮民主主義人民共和国憲法　→2358
20. デンマーク王国憲法　→2973
21. ドイツ民主主義共和国憲法　→2733
22. ドイツ連邦共和国憲法　→2714
23. トルコ共和国憲法　→2460
24. ビルマ連邦憲法　→2438
25. ノルウェイ王国憲法　→2967
26. フイリッピン憲法　→2442
27. ブラジル連邦憲法　→3045
28. フランス共和国憲法　→2793
28追加．フランス共和国憲法　→2793
29. ベルギー王国憲法　→2844
30. ポルトガル共和国憲法　→2876
31. メキシコ合衆国憲法　→3022
32. ユーゴースラヴィア連邦人民共和国憲法　→2994
32追加．ユーゴスラヴィア連邦人民共和国憲法(追補)　→2994
33. リビア連合王国憲法　→3000
34. ルーマニヤ人民共和国憲法　→2991

続□編□　／H3.29-57(11)　└2321

1. アイルランド憲法　→2549
2. アルバニア人民共和国憲法　→2985
3. イラク王国憲法　→2462
4. イラン憲法　→2458
5. インドネシア共和国暫定憲法　→2440
6. ヴァチカン市国憲法　→2908
7. ヴェトナム共和国憲法　→2430
8. ヴェトナム民主共和国憲法　→2431
9. ウルグァイ東方共和国憲法　→3051
10. エジプト共和国憲法　→2998
11. オーストリア連邦憲法　→2753
12. カンボジァ王国憲法　→2432
13. サウジ・アラビア王国憲法　→2467
14. シリア憲法　→2463
15. セイロン憲法　→2456
16. チリ共和国憲法　→3056
17. ニュー・ジーランド憲法　→3067
18. パナマ共和国憲法　→3032
19. パキスタン回教共和国憲法　→2455
20. ハンガリア人民共和国憲法　→2772
21. フィンランド共和国憲法　→2948
22. ブルガリア人民共和国憲法　→2987
23. ポーランド人民共和国憲法　→2784
24. 南アフリカ連邦憲法　→3002
25. 蒙古人民共和国憲法　→2429
26. ラオス王国憲法　→2433
追加□27□　アラブ連合共和国暫定憲法　→2999

第3集　／H3.29-57(11)A　└2322

1. アイスランド共和国憲法　→2982
2. アフガニスタン憲法　→2457
4. ヴェネズエラ憲法　→3038a
7. エル・サルヴァドル憲法　→3028
8. ガーナ共和国憲法　→3001a
10. グァテマラ共和国憲法　→3025
11. コスタ・リカ共和国憲法　→3031
12. コロンビア共和国憲法　→3040
14. ドミニカ共和国憲法　→3038
15. ニカラグア共和国憲法　→3030
16. ハイティ共和国憲法　→3036
17. パラグァイ共和国憲法　→3050
18. ペルー共和国憲法　→3059
20. ボリヴィア国憲法　→3057
21. ホンジュラス共和国憲法　→3029
22. リベリア共和国憲法　→3001
23. ルクセンブルク大公国憲法　→2859
24. レバノン憲法　→2465

各国憲法集(加除式) 憲法調査会　昭31「上掲の和訳各国憲法集に日本国憲法を加え増刷し，加除式1冊に綴ったもの」／H3.29-50(3)-a　└2323

各国憲法集　続(加除式)　昭32「上掲の和訳各国憲法集のうち続編［→2321］を加除式1冊に綴ったもの」／H3.29-57(11)-a　└2324

憲法正文シリーズ．有斐閣　昭29～33　└2325

1. イタリヤ共和国憲法　宮沢俊義訳　→2885
2. ソヴェト社会主義共和国連邦憲法　山之内一郎訳　→2914
3. ベルギー国憲法　清宮四郎訳　→2843
4. 中華人民共和国憲法　小岩井浄訳　→2398
5. フランス共和国憲法　福井勇次郎，野田良之校訂　→2795

国立国会図書館 調査立法考査局．戦後の各国憲法　昭23　208p　(国図調立資料　A24)　＊月2645　／H3.29-48(11)　└2326

宮沢 俊義．世界憲法集　宮沢俊義編　岩波書店　昭35　344p　(岩波文庫)＊成文憲法概説('宮沢俊義)　米：1788～'51(斎藤真)　白：1831～'21.10(清宮四郎)　伊：'47('宮沢俊義)　西独：'49，追加：'56.3(山田晟)　仏：'58(野村敬造)　ソ連：'59(山之内一郎，藤田勇)　波：'52(稲子恒夫)　中共：'54(小岩井浄)　日：'46('宮沢俊義)　／I(32)-Mi89　└2327

大石 義雄．世界各国の憲法典，新訂　大石義雄編　有信堂　昭34　740p　「初版：昭31」　／323.9-O.33-a《旧版》——　昭31　458p　／-O.33
＊日(大石義雄)　米(宮田豊)　亜(土居清美)　英(宮田豊)　伊(阿部照哉)　印(宮田豊)　エチオピア(榎原猛)　濠(小森義峰)　墺(高田敏)　瑞西(覚道豊治)　瑞典(阿部照哉，桑形昭正)　西(豊田悦夫)　ソ連(大浦敏弘)　中国(太田益男)　丁(畑敏行)　独，ナチス独(大石義雄)　西独(羽田重房)　東独(覚道豊治)　土(榎原猛)　諾(宮田豊)　愛(桑形昭正)　伯(大浦敏弘)　仏第4共和国(羽田重房)　仏第5共和国(桑形昭正)　白(今井威)　ユーゴ(中山健男)　└2328

大沢 章．世界の憲法　大沢章編　国元書房　昭33　225p　＊日，米，英，伊，ソ連，中共，中国，韓国，北鮮，西独，東独，仏，国連憲章，人権に関する世界宣言　／H3.29-58(3)　└2329

外国婚姻令集．(戸籍双書の内)　／□H4.9□　└2330

★法務府 特別審査局．外国の参考立法　昭28　115p
＊国内安全保障法<米>　共産党解散法<濠>(外務省調査局訳)　共産主義抑圧法<南ア>　秘密結社取締法<葡>(国際思想研究会訳)　共産党禁止法<瑞西>(司法省刑事局訳)　／H6.9-53(9)　└2331

★法務省 調査課．人身売買及び売春関係諸国刑法規定集　昭30　130p(法務資料 337)『文献一前付』　／M320-H83A-337　└2332
＊米法典第18編罪及び刑事手続：'49，ニューヨーク州刑法，カ州刑法：'29　ソ聯刑法：'26(富田豊訳，宮内裕校閲修正)　独刑法：'53(篠塚春世訳)　'27独刑法草案(篠塚春世訳)　仏刑法：'46(武川基訳)　伊刑法：'55(岡田朝太郎訳，森下忠修正)　'49伊刑法予備草案(森下忠訳)　瑞西刑法：'51(篠塚春世訳)　濠刑法：'51(篠塚春世訳)　丁刑法：'53(富田豊訳)　チエコ刑法：'52(篠塚春世訳)　ユーゴ刑法：'52，希刑法：'53，伯刑法：'53(以上富田豊訳)　印，パキスタン刑法：'54(岩田誠訳)

外務省 国際経済局．諸外国に於ける為替管理及び貿易管理法規　...第二課　昭26　151p　＊白，仏，瑞典，加，伯　／H8.19-51(5)　└2333

国立国会図書館 調査立法考査局．主要各国における原子力関係法　昭33　58p　(国図調立資料 B153)「謄写」＊英('46.11.6；'48.6.30) 加('46) 南ア('52)　／H8.19-58(3)-(1)　└2334

公正取引委員会．現代世界独占禁止法令集 各国の法令と解説　…事務局訳編　日本生産性本部　昭34　447p　＊北米　英連邦　西欧　北欧　中南米その他　／H8.19-59(1)　└2335

臨時産業合理局．カルテル，トラストニ関スル各国立法例　上，下巻　昭11　2冊　上．＊米，独　下．＊英，仏，伊，諾，丁，和，白，エストニヤ，波，チェコ，ユーゴ，ブルガリヤ，ハンガリー，南ア，加，墨，亜　／H8.19-36(3)-1　└2336

鈴木嘉一．諸外国における放射線障害防止関係法令(放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の解説　第3編の5)　昭33　＊米，英，独，東独，仏，加，濠，南ア，ニュージランド，瑞典，蘭，伯，ウルグァイ，キューバ，モロッコ，ヴェトナム，丁，墺，波，白　／328.15-Su96　└2337

東京商工会議所．各国為替管理令　('32.4.15現在)　昭7　472p　(商工調査　45)　＊ブルガリア，ソ連，墺，洪，チェコ，仏，西，ユーゴ，羅，瑞西，蘭，希，瑞典，諾，英，伊，丁，土，伯，チリー，アルゼンチン，濠，印，埃，南ア，ニュージーランド　／H8.19-32(8)　└2338

□工業所有権関係外国法令集□(杉林　新工業所有権概論 4：工業所有権関係法規集　下の内)　昭36　「ソ連邦特許法が英文のほかは凡て原文」／328.21-Su32-1(4-2)　└2338a
＊イギリス法：イギリス特許条例('49.12.16)　イギリス意匠条例('49.12.16)　イギリス商標条例('38.4.13)　アメリカ法：特許法('52)　商標法('46.7.5)　西ドイツ法：特許法('36.5.5)　実用新案法('56.5.5)　ひな形および模型の著作権に関する法律('23.12)　商標法('36.5.5)　フランス法：特許法('53.9)　意匠およびひな形に関する法律('25.7)　製造標および商標法(1890.5)　ソビエト連邦法：特許法('31.4.9)　付録．工業所有権保護同盟条約ほか7件(原文)

外国交通法令集．運輸省総裁室渉外部　└2339

1. 米国州際交通法　昭26　→2603

外国労働法令集．　国立国会図書館調査立法考査局　昭28～33　／H8.69-53(3)A　└2340

1. ドイツ労働法令集 □1□　→2687
2. フランス労働法令集　→2830
3. カナダ労働法令集　→3015
4. 中国労働法令集　→2409
5. イギリス労働法令集　→2530
6. アメリカ労働法令集　1　→2606
7. ——　2　→2606
8. スウェーデン労働法令集　→2960
9. ドイツ労働法令集　2　→2687
10. アメリカ労働法令集　3　→2606
11. 中華民国労働法令集　→2387
12. イギリス労働法令集　2　→2530a
13. インド労働法令集　→2451
14. フランス労働法令集　2　→2830

国立国会図書館 調査立法考査局．各国における婦人年少者労働保護規定集 国会図調立局，労働省婦人少年局 昭26 205 p (国図調立資料 A9) ／H8.69-51 (11) └2341

★内務省 社会局．労働協約（団体交渉）に関する各国法令 …労働部 昭6 59 p (司法研究 15-6 付録) *'10～13；瑞西，独，墺，仏，濠，新西蘭，加，蘭，瑞典，露，伊，支，諾，芬，ラトヴィア ／M320-Sh31-15(6) └2342

労働省 労働統計調査部．外国労働法全書 労務行政研究所 昭31 1063 p『文献一覧一付録』*英，仏，西独，東独，瑞典，米，加，印 ／H8.69-56(12) └2343

―― 各国における最低賃金法 昭28 130 p (内外労働資料 46) 「飜訳：木村勝治，石原孝一」 *最低賃金法：米，英，仏，加，印，ビルマ，ニュージランド，伯，アルバニア，コロンビア，ガテマラ，ハイチ，レバノン，パナマ，シリヤ，ベネズエラ 家内労働法：仏，西独，瑞西，蘭，ボリビア，コロンビア，ガテマラ，パナマ ／M366-N28A-46 └2344

労働省 労政局．各国における労使関係法令集 昭26 206 p *濠，加，仏，西独，印，瑞典，英，米 ／H8.69-51(9) └2345

平野 一郎．世界各国の教育法令集 平野一郎編 名古屋 黎明書房 昭36 216 p ／H8.89-61(5) └2345 a

H9.2 アジア諸国

H9.21 朝鮮 ☆朝鮮総督府時代の法令 →329.781

H9.21A 大韓民国 ☆法令集，憲法，民法，刑法，刑訴法，労働法など．

六法全書 〔檀紀〕4290年版 李鐘恒編 京城 正陽社 '57 1220 p「306件．編集：中基頑ほか6名」／H0.921-57(10) └2346

大韓民国憲法（檀紀4281〔'48〕.7.12) (大沢 世界の憲法の内) ／H3.29-58(3) └2347

大韓民国憲法 外務省調査局第五課 昭24 40 p ／H3.2921-48(7) └2348

大韓民国憲法 ('48.7.17施行 '54.11.29改正) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭30 27 p (和訳各国憲法集 15) →月34 p 1 ／H3.29-50(3)-15 └2349

韓国関税法施行令．日韓経済協会 〔昭36〕 66 p (調査資料 3)「'50.3.27.大統領令295，改正'53.12.14.大統領令847」 ／H3.7921-49(2)-1 └2349 a

---

民法（檀紀4291〔'58〕.2.22公布) 法制室 京城 210 p「法471」／H4.921-58(2) A └2350

新民法，条文対照例文引用 新訂版 金洙万編 京城 新楊社 檀紀4291 ('58) 310 p「檀紀4291.2.22法471」／H4.921-58(2) └2351

韓国戸籍吏（＝と）寄留例規全集（加除式） 大法院法院行政処編 京城 大法院法友会 檀紀4288 ('55) 付．書式，受付帳，戸籍記載例 ／H4.921-55(3) └2352

〔韓国親族相続関係法令集〕（権逸 韓国親族相続法の内) 昭36「3件」*月4730 ／324.91-Ke 41 └2352 a

---

★韓国刑法典（檀紀4286.10.3) 法務省司法法制調査部 昭33 100 p (法務資料 357)，「韓国六法全書（正陽社 檀紀4290＜'57＞）から訳出．飜訳：石川芳雄，前川善次，熊谷熊一」／M320-H83A-357 └2353

★韓国刑事訴訟法典 法務省司法法制調査部（訳) 昭34 160 p (法務資料 364)「9件．韓国六法全書（正陽社 檀紀4290＜'57＞）から訳出．飜訳：石川芳雄，前川善次，熊谷熊一」／M320-H83A-364 └2354

韓国外資導入促進法（改正） 同・施行細則．日韓経済協会 昭36 43 p (調査資料 4)「改正法律第678号'61.8.7.公布」／H8.1921-61(8) └2354 a

---

大韓民国児童労働法 ('47) (国会図調立局 各国における婦人年少者労働保護規定集の内) ／H8.69-51(11) └2355

H9.21B 朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国重要法令集 政治経済研究所 '49 144 p「主なもの19件，その他．編訳：金広志」→月33 p 2 ／H0.921-49(9) └2356

★朝鮮民主主義人民共和国憲法（'48.4.29暫定的実施，同年9.1修正) (法務資料 308の内) 昭24 ／M320-H83A-308 └2356 a

朝鮮民主主義人民共和国憲法（'48.7.10施行) (大沢 世界の憲法の内) ／H3.29-58(3) └2357

朝鮮民主主義人民共和国憲法（'48.9.8施行) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭30 25 p (和訳各国憲法集 19)「飜訳：外務省調査局」／H3.29-50(3)-19 └2358

韓国関税法 付．同税率表 日韓経済協会 昭36 75 p (調査資料 2)「'49法6．改正'58法510」／H3.7921-49(2) └2358 a

H9.22 中国

H9.22A 中華民国（維新政府，重慶政府，国民政府＜南京＞などを含む） ☆法令集，憲法，土地法，地方自治法，民法，商法，刑法，刑訴法，鉱業法，無体財産法，森林法，労働法，出版法など．

中華民国法令索引目録（政府公報索引目録） 興亜院華中連絡部 上海 昭16 531 p (華中調査資料 156)「編集：真鍋藤治」／320.39-Ko11 └2359

〔中華民国〕法令輯覧 第1冊 印鋳局官書科 〔南京〕 民国5 ('16) 478 p 雑形21枚 *憲法 国会 法例，公式程式，公報 官制 ／H0.922-16(12)-1 └2359 a

中華民国現行法令 村上貞吉 上海 東亜攻究会 141 p「民国20現在」／H0.922-37(9) └2360

中華民国法規彙編 立法院編訳処 上海 中華書局 民国22 ('33) 7冊 →月6351 ／H0.922-33(10) └2360 a

中華民国法令年鑑 民国24年度 村上貞吉，大谷政勝共作 上海 東亜攻究会 346 p ／H0.922-35 └2361

中華民国産業関係法規集 第3～6輯 満鉄調査部 大連 昭13，14 4冊 (産業調査資料 37，43，45，54)「編訳：浜岡福松」／H0.922-37(12) └2362

3. 交通篇「民国25年末現在．71件」272 p
4. 財政篇「民国25年末現在．130件」274 p
5. 鉱業篇「民国26.6現在．52件」152 p
6. 農業篇「民国26.6現在．111件」268 p
7. 土地篇「民国26.6現在．91件」263 p

中華民国新六法，中日対訳 〔民国〕29 ('40) 年版 北京 中華法令編印館 1冊「監修：朱頤年．初版：民国28〔'39〕」／H0.922-40(8) └2363

中華民国司法法令彙編 司法行政部編 台北 民国44 ('55) 4冊：4030 p 1. *憲法及其関係法令 中央政府組織及其関係法令 民事法令民法 民事特別法 民事程序法 2. *民事関係法令（内政地政 軍事 経済交通）3. *刑事法令 4. *監所法令 人事法令 ／H0.922-55(12) └2364

中華民国維新政府法令集 興亜院華中連絡部 上海 昭15 375 p「119件」／H0.922-40(12) └2365

中華民国国民政府新法令集 民国29 ('40) 年度 興亜院華中連絡部 上海 昭16 619 p「343件」／H0.922-41(1) └2366

重慶政府戦時法令集 興亜院華中連絡部 上海 昭16 412 p (華中調査資料 161)『雲南省法令目録一付録』／H0.922-41(6) └2367

中華民国憲法（民国12＜'23＞10.10宣布) 土橋訳 (世界各国憲法の内) ／H3.29-25(2) └2368

中華民国憲法（民国36＜'47＞1.1公布) (国会図調立局 戦後の各国憲法の内) ／H3.29-48(1) └2369

中華民国憲法（民国36＜'47＞12.25施行) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭30 36 p (和訳各国憲法集 17)「飜訳：外務省調査局」／H3.29-50(3)-17 └2370

吉林省ニ於ケル土地整理ニ関スル法律 満鉄臨時経済調査委員会 大連 昭4 179 p (資料 13)「吉林省清理田賦局報告書（'24＜民国13＞）より刊行時現在までのもの47件」／H3.5922-29(9) └2371

中華民国各省市単行法規集 第1，2輯 満鉄調査部 大連 昭15 2冊 (満鉄調査研究資料 16，33)「編訳：浜岡福松」／H3.8922-40(6) └2372

1. 河北省ノ部 334 p 2. 北京市ノ部 333 p

東三省地方法令，民国18〔'29〕年公布 満鉄調査課 大連 昭5 484，74 p (満鉄調査資料 132)「編訳：浜岡福松」／H3.8922-29(1) └2373

東北五省区地方法令，（民国19＜'30＞年公布）満鉄調査課 大連 昭6 376，74 p (満鉄調査資料 155)「編訳：浜岡福松」／H3.8922-30(1) └2374

中華民国民法 〔第1～3冊〕 村上貞吉訳註 上海 東亜攻究会 昭5 3冊 ／H4.922-30(5) └2375

中華民国民商法，日本民商法令対照 川村宗嗣編 同文会 昭5 303，63 p「民国19 ('30) 現在」／H4.922-30(12) └2376

国民政府制定中華民国民法対訳 満鉄調査課 大連 昭5，6 2冊 (満鉄調査資料 137，156)「民国19 ('30) 現在．編集：山田弘之」／H4.922-30(9) └2377

国民政府会社法（公司法）及関係法規 日本商工会議所 昭14 55 p (東亜経済資料 6)「民国20.7.1」／H5.922-39(2) └2378

中華民国に於ける保険関係法規 村上貞吉〔訂〕編 中央大学 昭13 143 p「6件．蔵版：中華民国法制研究会」／H5.922-38(2) └2379

中華民国暫行新刑律 岡田朝太郎編 民国2 ('13) 311 p「14件」／H6.922-12(3) └2380

中華民国刑法 外務省条約局第二課 昭4 104 p (支那国治外法権撤廃問題調査資料 1)「昭3.3.14国民政府公布，昭3.9.1実施」／H6.922-29(2) └2381

★中華民国刑法・刑事訴訟法 司法省調査課 昭10 182 p (司法資料 202)「民国24 ('35) 7.1施行．飜訳：小野清一郎」／M320-Sh31B-202 └2382

東三省関係鉱業法令 満鉄調査課 昭6 428 p (満鉄調査資料 162)「84件．編訳：小谷網吉」／H8.1922-31(11) └2383

中華民国著作権法（民国17＜'28＞5.14) 日本著作権協議会訳（著作権便覧 昭30の内) ／H8.27-55(1) └2384

中華民国商標法関係法令＜原文併記＞（我妻 中華民国商標法 付録)「民国29 ('40) 現在．7件」／328.29-W14 └2385

対訳 東三省森林法規類纂 満鉄庶務部調査課 大連 大15 252 p「森林法（民国3.11.4）ほか50件．編訳：山田弘之」／H8.3922-26(8) └2386

中華民国労働法令集 国会図調立局，労働省労働統計調査部 昭33 129 p (外国労働法令集11；国図調立資料A70)「主なもの12件．飜訳：向山寛夫」『文献一付録』／H8.69-53(3)A-11 └2387

〔中華民国〕における団体協約法＜民国19('30).10.28付＞(内外労働資料 39の内) 昭26 ／M366-N28A-39 └2388
★支那・労働(団体)協約法(民国19＜'30＞.10.11) (司法研究 15-6 付録)／M320-Sh31-15(6) └2389

中国出版法 民国3('14).4.2 (日本新聞協会 各国出版法規 下の内) ／H8.89-51(7)-3 └2390

H9.22B 中華人民共和国 ☆法令集，憲法，婚姻法，刑法，司法制度，農事法，労働法，教育法など.

アジア政経学会．中華人民共和国法令・条約・協約索引＜'60.1～61.6＞ (中国政治経済総覧 昭37年版の内) ／302.22-A92-1(62) └2390a
国立国会図書館 一般考査部．中華人民共和国法令索引('49.10～53.12) '54 145p ／320.39-Ko49A └2391

新中国法令集 43p 「出版事項不詳」 ／H0.922-53 └2392
中国解放地区重要法令集 政治経済研究所 '48 162p (所内研究資料 11)「主として晋察冀辺区の法令．編訳：尾崎庄太郎」 ➡月33p2 ／H0.922-48(9) 〔ほかに農林省農地部版(標題：中国辺区重要法令集．内容同じ．／-48(9)A)あり〕 └2393
中華人民共和国法令集 (アジア政経学会 中国政治経済綜覧の内) 昭29 「'51現在．21件」 ／302.22-A92 └2394
現代中国法令集 平野義太郎編訳 日本評論社 昭30 286p 「中共．'49.10～54.10．49件」 ／H0.922-55(3) └2395

中華人民共和国憲法('54.9.20) (大沢 世界の憲法の内) ／H3.29-58(3) └2396
中華人民共和国憲法('54.9.20公布) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭30 31p (和訳各国憲法集 16) ／H3.29-50(3)-16 └2397
中華人民共和国憲法 小岩井浄訳 有斐閣 昭32 68p (憲法正文シリーズ 4)「'54.9.20」 ／H3.2922-54(9) └2398

中華人民共和国婚姻法および婚姻登記弁法 (黒木家族法提要の内) 「'50.5.1，'55.6.1．2件」 ／324.6-Ku75 └2399

中華人民共和国反革命懲治条例 解説と条文 外務省調査局第一課 昭26 8p (調一資料 26-3)「謄写」 ／H6.922-51(2) └2400
中国人民共和国貪汚懲治条例 →11558 └2401
国家機密保持暫行条例('51.6) (外務省 中華人民共和国の「国家機密保持暫行条例」) 昭26 ／326.92-G15 └2402

人民法庭組織通則('50.7.20) (新華書店 土地改革手冊の内) ／328.39-To16 └2403
★中華人民共和国司法組織関係法規 法務省調査課 昭30 43p (司法制度調査資料 10)「'50現在．7件．飜訳：橋内武道」 ／M327-Sh31B-10 └2404

農民協会組織通則('50.7.14) (新華書店 土地改革手冊の内) ／328.39-To16 └2405
中華人民共和国土地改革法 ('50.6.28) (新華書店 土地改革手冊の内) ／328.39-To16 └2406
土地改革手冊 増訂本 上海 新華書店 '50 164p 「20件」 ／328.39-To16 └2407

労働法 (中国研究所 新中国の労働法の内) 昭27 「'50現在．16件」 ／328.692-C62 └2408
中国労働法令集 国会図調立局，労働省労働統計調査部 昭28 129p (外国労働法令集 4；調立資料A 26) 「労組法('50.6.28)ほか30件．飜訳：中国研究所調査部」 ／H8.69-53(3)A-4 └2409
中華人民共和国労働保険条例 解説とその全文 外務省調査局第一課 昭26 22p (調一資料 26-4) 「'51.2.26．謄写」 ／H8.6922-51(2) └2410
中共における婦人年少者労働保護規定('49) (国会図調立局 各国における婦人年少者労働保護規定の内) 昭31 ／H8.69-51(1) └2411

中華人民共和国教育法令 昭31 →16458 └2412

H9.225 満洲国 ☆法令集，民法，商法，刑法，司法制度，民訴法，経済産業法，労働法など.

満洲国六法全書，満日対訳 帝国地方行政学会 昭8再版 1497p ／H0.922-33(7) └2413
満洲国司法資料(加除式) 1～8 台本：大同2〔'33〕.12 司法部法務司 新京 ／H0.922-33(12) └2414
満洲国法令輯覧(加除式) 1～9 台本：康徳2('35) ➡⑩p17 ／H0.922-35(3) └2415
日文 満洲新六法 新京 満洲行政学会 康徳4('37)12版 700p ／H0.922-37(11) └2416
最新満洲帝国六法全書 増補改訂 満洲国法制研究会編訳 新京 満洲行政学会 康徳5('38) 17版〔1040〕p 「初版：康徳2('35)」 ／H0.922-38(7) └2417

★満洲帝国民法典 司法省調査部 昭12 206p (司法資料 233) 「4件」 ／M320-Sh31B-233 └2418

★満洲帝国商事法規 司法省調査部 昭12 366p (司法資料 235) 「康徳4('37)現在」 ／M320-Sh31B-235 └2419

★満洲帝国民事訴訟法典，強制執行法典 司法省調査部 昭13 150p (司法資料 237)「康徳4('37)現在」 ／M320-Sh31B-237 └2420

★満洲帝国 新刑法典，同草案，同施行法・新刑事訴訟法典，同草案 司法省調査課(訳) 昭12 338p (司法資料 229) 「編集：飯塚敏夫」 ／M320-Sh31B-229 └2421

司法例規輯覧(加除式) 第1，2巻 台本：康徳5('38) 司法部資料課編 新京 満洲行政学会 ／327.92-Ma47-1 └2422

満洲経済統制関係主要法令集 満洲国及関東州 満鉄調査部 大連 昭14 1059p (産業調査資料49)「昭13.10現在．387件．編集：山本純愚，伊藤源蔵」 ／H8.1922-39(2) └2423
満洲国金融関係法規集 新京 満洲中央銀行調査課 康徳5('38) 626p (調資 B5-37)「128件．編集：三木大吉，小柏竜雄」 ／H8.1922-38(12)-1 └2424
――― 追補 康徳6('39) 173p (調資 B6-15)「38件．編さん：勝田一夫」／H8.1922-38(12)-2 └2425

満洲国特許発明法及意匠法並関係法令 (三根 特許法原論 付録) 昭17「13件」／328.22-Mi41 └2426

満洲労働関係法 (菊池 日本労働立法の発展の内)「康徳8('41)．2件」 ／328.6-Ki24-2 └2427

H9.226 蒙古

司法彙刊 蒙古聯盟自治政府政務院保安部司法処 成紀733('38) 394p 「官規，司法現機構，命令，法規，統計」 ／327.92-Mo21 └2428
蒙古人民共和国憲法 ('40.6.30採択．'52.2.29改正) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭32 30p (和訳各国憲法集 続 25) ➡月20 ／H3.29-57(11)-25 └2429

H9.23 東南アジア諸国 ☆仏領インド・シナ時代の法律 →329.795

東南アジア経済協力関係法令集 8冊 →14535a

H9.231 ヴィエトナム

ヴェトナム共和国憲法('56.10.26制定) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭32 28p (和訳各国憲法集 続 7) ➡月278 ／H3.29-57(11)-7 └2430
ヴェトナム民主共和国憲法 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭32 28p (和訳各国憲法集 続 8) ➡279 ／H3.29-57(11)-8 └2431

H9.235 カンボディア

カンボジア王国憲法('47.5.6制定．'56.1.14改正) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭32 29p (和訳各国憲法集 続 12) ➡月405 ／H3.29-57(11)-12 └2432

H9.236 ラオス

ラオス王国憲法('49.9.14公布) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭32 17p (和訳各国憲法集 続 26) ➡月1955 ／H3.29-57(11)-26 └2433

H9.237 タイ(シャム)

タイ憲法(仏暦2492.3.23付官報公布) 外務省調査局第一課 昭26 31p ／H3.2923-32(12) └2434
タイ王国憲法 ('32.12制定，'52.3改正) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭30 29p (和訳各国憲法集 14) ／H3.29-50(3)-14 └2435
〔タイ〕臨時憲法('59) (東南アジア経済協力関係法令集 タイ の内) 昭35 ／328.199-To63-1(5) └2435a

遥羅国鉱業関係法規 拓務省拓務局 昭12 95p (海外拓殖事業調査資料 34，南洋各地法令輯 2)「8件」 ／H8.1923-37(11) └2436

H9.238 ビルマ

ビルマ憲法('48.4.15施行) 外務省アジア局第四課 昭27 80p (東亜資料 20) 付．'51年憲法改正法 ／H3.2923-47(9) └2437
ビルマ連邦憲法('47.9.24制定．'51改正) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭30 99p (和訳各国憲法集 24) ／H3.29-50(3)-24 └2438
〔ビルマにおける〕最低賃金法('49制定) (内外労働資料 46の内) 昭28 ／M366-N28A-46 └2439

H9.24 インドネシア ☆蘭領インド時代の法律 →329.79

インドネシア共和国暫定憲法('50.8.17施行) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭32 41p (和訳各国憲法集 続 5) ➡月277 ／H3.29-57(11)-5 └2440

H9.2435 サラワク

サラワク労働法('27) 台湾総督府調査課 台北 昭5 30p (南支那及南洋調査 178) ／329.79-Ta25A-3 └2441

H9.248 フィリピン

フィリピン憲法('47.3.11国民投票承認) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭30 36p (和訳各国憲法集 26) ／H3.29-50(3)-26 └2442

比律賓地方行政法典('17) 台湾総督府調査課 台北 大9 387p (南支那及南洋調査 45) ／H3.8924-20(10) └2443
比律賓公有土地法('36法141) 拓務省拓務局 昭12 57p (海外拓殖事業調査資料 33，南洋各地法令輯 1) ／H3.5924-37(9) └2444

フィリピンにおける独占禁止法 (現代世界独占禁止法令集の内)「'54現在．2件」 ／H8.19-59(1) └2445

比律賓鉱業法('36) 拓務省拓務局 昭12 75p (海外拓殖事業調査資料 35，南洋各地法令輯 3) ／H8.1924-37(12) └2446

比律賓ニ於ケル石炭及石油関係法規 拓務省拓務局 昭13 37p (海外拓殖事業調査資料 41；南洋各地法令輯 6)「'17～21. 4件」／H8.1924-38(8) └2447

H9.25 インド ☆イギリス統治時代の法律 →329.793

インド憲法('49.11.26) 外務省調査局第四課 昭25 241p ／H3.2925-49(11) └2448

インド憲法('49.11.26制定, '51.7.18改正) 衆,参,内閣法制局,国会図調立局 昭30 319p (和訳各国憲法集 5) ➡月35p1 ／H3.29-50(3)-5 └2449

インド準備銀行法及び銀行会社法 日本銀行調査局 昭29 81p (調外特 3)「'39,'40の法律. 飜訳：横田邦章,村上淳男」 ➡月29p2 ／H8.1925-51(11) └2450

インド労働法令集 国会図調立局,労働省労働統計調査部 昭35 139p (外国労働法令集 13；国図調立資料 A99)「14件」 ➡月3386 ／H8.69-53(3)A-13 └2451

印度港湾労働者法('48法9) (国会図調立局 外国港湾労働事情と港湾労働法の内) 昭27 ／328.69-Ko49-1 └2452

インドにおける労使関係法令 (労働省 各国における労使関係法令集) 昭26 *労働組合法('26～47), 労働争議法('47) ／H8.69-51(9) └2453

[インドにおける]最低賃金法('48.3.15公布) (内外労働料資 46) 昭28 ／M366-N28A-46 └2454

H9.257 パキスタン

パキスタン回教共和国憲法('56.2.29制定) 衆,参,内閣法制局,国会図調立局 昭32 192p (和訳各国憲法集 続 19) ／H3.29-57(11)-19 └2455

H9.2599 セイロン

セイロン憲法 衆,参,内閣法制局,国会図調立局 昭32 69p (和訳各国憲法集 続 15) ➡月281 ／H3.29-57(11-15) └2456

H9.26 西南アジア諸国

H9.262 アフガニスタン

アフガニスタン憲法('33) 衆,参,内閣法制局,国会図調立局 昭34 24p (和訳各国憲法集 3-2) ➡月2291 ／H3.29-57(11)A-2 └2457

H9.263 イラン(ペルシャ)

イラン憲法 衆,参,内閣法制局,国会図調立局 昭32 34p (和訳各国憲法集 続 4) *イラン憲法('06.12.30制定), イラン構成法('07.10.8) ／H3.29-57(11)-4 └2458

波斯ノ証拠物保存ニ関スル'30.11.3ノ法律 (国会図調立考局 わが国の美術行政 付録) ／328.8-Ko49 └2459

H9.266 トルコ

トルコ共和国憲法('45.1.10公布) 衆,参,内閣法制局,国会図調立局 昭30 19p (和訳各国憲法集 23) ／H3.29-50(3)-23 └2460

土耳古帝国憲法(1876.12.23発布, '08.8.1復活) (土橋訳 世界各国憲法の内) ／H3.29-25(2) └2461

H9.28 アラブ諸国

H9.281 イラク

イラク王国憲法('25.3.21公布, 43.10.27改正) 衆,参,内閣法制局,国会図調立局 昭32 (和訳各国憲法集 続3) ➡月1953 ／H3.29-57(11)-3 └2462

H9.282 シリア

シリア憲法('50.9.5制定) 衆,参,内閣法制局,国会図調立局 昭32 56p (和訳各国憲法集 続14) ／H3.29-57(11)-14 └2463

[シリアにおける]最低賃金法('46) (内外労働資料 46) 昭28 ／M366-N28A-46 └2464

H9.283 レバノン

レバノン憲法('47) 衆,参,内閣法制局,国会図調立局 昭34 22p (和訳各国憲法集 3-24) ➡月2294 ／H3.29-57(11)A-24 └2465

[レバノンにおける]最低賃金法('46) (内外労働資料 39の内) 昭28 ／M366-N28A-46 └2466

H9.287 サウジアラビア

サウジ・アラビア王国憲法('26.8.29制定) 衆,参,内閣法制局,国会図調立局 昭32 25p (和訳各国憲法集 続13) ➡月18 ／H3.29-57(13) └2467

H9.3 欧米諸国 ☆憲法, 選挙法, 行政法, 民事法, 商法, 経済産業法, 無体財産法, 農事法, 労働法, 出版法, 児童福祉法など.

法制局. 主要各国憲法 128p *米(1787.9.17) 白(1831.2.7) 仏(1875.2.25,同年2.24, 同年7.16, 1879.6.19, 1884) 独('19.8.11) ソ連('36.12.5) ／H3.29-36(4) └2468

美濃部 達吉. 欧洲諸国戦後の新憲法 美濃部達吉訳 有斐閣 大11 256p *㊿p122 ／H3.29-22(1) └2469

内閣統計局. 各国国勢調査法規 昭10 225p *'30年代前年期における英,仏,白,独,墺,瑞西,伊,米,加 ／H3.59-35(3) └2470

衆議院議員選挙法調査会. 各国選挙法罰則 155p「刊年不詳」 *各国選挙罰則比較論. 英,仏,白,西,伊,独,墺,瑞西,露,蘭 ／H3.39-10 └2471

★星野 武雄. 各国の高利取締法 (司法研究18-6の内) 昭9 *独,瑞西,墺,チエコ,露,伊,英,米,仏 ／M320-Sh31-18(6) └2472

農商務省 商務局. 外国保険業法 明44 96p *英,西,瑞西 ／H5.9-11(9) └2473

★司法省 調査課. 英米独仏の手形法及小切手法 昭5 231p (司法資料 150) *英(1882) 米(1897.5.19) 独('08) 伊('25.7.17；'26.8.12) ／M320-Sh31B-150 └2474

東京商工会議所. 各国支払猶予令 昭3 560p「編さん：天野健雄, 請川建蔵」 *'14～16：白,仏,墺,洪,瑞典,丁,伊,蘭,英,露,独 ／H8.19-28(11) └2475

農林省 水産局. 欧米漁業法令彙纂 第1,2編 農業と水産社 昭8 2冊 (水産調査資料 1,2)
1. *ブリテン,仏,白,墺,伊,丁,米 542p 2.*ブリテン,仏,独,蘭,米 490p ／H8.193-33(3) └2476

農商務省 生産調査会. [取引所ニ関スル外国法例1～5] 大1,2 [696]p「1～5合冊本」／328.19-N97 └2477
[1] 取引所ニ関スル外国法制調査 其ノ1「コンラットの論文の飜訳」*独,墺,仏,蘭,白,英,米
[2] —— 其ノ2 *'07独取引所法改正顛末
[3] 取引所ニ関スル外国法規 其ノ1 (独,墺)
[4] —— 其ノ2 (仏)
[5] 外国取引所定款 (英,米)

農商務省 特許局. 各国現行特許意匠及商標法彙集 [531]p「刊年不詳」 *英,米,仏,独,墺,洪,伊,西,瑞西,丁 ／H8.29-1899 └2478

陸軍省 主計課別班. 第一次欧洲戦争ニ於ケル主要交戦国経済統制法令輯録 昭15 [195,200,104]p (経研資料工作 2) *独<'11～18>(清水金二郎,三宅和夫,松岡義平) 英<'14～20>(清水金二郎, 中浜虎一, 木村友三郎) 仏<'14～18>(石田文次郎, 風間鶴寿) ／H8.193-40(8) └2479

臨時産業合理局. カルテル, トラストに関する各国立法例 其の1 昭9 396p *英,米,独,仏,伊 ／H8.19-34(3) └2480

特許庁 総務部. 外国工業所有権制度 第1～3輯… 工業所有権制度改正調査審議室 昭26,27 3冊 ／328.29-To33-1 └2481
1. *米商標法('47.7.5) フイリッピン商標法('47.6.20) ソ聯発明および技術的改良に関する命令('36.3.7；'40.3.4) ソ聯商標法('44.2.5) 97p
2. *英特許条例('49.12.16)英特許意匠条例('46.4.15改)仏特許法('48.12.31) 194p
3. *英意匠条例('49.12.16) 英特許意匠条例('07) 英商標法('05；'38.4.13) 仏意匠法('25.7.13) 仏商標法('44.7.15) 136p

---

農林省. ヨーロッパ諸国の農業法 昭35 152p (企画室資料 23)「謄写」 *西独('55.9.5) 仏('60.8.5) 英('57.9.1；'47.8.6) 瑞西('51.10.2) 蘭('57.7.26) 伊5ケ年計画案 墺('60.7.13) ／H8.393-60(9) └2481a

農林省 農務局. 農業水利ニ関スル各国法令 昭9 308p (農業水利制度参考資料 3) *米(北西地方法,ダコタ州法,カンサス州) 仏,伊,普,バイエルン,墺 ➡月18p2 ／H8.39-34(9) └2482

—— 諸外国ニ於ケル自作農地ニ関スル法律其ノ1 昭2 485p『文献一凡例』 *愛,英,独,仏,丁 ／H8.39-27(12) └2483

農商務省 農務局. 諸外国ニ於ケル小作ニ関スル法令 第1巻 帝国農会 大10 670p *英,仏,独 ／H8.39-21(8)-1 └2484

農商務省 農務局. 諸外国ニ於ケル農地設定ニ関スル法律 第1,2巻 帝国農会 大10,13 2冊 (小作参考資料) ➡月18p2 ／H8.39-21(3) └2485
1. *英,仏,独,丁 104p 2. *仏,白,丁,独,伊,諾, その他 212p

農林省 農務局. 諸外国ニ於ケル農業会議所ニ関スル法令 昭3 153p *独,仏,墺,伊,瑞西, その他 ➡月18p2 ／H8.39-28(9) └2486

失業保険制度調査資料. 労働省職業安定局保険課 ／M328.67-Sh92 └2487
≪所蔵≫ 第2～5号(昭29,30)
≪細目≫ 2. 1940年英国国民保険法 110p「飜訳：横瀬多喜」 └2488
3. スエーデン失業基金令('34.6.15) 昭29 17p「飜訳：石塚寿夫,鈴木富夫,林一信」 └2489
4. カナダ失業保険法('50.2.28) 昭30 56p「飜訳：古野秀夫」 └2490
5. ニューヨーク州失業保険法並びに米国失業保険制度の現状('52.7.1～'53.6.30) 昭30 92p「飜訳：塩田晋」 └2491

内務省 社会局. 欧米各国児童保護ニ関スル法律 大14 527p *英,仏,独,米,伊,白,瑞西,蘭,丁,瑞典 ／H8.793-25(3) └2492

[外国公害防止関係法令資料] (公害防止関係法令資料の内) 昭35 *西独,仏,チェコ,ニューヨーク市,米 ／H8.74-60(5) └2492a

---

内務省 警保局 各国出版法規 昭3 308p *英,仏,白,伊,米,独,墺 ／H8.89-17 └2493

—— 出版警察外国立法例 大8 129p *英,米,独,墺,伊,露,仏 ／H8.89-19(8) └2494

日本新聞協会. 各国出版法規 上,中,下 昭26 3冊 (外国新聞法制調査 7,8,9)「昭3旧内務省警保局が調査作成した各国出版法規[→2493]による. ただし仏国の部は日本新聞協会染矢為助の調査ほん訳による. 謄写」／H8.89-51(7) └2495
上. *英,仏,白 [141]p 中. *米国 123p 下. *独,墺,匈,露,中 136p

H9.331 イギリス ☆憲法, 選挙法, 行政法, 地方自治法, 民法, 商法, 刑法, 刑訴法, 経済産業法, 無体財産法, 農事法, 労働法, 社会厚生法, 出版法など.

≪イギリス・公法≫

英吉利国憲法 (土橋訳 世界各国憲法の内) 大14 *英国憲法ノ由来及特質 大憲章(1215) 権利請願(1628) 権利章典(1689) 王位確定法(1700) ／H3.29-25(2) └2496

イギリス憲法 衆,参,内閣法制局,国図調立局 昭30 70p (和訳各国憲法集 3) ➡月33p3 ／H3.29-50(3)-3 └2497
*マグナ・カルタ(1215.6) 承認なき課税(1297) 権利請願(1628.6.7) 政体書(1653.12.16) 権利章典(1689.12.16) 王位

継承法(1701. 6. 12)　議会条例('11. 8. 18)　議会条例('49)
イギリス憲法 (大沢　世界の憲法の内) 昭33　＊大憲章(1215)　権利請願(1628. 6. 7)　人身保護法(1679)　権利章典(1689. 12. 16)　王位継承法(1701. 6. 12)　／H3. 29-58 (3)　└2498

★英国選挙法規 (司法研究 19-8　付録2)「1872～'28. 主なもの17件」／M320-S h31-19 (8)　└2499
英国選挙取締ニ関スル法規 (衆議院議員選挙法調査会　各国選挙法罰則の内)「1883, 1854, 1872年」／H3. 39-10　└2500
英国投票法(1872. 7. 18)　衆議院議員選挙法調査会　32 p「刊年不詳」／H3. 3933-1872　└2501
英国改正選挙法('18. 2. 6)　衆議院議員選挙法調査会　大7　43 p　／H3. 3933-18 (2)　└2502
1949年英国国民代表法 付. 1949年英国下院議席再分配法　衆議院法制局　昭28　228 p　／H3. 3933-49 (2)　└2503

英国のニュー・タウン法及び都市開発法　国立国会図書館調査立法考査局　昭36 60 p (調査資料61-4)「ニュー・タウン法 '46 <The New Towns Act. '64> 都市開発法'52<Town Development Act. '52>」／H3. 5933-61 (6)　└2503 a

---

英国地方行政法(1888)　衆議院議員選挙法調査会　104 p「刊年不詳」／H3. 8933-1888　└2504
英国地方行政法(1894)　衆議院議員選挙法調査会　75 p「刊年不詳」／H3. 8933-1894　└2505
英国の住居法　国会図調立局,建設省住宅局　'52　222 p「'36～'49」『文献一付』／H3. 5933-52 (9)　└2506
英吉利国勢調査法規 (内閣統計局　各国国勢調査法規の内)「'20～31」／H3. 59-35 (3)　└2507

≪イギリス・民商法≫

イギリス自動車賠償保障関係法令 (小田垣　自動車損害賠償保障論　付録)「'30, '33」／324. 55-O. 17　└2508
英国信託法 (大蔵省　外国ニ於ケル信託ニ関スル調査　付録)「1888, 1893, '06」／324. 9-O. 57　└2509
英国支払猶予令(東京商工会議所　各国支払猶予令の内)「'14～'16」／H8. 19-28 (11)　└2510

英国会社(総括)法(1908年)及ヒ同法附録第1号第1表並ニ1913年会社法，1917年会社(外国人の権益)法及ヒ1917年会社(取締役ニ関スル事項)法(仮訳)　東京商工会議所商事関係法規改正準備委員会　昭4　302 p　／H5. 983-29 (2)　└2511
★英国会社法('48) (債務整理・再組織及び清算) 法務府法制意見第四局資料課　昭26　115 p　(法務資料315)「飜訳：小野木常」／M320-H83A-315　└2512
★英吉利手形法(1882) (司法資料　150の内)　昭5　／M320-S h31B-150　└2513

≪イギリス・刑事法≫

英国刑務所管理規則　芥川信訳　昭15　→㊿ p17　／H6. 933-40 (11)　└2514
★イギリス監獄法(法務資料 361の内)「4件，'49, '52」 M320-H83A-361　└2515
★イギリス・1949年プロベーション規則及び監獄規則並びに1952年監獄法　法務省調査課　昭29　161 p　(法務資料 332)「飜訳：小川太郎」／M320-H83A-332　└2516

★人身保護法関係資料　その2　最高裁判所事務局民事部　昭23　52 p　(民事裁判資料 7)　＊英国人身保護法(1769)　英国人身保護法(1816)　英国高等裁判所王座部事務局規則　ニューヨーク州民事訴訟法　／M324-Mi 44-7　└2517
★刑事証拠法(1898) (フィプソン 証拠法提要の内)　／M320-S h31B-303　└2518

≪イギリス・諸法≫

第一次欧洲戦争ニ於ケル主要交戦国経済統制法令輯録：イギリス法令 (大3～9)　／H8. 193-40 (8)　└2519
イギリスにおける独占禁止法 (現代世界独占禁止法令集の内)「'48～'56. 4件」／H8. 19-59 (1)　└2520
カルテル，トラストに関する各国立法例：イギリス　＊炭坑法('30. 8. 1)　農産物市場統制法('31. 7. 31, '33. 7. 18)　／H8. 19-34 (3)　└2521
大不利顛漁業法令集 (欧米漁業法令彙纂 1, 2の内)　昭8「1868～1892. : 10件」／H8. 193-33 (3)-1　└2522
イギリスにおける原子力関係法 (主要各国における…1の内)「'49. 2件」／H8. 19-58 (3)-1 (1)　└2523
イギリス1948年放射性物質法 (鈴木　放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の解説の内)　／328. 15-S u96　└2524

英国著作権法：著作権に関する法律を改正統合する制定法('11. '12. '16)　(著作権便覧　昭30年[版]の内)　／H8. 27-55 (1)　└2525
英国著作権法('56. 11. 5)　文部省　昭33　82 p (改正資料 19)「5件」／H8. 2933-56 (11)　└2526
英国商標法('38. 4. 13) (藤原　商標と商標法　第5編第1章　付録)　／328. 25-F 68　└2527

英吉利ニ於ケル小作ニ関スル法律 (農商務省　諸外国ニ於ケル小作…1の内)　「1883～'17. 17件」／H8. 39-21 (8)-1　└2528
英吉利ニ於ケル小農地設定ニ関スル法律 (農商務省農務局 (諸外国ニ於ケル小農地…1の内)　「'08, '10. 2件」／H8. 39-21 (3)-1　└2529

イギリス労働法令集　国会図調立局，労働省労働統計調査部　昭30　178 p　(外国労働法令集 5；調立資料　A38)「1871～'46. 13件. 飜訳：調立局社会部社会法令課」／H8. 69-43 (3) A-5 (1)　└2530
イギリス労働法令集 2　労働協約の部　国会図調立局，労働省労働統計調査部　昭34　106 p (国図調立資料 A79)「9件. 飜訳：佐藤進」／H8. 69-53 (3) A-12　└2530 a
英国賃金審議会法('45. 3. 28国王裁可)　労働省労働

統計調査局　昭24　16 p (海外資料 10)　／M366-K a21A-10　└2531
[英国における]最低賃金法 (内外労働資料 46の内)　昭28「'38～45. 4件」／M366-N28A-46　└2532
1927年英国職業争議及職業組合法　京浜産業団体連合委員会，近畿産業団体連合会，東海産業団体連合会[訳編]　昭6　16 p「出版地不詳」／H8. 69 33-27　└2533
イギリス港湾労働者(雇用調整)法('46. 2. 14) (国会図調立局　外国港湾労働事情と港湾労働法の内)　昭27　／328. 69-K o49-1　└2534
1947年港湾労働者(雇傭調整)令('47. 6. 16) (国会図調立局 外国港湾労働事情と港湾労働法の内)　昭27　／328. 69-K o49-1　└2535
イギリスにおける婦人年少者労働保護規定 (国会図調立局　各国における婦人…の内)　「'37, 48. 2件」／H8. 69-51 (11)　└2536
イギリスにおける労使関係法令 (労働省　各国に於ける労使…の内)「1871～'46. 6件」／H8. 69-51 (9)　└2537
イギリスの身体障害者(雇用)法('44. 3. 1制定)　国会図調立局　昭31　17 p　(国図調立資料　B139)「飜訳：近藤享一」　→月36 p2　／H8. 6933-44 (3)　└2538
労働組合関係法令 (山中　労働組合法の生成と変転　英国　付録)「1799～'27. 16件」／328. 693-Y34　└2539
産業争議の調停及仲裁制度：英国「1896～'19. 4件」／328. 69-N29　└2540

英国国民扶助法　厚生省保険局　昭24　91 p (厚生省保険局調査資料 17)「飜訳：長尾春雄，北村大亨，今田益三」／H8. 7933-48 (5)　└2541
1946年英国国民保険法　労働省職業安定局失業保険課　昭29　110 p　(失業保険制度調査資料 2)「飜訳：横瀬多喜」／M328. 67-S h92　└2542
英国児童法('48)　厚生省保険局　昭24　92 p　(厚生省保険局調査資料 18)「飜訳：長尾春雄，北村大亨，今田益三」／H8. 7933-48 (6)　└2543
英国1908年幼年者法 (欧米各国児童保護ニ関スル法規の内)　／H8. 79-25 (3)　└2544
英国国民保健事業法('46)　厚生省保険局　昭24　94 p　(厚生省保険局調査資料 13)「飜訳：長尾春雄，北村大亨，今田益三」／H8. 7933-49 (4)　└2545

英国出版法規(内務省　各国出版法規の内)「1792～'13. 33件」／H8. 89-17　└2546
英国出版法規 (日本新聞協会　各国出版法規　上の内)　昭3　／H8. 89-51 (7)-1　└2547
英国におけるプレスに関する法規<英文> (河原…に関する法規と判例　付録)　昭25　／328. 893-N77-2　└2548

H9. 3318　アイルランド

アイルランド憲法('37. 12. 29制定)　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭32　69 p　(和訳各国憲法集続 1)　→月400　／H3. 29-57 (11)-1　└2549

商品の供給及び配給に関する取引制限行為に関する法律('53法14)　(現代世界独占禁止法令集の内)　／H8. 19-59 (1)　└2550

愛爾蘭ニ於ケル自作農地創設ニ関スル法律 (諸外国ニ於ケル自作農…　其ノ1第1編)　「1870～'09. 12件」／H8. 39-27 (12)　└2551

H9. 332　アメリカ合衆国　☆憲法，国会法，行政法，税法，地方自治法，民法，商法，刑法，司法制度，民訴法，刑訴法，経済産業法，無体財産法，農地法，交通法，通信法，労働法，文化法，社会厚生法など．☆ハワイ→H 9. 72

≪アメリカ・公法≫

亜米利加合衆国憲法(1787. 9. 17)　(土橋訳　世界各国憲法の内)　／H3. 29-25 (2)　└2552
アメリカ合衆国憲法(1787. 9. 17制定. '51. 2. 27改正)　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭30　30 p (和訳各国憲法集 1)　→月31 p2　／H3. 29-50 (3)-1　└2553
アメリカ憲法　斎藤真 (宮沢 世界憲法集)／I (32)-Mi89　└2554
アメリカ憲法 (大沢　世界の憲法の内)　＊ヴァージニアの権利章典(1776. 6. 12)　独立宣言(1776. 7. 4)　アメリカ合衆国憲法(1787～91)　／H3. 29-58 (3)　└2555
アメリカ州憲法集　第1～4集　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭26　4冊「原文併載. '48. 1. 1現在」／H3. 2953-51 (1)　└2556
1. ニューヨーク州憲法 [106]，98～334 p　└2557
2. カルフォルニヤ州憲法　167, 227 p　└2558
3. ミズーリ州憲法　74, 247 p　└2559
4. ウィスコンシン州憲法　120 p　└2560

合衆国国会関係諸法規　参議院飜訳課訳編　参議院　昭27　497 p　／H3. 3953-52 (7)　└2561
＊独立宣言　聯邦条項　1787年条例　合衆国憲法　ジェファソン議事先例提要　上院議事規則　上院議事規程　上院々内取締規則　下院議事規則　立法部再編成法('46制定) 両院協議会及びその報告書に関する「クリーヴス」の先例提要　弾劾裁判規則　下院における法案の取扱　下院における諸形式

米国国家賠償法　(古崎　国家賠償法の研究　付録)　／M320-S h31A-8 (3)　└2562
北米合衆国国勢調査法規 (内閣統計局　各国国勢調査法規)「'29, 30. 6件」／H3. 59-35 (3)　└2563
米国ミネソタ州資産評価委員の任務に関する法規提要　東京都主税局総務課調査係　'51　82 p「飜訳：松浦嘉俊．謄写」／H3. 7953-51 (9)　└2564
シャトル市の憲章('46. 6. 3)　上，中，下巻　東京都渉外部庶務課調査係　'52　(外国地方行政調査資料)「飜訳：浅生栄一．謄写」／H3. 8953-52 (1)　└2565

≪アメリカ・民商法≫

アメリカ自動車賠償保障関係法令 (小田垣　自動車損害賠償保障論　付録)「'44, '52. 2件」／324. 55-O. 17　└2566
米国信託法 (大蔵省　外国ニ於ケル信託ニ関スル調

査　付録）「1891～'09. 5件」　／324.9-O.57　└2567

★米国信託法リステイトメント　司法省調査課（訳）昭21　152p　（司法資料 293）「飜訳：大阪谷公雄」　／M320-Sh31B-293　└2568

米国統一流通証券法　（伊沢 米国商業証券法 巻末）　／325.93-I.98　└2569

★北米合衆国紐育州流通証券法（1897.5.19現在）（司法資料　150の内）　昭5　／M320-Sh31B-150　└2570

コンネチカット州保険法　農商務省商務局調 …生産調査会編　明45　174p　／H5.953-12(3)　└2571

≪アメリカ・刑法≫

★ニューヨーク刑法典　最高裁判所刑事局　昭25　394p　（刑事裁判資料 43）「'09法88. 法務資料 321の増刷」　／M326-Ke24-43　└2572

★1929年末現行カルホルニア州刑法 前，後編　司法省調査課（訳）　昭6　2冊　（司法資料 162,163）　／M320-Sh31B　└2573

州監獄ニ関スル紐育州ノ法律（'04.6.1）159p「出版事項不詳」　／H6.953-04(6)　└2574

アメリカの反共法　外務省調査局第二課　昭26　76p　（調二資料 215）「国内安全保障法（'50.9.22）」　／H6.953-51(2)　└2575

★国内安全保障法：共産主義団体に対し届出を要求し或る種の非米破壊活動から合衆国を保護する為及びその他の目的の為めの法律＜第81国会法律第831号＞　（法務府　外国の参考立法の内）　／H6.9-53(9)　└2576

≪アメリカ・司法制度，訴訟手続法≫

★合衆国最高裁判所改正規則仮説（'39.2.15採用，'39.2.27施行）　最高裁判所　72p　「刊年不詳．謄写」　／H7.1953-39(2)　└2577

★アメリカ新連邦裁判所法　第4部乃至第6部　最高裁判所　昭30　154,129p　（刑事裁判資料 105）「'48.6.25の法律，公法773，'48.9.1施行．飜訳：溝淵」　／M326-Ke24-105　└2578

★カリフォルニア北部地区米国連邦地方裁判所訴訟規則（'44.7.1施行，連邦民事訴訟規則の補充規則）最高裁判所民事局 昭27 49p （民事裁判資料 31）↠月24p3　／M324-Mi44-31　└2579

★ニュー・ヨーク市家事裁判所法（'33.10.1施行）（司法資料 297　付録）　／M320-Sh31B-297　└2580

★米国標準少年裁判所法（'49改正）　最高裁判所家庭局　昭27　137p　（家庭裁判資料 25）　付．標準少年裁判所法<'49>について(Polier, Justine Wise)少年法をめぐる諸問題と標準少年裁判所法について(市村光一)　／M327-Ka85-25　└2581

★標準少年裁判所法（'49）（法務資料 321 付録）　／M320-H83A-321　└2582

★アメリカ・プロベーションおよびパロール協会標準少年裁判所法委員会．標準少年裁判所法 第6版 '59　少年裁判所判事全国協議会，連邦児童局 協力　最高裁判所　昭36　112p　（家庭裁判資料 71）「原題：National probation and parole association, Standard juvenile court act, '59」／M327-Ka85-71　└2582a

---

★米国連邦地方裁判所民事訴訟規則　最高裁判所民事局　昭27　130,〔132〕p　（民事裁判資料 27）「飜訳：坂野英雄，萩原直三」↠月14　／M324-Sa21-27　《旧版》―― 司法省調査課　昭21　142p　（司法資料 294）「'38.9.16公布．飜訳：同」／M320-Sh31B-294　└2583

★米国連邦破産法（39現在）　法務府法制意見第四局　昭25　166p　（法務資料 313）「飜訳：伊藤正己」／M320-H83A-313〔ほかに最高裁版（民事裁判資料．18　／M324-Mi44-18）あり〕　└2584

★米国聯邦地方裁判所刑事訴訟規則　司法省調査課　昭22　70p　（司法資料 296）「'33～42．6件．飜訳：妹尾晃，戸田善一郎」　／M320-Sh31B-296　└2585

★連邦地方裁判所刑事訴訟規則関係法令集（法務府米連邦刑事訴訟手続・米連邦刑事訴訟規則の内）「'40,41．10件」　／M320-H83A-311　└2586

★米国少年裁判法　司法省調査課（訳）大13　334p　（司法資料 58）「飜訳：安田幹太」　／M320-Sh31B-58　└2587

★人身保護手続に関する米合衆国法典（ユーエス・コード）の規定（司法制度調査資料　2の内）昭23＊第14章人身保護令（伊藤正己訳）　／M327-Sh31B-2　└2588

≪アメリカ・諸法≫

アメリカ経済法令訳集　荒木時次訳編　荒木経済研究所　昭22,23　2冊　「原題：The Statutes at Large of the United States of America」／H8.1953-47(9)-1　└2589

〔1〕第1部第2巻　「'33現在．12件．原書のVol. 48 part 1 の飜訳」　236p

〔2〕商工業篇 1「'47～'48現在．6件」143p

アメリカにおける独占禁止法（現代世界独占禁止法令集の内）「'58現在．10件」／H8.19-59(1)　└2590

アメリカの独占禁止法関係法令＜原文併載＞（商工省企画室　独占禁止法の解説　付録）＊聯邦反トラスト法(1890.9.2) 聯邦通商委員会法('14.9.26) クレイトン法('14.10.15)　／328.1-Sh96　└2591

アメリカの反トラスト法関係法令集（公正取引委員会　アメリカにおける反トラスト法60年史　付）「'36～52．9件」／328.193-Ko83　└2592

カルテル，トラストに関する各国立法例：アメリカ〔その1，2〕「その1（1890～'33：7件）　その2（1890～'35．12件）」／H8.19-34(3)　└2593

アメリカの統一株式移転法　日本証券業協会連合会　昭26　8p　「'09年の法律」／H8.1953-09　└2594

聯邦準備条例（'22.6.3）（太田黒　米国銀行制度論 付録）　／328.193-O.81　└2595

北米合衆国漁業法令集　（欧米漁業法令彙纂　第1,2編の内）「1874～1891．53件」／H8.193-33(3)　└2596

アメリカの新原子力法（'54）日本学術会議　昭25　71p　「飜訳：…原子力問題委員会．謄写」／H8.1953-55(2)　└2597

米国著作権法　（著作権便覧　昭30年の内）＊著作権に関する米国憲法の規定　アメリカ合衆国の著作権法(改'54) ユネスコ条約批准に伴う米国著作権法の一部改正（公法743,第83議会第2期会）　／H8.27-55(1)　└2598

米国特許法　技報堂　昭24　87p「飜訳：特許局総務部総務課．'46.9.1.米特許局刊のものによる」／H8.2953-47(12)　└2599

米国商標法（'47.7.5）（藤原　商標と商標法 第5編第4章 付録）　／328.25-F68　└2600

農業水利ニ関スル北米合衆国カンサス州法（農林省農業水利ニ関スル各国法令の内）　昭9　／H8.39-34(9)　└2601

農業水利ニ関スル北米合衆国南ダコタ州法（農林省農業水利ニ関スル各国法令の内）＊1890法103抄　1895法80抄　1895法104抄　1897法75抄　1897法77抄　／H8.39-34(9)　└2602

米国州際交通法（1887.2.4制定，'49.10.15改正）（加除式）台本：昭26.6　運輸省総裁室渉外部　昭26（外国交通法令集 1）「英文併載」／H8.4953-48(7)-1　└2603

米国航空法規集 1,2　航空保安庁　2冊　「刊年不詳」／H8.4953-48((7)-1　└2604

1. ＊米国民間航空法('38.6.23, '48.7.1改正)　106p

2. ＊'62年商業航空法　連邦飛行場法('46.5.13)　国際航空施設法('48.6.16)　空港地域設定法('44.11.7)　62p

アメリカ合衆国郵便法令　'48年版　郵政省渉外課訳　昭25　869p　／H8.4953-48(9)　└2605

アメリカ労働法令集 1～3　国会図調立局，労働省労働統計調査部　昭30,32　3冊　（外国労働法令集 6,7,10；国図調立資料 A39,40,63）「飜訳：…労働統計調査部庶務課海外労働係」／H8.69-53(3)A-5,7,10　└2606

1. 連邦法の部「'26～50．8件」89p

2. 州法の部（カリフォルニヤ州 '49）118p

3. 労働協約の部「'53～'56．6件」162p

全国労働関係法（'35）（Harold, J. R. アメリカ労働組合法講話　付録）　／328.69-H33　└2607

全国労働関係委員会諸規則並びに諸規定（'43.1.26実施）第3集　（Harold, J. R. アメリカ労働組合法講話　付録）　／328.69-H33　└2608

〔米国における〕最低賃金法（内外労働資料 46の内）　昭28「'38,49, 3件」／M366-N28A-46　└2609

雇用，生産及び購買力，その他の目的に対する国家政策を宣言する法律（'46雇用法）（国会図調立局米国における完全雇用の構想　付録）／328.693-Ko49　└2610

アメリカにおける労使関係法令（労働省　各国における労使関係法令集の内）「'26～47．4件」／H8.69-51(9)　└2611

タフト・ハートレー法（'47年労資関係法）（桂　米国の新労働組合と労調法　第3編）　／328.693-Ka88　└2612

ニューヨーク州失業保険法（'52.4.18）（失業保険制度調査資料　5の内）　／M328.67-Sh92-5　└2613

産業争議の調停及仲裁制度：米国「'09～'13．5件」／328.69-N29　└2614

アメリカにおける婦人年少者労働保護規定（国会図調立局　各国における婦人の…内）「'49現在．4件」／H8.69-51(11)　└2615

ニューヨーク州社会福祉法　厚生省総務課　昭27　203p　（社会保障資料 12）「'40法619」　／H8.7953-40　└2616

児童保護ニ関スル法規　（社会局　欧米各国児童保護…の内）「'21.11.23」／H8.79-25(3)　└2617

〔米国における〕出版法規（内務省　各国出版法規の内）＊合衆国，ニュー・ヨーク州，ペンシルバニア州，マサチュウセッツ州，イリノイス州，カリフホルニア州，コロラド州，オハイオ州，ヴァーヂニア州，ノース・ダコタ州など　56件　／H8.89-17　└2618

米国出版法規（日本新聞協会　各国出版法規　中の内）　昭3　／H8.89-51(7)-2　└2619

米国に於ける新聞に関する法規と判例　河原畯一郎　昭26　→16469　└2620

H9,34　ドイツ（プロシャ，東・西ドイツ合集を含む）　☆法令集，憲法，国会法，選挙法，行政法，軍事法，民法，商法，刑法，司法制度，民訴法，刑訴法，経済産業法，著作権法，農事法，交通法，労働法，社会福祉法，文化法など．

戦時独逸法令集　荒木時次訳編　ダイヤモンド社　昭17　528p　「'39.9以降，対独輸入杜絶直前までのもの196件」／H0.934-42(12)　└2621

≪ドイツ・公法≫

旧独逸帝国憲法（1871.4.16）（土橋訳　世界各国憲法の内）　／H3.29-25(2)　└2622

独逸国憲法（'19.8.11）（美濃部訳　欧洲諸国戦後の新憲法の内）　／H3.29-22(1)　└2623

ナチス独逸国の修正憲法　ナチス政権に依り修正されたるワイマール憲法　土橋友四郎著　錦松堂　昭13　174p　「ナチス政権に依る憲法的新立法21件」『文献一凡例』　／H3.2934-38(1)　└2624

旧ドイツ国憲法（ワイマール憲法）・旧プロイセン国憲法・旧フランス国憲法（フランス第三共和国憲法）　衆議院法制局　昭33　87p　「土橋友四郎著日本憲法比較対照世界各国憲法[→2319]大正14に掲載の旧ドイツ国憲法（ワイマール憲法），旧プロイセン国憲法，旧フランス国憲法（フランス第三共和国憲法）の改訂」／H3.293-58(5)　└2625

各国議院法規　69p　「出版事項不詳」　＊独逸国憲法　独逸国議会議事規則　／323.94-Ka26　└2626

独逸帝国議員選挙取締（1869.5.31）（衆議院議員選挙法調査会　各国選挙法罰則の内）／H3.39-10 └2627

旧独逸帝国議会議員選挙法　衆議院議員選挙法調査会　20p「刊年不詳」＊独逸帝国憲法(1871.4.16)　帝国議会議員選挙法(1869.5.31)　北独逸聯邦帝国議会議員選挙法施行規則('03.4.28改正,'13.6.4追加)／H3.3934-1869 └2628

独墺共和国憲法制定国民議会議員選挙法('18.12.18)　衆議院議員選挙法調査会　17p「刊年不詳」／H3.3934-18(12) └2629

独逸選挙法('20.4.27)　衆議院議員選挙法調査会　10p「刊年不詳」／H3.3934-20(4) └2630

★独逸国家賠償法（古崎　国家賠償法の研究 付録）／M320-Sh31A-8(3) └2631

独逸国勢調査法規（内閣統計局　各国国勢調査法規の内)「'33現在．5件」／H3.59-35(3) └2632

★独逸防空法('35.6)（司法研究　26-2の内）／M320-Sh31-26(2) └2633

≪ドイツ・民商法≫

独逸民法全訳,日本民法対照　東里学人編　中屋書店　大11　487p／H4.934-22(8) └2634

対訳独逸民法　第1,2編　古川武勇訳註　巌松堂　大14,昭3　2冊「1：再版，2：3版」／H4.934-22(4) └2635

全訳独逸民法　東季彦訳　有斐閣　昭5　641　54p「1896.8.18」／H4.934-30(10) └2636

独逸土地登記法,独逸不動産抵当銀行法　日本勧業銀行調査課　昭5　75p「1897.5.24；1899.7.30；'27.12.21」／H4.934-30(3) └2637

独逸信託法（大蔵省　外国ニ於ケル信託ニ関スル調査　付録）／324.9-0.57 └2638

独逸支払猶予令（各国支払猶予令の内)「'14～'16」／H8.19-28(11) └2639

国訳独逸商法 日本商法対照　中屋書店　大11　132p／H5.934-22(11) └2640

独逸商法,全訂　松木太郎訳　有斐閣　昭23　290p ➡⑩p18／H5.934-34(12)-a　《旧版》——昭11　387p／-34(12) └2641

★1930年独逸国株式会社法及株式合資会社草案並説明書　外1篇　司法省調査課　昭11　266p（司法資料 222）外1篇：独逸国株式会社法改正に関する緊急律令('31.9)「飜訳：篠塚春世」／M320-Sh31B-222 └2642

独国勤人保険法　鉄道院保健課編　明44　115p「'11.12.20」／H5.934-11(12) └2643

1908年独逸保険契約法('24.2.12命令ヲ以テ改正)　東京商工会議所商事関係法規改正準備委員会　昭6　76p／H5.934-31(5) └2644

独逸瑞西保険契約法　水口吉蔵訳　清水書店　大10　120p／H5.934-21 └2645

独逸及仏蘭西ニ於ケル一般倉庫営業ニ関スル法規（仮訳）　東京商工会議所商事関係法規改正準備委員会　昭6　30p 付.伊太利商法改正案ニ於ケル倉庫営業ニ関スル規定／H5.934-31(2) └2646

★独逸手形法('08.6.3)（司法資料 150の内）昭5／M320-Sh31B-150 └2647

★独逸小切手法('08.3.11)（司法資料 150の内）昭5／M320-Sh31B-150 └2648

≪ドイツ・刑法≫

独逸刑法(1900.6.25) 日本新旧刑法鼇頭対照　根本仙三郎著訳　有斐閣　明41　112p／H6.934-08(10) └2649

★独逸刑法及び行刑法施行法草案理由書　司法省　昭5　→11636 └2650

★1930年独逸刑法草案並に現行独逸刑法典　司法省　昭10　→11638 └2651

★1935年6月28日の独逸刑法改正法並刑事訴訟法及裁判所構成法の改正条文と各理由書．司法省調査課　昭12　161p（司法資料 223)「飜訳：篠塚春世」付録．刑法に於ける類推解釈の実例（G. Hubernagel. 安藤保訳）刑事訴訟法の改正の為に（Oetker. 長谷部茂吉訳）／M320-Sh31B-223 └2652

★独逸戦時刑法関係命令条文（司法資料　283付録)「'39,40.49件」／M320-Sh31B-283 └2653

★ドイツ刑法典　法務省調査課　昭29　196p（法務資料 329)「飜訳：篠塚春世」付.ドイツ第3次刑事法改正法律('53.8.4)　道路交通の安全のための法律('52.12.19) ➡月4729／M320-H83A-329 ［ほかに最高裁版（刑事裁判資料 90.／M320-Ke24-90)あり］ └2654

改正独逸行刑法規　森山武市郎訳　刑務協会出版部　昭3　416p（刑政研究資料 4)「'27ドイツ帝国議会提出の草案と理由書」／H6.934-28(8) └2655

ナチス・ドイツ行刑法('34.5.1)　小川太郎,公文彪訳　昭16　➡⑩p19／H6.934-41(2) └2656

谷田三郎．獄制研究資料 第1輯　谷田三郎編　監獄協会　大6　157p ＊普国監獄則('20.11.14)　自由刑執行法草案(1879)　自由刑の執行に関する原則(1897.10.28)　自由刑及び保安処分執行法案('13)／H6.934-17(7) └2657

★独逸ニ於ケル暴利取締法（司法資料 22の内)「'18,19.3件」／M320-Sh31B-22 └2658

≪ドイツ・司法制度,訴訟手続法≫

★独逸国ニ於ケル裁判所組織及刑事手続ニ関スル法令　司法省調査課　大13　217p（司法資料 55)「'24現在．4件」／M320-Sh31B-55 └2659

★独逸裁判所構成法及同刑事訴訟法('27)　司法省調査課　昭10　236p（司法資料 193)「Eduard Kohlrausch 註釈本．飜訳：篠塚春世」／M320-Sh31B-193 └2660

★ドイツ裁判所構成法条文及び註釈　法務府　昭28→13871 └2661

★独逸国少年裁判所法　司法省調査課　大12　79p（司法資料 31)「'23.2.16現在解説：グスタフ・ドブルーフ」／M320-Sh31B-31 └2662

★バイエルン司法・行政修習試験規則 法務省調査課　昭31　111p（司法制度調査資料 12)「飜訳：富田豊」➡月38p12／M327-Sh31B-12 └2663

★ベルリン司法修習法および北ライン・ヴェストファーレン司法修習法　法務省調査課　昭30　49p（司法制度調査資料 11)「飜訳：富田豊」➡月40p7／M327-Sh31B-11 └2664

独逸新民事訴訟法正文(1877.1.30)　根本仙三郎訳　福島町(福島県)　独逸法律叢書社　明37　268p「4件」／H7.934-04(9) └2665

独逸民事訴訟法(1898.5.17発布，'09.6.1一部修正)　明44　210p／［H7.934-1898］ └2666

鼇頭対照独逸民事訴訟法　根本仙三郎訳　有斐閣　大3　再版　302p「1879.10.1現在．初版：明45」／H7.934-12(1) └2667

独逸国民事訴訟改正律令　大13　→13905 └2668

新訳独逸六法刑事訴訟法　阿部文二郎訳　三書楼　明44　128p／［H.7934-11］ └2669

★ドイツ刑事訴訟法　改訂版　最高裁判所刑事局　昭28　189p（刑事裁判資料 81)「飜訳：篠塚春世．法務資料327の増刷版」／M326-Ke24-81a《旧版》——初版　昭28　179p／-Ke24-81 └2670

独逸参審及陪審法規（法曹会 陪審法制の内）大9／327.9-H94 └2671

≪ドイツ・諸法≫

独逸新経済法令全訳（'33～'34,'39)　荒木時次編訳　荒木独逸経済研究所　昭17～19　6冊「'33年度565p；'34年度(加除式)3冊；'39年度(加除式)2冊」／H8.1934-33 └2672

日，独における経済法に関する諸法令（菊池　経済法入門の内）　昭18「'33～'39．11件」／328.1-Ki24 └2673

第一次欧洲戦争ニ於ケル主要交戦国経済統制法令輯録：ドイツ法令　（大3～7）／H8.193-40(8) └2674

カルテル，トラストに関する各国立法例：ドイツ［その1,2］「'19～'34．その1(27件)；その2(10件)」／H8.19-34(3) └2675

産業界の投資援助にかんする法律('52,1,7)（日本銀行　西ドイツの基礎産業に対する「投資援助法」についての内）／328.194-N77 └2676

独逸漁業法令集(欧米漁業法令彙纂　第2編)「1874～87．6件」／H8.193-33(3)-2 └2677

電気及瓦斯事業の法律集（Schmitz, W. 西欧諸国における電気及瓦斯事業の法制　付録）　昭30「'35～'44．5件」／328.193-Sc5 └2678

独逸取引所法('08.5.30)　（生産調査会　取引所ニ関スル外国法制［3］の内）／328.19-N97 └2679

ドイツ著作権法（著作権便覧 昭30の内)「'10～'40．3件」／H8.27-55(1) └2680

独逸ニ於ケル自作農地創設ニ関スル法律（諸外国ニ於ケル自作農…其ノ1第3編)「1886～'19．4件」／H8.39-27(12) └2681

独逸ニ於ケル穀物調整法　農林省米穀局　昭11　86p「'34現在．4件．謄写」付.フランス小法麦概要／H8.3934-36(11) └2682

独逸ニ於ケル小作ニ関スル法律（農商務省　諸外国ニ於ケル小作…1の内)「'20現在．2件」／H8.39-21(8)-1 └2683

独逸ニ於ケル内地移住奨励及地代農地ニ関スル法律（農商務省　諸外国ニ於ケル小農地設定ニ関スル法律　1,2の内)「1886～'19．9件」／H8.39-21(3) └2684

独逸ニ於ケル農業会議所ニ関スル法律及会則（農林省 諸外国ニ於ケル農業会議所ニ関スル法令の内)「'09～23．主なもの4件」／H8.39-28(9) └2685

独逸鉄道運送規程及施行規則('24.4.15施行，'24.6.1改正)　鉄道省運輸局　142p／H8.4934-24(4) └2686

ドイツ労働法令集［1］,2　国会図調立局,労働者労働統計調査部　昭28,30　2冊（外国労働法令集1,9；国調立資料 A22,45）／H8.69-53(3)A
［1］「西ドイツ('46～'52．15件)　東ドイツ('49,'50．3件)　飜訳：清水芳一ほか3名」130p
2．西ドイツ労働協約の部「'48～'53．9件．飜訳：藤田若雄ほか2名」133p └2687

独逸労働統制法関係法令（石田　独逸労働統制法の内)「'34～'40．24件」／328.694-I.72 └2688

公営事業労働秩序法('34.3.23)(Krause, A. B. ナチス独逸国民労働秩序法解説)／328.69-Kr2 └2689

ドイツ協約及び争議調停法('18)（中村　労働協約の法学的構成　付録の内）／328.64-N37 └2690

労働協約登録簿処理ニ関スル規則('19.5.7)（安井　労働協約法論　付録の内）／328.64-Y64 └2691

★独逸の労働協約に関する法令（司法研究　15-6付録)「'19～'28．4件」／M320-Sh31-15(6) └2692

★独逸国経営協議会法及関係法令集　司法省調査課　大12　171p（司法資料 24）「'20現在．8件」／M320-Sk31B-24 └2693

産業争議の調停及仲裁制度：独逸「'18～19．3件」／328.69-N29 └2694

★独逸国ニ於ケル賃率契約,労働者及使用人委員会竝ニ労働争議ノ調停ニ関スル法制　司法省調査課　大12　128p（司法資料 25）「'19現在．8件」
付録.調停制度概観（英国及ビ其属領諸邦ニ於ケル調停制度概論<ルードウイヒ・ゴスマン>　欧洲大陸法系諸国ニ於ケル調停制度<ロールフイング>／M320-Sk31B-25 └2695

労働協約,労働者及ヒ使用人委員会竝ニ労働争議ノ調停ニ関スル命令('23.1.23)（安井　労働協約法論　付録の内）／328.64-Y64 └2696

瓦斯,上水,電気供給事業に於ける同盟罷業及工場閉鎖に関する独逸大統領令('20.11.10発布)（日本工業倶楽部　独仏に於ける労働争議法制の内）　昭6／328.69-N77-1 └2697

「バーゼル」州失業基金ノ建設及私的失業基金補助ニ関スル法律('09.12.16)(Gibbon, I.G. 失業保険論　付録）／328.67-Ka97 └2698

ドイツにおける婦人年少者労働保護規定（国会図調立局 各国における婦人年少者労働保護規定集の内）「'38～'46. 9件」／H8.69-51(11) └2699

★独逸国少年福利法草案同理由書及確定法文('21) 司法省調査課 →16331 └2700

児童保護ニ関スル法規（社会局 欧米各国児童保護…の内)「'06～'22. 5件」／H8.79-25(3) └2701

独逸出版法規（内務省 各国出版法規)「1871～'22. 10件」／H8.89-17 └2702

独逸出版法規（日本新聞協会 各国出版法規下の内) 昭3 ／H8.89-51(7)-3 └2703

ドイツ出版権に関する法律('10.5.22改正)（著作権便覧 昭30の内)／H8.27-55(1) └2704

記念物及美術品ノ保存ニ関スル命令 ('20.5.8)（国会図調立局 わが国の美術行政 付録の内)／328.8-Ko49 └2705

プロシヤ

旧普魯西国憲法(1850.1.30)（土橋訳 世界各国憲法の内)／H3.29-25(2) └2706

普魯西自由邦憲法('20.11.30)（土橋訳 世界各国憲法の内)／H3.29-25(2) └2707

普漏西(プロイセン)国憲法('20.11.30)（美濃部訳 欧洲諸国戦後の新憲法の内)／H3.29-22(1) └2708

旧普国下院議員選挙法 衆議院議員選挙法調査会 30p「1849～'06. 5件. 刊年不詳」／H3.3934-1849 └2709

普国選挙法('20.12.3) 衆議院議員選挙法調査会 10p「刊年不詳」／H3.3934-20(12) └2710

普国東部六州州制(1875.6.26公布, 1881.2.22改正) 衆議院議員選挙法調査会 24p「刊年不詳」／H3.3934-1875 └2711

★プロシャに於ける司法官教育関係法令彙纂 司法省調査課 昭9 202p（司法資料 185)「'29現在」／M320-Sh31B-185 └2712

H9.34A ドイツ連邦共和国（西独）

☆憲法，選挙法，公務員法，司法制度，企業法，商標法，農事法，労働法，社会更生法など．

ドイツ共和国憲法（ドイツ連邦共和国要覧の内) 昭31 ／302.34-N77 └2713

ドイツ連邦共和国憲法('49.5.8制定, '54.3.26改正) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭30 70p（和訳各国憲法集 22) ➳月33 ／H3.29-50(3)-22 └2714

ドイツ連邦共和国基本法('49.5.23公布) 衆議院法制局 昭24 39,35p「飜訳：藤田嗣雄，品田豊治」付．'49.4·10の占領条例 ／H3.2934-49(12)〔ほかに外務省版（昭25.57p．／-49(12)A）あり〕 └2715

西ドイツ連邦選挙法('56.5.7) 衆議院法制局 昭32 30,25p「飜訳：土屋正三．原文併載」／H3.3934-56(5)-1 └2716

西独の選挙法，改訂 国会図調立局 昭37 81p（調査資料 61-12)「'61.5.30改正法．飜訳：土屋正三」／H3.3934-61(5)《旧版》── 昭32 77p（国図調立資料 A64)「'56.5.7の法律」 └2717

ドイツ官吏制度関係法律集 人事院管理局法制課 昭31 140p（各国公務員制度研究 3)「謄写」
＊ドイツ連邦官吏法('53.7.14) 連邦懲戒法('37.1.26) ドイツ官吏給与法('27.12.6) 職員代表法('55.8.5) ／H3.5934-56(8) └2718

西ドイツ連邦建築法(都市建設基本法) 国宗正義，北畠照躬共訳 日本住宅協会都市計画協会 昭36 121p『文献一前付』＊月5847 ／H3.5934-60(6) └2718a

★ドイツ連邦共和国行政裁判所法 法務省司法法制調査部 昭36 80p（行政裁判資料 26)「'60.1.21現在．飜訳：南博方．法務資料 379の増刷」／M323-G99A-1(26) └2718b

★西ドイツにおける裁判所構成および手続法の分野における措置に関する法律＜司法補助官法＞('57.2.8)（民裁事判資料 68の内)／M324-Mi44-68 └2719

★西ドイツの司法補助官制度関係法令 最高裁判所 昭33（一般裁判資料 14の内)「'21～'57. 8件」➳月1004 ／M327-I.62-14 └2720

★西ドイツ少年裁判所法および同法基準，最高裁判所 昭31 115p（家庭裁判資料 42)「'53,'55」➳月37p11 ／M327-KA85-42 └2721

★西ドイツ国非訟事件手続法 ('59現在)＜仮訳＞（民事裁判資料 80の内) 昭36 ／M324-Mi44-80 └2721a

西ドイツにおける独占禁止法('57.7.27)（現代世界独占禁止法令集)／H8.19-59(1) └2722

西独商標法('53.7.18)（藤原 商標と商標法 第5編第2章付録1)／328.25-F68 └2723

西独の農業法('55.9.5)（国会図調立局 農林漁業基本法の法制化推進をめぐつての内) 昭34 ／328.3-Ko49 └2724

労働関係法令集(抄) ドイツ労働法研究会訳 有斐閣 昭34 30p「A.フック；H.C.ニッパーダイ 労働法講義第2巻 第1分冊の別冊付録」／H8.6934-59(10) └2725

経営組織法('52.10.11公布)＜原文共＞（清水 西ドイツの経営組織法 付録)／328.694-Sh49 └2726

西ドイツ港湾労働法('50.8.3)（国会図調立局 外国港湾労働事情と港湾労働法の内)／328.69-Ko49-1 └2727

〔西ドイツにおける〕家内労働法('51.3.14)（内外労働資料 46の内) 昭28 ／M366-N28A-46 └2728

西独逸職業紹介失業保険法('52.3.10) 労働省職業安定局 昭29 76p（失業保険制度調査資料1)「飜訳：島川豊」／M328.67-Sh92-1 └2729

西ドイツ・採鉱冶金業における共同決定法('51)（労働省 各国における労使関係法令集の内) ／H8.69-51(9) └2730

西ドイツの身体重障害者法('53.6.16)－国会図調立局 昭30〔52〕p（国図調立資料 B133)「謄写」／H8.7934-55(8) └2731

H9.34B ドイツ民主主義共和国（東独）

ドイツ民主主義共和国憲法 国会図調立局 昭26 28,39p（国調立資料 B103)／323.94-Ko49-1 └2732

ドイツ民主主義共和国憲法('49.10.7制定) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭30 49p（和訳各国憲法集 21) ➳月36p2 ／H3.29-50(3)-21 └2733

★ドイツ民主主義共和国裁判所構成法〔'52.10.2〕検察庁法〔'52.5.23〕及び刑事訴訟法〔'52.10.2〕－最高裁判所 昭30 169p（刑事裁判資料 106) 付．西ドイツ裁判制度及びソヴィエト裁判制度の大要「飜訳：篠塚春世．法務資料 334の増刷」／M326-Ke24-106 └2734

東独商標法('54.2.17)（藤原 商標と商標法 第5編第2章付録2)／328.25-F68 └2735

H9.343 バイエルン

バイエルン王国水法('07.3.23)（農林省 農業水利ニ関スル各国法令の内)／H8.39-34(9) └2736

バイエルン及スイス家畜保険法 農林省畜産局 大15 50p（家畜保険資料 7)「バイエルン(3件) スイス(4件)」／H8.3934-26(9) └2737

H9.345 スイス

☆憲法，選挙法，行政法，債務法，保険法，刑法，農事法，労働法，児童保護法など．

スイス連邦憲法 外務省調査局第四課 昭25 34p「土橋訳 世界各国憲法(大14, 有斐閣)抜刷．謄写」／H3.2934-1874 └2738

瑞西聯邦憲法(1874.5.29)（土橋訳 世界各国憲法の内)／H3.29-25(2) └2739

スイス連邦憲法(1874.5.29制定, '48.6.1改正) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭30 50p（和訳各国憲法集 10) ➳月33p4 ／H3.29-50(3)-10 └2740

瑞西選挙法 衆議院議員選挙法調査会 25p「1872～'19. 3件. 刊年不詳」／H3.3934-1872 └2741

瑞西国選挙取締規定('04.11.22)（衆議院議員選挙法調査会 各国選挙法罰則の内)／H3.39-10 └2742

瑞西国勢調査法規（内閣統計局 各国国勢調査法規)「'30現在. 4件」／H3.59-35(3) └2743

瑞西債務法，日本民法商法対比 水口吉蔵訳 清水書店 大9 3版 258p「'11.3.30現在. 初版：大3」／H4.9345-11(3) └2744

★スイス債務法 司法省調査部 昭14 564p（司法資料 261)「'37.7.1施行. 原題：Hugo Oser, W. Schönenberger, Schweizerisches Obligationenrecht. 飜訳：佐藤荘一郎」／M320-Sh31B-261 └2745

瑞西保険契約法 生命保険会社協会 昭7 45p「3件」／H5.9345-08(4) └2746

★瑞西聯邦統一新刑法典 司法省調査部 昭15 198p（司法資料 262)「原題：Schweizerische Strafgesetzbuch. 飜訳：萩原厚生，羽山忠弘」／M320-Sh31B-262 └2747

★瑞西連邦「ニューシャテル」州に於ける共産党禁止法律案：共産主義団体又ハ破壊的団体ノ禁止ニ関スル法律('37.2.23)（法務府 外国の参考立法の内)／H6.9-53(9) └2748

〔スイスにおける〕連邦「家内労働法」('40.12.12付)（内外労働資料 46の内) 昭28 ／M366-N28A-46 └2749

児童保護ニ関スル法規（社会局 欧米各国児童保護…の内)「'07～'11. 6件」／H8.79-25(3) └2750

H9.346 オーストリア

☆憲法，選挙法；行政法，保険法，民訴法，陪審法，経済産業法，農事法，労働法，出版法など．

旧墺太利国憲法（土橋訳 世界各国憲法の内) ＊公民ノ一般権利ニ関スル1867.12.11ノ憲法 帝国ノ代議制度ニ関スル1861.2.26ノ憲法ヲ変更スル法律(1867.12.21) 司法権ニ関スル1867.12.21ノ憲法 帝国法院設置ニ関スル1867.12.21ノ憲法 大政権及行政権ノ行使ニ関スル1867.12.21ノ憲法 墺太利匈牙利国ノ共同事業及其ノ処理方ニ関スル墺太利国憲法 (1867.12.21)／H3.29-25(2) └2751

墺地利国憲法('20.10.1)（美濃部訳 欧洲諸国戦後の新憲法の内)／H3.29-22(1) └2752

オーストリア連邦憲法('20.10.1制定, '48.12.18改正) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭32 76p（和訳各国憲法集 続11) ➳月33p3 ／H3.29-57(11)-11 └2753

旧墺太利帝国下院議員選挙法 衆議院議員選挙法調査会 36p「1867～'07. 4件. 刊年不詳」／H3.3934-07 └2754

墺国選挙罰則('07.1.26)（衆議院議員選挙法調査会 各国選挙法罰則の内)／H3.39-10 └2755

墺太利選挙法規　法制審議会　昭7　53p「'23,'30. 2件」／H3.3934-32(7) └2756
オーストリア下院議員選挙法('49.5.18)　衆議院法制局　昭32　74,64p「原文併載」／H3.3934-49(5) └2757

墺太利国勢調査法規（内閣統計局　各国国勢調査法規の内）「'34現在．5件」／H3.59-35(3) └2758

墺太利保険業令．農商務省商務局調　生産調査会　明44　96p／H5.9346-12 └2759
墺太利保険契約法　生命保険会社協会(訳)編　昭8　92p「'17.12.23現在」／H5.9346-33(9) └2760

墺太利民事訴訟法　小野村幸二郎訳　有斐閣　明45　248p／H7.9346-12(2) └2761

墺太利参審並陪審法規　（法曹会　陪審法制の内）　大9／327.9-H94 └2762

カルテルの規制に関する連邦法('51.7.4)　（現代世界独占禁止法令集の内）／H8.19-59(1) └2763
墺国取引所ノ組織ニ関スル1875年4月1日ノ法律（生産調査会　取引所ニ関スル外国法制[3]の内）／328.19-N97 └2764

墺太利国水法(1870.8.28)　（農林省　農業水利ニ関スル各国法令の内）／H8.39-34(9) └2765
墺多利ニ於ケル農業会議所ニ関スル法律('24.1.31)（農林省　諸外国ニ於ケル農業会議所ニ関スル法令）／H8.39-28(9) └2766

★墺太利労働協約に関する法令（吉川　労働協約の法律学的考察<司法研究 15-6付録>）「'19,'30. 2件」／M320-Sh31-15-(6) └2767
オーストリヤ労働協約及び調停法('19)　（中村　労働協約の法学的構成　付録）／328.64-N37 └2768

墺国出版法規（内務省　各国出版法規の内)「1862～99. 6件」／H8.9-17 └2769
墺太利出版法規（日本新聞協会　各国出版法規　下の内）／H8.89-51(7)-3 └2770

H9.347　ハンガリー

匈牙利国憲法（土橋訳　世界各国憲法の内)「1848, 85. 4件」／H3.29-25(2) └2771
ハンガリア人民共和国憲法('49.8.18)　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭32　28p（和訳各国憲法集　続20）⇒月407／H3.29-57(11)-20 └2772

匈牙利支払猶予令（各国支払猶予令の内）「'14～'16」／H8.19-28(11) └2773

匈牙利刑法　マルチネー，ダレスト共訳　植村彦八重訳　明25　195p／[H6.9347-1892] └2774

カルテル，トラストニ関スル立法例：ハンガリー('31.10.31)／H8.19-36(3)-1(2) └2775

洪牙利農地改良法('20.12.7)（農商務省　諸外国ニ於ケル小農地設定ニ関スル法律　2の内）／H8.39-21(3)-2 └2776

匈牙利出版法('19議会令14)　（日本新聞協会　各国出版法規　下の内）／H8.89-51(7)-3 └2777

H9.348　チェッコスロヴァキア

チェッコ・スロヴァキア国憲法('20.2.29)（美濃部訳　欧洲諸国戦後の新憲法の内）／H3.29-22(1) └2778
チェッコスロヴァキア共和国憲法('48)　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭30　72p（和訳各国憲法集 18）⇒月35p1／H3.29-50(3)-18 └2779

★チェッコスロヴァキア防空法('35.4.11)（司法研究26-2の内）／M320-Sh31-26(2) └2780

カルテル，トラストニ関スル立法例：チェッコ・スロヴァキア('33.7.12)／H8.19-36(3)-1(2) └2781

チェッコスロヴァキヤ共和国労働者保険法('24.10.9)　社会局保険部　昭2　134p（社会保険調査資料 3）／H8.6934-27(9) └2782

H9.349　ポーランド

ポーランド国憲法('21.3.17)（義濃部訳　欧洲諸国戦後の新憲法の内）／H3.29-22(1) └2783
ポーランド人民共和国憲法('52.7.22)　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭32　30p（和訳各国憲法集　続23）⇒月408／H3.29-57(11)-23 └2784

★ポーランド改正刑法　司法省　昭9　→11727 └2785
★ポーランド違警罪法　司法省　昭9　→11727 └2786

ポーランド新民事訴訟法('33)　司法省調査課　昭10　242p（司法資料 195）「飜訳：篠塚春世」⇒㊿p241／M320-Sh31B-195 └2787

カルテル，トラストニ関スル立法例：ポーランド('33.3.28)／H8.19-36(3)-1(2) └2788

H9.3499　ダンチッヒ

ダンチヒ自由市憲法('20.8.14)（土橋訳　世界各国憲法の内）／H3.29-25(2) └2789

H9.35　フランス
☆法令集，憲法，選挙法，行政法，軍事法，税法，支払猶予令，商法，刑法，裁判所法，刑訴法，経済産業法，無体財産法，農事法，労働法，児童保護法，文化法など．

仏蘭西法律書　→17373 └2790
増訂仏蘭西法律書　→17380 └2791

≪フランス・公法≫

仏蘭西憲法（土橋訳　世界各国憲法）＊仏蘭西国憲法小沿革　公権ノ組織ニ関スル憲法(1875.2.25)　元老院ノ組織ニ関スル憲法(1875.2.24～28)　公権ノ関係ニ関スル憲法(1875.7.16～18)　1875年2月25日ノ憲法第9条ヲ修正スル憲法(1879.6.19)　憲法ノ一部ヲ修正スル憲法(1884.8.13～14)／H3.29-25(2) └2792
フランス共和国憲法　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭30　43p（和訳各国憲法集 28）＊人権及び市民権の宣言(1789.8.26)　フランス共和国憲法('46.10.27制定，'54.12.7改正)　⇒月33p3／H3.29-50(3)-28 └2793
——（追加）昭33　p34＊フランス共和国憲法('58.10.5制定)　⇒月1495／-50(3)-28(1) └2793
フランス憲法(大沢　世界の憲法）＊人間および市民の権利宣言(1789,1793)　フランス共和国憲法('46.10.27制定)／H3.29-58(3) └2794
[フランス憲法集]（野村　フランス憲法・行政法概論の内）昭37「1791.9.3.～'58.10.4.　憲法，憲法草案，詔書，憲章，宣言，憲法法規，元老院令，命令等52件」／323.95-N95 └2794a
フランス共和国憲法('46.10.27)．福井勇次郎訳　野田良之校訂　有斐閣　昭33　51p（憲法正文シリーズ 5）⇒月1126／H3.2935-46(10) └2795
フランス第四共和国憲法('46.10.13.人民投票付託)（国会図調立局　戦後の各国憲法の内）／H329-48(11) └2796
フランス第五共和国憲法('58.10.4)　渡辺伊助，藤島竜太郎訳　（レファレンス 93の内）／M30-R23 └2797
フランス共和国憲法('58)　野村敬造（宮沢　世界憲法集の内）／I(32)-Mi89 └2798

仏国選挙法　衆議院議員選挙法調査会　35p「1852～85. 7件．刊年不詳」／H3.3935-1852 └2799
仏国代議院議員選挙罰則（1852,1875,'02)（衆議院議員選挙法調査会　各国選挙法罰則の内）／H3.39-10 └2800
フランス選挙法('56.10.1)．衆議院法制局　昭32　74,128p「原文併載」⇒月12／H3.3935-56(10) └2801

仏蘭西国勢調査法規（内閣統計局　各国国勢調査法規の内）「'30,'31. 3件」／H3.59-35(3) └2802
★仏国防空<受動防禦>法('34.6.大統領令)（司法研究の内 26-2の内）／M320-Sh31-26(2) └2803
フランス関税法('49.1.1.実施)　外務省経済局第二課　昭27　155p／H3.7935-49(1) └2804

≪フランス・商法≫

仏国保険業法並附属命令('05,'06)　農商務省商務局　生産調査会　明44　66p／H5.935-11(12) └2805
フランス保険関係法　大正海上火災保険　昭37　→10243a └2805a
★仏蘭西手形法('25.7.7)（司法資料 150の内）昭5／M320-Sh31B-150 └2806
★仏蘭西小切手法('26.8.12)（司法資料 150の内）昭5／M320-Sh31B-150 └2807
仏蘭西支払猶予令（各国支払猶予令の内）「'14～'16」／H8.19-28(11) └2808

≪フランス・刑法≫

★仏蘭西刑法典　司法省調査部　昭14　220p（司法資料 258）「1810.2.12決定，同月22公布．飜訳：秋山晴夫」付録．独乙裁判所構成法中改正法文('35現在）独乙刑事訴訟法中改正法文('35現在．伊藤俊夫訳）／M320-Sh31B-258 └2809
★フランス刑法典　最高裁判所　昭31　178p（刑事裁判資料 116）「飜訳：森下忠．法務資料 343の増刷．司法資料 258仏蘭西刑法典(昭14)[→2809]の新版」／M326-Ke24-116 └2810
★復権ニ関スル仏国法令　大11　157p（司法資料 9)「1670～'03. 25件」／M320-Sh31B-9 └2811

≪フランス・司法制度，訴訟手続法≫

★仏国裁判所ノ構成ニ関スル法令　司法省調査課　昭3　121p（司法資料 129)「1790～'26. 16件」／M320-Sh31B-129 └2812

★フランス刑事訴訟法典(Code d'instruction criminelle)　最高裁判所　昭34　199p（刑事裁判資料 134）「飜訳：吉川経夫．法務資料 358の増刷」／M326-Ke24-134 ★1959年 ——(Code de procédure pénale)　昭35　240p（刑事裁判資料 144）「飜訳：吉川経夫．法務資料 367の増刷」／M326-Ke24-144 └2813

≪フランス・諸法≫

第一次欧洲戦争ニ於ケル主要交戦国経済統制法令輯録：フランス法令（大3～7）／H8.193-40(8) └2814
フランスにおける独占禁止法（現代世界独占禁止法令集の内)「'48～'52. 4件」／H8.19-59(1) └2815
カルテル，トラストに関する各国立法例：フランス[その1,2]「'32,'35. 2件」／H8.19-34(3) └2816
仏蘭西漁業法令集(欧米漁業法令彙纂 1,2の内)「1:(1829～68. 17件)，2:(1816～18. 50件)」／H8.193-33(3) └2817
フランスに於ける為替管理及び貿易管理法規（諸外国に於ける為替管理…の内）昭26「'47. 2件」／H8.19-51(5) └2818
取引所ニ関スル外国法規：仏国「1801～'01. 10件」／328.19-N97 └2819

仏国著作権法：フランス第四共和国の著作権法（著作権便覧　昭30の内）／H8.27-55(1) └2820
フランス著作権法および出版契約法案('36第1164法案）文部省管理局著作権課　昭25　35p（著作権資料 F4）⇒月6p2／H0.0935-Mo31 └2821
フランス商標法('54.7.5)（藤原　商標と商標法　第5編第3章付録）／328.25-F68 └2822

フランス農業法(Code Rural)　第1編：フランスの農地及び用水関係法　国会図調立局経済部経済法令課　昭33　34p（国図調立資料 A74)「'55大統領令55・1265の法律．飜訳：野村敬造」／H8.3935-55(9)-1(1) └2823
仏蘭西ニ於ケル自作農地創設ニ関スル法律（諸外国

ニ於ケル自作農… 其ノ1 第4編）「'08～'19. 10件」 ／H8.39-27(12) └2824
仏蘭西ニ於ケル小作ニ関スル法律（農商務省 諸外国ニ於ケル小作農… 1の内）「1804～'19. 5件」 ／H8.39-21(8)-1 └2825
仏蘭西ニ於ケル農業会議所ニ関スル法律 （農林省 諸外国ニ於ケル農業会議所…の内）「'19, '24. 2件」 ／H8.39-28(9) └2826

仏蘭西ニ於ケル小農地設定ニ関スル法律（農商務省 諸外国ニ於ケル小農地… 1, 2の内）「1:('08, '10. 2件), 2:('18, '19. 3件)」 ／H8.39-21(3) └2827
農業水利ニ関スル仏蘭西国法（農林省 農業水利ニ関スル各国法令の内） 昭9 ／H8.39-34(9) └2828
仏蘭西白耳義家畜保険法 農林省畜産局 大15 22p（家畜保険資料 6）「仏(1884, 1900. 2件)；白(1894, '03. 2件)」 ／H8.3935-26(9) └2829

フランス労働法令集 〔1〕, 2 国会図調立局, 労働省労働統計調査部 昭28, 35 2冊 （外国労働法令集 2, 14；国図調立資料 A23, 調査資料 60-5) ／H8.69-53(3)A-2 └2830
〔1〕「'10～24. 4件. 飜訳：外尾健一, 金沢茂」 108p ➡月19p2
2. 労働協約の部「'49～'55. 13件. 飜訳：外尾健一」 ➡月3900
★仏国労働法('17) （司法資料 57) ／M320-Sh 31B-57 └2831
〔フランスにおける〕家内労働法('43) （内外労働資料 46の内) 昭28 ／M366-N28A-46 └2832
フランスの港湾労働者法('47法1746) （国会図調立局 外国港湾労働事情と港湾労働法の内) 昭27 ／328.69-Ko49-1 └2833
〔フランスにおける〕最低賃金法('50) （内外労働資料 46の内) 昭28 ／M366-N28A-46 └2834
仏蘭西職業組合法 労働法典 第3編 職業団体 ('27.2.25公布). 日本工業倶楽部調査課 昭5 6p ／H8.6935-27(2) └2835
フランスにおける労使関係法令（労働省 各国における労使…の内）「'27～'50. 4件」 ／H8.69-51(9) └2836
★仏蘭西・労働協約法('19.3.25) （司法研究15-6付録) ／M320-Sh31-15(6) └2837
産業争議の調停及仲裁制度：仏国 内務省「1892～'20. 4件」 ／328.69-N29 └2838

〔フランスにおける〕児童保護ニ関スル法規（社会局 欧米各国児童保護…の内) 大14「27件」 ／H8.79-25(3) └2839
仏国出版法規（内務省 各国出版法規の内)「7件」 ／H8.89-17 └2840
仏蘭西出版法規（日本新聞協会 各国出版法規 上の内) 昭26 ／H8.89-51(7)-1 └2841
新聞記者および新聞の取締に関するフランスの法規 日本新聞協会 昭26 28p （外国新聞法制調査6)「'35～'44. 8件. 謄写」 ➡月4p2 ／H8.8935-51(2) └2842

H9.358 ベルギー ☆憲法, 選挙法, 行政法, 会計法, 支払猶予令, 経済産業法, 農事法, 児童保護法, 出版法など.

ベルギー国憲法 清宮四郎訳 有斐閣 昭30 54p（憲法正文シリーズ 3)「1831制定, 1893.9.7, '20.11.15, '21.2.7, '21 8.24 及び '21 10.15 の修正のときに改正されたもの. 原文併記」 ／H3.29358-1831(2) └2843
ベルギー王国憲法(1831.2.7制定, '21.10.15改正) 衆, 参, 内閣法制局, 国会図調立局 昭30 33p（和訳各国憲法集 29) ➡月33p2 ／H3.29-50(3)-29 └2844

白耳義選挙法(1894.4.12, 同年6.28) 衆議院議員選挙法調査会 121p「刊年不詳」 ／H3.3935-1894 └2845
白国選挙法典(1894～'10) （衆議院議員選挙法調査会 各国選挙法罰則の内) ／H3.39-10 └2846

白耳義国勢調査法規（内閣統計局 各国国勢調査法規の内)「1856～'30. 7件」 ／H3.59-35(3) └2847
ベルギー国家会計法規集 大蔵省主計局, 日本銀行国庫局〔編訳〕 昭34 428p「1831～'43. 13件」 *月2286 ／H3.7935-39(7) └2848

白耳義支払猶予令 （各国支払猶予令の内)「'14～'16」 ／H8.19-28(11) └2849

ベルギーにおける独占禁止法（現代世界独占禁止法令集の内)「'36. 2件」 ／H8.19-59(1) └2850
カルテル, トラストニ関スル各国立法例：ベルギー「'34, '35. 2件」 ／H8.19-36(3)-1(2) └2851
白耳義漁業法令集 （欧米漁業法令彙纂 1の内)「1883. 4件」 ／H8.193-33(3)-1 └2852
ベルギー為替管理法('44.10.6) （諸外国に於ける為替管理及び貿易管理法規の内) ／H8.19-51(5) └2853

白耳義ニ於ケル小農地設定ニ関スル法令（農商務省 諸外国ニ於ケル小農地…の内)「'19. 2件」 ／H8.39-21(3)-2 └2854
仏蘭西白耳義家畜保険法 →2829 └2855

児童保護ニ関スル法規（社会局 欧米各国児童保護ニ関スル法規の内)「'19～'22. 4件」 ／H8.79-25(3) └2856

白耳義出版法規（内務省 各国出版法規の内)「1831～91. 7件」 ／H8.89-17 └2857
白耳義出版法規（日本新聞協会 各国出版法規 上の内) 昭3 ／H8.89-51(7)-1 └2858

H9.3589 ルクセンブルク

ルクセンブルグ大公国憲法('48) 衆, 参, 内閣法制局, 国会図調立局 昭34 28p（和訳各国憲法集 3-23) ➡月2293 ／H3.29-57(11)A-23 └2859

H9.359 オランダ

和蘭国憲法(1887.11.6修正) （土橋訳 世界各国憲法の内) ／H3.29-25(2) └2860
オランダ王国憲法(1815.8.24制定, '53.5.22改正) 衆, 参, 内閣法制局, 国会図調立局 昭30 62p（和訳各国憲法集 6) ➡月33p3 ／H3.29-50(3)-6 └2861

和蘭国議員選挙法罰則 （衆議院議員選挙法調査会 各国選挙法罰則の内) ／H3.39-10 └2862

和蘭支払猶予令（各国支払猶予令の内)「'14～'16」 ／H8.19-28(11) └2863

カルテル, トラストニ関スル各国立法例：オランダ('35.5.24) 臨時産業合理局 ／H8.19-36(3)-1(2) └2864
経済競争法('56.1.1) （現代世界独占禁止法令集) ／H8.19-59(1) └2865

和蘭漁業法令集（欧米漁業法令彙纂 2の内)「1857～81. 主なもの5件」 ／H8.193-33(3)-2 └2866

〔オランダにおける〕家内労働法('33.11.17) （内外労働資料 46の内) 昭28 ／M366-N28A-46 └2867
★和蘭・労働協約法('27.12.24) （司法研究 15-6付録) ／M320-Sh31-15(6) └2868

少年判事ノ任命及未成年者ノ監視ニ関スル'21.7.5ノ法律（社会局 欧米各国児童保護ニ関スル法規の内) ／H8.79-25(3) └2869

H9.36 スペイン

西班牙国憲法(1876.6.30) （土橋訳 世界各国憲法の内) ／H3.29-25(2) └2870
スペイン憲法. 衆, 参, 内閣法制局, 国会図調立局 昭30 31p（和訳各国憲法集 12) ＊エスパニヤ人の憲章('45.7.17制定) 労働憲章('38.3.8制定)エスパニヤ国会創設法('42.7.7制定, '46.5.9改正) 国家指導者継承法('47.6.3制定)国民投票法('45.10.22制定) ➡月33p4 ／H3.29-50(3)-12 └2871

西班牙国選挙強制('07) （衆議院議員選挙法調査会 各国選挙法罰則の内) ／H3.39-10 └2872

★1927年スペイン刑法 司法省調査課 昭10 300p（司法資料 194)「飜訳：岡田朝太郎」 ➡⑥p241 ／M320-Sh31B-194 └2873
★西班牙国仮釈放ニ関スル法令集 司法省調査課 大12 196p（司法資料 28)「フェルナンド・カダルスト著, 西班牙国仮釈放制度の訳」／M320-Sh31B-28 └2874

H9.369 ポルトガル

葡萄牙旧王国憲法(1826.4.29) （土橋訳 世界各国憲法の内) ／H3.29-25(2) └2875
ポルトガル共和国憲法('33.4.11制定, '45.9.17改正) 衆, 参法制局, 国会図調立局 昭30 51p（和訳各国憲法集 30) ➡月31p2 ／H3.29-50(3)-30 └2876
ポルトガル共和国憲法('33.4.11施行, '45.9.17改正) 外務省調査局第四課 昭26 57p （調四情判資料 104)「謄写」 ／H3.2936-33(4) └2877

★葡萄牙国1935年5月21日付秘密結社取締法 国際思想研究会訳（法務府特別審査局 外国の参考立法の内) ／H6.9-53(9) └2878

葡萄牙農作地ノ分割及整理ニ関スル規定ヲ含ム法律第5705号('19.5.10) （農商務省 諸外国ニ於ケル小農地設定ニ関スル法律 2の内) ／H8.39-21(3)-2 └2879

〔ポルトガルにおける〕団体協約の形成並びにかゝる協約の作成及び公示を規制し, 標準化し, 且つ団体協約及び協定を支配する原則を定める法令 ('47.3.6付) （内外労働資料 39の内) 昭26 ／M366-N28A-39 └2880

H9.37 イタリア ☆憲法, 選挙法, 行政法, 軍事法, 支払猶予令, 刑法, 刑訴法, 司法制度, 経済産業法, 農事法, 児童福祉法, 文化法など.

伊太利国憲法(1848.3.4) （土橋訳 世界各国憲法の内) ／H3.29-25(2) └2881
イタリア共和国の憲法('46.12.22) （大沢 世界の憲法の内) ／H3.29-58(3) └2882
イタリア共和国憲法('47) （宮沢 世界憲法集の内) ／I(32)-Mi89 └2883
伊太利共和国憲法('47.12.27公布) （国会図調立局 戦後の各国憲法の内) ／H3.29-48(11) └2884
イタリヤ共和国憲法('47.12.22) 宮沢俊義訳 有斐閣 昭29 84p （憲法正文シリーズ 1)「原文併記」 ／H3.2937-48(1) └2885
イタリヤ共和国憲法('48.1.1制定) 衆, 参, 内閣法制局, 国会図調立局 昭30 52p （和訳各国憲法集 4)「宮沢俊義訳 イタリヤ共和国憲法(昭29. 有斐閣)の複刻版」 ／H3.29-50(3)-4 └2886

伊国選挙取締制度要旨及罰則（衆議院議員選挙法調査会 各国選挙法罰則の内)「'12. 3件」 ／H3.39-10 └2887
イタリヤ下院選挙法('53.3.31) 衆議院法制局. 昭32 80, 72p「'48.2.5 大統領令第26号によつて統一法典化されたイタリア下院選挙諸法律単一法文及同法に対する '53 改正法('53. 法148). 原文併載」 ／H3.3937-48(2) └2888

伊太利選挙法('19.9.2) 衆議院議員選挙法調査会 68p「刊年不詳」 ／H3.3937-19 └2889

伊太利国勢調査世帯票('31.4.21) （内閣統計局各国国勢調査法規の内) ／H3.59-35(3) └2890

★伊太利対空掩護ニ関スル基礎的規則 ('36.10.29.

法2216) (司法研究 26-2) ／M320-Sh31-26(2) └2891

伊太利支払猶予令(各国支払猶予令の内)「'14～'16」／H8.19-28(11) └2892

★伊太利刑法 曲木如長訳 司法省 明23 165p ／[H6.937-1890] └2893

★伊太利刑法典 司法省調査課 昭10 [68], 312p (司法資料 198) 「'30制定'31.9.1施行. 飜訳：岡田朝太郎」／M320.Sh31B-198 └2894

★伊太利刑法典報告 司法省調査課 昭11 248p (司法資料 207) 「飜訳：岡田朝太郎. 伊太利刑法典[→2894]の理由書」／M320-Sh31B-207 └2895

1931年イタリア刑務法 中尾文策 刑務協会 昭15 152p (刑政研究資料 6) ➳→㊿p19 ／H6.937-31(6) └2896

イタリヤ憲法裁判所[関係法令] (憲法調査会 イタリヤの憲法裁判所 付録) 昭36 * 憲法法規 '53.3.11(法87) '57.7.30(法655) '58.3.18(法265) 憲法裁判所事務処理規則('56.3.16) 憲法裁判所一般規則('58.4.22) 違憲を宣せられた法令違憲を宣せられた州法 ／327.97-Ke51 └2896a

★伊太利刑事訴訟法典 司法省調査課 昭10 370p (司法資料 199) 「飜訳：岡田朝太郎」 付. 伊太利重罪法院条例 ／M320-Sh31B-199 └2897

★伊太利刑事訴訟法典報告 司法省調査課 昭11 150p (司法資料 208) 「飜訳：岡田朝太郎. 伊太利刑事訴訟法典[→2897]の理由書」／M320-Sh31B-208 └2898

★イタリア国司法組織及び憲法裁判所制度関係法令集 最高裁判所 昭33 140p (一般裁判資料 13) 「'41～53. 4件」 *月533 ／M327-I.62-13 └2899

イタリーにおける独占禁止法 (現代世界独占禁止法令集の内) 「'42,'50. 2件」、 ／H8.19-59(1) └2900

カルテル，トラストに関する各国立法例：イタリー[その1,2] 「1：('32,'33. 3件), 2：('32～'34. 4件)」 臨時産業合理局 ／H8.19-34(3) └2901

伊太利漁業法(1877) (欧米漁業法令彙纂の内) ／H8.193-33(3)-1 └2902

伊太利ニ於ケル農業会議所ニ関スル法令 ('23.12.30) (農林省 諸外国ニ於ケル農業会議所…の内) ／H8.39-28(9) └2903

伊太利ニ於ケル小農地設定ニ関スル法令 (農商務省 諸外国ニ於ケル小農地…の内) 「'19. 2件」 ／H8.39-21(3)-2 └2904

農業水利ニ関スル伊太利国法 (農林省 農業水利ニ関スル各国法令の内) 昭9 ／H8.39-34(9) └2905

児童保護ニ関スル法規 (社会局 欧米各国児童保護…の内)「1873～'17. 11件」／H8.79-25(3) └2906

伊国出版法規 (内務省 各国出版法規の内)「1848～'06. 5件」／H8.89-17 └2907

H9.378 ヴァチカン

ヴァチカン市憲法('29.7.7制定) 衆, 参, 内閣法制局, 国会図調立局 昭32 45p (和訳各国憲法集 続6) ➳→月537 ／H3.29-57(11)-6 └2908

H9.38 ロシア(ソヴィエト同盟)

☆憲法, 選挙法, 土地法, 民法, 会社法, 刑法, 民訴法, 刑訴法, 無体財産法, 農事法, 労働法, 国家年金法, 出版法など.

≪ロシア・公法≫

露西亜旧帝国憲法('06.5.6) (土橋訳 世界各国憲法の内) ／H3.29-25(2) └2909

露西亜社会主義聯邦「ソヴィエット」共和国憲法('18.7.10) (土橋訳 世界各国憲法の内) ／H3.29-25(2) └2910

ソヴェト社会主義共和国同盟憲法 ('36制定. '59現在) 山之内一郎, 藤田勇 (宮沢 世界憲法集の内) ／I(32)-Mi89 └2911

ソヴィエート社会主義共和国聯邦憲法抄 ('36.12.5制定) 外務省訳 (法制局 主要各国憲法の内) ／H3.29-36(4) └2912

ソヴェト社会主義共和国同盟憲法(基本法) ('36.12.5. 第8回臨時全同盟ソヴェト大会で採択) (大沢 世界の憲法の内) ／H3.29-58(3) └2913

ソヴェト社会主義共和国連邦憲法 山之内一郎訳 有斐閣 昭29 79p (憲法正文シリーズ 2)『文献一まえがき』「原文併記」 ➳→月27p11 ／H3.2938-17(10) └2914

英文スターリン憲法正文 (谷川 ソ連邦の国家機構 付録) ／323.98-Ta88-1 └2915

ソヴィエト社会主義共和国連邦憲法(基本法) 衆, 参, 内閣法制局, 国会図調立局 昭30 36p (和訳各国憲法集 13) 「'23.7.6中央執行委員会第2期において承認, 施行；'24.1.31第2回ソヴィエト大会によつて確認；'36.12.5改正. ほん訳：山之内一郎」 ／H3.29-50(3)-13 └2916

露国衆議院議員選挙罰則 (衆議院議員選挙法調査会 各国選挙法罰則の内) ／H3.39-10 └2917

ソヴエット土地法 ソ連邦司法省全ソ法律学研究所農林省農地局農地課訳 昭27 288p (外国土地制度資料) ➳→月12p2 ／H3.5938-52(1) └2918

≪ロシア・民商法≫

★ロシア社会主義聯邦ソヴエット共和国民法々典('22) (司法資料 145,146の内) * 総則・物権, 債権, 相続 ／M320-Sh31B-145,6 └2919

露西亜社会主義聯邦「ソヴェート」共和国民法 満鉄哈爾賓事務所調査課 ハルピン 大12 91p (哈調資料 1)「'22.10.31可決」／H4.938-23(8) └2920

露西亜民法 広岡光治訳 巌松堂 昭4 194p ／H4.938-29 └2921

露西亜民事訴訟法 胡麻本篤一訳 巌松堂 昭3 122p 「'23.7.7第10回大会第2議会にて採決したRSFSR民事訴訟法の施行に関する全露中央執行委員会の決定」 ／H7.938-28(10) └2922

露西亜支払猶予令(各国支払猶予令の内)「'14～'16」昭3 ／H8.19-28(11) └2923

新株式会社法正文('27.8.17) (京城帝国大学法学会論集1の内) 昭3 ／321.04-Ke24-1 └2924

ソビエト家族法典 ロシヤ社会主義聯邦ソビエト共和国婚姻・家族および後見に関する法典 宮崎昇訳 立花書房 昭35 224p (ソビエト法研究資料 1)「'56ソ同盟閣僚会議決定1586号までの改正を含む」 ➳→月4731 ／H4.938-60(12) └2924a

≪ロシア・刑事法≫

露西亜刑法 広岡光治訳 巌松堂 昭4 104p「'28現在」／H6.938-29(5) └2925

ソヴィエット刑法・刑事訴訟法・改善労働法. 江家義男 [訳] 早稲田大学法学会 '35 230p「'33,'34,'33」 ➳→㊿p20 ／M320-W42A-5 └2926

★ロシア社会主義連邦ソヴエト共和国刑法典 ('26.11.22公布. '52.1.1現在並びに付随法規および参考資料) 最高裁判所刑事局 昭30 210p (刑事裁判資料 108) 「飜訳：富田豊. 法務資料338の増刷」 ➳→月34p2 ／M326-Ke24-108 └2927

★1958年改正ソ連邦刑事関係基本法 最高裁判所 昭34 280,54p (刑事裁判資料 136)「飜訳：宮崎昇. 法務資料 363の増刷」 ➳→月2419,2507 ／M326-Ke24-136 └2928

★ロシヤ共和国刑法典('60,'62) 法務省 昭37 →11772a └2928a

★ロシヤ共和国刑事訴訟法典('60) 法務省 昭37 →14074a └2928b

≪ロシア・諸法≫

ソ連著作権法('28.5.16) 内務省訳 (著作権便覧 昭30の内) ／H8.27-55(1) └2929

ソヴエート連邦製造標・商標に関する命令('36.3.7) (藤原 商標と商標法 第5編第5章付録1) ／328.25-F68 └2930

ソヴェート社会主義共和国連邦商標の登録に関する規則('44.2.5) (藤原 商標と商標法 第5編第5章付録2) ／328.25-F68 └2931

ソヴィエトロシヤの農業法と労働法 浅野利三郎著 世界改造叢書刊行会 昭2 124p (世界改造叢書 2) 「'22. 4件」／H8.3938-27(1) └2932

露西亜社会主義聯邦「ソヴィエト」共和国労働法('22.10.30) (安井 労働協約法論 付録) 大14 ／328.64-Y64 └2933

ソヴエト労働法('19.11.9) 胡麻本篤一訳 ナウカ社 昭10 再版 195p 「初版：昭10」 ／H8.6938-22(11) └2934

★ソヴィエト連邦の労働法規集 法務府法制意見第四局資料課 昭25 170p (法務資料 305)「'22～'41. 20件. 飜訳：和田敏雄」／M320-H83A-305 └2935

ソ連における婦人年少者労働保護規定 ('22公布) (国会図調立局 各国における婦人…の内) ／H8.69-51(11) └2936

ソ連邦の国家年金法及びその施行法規 国会図調立局 昭34 68p (国図調立資料 A89) 「飜訳：島理三郎」「'56. 2件」 ➳→月2289 ／H8.7938-56(7) └2937

露西亜出版法規('21.12.12) (日本新聞協会 各国出版法規 下の内) ／H8.89-51(7)-3 └2938

H9.385A エストニア

エストニア国憲法('20.6.15) (土橋訳 世界各国憲法の内) ／H3.29-25(2) └2939

カルテル，トラストニ関スル各国立法例：エストニヤ('32.12) 臨時産業合理局／H8.19-36(3)-1(2) └2940

エストニア農業法('19) (農商務省諸 外国ニ於ケル小農地設定ニ関スル法律 2の内) ／H8.39-21(3)-2 └2941

[エストニアにおける]団体協約に関する法律 ('29.3.26付3) (内外労働資料 39の内) 昭26 ／M366-N28A-39 └2942

H9.385B ラトヴィア

ラトヴィア共和国憲法('22) 衆議院議員選挙法調査会 12p 「刊年不詳」 ／H3.2938-22(12) └2943

[ラトヴィア]団体協約に関する命令 ('27.10.4付) (内外労働資料 39の内) 昭26 ／M366-N28A-39 └2944

★ラトヴィア・労働協約ニ関スル命令('27.10.4) (司法研究 15-6 付録) ／M320-Sh31-15(6) └2945

H9.385C リスアニア

リスアニア共和国憲法('22.8.6) 衆議院議員選挙法調査会 17p 「刊年不詳」 ／H3.2938-22(8) └2946

H9.386 フィンランド

芬蘭国憲法('19.7.1) (土橋訳 世界各国憲法の内) ／H3.29-25(2) └2947

フィンランド共和国憲法 ('19.7.17公布,'56.11.9改正) 衆, 参, 内閣法制局, 国会図調立局 昭32 66p (和訳各国憲法集 続21) ➳→月19 ／H3.29-57(11)-21 └2948

芬蘭国会組織法('06.7.20) (土橋訳 世界各国憲法の内) ／H3.29-25(2) └2949

[フィンランド]団体協約に関する法律('46.6.7付)

(内外労働資料 39の内) 昭26 ／M366-N28A-39 └2950

★芬蘭・労働協約ニ関スル法律('24.3.22) (司法研究 15-6付録) ／M320-Sh31-15(6) └2951

H9.388 スウェーデン ☆憲法，支払猶予令，保険法，司法制度，経済産業法，労働法，児童保護法など．

瑞典国憲法(1809.6.6) (土橋訳 世界各国憲法の内) ／H3.29-25(2) └2952

スウェーデン王国憲法(1809.6.6制定，'53改正) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭30 39p (和訳各国憲法集 11) ➡月33p4 ／H3.29-50(3)-11

—— 追補 昭31 94p *国会法(1866.6.22制定，'53まで) 王位継承法(1810.9.26制定，'53まで) 出版の自由に関する法律('49.4.5制定，'53まで) ／-50(3)-11-2 └2953

スエーデン国及びノルウエー国憲法 外務省調査局第四課 昭25 30,22p 「土橋訳 世界各国憲法(大14，有斐閣)より復刻．謄写」 ／H3.2938-1809 └2954

瑞典支払猶予令 (各国支払猶予令の内) 「'14～'16」 ／H8.19-28(11) └2955

瑞典保険契約法('27.4.8) 生命保険会社協会 昭7 55p ／H5.9345-08(4) └2956

★スウェーデン法律扶助関係法(在外研究報告 5付録の内) 「'19,'46. 2件」 *月3389 ／M320-Z 1-5 └2957

スウエーデンにおける独占禁止法 (現代世界独占禁止法令集の内) 「'57. 4件」 ／H8.19-59(1) └2958

スエーデンにおける外国為替管理規則('50.8) (諸外国に於ける為替管理及び貿易管理法規の内) ／H8.19-51(5) └2959

スエーデン労働法令集 国会図調立局，労働省労働統計調査部 昭30 89p (外国労働法令集 8，国図調立資料 A42) 「'45～'49：主なもの8件．飜訳：山田茂」 ➡月33p4 ／H8.69-53(3)A-8 └2960

スエーデンにおける労使関係法令 (労働省 各国における労使…の内) 「'20～'47. 4件」 ／H8.69-51(9) └2961

[スエーデン]団体協約に関する法律('28.6.22付) (内外労働資料 39の内) 昭26 ／M366-N28A-39 └2962

★瑞典の労働協約に関する法律('28.6.22) (司法研究 15-6付録) ／M320-Sh31-15(6) └2963

スエーデン失業基金令 労働省職業安定局失業保険課 昭29 17p (失業保険制度調査資料 3) 「飜訳：石塚寿夫，鈴木富夫，林一信」 ／M328.67-Sh92-3 └2964

[瑞典における]児童保護ニ関スル法規 (社会局 欧米各国児童保護…の内) 「'11～'17. 4件」 ／H8.79-25(3) └2965

H9.3889 ノールウェー

諾威国憲法(1814.11.4) (土橋訳 世界各国憲法の内) ／H3.29-25(2) └2966

ノルウェイ王国憲法(1814.5制定，'38.7改正) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭30 29p (和訳各国憲法集 25) ➡月33p3 ／H3.29-50(3)-25 └2967

価格，配当及び競争の管理及び規制に関する法律('53.6.26) (現代世界独占禁止法令集の内) ／H8.19-59(1) └2968

カルテル，トラストニ関スル各国立法例：ノールエー('26.3.12) 臨時産業合理局／H8.19-36(3)-1(2) └2969

諾威ニ於ケル小農地設定ニ関スル法令 (農商務省諸外国ニ於ケル小農地…の内) 「'18,'19. 3件」 ／H8.39-21(3)-2 └2970

★諾威・労働争議ニ関スル法律('27.5.5) (司法研究 15-6付録) ／M320-Sh31-15(6) └2971

H9.389 デンマーク

丁抹国憲法(1849.6.5発布，1866.7.8修正) (土橋訳 世界各国憲法の内) ／H3.29-25(2) └2972

デンマーク王国憲法('53.6.5制定) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭30 27p (和訳各国憲法集 20) ➡月31 p2 ／H3.29-50(3)-20 └2973

丁抹支払猶予令 (各国支払猶予令の内) 「'14～'16」 ／H8.19-28(11) └2974

丁抹保険法('04.3.29) 農商務省商務局 明45 56p ／H5.9389-12(3) └2975

デンマークにおける独占禁止法('49) (現代世界独占禁止法令集の内) ／H8.19-59(1) └2976

カルテル，トラストニ関スル各国立法例：デンマーク('31) 臨時産業合理局 ／H8.19-36(3)-1(2) └2977

丁抹漁業律(1874) (欧米漁業法令彙纂 1の内) ／H8.193-33(3)-1 └2978

丁抹ニ於ケル小自作農地創設ニ関スル法律 (諸外国ニ於ケル自作農… 其ノ1第5編) 「'09～'19. 4件」 ／H8.39-27(12) └2979

丁抹ニ於ケル小農地設定ニ関スル法律 (農商務省諸外国ニ於ケル小農地… 1，2の内) 「1：('09. 1件)，2：('17～'19. 5件)」 ／H8.39-21(3) └2980

児童保護ニ関スル法規 (社会局 欧米各国児童保護…の内) 「1895～'22. 3件」 ／H8.79-25(3) └2981

H9.3899 アイスランド

アイスランド共和国憲法('44.6.17制定) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭34 20p (和訳各国

憲法集 3-1) ➡月2421 ／H3.29-57(11)A-1 └2982

H9.39 バルカン諸国

H9.392 ギリシャ

ギリシャ憲法('11.6.1制定，'52.1.1改正) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭30 43p (和訳各国憲法集 9) ➡月36p2 ／H3.29-50(3)-9 └2983

ギリシャ海員廃疾金庫法 社会局保険部 昭2 45p (社会保険調査資料 5) 「法2873」 ／H8.7939-22(11) └2984

H9.393 アルバニア

アルバニア人民共和国憲法('50.7.4制定，'53.11.26改正) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭32 27p (和訳各国憲法集 続2) ➡月401 ／H3.29-57(11)-2 └2985

[アルバニアにおける]最低賃金法('47.7.25制定) (内外労働資料 46の内) 昭28 ／M366-N28A-46 └2986

H9.394 ブルガリア

ブルガリア人民共和国憲法('47.12.4制定) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭32 30p (和訳各国憲法集 続22) ➡月1954 ／H3.29-57(11)-22 └2987

ブルガリヤ参審並陪審法規 (法曹会 陪審法制の内) 大9 ／327.9-H94 └2988

カルテル，トラストニ関スル立法例：ブルガリヤ('31.12.16) ／H8.19-36(3)-1(2) └2989

[ブルガリアにおける]団体協約及び労働紛議の解決に関する法令('36.9.22付，'41.5.2改正法) (内外労働資料 39の内) 昭26 ／M366-N28A-39 └2990

H9.395 ルーマニア

ルーマニヤ人民共和国憲法 ('52.9.24大民族会議により採択) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭30 31p (和訳各国憲法集 34) ➡月34p2 ／H3.29-50(3)-34 └2991

H9.396 ユーゴスラヴィア

「セルヴ・クロアート・スロヴェン」(ユーゴスラヴィア)王国憲法('21.6.28) (土橋訳 世界各国憲法の内) ／H3.29-25(2) └2992

ユーゴスラヴィア連邦人民共和国憲法 ('46.1.31) (国会図調立局 戦後の各国憲法の内) ／H3.29-48(11) └2993

ユーゴースラヴィア連邦人民共和国憲法 ('53.1.13) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭30 47p (和訳各国憲法集 32) ➡月30p2 ／H3.29-50(3)-32」—— (追補) 22p 「'46.1.30のユーゴスラヴィヤ連邦人民共和国憲法のうち，失効した章を除いた部分を訳出したもの」 ／-50(3)-32(1) └2994

★ユーゴースラヴィヤ新民事訴訟法 司法省調査課 昭10 296p (司法資料 203) 「Hugo Lachnerの独逸訳より訳出．飜訳：篠塚春世」 ／M320-Sh31B-203 └2995

ユーゴー・スラヴィア国和議法正文('29.12.1) (斎藤 破産法及和議法研究 8の内) 昭8 ／327.36-Sa25-1(8) └2996

カルテル，トラストニ関スル立法例：ユーゴスラビヤ('35) 臨時産業合理局 ／H8.19-36(3)-1(2) └2997

H9.4 アフリカ諸国

H9.42A エジプト

エジプト共和国憲法('56.6.24施行)．衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭33 34p (和訳各国憲法集 続10) ➡月404 ／H3.29-57(11)-10 └2998

H9.42B アラブ連合共和国

アラブ連合共和国暫定憲法('58.3.5制定) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭32 16p (和訳各国憲法集 続追加) ➡月538 ／H3.29-57(11)-27 └2999

H9.431 リビア

リビア連合王国憲法('51.10.7全国会議により採択) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭30 43p (和訳各国憲法集 33) ➡月33p4 ／H3.29-50(3)-33 └3000

H9.443 リベリア

リベリア共和国憲法 (1847.7.26制定，'34.11.26改正) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭34 21p (和訳各国憲法集 3-22) ➡月1959 ／H3.29-57(11)A-22 └3001

H9.444 ガーナ

ガーナ共和国憲法('57.3.6制定) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭36 80p (和訳各国憲法集 3-8) ／H3.29-57(11)A-8 └3001a

H9.487 南アフリカ連邦

南アフリカ連邦憲法('09.9.20制定，'46改正) 衆，参，内閣法制局，国会図調立局 昭32 64p (和訳各国憲法集 続24) ／H3.29-57(11-24) └3002

★1950年共産主義抑圧法('50第44) (法務府 外国の参考立法の内) └3003

カルテル，トラストニ関スル立法例：南アフリカ聯邦('31) 臨時産業合理局／H8.19-36(3)-1(2) └3004

南アフリカ連邦独占状態規制法('55.1.1) (現代世界独占禁止法令集の内) ／H8.19-59(1) └3005

南アフリカ連邦原子力法('52) (主要各国における原子力関係法 1) ／H8.19-58(3)-1(1) └3006

南阿聯邦「トランスバール」ニ於ケル小農地ニ分割サレタル土地ノ登記及上記ノ小農地ノ再分割ヲ定ムル規定並ニ之ニ伴フ其他ノ目的ヲ有スル規定ヲ含ム法律第22号('19.6.3) (農商務省 諸外国ニ於ケル小農地設定ニ関スル法律 2の内) ／H8.39-21(3)-2 └3007

H9.5　北アメリカ諸国

H9.51　カナダ　☆憲法，国勢調査法，企業法，農地法，労働法など．

カナダ憲法　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭30　104ｐ　（和訳各国憲法集　8）　＊英領北アメリカ法：1867, 1871, 1875, 1886, '07, '15, '16, '30, '40, '43, '46, '49. ウエストミンスター法：'31.12.11　➡月33ｐ2　／H3.29-50(3)-8　└3008

カナダ国勢調査法規（内閣統計局　各国国勢調査法規）「'18～'30．3件」　／H3.59-35(3)　└3009

カナダにおける独占禁止法（現代世界独占禁止法令集の内）「1893～'23．5件」／H8.19-59(1)　└3010

カナダにおける輸出統制法規（'50, 51）（諸外国に於ける為替管理及び貿易管理法規の内）　／H8.19-51(5)　└3011

カルテル，トラストニ関スル立法例：カナダ（'23.6.13）　臨時産業合理局　／H8.19-36(3)-1(2)　└3012

カナダにおける原子力関係法（'46）　（主要各国における原子力関係法　1）／H8.19-58(3)-1(1)　└3013

加奈陀ケベック・民法第1550条及第2101条（買戻権）ヲ修正スル法律（'19.3.17）（農商務省　諸外国ニ於ケル小農地設定ニ関スル法律　2の内）　／H8.39-21(3)-2　└3014

カナダ労働法令集　国会図調立局，労働省労働統計調査部　昭28　86ｐ　（外国労働法令集　3；調立資料　A25）「'27～'48．10件」　➡月26ｐ2／H8.69-53(3)A-3　└3015

［カナダ ケベック州における］最低賃金法（'41）（内外労働資料 46の内）昭28　／M366-N28A-46　└3016

［カナダ ケベック州］団体協約の拡張に関する法律（'34.4.20）（内外労働資料 39の内）　昭26　／M366-N28A-39　└3017

産業争議の調停及仲裁制度：加奈陀　内務省「'06～'10．3件」／328.69-N29　└3018

カナダ労働関係・争議調査法（'48.6.30）（労働省各国における労使関係法令集の内）／H8.69-51(9)　└3019

カナダ失業保険法　　労働省職業安定局失業保険課　昭30　56ｐ　（失業保険制度調査資料　4）「飜訳：古野秀夫」　／M328.67-Sh92-4　└3020

H9.53　アメリカ合衆国　→H9.332

H9.56　メキシコ

墨西哥国憲法(1857.2.5)（土橋訳　世界各国憲法の内）　／H3.29-52(2)　└3021

メキシコ合衆国憲法（'17.1.31制定＜'53までの改正を含む＞）　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭30　110ｐ　（和訳各国憲法集 31）➡月35ｐ1　／H3.29-50(3)-31　└3022

カルテル，トラストニ関スル立法例：メキシコ（'31.8.18）　臨時産業合理局／H8.19-36(3)-1(2)　└3023

メキシコにおける独占禁止法（現代世界独占禁止法令集の内）「'35, '52．2件」／H8.19-59(1)　└3024

H9.571　グァテマラ

グァテマラ共和国憲法（'56）　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭34　85ｐ　（和訳各国憲法集 3-10）➡月2422　／H3.29-57(11)A-10　└3025

［ガテマラにおける］家内労働法（'47.2.8）　（内外労働資料 46の内）　昭28　／M366-N28A-46　└3026

［ガテマラにおける］最低賃金法（'47.2.8）（内外労働資料 46）　昭28　／M366-N28A-46　└3027

H9.572　エル・サルヴァドル

エル・サルヴァドル憲法（'50.9.8現在）　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭34　73ｐ　（和訳各国憲法集　3-7）　➡月2647　／H3.29-57(11)A-7　└3028

H9.573　ホンデュラス

ホンジュラス共和国憲法（'36）衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭34　55ｐ（和訳各国憲法集 3-21）➡月2292　／H3.29-57(11)A　└3029

H9.575　ニカラグア

ニカラグア共和国憲法（'50.11.1制定）　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭34　91ｐ（和訳各国憲法集 3-15）➡月1958　／H3.29-57(11)A-15　└3030

H9.576　コスタ・リカ

コスタ・リカ共和国憲法（'49）　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　34　66ｐ（和訳各国憲法集 3-11）➡月2423　／H3.29-57(11)A-11　└3031

H9.578　パナマ

パナマ共和国憲法（'46.3.1公布）衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭33　85ｐ　（和訳各国憲法集続18）　➡月406　／H3.29-57(11)-18　└3032

［パナマにおける］家内労働法（'47.11.11）　（内外労働資料 46の内）　昭28　／M366-N28A-46　└3033

［パナマにおける］最低賃金法（'47.11.11）　（内外労働資料 46）　昭28　／M366-N28A-46　└3034

H9.591　キューバ

［キューバ］団体協約に関する法令（'34.8.24）（内外労働資料 39の内）昭26　／M366-N28A-39　└3035

H9.593　ハイティ

ハイティ共和国憲法（'50.12.25）衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭34　50ｐ　（和訳各国憲法集 3-16）　➡月2648　／H3.29-57(11)A-16　└3036

［ハイチにおける］最低賃金法（'48.5.5）　（内外労働資料 46の内）　昭28　／M366-N28A-46　└3037

H9.594　ドミニカ

ドミニカ共和国憲法（'47）　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭34　43ｐ　（和訳各国憲法集 3-14）➡月2106　／H3.29-57(11)A-14　└3038

H9.6　南アメリカ諸国

H9.613　ヴェネズエラ

ヴェネズエラ憲法（'53.4.11制定）　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭36　52ｐ　（和訳各国憲法集 3-4）　➡月4733　／H3.29-57(11)A　└3038a

［ベネズエラにおける］最低賃金法（'45.5.4）　（内外労働資料 46）　昭28　／M366-N28A-46　└3039

H9.614　コロンビア

コロンビア共和国憲法（'45.2.15）　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭34　62ｐ　（和訳各国憲法集 3-12）　➡月1957　／H3.29-57(11)A-12　└3040

［コロンビアにおける］家内労働法（'50.12.20改正）（内外労働資料 46）昭28　／M366-N28A-46　└3041

［コロンビアにおける］最低賃金法（'50.12.20改正）（内外労働資料 46の内）　昭28　／M366-N28A-46　└3042

H9.62　ブラジル

伯剌西爾国憲法(1891.2.24)（土橋訳　世界各国憲法の内）　／H3.29-25(2)　└3043

ブラジル連邦憲法　外務省調査局第二課　昭25　74ｐ（調二資料 168）　／H3.2962-46(9)　└3044

ブラジル連邦憲法（'46.9.24制定）　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭30　98ｐ　（和訳各国憲法集 27）　➡月33ｐ2　／H3.29-50(3)-27　└3045

ブラジルにおける独占禁止法（現代世界独占禁止法令集の内）「'46, '51．2件」　／H8.19-59(1)　└3046

ブラジル貿易管理法規（諸外国に於ける為替管理及び貿易管理法規の内）「'48, 49」／H8.19-51(5)　└3047

［ブラジルにおける］最低賃金法（'43）　（内外労働資料 46）　昭28　／M366-N28A-46　└3048

［ブラジル］団体協約を設定する命令（'32.8.23）（内外労働資料 39の内）昭26　／M366-N28A-39　└3049

H9.63　パラグァイ

パラグァイ共和国憲法（'40）衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭34　27ｐ　（和訳各国憲法集　3-17）➡月2107　／H3.29-57(11)A-17　└3050

H9.64　ウルグァイ

ウルグァイ東方共和国憲法（'51.12.16国民投票により承認）　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭32　110ｐ　（和訳各国憲法集　続9）➡月403　／H3.29-57(11)-9　└3051

H9.65　アルゼンティン

アルゼンチン国憲法（'49）外務省調査局第二課　昭25　32ｐ　（調二資料 174）　／H3.2965-49(3)　└3052

アルゼンティン共和国憲法（'49.3.31制定）　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭30　48ｐ　（和訳各国憲法集　2）　➡月33ｐ2　／H3.29-50(3)-2　└3053

独占処罰法（'46法12906）（現代世界独占禁止法令集の内）　／H8.19-59(1)　└3054

カルテル，トラストニ関スル立法例：アルゼンチン（'23）臨時産業合理局　／H8.19-36(3)-1(2)　└3055

H9.66　チリ

チリ共和国憲法（'25.9.18制定）衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭32　49ｐ　（和訳各国憲法集　続16）　／H3.29-57(11)-16　└3056

H9.67　ボリヴィア

ボリヴィア国憲法（'47）衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭34　52ｐ（和訳各国憲法集 3-20）➡月2424　／H3.29-57(11)A-20　└3057

［ボリビアにおける］家内労働法（'39.5.26）（内外労働資料 46）　昭28　／M366-N28A-46　└3058

H9.68　ペルー

ペルー共和国憲法（'33.4.9現在）　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭34　51ｐ　（和訳各国憲法集 3-18）　➡月2649　／H3.29-57(11)A-18　└3059

H9.7　オセアニア諸国

H9.71　オーストラリア

オーストラリヤ連邦憲法(1900.7.9制定，'46改正）衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭30　43ｐ（和訳各国憲法集　7）➡月33ｐ3　／H3.29-50(3)-7　└3060

共産党解散法：或る種の役職に就く資格を共産主義者から剥奪する為オーストラリア共産党及び他の共産主義諸団体を解散し並びにそれに関連する諸目的を規定する法律案　　外務省調査局第四課訳（法務府 外国の参考立法の内）／H6.9-53(9)　└3061

オーストラリア産業保全法（'50法80改正）　（現代世界独占禁止法令集の内）　／H8.19-59(1)　└3062

内国水面ニ於ケル漁業ノ法律(1845)（欧米漁業法令彙纂 1の内）／H8.193-33(3)-1　└3063

濠州クインズランド州真珠貝及海参漁業関係法規　拓務省拓務局　昭13　61ｐ　（海外拓殖事業調査資料 38；南洋各地法令輯　5）「1881年の関係法律12件」　／H8.197-38(7)　└3064

オーストラリア・連邦調停仲裁法（'04～'49）（労働省各国における労使関係法令集の内）　／H8.69-51(9)　└3065

オーストラリヤ連邦港湾荷役事業法（'47）　（国会図調立局　外国港湾労働事情と港湾労働法の内）／328.69-Ko49-1　└3066

H9.72　ニュー・ジーランド

ニュー・ジーランド憲法　衆，参，内閣法制局，国会図調立局　昭32　108p　（和訳各国憲法集　続17）／H3.29-57(11)-17　└3067
＊英本国法：1852年のニュー・ジーランド憲法　'31年のウエストミンスター法　ニュー・ジーランド法：裁判所法('08)　裁判所法改正法('08,'10,'13,'20,'23,'30)　調査委員会法('08)　調査委員会法改正法('20)　総督代理権限法('12)　選挙法('27)　平和条約法('19)　平和条約法延期法('21)　ウエストミンスター法を承認する制定法('47)　英国国籍及びニュー・ジーランド市民権法('48)

ニュー・ジランド商業トラスト法('10法32)（現代世界独占禁止法令集の内）／H8.19-59(1)　└3068

［ニュー・ジーランドにおける］最低賃金法('45.12.7制定)（内外労働資料 46の内）　昭28　／M366-N28A-46　└3069
ニュー・ジイランド調停仲裁法('08,08改正法,'11)（中村　労働協約の法学的構成　付録）／328.64-N37　└3070
産業争議の調停及仲裁制度：新西蘭　内務省「'08～'11. 4件」／328.69-N29　└3071

H9.76　ハワイ

布哇保険法('07.7.1)　（農商務省　香港生命保険会社令，布哇保険法の内）／329.79-N96　└3072

R　判例集．判例評釈，批評集

R1　判例集　☆判例要旨集を含む．☆判例索引はそれぞれ関係法律の下に収む．

法律新聞社．最近の判例集　第1～3輯　昭3～10　3冊「大審院，控訴院，地裁，区裁の判例要旨」／R1-H89-1　└3073
1.「大13.5～昭3.4」　922p　2.「昭3.5～6.4」　846p　3.「昭6.5～9.4」　1014p
岩淵 彰郎．特別諸法規判決実例　酒井書店　大12再版　1123p　「大11までの大審院民事判例，控訴院，地裁，行政裁の判例，法曹会決議，主要学説等」／R1-I.92　└3074
国民法律社．判例及回答集　大15　929p　「大10～13．大審院判例，司法省回答，法曹会決議等」／R1-Ko48　└3075
矢島 八洲夫．実生活に即した判例新話　朝日新聞社　昭5　257p　／R1-Y17　└3076

R1A　判例全集，総覧

判決総覧．［1～18］　名古屋　判決例調査所　大8～昭10「大審院，控訴院，地裁，行政裁の判決要旨，司法省訓令回答，法曹会決議の要旨」／R1.08-H29　└3077
［1］　民法「裁判所構成法（明23法6）実施より大5.1まで」　5版　686p
［2］　民法続「大5.1～8.10」3版　687～1528p
［3］　民法続2　「昭3.1現在」　15版　1340p
［4］　――　3上　「昭9.1現在」　再版　1458p
［5］　――　3下「昭3.1～9.1」1459～2640p
［6］　刑法「裁判所構成法実施より大4.12まで」　7版　339p
［7］　刑法続　「大5.1～14.5」　3版　729p
［8］　刑法2　「昭7.10現在」　3版　1338p
［9］　商法　「裁判所構成法実施より大4.12まで」　5版　422p
［10］　続商法　「大5.1～10.1」　17版　423～1278p
［11］　第2続商法　「昭3.11現在」　9版　1279～2007p
［12］　民事訴訟法　「裁判所構成法実施より大7.3まで」　3版　686p
［13］　続民事訴訟法　昭4　687～1520,203p
［14］　刑事訴訟法　大8　再版　351p
［15］　続刑事訴訟法「昭5.6現在」352～1068p
［16］　諸法令［ア～サ］「大15.7現在」　682p
［17］　諸法令［シ～チ］「大15.12現在」　再版　683～1090p
［18］　諸法令［ア～ワ］、「昭4.12現在」　10版　1091～2012p
判決要録．第1～9巻　法律新聞社　明43～昭15　29冊　「法律新聞掲載の大審院，控訴院，地裁，行政裁判決決定，司法省訓令回答通牒，法曹会決議並びに論説判例批評等の要旨．いずれも法律新聞掲載のもの」／R1.08-H29A　└3078
1.「明33～41.1」　訂正5版　798p
2.「明41.2～43.2」　3版　879p
3.「明43.3～45.6」　3版　898p
4.「明45.7～大2.12」　6版　878p
5.「大3.1～12」　再版　705p
6.「大4.1～12」　5版　1114p
7.「大5.1～12」　7版　1265p
8.「大6.1～12」　6版　1032p
9.「大7.1～12」　6版　1060p
10.「大8.1～12」　3版　1038p
11.「大9.1～12」　4版　1056p
12.「大10.1～12」　再版　932p
13.「大11.1～12.2」　1248p
14.「大12.3～13.2」　1082p
15.「大13.3～14.2」　4版　1065,152p
16.「大14.3～15.2」　4版　1270p
17.「大15.3～昭2.2」　再版　1340,162p
18.「昭2.3～3.2」　4版　1406p
19.「昭3.3～4.2」　1315,150p
20.「昭4.3～5.2」［1170］p
21.「昭5.3～6.2」［1648］p
22.「昭6.3～12」［1445］p
23.「昭7.1～12」［1635］p
24.「昭8.1～12」［1517］p
25.「昭9.1～12」［1592］p
26.「昭10.1～12」［1577］p
27.「昭11.1～12」［1535］p
28.「昭12.1～12」［1426］p

29.「昭13.1～12」［1492］p
判例大完．第1～7,9,10巻　法学研究会　常磐書房　昭7,8　➡㊿p24　／R1.08-H29D　└3079
判例体系（加除式）［1～30］　啓法会編輯部編　大阪啓法会　昭7～18　30冊「監修：松本烝治，中島玉吉，長島毅」　➡㊿p23　／R1.08-H29B　└3080
判例体系（加除式）　第一法規　94冊（未刊共）「編集：井上登，岩松三郎，我妻栄，田中治彦，田中二郎，兼子一，石井照久，団藤重光」（注）　以下各巻の年月は台本の年月である．昭37.3現在　└3081
憲法　2冊
1.　付．国民・人身保護・渉外等　昭30.2
1-2.　――　追補　昭35.5
行政法　11冊［未刊共］
2-1.　総則　1　昭30.12
2-2.　――　2　昭31.1
3-1.　行政争訟1［未刊］
3-2a.　――　2：　行政訴訟法一般　1　昭36.2
3-2b.　――　2：　――　2　昭36.3
3-3.　――　3　昭32.10
4-1a.　行政組織　1　昭35.8
4-1b.　――　2　昭34.5
4-2.　行政作用　1　昭32.2
4-3.　――　2　昭32.7
4-4.　――　3　昭33.5
租税法　5冊
4-5a.　租税法　1：租税法総則　1　昭34.12
4-5b.　――　1：　――　2　昭34.12
4-6.　――　2　昭33.10
4-7.　――　3　昭33.11
4-8.　――　4　昭34.8
民法総則　3冊
5.　民法総則　1　昭29.11
6.　――　2　昭29.12
7.　――　3　昭30.7
物権・債権　19冊［未刊共］
8-1.　物権　1　昭33.4
8-2.　――　2　昭33.12
8-3.　――　3　昭34.10
8-4.　――　4　昭35.7
9-1.　担保物権　1　昭32.8
9-2.　――　2　昭32.8
10.　債権総論　1　昭30.5
11-1.　――　2　昭31.12
11-2.　――　3　昭32.4
12-1.　債権各論　1a　昭33.2
12-2.　――　1b　昭34.4
13-1.　――　2a　［未刊］
13-2.　――　2b　［未刊］
13-3.　――　2c　昭35.4
13-4.　――　2d　昭35.3
14-1.　――　3　昭31.3
14-2.　――　4　昭31.7
14-3.　――　5　昭32.5
14-4.　債権各論　6　昭34.2
親族・相続　4冊
15-1a.　親族　1　昭33.8
15-1b.　――　2　昭36.4
15-1b 2.　――　3　昭36.4
15-2.　相続　昭30.6
商法　7冊［未刊共］
16.　総則，商行為　昭30.6
17-1.　会社総則，合名会社，合資会社　昭32.12
17-2.　株式会社　1　昭34.6
17-3.　――　2　昭33.8
18-1.　――　3　昭35.6
18-2.　――　4，　有限会社［未刊］
19.　保険，海商　昭29.7
手形・小切手法　3冊
20-1.　手形法，小切手法　1　昭31.5
20-2.　――　2　昭31.9
20-3.　――　3　昭31.11
民事訴訟法　13冊［未刊共］
21.　総則　1　昭29.2
21-2.　――　1追補　昭36.5
22.　――　2　昭29.5
23.　第一審の訴訟手続　昭29.10
24.　上訴，再審，督促手続　昭30.2
25.　強制執行　総則　昭30.10
26.　――　動産執行　昭32.9
27.　――　不動産執行等　昭33.6
28.　保全訴訟　1　昭31.4
29.　――　2　昭31.12
45-1.　競売法　1　昭34.9
45-2.　――　2　昭34.10
45-3.　破産法，和議法，会社更生法［未刊］
45-4.　人事訴訟手続法，非訟事件手続法［未刊］
刑法　9冊
30.　総則　1　昭29.8
30-2.　――　1追補　昭34.7
31.　――　2　昭30.8
31-2.　――　2追補　昭34.10
32.　各則　1　昭28.11
33.　――　2　昭28.12
34.　――　3　昭30.4
35-1.　――　4　昭32.3
35-2.　――　5　昭32.11
刑事訴訟法　9冊
36.　総則，捜査　昭29.4
36-2.　――　追補　昭34.3
37.　公訴，公判準備，公判手続　昭29.9
37-2.　――　追補　昭35.3
38.　証拠，公判の裁判　昭30.3
38-2.　――　追補　昭35.9
38-3.　――　――　昭35.11
39-1.　上訴　昭30.11
39-2.　再審，裁判の執行，刑訴規則　昭31.2
労働法　4冊
40.　労働組合法，労働訴訟　昭29.8
40-2.　――　追補　昭35.1

41. 労働関係調整法，労働基準法，その他 昭29.9
41-2. —— 追補 昭35.2
借地借家法 4冊
42-1. 借地借家法 1 昭31.8
42-2a. —— 2 昭35.10
42-2b. —— 3 昭35.12
42-2c. —— 4 昭36.1
不動産登記法 1冊[未刊]
42-3. 不動産登記法 [未刊]
日本判例大成. 第1～24巻，追録1. 非凡閣 昭10～12 26冊「大審院判例を中心として，控訴院，地裁，区裁，朝鮮台湾の裁判所の判例」 ／R1.08-N77 └3082
1. 民法総則（日沖憲郎） 589p
2. ——物権（長野潔） 584p
3. 債権総論（——） 621p
4,5. 債権各論 1,2（——） 624p,544p
6,7. 親族・相続 1,2（藤島利郎）607p,472p
8. 商法総則・商行為（林徹） 472p
9. ——会社（——） 635p
10. 海商・手形及小切手（村上朝一） 513p
11. 民事訴訟法 1（下山四郎） 643p
12. —— 2（伊能幹一） 600p
13. 刑法総論（日沖憲郎） 482p
14～15A，B. 刑法各論 1～3（日沖憲郎） 3冊
16. 刑事訴訟法（徳岡一男） 594p
17. 私法関係法規（長野潔） 600p
18. 訴訟関係法規（——） 554p
19. 産業法規・無体財産法規（村上朝一）573p
20. 選挙関係法規（日沖憲郎，長野潔） 424p
21. 特殊制裁法規 1（徳岡一男） 480p
22. —— 2（日沖憲郎） 552p
23. 公共関係法規（下山四郎，林徹） 645p
24. 総索引 499p
追録1.（日沖憲郎，下山四郎） 608p
新判例体系（加除式） 八木胖等編 新日本法規出版 50冊 （注） 以下各編の年月は台本の年月である。 └3083
公法編
〔1〕 憲法 1：選挙法 2：司法行政組織法 昭26.8
〔2〕 組織法 1 昭27.8
〔3〕 行政諸法 1 昭27.5
〔4〕 —— 2 ——
〔5〕 —— 3 昭26.8
〔6〕 行政訴訟法 昭27.8
〔7〕 産業経済法 1 昭27.8
〔8〕 —— 2：行政訴訟法 昭27.8
〔9〕 労働法 1：労働組合法 1 昭27.8
〔10〕 —— 2：—— 2 労働関係調整法，労働基準法 1 昭27.8
〔11〕 —— 3：労働基準法 2 労働基準法等 民事法編 昭28.12
〔12～22〕 民法 1～10
〔23〕索引 昭35.6
〔24～27〕 商法 1～4
〔28～35〕 民事訴訟法 1～8
刑事法編 昭29.5
〔36～45〕 刑法 1～10
〔46～50〕 刑事訴訟法 1～5
特別法判例総覧.〔1～15〕 帝国判例法規出版社 昭13～18 15冊「昭3.12現在．各特別法の全部について各法が施行されてから大審院，控訴院，地裁，区裁，朝鮮台湾関東州各法院および行政裁，陸海軍々法会議判例，法曹会決議，司法省訓令通牒回答協議実例の理由と要旨等」*㊿p24 ／R1.08-To35 └3084
特別法判例総覧.〔1～10〕 帝国判例法規出版社 10冊「上掲の新版．昭33に再版したもの（ただし第10冊目は昭35）初版から，昭33.6現行法からみて参考にならぬものを除く．第10冊目は〝特別判例総覧〟の表示はないが，その一環として刊行されたもの．第1～9冊の巻頭に（現行法と旧法との対照表．昭33.5現在）がある．各巻の頁づけは初版の加除式形式の頁づけを踏襲したため通頁になっていない」 ／R1.08-To35A └3085
1. 公法編 上 黒川耐而，渡辺葆
2. —— 下 高田貞男，黒川耐而，渡辺葆
3,4. 刑事編 上，下 草野豹一郎，中村光三
5. 民事実体編 高田貞男，黒川耐而，渡辺葆
6. 民事手続編 佐藤共之，中島奨，丁野暁春
7～9. 商事及産業編 上，中，下 水口吉蔵，鎌原義治，根本松男
10. 戸籍関係判例総覧 渡辺葆，阿川清道
「昭35.2末現在」 1594,53p

R1B 大審院判例集 ☆民事→R1.4 刑事→R1.6 ☆特殊なものはそれぞれ関係法律の下に収む.

★大審院判決録.〔1～6〕 司法省 29冊 ／〔R1-D27〕 └3086
1. 明19年分 2. 明24.1～9 2冊 3. 明24,25 8冊 4. 明24.1～25.10 7冊 5. 明26.3～27.12，明28.3～4，明27総括目録 11冊 6. 総括目録明28（東京法学院発行）
大審院判決摘要録. 1～7 法律新聞社 明41～大7 製本7冊「法律新聞付録として刊行された摘要録だけを特にぬき出して製本したもの．各巻の号数と年月日は法律新聞のそれである」 ／R1.08-D27-3 └3087
1. 第523～803号（明41.9.25～45.7.30）
2. 第804～948号（大1.8.5～3.7.5）
3. 第987～1047号（大4.1.10～11.10）
4. 第1062～1203号（大5.1.5～12.28）
5. 第1205～1348号（大6.1.1～12.30）
6. 第1349～1420号（大7.1.1～6.30）
7. 第1421～1492号（大7.7.3～12.30）
大審院判例全集. 自治館 明43 234p ／〔R1-D27〕 └3088

大審院判例全集. 法律新報社 製本9冊 ／R1.08-D27-4 └3089
≪所蔵≫ 第1～9集（昭9～17）
（注）「創刊（昭9.1）より第4集1号（昭12.1）までは月刊，第4集2号（昭12.2）により月2回となる．第1集4号（昭9.4）までは法律新報付録として刊行されていたが第1集5号（昭9.5）より独立刊行となる.
大審院民事刑事判例要旨類纂. 中央大学，法曹会 明40～昭14 「標題の変更：…判例要旨類集→…判例要旨類纂」 ／R1.08-D27 └3090
〔1〕 大審院民事判例要旨類集 明40「明24～38」 再版 686,460p
〔2〕 —— 明43「明24～40」 1088p
〔3〕 —— 明45「明24～43」 1286p
〔4〕 —— 大3「明24～大2」 1475p
〔5〕 —— 大10「明24～大7」 2267p
〔6〕 —— 大11「明24～大10」 2267,555p
〔7〕 大審院民事判例要旨類纂 昭9「明37～昭7」
〔8〕 大審院刑事判例要旨類集 明44「明24～43」 1255p
〔9〕 —— 大4「明24～大3」 1538p
〔11〕 —— 大9「明24～大7」 1928p
〔12〕 —— 大11「明24～大10」 1928,166p
〔13〕 大審院刑事判例要旨類纂 昭9「明24～昭7」 1339p
〔14〕 大審院判例要旨類集追録（民事刑事）大2「明44～大1」 149,221p
〔15〕 —— 大11「大8～10」 555,166p
〔16〕 大審院判例要旨類纂追録（民事刑事）昭3「大11～昭2」 304,502p
〔17〕 —— 昭5
〔18〕 —— 昭14「昭8～12」 258,320p
大審院裁判例. 1～11 法律新聞社 昭2～13 11冊「第1巻の標題：大審院判例拾遺．大審院判例の内，民事破毀判例，刑事事実審理決定及び事実審理の判決並びに法律新聞に未載の棄却判例」 ／R1.08-D27-2 └3091
1.「主として大14,15年分」 2.「主として昭2,3年分」 3.「昭4年分」 4.「昭5年分」 5.「昭6年分」 6.「昭7年分」 7.「昭8年分」 8.「昭9年分」 9.「昭10年分」 10.「昭11年分」 11.「昭12年分」
法律新聞社. 事実審の判決録 明41～大7 製本10冊「法律新聞より判決例だけをぬき出し編集．各巻の号と年月日は法律新聞のそれである」 ／R1.08-H89-1 └3092
1. 第516～596号（明41.8.20～42.9.30）
2. 第597～687号（明42.10.5～43.12.30）
3. 第689～761号（明44.1.10～12.30）
4. 第763～833号（明45.1.10～大1.12.30）
5. 第835～911号（大2.1.10～12.30）
6. 第913～985号（大3.1.10～12.30）
7. 第987～1047号（大4.1.10～12.30）
8. 第1062～1204号（大5.1.5～12.30）
9. 第1206～1348号（大6.1.5～12.30）
10. 第1349～1491号（大7.1.1～12.28）

R1C 最高裁判所判例集 ☆R1Bの注記参照のこと.

★最高裁判所. 裁判例要旨集（加除式） 付. 通知・回答・決議 ／R1.08-Sa21 └3093
〔1〕 行政争訟法 1～4 台本：昭32～34
「集録裁判例：大審院以下の各裁判所，朝鮮台湾関東州の各法院，行政裁，最高裁以下の各裁判所．原則として昭32.12までのもの」
〔2〕 民事訴訟法 1～9 台本：昭30～34
「集録裁判例：〔1.行政事訴訟のものに加えて次のもの〕 司法省通牒指令回答ならびに最高裁の通達通知回答，法曹会決議および司法協会決議
〔3〕 家事審判法（家事審判法，家事審判規則，家事審判法施行法，特別家事審判規則） 台本：昭33
「集録裁判例：大審院以下の各裁判所，最高裁以下の各裁判所ならびに司法省通達回答，最高裁通知回答，法務省通達回答，法曹会決議，戸籍関係事務連絡協議会決議および各裁判所管内の家事係裁判官協議会決議など．原則として昭32.12までのもの」
〔4〕 少年法（少年法，旧少年法，少年審判規則） 台本：昭32
「集録裁判例：大審院以下の各裁判所，最高裁以下の各裁判所ならびに最高裁通達回答，法務省厚生省国家地方警察本部等の通牒回答および南関東地方少年係裁判官協議会協議．原則として昭30.12までのもの」
〔5〕 刑事訴訟法 1～5 台本：昭33,34
「集録裁判例：大審院以下の各裁判所，朝鮮台湾関東州の各法院，最高裁以下の各裁判所ならびに最高裁通達通知回答，法務省（司法省）通牒回答，法曹会決議，司法協会決議．原則として昭34.10までのもの」
〔6〕 公職選挙法・罰則 台本：昭32
「集録裁判例：大審院以下の各裁判所，朝鮮台湾関東州の各法院，行政裁，最高裁以下の各裁判所，ならびに司法省内務省自治庁の通牒指令回答，法曹会決議．原則として昭31.6までのもの」
谷口 正孝．最高裁判所破棄判例集 1～3 谷口正孝編 一粒社 昭27～31 3冊「河村又介監修」 ／R1-Ta87-1 └3094
1.「刑事民事：昭22～27.3」 510p
2.「刑事訴訟法，民・商法，借地・借家法，農地調整法，公職選挙法，特許法：昭27.4～29.3」 516p
3.「民事刑事：昭29.4～30.3」 270p

R1D 下級裁判所判例集 ☆R1Bの注記参照のこと.

★名古屋高等裁判所判決集.〔同〕裁判所資料室 ／R1.05-N27 └3095
≪所蔵≫ 第1巻，1,2号（昭27～）
（注）第1巻2号限り廃刊
★札幌高等裁判所裁判月報.〔同〕裁判所判例委員会 ／R1.05-Sa68 └3096
≪所蔵≫ 第1巻6号～第2巻（昭26.6～27.7）
欠：1-10

R1.3 憲法，行政法関係判例集

黒川 耐而. 特別法判例総覧 1,2 公法編 上，下 昭33 →3085 └3097

R1.32 憲 法

★最高裁判所．最高裁判所が取り扱った憲法問題の概要 昭33 49p「謄写」 *主要裁判例：第14条関係，第19条関係 第21条関係 第28条関係 第29条関係 第31条関係 第32条関係 第36条関係 第38条関係 第79条関係 第81条関係 第98条関係 その他 司法行政上の憲法問題 ／R1.32-Sa21 └3098

最高裁判所，高等裁判所憲法関係判例要旨集．憲法調査会 昭33 146p（憲法調査会資料 総論15）「集録：昭22～32」／M323.2-Ke51-1(15) └3098a

★最高裁判所 調査官室．憲法関係最高裁判所刑事判例要旨集 昭22，23年度 昭24 53p／R1.6-Sa21 └3099

田畑 忍．憲法判例綜合研究 昭38 →5433a └3099a

R1.337 選挙法

★最高裁判所．裁判例要旨集 公職選挙法 昭32 →3093 └3100

★———— 選挙関係行政事件裁判例要旨集 付．直接請求・国民審査その他投票に関する訴訟事件裁判例要旨 昭30 894p「旧衆・参議院議員選挙法，地方自治法，道府県制，市制，町村制にもとづく選挙事件の明26.2～昭29.6の裁判例」／R1.337-Sa21 └3101

神保 良作．改正選挙法判決実例全集 神保良作編 良書普及会 大9 3版 215p／R1.337-J52 └3102

日本検察学会．新旧対照選挙法規と最近選挙判例 昭10 →1520 └3103

選挙関係実例判例集（加除式） 台本：昭27.3 自治庁選挙局編 帝国地方行政学会 └3104

選挙制度研究会．選挙関係実例判例集 昭25年 3版 帝国地方行政学会 昭26 856p「初版：昭25」／R1.337-Se69A └3105

選挙資料編纂会．当選訴訟・選挙訴訟判例要覧 大審院及び最高裁判所における判例 江南書院 昭27 330p「明22～昭25」／R1.337-Se69B └3106

★最高裁判所 刑事局．選挙関係刑事判決集 昭27 235p（刑事裁判資料 72）「昭25以降の最高裁の判決及び昭26～27.1の下級裁の主なもの」／M326-Ke24-72 └3107

東京地方裁判所 検事局．普選法選挙違反大審院判例抄録 増補 巌翠堂 昭7 4版 114p「初版：昭5」／R1.337-To46 └3108

内務省 警保局．選挙事犯判決要抄 朝陽会 大12 97p／R1.337-N29 └3109

日本検察学会．最近選挙事犯判決集 立興社 昭7 206p「昭23.1～6.12大審院判決」／R1.337-N77 └3110

岡田 亥之三朗．選挙運動罰則判例集覧，最新版 公職選挙法 旧衆議院議員選挙法（明22法3，明33法73，大14法47）対照 岡田亥之三朗編 柏林書房 '55 250p「明大昭の大審院，最高裁の判例」／R1.337-O.38 └3111

選挙事犯ニ関スル判例要抄．第4 83p「大6.2.1～8.8.20．大審院判決の中から摘出．出版事項不詳」／R1.337-Se69 └3112

★司法省 刑事局．衆議院議員選挙罰則，大審院判例大審院検事局決議，司法省質疑回答 大13 →3601 └3113

★———— 選挙事犯判決抜萃及其要旨 昭6 183p「昭5.2～6.8の大審院判決の要旨」／R1.337-Sh31-1 └3114

★———— 選挙事犯判決要旨集 昭11 65p「昭3.1～10.12の大審院判決の要旨」／R1.337-Sh31-2 └3115

R1.35 行政法

☆ここには行政事件を全般的にまとめたものを収め，特定の法律に限定されたものはそれぞれ関係法律の下に収む．例：農地関係行政判例集→R1.83 ☆行政一般，公務員法，恩給法，土地法，国家賠償法など．

★行政事件裁判例集．最高裁判所行政局 月刊 創刊：昭30 ／R1.354-G99B └3116
≪所第≫ 第1巻（昭25）～
（注）前身は行政裁判月報[→3118] 各巻の内容：1．行政実体法通則に関する裁判例 2．行政事件訴訟特例法に関する裁判例 3．憲法および諸法令に関する裁判例

★行政事件裁判例集総索引．上，下巻 最高裁判所行政局 昭30 2冊 ／R1.354-G99B-1
「行裁月報1～24，追録（昭23，4）と行裁集1～4（昭25～28）に掲載の裁判例の要旨と，民集1～7（昭22～28），高裁民集1～6（昭23～28）に掲載された行政事件の裁判例で上記2つの月報と裁判例集に掲載されていない要旨を分類集録」
上．＊1．行政実体法通則 2．行政法
下．＊3．憲法および諸法令

★———— 昭29～34 上，中，下 最高裁判所行政局 昭37 3冊 ／R1.354-G99B-1(2)
上．＊1．行政実体法通則 2．行政訴訟法
中．＊3．憲法および諸法令 その1
下．＊3．—— その2 └3117

★行政裁判月報．最高裁判所行政局 創刊：昭23.3 終刊：月報追録第25号（昭25.12） ／R1.354-G99D └3118
≪所蔵≫ 第1～24号（昭23～25）
（注）第25号以降は「行政事件裁判例集[→3116]に引きつがれる．編集者の表示：第6号までは「…事務局行政部」第7号より「…事務総局行政局」となる．大きさ：第12号までは18cm，第13号より21cmとなる．
≪索引≫ 行政裁判月報裁判例索引 昭25 384p ／R1.354-G99D-1A

★行政裁判月報裁判例及行政事件裁判例集．第1～3巻索引 最高裁判所行政局 昭22～27 製本1冊「行裁月報1～24および同追録に集録した裁判例の要旨」／R1.354-G99C-1 └3119

★行政裁判月報裁判例索引．最高裁判所行政局 昭25 384p ／R1.354-G99D-1A └3120

★行政裁判所．行政裁判録 上，下 法律新聞社 明41～大7 製本2冊「法律新聞より関係裁判例をぬき出して編集．各巻の号数と年月日は法律新聞のもの」／R1.354-G99-4 └3121
上．第516～1053号（明41.8.20～大4.12.10）
下．第1063～1490号（大5.1.8～7.12）

行政裁判所判決総覧．上巻 良書普及会 大12 280，[64]p「木下友三郎監修」／R1.354-G99-3 └3122

★行政裁判所判決録．帝国地方行政学会 ／R1.354-G99A-1 └3123
≪所蔵≫ 第1～52巻（明27～昭17）
＊「行政裁判所蔵版．明23行政裁判所が設置されて以来の判決全部，輯ごとに総括目録を付す．創刊は第3巻（輯）が明29の発行であることから推して明27であると思われる．月刊を原則として1年を1輯としている．創刊より巻数を使用し第57巻（明35）に至る．明36より「輯」を使用し，明36を第14輯としている．刊行者の変せん：東京法学院（第1～3輯）→中央大学（第4～33輯）→帝国地方行政学会（第34～52輯）」

≪細目≫ ［カッコ内の数字は巻数］

1.	（1）	明23.10～24.6
2.	（2）	明24.7～24.12
3.	（3～5）	明25.1～26.3
4.	（6～9）	明26.3～26.12
5.	(10～11)	明27 欠：(10)
6.	(12～14)	明28.2～12
7.	(15～18)	明29 欠：(17)
8.	(19～22)	明30
9.	(23～28)	明31
10.	(29～33)	明32
11.	(34～42)	明33
12.	(43～50)	明34
13.	(51～57)	明35

［第14輯より「巻」表示を廃す］

14.	明36	34.	大12欠：4～6月分
15.	明37	35.	大13
16.	明38	36.	大14
17.	明39	37.	大15，昭1
18.	明40	38.	昭2欠：10月分
19.	明41	39.	昭3
20.	明42	40.	昭4
21.	明43	41.	昭5
22.	明44	42.	昭6
23.	明45，大1	43.	昭7
24.	大2	44.	昭8
25.	大3	45.	昭9
26.	大4	46.	昭10
27.	大5欠：12月分	47.	昭11
28.	大6欠：6～9月分	48.	昭12
29.	大7欠：11，12月分	49.	昭13
30.	大8欠：6，10～12月分	50.	昭14
31.	大9	51.	昭15
32.	大10	52.	昭16
33.	大11欠：9～12月分		

★行政裁判所判決録．最高裁判所 昭30～38「行政裁判所判決録（行政裁判所蔵版）の旧版［前掲のもの］を複刻したもの．最終巻（第58輯）より漸次巻を遡つて刊行」／R1.354-G99A-2 └3124
≪所蔵≫ 第43～52輯，第53輯（昭17），自第54至第58輯（昭18～22） 第52輯まで年度は前掲判決録と同じ．

行政裁判所判決要旨類纂．帝国地方行政学会 明42～昭18 5冊「行政裁判所蔵版」／R1.354-G99-2 └3125
［1］ 行政裁判所判決要旨類集 中央大学 明40「明23～41.3」 2297，199p
［2］ —— 中央大学 大6「明23～大4.12」 996p
［3］ —— 第1回追録 帝国地方行政学会 大13「大5.1～10.12」
［4］ —— 第2回追録 帝国地方行政学会 昭8「大11.1～昭6.12」 449p
［5］ 行政裁判所判決要旨類纂（加除式） 帝国地方行政学会 昭18「大11.1～昭16.12」

★法務府 行政訟務局．行政事件裁判例 行政事件訴訟特例法 昭25 194p「日本国憲法施行後昭25.3まで」／R1.354-H83 └3126

★法務省 訟務局．行政判例総覧，項目分類 2冊 ／R1.354-H83-1 └3127
昭26年度．「日本国憲法施行より昭26.3まで」 376p
昭28年度．「日本国憲法施行より最高裁のものは昭28.9，下級審のものは昭27.12まで」 524p

★最高裁判所．行政事件訴訟10年史 昭36→6122 └3128

★———— 裁判例要旨集 行政争訟法 昭32～34 →3093 └3129

高橋 貞三．判例行政事件訴訟特例法 京都 法律文化社 '60 336p「昭22.5.3～33.7の最高裁，高裁，地裁の裁判例より摘出」『文献一凡例』／R1.354-Ta33 └3130

田沢 文雄．実例判例行政法 '61 →5896a └3130a

園部 敏．行政法判例 総論，増補 園部敏，矢野勝久編 京都 法律文化社 '57 362p／R1.35-So44-a《旧版》—— '53 176p／-So44 └3131

人事院 管理局．公務員法（国家地方）関係刑事判例要旨付索引 …法制課調 昭37 166p「昭23～36．編集：千綿．謄写」／R1.352-J52 └3131a

内閣恩給局．恩給法判例例規総覧 朝陽社 昭2 255p「大12法48」／R1.352-N29A └3232

帝国森林会．未墾地（山林原野）買収の諸問題 行政事件裁判例集 昭32 →3351b └3132a

★法務省 訟務局．国家賠償法の諸問題 裁判例を中心として 昭29 952p「昭22～29の判決147件」 *月28p5／R1.356-H83-1 └3133

★———— 国家賠償法の諸問題 追補1，2．昭35，37